

令和元年度

決算に係る主要な施策
の成果に関する報告書

(一般会計、特別会計、公営企業会計)

島 田 市

地方自治法第233条第5項の規定による令和元年度一般会計決算及び令和元年度特別会計決算における主要な施策の成果、その他予算執行の実績並びに地方公営企業法第30条第6項の規定による令和元年度事業報告書は次のとおりである。

令和2年8月

島田市長 染谷 絹代

目 次

成果報告書
の ペ ー ジ

一 般 会 計

財政の状況	1
1 歳入歳出決算総括表	2
2 財政分析	3
3 歳入決算額の構成及び推移の状況	4
4 歳出決算額の目的別構成及び推移の状況	7
5 歳出決算額の性質別構成及び推移の状況	8
6 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費について	1 1
7 市債に関する調	1 2
8 市債同意・借入状況	1 3
9 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての負担額の状況	1 5
10 基金の状況	2 2
11 森林環境贈与税の使途について	2 3

決 算 書
の ペ ー ジ

1 款 議 会 費

1 項 議 会 費	2 4	7 5
-----------	-----	-----

2 款 総 務 費

1 項 総務管理費	3 0	7 5
2 項 徴 税 費	7 7	8 9
3 項 戸籍住民基本台帳費	8 3	9 1
4 項 選 挙 費	9 1	9 1
5 項 統計調査費	9 2	9 5
6 項 監査委員費	9 3	9 5
7 項 交通安全対策費	9 3	9 5

3 款 民 生 費

1 項 社会福祉費	1 0 1	9 7
2 項 児童福祉費	1 2 2	1 0 7
3 項 生活保護費	1 4 6	1 1 5
4 項 医療福祉費	1 4 8	1 1 5
5 項 災害救助費	1 5 0	1 1 7

4 款 衛 生 費

1 項 保健衛生費	1 5 1	1 1 7
2 項 清 掃 費	1 7 2	1 2 5

5款	労働費			
1項	労働諸費	-----	1 8 5	----- 1 2 9
6款	農林業費			
1項	農業費	-----	1 8 8	----- 1 3 1
2項	林業費	-----	2 0 4	----- 1 3 7
7款	商工費			
1項	商工費	-----	2 1 0	----- 1 3 9
8款	土木費			
1項	土木管理費	-----	2 3 3	----- 1 4 5
2項	道路橋りょう費	-----	2 3 3	----- 1 4 5
3項	河川費	-----	2 4 5	----- 1 4 9
4項	都市計画費	-----	2 4 8	----- 1 5 1
5項	住宅費	-----	2 5 7	----- 1 5 5
9款	消防費			
1項	消防費	-----	2 6 2	----- 1 5 7
10款	教育費			
1項	教育総務費	-----	2 7 1	----- 1 6 1
2項	小学校費	-----	2 7 5	----- 1 6 5
3項	中学校費	-----	2 8 0	----- 1 6 7
4項	幼稚園費	-----	2 8 2	----- 1 6 9
5項	社会教育費	-----	2 8 3	----- 1 6 9
6項	保健体育費	-----	3 1 2	----- 1 7 7
11款	災害復旧費			
1項	農林業施設災害復旧費	-----	3 1 9	----- 1 7 9
2項	公共土木施設災害復旧費	-----	3 1 9	----- 1 7 9
12款	公債費			
1項	公債費			
13款	予備費			
1項	予備費			

	成果報告書 の ペ ー ジ	決 算 書 の ペ ー ジ
特 別 会 計		
特別会計歳入歳出決算額	3 2 1	
国民健康保険事業	3 2 2	1 5
簡易水道事業	3 3 4	3 5
土地取得事業	3 3 8	4 6
休日急患診療事業	3 4 0	5 8
公共下水道事業	3 4 3	6 9
介護保険事業	3 5 0	9 0
介護サービス事業	3 7 0	1 1 6
後期高齢者医療事業	3 7 4	1 2 9
公 営 企 業 会 計		
水 道 事 業	3 7 6	1 3 4
病 院 事 業	3 8 7	1 6 2

一般會計

(総括)

令和元年度予算編成時における内閣府の月例経済報告では、国内経済について「景気は、緩やかに回復しているとの基調判断を示し、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。」とされた。本市では、こうした社会経済情勢の変化及び国・県の政策動向を踏まえ、引き続き歳出改革に取り組むとともに、持続可能な財政運営を念頭に置き、創意工夫のもと第2次島田市総合計画前期基本計画に掲げる施策を着実に推進し、また「縮充」という考え方に立ち、真に必要な施策・事業を選択し、資源を集中させ市民の幸福度を上げていく、量から質の転換を図ることに配慮した予算編成と財政運営を行った。

本市の未来を担う大型プロジェクトでは、新病院建設事業、新東名島田金谷IC周辺地区開発事業及び市役所新庁舎整備事業について、それぞれの事業完了時期を見据え着実な事業進捗を図った。平成30年度から進めてきた田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場については、大型複合遊具等の設置工事及び広場整備工事などを実施し、令和2年3月末に整備を完了した。

島田市緑茶化計画のブランドメッセージを活用したシティプロモーションでは、新たにデジタルマーケティングの手法を導入し、国内外に向けての動画広告配信により島田市の認知度向上を図るとともに、今後の施策に活用するためのデータ蓄積を進めた。また、11月にはデジタル変革宣言を行い、RPAやAI-OCRの運用など先進技術を活用した業務効率化を推進した。

子育て支援施策では、島田市版ネウボラとして、担当保健師制を導入し、妊娠期から子育て期までの切れ目なく寄り添う支援体制を構築するとともに、病児保育施設の開所に対する補助金交付、「しまいく」を利用した子育て情報の発信及び国を上回る保育料の第2子半額、第3子以降無償化の継続実施など、子どもを生き育てやすい環境づくりを推進した。

まちづくりの施策では、「まちなかで暮らす」、「まちなかで過ごす」、「まちなかで働く」を基本方針に掲げた中心市街地活性化基本計画を策定した。また、都市計画マスタープランを改定し、「コンパクト・プラス・ネットワーク」という新たな都市づくりの方針を示した。

教育分野では、熱中症への緊急対策として令和元年夏季までに市立の小中学校全ての普通教室に空調設備を設置するとともに、老朽化が進む島田第四小学校の改築事業や大津小学校屋内運動場の耐震化事業など、必要かつ適切な学習環境の整備に取り組んだ。

(経済財政運営)

国においては、経済財政運営に当たり、引き続き、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、600兆円経済と財政健全化目標の達成の双方の実現を目指すとしている。持続的な成長経路の実現に向けて潜在成長率を引き上げるため、「人づくり革命」と「生産性革命」に最優先で取り組み、財政健全化については、2025年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化を目指し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引き下げを目指すとした。

地方公共団体の行財政運営の指針となる国の地方財政計画は、平成30年度に比べ3.1%増の89兆5,930億円となり、地方財政全体の財源については、東日本大震災の復旧・復興事業等を除く通常収支分としては、「地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組むにつれ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成30年度を0.6兆円上回る額を確保する。」とした。

本市一般会計の最終予算額は、補正予算額及び繰越事業費等繰越額を含めて452億4,521万円となり、平成30年度との最終予算額と比較し、56億6,646万4千円の増となった。

決算額は、歳入410億4,175万5千円、歳出399億1,208万3千円、歳入歳出差引額（形式収支）は11億2,967万2千円となり、平成30年度に比べ歳入は33億7,153万5千円の増、歳出は37億7,185万3千円の増となった。予算及び決算の規模、財政分析、歳入及び歳出の特徴、市債、債務負担行為及び基金の概要については後出のとおりである。

1 歳入歳出決算総括表

令和元年度一般会計の決算額は、歳入が410億4,175万5千円、歳出が399億1,208万3千円となり、歳入歳出差引額（形式収支）11億2,967万2千円から翌年度へ繰り越すべき財源2億9,785万8千円を差し引いた実質収支は、8億3,181万4千円となった。

予算現額（A）に対する決算額の比率は、歳入が90.7%、歳出が88.2%となった。

決算額の対前年度比増減は、歳入が33億7,153万5千円、9.0%の増、歳出が37億7,185万3千円、10.4%の増となった。

また、実質収支の前年度との増減を示す単年度収支は、△4億5,012万6千円、さらに、財政調整基金積立金、繰上償還金及び基金繰入金がないとしたときの収支である実質単年度収支は、△9億4,938万3千円となった。

（単位：千円）

区 分		令和元年度	平成30年度	増減率（%）	
予算 現額	当初予算額	42,532,354	38,215,000	11.3	
	補正予算額	1,778,384	716,348	148.3	
	繰越事業費 等繰越額	継続費通次繰越額	20,405	0	皆増
		繰越明許費繰越額	914,067	647,398	41.2
		事故繰越繰越額	0	0	—
合計	(A)	45,245,210	39,578,746	14.3	
歳入決算額		(B)	41,041,755	37,670,220	9.0
予算現額対比	B-A	△4,203,455	△1,908,526	—	
	B/A(%)	90.7	95.2	—	
歳出決算額		(C)	39,912,083	36,140,230	10.4
予算現額対比	A-C	5,333,127	3,438,516	—	
	C/A(%)	88.2	91.3	—	
歳入歳出差引額（形式収支）B-C		(D)	1,129,672	1,529,990	△26.2
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額	0	1,022	皆減	
	繰越明許費繰越額	297,858	247,028	20.6	
	事故繰越繰越額	0	0	—	
	合計	(E)	297,858	248,050	20.1
実質収支		(F=D-E)	831,814	1,281,940	△35.1
単年度収支		(G=F-前年度F)	△450,126	△17,255	—
積立金		(H)	743	863	—
繰上償還金		(I)	0	0	—
積立金取崩額		(J)	500,000	300,000	—
実質単年度収支		(K=G+H+I-J)	△949,383	△316,392	—

※表中の金額の不整合は端数処理による。

2 財政分析

財政力指数について、基準財政収入額は、地方消費税交付金及び自動車取得税交付金の減などにより平成30年度に比べ6,705万3千円、0.5%の減となった。基準財政需要額は、社会福祉費及び高齢者保健福祉費の増などにより、平成30年度に比べ3億4,802万円5千円、2.1%の増となった。令和元年度単年の財政力指数は0.734となり、平成30年度と比べ0.02ポイント低下した。

次に義務的経費構成比について、義務的経費のうち、公債費は平成30年度に比べ減少したが、人件費及び扶助費は増加したことから、義務的経費全体では平成30年度に比べ6億2,366万5千円、3.6%の増となった。また、歳出総額は、37億7,185万3千円、10.4%の増となり、分子、分母ともに増となったが、分母の伸びが大きいいため、義務的経費構成比は44.9%と平成30年度に比べ3.0ポイント低下した。

次に経常収支比率について、経常経費充当一般財源は、人件費及び物件費の増などにより、平成30年度に比べ5億902万3千円、2.5%の増となった。また、経常一般財源等は、地方特例交付金及び地方交付税の増などにより、2億7,268万3千円、1.2%の増となった。分子、分母ともに増となったが、分子の伸びが大きいいため、経常収支比率は92.2%と平成30年度に比べ1.1ポイント上昇した。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により公表する実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標は別に報告する。

(3か年度の推移)

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1. 財政力指数	単 年 0.734 3年平均 0.748	単 年 0.754 3年平均 0.755	単 年 0.755 3年平均 0.754
2. 標準財政規模	千円 22,054,696	千円 21,952,141	千円 21,660,412
3. 義務的経費構成比 (一般会計)	44.9%	47.9%	47.1%
4. 実質収支比率 (普通会計)	3.8%	5.9%	6.1%
5. 経常収支比率 (普通会計)	92.2%	91.1%	90.1%

(参考)

項 目	算 式	数 値 (千円)	
		令和元年度	平成30年度
1. 財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	$\frac{12,468,361}{16,979,687}$	$\frac{12,535,414}{16,631,662}$
2. 標準財政規模	標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額	15,901,200 + 4,833,781 + 1,319,715	15,980,390 + 4,527,662 + 1,444,089
3. 義務的経費 構成比	$\frac{\text{人件費} + \text{扶助費} + \text{公債費}}{\text{歳出総額}} \times 100$	$\frac{17,927,955}{39,912,083} \times 100$	$\frac{17,304,290}{36,140,230} \times 100$
4. 実質収支比率	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	$\frac{845,602}{22,054,696} \times 100$	$\frac{1,298,923}{21,952,141} \times 100$
5. 経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$	$\frac{20,711,391}{22,454,991} \times 100$	$\frac{20,202,368}{22,182,308} \times 100$

※ 普通会計とは、一般会計、土地取得事業特別会計及び休日急患診療事業特別会計を合算し、会計間取引を純計処理したもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

3 歳入決算額の構成及び推移の状況

歳入決算額の構成比をみると、市税が36.1%、地方交付税が14.3%となり、合わせて50.4%を占めている。次に、自主財源、依存財源の別に増減をみると、平成30年度に比べ、自主財源が6億4,292万2千円、3.4%の増、依存財源が27億2,861万3千円、14.6%の増となり、歳入合計では33億7,153万5千円、9.0%の増となった。

自主財源は、基幹的収入である市税が1億4,167万4千円、1.0%の増、繰越金が1億4,650万7千円、10.6%の増となったことに加え、諸収入が1億1,106万7千円、11.4%の増となったことなどにより、総額では増額となった。

依存財源は、県支出金が2億1,957万1千円、6.8%の減となったが、市債が15億7,140万円、52.8%の増、国庫支出金が11億132万3千円、25.4%の増となったことなどにより、総額では増額となった。

(単位：千円、%)

区 分			令和元年度			平成30年度		
			決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
自主財源	1	市税	14,814,454	36.1	1.0	14,672,780	38.9	0.4
	13	分担金及び負担金	294,796	0.7	△26.1	398,964	1.0	△5.6
	14	使用料及び手数料	435,807	1.1	△2.0	444,772	1.2	△1.9
	17	財産収入	114,138	0.3	△54.6	251,232	0.7	38.1
	18	寄附金	133,242	0.3	27.8	104,289	0.3	△35.1
	19	繰入金	1,221,045	3.0	61.5	756,097	2.0	200.5
	20	繰越金	1,529,990	3.7	10.6	1,383,483	3.7	△27.5
	21	諸収入	1,082,631	2.6	11.4	971,564	2.6	△11.3
		小 計	19,626,103	47.8	3.4	18,983,181	50.4	△0.5
依存財源	2	地方譲与税	373,227	0.9	6.0	351,962	0.9	2.1
	3	利子割交付金	12,157	0.0	△52.6	25,623	0.1	0.8
	4	配当割交付金	56,480	0.1	15.8	48,766	0.1	△23.1
	5	株式等譲渡所得割交付金	38,014	0.1	△21.7	48,578	0.1	△34.5
	6	地方消費税交付金	1,726,940	4.2	△7.1	1,859,874	4.9	3.1
	7	ゴルフ場利用税交付金	17,446	0.0	△3.0	17,989	0.0	△11.0
	8	自動車取得税交付金	67,954	0.2	△49.1	133,532	0.4	6.7
	9	環境性能割交付金	19,465	0.0	皆増	0	—	—
	10	地方特例交付金	242,154	0.6	143.7	99,355	0.3	14.2
	11	地方交付税	5,850,827	14.3	5.6	5,543,048	14.7	0.5
	12	交通安全対策特別交付金	17,613	0.1	△2.6	18,089	0.1	△5.5
	15	国庫支出金	5,429,223	13.2	25.4	4,327,900	11.5	△7.9
	16	県支出金	3,017,052	7.4	△6.8	3,236,623	8.6	8.1
22	市債	4,547,100	11.1	52.8	2,975,700	7.9	25.7	
	小 計	21,415,652	52.2	14.6	18,687,039	49.6	3.0	
歳 入 合 計			41,041,755	100.0	9.0	37,670,220	100.0	1.2

(1) 市税の推移

市民税のうち個人市民税については、県内の景気が緩やかに回復していることを受けて、平成30年度に比べ1.0%の増収となった。法人市民税は、景気の緩やかな回復を受け、また令和元年10月からの消費税の増税に先立つ設備投資などの動向も落ち着きつつあることに加え、市内有数の製造業事業所の経営状況が好転し多額納税がされたこともあり、平成30年度に比べ8.2%の大幅な増収となった。

固定資産税のうち土地については、令和元年度は据置年度であり、一部の地区では評価額の基礎となる地価の上昇傾向が見受けられるものの、全体としては下落傾向にある地区が多かったことから、地価の下落修正による評価額の減額に伴い課税標準額が減少したため、平成30年度に比べ0.8%の減収となった。家屋については、令和元年度が評価替えの中間年度に当たるため在来分家屋の価格が据え置かれ、新增築分家屋の上積みにより2.7%の増収となった。また、償却資産については、平成30年度の増収の反動で総務大臣配分、県知事配分及び一般償却資産対象事業所の全てで税額が減少し、平成30年度に比べ2.8%の減収となった。国有資産等所在市町村交付金は、国有資産の対象土地が増加したものの、県有資産の償却資産の減価償却による交付金算定標準額の減少が大きく、平成30年度に比べ1.4%の減収となり、固定資産税全体では平成30年度と同程度の歳入となった。

軽自動車税は、所有に係る種別割について、種別により課税台数の増減はあるものの、全体では課税台数が増加し、その中でも税額の高い軽自動車（自家用四輪乗用）の課税台数が増加していることに加え、法改正の施行により3輪以上の軽自動車取得時に燃費基準に応じて課税される環境性能割が創設されたため、平成30年度に比べ4.8%の増収となった。

市たばこ税は、売渡し・消費等に係る製造たばこの本数が減少したものの、法改正の施行に伴う段階的な税率の上昇により、平成30年度に比べ1.5%の増収となった。

都市計画税は、土地は平成30年度に比べ0.6%減収し、家屋は平成30年度に比べ2.7%増収となり、都市計画税全体では平成30年度に比べ0.9%の増収となった。

入湯税は、入湯客数について、田代の郷温泉は増加したものの、川根温泉及び川根温泉ホテルが減少したことにより、全体としては減少したため、平成30年度に比べ3.8%の減収となった。

(単位：千円)

項 目		年 度		前年度との増減率 (%)	【参考】平成29年度
		令和元年度	平成30年度		
市民税	個 人	5,123,662	5,071,396	1.0	4,982,242
	法 人	793,525	733,430	8.2	792,788
	小 計	5,917,187	5,804,826	1.9	5,775,030
固 定 資 産 税	土 地	2,351,353	2,369,992	△ 0.8	2,388,971
	家 屋	2,682,768	2,611,654	2.7	2,681,748
	償却資産	1,803,483	1,855,553	△ 2.8	1,705,882
	国有資産等所在市町村交付金	30,992	31,439	△ 1.4	32,079
	小 計	6,868,596	6,868,638	△ 0.0	6,808,680
軽自動車税		324,217	309,224	4.8	296,980
市たばこ税		492,231	485,191	1.5	507,359
都 市 計 画 税	土 地	605,065	608,725	△ 0.6	612,077
	家 屋	534,422	520,573	2.7	532,758
	小 計	1,139,486	1,129,298	0.9	1,144,835
入 湯 税		72,737	75,603	△ 3.8	77,987
合 計		14,814,454	14,672,780	1.0	14,610,871

(2) 地方交付税の推移

地方交付税の総額は58億5,082万7千円で、平成30年度に比べ3億777万9千円、5.6%の増となった。

普通交付税は、基準財政収入額の減及び基準財政需要額の増により、平成30年度に比べ3億611万9千円、6.8%の増となった。それぞれの主な要因として、基準財政収入額の減については地方消費税交付金等の減、基準財政需要額の増については社会福祉費及び高齢者保健福祉費に係る需要額の増が挙げられる。なお、合併算定替は平成28年度から令和2年度までの5年間で段階的に縮減され、令和3年度以降は合併後の本来の算定による額の交付となる。

特別交付税は、平成30年度に比べ166万1千円、0.2%の増となった。

また、平成13年度から続く財源補てん措置（基準財政需要額の一部を臨時財政対策債へ振り替える措置）相当額は、13億1,971万5千円となり、13億1,970万円の臨時財政対策債の借入れを実施した。

(単位：千円)

項目 \ 年度		令和元年度	平成30年度	前年度との増減率(%)	(参考) 平成29年度
普通 交 付 税	A 基準財政需要額	16,979,687	16,631,662	2.1	16,389,002
	B 基準財政収入額	12,468,361	12,535,414	△0.5	12,372,492
	C (A - B) 交付基準額	4,511,326	4,096,248	10.1	4,016,510
	D 調整額	84,272	0	皆増	△59,841
	E 合併算定替	238,183	431,414	△44.8	557,703
	F (C + D + E) 普通交付税交付額	4,833,781	4,527,662	6.8	4,514,372
G 特別交付税	1,017,043	1,015,382	0.2	1,002,120	
H 震災復興特別交付税	3	4	△25.0	4	
I (F + G + H) 地方交付税合計	5,850,827	5,543,048	5.6	5,516,496	
基準財政需要額から臨時 財政対策債への振替額		1,319,715	1,444,089	△8.6	1,396,169
単年度 財政力指数 (B/A)		0.734	0.754	ポイント △0.02	0.755

4 歳出決算額の目的別構成及び推移の状況

歳出構成比は、民生費の32.1%が最も多く、次いで衛生費、教育費、公債費、総務費と続く。

目的別の対前年度比増減では、総務費は市役所新庁舎整備事業費、大井川流域観光拠点整備基金積立金の増などにより5億8,352万6千円、14.8%の増、民生費は児童扶養手当扶助費や令和元年10月から開始された幼児教育・保育無償化に伴う認定こども園等施設型給付費、幼稚園利用給付費の増などにより4億3,499万8千円、3.5%の増、衛生費はクリーンセンター長寿命化事業費、病院事業会計繰出金の増などにより13億8,790万6千円、35.0%の増となった。

農林業費は茶生産施設等整備事業費、林道開設事業費の減などにより3,846万9千円、3.2%の減、商工費は企業立地促進事業費補助金などの減があったが、プレミアム付商品券事業費、島田大祭事業費補助金などの増により1,245万円、1.7%の増、土木費は橋りょう長寿命化修繕・耐震事業費、賑わい交流拠点整備事業費の増などにより4億3,888万8千円、13.6%の増となった。

消防費は消防救急広域事務委託費、消防団出動経費の増などにより1億4,920万1千円、9.9%の増、教育費は総合スポーツセンター改修事業費などの減があったが、島田第四小学校改築事業費、田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場整備事業費の増などにより8億7,247万4千円、21.1%の増、災害復旧費は農林業施設災害復旧事業費の減があったが、公共土木施設災害復旧費の増により595万8千円、5.4%の増となった。

(単位：千円)

区 分	令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比(%)	増減率(%)	決算額	構成比(%)	増減率(%)
1 議会費	203,990	0.5	△7.7	221,028	0.6	3.5
2 総務費	4,532,799	11.4	14.8	3,949,273	10.9	△10.9
3 民生費	12,817,415	32.1	3.5	12,382,417	34.3	△1.4
4 衛生費	5,353,747	13.4	35.0	3,965,841	11.0	7.0
5 労働費	31,879	0.1	△1.7	32,414	0.1	△6.5
6 農林業費	1,177,885	2.9	△3.2	1,216,354	3.4	24.9
7 商工費	740,510	1.9	1.7	728,060	2.0	14.6
8 土木費	3,661,197	9.2	13.6	3,222,309	8.9	△4.1
9 消防費	1,652,514	4.1	9.9	1,503,313	4.2	3.3
10 教育費	5,002,196	12.5	21.1	4,129,722	11.4	6.5
11 災害復旧費	115,833	0.3	5.4	109,875	0.3	201.4
12 公債費	4,622,118	11.6	△1.2	4,677,826	12.9	2.8
13 諸支出金	0	0.0	皆減	1,798	0.0	△65.9
歳出合計	39,912,083	100.0	10.4	36,140,230	100.0	0.8

5 歳出決算額の性質別構成及び推移の状況

性質別の対前年度比増減について、消費的経費は、消防救急広域事務委託料、小中学校普通教室空調機賃借料の増などによる物件費の4億384万1千円、5.9%の増、認定こども園等施設型給付費、居住訓練等給付費の増などによる扶助費の3億9,737万6千円、5.2%の増などにより、平成30年度に比べ13億562万6千円、5.9%の増となった。

投資的経費は、クリーンセンター長寿命化事業費、島田第四小学校改築事業費の増などによる普通建設事業費の19億5,349万3千円、45.0%の増、台風被害等による災害復旧事業費の595万8千円、5.4%の増により、平成30年度に比べ19億5,945万1千円、44.0%の増となった。

その他の経費は、積立金が1億7,149万6千円、22.0%の増となったほか、新病院建設事業に対する病院事業会計繰出金の増などによる投資及び出資金・貸付金の2億5,173万7千円、40.4%の増などにより、平成30年度に比べ5億677万6千円、5.2%の増となった。

(単位:千円、%)

区 分			令和元年度			平成30年度		
			決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
消 費 的 経 費	1	人件費	5,296,286	13.3	5.6	5,014,289	13.9	△1.2
	2	物件費	7,259,393	18.2	5.9	6,855,552	19.0	1.8
	3	維持補修費	153,494	0.4	△2.6	157,512	0.4	△11.4
	4	扶助費	8,009,551	20.1	5.2	7,612,175	21.1	5.0
	5	補助費等	2,614,850	6.5	9.5	2,388,420	6.6	1.2
	小 計		23,333,574	58.5	5.9	22,027,948	61.0	2.0
投 資 的 経 費	6	普通建設事業費	6,294,836	15.7	45.0	4,341,343	12.0	△7.0
	7	災害復旧事業費	115,833	0.3	5.4	109,875	0.3	201.4
	小 計		6,410,669	16.0	44.0	4,451,218	12.3	△5.4
そ の 他 の 経 費	8	公債費	4,622,118	11.6	△1.2	4,677,826	12.9	2.8
	9	積立金	950,422	2.4	22.0	778,926	2.2	△29.8
	10	投資及び 出資金・貸付金	874,323	2.2	40.4	622,586	1.7	84.8
	11	繰出金	3,720,977	9.3	3.9	3,581,726	9.9	1.3
	小 計		10,167,840	25.5	5.2	9,661,064	26.7	1.3
歳出合計			39,912,083	100.0	10.4	36,140,230	100.0	0.8

(1) 人件費の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議員報酬手当	107,942	2.0	△8.6	118,160	2.4	2.4
委員等報酬	527,124	10.0	0.2	526,315	10.5	3.0
特別職の給与	50,597	1.0	0.3	50,429	1.0	△16.2
職員給	3,283,018	62.0	3.1	3,184,655	63.5	1.0
内訳	基本給	2,162,505	40.8	2,125,859	42.4	1.7
	その他手当	1,120,513	21.2	1,058,796	21.1	△0.4
共済組合負担金	716,452	13.5	0.9	709,769	14.2	3.4
退職金	540,998	10.2	52.1	355,736	7.1	△25.8
災害補償費	6,876	0.1	△1.9	7,012	0.1	2.1
その他	63,279	1.2	1.7	62,213	1.2	0.9
合 計	5,296,286	100.0	5.6	5,014,289	100.0	△1.2

※表中、特別職の給与は市長、副市長及び教育長の給与。基本給には扶養手当を含む。
その他の手当には、扶養手当、退職手当及び職員に係る児童手当を含まない。

(2) 物件費の状況

(単位：千円、%)

年度	賃金	旅費	交際費	需用費	役務費	備 品 購入費	委託料	その他	合 計
元年度	225,278	78,114	1,205	1,331,782	309,744	80,503	4,771,131	461,636	7,259,393
30年度	211,699	60,150	1,194	1,317,367	260,297	98,759	4,517,041	389,045	6,855,552
増減率	6.4	29.9	0.9	1.1	19.0	△18.5	5.6	18.7	5.9

(3) 扶助費の状況

(単位：千円、%)

年度	社会福祉費	老人福祉費	児童福祉費	生活保護費	災害救助費	教育費等	合 計
元年度	1,761,224	164,996	5,396,653	577,946	0	108,732	8,009,551
30年度	1,682,616	166,200	5,058,049	571,678	0	133,632	7,612,175
増減率	4.7	△0.7	6.7	1.1	—	△18.6	5.2

(4) 補助費等の状況

(単位：千円、%)

年度	負担金		補助交付金等	その他	合計
	一部事務組合	その他負担金			
元年度	32,455	316,312	1,088,008	1,178,075	2,614,850
30年度	33,646	308,422	1,002,415	1,043,937	2,388,420
増減率	△3.5	2.6	8.5	12.8	9.5

※法適用の公営事業会計に対する負担金及び補助金は、その他に計上。

(5) 普通建設事業費の状況

普通建設事業費の総額は62億9,483万6千円で、平成30年度に比べ19億5,349万3千円、45.0%の増となり、歳出全体に占める割合は15.7%で平成30年度に比べ3.7ポイント上昇した。

普通建設事業費のうち補助事業は、クリーンセンター長寿命化事業費、島田第四小学校改築事業費、橋りょう長寿命化修繕・耐震事業費、大井川流域観光拠点整備事業費、農道整備事業費の増などにより、平成30年度に比べ17億7,769万8千円、110.3%の増となった。

また、単独事業は、田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場整備事業費、ふじのくにフロンティア推進区域整備事業費、賑わい交流拠点整備事業費、市役所新庁舎整備事業費、川根温泉管理運営経費の増などにより、平成30年度に比べ2億2,991万円、8.5%の増となった。

県営事業負担金は、土地改良事業及び道路改良事業に係る負担金の減などにより、平成30年度に比べ1,724万円、31.3%の減となった。

(単位：千円、%)

年度	補助事業	単独事業	県営事業 負担金	受託事業費	合計
元年度	3,318,521	2,938,467	37,848	0	6,294,836
30年度	1,577,698	2,708,557	55,088	0	4,341,343
増減率	110.3	8.5	△31.3	—	45.0

6 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費について

平成26年4月から引き上げられた地方消費税分を財源とする地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充てる「社会保障4経費（制度として確立された年金・医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）」及び「その他社会保障施策（社会福祉、社会保険、及び保健衛生に関する施策）に要する経費」については、次のとおりである。

（歳入）・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 746,706千円

（歳出）・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 14,007,708千円

（単位：千円）

目等の名称		経 費	左の財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国・県 支出金	その他	地方消費税交 付金（社会保 障財源化分）	その他
社会 福 祉	障害福祉サービス費	1,670,794	1,230,528	759	51,553	387,954
	老人福祉費	243,035	2,612	38,101	23,732	178,590
	介護サービス費	2,361	0	0	277	2,084
	児童福祉総務費	82,832	46,597	0	4,250	31,985
	児童手当費	1,529,725	1,295,790	937	27,330	205,668
	母子福祉費	330,145	115,257	0	25,206	189,682
	児童福祉施設費	216,514	89,047	63,744	7,474	56,249
	心身障害児援護費	359,979	227,378	40,192	10,839	81,570
	保育所費	40,575	0	10,986	3,471	26,118
	子ども・子育て支援費	3,015,140	2,389,662	268,812	41,836	314,830
	少子化対策費	18,676	467	13,640	536	4,033
	生活保護扶助費	577,418	417,044	18,349	16,659	125,366
	生活困窮者自立支援費	21,480	15,187	0	738	5,555
	小 計	8,108,674	5,829,569	455,520	213,901	1,609,684
社会 保 険	国民健康保険費	659,913	349,390	0	36,423	274,100
	介護保険費	1,246,422	30,146	0	142,665	1,073,611
	後期高齢者医療費	1,189,878	158,954	33,158	117,034	880,732
	共済組合負担金(基礎年金拠出)	161,774	0	0	18,975	142,799
	小 計	3,257,987	538,490	33,158	315,097	2,371,242
保 健 衛 生	重度心身障害者医療費助成費	160,067	72,088	0	10,320	77,659
	精神障害者医療費助成費	9,968	0	0	1,169	8,799
	こども医療費助成費	377,330	96,668	46,363	27,482	206,817
	母子家庭等医療費助成費	17,656	8,828	0	1,036	7,792
	未熟児養育医療費助成費	5,423	3,004	908	177	1,334
	保健衛生総務費	71,606	2,877	2,945	7,716	58,068
	母子保健衛生費	83,399	4,172	0	9,293	69,934
	感染症予防費	263,743	7,153	0	30,097	226,493
	保健推進費	93,286	7,751	34	10,029	75,472
	病院費	1,558,569	0	532,200	120,389	905,980
小 計	2,641,047	202,541	582,450	217,708	1,638,348	
合 計	14,007,708	6,570,600	1,071,128	746,706	5,619,274	

※事務費及び基礎年金拠出金以外の人件費は除く。

7 市債に関する調

令和元年度借入額は45億4,710万円で、平成30年度借入額29億7,570万円に対し、15億7,140万円、52.8%の増となった。主な借入れは、臨時財政対策債の13億1,970万円、合併特例事業債の15億360万円や学校教育施設等整備事業債の4億350万円などである。平成30年度に比べ借入額が増となった要因は、合併特例事業債を活用した田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場整備事業、ふじのくにフロンティア推進区域整備事業、新病院建設出資金等、大型事業の実施によるものである。市債の年度末残高は、379億9,014万4千円で、平成30年度末残高に比べ1億7,378万4千円、0.5%の増となった。

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度 借入額	令和元年度償還額		令和元年度末 現在高
			元 金	利 子	
総 務 債	1,302,512	40,000	146,292	14,041	1,196,220
民 生 債	225,448	0	29,048	701	196,400
衛 生 債	1,303,623	1,220,800	482,582	17,419	2,041,841
農 林 業 債	405,571	38,900	114,094	3,151	330,377
商 工 債	1,034,549	0	209,525	3,180	825,024
土 木 債	8,066,616	890,800	1,002,103	78,509	7,955,313
消 防 債	660,124	138,100	153,664	1,538	644,560
教 育 債	5,452,080	880,900	652,718	46,283	5,680,262
災害復旧事業債	15,352	17,900	3,150	47	30,102
その他(※注1)	19,350,485	1,319,700	1,580,140	83,933	19,090,045
合計(※注2)	37,816,360	4,547,100	4,373,317	248,802	37,990,144

市債残高の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高 (B)	平成30年度末 現在高 (A)	増 減 (B - A)	平成29年度末 現在高	平成28年度末 現在高
総 務 債	1,196,220	1,302,512	△106,292	1,376,453	1,443,546
民 生 債	196,400	225,448	△29,048	242,970	118,457
衛 生 債	2,041,841	1,303,623	738,218	1,528,166	2,001,238
農 林 業 債	330,377	405,571	△75,194	494,452	611,188
商 工 債	825,024	1,034,549	△209,525	1,245,126	1,441,937
土 木 債	7,955,313	8,066,616	△111,303	8,463,517	8,931,156
消 防 債	644,560	660,124	△15,564	716,973	865,077
教 育 債	5,680,262	5,452,080	228,182	5,692,368	6,173,923
災害復旧事業債	30,102	15,352	14,750	13,383	16,384
その他(※注1)	19,090,045	19,350,485	△260,440	19,435,146	19,424,414
合 計	37,990,144	37,816,360	173,784	39,208,554	41,027,320

※注1 その他は、減税補填債、臨時税収補填債（平成28年度末まで）及び臨時財政対策債の合計

※注2 表中、金額の不整合は端数処理によって生じたものである。

8 市債同意・借入状況

【令和元年度 同意分】

(単位：千円)

事業債名		借入額	資金区分	利率 (%)	償還 期間	うち元金 据置期間
公共事業等債 (幹線道路整備・道路施設長寿命化 事業)		136,900	財務省財政融資 資金(起債前借)	(0.080)	15年	2年
防災・減災・国土強靱化緊急対策事 業債(クリーンセンター長寿命化事 業)		646,600	財 務 省 財 政 融 資 資 金	0.030	15年	1年
学 校 等 整 備 事 業 債	島田第四小学校改築事業 ほか1事業	249,200	財 務 省 財 政 融 資 資 金	0.060	14年	1年
	島田第四小学校改築事業	154,300	静岡県市町村 振 興 協 会	0.030	15年	3年
防災対策事業債 (自然災害防止事業)		21,300	静岡県市町村 職 員 共 済 組 合	0.003	10年	2年
合 併 特 例 事 業 債	ふじのくにフロンティア推 進区域整備事業 ほか2事 業	359,500	大井川農業 協 同 組 合	0.120	15年	1年
	田代の郷多目的スポーツ・ レクリエーション広場整備 事業	296,400	静岡県市町村 職 員 共 済 組 合	0.003	10年	2年
	南部学校給食センター改修 事業	66,900	島田掛川信用金庫	0.225	8年	1年
	一般会計出資債 (新病院建設事業)	532,200	地方公共団体 金 融 機 構	0.300	29年	5年
減 災 急 防 災 債 ・ 緊 急 防 災 債	消防救急広域事務委託費 ほか1事業	138,100	島田掛川信用金庫	0.120	5年	1年
	大津小学校屋内運動場耐震 化事業	114,100	地方公共団体 金 融 機 構	0.060	14年	1年
辺地対策事業債		12,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	0.005	10年	1年
過 疎 対 策 事 業 債	ソフト事業(基金積立分)	40,000	清 水 銀 行	0.260	10年	0年
	その他事業 (市道・林道)	58,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	0.020	12年	1年
	飲料水供給施設整備事業	16,100	地方公共団体 金 融 機 構	0.020	12年	1年
水道事業債(一般会計出資債・上水 道安全対策事業)		17,100	地方公共団体 金 融 機 構	0.003	10年	1年
臨時財政対策債		1,319,700	財 務 省 財 政 融 資 資 金	0.005	20年	1年
令和元年度 同意債 合計		4,178,400				

【平成30年度 同意分（繰越明許費分・遞次繰越分）】

（単位：千円）

事業債名		借入額	資金区分	利率 (%)	償還 期間	うち元金 据置期間
公共事業等債 (幹線道路整備・道路施設長寿命化 事業)		88,900	財務省 財政融資資金	0.030	15年	2年
合併 債特 例事	横岡新田牛尾線改良事業 ほか1事業	37,200	静岡県市町村 職員共済組合	0.003	10年	2年
	内陸フロンティア推進区域 整備事業 ほか1事業	211,400	大井川農業 協同組合	0.150	15年	1年
合併推進事業債 (クリーンセンター長寿命化事業)		8,800	静岡県市町村 職員共済組合	0.003	10年	2年
過疎対策事業 その他事業(市道)		4,500	財務省 財政融資資金	0.005	12年	2年
災害復旧事業債		17,900	財務省 財政融資資金	0.003	10年	1年
平成30年度 同意債 合計		368,700				

合 計	4,547,100	
-----	-----------	--

9 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての負担額の状況

(単位：千円)

事業名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	平成30年度までの支出額	令和元年度支出額	翌年度以降支出予定額
事務機器賃借料 (平成26年度分)	平26	令元	563	515	48	0
事務機器賃借料 (平成27年度分)	平27	令2	4,291	3,585	353	353
事務機器賃借料 (平成28年度分)	平28	令3	1,549	619	310	620
事務機器賃借料 (平成29年度分)	平29	令元	1,684	840	844	0
事務機器賃借料 (平成30年度分)	平30	令5	6,769	0	2,176	4,593
事務機器賃借料 (令和元年度分)	令元	令6	8,671	0	0	8,671
会議録検索システム使用料	平30	令5	988	0	196	792
窓口業務等包括委託	令元	令5	647,218	0	0	647,218
ホームページシステム使用料	平30	令5	4,819	0	1,007	3,812
市民活動中間支援委託 (平成30年度分)	平30	令元	5,371	0	5,371	0
市民活動中間支援委託 (令和元年度分)	令元	令2	2,874	0	0	2,874
人事管理システム賃借料	平28	令3	13,282	5,592	2,796	4,894
全庁LANネットワーク機器賃借料	平23	令3	16,309	11,810	1,687	2,812
全庁LAN運用監視システム賃借料	平28	令3	3,045	1,305	653	1,087
全庁LAN本庁外ネットワーク機器賃借料	平25	令5	13,287	7,182	1,436	4,669
全庁LANパソコン・OAソフト賃借料	平26	令元	43,711	38,854	4,857	0
全庁LANパソコン・プリンタ賃借料	令元	令6	136,942	0	0	136,942
全庁LANシステム機器賃借料	平30	令5	19,419	0	4,088	15,331
LGWANルータ賃借料	令元	令5	1,223	0	0	1,223
LGWANファイアウォール賃借料	令元	令6	7,120	0	0	7,120
住民情報システム機器賃借料 (平成25年度分)	平25	令元	101,360	82,777	18,583	0
住民情報システム機器賃借料 (令和元年度分)	令元	令6	104,787	0	0	104,787
仮想デスクトップ環境設備賃借料	平28	令3	67,522	27,009	13,504	27,009

事業名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	平成30年度までの支出額	令和元年度支出額	翌年度以降支出予定額
市役所警備委託 (平成28年度分)	平28	令元	17,350	15,422	1,928	0
市役所警備委託 (令和元年度分)	令元	令4	29,700	0	0	29,700
新庁舎オフィス環境整備支援委託	平30	令元	12,830	0	12,830	0
特別徴収に関するつづり印刷製本 (平成30年度分)	平30	令元	1,296	0	1,296	0
特別徴収に関するつづり印刷製本 (令和元年度分)	令元	令2	1,140	0	0	1,140
課税原票等電子化管理システム賃借料	平29	令4	22,050	5,170	5,170	11,710
家屋評価システム賃借料	平27	令2	4,874	2,916	977	981
土地評価委託	平30	令2	29,722	0	13,597	16,125
市税コンビニエンスストア収納手数料	平26	令元	13,176	11,313	1,863	0
戸籍総合情報システム機器賃借料 (平成26年度分)	平26	令元	2,182	2,014	168	0
戸籍総合情報システム機器賃借料 (平成30年度分)	平30	令5	24,541	0	5,454	19,087
住民基本台帳ネットワークシステム 機器賃借料	令元	令6	7,761	0	0	7,761
戸籍住民票等窓口事務委託	平28	令元	96,526	64,153	32,373	0
県議会議員選挙投票所駐車場整理委託	平30	令元	448	0	448	0
県議会議員選挙ポスター掲示場設置 等委託	平30	令元	1,912	0	1,912	0
県議会議員選挙期日前投票事務委託	平30	令元	1,746	0	1,746	0
コミュニティバス運行管理委託 (平成30年度分)	平30	令元	238,291	0	238,291	0
コミュニティバス運行管理委託 (令和元年度分)	令元	令2	139,173	0	0	139,173
自転車等駐車場管理システム賃借料	平28	令3	13,913	5,565	2,783	5,565
福祉総合システム機器等賃借料	平27	令2	36,575	24,844	8,281	3,450
福祉総合システム賃借料	令元	令7	9,626	0	0	9,626
養護老人ホームぎんもくせい管理運 営委託	平30	令5	596,385	0	112,958	483,427
川根介護予防拠点施設管理運営委託 (平成28年度分)	平28	令元	17,915	11,903	6,012	0
川根介護予防拠点施設管理運営委託 (令和元年度分)	令元	令4	19,146	0	0	19,146
特別養護老人ホーム借入金償還金補 助金(あすか)	平15	令5	143,800	107,850	7,190	28,760

事業名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	平成30年度までの支出額	令和元年度支出額	翌年度以降支出予定額
後期高齢者人間ドック検診委託 (平成30年度分)	平30	令和元	60	0	60	0
後期高齢者人間ドック検診委託 (令和元年度分)	令和元	令和2	300	0	0	300
こども館管理運営委託 (平成26年度分)	平26	令和元	132,746	106,000	26,746	0
こども館管理運営委託 (令和元年度分)	令和元	令和6	150,000	0	0	150,000
放課後児童クラブ運営委託	令和元	令和2	136,200	0	0	136,200
保健福祉センターエアコン改修工事	令和元	令和2	21,890	0	0	21,890
訪問業務等モバイルパソコン賃借料	令和元	令和7	3,432	0	0	3,432
がん等集団検診委託	平30	令和3	221,000	0	63,172	157,828
斎場火葬及び受付委託	平30	令和3	105,445	0	34,935	70,510
ごみ資源収集運搬委託 (平成30年度分)	平30	令和元	158,813	0	158,813	0
ごみ資源収集運搬委託 (令和元年度分)	令和元	令和2	162,470	0	0	162,470
田代環境プラザガス化溶融施設点検整備委託 (平成30年度分)	平30	令和元	371,520	0	371,520	0
田代環境プラザガス化溶融施設点検整備委託 (令和元年度分)	令和元	令和2	401,500	0	0	401,500
勤労者教育資金利子補給金 (平成26年度分)	平26	令和元	681	672	9	0
勤労者教育資金利子補給金 (平成27年度分)	平27	令和2	1,500	1,268	132	100
勤労者住宅資金利子補給金 (平成21年度分)	平21	令和元	11,219	11,027	192	0
勤労者住宅資金利子補給金 (平成22年度分)	平22	令和2	11,700	8,174	363	3,163
勤労者住宅資金利子補給金 (平成23年度分)	平23	令和3	15,000	7,482	658	6,860
勤労者住宅資金利子補給金 (平成24年度分)	平24	令和4	17,000	9,842	1,203	5,955
勤労者住宅資金利子補給金 (平成25年度分)	平25	令和5	10,825	8,623	1,182	1,020
勤労者住宅資金利子補給金 (平成26年度分)	平26	令和6	18,000	4,590	986	12,424
勤労者住宅資金利子補給金 (平成27年度分)	平27	令和7	13,200	5,291	1,531	6,378
農地台帳管理システムハードウェア保守委託	平30	令和元	158	0	158	0
農地台帳管理システムソフト賃借料 (平成30年度分)	平30	令和元	850	0	850	0
農地台帳管理システムソフト賃借料 (令和元年度分)	令和元	令和2	779	0	0	779

事業名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	平成30年度までの支出額	令和元年度支出額	翌年度以降支出予定額
農業経営基盤強化資金利子助成金 (平成15年度分)	平15	令6	20,699	20,422	121	156
農業経営基盤強化資金利子助成金 (平成21年度分)	平21	令元	10,205	9,734	471	0
農業基盤整備促進事業利子補給金	平25	令2	10,574	9,028	900	646
栃山川改修事業償還金負担金	平14	令8	26,565	23,784	986	1,795
県営新農業水利システム事業償還金負担金 (栃山川南部地区)	平26	令7	19,504	8,192	2,048	9,264
大井川用水事業(二期)償還金負担金	平30	令16	431,531	0	848	430,683
団体営中山間地域農村活性化総合整備事業 (菊・神地区)(平成6年度分)	平6	令元	35,917	35,337	580	0
団体営中山間地域農村活性化総合整備事業 (菊・神地区)(平成7年度分)	平7	令元	28,039	27,268	771	0
団体営中山間地域農村活性化総合整備事業 (菊・神地区)(平成8年度分)	平8	令3	16,567	14,372	732	1,463
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金 (平成14年度分)	平14	令元	1,167,390	1,151,261	16,129	0
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金 (平成15年度分)	平15	令2	100,837	87,591	6,623	6,623
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金 (平成16年度分)	平16	令3	107,038	85,945	7,031	14,062
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金 (平成17年度分)	平17	令4	98,762	72,830	6,483	19,449
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金 (平成18年度分)	平18	令5	79,018	53,535	5,118	20,365
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金 (平成19年度分)	平19	令6	64,106	38,857	4,208	21,041
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金 (平成24年度分)	平24	令7	7,502	3,457	576	3,469
地籍調査システム賃借料	平28	令2	3,567	1,783	892	892
木材需要促進対策奨励金 (平成30年度分)	平30	令元	9,175	0	9,175	0
木材需要促進対策奨励金 (令和元年度分)	令元	令2	11,038	0	0	11,038
地域交流センター管理運営委託	平29	令4	45,350	9,000	9,050	27,300
しまだ音楽広場管理運営委託	令元	令6	37,500	0	0	37,500
小口資金利子補給金 (平成26年度分)	平26	令元	2,438	2,390	48	0
小口資金利子補給金 (平成27年度分)	平27	令2	4,000	2,188	205	1,607
小口資金利子補給金 (平成28年度分)	平28	令3	4,000	867	216	2,917
小口資金利子補給金 (平成29年度分)	平29	令4	4,000	455	305	3,240

事業名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	平成30年度までの支出額	令和元年度支出額	翌年度以降支出予定額
小口資金利子補給金 (平成30年度分)	平30	令5	4,000	0	488	3,512
小口資金利子補給金 (令和元年度分)	令元	令6	4,000	0	0	4,000
短期経営改善資金利子補給金 (平成30年度分)	平30	令元	200	0	55	145
短期経営改善資金利子補給金 (令和元年度分)	令元	令2	200	0	0	200
東海道金谷宿お休み処管理運営委託	平28	令3	15,139	6,000	3,028	6,111
占用管理システム賃借料	平30	令5	2,453	0	535	1,918
橋りょう長寿命化修繕工事（JR東海委託分）	令元	令2	60,000	0	0	60,000
都市計画マスタープラン改訂支援委託	平30	令元	8,995	0	8,995	0
立地適正化計画策定委託	令元	令2	5,563	0	0	5,563
都市公園等管理委託 (平成30年度分)	平30	令元	58,921	0	58,921	0
都市公園等管理委託 (令和元年度分)	令元	令2	59,279	0	0	59,279
ばらの丘公園管理運営委託	平28	令3	60,556	24,000	12,111	24,445
消防指令業務委託	平25	令4	192,419	75,812	30,003	86,604
消防団無線機賃借料	平29	令4	11,022	2,204	2,204	6,614
外国人英語指導委託	平30	令3	59,220	0	19,620	39,600
スクールバス運行管理委託 (平成30年度分)	平30	令元	22,345	0	22,345	0
スクールバス運行管理委託 (令和元年度分)	令元	令2	18,480	0	0	18,480
小学校県事務職員等コンピュータ賃借料	令元	令6	7,124	0	0	7,124
小学校施設空調機器賃借料	平30	令14	552,227	0	31,859	520,368
小学校事務機器賃借料	令元	令7	60,049	0	0	60,049
小学校教員用コンピュータ賃借料	平28	令3	91,847	41,591	20,796	29,460
小学校教育用コンピュータ賃借料	令元	令6	180,701	0	0	180,701
小学校教員用教科書等購入	平30	令元	143	0	143	0
教員用教科書等購入	令元	令2	66,130	0	0	66,130
島田第四小学校仮設校舎賃借料	平30	令3	248,400	0	178,376	70,024

事業名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	平成30年度までの支出額	令和元年度支出額	翌年度以降支出予定額
島田第四小学校浄化槽設置工事	平30	令元	20,267	0	20,267	0
島田第四小学校校舎等建設工事監理委託	令元	令3	33,611	0	0	33,611
島田第四小学校校舎等建設工事	令元	令2	1,401,988	0	0	1,401,988
中学校県事務職員等コンピュータ賃借料	令元	令6	2,695	0	0	2,695
中学校施設空調機器賃借料	平30	令14	261,868	0	15,108	246,760
中学校事務機器賃借料	令元	令7	21,194	0	0	21,194
中学校教員用コンピュータ賃借料	平28	令3	37,515	16,988	8,494	12,033
中学校教育用コンピュータ賃借料	令元	令6	84,269	0	0	84,269
中学校教員用教科書等購入	平30	令元	3,042	0	3,042	0
公民館等施設パソコン賃借料	令元	令6	4,815	0	0	4,815
図書館業務支援システム賃借料	平29	令元	2,062	1,125	937	0
図書館業務基幹システム賃借料 (平成26年度分)	平26	令元	27,994	23,167	4,827	0
図書館業務基幹システム賃借料 (令和元年度分)	令元	令6	61,452	0	0	61,452
読書通帳機賃借料	平29	令4	4,757	1,077	1,077	2,603
音響機器賃借料	平27	令2	1,954	1,353	451	150
島田市民総合施設プラザおおるり管理運営委託	平30	令5	297,762	0	58,756	239,006
金谷生きがいセンター管理運営委託	平28	令3	160,641	63,470	32,125	65,046
川根文化センターチャリム21管理運営委託	平29	令4	174,308	34,862	34,862	104,584
文化施設空調機器・照明器具賃借料	平27	令7	81,559	25,422	8,474	47,663
しまだ楽習センター管理運営委託	平29	令4	49,980	9,996	9,996	29,988
野外活動センター山の家管理運営委託	平29	令4	41,825	8,365	8,365	25,095
山村都市交流センターささま管理運営委託	平29	令4	71,180	14,236	14,236	42,708
横井運動場公園・大井川緑地等管理委託	平29	令2	183,600	61,200	61,200	61,200
総合スポーツセンター等管理運営委託	平29	令4	329,008	65,802	65,802	197,404
中部学校給食センター配送委託 (平成26年度分)	平26	令元	86,391	69,034	17,357	0

事業名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	平成30年度までの支出額	令和元年度支出額	翌年度以降支出予定額
中部学校給食センター配送委託 (令和元年度分)	令元	令5	95,040	0	0	95,040
南部学校給食センター調理等及び市内 小中学校配膳委託(平成26年度分)	平26	令元	421,035	336,217	84,818	0
南部学校給食センター調理等及び市内 小中学校配膳委託(令和元年度分)	令元	令5	348,158	0	0	348,158
合計 151件			13,105,875	3,134,424	2,088,885	7,882,566

(参考) 前年度 合計142件			10,790,396	—	—	5,457,601
増減 9件			2,315,479	—	—	2,424,965

10 基金の状況

公共施設整備基金、学校施設整備基金等の新規積立て及び利子積立てにより、合計9億5,042万3千円を積み立てた。一方、取崩しでは、財政調整基金、学校施設整備基金及び公共施設整備基金等から合計12億946万3千円を取り崩した。

この結果、一般会計が所管する基金の年度末現在高の総額は136億4,848万1千円となり、平成30年度に比べ2億5,904万円の減となった。

(単位：千円)

区 分	30年度末 現 在 高	決算年度中の増減額				令和元年度末 現 在 高
		新規 積立	利子 積立	繰入 (取崩し)	差引	
財政調整基金	6,313,263	0	743	△500,000	△499,257	5,814,007
減債基金	1,297,381	0	3,600	0	3,600	1,300,981
公共施設整備基金	1,276,376	350,000	256	△205,400	144,856	1,421,232
職員退職手当基金	911,507	0	238	△120,000	△119,762	791,745
ふるさと創生基金	11,869	0	1	△3,370	△3,369	8,500
社会福祉振興基金	28,114	615	3	△12,000	△11,382	16,732
水と緑のふるさと基金	10,360	0	0	△3,500	△3,500	6,860
学校施設整備基金	799,023	300,000	128	△230,000	70,128	869,151
新病院建設基金	923,443	0	4,843	0	4,843	928,286
交通安全対策基金	23,894	5,846	2	0	5,848	29,742
青少年教育基金	1,633	0	0	0	0	1,633
林業地域振興基金	62,352	0	17	△7,000	△6,983	55,369
温泉施設基金	55,814	15,661	7	△39,700	△24,032	31,782
ふるさと応援基金	45,320	58,113	4	△43,400	14,717	60,037
交通遺児育英基金	17,295	2,000	2	△460	1,542	18,836
地域振興基金	2,002,933	0	14,885	0	14,885	2,017,818
過疎地域自立促進基金	126,944	40,000	13	△14,900	25,113	152,057
大井川流域観光拠点整備基金	0	137,390	5	△29,732	107,663	107,663
木でつくる未来基金	0	16,050	0	0	16,050	16,050
(端数調整)	0	0	1	△1	0	0
合 計	13,907,521	925,675	24,748	△1,209,463	△259,040	13,648,481

※表中の金額の不整合は端数処理による。

11 森林環境譲与税の使途について

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条第1項の規定に基づき、譲与を受けた森林環境譲与税は、以下の事業に要する費用に充てた。

(歳入) 森林環境譲与税 23,132千円

(単位：千円)

事業名	決算額	左の財源内訳		
		当該年度の 森林環境譲与税	基金取崩額	その他の財源
森林環境整備促進事業	7,082	7,082	0	0
木でつくる未来基金新規積立金	16,050	16,050	0	0
合 計	23,132	23,132	0	0

1 款

議 會 費

1 項 議會費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
1 款 議会費	決算額 203,990,322円
1 項 議会費	決算額 203,990,322円
1 目 議会費	決算額 203,990,322円

1 議員報酬

議員 18人 (定数20人)

(1) 本会議の開催状況 ※括弧内は平成30年度

区 分	回数 (回)	会 期		本会議等日数 (日)	本会議等 時間数	
		開会日～閉会日	日数(日)			
定例会	6月定例会	1	R 1. 6. 3～7. 1	29(29)	6(6)	16:57(17:05)
	9月定例会	1	R 1. 8. 30～9. 30	32(29)	6(6)	17:32(20:06)
	11月定例会	1	R 1. 11. 22～12. 20	29(29)	6(6)	14:12(15:50)
	2月定例会	1	R 2. 2. 14～3. 26	42(41)	7(7)	20:41(19:24)
臨時会	0			0(0)	0(0)	0(0)
合 計	4			132(129)	25(25)	69:22(72:25)

(2) 議案件数 ※括弧内は平成30年度

(単位：件)

区 分	定 例 会				臨時会	合 計
	6月	9月	11月	2月		
予 算	5 (4)	5 (4)	12 (15)	20 (17)		42 (40)
条例	市長提出	4 (4)	7 (3)	13 (8)	14 (12)	38 (27)
	議員提出					
一般議案	10 (6)	3 (4)	3 (6)	4 (3)		20 (19)
同 意	2 (2)			2 (1)		4 (3)
推 薦						
認 定		11 (12)				11 (12)
承認	予 算					
	条 例	3 (3)				3 (3)
	その他					
諮 問	2 (0)		1 (0)	1 (4)		4 (4)
会議規則						
意 見 書	1 (0)	3 (0)	0 (1)			4 (1)
決 議						
請 願				0 (1)		0 (1)
議員派遣	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)		4 (4)
合 計	28 (20)	30 (24)	30 (31)	42 (39)		130 (114)

(3) 議員提出の議案

ア 条例・会議規則 なし

イ 意見書

主要農産物の種子生産にかかわる県条例の制定を求める意見書 (令和元年7月1日 原案可決)

地震財特法の延長に関する意見書 (令和元年9月30日 原案可決)

中央新幹線建設における大井川水系の水資源の保全に関する意見書 (関係省庁)

(令和元年9月30日 原案可決)

中央新幹線建設における大井川水系の水資源の保全に関する意見書 (県) (令和元年9月30日 原案可決)

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(4) 請願・陳情

島田市の包括業務委託に対する陳情書（令和元年9月19日 委員会審査にて不採択）

「島田市立北中学校の島田市立第一中学校への統合」に関する陳情（令和元年9月19日 委員会審査にて不採択）

(5) 常任委員会・特別委員会等の開催状況

(単位：回)

区 分		開催回数	
		元	30
委員 常任 会	総務生活常任委員会	10	11
	厚生教育常任委員会	12	13
	経済建設常任委員会	10	12
議会運営委員会		30	31
	議会だより編集に関する特別委員会（H29～30）		3
	議会だより編集に関する特別委員会（H30～R1）	3	10
	議会だより編集に関する特別委員会（R1～R2）	10	
	議会改革に関する特別委員会（H29）		2
	政策条例制定に関する特別委員会		2
	島田市役所周辺整備に関する特別委員会		8
	議案の審査方法等に関する特別委員会	3	7
	予算・決算特別委員会全体会	12	
	予算・決算特別委員会厚生教育分科会	6	
	予算・決算特別委員会経済建設分科会	5	
	予算・決算特別委員会総務生活分科会	5	
	若者のまちづくり参画等に関する特別委員会	8	
	全員協議会		12
議員連絡会		4	4

(6) 議会報告会の開催状況

(単位：人)

	開催日	会 場	参加人数	人数合計
第1回	7月6日	プラザおおり	32	77
		金谷北支所	32	
		堀之内・北地区多目的集会所	13	
第2回	1月17日	市役所本庁舎	18	18

2 議会活動費

(1) 所管事務調査・視察調査

委員会名	視察調査先及び調査項目	期間及び派遣人数
総務生活 常任委員会	① MONET Technologies(株) 自動運転等の現状と未来について ② 千葉県神栖市 神栖市デマンドタクシーの現状と課題について	令和元年11月6日から 令和元年11月7日まで 6人
厚生教育 常任委員会	① 千葉県柏市 児童虐待及びいじめ防止条例について、 いじめ相談アプリについて ② 明治学院大学 児童虐待の予防から再発防止に向けて	令和元年11月6日から 令和元年11月7日まで 6人
経済建設 常任委員会	① 福岡県田川市 合併処理浄化槽の推進について ② 福岡県大川市 下水道の整備状況と合併処理浄化槽の推進について	令和2年1月20日から 令和2年1月21日まで 6人

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
議 会 運 営 委 員 会	① 石川県かほく市議会 議会における行政評価の取組について ② 富山県氷見市議会 議会運営に関する意見交換	令和2年1月23日から 令和2年1月24日まで 9人 (議長・副議長を含む。)
議会だより 編集に関する 特別委員会	千葉県柏市議会 議会広報紙の編集について	令和元年10月17日 6人

(2) 議員研修会

内 容	実施日、人数及び場所
島田市議会議員研修会 内 容 島田市における生活排水処理の現状と今後 講 師 公益財団法人日本環境整備教育センター 理事 国安 克彦 氏	令和元年11月8日 島田市議員 18人 市役所 第2委員会室

(3) 政務活動費

交付額 年額200,000円、議員個人に交付 (200,000円を超えた額については自己負担)

(単位：円)

議員名	調査研究費	研修費	広報費	要請・陳情活動費	資料作成費	資料購入費	その他の経費	合計額 (内自己負担額)	30年度 (内自己負担額)
伊藤 孝	95,935	26,160	0	0	0	11,160	2,149	135,404	208,590 (8,590)
	〈調査研究内容〉 伊賀市住民自治協議会及び伊賀市パートナーシップ宣言制度並びにデマンド型バスについて (三重県伊賀市及び玉城町)、はいかい高齢者救援システムについて及び介護SOSサービス事業について並びに第2子・第3子以降の学校給食費助成事業について (群馬県高崎市及び太田市)、公共交通のあり方について及び新しい柑橘類の特産化の取組について (香川県高松市及び愛媛県内子町) ほか								
大石節雄	65,959	0	0	13,680	0	0	0	79,639	68,085
	〈調査研究内容〉 糸満市総合戦略について及び那覇市予算決算特別委員会の運営手法ほか議会改革について (沖縄県糸満市及び那覇市)、東洋大学PPP研究センターにおける包括業務委託に関する調査、民間企業による先進的な障がい者雇用の取組、国土交通省への要望活動								
大関衣世	65,959	103,540	0	13,680	0	0	0	183,179	130,444
	〈調査研究内容〉 糸満市総合戦略について及び那覇市予算決算特別委員会の運営手法ほか議会改革について (沖縄県糸満市及び那覇市)、東洋大学PPP研究センターにおける包括業務委託に関する調査、民間企業による先進的な障がい者雇用の取組 ほか								
大村泰史	52,261	55,150	0	13,680	0	0	0	121,091	166,749
	〈調査研究内容〉 糸満市総合戦略について及び那覇市予算決算特別委員会の運営手法ほか議会改革について (沖縄県糸満市及び那覇市)、民間企業による先進的な障がい者雇用の取組、国土交通省への要望活動 ほか								
河村晴夫	79,298	198,995	0	0	0	6,250	0	284,543 (84,543)	163,282
	〈調査研究内容〉 糸満市総合戦略について及び那覇市予算決算特別委員会の運営手法ほか議会改革について (沖縄県糸満市及び那覇市)、東洋大学PPP研究センターにおける包括業務委託に関する調査、民間企業による先進的な障がい者雇用の取組 ほか								

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明							
齊藤和人	65,958	42,340	0	13,680	0	11,160	0	133,138	224,375 (24,375)
	<調査研究内容> 糸満市総合戦略について及び那覇市予算決算特別委員会の運営手法ほか議会改革について（沖縄県糸満市及び那覇市）、東洋大学PPP研究センターにおける包括業務委託に関する調査、民間企業による先進的な障がい者雇用の取組、国土交通省への要望活動 ほか								
桜井洋子	96,245	50,920	0	0	0	39,414	0	186,579	153,775
	<調査研究内容> 伊賀市住民自治協議会及び伊賀市パートナーシップ宣言制度並びにデマンド型バスについて（三重県伊賀市及び玉城町）、はいかい高齢者救援システムについて及び介護SOSサービス事業について並びに第2子・第3子以降の学校給食費助成事業について（群馬県高崎市及び太田市）、公共交通のあり方について及び新しい柑橘類の特産化の取組について（香川県高松市及び愛媛県内子町） ほか								
佐野義晴	183,697	0	0	13,680	0	0	0	197,377	122,615
	<調査研究内容> 会計年度任用職員制度及び包括業務委託に関する調査（大阪府大阪市及び池田市並びに宮崎県日南市）、デジタルマーケティング手法について及び農産物販売施設について並びに学校跡地利活用事業に関する調査（愛媛県庁及び愛媛県内子町並びに鹿児島県曾於市）、糸満市総合戦略について及び那覇市予算決算特別委員会の運営手法ほか議会改革について（沖縄県糸満市及び那覇市）、東洋大学PPP研究センターにおける包括業務委託に関する調査、国土交通省への要望活動 ほか								
清水唯史	144,418	34,140	0	0	0	13,080	29,480	221,118 (21,118)	296,473 (96,473)
	<調査研究内容> 会計年度任用職員制度及び包括業務委託に関する調査（大阪府大阪市及び池田市並びに宮崎県日南市）、デジタルマーケティング手法について及び農産物販売施設について並びに学校跡地利活用事業に関する調査（愛媛県庁及び愛媛県内子町並びに鹿児島県曾於市）、東洋大学PPP研究センターにおける包括業務委託に関する調査 ほか								
杉野直樹	54,422	14,000	0	13,680	0	0	0	82,102	61,345
	<調査研究内容> 糸満市総合戦略について及び那覇市予算決算特別委員会の運営手法ほか議会改革について（沖縄県糸満市及び那覇市）、国土交通省への要望活動 ほか								
曾根嘉明	102,355	33,100	0	0	0	0	0	135,455	165,940
	<調査研究内容> 会計年度任用職員制度及び包括業務委託に関する調査（大阪府大阪市及び池田市並びに宮崎県日南市）、よさこい観光大使について（高知市観光協会）、全国市議会議長会研究フォーラムin高知 ほか								
平松吉祝	102,355	43,100	0	0	0	0	0	145,455	106,760
	<調査研究内容> 会計年度任用職員制度及び包括業務委託に関する調査（大阪府大阪市及び池田市並びに宮崎県日南市）、よさこい観光大使について（高知市観光協会）、全国市議会議長会研究フォーラムin高知 ほか								
福田正男	95,435	71,800	0	0	0	20,493	0	187,728	193,850
	<調査研究内容> 伊賀市住民自治協議会及び伊賀市パートナーシップ宣言制度並びにデマンド型バスについて（三重県伊賀市及び玉城町）、はいかい高齢者救援システムについて及び介護SOSサービス事業について並びに第2子・第3子以降の学校給食費助成事業について（群馬県高崎市及び太田市）、公共交通のあり方について及び新しい柑橘類の特産化の取組について（香川県高松市及び愛媛県内子町） ほか								

款 項 目			主 要 事 業 の 説 明							
藤本善男	131,437	119,780	0	0	0	12,312	0	263,529 (63,529)	219,862 (19,862)	
	<調査研究内容> 会計年度任用職員制度及び包括業務委託に関する調査（大阪府大阪市及び池田市並びに宮崎県日南市）、デジタルマーケティング手法について及び農産物販売施設について並びに学校跡地利活用事業に関する調査（愛媛県庁及び愛媛県内子町並びに鹿児島県曾於市）、東洋大学PPP研究センターにおける包括業務委託に関する調査 ほか									
村田千鶴子	102,355	43,100	0	0	0	18,858	0	164,313	166,438	
	<調査研究内容> 会計年度任用職員制度及び包括業務委託に関する調査（大阪府大阪市及び池田市並びに宮崎県日南市）、よさこい観光大使について（高知県観光協会）、全国市議会議長会研究フォーラムin高知 ほか									
森 伸一	115,965	167,520	0	0	0	3,500	0	286,985 (86,985)	236,531 (36,531)	
	<調査研究内容> 伊賀市住民自治協議会及び伊賀市パートナーシップ宣言制度並びにデマンド型バスについて（三重県伊賀市及び玉城町）、はいかい高齢者救援システムについて及び介護SOSサービス事業について並びに第2子・第3子以降の学校給食費助成事業について（群馬県高崎市及び太田市）、公共交通のあり方について及び新しい柑橘類の特産化の取組について（香川県高松市及び愛媛県内子町） ほか									
山本孝夫	96,245	26,160	0	0	0	2,948	0	125,353	165,371	
	<調査研究内容> 伊賀市住民自治協議会及び伊賀市パートナーシップ宣言制度並びにデマンド型バスについて（三重県伊賀市及び玉城町）、はいかい高齢者救援システムについて及び介護SOSサービス事業について並びに第2子・第3子以降の学校給食費助成事業について（群馬県高崎市及び太田市）、公共交通のあり方について及び新しい柑橘類の特産化の取組について（香川県高松市及び愛媛県内子町） ほか									
横山香理	95,035	43,340	0	13,680	0	0	0	152,055	150,635	
	<調査研究内容> 伊賀市住民自治協議会及び伊賀市パートナーシップ宣言制度並びにデマンド型バスについて（三重県伊賀市及び玉城町）、はいかい高齢者救援システムについて及び介護SOSサービス事業について並びに第2子・第3子以降の学校給食費助成事業について（群馬県高崎市及び太田市）、公共交通のあり方について及び新しい柑橘類の特産化の取組について（香川県高松市及び愛媛県内子町）、国土交通省への要望活動 ほか									

3 議会事務費

(1) 議会広報発行

ア 発行内容

号	内 容	発行	ページ数(頁)	発行部数(部)	金額(円)	委託先
68	2月定例会	5月	24	34,500	903,182	株共立アイコム
69	臨時号	7月	2	34,500	75,265	
70	6月定例会	8月	20	34,550	753,742	
71	9月定例会	11月	24	34,600	922,574	
72	11月定例会	2月	20	34,600	768,812	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
(2) 議場放映事業						
	「開かれた議会」の実現のため、平成26年6月定例会から市議会本会議全日程のインターネット生中継及び録画配信を行っている。					
ア 事業費						
	令和元年度契約額：1,765,800円（機械器具賃借料）					
	契約先：(株)大和速記情報センター					
イ アクセス状況						
(7) 生中継	(単位：件)					
会議区分	6月定例会	9月定例会	11月定例会	2月定例会	臨時会	合計
令和元年度	1,253	1,217	1,050	1,801	—	5,321
平成30年度	1,559	1,393	1,457	1,268	—	5,677
平成29年度	1,594	1,569	1,907	1,481	—	6,551
平成28年度	635	731	714	747	—	2,827
市職員が今までグループウェアで議場内の音声を配信したものを閲覧していたが、平成29年4月に機械が故障したことにより生中継を閲覧するようになったため、アクセス数が大きく増加した。						
(イ) 録画配信	(単位：件)					
会議区分	6月定例会	9月定例会	11月定例会	2月定例会	臨時会	合計
令和元年度	184	168	150	90	—	592
平成30年度	270	188	97	55	—	610
平成29年度	451	470	438	241	—	1,600
平成28年度	358	336	332	442	—	1,468
集計期間：平成28年4月1日～令和2年3月31日						
集計期間を各定例会からそれぞれ1年間としているため、令和元年度のアクセス数が前年度以前と比較して減少している。						

2款

總 務 費

- 1項 總務管理費
- 2項 徵稅費
- 3項 戶籍住民基本台帳費
- 4項 選舉費
- 5項 統計調查費
- 6項 監查委員費
- 7項 交通安全対策費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
2款 総務費	決算額 4, 532, 798, 776円
1項 総務管理費	決算額 3, 426, 683, 163円
1目 一般管理費	決算額 1, 662, 532, 616円

1 委員報酬

(1) 固定資産評価審査委員会委員 5人

令和2年2月議会において、任期満了となる委員2人について選任（新任1人、再任1人）の同意を得た。

令和元年度は、審査の申出はなかった。

固定資産評価審査委員会の開催状況

開催日	内 容
令和元年8月8日	委員長の選挙、委員長職務代理者の指定について 令和元年度の審査申出状況について 固定資産課税台帳縦覧状況の報告について

2 職員給与費

平成26年度に策定した定員管理計画（病院医療職等は除く。）の5年目であった。

令和元年度の病院医療職等を除く新規採用職員は、49人（再任用職員は9人）であった。一方、年度中の退職者は44人で、うち定年退職者は22人、早期退職者は3人、普通退職者は6人、身分切替えによる者は2人、再任用及び任期付職員の退職者は11人であった。

※ 島田市を退職し、身分切替えにより他の自治体等に採用された職員の内訳は次のとおり

・静岡県教育委員会への身分切替え 2人

(1) 職員数及び任免の状況

ア 職員数（4月1日現在）

括弧内は定数外職員：外書き（単位：人）

区 分	令和元年度	平成30年度	職員定数
市長の事務部局	564 (9)	557 (2)	712 (看護専門学校を含む。)
議会の事務部局	6	6	10
選挙管理委員会の事務部局	2	2	3
監査委員の事務部局	4	4	5
農業委員会の事務部局	4	4	9
教育委員会の事務部局	113 (1)	114	198
市民病院	742 (2)	751 (1)	800
水道事業	14	14	31
合 計	1, 449 (12)	1, 452 (3)	1, 768

イ 任免等（令和元年度中の任免等の状況）

（単位：人）

区 分	当初採用	年度途中 採用等	年度途中 退 職	年度末 退 職	分 限 (病気休職)	懲 戒 (減給・戒告)
市長の事務部局	34	4	5	27	3	0
市長の事務部局以外	90	11	27	65	8	6
内 訳	議会事務局	0	0	0	1	0
	農業委員会事務局	0	0	0	1	0
	教育委員会の事務部局	9	0	0	8	0
	市民病院	79	11	27	53	8
	水道事業	2	0	0	2	0
	駿遠学園（市派遣）	0	0	0	0	0
合 計	124	15	32	92	11	6

※再任用職員を含む。（任期の更新の場合は「当初採用」には含まない。）

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(2) 令和元年度の採用試験の状況

区 分	一次試験 試験日	募集人数	応募者(人)			合格者(人)			採用者(人)		
			総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
一般事務 (大学卒)	7/28	20人程度	100	70	30	17	8	9	17	8	9
一般事務 (短大卒)	9/22		5	4	1	1	0	1	1	0	1
一般事務 (高校卒)	9/22		5	3	2	1	0	1	1	0	1
一般事務 (地方創生)	9/22		5	3	2	2	0	2	2	0	2
一般事務 (福祉)	9/22		1	1	0	0	0	0	0	0	0
一般事務 (福祉)	10/20	若干人	3	0	3	3	0	3	3	0	3
土木技術 (大学卒)	7/28	若干人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木技術 (短大卒)	9/22	若干人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木技術 (高校卒)	9/22	若干人	2	2	0	1	1	0	1	1	0
建築技術 (大学卒)	7/28	若干人	3	2	1	1	1	0	0	0	0
建築技術 (短大卒)	9/22	若干人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築技術 (高校卒)	9/22	若干人	1	1	0	1	1	0	1	1	0
機械技術 (大学卒)	7/28	若干人	1	1	0	1	1	0	1	1	0
機械技術 (短大卒)	9/22	若干人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械技術 (高校卒)	9/22	若干人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保健師	7/28	若干人	4	1	3	2	1	1	2	1	1
看護師	7/28	若干人	2	0	2	1	0	1	1	0	1
保育士	9/22	若干人	5	2	3	2	0	2	3	1	2
【任期付】学芸員	2/13	1人	1	0	1	1	0	1	1	0	1
合 計			138	90	48	34	13	21	34	13	21

※合格者が辞退した場合や定年以外の退職者が出た場合に、補欠合格者を繰り上げているため、採用者数が合格者数を上回る区分がある。

(3) 給与

職別平均基本給 (病院事業職員を除く。) 令和2年3月末実績 (単位:円)

職 別	人員(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均給料月額 a	平均扶養手当 b	合計 a + b
部長級	10	59	33	462,920	10,550	473,470
課長級	52	56	32	437,042	12,673	449,715
課長補佐級	54	54	30	403,513	13,889	417,402
係長級	95	51	27	378,604	14,837	393,441
主査級	220	48	25	352,816	9,634	362,450
主事級	133	40	7	241,992	3,391	245,383
書記級	99	30	3	218,633	3,551	222,184
事務員級	39	25	1	185,741	1,013	186,754
合 計	702	44	19	318,811	8,384	327,195

(4) 退職手当支給状況 (水道・病院事業職員を除く。)

区 分	人員(人)	退職手当総額(円)	平均在職年数(年)	退職時平均給料月額(円)
普通退職	6	36,811,968	13	306,479
任期満了	2	6,474,265	3	344,600
定年退職	21	454,123,858	37	410,834
早期退職	2	44,714,370	33	382,425
合 計	31	542,124,461	30	385,006

《参考》ラスパイレス指数の推移

年 度	27	28	29	30	元
ラスパイレス指数	98.0	99.0	99.5	99.6	100.0

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

3 秘書事務費

(1) 表彰費

令和元年11月1日に島田市表彰式を開催し、島田市表彰条例に基づき、社会福祉、保健衛生、消防、交通安全、善行、市政推進の各分野において功労のあった17人・1団体を表彰した。

また、令和元年度は、島田市で12人の方が叙勲・褒章を受章されたほか、2人が静岡県知事表彰を受賞され、広報しまだへ掲載するなど榮譽を讃えた。

ア 島田市表彰

功 勞	受賞者数		主要経歴 (善行については主要功績内容)
	個人(人)	団体(団体)	
社会福祉	7	0	保護司
保健衛生	1	0	学校医
消防	7	0	消防団員
交通安全	1	0	交通指導員
善行	0	1	車椅子の寄贈
市政推進	1	0	病院事業の管理者
合 計	17	1	

イ 叙勲・褒章

区 分	勲 章	功勞、功績	受賞者数(人)
春の叙勲・褒章	瑞宝小綬章	財務行政事務、警察	2
	旭日双光章	地方自治、生活衛生	2
	藍綬褒章	調停委員、更生保護	2
秋の叙勲	旭日小綬章	納税	1
	旭日双光章	中小企業振興	1
	旭日単光章	地方教育行政	1
	瑞宝単光章	郵政業務	2
危険業務従事者叙勲	瑞宝双光章	警察	1
合 計			12

※死亡叙勲、高齢者叙勲を除く

※秋の褒章受賞者なし

ウ 静岡県知事表彰

功 勞	受賞者数(人)	主要経歴
社会福祉	1	民生委員・児童委員
交通安全	1	交通指導員
合 計	2	

※団体の受賞なし

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
2目 戦略推進費	決算額 146,321,405円

1 戦略推進事業

(1) 戦略推進事務費

ア 島田市総合計画市民意識調査（市民アンケート）の実施

（単位：円）

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 （期待する効果）	事業費
総合計画 市民意識 調査	市民意識の経年変化等の分析結果を、施策の評価や総合計画の進捗管理の基礎資料とする。	18歳以上の市民2,500人を対象にアンケートを実施し、953件の回答を得た。 （回答率38.1%） 契約先：(株)地域まちづくり研究所 業務内容：企画設計・調査準備、郵送調査、集計・分析、報告書作成	第2次島田市総合計画前期基本計画のめざそう値として設定した26の調査項目により、平成30年度における施策の進捗を評価した。	1,350,000

イ 島田市まち・ひと・しごと創生市民会議の開催

市と各界・各層からの代表17団体（島田市自治会連合会、島田青年会議所、(株)FM島田、島田市小中学校PTA連絡協議会、NPO法人クロスメディアしまだ、島田商工会議所、島田市商工会、島田市観光協会、島田市農業経営振興会、島田市内高校、島田市校長会、島田掛川信用金庫、島田・榛北地区労働者福祉協議会、島田公共職業安定所、静岡県立大学の学生、島田市内高校の生徒、静岡県中部地域局）で組織している。

当市のまち・ひと・しごと創生に向けて官民が一体となり、当市の特長を生かした自律的で持続的な社会を創生するため、平成27年度に策定した「島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられている施策の目標及び重要業績評価指標（KPI）による外部評価・検証を行い、行政による自己評価の妥当性、客観性を担保した。

なお、全3回の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、第3回会議は中止とした。

区分	開催日	内 容
第1回	令和元年8月28日	平成30年度島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価・検証 第2期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定方針の協議 島田掛川信用金庫とハローワークの取組報告・動画上映 高校生からの提案による意見交換
第2回	令和元年11月19日	第2期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）についての協議 島田高校の取組発表 意見交換 ほか

ウ 島田市まち・ひと・しごと創生金融機関会議の開催

市と市内7金融機関（大井川農業協同組合、(株)静岡銀行、静岡県労働金庫、(株)静岡中央銀行、島田掛川信用金庫、(株)清水銀行、スルガ銀行(株)）で組織している。

まち・ひと・しごと創生を実行力のあるものとし、当市の特長を生かした自律的で持続的な社会を創生するため、平成27年度に策定した「島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられている施策の目標及び重要業績評価指標（KPI）による外部評価・検証を行い、行政による自己評価の妥当性、客観性を担保した。

なお、全3回の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、第3回会議は中止とした。

区分	開催日	内 容
第1回	令和元年8月29日	平成30年度島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価・検証 第2期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定方針の協議 令和元年度主要事業実施状況報告、意見交換ほか
第2回	令和元年11月21日	第2期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）についての協議 意見交換 ほか

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
(2) 空港周辺プロジェクト推進事業				
ア 静岡空港隣接地域賑わい空間創生事業				
	<p>空港隣接地域（初倉地区の11町内会、金谷地区の3町内会）において、空港と地域の調和ある発展を図るとともに、空港周辺の賑わいを創出していくため、静岡空港隣接地域賑わい空間創生事業費補助金を活用した社会基盤・住環境等の整備や空港関連イベントを主管課・地元・関係機関との協力、調整により実施した。</p>			
	隣接地域振興事業一覧（令和元年度分） (単位：円)			
	事業名	事業の概要	事業費	うち隣接補助金
	空港利活用促進事業	空港を活かしたにぎわいづくり事業	300,000	150,000
	道路整備事業	色尾大柳線道路改良事業ほか5件	76,978,000	28,410,000
	河川整備事業	南原地内排水路改修事業ほか1件	31,215,000	15,366,000
	生活環境整備事業	南部学校給食センター環境改善事業	74,580,000	7,986,000
	農業振興事業	仲原農道改良事業ほか1件	33,057,000	13,447,000
	その他の事業	空港隣接地域生活排水改善対策推進事業	7,830,000	2,300,000
	合 計		223,960,000	67,659,000
	隣接地域振興事業一覧（平成30年度繰越分） (単位：円)			
	事業名	事業の概要	事業費	うち隣接補助金
	農業振興事業（繰越明許）	荷受工程改良工事（湯日第一茶農業協同組合）	116,500,000	53,287,000
	その他の事業（繰越明許）	旧金谷中学校跡地活用事業（集会所移転事業）	20,644,000	10,322,000
	合 計		137,144,000	63,609,000
イ 空港周辺市町空港共生協議会（島田市・牧之原市・吉田町）（負担金70,000円）				
	開港10周年記念事業			
	令和元年6月4日の開港10周年にあわせて、到着便の搭乗客を対象に2市1町の記念品（島田市：一煎茶ティーバッグ）を配布し、空港周辺市町をPRするとともに、富士山静岡空港と地域との共生を推進した。			
ウ 旧金谷中学校跡地活用事業				
(7) 集会所移転事業				
	旧金谷中学校跡地活用事業を実施するにあたり、支障となる金谷富士見町集会所（かたくり会館）を移設した。 (単位：円)			
	事業名	事業の概要	事業費	備 考
	集会所建設事業 (繰越明許) (空港隣接地域賑わい空間創生事業)	建築工事 木造平屋建 A=154.75㎡	20,644,000 (財源内訳) 県支出金 (空港隣接地域賑わい空間創生事業費補助金) 10,322,000 一般財源 10,322,000	工事請負費（完成払） 20,644,000 信栄建設(株)
	集会所解体事業	解体工事一式 A=178㎡ 防災倉庫解体 リサイクルボックス移設	5,063,300 (財源内訳) 一般財源 5,063,300	工事請負費 5,063,300 (株)尾坂工務店
(4) 支障物件撤去事業				
	旧金谷中学校跡地活用事業を実施するにあたり、支障となる電柱及び防災行政無線等を移設撤去した。 (単位：円)			
	事業名	事業の概要	事業費	備 考
	電柱移設事業	NTT柱の移転 (電柱1本、支線1本)	208,900 (財源内訳) 一般財源 208,900	補償・補填及び賠償金 208,900 西日本電信電話(株)

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
防災行政無線屋外子局移設工事	防災無線屋外子局移設 1基	946,000 (財源内訳) 一般財源 946,000	工事請負費 946,000 静岡日電ビジネス㈱

エ 地元対策事業

富士山静岡空港を活かした地域振興策の研究の一環として、市と初倉地域空港対策協議会及び牧の原自治会空港対策委員会の共催で、静岡空港を活用したまちづくり研修会を開催した。

実施日・会場	主 催	内 容
令和元年10月24日 (初倉地域総合センター)	初倉地域空港対策協議会	講演「富士山静岡空港の最近の状況と今後の取組について」 講師：静岡県文化・観光部空港振興課 課長 林 聖久 氏 講演「富士山静岡空港、開港10年、これから～空港のある街から～」 講師：地域・産業研究所 所長 田中 孝治 氏 参加人数：65人 参加者の感想（アンケート結果） ・とてもよかった、よかった 70.8% ・普通 12.5% ・あまりよくなかった、よくなかった 4.2% ・回答なし 12.5%
令和2年2月4日 (金谷牧の原コミュニティセンター)	牧の原自治会空港対策委員会	講演「大井川鉄道と富士山静岡空港」 講師：大井川鉄道㈱ 管理部 課長 山本 和章 氏 講演「スキだらけのまちづくり ～地域のスキマの活かし方～」 講師：NPO法人クロスメディアしまだ 理事長 大石 歩真 氏 参加人数：107人 参加者の感想（アンケート結果） ・とてもよかった、よかった 64.9% ・普通 15.8% ・あまりよくなかった、よくなかった 7.0% ・回答なし 12.3%

(3) 広域行政推進経費

ア 静岡県中部5市2町首長会議

「しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン」事業の進捗確認や次年度計画に係る協議、意見交換を行った。
(負担金40,000円)

事 項	実施日・会場	内 容
第1回中部5市2町首長会議	令和元年12月16日 (ホテルセンチュリー静岡)	(1) 令和2年度「しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン」事業について (2) 5市2町におけるICT分野の連携について
中部5市2町首長会議担当課長会議 (3回開催)	平成31年4月24日 (牧之原市)	(1) 平成30年度静岡県中部5市2町首長会議事業報告及び決算について (2) 平成31年度静岡県中部5市2町首長会議事業計画案及び予算案について (3) 普通交付税相当額活用方法等のこれまでの検討経緯について (4) 連携事業のあり方の検討について (5) 「しずおか中部連携中枢都市圏」の認知度調査及び向上に向けた取組(案)について
	令和元年11月25日 (吉田町)	(1) 令和2年度以降の連携事業の進め方について (2) 首長会議の進め方について (3) サイクルツーリズム推進事業について

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
	令和2年3月30日 (書面による開催)	(1) しずおか中部連携中枢都市圏ビジョンの年度改定について (2) 令和元年度静岡県中部5市2町首長会議事業報告案及び決算見込みについて (3) 令和2年度静岡県中部5市2町首長会議事業計画案及び予算案について (4) 令和2年度のスケジュールについて
連携市町(中部4市2町)担当者会議	令和元年9月6日 (藤枝市)	(1) 普通交付税相当額の配分等について (2) 連携事業について

イ 「しずおか中部連携中枢都市圏」の取組

(ア) 島田市が実施主体となった連携事業(静岡市からの事業負担金を得て実施した事業)

(単位:円)

事業名	事業の概要	事業費	うち静岡市負担金
大井川流域ニューツーリズム推進事業 (産業観光部観光課)	大井川鐵道本線や井川線を軸に、SLフェスタやトーマスフェアなどの沿線活性化イベント、フリーペーパーによる魅力発信事業などを実施	11,492,172	11,492,172
街道文化発信事業 (産業観光部文化資源活用課)	川越街道を会場に丸子宿、岡部宿と連携した和菓子バル等の企画・イベントを実施	1,999,700	1,999,700
JR駅前等賑わい創出事業 (市長戦略部戦略推進課)	冬季におけるまちなかの賑わい創出のため、JR各駅沿線の市町が、駅前等においてイルミネーションやイベントを実施	9,999,000	9,999,000
合 計		23,490,872	23,490,872

(イ) JR駅前等賑わい創出事業

上記連携事業の一環として戦略推進課が所管したイルミネーション設営等に係る業務委託

契約先:(有)近藤リース

契約期間:令和元年11月13日から令和2年2月28日まで

業務内容:イルミネーションの設置及びイベントの実施

実施箇所:おび通り

点灯期間:令和元年12月6日から令和2年2月15日まで

契約額:9,999,000円

ウ 志太3市市長会談

人口減少問題を克服し、将来にわたって活力ある志太地域の発展を実現するため、生活圈・経済圏を一にする志太3市が自治体の独立性を確保しつつ、行政の枠組みを超えて広域連携を推進し、行政効率やサービス提供能力の向上、維持を図ることを目的に平成25年度から年1回の開催を続けている。

令和元年度は、開催市である島田市長から提案した「地域創生の実現に向けた人材を育成し活かす取組」「発達に課題のある人を地域でサポートする取組」をテーマに意見交換し、連携・協力していくことを確認した。

事項	実施日・会場	内 容
第7回 志太3 市市長 会談	令和元年7月9日 (島田市役所)	地域創生の実現に向けた人材を育成し活かす取組 ・地域創生を担う高校生・大学生など地域の若者が、地域の魅力や特徴を学ぶ取組に、各自治体が積極的に関わる。 発達に課題のある人を地域でサポートする取組 ・発達に課題のある人や保護者等が活用しているサポートファイルの共通化・活用に向けて志太地区こどものしあわせ協議会等で研究していく。 ・発達に課題のある人に対する支援が広がるよう、連携した啓発活動を実施する。 ・切れ目のない支援を行うための広域的な体制づくりを研究する。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
エ 大井川の清流を守る研究協議会 流域の住民や児童を対象に啓発事業を実施し、参加者の大井川についての理解が深まった。 (負担金100,000円)		
事 項	実施日・会場	内 容
大井川の清流を守る研究協議会総会	令和元年7月5日 (大井神社宮美殿)	<議題> ・平成30年度事業報告について ・平成30年度収支決算について ・令和元年度事業計画(案)について ・令和元年度収支予算(案)について <講演> 「リニア中央新幹線建設による大井川への影響を最小限に！」 講師：静岡大学大学院理学領域 教授 静岡県中央新幹線環境保全連絡会議 地質構造・水資源専門部会長 森下 祐一 氏
大井川の清流を守る研究協議会幹事会	令和元年5月22日	・令和元年度協議会会員・各市町幹事・担当者名簿について ・平成30年度事業報告並びに仮決算書について ・令和元年度事業計画(案)並びに予算(案)について ・令和元年度総会について
大井川源流部を学ぶ視察会	令和元年10月25日	流域住民を対象とした大井川源流部の視察 参加者7人(公募)
大井川を知る総合学習/学校出前講座	令和元年10月1日 ～11月14日	流域小学校児童を対象とした学校出前講座 掛川市立中小学校 牧之原市立勝間田小学校 牧之原市立細江小学校 掛川市立曾我小学校 掛川市立大淵小学校 菊川市立小笠南小学校 島田市立大津小学校
協議会活動啓発事業	通年	業務委託によるホームページの運営管理
掛川の水について考えるシンポジウム(協賛)	令和元年12月3日	掛川の水について考えるシンポジウム(協賛) 基調講演 静岡県副知事 難波 喬司 氏 パネルディスカッション
オ 中部地域経営会議 市町の枠を超え中部地域全体の発展を図るため、行政や経済界のトップ、学識経験者、市民団体代表が、中部地域の緊急課題に関し広域的な対応策などを協議した。令和元年度総会では、提言書「Society5.0で輝く人材共創戦略～小さな協働と大きな連携で育む人づくり～」が提出され、意見が交わされた。 (事業負担金：30,000円)		
事 項	実施日・会場	内 容
中部地域経営会議総会	令和元年5月15日 (ホテルセンチュリー静岡)	平成30年度研究テーマの提言書「Society5.0で輝く人材共創戦略～小さな協働と大きな連携で育む人づくり～」について、意見交換を経て取組が承認された。
中部地域経営会議プロジェクト・チーム会議(5回開催)	令和元年6月19日 令和元年7月19日 令和元年8月27日 令和元年9月27日 令和2年3月25日	平成30年度提言書「Society5.0で輝く人材共創戦略」の具体的な提言のひとつ「しずおかキャリア教育連携協議会の設置」について研究することとされた。 「中部地域キャリア教育普及事業関係者会議」の設置とワーキンググループの構成メンバーが了承された。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
2 ICT推進プロジェクト事業			
(1) ICT推進プロジェクト事業			
	<p>「島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方創生推進交付金事業「ICTで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト」を展開した。</p>		
	<p>人口減少社会における地域経済の持続的な発展を可能にする仕組みの構築を目的に、「人材育成事業」、「産業ICT導入促進事業」及び「クラウドソーシング推進事業」を一体的に推進した。</p>		
	<p>委託先：島田ICTコンソーシアム（市内の産官学金労の幅広い分野の専門機関と民間事業者で組織）</p>		
	<p>委託料：96,680,739円</p>		
	<p>財源内訳：国庫支出金（地方創生推進交付金）48,340,369円</p>		
	<p>一般財源 48,340,370円</p>		
ア 人材育成事業			
(ア) 目的			
	<p>IoT、AIなどの先端技術によって、地域課題を克服、解決できる人材を幅広い年代で育成する。併せて、市内企業と高校生などが連携した事業を実施することで、市内企業の認知度を高めるとともに、生まれ育ったまちへの愛着を醸成する。</p>		
(イ) 成果			
	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生、大学生、社会人アシスタントの登用により、「地域総がかり」のICT人材育成の仕組み構築に繋ぐことができた。 		
	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省や総務省などに関わりのある大学教授などの有識者を招いた「島田ICT教育シンポジウム」の開催により、島田市におけるICT教育の在り方についての議論を深めた。 		
事業名	対象	内 容	実 績
ICTロボット教育推進事業	小学生	ドローンを活用したプログラミング体験学習	市内全18小学校・35クラスで開催 高校生アシスタント 6人参加 市民アシスタント 11人参加
	中学生	ロボホンを活用したプログラミング体験学習	市内全7中学校・27クラスで開催 高校生アシスタント 74人参加
	市民・教育関係者	島田ICT教育シンポジウム AIカフェ	市内外教育関係者など 50人参加 市内高校生、大学生、企業、教育関係者など 24人参加
ICTエキスパート養成事業	小・中学生	ICTエキスパート育成プログラム	8講座 76人参加
	高校生	高校生のためのIoT入門講座（入門編）	全4回 定員9人 参加延べ36人
		高校生のためのIoT入門講座（エキスパート編）	全4回 定員6人 参加延べ24人
		ICT起業家育成プログラム スマホアプリ開発体験事業	全4回×2コース 定員40人、26人 参加延べ224人 全7回 定員12人 参加延べ84人
島田・藤枝連携事業	小学生	しまだ・ふじえだITキッズキャンプ 1泊2日 ※藤枝市内小学生も対象	参加 30人（島田市18人参加） 大学生アシスタント 6人 高校生アシスタント 2人
		※藤枝市では、両市中学生を対象にした「ふじえだ・しまだITキャンプ」を開催。参加者27人（島田市16人参加）	
	小・中学生	ITキャンプ交流会 ※島田市・藤枝市のITキャンプに参加した小中学生の交流会	参加 17人（島田市9人参加）

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																			
イ 産業ICT導入促進事業 (ア) 目的 製造業、農業（茶業）、観光、防災など様々な分野におけるICTの積極的な利活用を進め、生産性の向上や人手不足などの課題解決、また新たなサービス等の創出に向けた取組を推進することにより、地域経済の持続的な発展を目指す。 (イ) 成果	<ul style="list-style-type: none"> 島田ICTコンソーシアムを中心に、島田市産業支援センター「おびサポ」や経済団体、金融機関と連携した「島田ICT利活用相談支援ネットワーク」を組織し、官民一体となって事業所支援を実施した。 ICT導入・利活用相談支援事業やICT利活用促進モデル事業など、様々な事業を実施し、26件のICT導入・利活用に繋いだ。 																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="188 573 344 613">事業名</th> <th data-bbox="344 573 986 613">内 容</th> <th data-bbox="986 573 1481 613">実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="188 613 344 869" rowspan="2">ICT導入・利活用相談支援事業</td> <td data-bbox="344 613 986 757">訪問等による課題解決促進事業</td> <td data-bbox="986 613 1481 757"> <ul style="list-style-type: none"> 市内事業所訪問 320件 ヒアリングによる相談 25件 導入件数 8件 相談支援ネットワーク会議開催 3回 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="344 757 986 869">新たな働き方普及啓発事業</td> <td data-bbox="986 757 1481 869"> <ul style="list-style-type: none"> セミナー開催 2回 参加延べ 6者 導入件数 1件 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="188 869 344 1124" rowspan="3">ICT導入・利活用個別プロジェクト事業</td> <td data-bbox="344 869 986 981">農業分野におけるICT導入利活用プロジェクト「生産記録のICT化による生産性向上を目指す実証実験」</td> <td data-bbox="986 869 1481 981"> 実施時期：令和2年1月～2月 協力農家：7者 導入件数：7件 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="344 981 986 1048">防災分野におけるICT導入利活用プロジェクト「LPWAを活用した防災情報発信実証事業」</td> <td data-bbox="986 981 1481 1048"> 実施時期：令和2年2月 協力事業者：3者 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="344 1048 986 1124">商業分野におけるICT導入利活用プロジェクト「ビーコンを活用した地域活性化プロジェクト」</td> <td data-bbox="986 1048 1481 1124"> 実施時期：令和元年11月 協力事業者：8者 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="188 1124 344 1312">ICT利活用促進モデル事業募集事業</td> <td data-bbox="344 1124 986 1312">ICT利活用促進モデル事業募集事業 市内事業者によるICTやIoTの利活用による新ビジネス・サービス創出や生産性向上を実現するための新たな仕組み構築に繋がるモデルとなる事業を募集した。</td> <td data-bbox="986 1124 1481 1312"> 実施期間：令和元年7月～令和2年2月 実施者：市内事業者 10者 (応募 13者) </td> </tr> </tbody> </table>	事業名	内 容	実 績	ICT導入・利活用相談支援事業	訪問等による課題解決促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 市内事業所訪問 320件 ヒアリングによる相談 25件 導入件数 8件 相談支援ネットワーク会議開催 3回 	新たな働き方普及啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> セミナー開催 2回 参加延べ 6者 導入件数 1件 	ICT導入・利活用個別プロジェクト事業	農業分野におけるICT導入利活用プロジェクト「生産記録のICT化による生産性向上を目指す実証実験」	実施時期：令和2年1月～2月 協力農家：7者 導入件数：7件	防災分野におけるICT導入利活用プロジェクト「LPWAを活用した防災情報発信実証事業」	実施時期：令和2年2月 協力事業者：3者	商業分野におけるICT導入利活用プロジェクト「ビーコンを活用した地域活性化プロジェクト」	実施時期：令和元年11月 協力事業者：8者	ICT利活用促進モデル事業募集事業	ICT利活用促進モデル事業募集事業 市内事業者によるICTやIoTの利活用による新ビジネス・サービス創出や生産性向上を実現するための新たな仕組み構築に繋がるモデルとなる事業を募集した。	実施期間：令和元年7月～令和2年2月 実施者：市内事業者 10者 (応募 13者)		
事業名	内 容	実 績																		
ICT導入・利活用相談支援事業	訪問等による課題解決促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 市内事業所訪問 320件 ヒアリングによる相談 25件 導入件数 8件 相談支援ネットワーク会議開催 3回 																		
	新たな働き方普及啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> セミナー開催 2回 参加延べ 6者 導入件数 1件 																		
ICT導入・利活用個別プロジェクト事業	農業分野におけるICT導入利活用プロジェクト「生産記録のICT化による生産性向上を目指す実証実験」	実施時期：令和2年1月～2月 協力農家：7者 導入件数：7件																		
	防災分野におけるICT導入利活用プロジェクト「LPWAを活用した防災情報発信実証事業」	実施時期：令和2年2月 協力事業者：3者																		
	商業分野におけるICT導入利活用プロジェクト「ビーコンを活用した地域活性化プロジェクト」	実施時期：令和元年11月 協力事業者：8者																		
ICT利活用促進モデル事業募集事業	ICT利活用促進モデル事業募集事業 市内事業者によるICTやIoTの利活用による新ビジネス・サービス創出や生産性向上を実現するための新たな仕組み構築に繋がるモデルとなる事業を募集した。	実施期間：令和元年7月～令和2年2月 実施者：市内事業者 10者 (応募 13者)																		
ウ クラウドソーシング推進事業 (ア) 目的 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少による労働力不足が懸念される中、時間や場所に捉われないクラウドソーシングなどのICTを活用した新たな働き方により、子育てや介護など様々な理由により働くことが難しい中でも、女性や高齢者などが個人のライフスタイルに合わせ、誰もが活躍できる「働き方」を推進する。 (イ) 成果	<ul style="list-style-type: none"> 仕事を依頼したい企業・団体と、仕事をしたい人をつなぐ「マッチングサイト」を運用し、時間と場所に捉われず、ライフスタイルに合わせて、誰もが活躍できる働き方の体制・仕組みを目指し、市内外から6,090,425円の仕事を調達した。 ワーカー育成プログラムを構築するとともに、事業の核となるディレクターの育成・養成を強化し、ディレクターのスキルアップを図った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="188 1774 443 1814">事業名</th> <th data-bbox="443 1774 1066 1814">内 容</th> <th data-bbox="1066 1774 1481 1814">実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="188 1814 443 1921">クラウドソーシング推進事業</td> <td data-bbox="443 1814 1066 1921"> <ul style="list-style-type: none"> クラウドソーシング周知啓発事業 クラウドソーシング仕事募集事業 </td> <td data-bbox="1066 1814 1481 1921"> <ul style="list-style-type: none"> 周知・啓発セミナー2回開催 仕事募集活動回数（訪問による周知活動） 214者 延べ334回 </td> </tr> </tbody> </table>		事業名	内 容	実 績	クラウドソーシング推進事業	<ul style="list-style-type: none"> クラウドソーシング周知啓発事業 クラウドソーシング仕事募集事業 	<ul style="list-style-type: none"> 周知・啓発セミナー2回開催 仕事募集活動回数（訪問による周知活動） 214者 延べ334回 												
事業名	内 容	実 績																		
クラウドソーシング推進事業	<ul style="list-style-type: none"> クラウドソーシング周知啓発事業 クラウドソーシング仕事募集事業 	<ul style="list-style-type: none"> 周知・啓発セミナー2回開催 仕事募集活動回数（訪問による周知活動） 214者 延べ334回 																		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
クラウドソーシング 運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドソーシング運営事業 ・クラウドソーシングサイト構築・管理事業 ・クラウドソーシングサイト運用事業 ・クラウドソーシングワーカー拠点運営事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドソーシングによる仕事 創出件数 336件 ・ワーカー登録者数 78人
クラウドソーシング ディレクター・ワー カー育成・養成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドソーシングディレクター育成・養成事業 ・クラウドソーシングワーカー育成・養成事業 ・クラウドソーシング託児サービス事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーカー育成・養成講座 33回 ・ディレクター 4人配置

エ 島田ICTコンソーシアム事務局・拠点運営事業

(7) 目的

島田ICTコンソーシアム事業の円滑な実施のため、島田商工会議所内に設置した拠点を中心に3つの取組を一体的に進める中で、会員である経済団体や金融機関、教育機関との調整や、総会や運営委員会等を開催し、情報共有・連携を促進させ、事業効果の最大化に努める。

また、本事業のパートナーである藤枝ICTコンソーシアムと平成29年7月に設立した「藤枝・島田ICT推進協議会」では、両市の子どもたちが交流するITキャンプやICT先端技術の講演会の開催など、お互いの強み、スケールメリットを生かした事業を実施し、地域としての活性化につなげていく。

(4) 成果

- ・コンソーシアム拠点は、小中学生から高校生、社会人や子育て中の女性など多様な立場の方に利用され、市内におけるICTの普及・啓発について、一定の成果を得ることができた。
- ・島田市、藤枝市の小・中学生が参加したITキャンプをはじめ、「AIカフェ」に藤枝ICTコンソーシアム鷲崎会長を講師として招聘するなど、藤枝市と連携・交流を深める取組を行った。
- ・年度末の総会及び事業報告会は、新型コロナウイルス感染症対策のため開催を中止した。

事業名	内 容	実 績
島田ICTコン ソーシアム事務 局・拠点運営事業	島田ICTコンソーシアム運営委員会	年間12回開催
	藤枝・島田ICT推進協議会	全体会1回開催、連絡会随時開催
	島田ICTコンソーシアム拠点運営事業	拠点利用者 2,072人/年

3 政策推進事業費

各部経営方針に基づき、部ごとの創意工夫と判断により、戦略的かつスピード感を持って事業展開することを目的に以下の事業を実施した。

(1) 危機管理部

事業名 (担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
関係機関等との国民保護等に関する訓練 (危機管理課)	近年、行政機関を対象とする悪辣な襲撃やテロ行為が増加傾向にあることから、関係機関と一定の危機意識を共有するため、関係機関等との国民保護等に関する訓練に参加した。	関係機関等との国民保護等に関する訓練に参加した。 参加日： 令和元年9月25日 令和元年11月12日 令和元年12月4日 参加人数：3人	国や自衛隊をはじめとする関係機関の情報収集をすとも、今後の「島田市国民保護計画」の改訂等の参考となった。	82,640 (内訳) 旅費 82,640

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
大規模停電対応に伴う事前伐採モデル事業 (危機管理課)	倒木が起因する停電に対して、長期停電を防止し、早期復旧を図るには対応箇所を減少させるための保安伐採が必要となる。 保安伐採を実施する際の調整や問題点を、今回実施する事前伐採により検証した。	樹木の事前伐採を行った。 実施日： ・伊久美地区 6日間 平成31年4月3日から平成31年4月5日まで 平成31年4月9日から平成31年4月11日まで (5箇所 54本) ・川根町笹間地区 7日間 令和元年7月30日から令和元年8月2日まで 令和元年8月6日から令和元年8月8日まで (4箇所 68本)	倒木により停電が発生する恐れのある樹木に対し、被害を未然に防ぐための保安伐採をモデル事業として実施することにより、地権者に対して、効果的な保安伐採の啓発となった。 また、この事業の実施により各メディア等にも取り上げられた結果、県内外の自治体に、事前伐採の必要性を示すことが出来た。 なお、令和2年度から県の地震津波交付金の補助事業に事前伐採に要する費用が加えられた。	477,144 (内訳) 委託料 227,664 使用料及び賃借料 249,480

(2) 健康福祉部

事業名 (担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
「島田市版ネウボラ」構築のための課題分析事業 (健康づくり課)	子育て家族が抱える問題が多様化、複雑化する中で、すべての子育て世帯が安心して育児ができ、ひいては重篤な児童虐待等のハイリスクケースの減少を目的とする。母子保健事業の課題を調査・分析し、市の現状にあった担当保健師による継続した支援システム「島田市版ネウボラ」を構築する。	①庁内課題分析検討会 アドバイザーに大阪市立大学大学院教授横山美江氏と市内小児科開業医を迎え、関係課との会議を開催した。 実施日： 令和元年8月1日 令和元年10月17日 令和2年1月23日 令和2年3月11日 内容：ネウボラについての講話、島田市の母子保健・子育て支援事業等に関する課題の把握、意見交換等 ②研修会への参加 担当保健師の資質の向上を目的に研修会に参加した。 実施日： 令和元年9月24日 テーマ： こどもと家族の「関係性支援」研修「フィンランドの専門家との対話」 会場： 大阪市立大学文化交流センター ホール 参加者：3人	先進国であるフィンランドのネウボラの第一人者である横山教授の講話や会議での意見交換をとおり、島田市版ネウボラで目指そうとしている姿について関係課との共通理解が深まった。また、子どものライフステージが変わると担当課が変わり継続した支援が途切れてしまうなどの現時点の課題を把握することができ、今後の方向性を決定していく上で参考となった。	190,600 (内訳) 報償費 119,500 旅費 71,100

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
(3) 産業観光部				
事業名 (担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費 (円)
リノベーションまちづくり推進事業 (商工課)	リノベーションまちづくりを推進し、増加傾向にある空き家、空き店舗等の既存ストックの活用を図りながらポテンシャルを生かしたエリア再生を目的とする。	不動産オーナーとまちづくりプレイヤーへの啓発、都市解析・リサーチ、まちづくりプレイヤーの育成を実施した。 実施期間： 令和元年10月29日から 令和2年3月31日まで	3回の講演会（ぼくらのリノベーションまちづくり）を開催し、人材の育成。来年度以降に、空き家、空き店舗等の既存ストックの活用を図りながらポテンシャルを生かしたエリア再生を目指す。	2,400,000 (内訳) 委託料 2,400,000
諏訪原城プロモーション事業 (文化資源活用課)	・「お城E X P O 2019」への出展により、諏訪原城跡を全国にPRし、認知度向上及び誘客を図る。 ・改正された文化芸術基本法に則り、また令和元年度に作成した島田市文化芸術推進計画の趣旨に合致した事業を展開する。	お城E X P O 2019へ諏訪原城ブースを出展し、諏訪原城跡のPR及び関連グッズを販売した。 開催日： 令和元年12月20日から 令和元年12月21日まで 開催場所： パシフィコ横浜 (横浜市西区みなとみらい) 出張者：2人 来場者数：17,034人	全国規模のイベントに参加することで、お城愛好家や教育関係者以外へも諏訪原城をPRすることができ、諏訪原城跡及びビジターセンターへ誘客数の増加が見込まれる。また、収益事業など、今後事業を検討していく上で参考となった。 島田市文化芸術推進計画の趣旨に基づき、「文化」と「観光」を連携させた事業を実施した。	370,728 (内訳) 旅費 109,340 需用費 68,468 役務費 16,000 使用料及び賃借料 176,920
(4) 都市基盤部				
事業名 (担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
まちづくり講演会開催事業 (都市政策課)	遊休不動産を活用したリノベーションによる都市再生の手法を学ぶため。	講演会の実施 講師： 株式会社おん建築事務所 代表取締役 嶋田 洋平 氏 実施日： 令和元年7月22日 受講者数：100人	市街地に発生した空き家・空地などの遊休不動産を活用し、魅力ある都市づくりやリノベーションに取り組む具体的な手法を学ぶことができた。	100,000 (内訳) 報償費 100,000
(5) 行政経営部				
事業名 (担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
採用試験分析事業 (人事課)	全国でも先進的な採用試験を実施している自治体の視察を行うことで、今後の採用試験や優秀な人材を確保するための方法を分析する。	実施日： 令和2年2月4日 視察先： 明石市（多様な人材（性的少数者等）の採用） 三田市（就職氷河期世代採用）	多様な人材の採用では、受験資格、性的少数者等の受入環境や採用後の人材活用等について情報を得た。 就職氷河期世代採用では、試験を行った経緯や応募人数が想定より多かったときの対応などの情報を得た。 採用試験について知識が高まり、今後の優秀な人材確保に活かしていく。	82,540 (内訳) 旅費 82,540

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

<p>市役所新庁舎整備に伴う新たな執務室機能検証事業 (資産活用課)</p>	<p>新庁舎の執務室は、組織の再編や職員の増減といった変化に対応できる柔軟性を持たせるとともに、効率的なレイアウトを目指している。現時点で、「ユニバーサルレイアウト」及び「フリーアドレス」の採用を検討しており、実際に事務機器を配置して検証を行い、併せて保管方法等の見直しによる執務室内の文書や物品の削減を図る。</p>	<p>設置場所： 資産活用課執務室 実施日（設置日）： 令和2年3月20日から 令和2年3月21日まで ・ユニバーサルレイアウト用デスク（1,100×600×720mm）：7台 ・ユニバーサルレイアウトデスク用ワゴン（395×578×600mm）：7台 ・フリーアドレス用デスク（8人掛け 4,400×1,200×720mm）：1台</p>	<p>基本設計の中で設定している新しい執務室のレイアウトに合わせ、事務機器の入替え及び通路幅の変更等を実施した。これにより、計画している机の大きさや通路幅を実際に把握し、設計業務の参考としている。また、文書や物品等の削減作業を体験することで、文書の保管体系の見直しや、文具等の物品の共有化について検証することができた。今後、実施設計に向け、引き続き新しいレイアウトのメリット、デメリットを検証することで、各部署や業務に合った適正な執務室機能の整備につなげていく。</p>	<p>775,610 (内訳) 備品購入費 775,610</p>
--	---	--	---	---

4 総合戦略策定事業

(1) 第2期総合戦略策定事業

島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年度～令和元年度）が期間満了となることから、この計画を引き継ぐ第2期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年度～令和6年度）を策定した。また、総合戦略策定の基礎資料となる島田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンを改訂した。

策定にあたり、内部評価組織である島田市まち・ひと・しごと創生推進本部会議及び本部幹事会、外部有識者により構成される島田市まち・ひと・しごと創生市民会議及び金融機関会議を開催した。

また、多様な市民の意見を計画に反映させることを目的として、市内高校生と子育て世代の女性を対象としたワークショップを実施し、将来戻ってきたいくなる「まち」、子育てしやすい「まち」について意見を収集した。

ア 総合戦略策定支援業務

総合戦略策定に向けた指標となる島田市まち・ひと・しごと人口ビジョン改訂版策定のための人口動態データ分析や総合戦略策定に係る情報提供等の策定支援業務委託

委託先：(株)ぎょうせい

委託期間：令和元年7月8日～令和2年2月28日

契約額：2,420,000円

イ 会議の開催

(ア) 島田市まち・ひと・しごと創生推進本部幹事会

区 分	開催日	内 容
第1回	令和元年6月20日	総合戦略部策定に向けた策定方法の協議
第2回	令和元年8月9日	総合戦略原案の協議
第3回	令和元年10月8日	総合戦略KPI、人口ビジョン目標値の協議
第4回	令和元年11月6日	総合戦略案、人口ビジョン案の協議
第5回	令和2年1月15日	総合戦略最終案の確認

(イ) 島田市まち・ひと・しごと創生推進本部会議

区 分	開催日	内 容
第1回	令和元年6月25日	総合戦略部策定に向けた策定方法の協議
第2回	令和元年8月20日	総合戦略原案の協議
第3回	令和元年10月15日	総合戦略KPI、人口ビジョン目標値の協議

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
第4回	令和元年11月12日	総合戦略案、人口ビジョン案の協議		
第5回	令和2年1月21日	総合戦略最終案の確認		
(ウ) 島田市まち・ひと・しごと創生市民会議				
区 分	開催日	内 容		
第1回	令和元年8月28日	第2期総合戦略策定方針についての協議		
第2回	令和元年11月19日	総合戦略案、人口ビジョン案の協議		
(エ) 島田市まち・ひと・しごと創生金融機関会議				
区 分	開催日	内 容		
第1回	令和元年8月29日	第2期総合戦略策定方針についての協議		
第2回	令和元年11月21日	総合戦略案、人口ビジョン案の協議		
ウ ワークショップの開催				
対象	開催日	参加者数	内容	成果
市内高校生	令和元年7月31日	23人	将来、戻ってきたくなる「まち」について考えよう	「島田市に残っていてほしいもの」「実現するために必要なこと」「高校生ができること」について5グループが発表した。
子育て世代	令和元年8月4日	16人	子育てしやすい「まち」について考えよう	「島田市で子育てしていて「いいな!」と思うこと」「こうなると「もっといいな!!」と思うこと」「実現するために自分たちにできること」について4グループが発表した。
3目 広報費		決算額	43,911,910円	
1 広報費				
(1) 広報活動経費				
ア 放送広報				
<p>行政の各種事業の取組及び市内で開催される催し物やイベント等について、FM島田をはじめ静岡県市町村振興協会事業により、静岡FM放送株(K-mix)、SBSラジオ及び静岡新聞広告を利用した広域的な広報を行い、周知を図った。また、難聴地域でも放送を聴取できるインターネット放送(サイマルラジオ)の利用促進を啓発した。</p>				
イ 市公式ホームページ運用管理				
<p>ホームページ管理システムを利用し、市民に最新の情報を提供した。また、SNS(Twitter・Facebook・Instagram)による即時情報発信も行った。</p>				
(ア) 市公式ホームページ利用状況 (単位: ページビュー数)				
区 分	令和元年度	平成30年度	増減	
年間総ページビュー	3,852,796	3,133,292	719,504	
月平均総ページビュー	321,066	261,108	59,958	
<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページシステム使用料(令和元年度分) CMS 1,007,160円 ・ドメイン(city.shimada.shizuoka.jp)維持管理料 6,480円 				

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																																														
(イ) SNS利用状況	各年5月現在(単位:フォロワー数)																																														
区 分	令和元年	平成30年	増減																																												
Twitter	4,694	4,533	161																																												
Facebook	1,979	1,876	103																																												
Instagram	1,087	705	382																																												
(2) 広報発行経費																																															
ア 広報しまだ	<p>毎月15日前後に「広報しまだ」を発行し、全世帯に配布して市民への市政に対する理解と周知を図った。市政の課題などを踏まえた特集、市の事業・制度等の行政情報、イベントや行事の案内のほか、市民生活に密着したお知らせ等を掲載した。</p> <p>発行部数: 35,300~35,400 部/月</p> <p>支払実績: 令和元年度 9,429,177 円</p>																																														
(3) 行政番組放送事業	<p>(株)FM島田を活用し、市民に密着した行政情報および地域情報の発信を行った。</p> <p>令和元年度広告料: 12,000,000円</p>																																														
ア 行政放送番組一覧	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>番組名</th> <th>放送時間</th> <th>番組内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>市政羅針盤</td> <td>第2月曜日 (15分間)</td> <td>市長と市民ゲスト1人又は1団体が、対話形式で市長の考えや市民活動を紹介</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>緑茶化のススメ</td> <td>第1火曜日 (15分間)</td> <td>緑茶化計画に関わるヒト・モノを紹介し、新たな市の魅力を発信</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>もっと知りたい!モンゴルのあれこれ</td> <td>第1水曜日 (15分間)</td> <td>2020東京オリンピックを前に、観光課専門員がモンゴル国の文化や風習、モンゴル語を紹介</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>しまいくラジオ</td> <td>第3水曜日 (15分間)</td> <td>広報しまだ「しまいく」の内容を中心に、子育て情報を担当職員が紹介</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>マイホームタウン島田</td> <td>第1・3木・金曜日 (10分間)</td> <td>「広報しまだ」掲載記事を中心に、主に市職員が出演する情報番組</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>高校生、島田のお仕事現場を行く!</td> <td>第4日曜日 (20分間)</td> <td>市内5校の高校生が、企業を訪問して仕事の内容ややりがいを紹介</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>ふるさと大使三遊亭遊喜の落語</td> <td>第1水曜日 (20分間)</td> <td>ふるさと大使の活動紹介や、落語を一席または二席放送</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>島田市インフォメーション</td> <td>月~金 (朝・昼各4分間)</td> <td>広報紙掲載内容を中心とした、行政情報の読み上げコーナー</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>交通情報コーナー</td> <td>月~金 (朝1分)</td> <td>市内の詳細な交通渋滞情報や、交通安全を呼びかけるコーナー</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>特別番組</td> <td>令和元年10月9日 (30分間) 10日・13日再放送</td> <td>「島田大祭・帯まつり~一番わかる解説ラジオ~」島田大祭の関係者に解説をいただきながら、大祭の成り立ちや歴史・伝統を市内外に伝える。</td> </tr> </tbody> </table> <p>※「友好のかけはし」「よむ・きく・ラジオ」は、令和元年度から休止</p>				番組名	放送時間	番組内容	1	市政羅針盤	第2月曜日 (15分間)	市長と市民ゲスト1人又は1団体が、対話形式で市長の考えや市民活動を紹介	2	緑茶化のススメ	第1火曜日 (15分間)	緑茶化計画に関わるヒト・モノを紹介し、新たな市の魅力を発信	3	もっと知りたい!モンゴルのあれこれ	第1水曜日 (15分間)	2020東京オリンピックを前に、観光課専門員がモンゴル国の文化や風習、モンゴル語を紹介	4	しまいくラジオ	第3水曜日 (15分間)	広報しまだ「しまいく」の内容を中心に、子育て情報を担当職員が紹介	5	マイホームタウン島田	第1・3木・金曜日 (10分間)	「広報しまだ」掲載記事を中心に、主に市職員が出演する情報番組	6	高校生、島田のお仕事現場を行く!	第4日曜日 (20分間)	市内5校の高校生が、企業を訪問して仕事の内容ややりがいを紹介	7	ふるさと大使三遊亭遊喜の落語	第1水曜日 (20分間)	ふるさと大使の活動紹介や、落語を一席または二席放送	8	島田市インフォメーション	月~金 (朝・昼各4分間)	広報紙掲載内容を中心とした、行政情報の読み上げコーナー	9	交通情報コーナー	月~金 (朝1分)	市内の詳細な交通渋滞情報や、交通安全を呼びかけるコーナー	10	特別番組	令和元年10月9日 (30分間) 10日・13日再放送	「島田大祭・帯まつり~一番わかる解説ラジオ~」島田大祭の関係者に解説をいただきながら、大祭の成り立ちや歴史・伝統を市内外に伝える。
	番組名	放送時間	番組内容																																												
1	市政羅針盤	第2月曜日 (15分間)	市長と市民ゲスト1人又は1団体が、対話形式で市長の考えや市民活動を紹介																																												
2	緑茶化のススメ	第1火曜日 (15分間)	緑茶化計画に関わるヒト・モノを紹介し、新たな市の魅力を発信																																												
3	もっと知りたい!モンゴルのあれこれ	第1水曜日 (15分間)	2020東京オリンピックを前に、観光課専門員がモンゴル国の文化や風習、モンゴル語を紹介																																												
4	しまいくラジオ	第3水曜日 (15分間)	広報しまだ「しまいく」の内容を中心に、子育て情報を担当職員が紹介																																												
5	マイホームタウン島田	第1・3木・金曜日 (10分間)	「広報しまだ」掲載記事を中心に、主に市職員が出演する情報番組																																												
6	高校生、島田のお仕事現場を行く!	第4日曜日 (20分間)	市内5校の高校生が、企業を訪問して仕事の内容ややりがいを紹介																																												
7	ふるさと大使三遊亭遊喜の落語	第1水曜日 (20分間)	ふるさと大使の活動紹介や、落語を一席または二席放送																																												
8	島田市インフォメーション	月~金 (朝・昼各4分間)	広報紙掲載内容を中心とした、行政情報の読み上げコーナー																																												
9	交通情報コーナー	月~金 (朝1分)	市内の詳細な交通渋滞情報や、交通安全を呼びかけるコーナー																																												
10	特別番組	令和元年10月9日 (30分間) 10日・13日再放送	「島田大祭・帯まつり~一番わかる解説ラジオ~」島田大祭の関係者に解説をいただきながら、大祭の成り立ちや歴史・伝統を市内外に伝える。																																												
(4) 超短波放送難聴対策事業	<p>FM放送による行政情報等の受信ができない難聴地域を解消するための送信所の維持・管理を行った。</p>																																														
ア 難聴地域放送及び送信所管理委託	<p>市が難聴地域対策として設置した3送信所(伊久美・初倉南・北五和)の設備維持管理業務委託</p> <p>委託先:(株)FM島田</p> <p>委託期間:平成31年4月1日~令和2年3月31日</p> <p>契約額:2,790,509円(平成30年度実績:3,145,866円)</p>																																														

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
イ 難聴地域放送及び送信所管理負担金	<p>FＭ島田が難聴地域対策として設置した3送信所（家山・笹間・金谷）の設備維持管理費用を全額負担した。 負担金額：3,829,051円（平成30年度実績：3,901,919円）</p>
(5) シティプロモーション推進事業	<p>島田市緑茶化計画を旗印としたシティプロモーションの推進や島田市ふるさと大使の活用により、島田市の魅力を市内外へ効果的に発信するとともに、市民の島田市への愛着度の向上に努めた。成果・効果として、平成30年度に市民・飲食店・茶商・企業などと協働で開発した体験プログラムを拡充させた。また、新規の体験プログラムや商品開発を行い、販売を開始した。市民の活動やパブリシティなどにより、まちへの愛着の醸成や認知度の向上、関連する商店や蓬莱橋897.4茶屋などのパブリック・リレーションズと販売等に寄与している。</p>
ア 島田市緑茶化計画協働促進事業	<p>受託者：(株)マイロックチョコレート 契約期間：令和元年7月26日から令和2年3月31日まで 契約金額：2,993,100円（平成30年度実績：2,580,000円）</p>
(ア) 体験プログラムの開発	<p>観光客やインバウンド向け商品として、フォトジェニックな場所や品物、体験プログラムなどの開発をした。「島田の緑茶観光」として6種類の体験メニューを開発し、運用を開始した。</p>
(イ) 島田市緑茶化計画事業の拡充	<p>平成30年度に開発・運用を開始した「島田DEいっぷくプロジェクト」への協力店舗を拡大させた。店舗数増加に伴い、パンフレット（A3版両面カラー二つ折り）をVer.2として制作した。 また、新たに宿泊プランを盛り込み、宿泊施設とも共同でプロジェクトの推進を図った。</p>
(ウ) ワークショップによる島田市緑茶化計画の推進	<p>市内団体・高校でワークショップを開催することにより、島田市緑茶化計画に対する意識づくり、事業説明を実施した。</p>
イ 島田市緑茶化計画商品開発活用推進事業	<p>受託者：(株)マイロックチョコレート 契約期間：令和元年6月14日から令和2年3月9日まで 契約金額：2,200,000円</p>
(ア) ブランド商品の開発	<p>市内菓子店、茶業関係者と協働で、地域資源である緑茶を使用した3種の「緑茶スイーツ」と7種の「高級ティーバッグ」を開発した。</p>
(イ) 開発商品を活用した周遊チラシデザイン制作	<p>各店が開発したブランド商品を活用し、蓬莱橋897.4茶屋を拠点に、市内や市内菓子店舗、茶商・農家への周遊を促進する仕組みづくりとして、チラシを3,000枚作成した。 市内宿泊施設や市内商店にチラシを配架することにより、緑茶を使用した商品をきっかけに、菓子店・茶業関係者への興味・関心を促進し、まちの魅力向上と交流人口の拡大を図った。</p>
ウ 広告事業	<p>(ア) 島田市緑茶化計画「3種の緑茶スイーツ&7種の高級ティーバッグ」広告（リリースほか） 受託者：(株)マイロックチョコレート 契約金額：330,000円 掲載期間：令和2年3月9日～令和2年3月16日 掲載サイト：時事ドットコムニュース、exciteニュース、共同通信社、Amebaニュース、グノシー、トクバイ</p>

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
(イ) 島田市緑茶化計画動画Web広告	<p>YouTube及びTwitter広告を実施し、「島田市緑茶化計画」の認知度向上を図った。 受託者：(株)SBSプロモーション 契約金額：485,000円 掲載期間：令和2年3月18日～令和2年3月31日 視聴回数：123,796回 (YouTube・Twitter合計値)</p>			
エ 島田市緑茶化計画ロゴマーク使用承認	<p>島田市緑茶化計画のロゴマークを入れた物品を製作する者に対し、使用承認を行い、市民等のロゴマークの使用を広く促した。</p>			
	年度	使用承認件数(件)		
	元	27		
	30	22		
4目 地域振興費	決算額	172,862,905円		
1 委員報酬				
(1) 自治推進委員	<p>市政を民主的かつ円滑に運営し、併せて市政に対する市民の理解と協力を得るため市内の自治会から推薦された68人を自治推進委員として委嘱した。 自治推進委員連絡会議の開催状況</p>			
	開催日	内容		
	平成31年4月25日	委嘱状交付、市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡(12件)、質疑応答、特別職、所属長等の紹介		
	令和元年6月25日	市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡(7件)、質疑応答		
	令和元年8月20日	市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡(7件)、質疑応答		
	令和元年10月9日	市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡(6件)、質疑応答		
	令和元年12月11日	市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡(5件)、質疑応答		
	令和2年2月13日	市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡(7件)、質疑応答		
2 地域づくり事務費				
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
地域活性化センター負担金	活力あふれ個性豊かな地域社会の実現を目指す。	静岡県市長会を通じて団体加入。地域活性化に関する調査研究事業、研修・交流事業、まちづくり助成事業等を実施する。	地域づくり、地域活性化、移住・定住に関する情報の提供を受け、施策の企画・立案の参考となる知見を得ることが期待できる。	140,000
大井川長島ダム流域連携協議会負担金	水源地域の自立と振興を支援し、流域圏の治水・利水機能等を確保するとともに、流域圏全体の発展を図る。	長島ダム流域の7市2町で構成。森と湖に親しむ旬間キャンペーン等の交流人口拡大事業、ダム周辺の景観・環境保全事業を実施する。	イベント等の開催を通じて水源地域住民と流域住民との交流の促進や水源地域の環境保全に関する市民の意識啓発が期待できる。	417,000
静岡県地域活性化協議会負担金	過疎対策の充実強化により、過疎地域の活性化、自立促進と地域住民の生活、文化の安定向上を図る。	県内の過疎地域を抱える市町で構成。過疎地域活性化及び自立促進のための施策の推進及び調査研究、国、県等関係機関に対する陳情及び要望等を実施する。	会員市町相互の情報共有や先進事例の調査・研究を通じて、過疎対策事業の企画・立案の参考となる知見を得ることが期待できる。	113,000

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
大井川流域 振興連絡会 負担金	大井川流域における 連携・協力体制の強 化を図り、流域振興 に関する諸施策の推 進を図る。	大井川流域2市2町と大井川 鐵道(株)で構成。大井川流域P R事業、フォトコンテスト、 エコツーリズム推進事業等 を実施する。	広域連携で事業を実施する ことで、大井川流域の魅力 を効果的に情報発信するこ とができ、交流人口の拡大 が期待できる。	1,000,000

3 地域推進事業

(1) 地域おこし協力隊派遣事業

事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
人口減少、高齢 化等の進行が著 しい地域に地域 おこし協力隊を 派遣し、地域協 力活動に従事さ せ、地域の活性 化を図る。	川根地区 派遣人数：1人 派遣期間：令和元年9月1日から 令和2年3月31日まで 伊久身地区 派遣人数：2人 派遣期間：平成31年4月1日から 令和元年9月30日まで	市外イベントへの出店による地 域のPR活動や買い物代行など の高齢者の生活支援活動に取り 組んだほか、ささま国際陶芸 祭、地域でのワークショップ、 いくみ春まつり等の運営補助に 携わり、地域行事の円滑な実施 に貢献した。	6,823,875 (内訳) 報償費 3,705,000 使用料及び賃借料 677,666 負担金、補助及び交 付金 2,239,166 旅費その他 202,043

(2) 空き家バンク事業

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
空き家バンク 運営事業	川根地区への 移住・定住の 促進により地 域の活性化を 図る。	委託先：特定非営利活動法人NPO まちづくり川根の会 実施期間：令和元年4月1日から 令和2年3月31日まで 利用登録者：6人 空き家登録：6件 マッチング：0件	空き家所有者と利 用希望者の登録が あり、川根地域内 の利活用可能な空 き家を紹介するこ とができた。	319,000 (内訳) 委託料 319,000

(3) 移住・定住促進事業

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
移住相談会 等出展	首都圏等の移住希 望者に島田市の魅 力をPRし、島田 市の認知度の向上 と移住の促進を図 る。	静岡まるごと移住フェア 開催日：令和元年6月23日 会 場：東京交通会館 相談者：11組14人 ふじのくにに住みかえるセミ ナー 開催日：令和元年8月24日 会 場：東京交通会館 相談者：2組3人 静岡まるごと移住フェア 開催日：令和2年1月12日 会 場：東京交通会館 相談者：24組34人	移住を積極的に検討 している相談者に対 しては、移住の後押 しとなるよう支援制 度を中心に説明し、 検討段階の相談者 に対しては、市の魅 力をPRして移住候 補地として認知して もらえるよう努めた。 移住候補地として認 知されることで、移 住者数の今後の増加 が期待できる。	260,120 (内訳) 旅費 66,820 需用費 43,300 使用料及び賃借料 150,000

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
		<p>JOIN移住・定住&地域おこしフェア2020 開催日：令和2年1月26日 会 場：東京ビッグサイト 相談者：9組13人 静岡県移住相談センター出張相談窓口 開催日：令和2年2月1日 会 場：東京交通会館 相談者：3組6人 ふじのくにに住みかえるセミナー 開催日：令和2年2月2日 会 場：東京交通会館 相談者：3組4人</p>		
川根地区移住体験ツアー	田舎暮らし体験を通じて、市内中山間地域への移住促進を図る。	<p>委託先：かわねのね 実施日及び参加人数： 林業体験 令和2年1月17日から 令和2年1月19日まで／2人 令和2年1月24日から 令和2年1月26日まで／1人</p>	ツアー参加者の1人が島田市への移住を検討し、地域おこし協力隊の募集に応募した。実際に島田市での暮らしを体験することで、移住の動機付けとなることが期待できる。	<p>164,285 (内訳) 委託料 164,285</p>
島田市に住もう応援奨励金	市内に住宅を新築し、又は購入する県外からの移住者に対し奨励金を交付し、定住の促進による地域の活性化を図る。	<p>交付件数：8件 移住者数：22人</p>	奨励金の交付が移住の後押しとなり、子育て世代のUターン者を中心に市内への移住を促進することができた。	<p>5,969,000 (内訳) 負担金、補助及び交付金 5,969,000</p>
島田市移住・就業支援金	市内で就業、又は起業した東京圏からの移住者に支援金を交付し、移住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を図る。	<p>交付件数：1件 移住者数：1人</p>	移住者の就業、起業を支援するとともに、東京圏在住の移住希望者の移住を促進し、首都圏の一極集中の緩和及び中小企業等の人手不足解消が期待できる。	<p>600,000 (内訳) 負担金、補助及び交付金 600,000 (財源内訳) 県支出金(移住就業支援事業費補助金) 450,000 一般財源 150,000</p>

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
4 都市提携・交流事業					
(1) 国際交流団体補助金	<p>姉妹都市等からの訪問団・学生使節の受入れ及び派遣や、各種語学講座等を実施している島田市国際交流協会に対して補助金等を交付し、島田市の国際交流並びに国際協力を推進し、次世代育成につなげた。</p> <p>ア 島田市国際友好事業補助金・交付金</p>				
	事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費 (円)
	島田市国際交流協会補助金	市民の文化・教育・経済等の向上を図る。	島田市国際交流協会が実施する事業に対し、補助金を交付した。	・外国人居住者との交流を通じて、相互理解を深めることができた。 ・市の国際交流や国際協力を担う人材を育成した。	1,242,000
	島田大祭訪問団受入事業交付金	島田市の代表的な歴史文化を通じて、姉妹都市・友好都市等からの訪問団と市民との交流を図る。	受入期間： 令和元年10月11日から 令和元年10月13日まで 受入人数： リッチモンド市 10人 湖州市 4人 ブリエンツ町 2人 モンゴル国 9人	訪問団は島田大祭に参加し島田市の歴史文化に触れるなど、市民と交流し、両国の国際交流・相互理解を深めた。	1,248,217
	イ 島田市学生親善使節派遣事業費補助金				
	事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費 (円)
	島田市学生親善使節リッチモンド市派遣	姉妹都市リッチモンド市に派遣する中学生及び高校生を対象に、外国語力の向上と国際感覚を養成する。	実施日： 令和2年2月14日・28日 参加者： 学生8人、引率教師1人 事業内容：英会話研修	語学研修により、学生の英語力の向上につなげた。	351,000
	※リッチモンド市派遣事業は、国内外における新型コロナウイルス感染症対策のため渡航中止となった。				
5 平和推進事業					
(1) 平和祈念事業					
	事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
	島田市平和祈念事業	市民の恒久平和の意識高揚を図り、平和に向けたまちづくりを推進する。	企画・運営：島田市平和祈念事業実行委員会 ・島田空襲被爆者慰霊のつどい 開催日 令和元年7月26日 会場 扇町公園 参加者数 150人(平成30年度150人) ・島田市平和祈念式典 開催日 令和元年8月15日 会場 プラザおおるりホール 参加者数 500人(平成30年度500人) ・島田市平和祈念事業展示 開催日 令和元年8月13日～16日 会場 プラザおおるり展示ホール 参加者数 828人(平成30年度582人)	島田市平和祈念事業実行委員会の企画運営により3事業を実施し、市民の恒久平和・国際平和への意識高揚を図った。 平和祈念式典で上映した島田工業高等学校制作のドキュメンタリー映像「島田空襲の真実」のDVDを、市内小・中学校及び高等学校31校、社会教育施設及び図書館へ寄贈した。	1,289,734 (内訳) 需用費 19,048 負担金、補助及び交付金 1,270,686

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
6 協働推進費				
(1) 協働推進事務費				
ア 文書使送				
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
文書使送業務	市からのお知らせ等を自治会、町内会を通じて各戸に配付し、市民への周知を図る。	委託先：日本郵便(株)島田郵便局 実施日：毎月1回 配付先：市内137か所 送付文書 115種類 ・自治推進委員宛 19種類 ・組回覧 28種類 ・各戸配布 68種類	市からのお知らせ等を効率的に周知する機会を設けることができた。	3,995,623 (内訳) 委託料 3,995,623
イ 広聴				
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
市内公共施設見学会	市の事業や市内の公共施設等の見学を通して市政への関心を高め理解を深めるとともに、広く意見を聴く機会として実施する。	夏休み親子見学会 テーマ「学校給食について知ろう！」 開催日：令和元年8月7日 場 所：中部学校給食センター 参加者：48人	参加者は熱心にメモを取り、見学を通して市政への関心を高める機会となった。	6,808 (内訳) 需用費 4,708 役務費 2,100
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	
市長への手紙実施事業	市長への手紙によって幅広い市民の声を把握し、市政への反映を図る。	受付件数：377通（うち回答済み：75通） ポスト設置箇所（14か所）： 市役所本庁舎、金谷南支所、金谷北支所、川根支所、プラザおおるり、保健福祉センター、しまだ楽習センター、六合行政サービスセンター、初倉行政サービスセンター、大津農村環境改善センター、伊久身農村環境改善センター、北部ふれあいセンター、金谷生きがいセンター、川根文化センターチャリム21	市長への手紙により、広く意見や提言を聴き、質問や疑問に答えるとともに、市政に活かすよう努めた。 市長への手紙の質問と回答については、件数の報告とともにホームページへ掲載した。	
(2) 協働のまちづくり推進事業				
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
市民活動センター運営事業	協働のまちづくりを推進するため、市民が主体的にまちづくりに関わる活動ができる拠点として設置する。	市民活動センターにおいて、登録団体に対し貸室等を行うとともに、市民活動に関する相談・情報提供等を行う中間支援業務を実施した。 設置場所：地域交流センター歩路内 登録団体数：115団体 中間支援業務委託先：特定非営利活動法人クロスメディアしまだ	貸室機能に加え、市民活動に関する情報を収集・発信するとともに、講座の開催や相談業務を実施するなど市民活動団体等が主体的にまちづくりに関わるための活動拠点としての役割を果たした。	7,005,298 (内訳) 委託料 5,371,458 使用料及び賃借料 1,633,840 (財源内訳) 市町村振興協会助成金 3,000,000 一般財源 4,005,298

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
まちづくり 市民ワーク ショップし まだ未来カ フェ	これからの島田市 のまちづくりにつ いて、多様な社会 層、年齢層、まち づくりに関する意 識の異なる層の市 民が意見交換を行 うことで、まちづ くりを「自分ごと」 として捉え、互い に意識啓発の相乗 効果をもたらし、 まちづくりに関す る市民の意識啓発 を図る。	高校生以上75歳未満の市民3,000 人に対して無作為抽出によりワー クショップの開催通知を発送し、 参加者を募った。 また、参加者に対し市の設置する 審議会や会議等の委員公募があつ た場合に情報提供を希望するかど うかを調査し、希望者を公募委員 候補者名簿に登録した。 テーマ：求む！諏訪原城跡のハッ シン（発信・発進）のアイデア 開催日：令和元年10月6日 申込者：31人（申込率：1.03%） 参加者：23人 公募委員候補者名簿登録：5人	事後アンケートにお いて、しまだ未来カ フェに参加した理由 は「通知が届いてよ い機会だと思った」 が最も多く、通知を きっかけに多様な市 民がまちづくりを「 自分ごと」として捉 え、意見交換を行う ことにより、まちづ くりに関する市民の 意識啓発を図ること ができた。	660,645 (内訳) 報酬費 130,000 旅費 59,400 需用費 102,706 役務費 355,461 使用料及び賃借料 13,078 (財源内訳) 市町村振興協会助 成金 300,000 一般財源 360,645

(3) まちづくり支援事業交付金

事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
市民活動団 体が自主的 に取り組む まちづく り事業に 対し補助 金を交付 し、市民 と行政の 協働によ るまちづ くりの推 進を図る。	・活動育成支援交付金 団体の自立を促進し、活動を軌道に乗せる ことを目的とした交付金 補助率：2/3（限度額10万円） 交付件数：7件 交付金額：630,500円 ・活動推進支援交付金 団体がこれまで行ってきた活動の拡充又は 発展を目的とし、活動育成支援交付金を2 回受けたものに対する交付金 補助率：2/3（限度額30万円） 交付件数：10件 交付金額2,228,300円	交付金を交付することで市民 活動団体の活動を支援し、協 働によるまちづくりを推進す ることができた。	2,921,470 (内訳) 報償費 42,500 旅費 14,260 需用費 5,910 負担金、補助及び 交付金 2,858,800 (財源内訳) 市町村振興協会助 成金 1,905,000 一般財源 1,016,470

交付団体の事業内容

区分	団体名	事業内容	交付金額(円)
活動育成支 援交付金	「田んぼ借りちゃいました。」 プロジェクト実行委員会	稲作及び稲作に関する事業	100,000
	東海道 間の宿菊川ごりやくの 会	茶の実オイルを使ったあかりアートイベ ントで地域活性化・観光振興を図る事業	89,000
	NPOシマシマ	若者と伊久身の関係性を構築しながら地域 活性化を図る事業	100,000
	go!go!Rokugo!project	島田市のご当地ソングを市内外へ発信する 事業	100,000
	大井川 ^{れんだい} 輦台越保存会	大井川 ^{れんだい} 輦台越を継承する事業	100,000
	島田近代遺産学会	近代遺産の調査研究事業	62,600
	しまだお化け屋敷実行委員会	お化け屋敷の開催	78,900

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
活動推進支援交付金	チームおもしろ五和駅	大井川鉄道「五和駅」を活用した地域活性化事業	70,000
	相賀の里を良くする会	相賀の里の活性化事業	300,000
	かなやスポ・レクの会	「リアル野球盤大会」の開催	113,300
	島田駅南口周辺地域まちづくり推進会議	街路樹調査及び駅南フェスタの開催	100,000
	リバーサイドJAZZ実行委員会	JAZZフェスティバルの開催	145,000
	島田市動物ボランティア	犬・猫の繁殖予防活動・保護活動・譲渡会等の実施事業	300,000
	ホッと婚	婚活イベントの開催	300,000
	特定非営利活動法人クロスメディアしまだ	子どもが地域で働きその報酬を得る体験型イベントの開催	300,000
	認定NPO法人フリースペース・うえるびー	障がい者製造品の販売及び障がい者と子供たちの昼食づくり事業	300,000
	御林守河村家を守る会	初期島田茶業史展及びシンポジウムの開催	300,000

7 自治推進費

(1) 自治会活動支援事業

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
自治会活動推進手数料	自治会が行う行政協力に対し手数料を交付し、自治会活動の促進を図る。	自治会運営手数料： 均等割、世帯割及び地域割で算定 事務取扱手数料： 前年10月1日の文書配付世帯数で算定 環境衛生手数料： 均等割及び世帯割で算定 交付自治会数：68自治会	自治会活動の活性化に寄与した。	33,568,000 (内訳) 役務費 33,568,000
自治会役員女性参画推進奨励補助金	島田市男女共同参画推進条例第5条及び第6条の規定に基づき、地域活動における意思・決定の場への女性の参画の推進を図る。	女性を自治会の役員（会長又は副会長）として2人以上登用する自治会に対し補助金を交付 交付件数：1件 交付先：岡田自治会	自治会役員の女性登用の推進に寄与した。	100,000 (内訳) 負担金、補助及び交付金 100,000

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
(2) コミュニティ育成支援事業				
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
コミュニティ助成事業補助金(一般コミュニティ助成事業)	コミュニティ活動のための施設又は設備整備に対して補助金を交付することにより、コミュニティの健全な発展を図る。	交付団体：2団体 ・六合コミュニティ委員会 交付対象事業： 高速カラー印刷機整備事業 交付金額：2,500,000円 ・伊久身コミュニティ委員会 交付対象事業： A3対応型印刷機及び拡大印刷機整備事業 交付金額：1,200,000円	印刷機を整備することにより、交付団体のまちづくりに関する活動を支援した。	3,700,000 (内訳) 負担金、補助及び交付金 3,700,000 (財源内訳) 自治総合センター コミュニティ助成金 3,700,000
地域コミュニティ育成支援事業補助金	地域コミュニティによる住みやすい地域づくりのための活動を育成し、及び支援する。	交付先：島田市コミュニティ推進協議会(市内9団体のコミュニティ委員会等で組織) 交付対象事業： ・協議会が実施する自主事業 ・静岡県コミュニティ推進協議会が主催する事業へ参加する事業等	コミュニティ推進協議会が研修会等を実施することにより、地域コミュニティのまちづくりに関する活動を支援した。	100,000 (内訳) 負担金、補助及び交付金 100,000

8 ふるさと寄附金推進経費

(1) ふるさと寄附金推進経費

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
ふるさと寄附金推進事業	ふるさと寄附金への感謝の意を表すとともに、島田市の特産品を返礼品として送付することにより、シティプロモーションの推進と地場産業の振興を図る。	返礼品送付対象者： 寄附金の額が1万円以上かつ市外に住民登録がされている者 募集方法：窓口受付の他、ふるさと寄附金ポータルサイトによる。 インターネット広告の実施： 令和元年10月30日から令和元年12月31日にかけて、インターネット広告により本事業のPRを実施した。	ふるさと寄附金 寄附件数：3,778件 寄附金額：123,063,145円 返礼品数：450品目 (平成30年度) 寄附件数：1,536件 寄附金額：69,029,000円 返礼品数：445品目	59,904,537 (内訳) 需用費 40,156,220 役務費 2,022,215 委託料 17,604,456 使用料及び賃借料 121,646

返礼品発送状況

平成31年4月1日～令和2年3月31日(※総件数4,053件中 希望件数上位10品)

品 名	件数(件)
うなぎおこわ110g×6食	488
ハラダ製茶 オリジナルブレンドコーヒー(豆)500g×4袋	262
ハラダ製茶 生産者限定飲み比べ100g×3袋	250
しずおかおでん3箱入り	204
ホギプレミアムマスクスモール1袋/3枚入り 20袋セット	195
J A大井川 金芽米5kg(精米)お茶100gセット	118
島田市神座特産 かんざみかん	111
最高金賞蒲焼3種食べ比べCセット(うなっ娘約140g、うな侍約140g、駿河大五郎約160g)	94
ホギメディカルマスク箱タイプ 1箱/30枚入り 10箱セット	86
ハラダ製茶 オリジナルブレンドコーヒー(挽豆)500g×4袋	71

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
9 町内会組織支援費				
(1) 町内会組織助成事業				
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
防犯灯電気料金補助金	交通の安全及び犯罪の防止を図る目的で設置した防犯灯の電気料金を支払う自治会又は町内会に補助金を交付する。	対象：防犯灯の電気料金 補助率：ワット数に応じた定額	自治会等の電気料金の負担が軽減し、交通の安全及び犯罪の防止に寄与した。 補助灯数：8,106基	4,379,200 (内訳) 負担金、補助及び交付金 4,379,200
防犯灯設置費等補助金	交通の安全及び犯罪の防止を図るため、照明電灯の設置等を行う自治会又は町内会に補助金を交付する。	対象：省エネ型照明器具の設置に要する経費 補助率：1/2以内	蛍光灯からLED電灯への交換が進み、交通の安全及び犯罪の防止に寄与した。 補助灯数：666基	8,379,100 (内訳) 負担金、補助及び交付金 8,379,100 (財源内訳) 市町村振興協会助成金 4,400,000円 一般財源 3,979,100円
公会堂整備事業費補助金	地域住民のコミュニティづくりの推進を図るため、公会堂の新築、購入、増築、改築、修繕等を行う自治会等に補助金を交付する。	補助率： ・新築、購入 2/3以内 ・増築、改築、修繕、耐震補強 1/2以内 ・備品購入 1/3以内	地域住民の公会堂利用の利便性が向上した。 ・修繕 交付件数：35件 補助金額：7,646,000円 ・備品購入 交付件数：5件 補助金額：398,000円	8,044,000 (内訳) 負担金、補助及び交付金 8,044,000
ポスター等掲示場設置事業費補助金	市及び公共的団体の行事等を市民に周知するため、ポスター等掲示場設置事業を行う自治会等に補助金を交付する。	補助対象経費： 集会場と同一の敷地又は近接する場所に設置する独立型又は壁掛け型のポスター等掲示場の設置等に要する経費 補助率：1/2以内	地域住民が自治会等の行事予定を目にする機会が増え、自治会活動の活性化に寄与した。 交付件数：1件	100,000 (内訳) 負担金、補助及び交付金 100,000
5目 人権・男女共同参画費	決算額 2,219,618円			
1 委員報酬				
(1) 男女共同参画推進委員会委員				
男女共同参画行動計画や実施計画、推進施策についての審議のほか、平成30年度に策定した第3次島田市男女共同参画行動計画の進捗管理のため、実施計画書から7事業を抽出し、事業所管課とのヒアリングを行った。				
委員：6人(学識経験者1人、公益代表3人、市民2人)				

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明
男女行動参画推進委員会の開催状況		
区分	開催日	内 容
第1回	令和元年5月10日	委員の委嘱 平成30年度男女共同参画事業報告 令和元年度男女共同参画事業計画の協議
第2回	令和元年9月27日	女性議会、街頭広報の実施報告 第2次島田市男女共同参画行動計画実施計画書の総合評価について 第3次島田市男女共同参画行動計画実施計画書の策定について
第3回	令和元年11月8日	第3次島田市男女共同参画行動計画実施計画書に係る事業ヒアリング
第4回	令和2年2月5日	令和元年度男女共同参画事業報告 令和2年度男女共同参画事業計画の協議 男女共同参画視点からの表現ガイドについて

2 人権施策推進費

すべての人々の人権が尊重される社会の実現を目指し、人権問題に対する理解と認識を深め、人権に関わる問題の解決に資するため、さまざまな人権施策事業を実施した。

事業名	実施日、会場等	参加人員等	事業の内容
人権啓発街頭広報活動	令和元年5月31日 市内大手小売店店頭等3か所	人権擁護委員 9人	街頭で啓発チラシ等を配布した。
高齢者施設訪問	令和元年9月5日 介護老人保健施設さくら	参加者 35人	人権擁護委員が高齢者施設に訪問し、クイズ及び寸劇などを催した。
人権啓発ポスター展の開催	令和元年11月3日 夢づくり会館 令和元年12月4日から12月8日まで プラザおおるり	来場者 267人	市内小中学生、高校生が制作した人権ポスターを展示した。
人権教育啓発出前講座	令和元年9月20日～11月6日 小学校3校、中学校1校 幼稚園1園	受講者 167人	人権擁護委員が講師を務め、児童・保護者・教職員及び園児等を対象にした人権教育講座を開いた。

3 男女共同参画費

(1) 男女共同参画社会推進事業

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費 (円)
男女共同参画啓発情報誌「パレット」発行業務	啓発情報紙を作成して、男女共同参画の普及啓発を図る。	年2回7月と1月に各35,000部を作成し、市内全戸及び関係機関に配布した。	多様な働き方の紹介や、ジェンダーに関する市民意識のアンケートなどを掲載し、男女共同参画の啓発を行った。	589,200 (内訳) 委託料 589,200
女性相談事業	配偶者等からの暴力をはじめとする男女の固定的役割分担意識から生じる問題や、女性が抱えるさまざまな悩み・問題に対し、相談者自身が自ら解決していくようサポートする。	毎月1・3金曜日の午後1時～4時30分に実施(月2回) 会場：プラザおおるり会議室 対象：市内在住の女性(空きがあれば、市外も可) 相談件数：延べ37件 (平成30年度 延べ38件)	女性が抱えるさまざまな悩み・問題に対し、相談者自身が自ら解決していくようサポートした。	237,120 (内訳) 委託料 237,120

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
-------	--	---------------	--	--

女性議会	女性の市政に対する関心の喚起、また男女共同参画の日（7月30日）を行うことで、その日の周知も図る。	市議会本会議に倣った質疑 第6回女性議会 開催日：令和元年7月30日 会場：島田市議場 参加者：8人(10代2人、20代2人、40代3人、50代1人)	女性議会で質問のあったものについて、庁内で取組・検討を行った。	106,200 (内訳) 需用費 6,200 委託料 100,000
------	---	---	---------------------------------	---

第6回女性議会の質問と開催後の取組状況

	質問	取組状況
1	大井川流域のツーリズムについて	観光に関する支援（補助制度）のほか、観光戦略プランの策定や（仮称）大井川流域観光拠点の開設など事業者や人材との連携も進めた。
2	介護対策について	出前講座や会議での紹介、小中学校等へのポスター作成依頼や認知症サポーター養成講座でのPRなどを通して、高齢者安心センターの周知を図った。
3	初倉地区におけるバスの運行について	令和2年度に、初倉地区と六合地区において乗降のニーズを探るため、乗り合いタクシーでの実証実験を行うほか、学生、特に高校生が下校で利用しやすいバスになるよう、金谷地区において、夢づくり会館線を午後6時に、大代線を午後7時へとダイヤを変更することとした。
	通学路の安全確保について	現在、初倉地区の市道谷口中河線と色尾大柳線の早期完成を目指し、整備を進めている。幹線道路整備の中で、道路両脇に3.5メートルの歩道の整備及び必要に応じてカーブミラーや道路照明灯の設置を計画している。
4	市民が多様な繋がりを築くための行政支援について	多様な形で関わる人同士のつながりづくり、いわゆる関係人口の創出・拡大に向けて、庁内関係課で具体的な取り組みの検討を始めている。その中で、既存の市民活動センターの機能を拡張し、本市に関わりたいと考えている人と地域の課題をつなぐ、また「かかわりしろ」を見える化する「関係案内所」の機能を持たせる案も出ている。すでに活動している各地域での活動も含めて、関係人口の創出・拡大に向けた取り組みを推進していく。
5	生涯スポーツを活用した地域活性化について	ウォーキングサッカーのイベントを開催している団体に問合せをして、情報収集を行っている。今後、イベントなどで紹介も検討していきたい。
6	障害者及び高齢者の移動について	福祉車両貸出しの委託先である島田市社会福祉協議会と、これからの利用向上について協議した。運転ボランティア不足や利用する方の公平性などの問題はありますが、可能な限り利用できるよう対応していく。
7	住民が参加する島田のコミュニティづくり	笹間地区で行われているささま国際陶芸祭において、陶芸を通じた地域の活性化と他地域との交流が地域に定着してきている。また、地域活性化の核となる人材として地域おこし協力隊を派遣するなど、地域の課題解決に向けて取り組んでいる。
	島田市の賑わいづくり	観光振興活動支援事業補助金を交付し支援を行っているほか、観光戦略プランの策定や（仮称）大井川流域観光拠点の開設を進め、人材育成と地域連携についても注力している。
8	バリアフリー みんなの居場所づくり	学校施設跡地活用については、現在、行政や地元でさまざまな方向性を検討している。検討の中で、提案にあったような活用案が出てくれば、ニーズに沿ったものとして対応する。

6目 市民相談費

決算額

16,301,517円

1 市民相談事業

常設の行政相談及び民事・家事相談等の一般相談、消費生活相談並びに定例相談を通して、市民からの相談に対応した。一般相談、消費生活相談ともに受付件数は前年度より減少した。特に消費生活相談では、昨年度まで多かった国の関係団体を装ったハガキを送りつける架空請求による相談件数が大幅に減少した。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明												
相談員別・項目別 相談受付件数		(単位：件)												
相談員別	項目	行政相談	民 事 ・ 家 事 相 談									交通事故相談	消費生活相談	合 計
			相続・贈与	不動産関係	離婚・離縁	相隣関係	金銭問題	家庭問題	労働問題	人権問題	その他			
常設	市民相談室	4	169	39	90	34	72	87	16	0	88	22	506	1,127
定例	税 理 士	0	19	2	0	0	0	0	0	0	4	0	0	25
	弁 護 士	0	4	9	8	1	11	3	8	0	21	5	0	70
	司 法 書 士	0	16	8	0	0	0	1	0	0	1	0	0	26
	行政相談委員	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	人権擁護委員	0	0	0	0	1	0	1	0	0	2	0	0	4
	宅建相談	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
	土地家屋調査士相談	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
特設	社会保険労務士相談	0	0	0	0	0	0	0	16	0	0	0	0	16
	弁 護 士 (多重債務相談)	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
令和元年度 合計		8	208	77	98	36	84	92	40	0	116	27	506	1,292
平成30年度 合計		15	227	74	82	48	93	81	32	5	155	17	627	1,456
前 年 比		△7	△19	3	16	△12	△9	11	8	△5	△39	10	△121	△164

販売購入形態別 消費相談件数

(単位：件)

販売購入形態		令和元年度	平成30年度	前年比
訪問販売	店 舗 購 入	62	68	△6
	ふ と ん 関 係	1	3	△2
	屋 根 ・ 建 物 改 修	12	19	△7
	床下換気扇・除湿剤	1	1	0
	浄水器・活水器	0	0	0
	催 眠 商 法	5	0	5
	デ ー ト 商 法	0	0	0
	そ の 他	57	61	△4
訪問販売 小計		76	84	△8
通販	携帯電話等トラブル	63	59	4
	I T 関 連	36	47	△11
	そ の 他	25	38	△13
通販 小計		124	144	△20
マルチ・マルチまがい		22	10	12
電 話 勧 誘		51	36	15
送 り 付 け 商 法		1	3	△2
訪 問 購 入		7	5	2
ハガキによる架空請求		59	183	△124
そ の 他 無 店 舗		3	7	△4
不 明 ・ 無 関 係		101	87	14
合 計		506	627	△121

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
2 消費者保護事業	(1) 消費生活に関する情報の収集と発信を実施した。			
	事 業 名	実施日、回数等	参加人員等	事業の内容
	消費生活モニター活動	定例会議等 4回 視察研修 1回	委嘱 11人	学習会、施設見学、フリーマーケット運営補助及び街頭啓発活動等の実施
	生活用品活用バンク事業	火、木曜日	延べ 233件	活用件数 括弧内は平成30年度実績 ・譲ってください 122件 (210件) ・譲りませす 111件 (184件) ・成立 50件 (73件)
	消費者啓発キャンペーン	島田地区1か所 金谷地区2か所	延べ 33人	街頭で啓発チラシ等を配布
	消費者被害未然防止移動講座	随時 11回	延べ 390人	対象 老人クラブ等
	迷惑電話防止装置等購入費補助金交付事業	令和元年8月～ 令和2年3月	補助件数9件	迷惑電話防止装置等の購入費に対し5,000円を上限に補助
	(2) 消費者団体活動費補助金			(単位：円)
	事 業 名	団 体 及 び 会 員 数		補 助 金 額
	消費者団体活動費補助金	金谷ライフクリエイターサークル (会員数 28人)		85,000
		川根消費生活桜美会 (会員数 21人)		85,000
3 防犯対策事業	(1) 防犯まちづくり、暴力追放			
	防犯まちづくり講座等により市民等の防犯に対する意識の向上を図るとともに、防犯パトロールや地域防犯団体等への支援など地域防犯団体等と協働して犯罪の防止に取り組んだ。刑法犯認知件数は年々減少しており、令和元年の刑法犯認知件数は326件、平成30年と比較し21件の減となった。			
	事 業 名	実 績		
	防犯まちづくり講座	令和元年度 12回 231人 平成30年度 11回 326人		
	青色回転灯装着車両による防犯パトロール	教育委員会や他課の協力を得て児童の下校時や夕暮れ時、夜間における外出時に青色回転灯を公用車に装着し、パトロールを実施 (随時)		
	地域防犯団体等への支援	平成22年度から地域防犯団体等に補助金を交付 交付実績 ※補助金の名称を変更 令和元年度・地域見守り活動補助金 26団体 計 736,000円 平成30年度・地域防犯活動補助金 28団体 計 796,000円		
	明るく安心して暮らせるまちづくり市民大会	開催日 令和元年11月16日 午後1時30分～午後4時 会 場 市民総合施設プラザおおるりホール 内 容 第一部：飲酒・暴走運転、暴力追放、防犯まちづくりの部 第二部：青少年健全育成の部 第三部：記念講演 演題「闇サイト殺人事件の被害者遺族となって」 講師 磯谷 富美子 氏 (殺人事件被害者遺族) 大会決議 参加者 市民等452人		
	その他の事業	・新入学児童への啓発品 (イカのおすしクリアファイル) 配布 ・自転車盗難防止(ツーロック)キャンペーン活動 市内3か所 ・同報無線による「振り込め詐欺被害防止」広報の実施 15回		

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明							
7目 行政経営費		決算額 112,497,700円							
1 総務事務費									
(1) 総務事務費									
各定例会に提出する議案書等の作成を行った。									
議案提出件数									(単位：件)
区 分	年度	招集回数(回)	条例案	予算案	一般議案	報告	認定	諮問	合計
定例会	元	4	38	42	19	21	11	4	135
	30	4	27	39	21	16	12	4	119
2 契約検査事務費									
(1) 入札参加資格審査申請受付（令和2年3月31日現在） (単位：者)									
区 分	建設工事等登録業者数			物品購入等登録業者数			合 計		
市 内	134			253			387		
市 外	1,001			1,060			2,061		
合 計	1,135			1,313			2,448		
※市内の建設工事等登録業者数には準市内業者16者を含む。									
(2) 入札業務									
市の入札事務の簡素化・効率化を図るため、建設工事等の入札執行事務を集中管理して実施した。									
ア 建設工事等の入札状況									(単位：件)
区 分	令和元年度	(内訳)		平成30年度	(内訳)		増 減		
建設工事	170	(制限付 6) (格付 117) (指名 30) (随契 17)		193	(制限付 1) (格付 130) (指名 47) (随契 15)		△23		
業務委託	64	(指名 58) (随契 6)		80	(指名 74) (随契 6)		△16		
合 計	234	—		273	—		△39		
※130万円を超える建設工事、50万円を超える建設工事に係る業務委託等が対象									
※表中、「制限付」は「制限付一般競争入札」、「格付」は「格付公募型一般競争入札」、「指名」は「指名競争入札」、「随契」は「随意契約」の略である。									
イ 物品購入等の入札状況									(単位：件)
区 分	令和元年度	(内訳)		平成30年度	(内訳)		増 減		
備品・消耗品 ・印刷物	53	(指名 44) (随契 9)		50	(指名 44) (随契 6)		3		
※80万円を超える物品、130万円を超える印刷物が対象									
※単価契約17件（平成30年度：12件）は除く。									
(3) 契約業務									
ア 建設工事									
区分	令和元年度			平成30年度					
	発注件数(件)	発注率(%)	発注金額(円)	発注件数(件)	発注率(%)	発注金額(円)			
市内	130	88.4	5,875,879,660	158	84.9	3,359,322,720			
市外	17	11.6	163,336,850	28	15.1	2,144,032,848			
合計	147	—	6,039,216,510	186	—	5,503,355,568			
※発注率は件数ベースで計算									

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
-------	---------------	--	--	--	--	--

イ 建設工事に係る業務委託等

区分	令和元年度			平成30年度		
	発注件数(件)	発注率(%)	発注金額(円)	発注件数(件)	発注率(%)	発注金額(円)
市内	55	85.9	386,534,400	63	78.8	337,089,600
市外	9	14.1	116,392,000	17	21.2	223,646,400
合計	64	—	502,926,400	80	—	560,736,000

ウ 物品購入等の契約状況

備品・消耗品・印刷物

区分	令和元年度			平成30年度		
	発注件数(件)	発注率(%)	発注金額(円)	発注件数(件)	発注率(%)	発注金額(円)
市内	23	46.0	56,338,659	24	51.1	54,150,289
市外	27	54.0	103,379,280	23	48.9	144,958,936
合計	50	—	159,717,939	47	—	199,109,225

※単価契約16件（平成30年度：12件）は除く。

(4) 電子入札業務

静岡県と県内市町とが共同利用している電子入札システムの管理運営は、静岡県電子入札共同利用センターが一元的に行っている。システムの内容としては、インターネット上のやりとりにより公共事業の入札手続きを実現する電子入札システムと、入札公告・入札結果等を公表する入札情報サービスがある。

電子入札利用状況及び利用負担金

年度	建設工事(件)	業務委託(件)	合計(件)	利用負担金(円)
元	169	64	233	1,565,000
30	193	80	273	1,461,000

※130万円を超える建設工事、50万円を超える建設工事に係る業務委託等が対象

(5) 検査業務

市が発注した建設事業に係る契約について、その適正な履行を確認するため、建設工事執行規則に基づく1件100万円以上の工事、業務委託検査規程に基づく1件100万円以上の建設工事業務委託及び財務規則に基づく1件100万円以上の物品を対象として検査を執行した。

ア 工事検査執行件数及び請負代金額

工 種	完 成 検 査		中間検査 (件)	既済部分検査 (件)	材料製造検査 (件)
	件数(件)	請負代金額(円)			
土木一式	64	1,883,816,983	35	0	0
建築一式	12	307,223,280	18	2	0
電気	3	9,645,240	0	1	0
塗装	4	81,458,180	2	0	0
造園	1	27,075,400	0	0	0
機械	6	32,448,850	6	2	0
舗装	18	297,221,480	13	0	0
解体	5	18,042,400	0	0	0
管工	17	120,141,760	3	1	0
水道	30	1,161,663,000	23	0	0
その他	13	190,174,650	2	0	0
合 計	173	4,128,911,223	102	6	0
平成30年度	169	2,571,427,408	78	1	0

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

イ 建設工事に係る業務委託の検査執行件数及び委託料

業 種	完 了 検 査	
	件数(件)	委託料(円)
調査	0	0
測量	0	0
設計	15	150,671,760
調査・設計	0	0
測量・設計	6	55,227,300
設計・監理	0	0
調査・測量・設計	0	0
監理	2	6,012,600
その他	0	0
合 計	23	211,911,660
平成30年度	36	336,655,440

ウ 物品検収執行件数

年度	件数(件)
元	46
30	41

(6) 入札参加者等審査委員会

1,000万円以上の建設工事、建設工事に係る200万円以上の業務委託、建設工事に係る100万円以上の材料の購入を対象にして、入札参加者の選定を適正かつ合理的に行うため開催するとともに、競争入札に参加する者に必要な資格の審査と入札参加制限等措置要綱に基づく入札参加制限の措置を行った。

ア 入札参加者等審査委員会開催回数及び審査件数

年度	開催回数(回)	審査件数(件)
元	11	50
30	11	60

イ 入札参加制限件数

年度	件数(件)	業者数(者)
元	12	12
30	8	11

(7) 優良建設工事主任技術者等表彰選考委員会

建設技術の向上と適正な建設工事の施工を推進し、併せて建設業の育成・発展を図るため、卓越した技術等により優れた成績で建設工事を完成させた主任技術者等を表彰する。令和元年度（平成30年度完成工事が対象）においては、委員会にて審議した結果、2人を決定した。

(単位：人)

年度	被表彰者
元	2
30	1

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(8) 研修会

入札契約事務の円滑な執行と、監督員・施工業者の技術力向上を目的に、各種研修会を開催した。

(単位：人)

開催日	研修会名	対象者	参加者
令和元年5月20日	島田市検査員連絡会議	検査員	14
令和元年6月21日	建設工事实務研修会	入札参加資格登録市内業者	99
令和元年6月25日	建設工事職員研修会	技術系職員・契約担当職員	45
令和2年3月26日	入札・契約事務担当者研修	契約担当職員	—
合 計			158

※入札・契約事務担当者研修は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止とした。

3 経営管理費

(1) 経営管理事務費

顧問弁護士経費（顧問弁護士報償金支出額 480,000円）

顧問弁護士への相談実績

(単位：件)

年度	件数	担当課	相談事項
元	1	福祉課	福祉地区住宅資金貸付金に係る債権の解除及び任意売却について
30	5	人事課 ほか	新規採用職員の処遇に係る法的なアドバイスについて ほか

(2) 行政改革推進経費

合理的かつ能率的な行政運営を行うため、行政組織及び事務分掌の見直しを実施した。各種制度の適正な運用を図るため、所管課に対し指導等を行った。さらに、全庁的な総括を実施した。また、第2次行政経営戦略に基づき行政改革を推進するとともに、行政経営戦略行動計画の進捗管理を行った。

項 目		令和元年度	平成30年度
行政経営会議の開催回数(回)		11	13
組織（行政部門並びに議会及び地方公営企業の事務管理部門）の見直しによる部課等の数の推移（平成27年4月1日から担当制を導入）		部相当 12（増減なし） 支所 3（増減なし） 課相当 51（+2） 係・担当 117（係77・担当40） （令和2年4月1日現在）	部相当 12（増減なし） 支所 3（増減なし） 課相当 49（増減なし） 係・担当 117（係76・担当41） （平成31年4月1日現在）
指定管理者 制度の運用	制度導入状況	・指定件数 17 ・施設数 23 （令和2年4月1日現在）	・指定件数 17 ・施設数 22 （平成31年4月1日現在）
	指定更新状況	・指定件数 4 ・施設数 7	・指定件数 4 ・施設数 4
	評価実施状況	・評価件数 7 ・施設数 8	・評価件数 4 ・施設数 4
パブリック・コメント制度に基づく意見等募集事案件数(件)		9	13
職員提案	提案件数(件)	106	40
	表彰件数(件)	7	6
行政改革推進委員会の開催回数(回)		1	3

(3) デジタルマーケティング施策推進事業【令和元年度新規事業】

ア デジタルマーケティング推進アドバイザー業務委託

島田市の施策へのデジタルマーケティングの導入とマーケティング的思考を取り入れたPDCAサイクルに対応するための職員の意識改革と業務改善を目的に、デジタルマーケティングに精通した専門的な知見及び経験を有したアドバイザーに委託することで、島田市のデジタルマーケティングの推進を図った。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備 考
訪問、テレビ会議による定期支援及び電話等による随時支援	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度当初予算事業として、デジタルマーケティングを導入した事業（課）：5事業（5課）※ ・職員等を対象にした研修会の開催：3回 	7,521,000	(株)Intheory

※5事業…動画プロモーション（行政総務課）、認知度調査（行政総務課）、ウェブサイト機能強化（行政総務課、農林課、市民協働課、観光課、子育て応援課）、ふるさと寄附金（市民協働課）、移住（市民協働課）

イ 動画プロモーション業務委託

島田市の魅力を広く伝えるため、プロモーション用の動画を制作した。「マーケティング」の思考により、動画広告配信によるプロモーションを展開し、島田市の認知度向上を図るとともに、今後の施策に活用できるリマーケティングリストを蓄積した。

実施時期	事業の成果	事業費(円)	備 考
1回目（8月） ※1本目の動画	（8月31日23:59 現在） <ul style="list-style-type: none"> ・配信先：アジア5か国、欧米2か国、国内 ・視聴回数：918,264回 ・評価（Like）：573件 ・コメント数：37件 	4,968,000	(株)西日本新聞メディアラボ
2回目（2～3月） ※1本目の動画	（3月21日23:59 現在） <ul style="list-style-type: none"> ・配信先：アジア5か国、欧米2か国、国内 ・視聴回数：10,722,023回 ・評価（Like）：5,367件 ・コメント数：271件 	18,000,000	
2回目（2～3月） ※2本目の動画	（3月21日23:59 現在） <ul style="list-style-type: none"> ・配信先：アジア5か国、欧米2か国、国内 ・視聴回数：7,278,644回 ・評価（Like）：3,393件 ・コメント数：645件 		
合計		22,968,000	

※リマーケティングリスト数：102,960千件（重複登録者を含む）

ウ 認知度調査業務委託

観光、移住、物産購入等の施策において「島田市を知っている（認知）」ことは重要な指標となることから、島田市の認知度を定常的に把握するため、令和元年度については、基礎となる「認知度」を把握するための調査を実施した。

事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)	備 考
日本国内在住の18歳以上の男女個人に対し、インターネット上で島田市及び島田市の保有する観光コンテンツ等のアンケート調査を実施した。（令和2年1月） <ul style="list-style-type: none"> ・回収サンプル数：3,500 ・認知度：20.4% 	基礎となる認知度を把握したことから、今後の認知度向上施策等による成果を捉えることが可能となった。	2,233,000	(株)ヴァリューズ

エ 島田市観光戦略プラン策定支援業務

島田市観光戦略プラン策定においてデジタルマーケティングの手法を導入し、ターゲットや効果の最大化を図るための打ち手等を正確に捉えたアクションプランとするための基礎調査を行った。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)	備 考
地域資源や観光コンテンツの現状把握のためのヒアリング調査及びターゲットの行動把握のためのデジタル調査を実施した。	現状や課題を正確に把握したことで、観光戦略プランの方向性や具体的な施策の検討に繋がった。	6,094,000	(株)マッキンゼーエリクソン
4 人事管理費			
(1) 職員研修事業			
多様化する住民ニーズに対応し質の高い行政サービスを提供することができる、広い視野と専門的知識・技能を持った職員を育成するために、地方公務員法第39条、島田市人材育成基本方針及び令和元年度島田市職員研修計画に基づき、各種研修を行った。			
実務的知識や技能等を習得する研修の受講は、各業務の質及び正確性などの向上、また事務処理速度の向上などに繋がった。			
また、階層別研修や民間団体等が行う研修の受講は、既成概念にとらわれない柔軟な発想を醸成し、創意及び行動力のある職員の育成に繋がった。			
※括弧内の数字は受講者数			
ア 自主研修			
通信教育(0)			
イ 職場実務研修			
継承講座「しまだトラッド」・3回(292)、庁内実務講座・9テーマ(352)、各課主催による研修・9テーマ(394)			
ウ 階層別研修			
課長職マネジメント研修(10)、新任管理者研修(課長級・9)、管理監督者研修(課長補佐級・10)、係長級研修(10)、新任監督者研修(係長級・15)、主事級研修(20)、新規採用者研修(33)、採用内定者研修・フォローアップ研修(91)			
エ 特別研修(専門的・実務的知識、技能習得のための研修)			
勤務評定者研修(10)、市議会対応講座(10)、経営シミュレーション研修(9)、政策法務研修(10)、政策形成研修(10)、人事評価(評価者等)研修(113)、日赤救急法講習会(24)、草刈機講習会(13)、職員交通安全講習会(1,860)、ハラスメント防止研修(132)、接遇研修(新入社員)マナーセミナー(24)、クレーム対応研修(9)、経営シミュレーション研修(9)、フォローアップ講座(10)、女性職員キャリアサポート研修(9)、防火管理者講習(13)、接遇研修(66)、しずおか中部連携中枢都市圏(5市2町)共同合同人材育成研修会(5)			
オ 派遣研修			
自治大学校(2)、早稲田大学マニフェスト研究所(3)、都市経営プロフェッショナルスクール(2)、市町村アカデミー・国際文化アカデミー(11)、日中青年代表交流(1)、内閣府防災スペシャリスト養成講座研修(1)、県自治研修所(67)、市町村職員広域研修(13)、静岡県・島田市人事交流(2)、静岡市・島田市人事交流(1)、志太三市人事交流(3)			
カ 講演会			
時局講演会「しまだトレンド・コンパス」全2回(246)			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																																			
(2) 公務災害及び通勤災害	<p>職員の災害認定件数は、公務災害22件（前年度24件）、通勤災害1件（前年度3件）で、地方公務員災害補償法に基づき療養補償等を行った。</p> <p>認定状況 (単位：件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>公務災害</th> <th>通勤災害</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域生活部</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>健康福祉部</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>都市基盤部</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>行政経営部</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>教育部</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>市民病院</td> <td>10</td> <td>1</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>22</td> <td>1</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	公務災害	通勤災害	合 計	地域生活部	2	0	2	健康福祉部	2	0	2	都市基盤部	2	0	2	行政経営部	1	0	1	教育部	5	0	5	市民病院	10	1	11	合 計	22	1	23
区 分	公務災害	通勤災害	合 計																																	
地域生活部	2	0	2																																	
健康福祉部	2	0	2																																	
都市基盤部	2	0	2																																	
行政経営部	1	0	1																																	
教育部	5	0	5																																	
市民病院	10	1	11																																	
合 計	22	1	23																																	
(3) 人事管理システム維持管理経費	<p>人事管理システムは、毎月の職員給与計算をはじめ臨時職員・嘱託員の賃金報酬計算、定期人事異動、各種統計資料作成や人件費に関する予算管理などに活用するためのコンピューターシステムである。平成28年度に新たな機種に更新し、5年のリース契約を締結している。</p>																																			
5 財政事務費																																				
(1) 財務書類作成経費	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業の目的</th> <th>事業の内容</th> <th>事業の成果 (期待する効果)</th> <th>事業費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新地方公会計 財務書類等作 成業務委託</td> <td>新地方公会計制度（統一 的な基準）による財務書 類を作成する。</td> <td>財務書類4表等の作成及 び固定資産台帳の更新 委託先： LPAパートナー(株)</td> <td>経年比較や類似団体との 比較による今後の行財政 運営の課題検討への活用 を見込んでいる。</td> <td>3,245,000 (内訳) 委託料 3,245,000</td> </tr> </tbody> </table>				事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)	新地方公会計 財務書類等作 成業務委託	新地方公会計制度（統一 的な基準）による財務書 類を作成する。	財務書類4表等の作成及 び固定資産台帳の更新 委託先： LPAパートナー(株)	経年比較や類似団体との 比較による今後の行財政 運営の課題検討への活用 を見込んでいる。	3,245,000 (内訳) 委託料 3,245,000																						
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)																																
新地方公会計 財務書類等作 成業務委託	新地方公会計制度（統一 的な基準）による財務書 類を作成する。	財務書類4表等の作成及 び固定資産台帳の更新 委託先： LPAパートナー(株)	経年比較や類似団体との 比較による今後の行財政 運営の課題検討への活用 を見込んでいる。	3,245,000 (内訳) 委託料 3,245,000																																
6 自動車運行管理費																																				
団体用バス運行事業	<p>町内会・老人クラブ・子ども会・福祉団体などの活動の増進を図るため、事業を実施した。</p> <p>(単位：件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数</td> <td>97</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table>				年度	令和元年度	平成30年度	利用件数	97	108																										
年度	令和元年度	平成30年度																																		
利用件数	97	108																																		
8目 文書費	決算額	19,383,024円																																		
1 委員報酬																																				
(1) 情報公開審査会委員 5人	<p>公文書開示請求に対する決定について、行政不服審査法の規定に基づく不服申立てはなかった。</p> <p>ア 公文書開示請求の状況 (単位：件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>開示請求</th> <th>請求該当文書</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元</td> <td>193</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>143</td> <td>233</td> </tr> </tbody> </table>				年度	開示請求	請求該当文書	元	193	330	30	143	233																							
年度	開示請求	請求該当文書																																		
元	193	330																																		
30	143	233																																		
イ 情報公開審査会の開催状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年10月31日</td> <td>会長の選任及び職務代理者の指名について 島田市情報公開審査会運営要領の概要について</td> </tr> </tbody> </table>				開催日	内 容	令和元年10月31日	会長の選任及び職務代理者の指名について 島田市情報公開審査会運営要領の概要について																												
開催日	内 容																																			
令和元年10月31日	会長の選任及び職務代理者の指名について 島田市情報公開審査会運営要領の概要について																																			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明						
(2) 個人情報保護審査会委員 5人	自己情報開示請求等に対する決定について、行政不服審査法の規定に基づく不服申立てはなかった。						
ア 自己情報開示請求等の状況 (単位：件)							
	年度	開示請求	請求該当文書				
	元	4	20				
	30	4	9				
イ 個人情報保護審査会の開催状況							
	開催日	内 容					
	令和元年10月31日	会長の選任及び職務代理者の指名について 島田市個人情報保護審査会運営要領の概要について					
(3) 個人情報保護審議会委員 6人	個人情報保護制度の適正、円滑な運営を推進するため、個人情報取扱事務の届出について審議した。						
個人情報保護審議会の開催状況							
	開催日	内 容					
	令和元年7月9日	個人情報取扱事務の届出について (新規審議4件、新規報告9件、変更審議2件、変更報告11件、廃止8件)					
	令和元年11月21日	個人情報取扱事務の届出について (新規審議3件、新規報告6件、変更審議3件、変更報告101件、廃止13件)					
	令和2年3月19日 から3月31日まで (書面審議)	個人情報取扱事務の届出について (新規審議10件、新規報告11件、変更報告11件、廃止14件)					
(4) 行政不服審査会委員 5人	行政不服審査法に基づく審査請求について、行政不服審査会への諮問が2件あった。						
ア 諮問及び答申の状況 (単位：件)							
	年度	諮問件数	答申件数				
	元	2	2				
	30	0	0				
	※審査会に係る部分のみの記載とした。						
イ 行政不服審査会の開催状況							
	開催日	内 容					
	令和元年7月4日	令和元年6月10日付けで審査庁からされた諮問について					
	令和元年7月24日						
	令和2年1月15日	令和元年11月27日付けで審査庁からされた諮問について					
	令和2年2月6日						
2 文書法制費							
(1) 文書法制事務費	条例等の制定改廃及び例規集の整備事務等を執行した。						
市例規の制定改廃の状況 (単位：件)							
	区分	年度	条 例	規 則	規 程	要 綱	合 計
制 定	元	3	4	19	25	51	
	30	2	8	2	9	21	
改 正	元	82	66	47	47	242	
	30	79	52	22	46	199	

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明				
廃 止	元	1	9	1	14	25
	30	1	1	0	10	12
合 計	元	86	79	67	86	318
	30	82	61	24	65	232

9目 情報管理費	決算額	183,946,429円
----------	-----	--------------

1 電算機器等管理費

(1) 電算機器維持経費

ア 情報通信機器の運用管理

住民情報システム、全庁LAN、インターネット等の機器及び通信設備等の運用管理を適正かつ安全に行った。

令和元年11月にグループウェア用パソコン及びプリンタの更新を行った。

令和2年3月に住民情報システムを更新し、事業者のデータセンターへ市所有のサーバ機器を設置するハウジング方式から、事業者所有のシステムを利用する単独自治体クラウド方式に変更した。

令和2年2月に全庁LANとLGWAN回線の接続点を本庁舎サーバ室からデータセンターへ移設し、発災時の業務継続性の向上を図った。

区 分	事業概要	事業費(円)	備 考
全庁LAN	グループウェア用パソコン及びプリンタ等更新賃借 <履行期間>平成26年10月1日～令和元年9月30日	4,856,760	NECキャピタルソリューション(株)
	グループウェア用パソコン及びプリンタ等更新賃借 <履行期間> 令和元年11月1日～令和6年10月31日	12,449,250	静銀リース(株)藤枝営業所
	全庁LAN及びグループウェアシステム機器賃借 <履行期間>平成31年1月1日～令和5年12月31日	4,088,232	(株)J E C C
住民情報システム	住民情報システム機器一式賃借 <履行期間>平成27年3月1日～令和2年2月29日	18,582,696	富士通リース(株)静岡支店
	住民情報システム機器一式賃借 <履行期間>令和2年3月1日～令和7年2月28日	1,776,049	静銀リース(株)藤枝営業所
ネットワーク	LGWANネットワーク再構築委託 <履行期間> 令和元年10月17日～令和2年3月31日	1,980,000	(株)静岡情報処理センター
	全庁LAN本庁外ネットワーク機器賃借 <履行期間>平成25年8月1日～令和5年7月31日	1,436,400	NECキャピタルソリューション(株)
	全庁LAN通信ネットワーク機器賃借(10年間) <履行期間>平成23年12月1日～令和3年11月30日	1,687,140	静銀リース(株)藤枝営業所
	全庁LAN運用監視システム機器賃借 <履行期間>平成28年12月1日～令和3年11月30日	652,536	NECキャピタルソリューション(株)
	データセンターサービス利用料 <履行期間> 平成31年4月1日～令和2年3月31日	9,272,040	(株)TOKAIコミュニケーションズ

イ 住民情報システム運用業務

住民情報システムの安定稼動のため、毎月(株)SBS情報システムと定例会を開き、業務スケジュール調整、業務改善(問題点の解消等)及び安全性の向上などシステムの適正な運用管理を実施した。また、利用端末では顔認証システムにより2要素認証とすることで、セキュリティの強化を図っている。

事業名	事業費(円)	備 考
住民情報システム使用料(4～2月)	33,340,340	(株)SBS情報システム
住民情報システム使用料(3月)	4,027,430	(株)SBS情報システム
合 計	37,367,770	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

ウ 情報セキュリティ研修

会計年度任用職員及び包括委託社員を対象に情報セキュリティ研修を実施した。例年実施している全職員を対象とした情報セキュリティ研修及び新規採用職員を対象としたグループウェア初級操作研修は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期した。

研修内容	回数(回)	受講者数(人)
情報セキュリティ研修 (会計年度任用職員)	1	39
情報セキュリティ研修 (包括委託社員)	1	18

エ ネットワークSE派遣

全庁LAN及びインターネット接続に関するセキュリティ対策や利用環境の設計など専門性の高い業務を委託し、高品質で安定性の高い情報通信基盤の維持管理に努めた。

事業名	事業概要	事業費(円)	備考
ネットワークSE派遣委託	SE 1人 (年間200日/人)	8,720,000	(株)静岡情報処理センター

(2) 情報セキュリティ強化対策経費

社会保障・税番号制度の情報連携開始に向けた情報セキュリティの強化を図るため、静岡県自治体情報セキュリティクラウドによるインターネット環境のセキュリティ強化を行うとともに、仮想デスクトップ環境及びファイル交換システムの運用を行っている。

業務名	概要	事業費(円)	備考
自治体情報セキュリティクラウド接続業務	静岡県自治体情報セキュリティクラウドへの接続業務	1,264,291	(株)静岡情報処理センター
自治体情報セキュリティクラウド運用保守業務	静岡県自治体情報セキュリティクラウドの運用保守業務	3,113,322	(株)TOKAIコミュニケーションズ
仮想デスクトップ環境設備賃借	仮想デスクトップ環境設備の賃借	13,504,320	NECキャピタルソリューション(株)
公式ホームページ更改に伴うセキュリティ適用業務	WAF (ウェブアプリケーションファイアウォール) の適用業務	3,960,000	(株)TOKAIコミュニケーションズ
合計		21,841,933	

2 高度情報化推進費

(1) 電子自治体推進経費

ア 電子申請共同利用システム運用業務

静岡県電子自治体推進協議会 (県内35市町で構成) の電子申請システムを共同利用し、市民の利便性を向上させるとともに、行政手続の効率化を図った。

(単位: 件)

区分	令和元年度	平成30年度	増減
利用可能手続業務数	62	59	3
電子申請件数	1,197	1,074	123

イ オープンデータ推進事業

官民データ活用推進基本法が平成28年12月に議決・施行されたことにより、地方公共団体は自らが保有する官民データについて、国民がインターネットその他の高度情報通信ネットワークを通じて容易に利用できるような措置を講ずることが義務化された。島田市が保有する情報のオープンデータ化を進めるため、島田市オープンデータカタログサイト及びオープンデータプラットフォームを利用してオープンデータの公開を行った。

(7) 事業費

事業名	事業費(円)	備考
オープンデータプラットフォーム使用料	1,635,000	(株)B I n c.

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
(イ) オープンデータ数 (3月31日時点)	(単位: 件)		
区 分	令和元年度	平成30年度	データ内容
オープンデータプラットフォーム	10	10	人口統計等 (5つ星)
島田市オープンデータカタログサイト	400	365	自治体情報、避難所等
合 計	410	375	
(ウ) ダウンロード数 (3月31日時点)	(単位: 件)		
区 分	令和元年度	平成30年度	データ内容
オープンデータプラットフォーム	1,363	1,630	人口統計、子育てカレンダー等
島田市オープンデータカタログサイト	329,292	208,041	ご当地検定、当初予算書等
合 計	330,655	209,671	
ウ チャットボット運用事業【令和元年度新規事業】			
市公式ホームページ及び子育て応援サイト『しまいく』上で、住民が知りたい情報を容易に得られるように、令和元年度よりチャットボットの本格運用を開始し、利便性の向上を図った。			
(ア) 事業費			
事業名	事業費 (円)	備 考	
チャットボット使用料	648,000	(株)ユーザーローカル	
(イ) 実績 (3月31日時点)			
区 分	令和元年度 (件)		
会話総数 (ユーザーとチャットボットがやり取りした回数)	5,690		
ユニークユーザー数 (チャットボットを利用したユーザー数)	1,100		
エ RPA及びAI-OCR			
定型作業等を職員に代わりソフトウェアのロボットが自動で作業可能な「RPA(Robotic Process Automation)」及び、紙やPDF等の文字情報を電子化することができる「AI-OCR」を導入し、業務改善、業務の効率化を行った。			
(ア) 事業費			
事業名	事業費 (円)	備 考	
RPAソフトウェアライセンス使用料	980,640	(株)SBS情報システム	
AI-OCRサービス使用料	253,164	(株)静岡情報処理センター	
合 計	1,233,804		
(イ) 導入業務数	(単位: 件)		
区 分	令和元年度	平成30年度	業務内容
RPA及びAI-OCR導入	3	1	個人市県民税の徴収方法を特別徴収から普通徴収に切り替える業務等
RPAのみ導入	5	1	個人市県民税の配当譲渡割還付の入力業務等
AI-OCRのみ導入	2	0	会計年度任用職員採用申込書の管理業務等
合 計	10	2	
※平成30年度は2か月間の実証実験			
3 社会保障・税番号制度システム整備費			
(1) 社会保障・税番号制度システム整備費 (厚生労働省分)			
社会保障・税番号制度システムの情報連携に必要となる、データ標準レイアウトの改版に伴うシステム整備 令和2年の年次改版でデータ標準レイアウトに特定個人情報「86:母子保健法による妊産婦又は乳児若しくは幼児に対する健康診査に関する情報」が追加されることに対応した。			

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明								
		システム名	概 要	事業費 (円)	備 考					
		健康管理システム	システム改修、 検証及び適用	1,650,000 (財源内訳) 国庫支出金 928,666 一般財源 721,334	(株)SBS情報システム					
10目 財産管理費		決算額 190,598,246円								
1 財産管理費										
(1) 普通財産管理経費										
普通財産の有効活用を図るため、貸付けや売払いを行った。また、事業用地として取得した土地について分筆や所有権移転登記等を行った。										
ア 市有財産(土地・建物/普通財産)の貸付状況										
区 分	有 償		無 償		貸付収入(円)					
	件数(件)	面積(㎡)	件数(件)	面積(㎡)						
土 地	273	62,463.02	153	79,237.65	43,440,050					
建 物	5	1,440.11	8	1,809.05	1,618,643					
合 計	278	63,903.13	161	81,046.70	45,058,693					
イ 市有財産(土地/普通財産)の売払状況										
	件数(件)	登記面積(㎡)	売払い収入(円)							
法定外財産等の譲渡によるもの	21	1,283.69	11,866,600							
入札によるもの	2	2,706.36	29,141,000							
合 計	23	3,990.05	41,007,600							
ウ 登記実施状況										
区 分	地積 更正	分筆	地積更正 及び分筆	名義人住 所変更等	所有権 移転	地目 変更	相続	表題	保存	合計
件数(件)	1	125	14	7	130	1	1	5	3	287
筆数(筆)	3	262	31	12	222	1	2	12	47	592
(2) 公共施設マネジメント実施経費										
公共施設が一斉に更新時期を迎えるに当たり、少子高齢化や厳しい財政状況を踏まえ、品質・保有量・管理費の適正化に向けた取組を計画的に推進するため、焼津市とともに協議会を設置し、連携して事業を実施した。										
協議会名	事業の概要				負担金(円)					
個別施設計画に関する協議会	「公共施設等総合管理計画」の実効性を確保するため、個別施設計画の策定に関し2市で共通する課題を抽出し、その解決に向けた業務プロセスのあり方について調査研究を実施した。 本市においては、個別施設計画の策定指針となる「公共施設適正化推進プラン2019」の策定内容を踏まえ、保有する施設の基本情報の整理・分析を通して個別施設計画に盛り込むべき事項や庁内検討における留意点について調査研究した。				4,763,924					
(3) 公共施設営繕事務費										
公共建築物の計画的な修繕・更新の実施を可能とする計画的保全サイクルの構築に向け、建物及び設備の劣化に関する点検の手法を整理するため、実地調査を順次実施した。										

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

事業名	事業の概要	事業費(円)	備 考
島田市公共施設 建築物劣化度調 査業務委託	・劣化状況調査 対象施設：3施設4棟 ・島田市が保有する都市機能上重要な建築物の長 寿命化を考慮し、改修工事の優先度を把握する ために、劣化状況の調査を実施した。	418,000 (財源内訳) 一般財源 418,000	(株)塚本設計

(4) 旧金谷庁舎跡地利活用事業

庁舎機能再編に伴い除却する予定の旧金谷庁舎の跡地利用について、施設の整備から維持管理・運営に至る一連の業務をPFI手法により実施することとし、法律に基づく諸手続きを円滑に進めるためアドバイザー業務を委託した。

事業名	事業の概要	事業費(円)	備 考
金谷地区生活交 流拠点整備・運 営事業に係るP F I アドバイザ リー業務委託	・前提条件の整理 ・事業者ヒアリング ・実施方針及び要求水準書(案)の策定 ・SIB手法導入に向けた事業評価方法等の検討 ・VFMの算出	19,999,100 (財源内訳) 一般財源 19,999,100	(株)日本総合研究所

2 庁舎等管理費

(1) 庁舎等管理経費

市役所本庁舎等の適切な維持管理を行った。また、昭和37年(1962年)に建築された本庁舎は、老朽化が進んでいるため、必要な修繕工事及び設備の更新等を実施した。

ア 修繕の状況

事業名	事業費(円)	備 考
本庁舎昇降機制御部改修工事	10,970,850	ジャパンエレベーターパーツ(株)
本庁舎1階福祉課系統空調設備改修工事	1,836,000	サンセイ冷熱(株)
本庁舎2階DM室間仕切設置工事	995,500	信栄建設(株)
行政組織の再編に伴う電話設備改修工事	995,500	(株)門田電話工業所
金谷防災センター非常用発電機蓄電池取替	199,100	静岡ヤンマー(株)
旧金谷庁舎消防設備修繕 ほか25件	1,485,033	旭産業(株) ほか13社
合 計	16,481,983	

イ 委託業務の状況

事業名	事業費(円)	備 考
清掃業務委託(本庁舎)	12,287,620	太平ビルサービス(株)島田営業所
警備業務委託	9,307,800	セーフティガード(株)
空調設備保守点検業務委託	2,294,000	サンセイ冷熱(株)
駐車場整理業務委託	2,009,562	(公社)島田市シルバー人材センター
電話交換設備保守点検業務委託(本庁舎)	1,526,000	(株)門田電話工業所
自家用電気工作物保守点検業務委託	1,188,000	長谷川電気保安管理事務所
施設間内線通話設備点検業務委託 ほか18件	3,543,517	(株)門田電話工業所 ほか15社
合 計	32,156,499	

(2) 金谷南支所等管理経費

ア 住民の主体的な活動拠点の確保と行政窓口の拡充による住民サービスの向上を目的に、平成21年4月1日に支所機能を備えた施設として開所した金谷南地域交流センターの維持管理を行った。また、コミュニティサロン金谷南として、市内の団体などに施設の貸出しをした。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

施設の利用状況

施設名	年度	利用団体数(団体)	利用件数(件)	利用者数(人)
コミュニティサロン金谷南	元	71	792	12,211
	30	74	830	9,748

イ コミュニティ施設として円滑な管理運営を図った。

施設の利用状況

施設名	年度	管理委託先	委託料(円)	利用件数(件)	利用者数(人)
かなや会館	元	島田市観光協会	299,750	680	6,416
	30		287,280	594	6,188
金谷東会館	元	金谷東会館	530,000	353	5,661
	30	管理運営委員会	530,000	351	4,988

(3) 金谷北支所等管理経費

ア 住民の主体的な活動拠点の確保と行政窓口の拡充による住民サービスの向上を目的に、平成22年4月1日に五和地区へ支所機能を備えた施設として開所した金谷北地域交流センターの維持管理を行った。また、コミュニティサロン金谷北として、市内の団体などに施設の貸出しをした。

施設の利用状況

施設名	年度	利用団体数(団体)	利用件数(件)	利用者数(人)
コミュニティサロン金谷北	元	83	951	19,010
	30	84	1,007	15,528

イ コミュニティ施設北五和会館は管理運営を地元管理運営委員会に委託し、円滑な管理運営を図った。

施設の利用状況

施設名	年度	管理委託先	委託料(円)	利用件数(件)	利用者数(人)
北五和会館	元	北五和会館	530,000	38	1,097
	30	管理運営委員会	530,000	34	749

(4) 川根支所等管理費

ア 市役所川根庁舎及び茶室棟「杉風庵」の適切な維持管理を行った。

修繕の状況

(単位：円)

事業名	事業費	備 考
川根庁舎自動ドア修繕工事	199,800	中日本オートドア(株)
川根庁舎浄化槽修繕工事	165,440	(有)かわね環境
合 計	365,240	

委託業務の状況

(単位：円)

事業名	事業費	備 考
川根庁舎 浄化槽保守点検業務委託 ほか10件	3,688,302	(有)かわね環境 ほか9社
茶室棟 浄化槽保守点検業務委託	42,509	(有)かわね環境
	管理業務委託	233,616 (公社) 島田市シルバー人材センター
合 計	3,964,427	

イ 施設の利用状況

施設名	年度	利用団体数(団体)	利用日数(日)	利用者数(人)
茶室棟「杉風庵」	元	14	23	422
	30	11	22	402

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
3 市役所周辺整備事業（繰越明許）	市役所周辺整備に係る防災拠点の確保や老朽化した庁舎機能を更新するための基本的方針を定める基本計画策定に向けた事業を実施した。	
	事業名	事業費（円）
	（繰越明許）新庁舎整備基本計画策定業務委託	17,928,000
		備 考
		（株）石本建築事務所 名古屋オフィス
11目 市役所新庁舎整備費	決算額	120,887,118円
1 委員報酬		
(1) 新庁舎等整備基本計画審議会委員 8人	市長の諮問に応じ、新庁舎整備基本計画の策定に関すること等について調査審議した。	
	開催日	内容
	令和元年5月14日	・報告（基本計画（案）に係るパブリック・コメントの募集結果について） ・協議（基本計画最終案について、市長への答申について）
		事業費（円） 報酬 48,500
2 市役所新庁舎整備事業【令和元年度新規事業】	新庁舎整備事業に係る基本設計策定業務とともに、工事エリアを確保するため、第二文書庫及び第三文書庫の解体に係る業務を先行して実施した。	
	新庁舎建設基本設計業務委託費の一部を繰越事業とした。	
	事業名	事業概要
	新庁舎建設基本設計業務委託	新庁舎整備基本計画に基づき、新庁舎に求められる機能である建物規模や構造、概算事業費等を具体化する。
	新庁舎建設基本設計業務委託	新庁舎基本設計コンストラクション・マネジメント業務委託
	新庁舎建設基本設計業務委託	新庁舎を設計するため、現状の文書・物品量や会議室の使用状況を調査
	新庁舎建設基本設計業務委託	調査ボーリング 5箇所 掘削深度 104m、標準貫入試験104回 物理探査・検層、室内土質試験 模擬地震波作成業務
	市役所第二・第三文書庫等解体工事設計業務委託	解体建物 第二文書庫 RC造2階建 350.89㎡ 第三文書庫 RC造3階建 776.2㎡ 附属倉庫 10棟 105.96㎡
	現業詰所等新築工事設計業務委託	新設建物 車庫・事務所 S造2階建 387.4㎡ カーポート 3棟 113.5㎡
	市役所文書庫保管文書等運搬作業業務委託	第二・第三文書庫の解体準備のため、保管文書を旧金谷庁舎へ運搬
	旧金谷庁舎OAフロア等撤去業務委託	第二・第三文書庫内の文書及び物品の移転先である旧金谷庁舎OAフロアの撤去作業 1階OAフロア236㎡撤去・1階カウンター21m撤去・2階カウンター20m撤去
	西雑庫改修工事	機密文書廃棄庫・ゴミ庫の設置 軽量鉄骨間仕切設置、LED照明器具1台、 火災報知器1箇所
		事業費（円）
		委託料 47,630,000 （株）石本建築事務所名古屋オフィス
		委託料 22,220,000 日建設計コンストラクション・マネジメント(株)
		委託料 12,830,400 コクヨマーケティング(株)中部支社
		委託料 21,259,700 日本エルダルト(株)
		委託料 1,404,000 イワクラ建築設計
		委託料 6,888,200 仲山設計
		委託料 1,485,000 浜名梱包輸送(株)
		委託料 499,400 （有）竹内工務店
		工事請負費 924,000 信栄建設(株)

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
備品購入費	第二・第三文書庫の代替機能を確保するための文書保存用ラック購入	備品購入費 (株)村岡商会	4,950,000
	新庁舎整備事業に伴う執務レイアウト検証に係る備品購入	備品購入費 コクヨマーケティング(株)中部支社	99,000
事務費		(内訳) 報償費 旅費 需用費 使用料及び賃借料	648,918 44,000 552,630 33,460 18,828
合 計		(財源内訳) 繰入金(公共施設整備基金) 一般財源	120,838,618 99,400,000 21,438,618
12目 公平委員会費	決算額	127,680円	
1 委員報酬			
公平委員会委員 3人			
令和元年度は、勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する不服申立てはなかった。			
公平委員会の開催状況			
開催日	内 容		
平成31年4月10日	平成30年度における勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する不服申立ての状況について 平成31年度静岡県公平委員会連合会総会等への出席について		
令和元年7月23日	委員長の選挙及び委員長職務代理の指定について		
13目 会計管理費	決算額	6,115,092円	
1 会計管理事務費			
(1) 会計管理事務			
現金、有価証券及び物品に係る管理事務の適正な執行を行うとともに、出納事務及び財務会計システムの運用に必要な経費が最小限にとどまるよう予算執行の効率化に努めた。			
歳計現金の運用に当たっては、収支の均衡を見極めつつ、預金利子の確保に努めた。			
預金利子の状況(歳計現金の運用) (単位:円)			
令和元年度	平成30年度	増減	
94,240	74,631	19,609	
(2) 指定金融機関等の検査			
業務名	業務の目的	業務の内容	業務の成果 (期待する効果)
指定金融機関等の検査	地方自治法施行令第168条の4第1項の規定による指定金融機関等の検査を行う。	・公金の収納事務の検査 ・公金の支払事務の検査 ・書類の保管状況の検査	指定金融機関等の金融機関7店舗を対象に令和元年10月24日、25日、28日、29日の4日間で検査を実施し、適切な管理がされていることを確認した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
21目 ふるさと応援基金費	決算額 58, 116, 555円

1 ふるさと応援基金積立金

令和元年度に受領したふるさと寄附金から、病院事業会計分及びふるさと寄附金の募集に要した経費を控除した金額をふるさと応援基金へ積み立てた。

新規積立分 58,112,573円

利子積立分 3,982円

(1) 寄附金内訳

区 分	令和元年度		平成30年度	
	件数(件)	寄附金額(円)	件数(件)	寄附金額(円)
子育て支援の充実	467	16,758,000	247	10,773,000
福祉施策の充実	152	5,060,000	238	11,045,000
環境施策の推進	194	7,346,000	84	2,691,000
市民病院の整備	200	6,838,005	146	7,473,000
学校教育の充実	121	4,677,000	74	5,157,000
保育施策の充実	85	2,738,000	42	2,735,000
自治体におまかせ	2,541	79,138,140	699	29,033,000
その他	18	508,000	6	122,000
一般会計小計	3,778	123,063,145	1,536	69,029,000

必要経費差引後の病院事業会計分 Δ 3,419,000円 Δ 4,110,150円

利子積立分 3,982円 8,623円

ふるさと寄附金の募集に要した経費 Δ 61,531,572円 Δ 31,098,107円

ふるさと応援基金積立金合計 58,116,555円 33,829,366円

(2) ふるさと応援基金繰入金

繰入金額 43,400,000円

充当事業一覧

担当課	事業名	繰入金額(円)
環境課	住宅用省エネルギー利用設備設置促進事業	2,300,000
福祉課	島田市社会福祉協議会補助金	12,200,000
子育て応援課	こども館管理運営経費	20,400,000
保育支援課	民間保育所等助成等事業	2,400,000
教育総務課	教育用コンピュータ整備経費	6,100,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
2項 徴税費	決算額 441,072,974円
1目 税務総務費	決算額 236,831,393円

1 市税の概要

当市の市税収入は148億1,445万円で、収納率は98.02%であった。個々の税については次のとおりである。

(1) 税目別収入状況（現年課税分+滞納繰越分）

税 目	区 分	予 算 額 A(千円)	調 定 額 B(千円)	収入済額 C(千円)	収入歩合(%)	
					C/A	C/B
市 民 税		5,535,622	6,071,169	5,917,187	106.89	97.46
固 定 資 産 税		6,841,888	6,986,039	6,868,596	100.39	98.32
軽 自 動 車 税		312,261	332,160	324,217	103.83	97.61
市 た ば こ 税		445,507	492,231	492,231	110.49	100.00
都 市 計 画 税		1,131,415	1,159,236	1,139,486	100.71	98.30
入 湯 税		74,400	72,737	72,737	97.76	100.00
合 計		14,341,093	15,113,572	14,814,454	103.30	98.02

※比率は、小数点以下第3位を四捨五入

※市民税は、法人市民税を含む。

(2) 市民1人及び1世帯当たり税収入額（現年課税分）

年 度	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	1人当たり(円)			1世帯当たり(円)		
			市民税	固定資産税	その他の税	市民税	固定資産税	その他の税
元	98,041	38,300	59,821	69,670	20,598	153,132	178,343	52,727
30	98,546	37,942	58,444	69,328	20,203	151,796	180,063	52,472

※人口及び世帯数は、年度末現在（人口及び世帯数には外国人を含む。）

※1人及び1世帯当たりの額は、税収入済額により算出

※その他の税：軽自動車税、市たばこ税、都市計画税及び入湯税

2目 賦課徴収費	決算額 204,241,581円
----------	------------------

1 課税事務費

(1) 市民税課税事務費

ア 市民税納税義務者数

年 度	個人市民税(人)			法人市民税(社)		
	均等割のみ	均等割+所得割	合 計	均等割のみ	均等割+法人税割	合 計
元	5,273	47,887	53,160	1,226	833	2,059
30	5,213	47,707	52,920	1,259	811	2,070

イ 個人市民税納税義務者1人当たり税負担額（現年課税分）

年 度	個 人 市 民 税		
	納税義務者数(人)	調 定 額(円)	1人当たり税負担額(円)
元	53,160	5,113,873,333	96,198
30	52,920	5,074,531,374	95,891

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

ウ 法人市民税資本金等の金額段階別調定額（現年課税分）

年 度	区 分 資本金等	法人数 (社)	税 額(円)		
			法人税割	均 等 割	合 計
元	1億円超の法人	206	252,308,000	120,725,400	373,033,400
	1億円以下の法人	1,853	295,607,400	124,485,700	420,093,100
	合 計	2,059	547,915,400	245,211,100	793,126,500
30	1億円超の法人	212	271,288,500	111,103,600	382,392,100
	1億円以下の法人	1,858	227,286,200	123,896,100	351,182,300
	合 計	2,070	498,574,700	234,999,700	733,574,400

エ 課税原票イメージ化管理システム賃借料

課税原票管理システムの賃借を行い、システム稼働に必要な保守・点検も実施した。

業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	備 考
課税原票イメージ化管理システム賃借料	H29. 7. 1～ R 4. 6. 30 (債務負担行為)	課税原票管理システムの賃借及び保守等	5,170,392 (総額25,851,960)	日立キャピタル㈱

(2) 資産税課税事務費

ア 固定資産税納税義務者数（区分ごと） (単位：人)

年 度	土 地	家 屋	償 却 資 産
元	31,386	32,368	1,603
30	31,155	32,166	1,592

※法定免税点以上のもの。

イ 固定資産税納税義務者1人当たり税負担額（現年課税分）

年 度	固 定 資 産 税		
	納税義務者数(人)	調 定 額(円)	1人当たり税負担額(円)
元	43,395	6,830,968,500	157,414
30	43,262	6,832,233,600	157,927

※国有資産等所在市町村交付金を除く。

ウ 新築住宅等の軽減状況

年 度	個 数(個)	床 面 積(m ²)	軽 減 税 額(円)
元	2,311	222,978	118,973,395
30	2,329	224,331	113,399,136

エ 都市計画税納税義務者1人当たり税負担額（現年課税分）

年 度	都 市 計 画 税		
	納税義務者数(人)	調 定 額(円)	1人当たり税負担額(円)
元	36,597	1,138,300,700	31,104
30	36,426	1,128,301,400	30,975

オ 国有資産等所在市町村交付金状況

年 度	国 有 資 産		県 有 資 産		合 計	
	件数(件)	交付金額(円)	件数(件)	交付金額(円)	件数(件)	交付金額(円)
元	4	2,711,700	2	28,280,200	6	30,991,900
30	4	2,603,500	2	28,835,500	6	31,439,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
カ 特別土地保有税賦課状況	平成15年度の税制改正に伴い、平成15年4月1日から新規課税停止となった。				
キ 標準宅地の不動産鑑定評価時点修正業務	令和2年度課税に向けた標準宅地の時点修正率を算出するため、市内488地点（島田地区318地点、金谷地区136地点、川根地区34地点）の鑑定評価を実施した。				
	業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	委 託 先
	標準宅地の不動産鑑定 評価時点修正業務	R 1. 5. 28～ R 1. 9. 27	標準宅地488地点 の鑑定評価	5,619,240	静岡県不動産鑑定 協同組合
ク 標準宅地の不動産鑑定評価業務	令和3年度評価替えに向けて、価格調査基準日（令和2年1月1日）における市内488地点（島田地区318地点、金谷地区136地点、川根地区34地点）の鑑定評価を実施した。				
	業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	委 託 先
	標準宅地の不動産鑑定 評価業務	R 1. 10. 31～ R 2. 3. 31	標準宅地488地点 の鑑定評価	31,354,400	静岡県不動産鑑定 協同組合
ケ 固定資産土地評価業務	令和3年度評価替えに向けて、土地評価の適正かつ均衡な課税を推進するために、標準宅地及び路線の見直し等を実施した。				
	業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	委 託 先
	固定資産土地評価業務	H30. 6. 26～ R 3. 3. 31 (債務負担行為)	標準宅地及び路線 の見直し等	13,597,200 (総額64,584,000)	(株)パスコ静岡支店
コ 地番図修正業務委託	川根町家山の一部で地籍調査が終了した区域の土地について、固定資産情報管理システムの地番図デジタルデータの修正及び追加作成を行った。				
	業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	委 託 先
	地番図修正業務委託	R 2. 2. 13～ R 3. 3. 31	地番図形データ構 造化編集等	1,364,000	(株)パスコ静岡支店
サ 固定資産情報管理システム保守業務委託	固定資産税課税客体（土地・家屋）の正確な把握と評価の適正化・均衡化を図るため、固定資産情報管理システム（地理情報システム）の保守業務を行った。				
	業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	委 託 先
	固定資産情報管理シ ステム保守業務委託	H31. 4. 1～ R 2. 3. 31	固定資産情報管理 システムの保守	2,354,400	(株)パスコ静岡支店
シ 家屋評価システム賃借料	家屋評価システムの賃借、保守及びシステム稼働に必要な機器（システムサーバ等）の設定を実施した。				
	業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	備 考
	家屋評価システム賃借 料	H28. 4. 1～ R 3. 3. 31 (債務負担行為)	家屋評価システム の賃借及び保守等	976,656 (総額4,873,968)	(株)SBS情報シ ステム

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明				
(3) 諸税課税事務費						
ア 軽自動車税 (種別割) 課税台数 (現年課税分) (単位: 台)						
年 度	原動機付自転車	軽自動車	小型特殊自動車	二輪の小型自動車	合 計	
元	6,300	37,400	1,088	1,795	46,583	
30	6,585	37,836	1,086	1,778	47,285	
イ 軽自動車税 (環境性能割) 課税状況 (令和元年10月～令和2年1月登録分) (単位: 台)						
年 度	非 課 税	課 税			合 計	
		税率: 0.5%	税率: 1%	税率: 2%		
元	626	0	66	129	821	
※令和元年10月1日法改正						
ウ 市たばこ税賦課状況						
年 度	課 税 標 準			申告者数(人)		
	旧3級品(本)	旧3級品以外(本)	合 計(本)			
元	1,405,300	85,481,843	86,887,143	3		
30	2,718,580	87,075,033	89,793,613	2		
エ 市たばこ税手持品課税賦課状況						
年 度	課 税 標 準			申告者数(人)		
	旧3級品(本)	旧3級品以外(本)	合 計(本)			
元	—	26,302	26,302	28		
30	5,542,171	131,940	5,674,111	99		
オ 入湯税の入湯者数 (単位: 人)						
年 度	特別徴収義務者数	入湯者数	施設名			
元	3	484,910	田代の郷温泉・川根温泉・川根温泉ホテル			
30	3	504,017	田代の郷温泉・川根温泉・川根温泉ホテル			
カ 証明発行件数 (単位: 件)						
種 別	区 分	市役所	金谷南支所	金谷北支所	川根支所	合 計
	固定資産価格通知	3,284	71	380	221	3,956
	固定資産評価証明	600	48	59	21	728
	固定資産公課証明	199	23	1	6	229
	所有証明	28	0	0	4	32
	税台帳記載事項証明 (固定)	17	0	0	0	17
	資産証明	1	0	0	0	1
	営業証明	13	0	0	1	14
	住宅用家屋証明	456	0	17	1	474
	家屋不存在証明	28	0	0	0	28
	狩猟者関係	2	0	3	7	12
	軽油引取税	9	0	0	0	9
	閲 覧	1,277	0	0	11	1,288
	交 付	936	0	0	0	936
	そ の 他	27	0	0	10	37
	合 計	6,877	142	460	282	7,761

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明									
-------	---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

キ 市税の減免に関する状況

(単位：件、円)

区分 年度	個人市民税		法人市民税		固定資産税 都市計画税		軽自動車税		合 計	
	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額
元	5	96,000	79	3,945,800	62	2,516,900	356	3,012,900	502	9,571,600
30	3	189,800	78	3,791,600	62	3,615,300	351	2,870,100	494	10,466,800

2 徴収事務費

(1) 市税の滞納額

区分 年度	個人市民税		法人市民税		固定資産税・都市計画税		軽自動車税		
	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	
元(現年課税分)	2,011	41,090,761	12	816,000	1,768	36,638,271	349	2,532,600	
滞納繰越分	30	981	26,974,533	6	244,388	1,001	17,328,628	191	1,310,467
	29	703	21,496,559	8	359,400	671	11,678,396	171	1,104,628
	28	544	14,358,221	11	1,358,716	462	12,031,055	107	745,186
	27	437	11,691,993	14	1,665,009	385	10,850,316	77	353,508
	26	316	4,523,569	11	336,291	291	8,495,852	52	207,980
	25以前	1,149	20,284,590	21	835,225	861	24,992,553	253	962,972
合 計	6,141	140,420,226	83	5,615,029	5,439	122,015,071	1,200	7,217,341	

※平成30年度以前の滞納は、承継されたものである。

※現年課税分の滞納は、令和2年5月末現在のものである。

(2) 不納欠損処分税目別内訳

区分 年度	個人市民税		法人市民税		固定資産税・都市計画税		軽自動車税		
	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	
元(現年課税分)	8	142,247	0	0	4	7,700	3	31,800	
滞納繰越分	30	0	0	0	0	0	3	33,000	
	29	3	54,757	0	0	0	1	12,900	
	28	16	344,125	0	0	54	760,040	37	268,100
	27	39	488,845	2	54,074	61	1,181,220	31	106,800
	26	107	1,209,138	4	280,000	107	2,955,400	45	165,900
	25以前	279	5,257,467	3	115,800	112	10,274,463	24	106,506
合 計	452	7,496,579	9	449,874	338	15,178,823	144	725,006	

※不納欠損額合計 23,850,282円

(3) 不納欠損処分に係る法令該当条項

条 項	項 目	個人市民税	法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税
地 方 税 法 第15条の7第4項	件数(件)	154	5	182	69
	金額(円)	3,447,639	204,074	3,820,739	382,600
地 方 税 法 第15条の7第5項	件数(件)	43	0	4	14
	金額(円)	673,526	0	7,700	127,600
地 方 税 法 第18条第1項	件数(件)	255	4	152	61
	金額(円)	3,375,414	245,800	11,350,384	214,806

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明					
(4) 滞納処分執行状況		(単位：件)					
年度	項 目	不 動 産	債 権	動 産 等	合 計		
元	差 押	22	312	0	334		
	解除等	21	69	0	90		
30	差 押	20	239	0	259		
	解除等	17	61	0	78		
(5) 口座振替利用状況		(単位：件、%)					
年度	税 目	調定件数	口座振替件数	振替実績件数	口座振替利用率		
元	市 県 民 税 (普通徴収)	46,962	19,930	19,026	42.4		
	固定資産税・都市計画税	173,580	109,225	106,187	62.9		
	軽自動車税	46,596	13,309	12,969	28.6		
	合 計	267,138	142,464	138,182	53.3		
30	市 県 民 税 (普通徴収)	47,618	20,627	19,634	43.3		
	固定資産税・都市計画税	173,000	110,113	107,084	63.6		
	軽自動車税	46,952	13,594	13,217	29.0		
	合 計	267,570	144,334	139,935	53.9		
※調定件数の内、市県民税は、各納期での普通徴収の件数を調定件数とした。 (過年度更正に伴う随時課税分は含まない。)							
※口座振替件数は、各納期に口座振替として各金融機関に請求した件数とした。(再振替を含まない。)							
※口座振替利用率は、口座振替件数を調定件数で除したものである。							
(6) コンビニエンスストア収納利用状況							
年度	取扱店	件数(件)	金額(円)	年度	税 目	納付件数(件)	納付金額(円)
元	セブンイレブン	31,227	542,296,186	元	市県民税(普徴)	16,590	353,637,604
	ファミリーマート	12,698	204,520,280		固定資産税	25,546	521,612,666
	ローソン	9,683	155,641,943		都市計画税	17,864	127,492,064
	その他	6,392	100,283,925		合 計	60,000	1,002,742,334
	合 計	60,000	1,002,742,334		30	市県民税(普徴)	15,519
30	セブンイレブン	28,163	469,151,425	固定資産税		22,542	451,621,352
	ファミリーマート	12,017	189,387,599	都市計画税		17,088	117,608,366
	ローソン	7,612	118,016,579	合 計		55,149	891,189,616
	その他	7,357	114,634,013				
	合 計	55,149	891,189,616				
※件数は、本税(現年課税分及び滞納繰越分)、督促手数料及び延滞金を含めた納付数である。 ※平成30年度から、税目毎の集計を追加記載した。							
(7) 市税コンビニエンスストア収納手数料		(単位：円)					
業務名称		履行期間	契約先	決算額			
				令和元年度	平成30年度		
市税コンビニエンスストア収納手数料(単価契約)		平成27年5月7日 ～令和2年3月31日	(株)電算システム	3,608,377	3,293,191		
(8) 地方税共通納税システム【令和元年度新規事業】							
令和元年10月より導入されたeLTAXを利用した共通納税システムにより、2つの税目を収納した。							

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明									
ア 収納利用状況		(単位：件、円)									
年度	税 目	納付件数	納付金額								
元	市県民税(特徴)	216	22,582,800								
	法人市民税	42	70,968,000								
	合 計	258	93,550,800								
イ 共通納税システム経費		(単位：円)									
業務名称		期間	契約先		決算額						
					令和元年度						
地方税共通納税システム対応改修業務委託(初期導入経費)		令和元年4月12日 ～令和元年8月30日	株)SBS情報システム		1,450,000						
共通納税システム初期導入手数料(初期導入経費)		令和元年6月21日 ～令和元年9月30日	株)TKC		324,000						
地方税共通納税システムサービス利用料		令和元年10月1日 ～令和2年3月31日	株)TKC		372,900						
(9) 証明交付件数		(単位：件)									
種 別	区 分	市役所	金谷南支所	金谷北支所	川根支所	合 計					
						令和元年度	平成30年度				
所得・課税証明		8,014	755	482	290	9,541	12,193				
納税証明	軽自動車税	3,028	522	532	287	4,369	4,273				
	市県民税等	691	64	15	18	788	866				
完納証明		130	0	6	8	144	430				
酒類販売許可		3	—	—	—	3	0				
その他		2	—	—	—	2	2				
合 計	令和元年度	11,868	1,341	1,035	603	14,847					
	平成30年度	14,541	1,496	1,102	625		17,764				
(10) 静岡地方税滞納整理機構における島田市移管分処理実績(国民健康保険税含む)											
年度	移管件数(件)	移管金額(円)	機構による徴収金額(円)		島田市事務費負担金(円)						
元	20	48,448,485	19,542,935		5,666,300						
30	20	51,361,338	31,759,308		4,282,900						
3項 戸籍住民基本台帳費		決算額	163,865,005円								
1目 戸籍住民基本台帳費		決算額	163,865,005円								
1 戸籍住民基本台帳事務費											
(1) 戸籍											
ア 戸籍数及び戸籍人口(令和2年3月31日現在)											
戸籍数(戸籍)		戸籍人口(人)									
44,154		108,632									
イ 戸籍の届出状況		(単位：件)									
区 分	取扱窓口	出生	死亡 失踪	婚姻	離婚	入籍	転籍	養子 縁組	養子 離縁	その他	合 計
本籍人 届 出 (送付を含む)	市 役 所	696	1,031	971	201	167	376	75	35	220	3,772
	金谷南支所	27	126	9	7	1	20	0	0	1	191
	金谷北支所	20	48	2	2	0	7	1	0	1	81

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明									
	川根支所	7	66	1	2	1	6	0	0	3	86
	小 計	750	1,271	983	212	169	409	76	35	225	4,130
非本籍 人届出	市役所	205	118	45	11	3	0	8	0	12	402
	金谷南支所	7	12	0	0	0	0	0	0	0	19
	金谷北支所	8	0	0	0	0	0	0	0	0	8
	川根支所	1	2	0	0	0	0	0	0	0	3
	小 計	221	132	45	11	3	0	8	0	12	432
合 計		971	1,403	1,028	223	172	409	84	35	237	4,562

ウ 戸籍等交付状況

区 分	取 扱 窓 口	有料交付 (件)	無料・公用交付 (件)	令和元年度 手数料(円)	平成30年度 手数料(円)
戸 籍	市役所	11,898	1,288	5,354,100	5,521,500
	金谷南支所	1,277	0	574,650	644,400
	金谷北支所	638	0	287,100	299,700
	川根支所	554	16	249,300	205,650
	初倉行政サービスセンター	617	0	277,650	237,150
	六合行政サービスセンター	410	0	184,500	145,800
	コンビニエンスストア	129	-	58,050	57,600
	小 計	15,523	1,304	6,985,350	7,111,800
除籍・ 改製原戸籍	市役所	9,223	3,029	6,917,250	6,874,500
	金谷南支所	680	0	510,000	557,250
	金谷北支所	431	0	323,250	354,750
	川根支所	445	29	333,750	252,000
	小 計	10,779	3,058	8,084,250	8,038,500
証 明 等	市役所	185	10	73,150	77,700
	金谷南支所	9	0	4,200	2,100
	金谷北支所	3	0	1,050	350
	川根支所	0	0	0	0
	小 計	197	10	78,400	80,150
合 計		26,499	4,372	15,148,000	15,230,450

エ 民事・刑事関係取扱状況 (単位：件)

身分調書関係(叙勲及び表彰)	54
身分調査関係	1,408

オ 相続税法第58条通知書取扱状況 (単位：件)

年間取扱件数	1,235
--------	-------

(2) 住民基本台帳

ア 住民基本台帳人口・世帯数 (各年度3月31日現在)

年度	区 分	人口(人)	男(人)	女(人)	世帯数(世帯)	
元	日本人	島田地区	73,824	36,249	37,575	28,990
		金谷地区	18,284	9,007	9,277	6,738
		川根地区	4,491	2,196	2,295	1,731
		小 計	96,599	47,452	49,147	37,459

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明				
	外国人	島田地区	1,166	473	693	634
		金谷地区	257	103	154	195
		川根地区	19	4	15	12
		小 計	1,442	580	862	841
	全 体	島田地区	74,990	36,722	38,268	29,624
		金谷地区	18,541	9,110	9,431	6,933
		川根地区	4,510	2,200	2,310	1,743
		合 計	98,041	48,032	50,009	38,300
30	日本人	島田地区	74,107	36,325	37,782	28,734
		金谷地区	18,476	9,087	9,389	6,732
		川根地区	4,672	2,291	2,381	1,751
		小 計	97,255	47,703	49,552	37,217
	外国人	島田地区	1,056	401	655	547
		金谷地区	217	80	137	166
		川根地区	18	3	15	12
		小 計	1,291	484	807	725
	全 体	島田地区	75,163	36,726	38,437	29,281
		金谷地区	18,693	9,167	9,526	6,898
		川根地区	4,690	2,294	2,396	1,763
		合 計	98,546	48,187	50,359	37,942

※日本人世帯数は外国人との混合世帯数を含む。

イ 外国人住民国籍別人員数（各年度3月31日現在）（単位：人）

年度	フィリピン	ベトナム	中 国	ブラジル	インドネシア	ペル ー	韓 国	ネパール	アルゼンチン	そ の 他	合 計
元	331	273	271	196	85	54	39	30	25	138	1,442
30	287	223	267	184	66	50	39	20	26	129	1,291

※令和元年度は国籍ネパールにつき人員が増加したため項目を追加した。

ウ 住民基本台帳届出等の状況（単位：件）

年度	取 扱 窓 口	転 入	転 居	転 出	世帯変更	合 計
元	市 役 所	1,795	1,144	1,861	516	5,316
	金谷南支所	123	70	142	56	391
	金谷北支所	29	71	64	40	204
	川根支所	20	43	57	46	166
	合 計	1,967	1,328	2,124	658	6,077
30	市 役 所	1,798	1,246	1,785	524	5,353
	金谷南支所	105	104	151	97	457
	金谷北支所	54	73	58	50	235
	川根支所	34	43	50	33	160
	合 計	1,991	1,466	2,044	704	6,205

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
-------	---------------	--	--	--	--

エ 住民票の写し交付等状況

区 分	取扱窓口	有料交付 (件)	無料・公用交付 (件)	令和元年度 手数料(円)	平成30年度 手数料(円)
住民票の写し	市 役 所	25,613	1,801	7,683,900	8,204,400
	金 谷 南 支 所	2,859	2	857,700	892,800
	金 谷 北 支 所	1,697	3	509,100	560,100
	川 根 支 所	1,158	16	347,400	323,700
	初倉行政サービスセンター	1,848	0	554,400	525,900
	六合行政サービスセンター	1,503	0	450,900	452,400
	コンビニエンスストア	954	-	286,200	203,400
	小 計	35,632	1,822	10,689,600	11,162,700
住民票の写し (広域交付)	市 役 所	43	0	12,900	18,300
	金 谷 南 支 所	2	0	600	1,500
	川 根 支 所	4	0	1,200	0
	小 計	49	0	14,700	19,800
住民票記載事項 証 明 書	市 役 所	699	45	209,700	207,600
	金 谷 南 支 所	107	1	32,100	30,900
	金 谷 北 支 所	51	0	15,300	19,500
	川 根 支 所	29	0	8,700	6,000
	初倉行政サービスセンター	21	0	6,300	5,700
	六合行政サービスセンター	27	0	8,100	7,200
	小 計	934	46	280,200	276,900
	戸籍の附票 の 写 し	市 役 所	1,615	1,858	484,500
金 谷 南 支 所	106	0	31,800	26,400	
金 谷 北 支 所	60	2	18,000	12,600	
川 根 支 所	67	14	20,100	18,000	
コンビニエンスストア	8	-	2,400	6,600	
小 計	1,856	1,874	556,800	570,300	
閲覧(電算リスト)	市 役 所	247	1,349	74,100	179,400
合 計		38,718	5,091	11,615,400	12,209,100

(3) 人口動態

人口動態取扱状況

(単位：件)

年度	取扱窓口	出生	死亡	死産	婚姻	離婚	合計
元	市 役 所	632	981	16	360	125	2,114
	金谷南支所	34	138	0	9	7	188
	金谷北支所	28	48	0	2	2	80
	川根支所	8	67	0	1	2	78
	合 計	702	1,234	16	372	136	2,460
30	市 役 所	639	944	12	332	125	2,052
	金谷南支所	37	158	0	22	9	226
	金谷北支所	16	67	0	2	0	85
	川根支所	8	47	0	3	2	60
	合 計	700	1,216	12	359	136	2,423

(4) 印鑑登録

ア 印鑑登録者数 (令和2年3月31日現在) 65,188人

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
-------	---------------	--	--	--	--

イ 印鑑登録及び証明書交付状況

区 分	取 扱 窓 口	有料 (件)	無料・公用 (件)	令和元年度 手数料(円)	平成30年度 手数料(円)
登 録	市 役 所	2,199	2	659,700	714,900
	金谷南支所	321	1	96,300	70,800
	金谷北支所	120	0	36,000	33,600
	川根支所	79	0	23,700	17,400
	小 計	2,719	3	815,700	836,700
証明書交付	市 役 所	16,040	56	4,812,000	5,294,700
	金谷南支所	2,471	6	741,300	828,600
	金谷北支所	1,536	136	460,800	472,500
	川根支所	1,226	9	367,800	332,700
	初倉行政サービスセンター	2,090	7	627,000	690,900
	六合行政サービスセンター	1,450	0	435,000	486,600
	コンビニエンスストア	865	-	259,500	184,500
小 計	25,678	214	7,703,400	8,290,500	
合 計		28,397	217	8,519,100	9,127,200

(5) その他の証明等

その他の行政証明書（身分証明・不在証明等）、自動車臨時運行許可証交付状況

区 分	取扱窓口	有料交付 (件)	無料・公用交付 (件)	令和元年度 手数料(円)	平成30年度 手数料(円)
証 明 書	市 役 所	839	3	251,700	252,600
	金谷南支所	72	0	21,600	23,400
	金谷北支所	44	0	13,200	8,700
	川根支所	48	0	14,400	10,200
	小 計	1,003	3	300,900	294,900
自動車臨時 運行許可証	市 役 所	349	0	261,750	315,000
	金谷南支所	108	0	81,000	80,250
	川根支所	18	0	13,500	7,500
	小 計	475	0	356,250	402,750
合 計		1,478	3	657,150	697,650

(6) 市民課窓口土曜日開庁、平日時間延長業務

ア 土曜日開庁諸証明交付等状況

(単位：件)

年度	取 扱 窓 口	戸 籍	住民票 の写し	住民票 記載事項 証 明	印鑑登録	印鑑登録 証 明 書	その他 証 明	自 動 車 臨時運行 許 可	合 計
元	市 役 所	384	908	15	2	667	78	0	2,054
30	市 役 所	314	859	7	23	764	83	0	2,050

イ 平日時間延長諸証明交付等状況

(単位：件)

年度	取 扱 窓 口	戸 籍	住民票 の写し	住民票 記載事項 証 明	印鑑登録	印鑑登録 証 明 書	その他 証 明	自 動 車 臨時運行 許 可	合 計
元	市 役 所	251	664	8	224	716	76	6	1,945
	金谷南支所	39	80	0	24	87	0	1	231
	川根支所	4	7	0	2	8	1	1	23
	合 計	294	751	8	250	811	77	8	2,199

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明							
-------	--	---------------	--	--	--	--	--	--	--

30	市 役 所	194	677	8	231	739	107	7	1,963
	金谷南支所	36	88	2	19	90	4	0	239
	川根支所	2	9	0	2	3	0	0	16
	合 計	232	774	10	252	832	111	7	2,218

※窓口土曜日開庁、平日時間延長

- ・土曜日開庁 午前8時30分から正午まで（市役所）
- ・時間延長（月・水・金）午後5時15分から午後7時まで（市役所）
- （木） 午後5時15分から午後7時まで（金谷南支所）
- （木） 午後5時15分から午後6時まで（川根支所）

※土曜日開庁は市役所のみ、平日時間延長は市役所・金谷南支所・川根支所で実施しているため、令和元年度から表を分割した。

(7) 戸籍総合情報システム運用事業

戸籍総合情報システムの稼働により、戸籍記載の処理及び証明発行事務が迅速になり、事務の効率化と市民サービスの向上につながっている。また、定期的にシステムの更新を行い、安全性や迅速性等の確保を図っている。

（単位：円）

事業名	事業概要	対象施設及び事業費	備 考
戸籍総合情報システム運用事業	戸籍総合情報システム機器賃借 （平成30年10月1日～令和5年9月30日）	市役所・支所・六合行政サービスセンター・初倉行政サービスセンター 5,453,568	㈱J E C C 契約額総額 27,267,840 （平成30～令和5年度）
	戸籍総合情報システム機器賃借 （平成26年8月1日～令和元年7月31日）	支所・六合行政サービスセンター・市役所 167,872	NECキャピタルソリューション㈱ 契約額総額 2,518,080 （平成26～令和元年度）
	戸籍総合情報システム保守点検業務委託 （令和元年8月1日～令和5年9月30日）	市役所・支所・六合行政サービスセンター・初倉行政サービスセンター 4,533,300	富士ゼロックスシステムサービス㈱ 契約額総額 28,441,800 （令和元～5年度）
	戸籍総合情報システム保守点検業務委託 （平成30年10月1日～令和元年7月31日）	市役所・初倉行政サービスセンター 1,047,600	富士ゼロックスシステムサービス㈱ 契約額総額 2,619,000 （平成30～令和元年度）
	戸籍総合情報システム保守点検業務委託 （平成26年8月1日～令和元年7月31日）	支所・六合行政サービスセンター・市役所 1,136,160	富士ゼロックスシステムサービス㈱ 契約額総額 17,042,400 （平成26～令和元年度）
	戸籍総合情報システムソフトウェア著作権使用 （令和元年8月1日～令和5年9月30日）	市役所・支所・六合行政サービスセンター・初倉行政サービスセンター 4,292,400	富士ゼロックスシステムサービス㈱ 契約額総額 26,930,400 （令和元～5年度）
	戸籍総合情報システムソフトウェア著作権使用 （平成30年10月1日～令和元年7月31日）	市役所・初倉行政サービスセンター 950,400	富士ゼロックスシステムサービス㈱ 契約額総額 2,376,000 （平成30～令和元年度）
	戸籍総合情報システムソフトウェア著作権使用 （平成26年8月1日～令和元年7月31日）	支所・六合行政サービスセンター・市役所 1,166,400	富士ゼロックスシステムサービス㈱ 契約額総額 17,496,000 （平成26～令和元年度）

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
	戸籍総合情報システム ファイアウォール設定変 更業務委託 (令和2年2月1日～ 令和2年3月2日)	市役所 673,200	富士ゼロックスシステムサービス(株) 契約額総額 673,200
合 計		(財源内訳) 一般財源 19,420,900	契約額総額 125,364,720

(8) 住民基本台帳ネットワークシステム運用事業

住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図るため必要な業務を委託するとともに、個人番号カードの交付及び公的個人認証業務を行った。

事業名	契約期間	内 容	事業費(円)	備 考
住民基本台帳 ネットワーク システム運用 事業	平成31年4月1日～ 令和元年8月31日	住民基本台帳ネットワークシステム機 器賃借(再リース) (市役所、金谷南支所及び川根支所)	57,240	(株)J E C C
	令和元年9月1日～ 令和6年8月31日 (債務負担行為)	住民基本台帳ネットワークシステム機 器賃借 (市役所、金谷南支所及び川根支所)	1,025,059 (総額8,786,232)	静銀リース (株)藤枝営業所
	平成31年4月1日～ 令和元年8月31日	住民基本台帳ネットワークシステム機 器保守業務委託 (市役所、金谷南支所及び川根支所)	209,520	(株)S B S情 報システム
	令和元年9月1日～ 令和2年3月31日	住民基本台帳ネットワークシステム機 器保守業務委託(令和元年9月から令 和2年3月) (市役所、金谷南支所及び川根支所)	172,032	(株)S B S情 報システム
	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	住民基本台帳ネットワークシステム機 器運用支援業務委託 (市役所、金谷南支所及び川根支所)	1,242,600	(株)S B S情 報システム
合 計		(財源内訳) 一般財源 2,706,451	2,706,451	

(9) 証明書のコンビニ交付事業

平成29年1月6日から個人番号カードを利用し、全国のコンビニエンスストアで住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍証明書・戸籍の附票の写しを交付するため、コンビニ交付サービスを開始している。

令和元年度における上記4種の証明書の全体交付件数に対するコンビニでの利用率は、2.49%であった。

なお、コンビニでの証明書発行取扱い時間は、午前6時30分から午後11時までとなっている。(12月29日から1月3日を除く。)

事業名	事業概要	事業費(円)	備 考
証明書のコン ビニ交付事業	証明書交付センター運営費負担	負担金 2,678,400	地方公共団体情報システム機構
	コンビニ交付サービス利用	使用料 6,605,400	(株)S B S情報システム
	コンビニ交付システム改元対応 業務委託	委託料 324,000	(株)S B S情報システム
合 計		(財源内訳) 一般財源 9,607,800	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明						
-------	---------------	--	--	--	--	--	--

(10) 旅券事務

旅券申請取扱件数

(単位：件)

年度	取 扱 窓 口	新 規		増 補(※)	紛 失	記 載 事 項 変 更	合 計
		5 年	10 年				
元	市 役 所	901	1,093	4	12	29	2,039
	金谷南支所	183	164	2	1	3	353
	合 計	1,084	1,257	6	13	32	2,392
30	市 役 所	1,137	1,148	9	16	44	2,354
	金谷南支所	239	194	3	3	9	448
	合 計	1,376	1,342	12	19	53	2,802

※増補：査証欄に余白がなくなった場合、1回だけ査証欄を40ページ追加すること。

(11) 市民課窓口業務委託

民間事業者の創意工夫を活用することにより効率的な業務の遂行と市民サービスの向上を図るため、市民課窓口業務については平成26年度から民間委託を行っている。

(単位：円)

事業名	事業概要	事業費	備 考
島田市戸籍 住民票等窓 口事務委託	各種証明書等の交付業務・戸籍及び住民基本台帳業務に係る情報入力業務・一般旅券交付申請業務等の事務委託	32,373,262 (財源内訳) 一般財源 32,373,262	委託料 32,373,262 (株)エイジェック 契約額総額 96,525,780 (平成29～令和元年度)

2 個人番号カード交付事務費

個人番号新規付番者に対し通知カードの交付を行っている。また、個人番号カードについて写真撮影サービス等を実施し交付率向上に努めている。

(1) 通知カード返戻・交付状況（令和2年3月31日現在） (単位：通)

年 度	返戻数	窓口交付・再度送付数
元年度末累計	2,714	2,341
元	58	42
30	68	148

(2) 個人番号カード交付数

(単位：枚)

年 度	取扱窓口	有料交付	無料交付	合 計
元年度末累計		94	14,980	15,074
元	市 役 所	43	2,709	2,752
	金谷南支所	6	322	328
	川 根 支 所	0	102	102
	合 計	49	3,133	3,182
30	市 役 所	26	1,682	1,708
	金谷南支所	3	338	341
	川 根 支 所	1	90	91
	合 計	30	2,110	2,140

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
(3) 通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金						
	交付先	事業費(円)				
	地方公共団体情報システム機構	(財源内訳)	13,414,800			
		国庫支出金	13,249,000			
		個人番号カード等再交付手数料	165,200			
		一般財源	600			
3 住居表示事務費						
(1) 住居表示実施区域内の住居番号設定件数	114件 (平成30年度 93件)					
(2) 住所変更等の証明書交付件数	331件 (平成30年度 356件)					
	内訳：本庁交付 262件 金谷南支所・金谷北支所交付 64件 川根支所交付 5件					
4項 選挙費	決算額	63,181,828円				
1目 選挙管理委員会費	決算額	16,512,938円				
1 委員報酬						
	定時登録者の状況	(単位：人)				
	登録日	合計	男	女		
	令和元年6月1日	82,343	40,088	42,255		
	令和元年9月1日	82,199	40,055	42,144		
	令和元年12月1日	82,117	40,044	42,073		
	令和2年3月1日	81,962	39,968	41,944		
2目 選挙啓発費	決算額	253,362円				
1 明るい選挙推進事業						
(1) 島田市明るい選挙推進協議会の常時啓発						
ア 選挙権年齢を迎える人への選挙啓発冊子の発送	(単位：人)					
	年度	年間発送合計	男	女		
	元	960	510	450		
	30	929	471	458		
イ 市内小中学校等にポスターコンクールへの参加呼びかけ	(応募者全員に記念品配布) (単位：校)					
	年度	応募数(人)	学校合計	小学校	中学校	高校
	元	121	14	8	6	0
	30	109	9	6	2	1
3目 県議会議員選挙費	決算額	16,174,371円				
1 選挙執行状況						
	選 挙 名：静岡県議会議員選挙					
	選挙執行日：平成31年4月7日					
	選 挙 区：島田市・川根本町					
	定 数：2人					
	立候補者数：5人					
	有権者数：87,577人 (男42,588人 女44,989人) (島田市のみ) 81,469人 (男39,617人 女41,852人)					
	投票率：52.22% (男52.44% 女52.01%) (島田市のみ) 51.29% (男51.57% 女51.02%)					
	当日投票事務従事者：272人 (うち臨時職員65人)					
	開票事務従事者：94人 (うち臨時職員1人)					

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
4目 大津財産区議会議員選挙費	決算額	75,243円		
1 選挙執行状況				
選挙名：大津財産区議会議員選挙				
選挙執行日：令和元年5月21日				
選挙区：旗指（元野田の区域）、上野田、東野田、西野田、ばらの丘一丁目、ばらの丘二丁目、落合、尾川、大草、千葉				
定数：10人				
立候補者数：10人				
投票率：無投票				
5目 参議院議員選挙費	決算額	30,165,914円		
1 選挙執行状況				
選挙名：第25回参議院議員通常選挙				
選挙執行日：令和元年7月21日				
選挙区：島田市				
定数：静岡県選出議員選挙 2人				
立候補者：5人				
有権者数：82,178人（男40,004人 女42,174人）				
投票者数：45,856人（男22,647人 女23,209人）				
投票率：静岡県選出議員選挙 55.80%（男56.61% 女55.03%）				
比例代表選出議員選挙 55.80%（男56.61% 女55.03%）				
当日投票事務従事者：247人（うち臨時職員60人）				
開票事務従事者：167人（うち臨時職員1人）				
5項 統計調査費	決算額	9,171,686円		
1目 統計調査費	決算額	9,171,686円		
1 令和元年度実施調査				
令和元年度は毎年調査（経済センサス-活動調査の年を除く。）の工業統計調査及び5年ごととなる経済センサス基礎調査及び全国家計構造調査、農林業センサスが実施された。				
（単位：人）				
調査名	実施期日	対 象	調査員	指導員
工業統計調査	令和元年6月1日	製造業に属する事業所	17	2
経済センサス基礎調査	令和元年6月～令和2年3月	全ての事業所（農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く。）	11	—
全国家計構造調査	令和元年10月～11月	2人以上の一般世帯と単身世帯（学生の単身世帯、外国人世帯等を除く世帯から抽出）	4	1
農林業センサス	令和2年2月1日	農林業経営体（ただし、生産に係る面積等が一定の経営規模を有し、農林産物の生産を行っている、又は委託を受け農林作業を行っている経営体）	175	12

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
6項 監査委員費	決算額	37,405,051円
1目 監査委員費	決算額	37,405,051円
1 監査事務費		
(1) 監査等実施状況		
ア 定期監査		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 監査対象 82部署 ・ 対象年度 令和元年度 ・ 監査期間 令和元年8月～令和2年3月 ・ 報告提出 3回 		
イ 財政援助団体等監査		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 監査対象 しまだ楽習センター (指定管理者：静岡ビル保善㈱、所管部署：社会教育課) ・ 対象年度 平成30年度 ・ 監査期間 令和元年10月～令和元年12月 ・ 報告提出 1回 		
ウ 例月現金出納検査		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 検査対象 一般会計、特別会計、歳入歳出外現金、公営企業会計 ・ 検査期間 平成31年4月～令和2年3月 ・ 結果提出 12回 		
エ 決算審査		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 審査対象 平成30年度各会計歳入歳出決算及び基金運用状況 ・ 審査期間 令和元年5月～令和元年7月 ・ 意見提出 1回 		
オ 財政の健全性に関する比率審査		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 審査対象 平成30年度健全化判断比率及び資金不足比率 ・ 審査期間 令和元年7月～令和元年8月 ・ 意見提出 1回 		
7項 交通安全対策費	決算額	391,419,069円
1目 交通安全指導費	決算額	22,903,446円
1 交通安全対策事業		
(1) 交通安全推進事業		
<p>県下統一の「安全をつなげて広げて 事故ゼロへ」をスローガンに、高齢者、子ども、歩行者及び自転車の交通事故防止等を交通安全運動推進の重点目標として、各季の交通安全運動での街頭における交通安全事業を中心に地域での交通安全教室等を開催し、高齢者等の交通安全意識の普及啓発を実施した。</p> <p>平成26年度から実施している「島田市交通安全表彰」については、長年にわたって地域の交通安全活動に寄与されている2人に対し、表彰状を授与した。</p>		
ア 交通安全運動実施状況		
区 分	事業内容	備 考
新入学（園）児を交通事故から守る県民運動 4月4日～4月10日	新入学児童通学バック贈呈式	市内新入学児童824人へ贈呈した。 贈呈式（六合小学校入学式）
	新入学児童下校指導	初倉小学校新入学児童の集団下校に同行し、通学路の危険箇所や注意すべき場所、歩き方などを指導した。
春の全国交通安全運動 5月11日～5月20日	早朝街頭広報	拠点箇所5か所、地域単位75か所
	オールシートセーフティ作戦	アピタ島田店で、のぼり旗の掲出や啓発品の配布を行い、全ての座席でのシートベルト着用や飲酒運転防止を呼びかけた。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
夏の交通安全県民運動 7月11日～7月20日	早朝街頭広報	拠点箇所5か所、地域単位75か所
	夏休み「交通安全宣言書」提出式	市内18小学校のうち代表3校の児童が、「交通安全宣言書」を市長、警察署長、交通安全協会島田地区支部長へ提出した。
	飲酒運転撲滅キャンペーン	J R 島田駅周辺で、のぼり旗の掲出や啓発品を配布し、ハンドルキーパー等による飲酒運転防止の呼びかけを実施した。
秋の全国交通安全運動 9月21日～9月30日	早朝街頭広報	拠点箇所5か所、地域単位76か所
	いきいきクラブ大会交通安全広報	島田市いきいきクラブ大会の参加者に反射材等の配布を行い、交通事故防止の街頭指導・啓発を実施した。
	三市合同街頭広報	焼津市・藤枝市・島田市の三市が合同で、はばたき橋前後の交差点において街頭広報を実施した。
	反射材着用で交通事故防止キャンペーン	のぼり旗の掲出や反射材の配布により、歩行者の反射材着用推進を広報した。
	自転車安全利用広報	島田高校周辺で、登校中や通勤中の自転車利用者に対し、自転車の安全運転の啓発及び自転車条例施行を広報した。
年末の交通安全県民運動 12月15日～12月31日	早朝街頭広報	拠点箇所5か所、地域単位76か所
	反射材着用・早めのライトオン推進広報	アピタ島田店で、のぼり旗の掲出や啓発品の配布により、反射材の着用や「早めのライトオン」の広報を実施した。
	飲酒運転撲滅キャンペーン	J R 島田駅で、のぼり旗の掲出や啓発品の配布により、飲酒運転撲滅推進を広報した。
	高齢者交通事故防止キャンペーン	市内5郵便局で、郵便局を訪れた高齢者を対象に啓発品やちらしの配布を行い、交通事故防止を広報した。
随時開催交通安全運動	地域交通安全講習会	「ふれあいしまだ塾出前講座」として、交通安全講話と体験型講習を実施した。 令和元年度 8回 205人 平成30年度 10回 322人
	交通安全リーダーと語る会	市内全小学校で交通安全リーダーの交通ルール理解とマナー向上を啓発した。

イ 島田市交通安全表彰受賞者

年度	個人(人)	団体(数)
元	2	0
30	7	1

ウ 島田市内における交通事故発生状況

年次	事故件数(件)	死者数(人)	負傷者数(人)
元	539	5	714
30	646	4	871

エ 運転経歴証明書交付手数料助成事業【令和元年度新規事業】

高齢者等運転に不安を抱える者が運転免許証を自主返納しやすい環境づくりを進め、交通事故の減少を図るため、令和元年10月1日以降に運転免許証を警察署へ自主返納し、運転経歴証明書の交付を受けた市民の内、申請があった者に対し、運転経歴証明書交付手数料1,100円の全額助成を実施した。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
年度	運転免許自主返納数(件)	運転経歴証明書交付数(件)	助成金交付数(件)	交付額(円)	
元(10月～3月)	312	301	215	236,500	
(2) 交通指導員活動経費					
<p>児童・生徒の通学時の交通安全を図るため、毎朝の登校指導を中心に45人で活動した。その他、交通安全運動期間中の街頭指導、各小学校における交通安全リーダーと語る会への参加など、市全体の交通安全活動を実施した。</p> <p>交通指導員 45人 報酬 3,302,000円 交通指導員会交付金 250,000円</p>					
(3) 放置自転車対策事業					
<p>事業を(公社)島田市シルバー人材センターに委託し、島田駅周辺自転車等放置規制区域では放置自転車等の確認及び撤去作業を毎日実施した。六合駅前自転車等駐車場・金谷駅南駐輪場では、休日を除いて整理指導を実施し、月に1回、駐輪場内の放置自転車等を撤去した。</p>					
ア 放置自転車等の処理状況 (単位:台)					
年 度	区 分	島田駅周辺自転車等放置規制区域	六合駅前自転車等駐車場・周辺区域	金谷駅南駐輪場・周辺区域	合 計
元	撤去	36	80	9	125
	返還	28	31	0	59
	処分	13	35	2	50
	払下	3	12	1	16
	提供	1	6	1	8
30	撤去	48	85	12	145
	返還	26	26	0	52
	処分	11	44	19	74
	払下	3	13	0	16
	提供	1	4	1	6
イ 委託料 (単位:円)					
箇 所	金 額				
	令和元年度	平成30年度			
島田駅周辺	2,776,423	2,743,574			
六合駅周辺	1,424,518	1,428,473			
金谷駅周辺	413,786	413,849			
合 計	4,614,727	4,585,896			
2目 交通安全施設費		決算額	32,822,524円		
1 交通安全施設整備事業					
<p>歩行者、自転車及び自動車の安全な交通を確保するため、道路交通安全施設を設置及び修繕し生活環境の改善に努めた。また、未就学児の安全を確保するため、保育所等の施設管理者、警察、道路管理者等による危険箇所等の合同点検を行い、安全施設の設置、修繕等を行った。</p>					
(1) 交通安全施設整備事業 (単位:円)					
工 事 概 要		事 業 費	備 考		
市道石上日掛線区画線修繕工事(ほか46件区画線、防護柵、反射鏡等の修繕)		14,908,690	修繕料 14,908,690		
道路照明灯修繕 81件		(財源内訳) 一般財源 14,908,690			

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
第一小学校東線外区画線修繕工事 ほか16件 反射鏡、ポストコーンの設置等 区画線施工区間 L=11,860m 防護柵施工区間 L= 176m		(財源内訳) 一般財源	12,906,160 12,906,160
			工作物修繕工事費 12,906,160
(2) 子どもの安全確保緊急対策事業【令和元年度新規事業】 (単位：円)			
工 事 概 要		事 業 費	備 考
伊太本線区画線等修繕工事 ほか18件 区画線の修繕及び防護柵、車止めの設置等		(財源内訳) 一般財源	修繕料 4,977,500
		4,977,500 4,977,500	4,977,500
3目 バス交通対策費		決算額	316,341,668円
1 バス交通対策費			
(1) バス路線運行維持助成事業			
市民の生活交通手段の確保のため、赤字民間路線への補助金の交付及び近隣市と共同で運行する自主運行路線の負担金を支出した。			
ア 補助金交付状況 (単位：円)			
路線名	区 間	金 額	
		令和元年度	平成30年度
金谷島田病院線	金谷駅前～東町～島田駅前～島田市民病院	11,306,288	13,405,031
島田静波線	島田市・吉田町境～島田駅前～島田市民病院	2,784,991	0
合 計		14,091,279	13,405,031
※平成30年度運行実績に対して令和元年度に補助した金額			
※財源は全て一般財源			
イ 負担金支出状況 (単位：円)			
路線名	区 間	金 額	
		令和元年度	平成30年度
萩間線	金谷駅前・金谷小学校～島田市・菊川市境	9,890,704	8,038,018
勝間田線	金谷駅前・金谷小学校～島田市・牧之原市境	8,111,180	7,061,127
合 計		18,001,884	15,099,145
※令和元年度運行費に係る牧之原市への負担金			
ウ 表イ負担金の財源内訳 (単位：円)			
財源種類	金 額		
	令和元年度	平成30年度	
県支出金	3,679,000	3,533,000	
一般財源	14,322,884	11,566,145	
合 計	18,001,884	15,099,145	
(2) コミュニティバス運行管理経費			
ア 運行委託状況 (単位：円)			
路線名	委託先	委託料	
		令和元年度	平成30年度
伊久身線・川根温泉線・相賀線・湯日線・大津線・田代の郷温泉線	しずてつジャストライン(株)	235,171,860	206,280,000
六合南線(コミュニティタクシー)	(有)平和タクシー	4,046,040	4,069,920

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
島田駅東線(コミュニティタクシー)	島田タクシー(有)、 (株)大鉄アドバンス	2,039,760 2,006,280	2,090,560 1,979,360
ゆいたく(デマンド型乗合タクシー)	大井タクシー(株)	66,160	71,520
大代線・夢づくり会館線・ 菊川神谷城線・金谷循環線	(株)大鉄アドバンス	27,195,500	25,989,120
笹間渡笹間線	武州総合サービス静岡(株)静岡事業所	9,777,300	9,629,280
合 計		280,302,900	250,109,760

イ 財源内訳

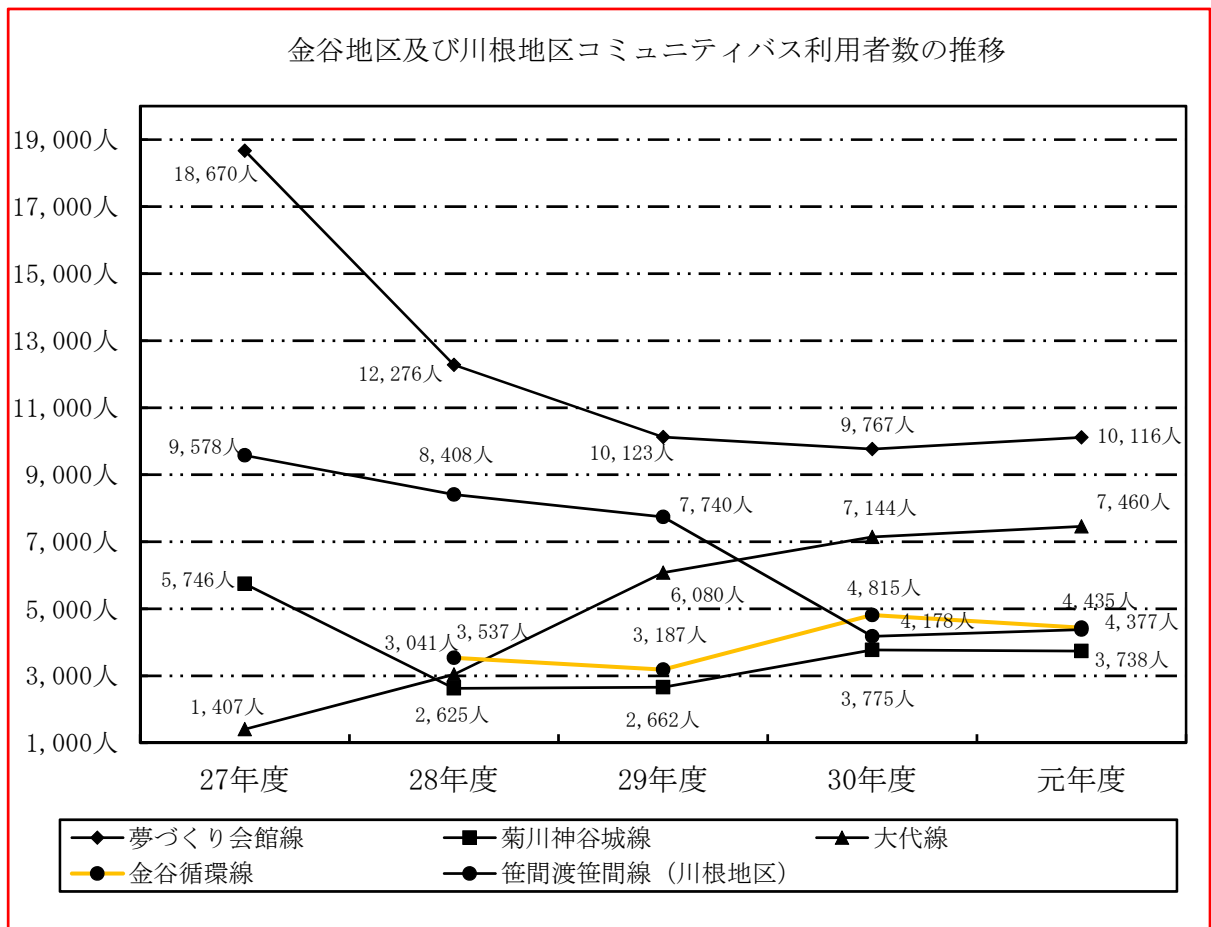
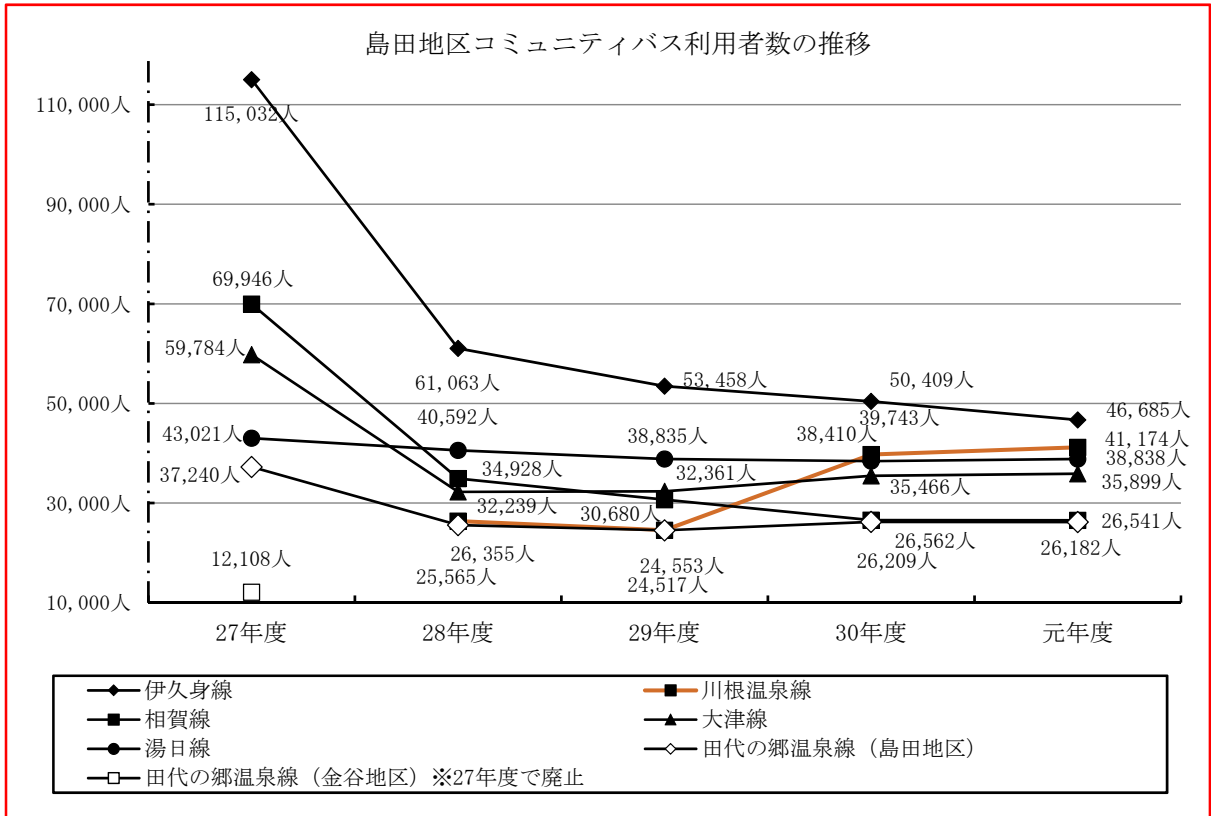
(単位：円)

財源種類	金 額	
	令和元年度	平成30年度
コミュニティバス使用料	517,340	517,215
行政財産使用料 (バス停広告料)	36,500	36,500
国庫支出金	8,517,000	12,479,000
県支出金	30,501,000	31,260,000
コミュニティバス運賃収入	38,569,473	40,196,089
一般財源	202,161,587	165,620,956
合 計	280,302,900	250,109,760

ウ 利用状況

(単位：人)

路線名	区 間	令和元年度	平成30年度
伊久身線	島田駅～御堂沢	46,685	50,409
川根温泉線	島田駅～家山駅前～川根温泉ホテル	41,174	39,743
相賀線	島田駅～上相賀	26,541	26,562
湯日線	島田駅～本村	38,838	38,410
大津線	島田駅～中央公園・ばらの丘～天徳寺	35,899	35,466
田代の郷温泉線	島田駅～中河町～伊太和里の湯	26,182	26,209
六合南線	六合駅～さくら入口～六合駅	1,426	1,969
島田駅東線	島田駅南口～御仮屋町～島田駅北口	2,639	2,214
ゆいたく	中講・吹木～本村バス停・初倉西部ふれあいセンター	63	96
大代線	栗島公民館～金谷駅前	7,460	7,144
夢づくり会館線	横岡新田～金谷駅前	10,116	9,767
菊川神谷城線	金谷駅前～ふじのくに茶の都ミュージアム～金谷駅前	3,738	3,775
金谷循環線	金谷駅前～新金谷駅前～金谷駅前	4,435	4,815
笹間渡笹間線	家山駅前～村上～日掛	4,377	4,178
スクールバス混乗分	市尾塩本線、一色上河内線、石風呂葛籠線、笹間線	641	715
合 計		250,214	251,472



款 項 目	主 要 事 業 の 説 明								
エ 運賃収入	(単位：円)								
	路線名	令和元年度	平成30年度						
	伊久身線・川根温泉線・相賀線・湯日線・大津線・田代の郷温泉線	34,121,073	35,989,889						
	六合南線(コミュニティタクシー)	267,900	375,400						
	島田駅東線(コミュニティタクシー)	406,000	312,100						
	ゆいたく(デマンド型乗合タクシー)	10,800	14,800						
	大代線・夢づくり会館線・菊川神谷城線・金谷循環線	3,763,700	3,503,900						
	笹間渡笹間線	448,240	439,565						
	スクールバス混乗分	69,100	77,650						
	合 計	39,086,813	40,713,304						
オ コミュニティバス乗り継ぎタクシー	相賀線はなみずきバス停・川根温泉線向谷郵便局バス停と市民病院間のタクシーによる移送を実施した。 ※平成30年度から、市民病院行きのみ向谷郵便局バス停を追加した。								
	利用状況	(単位：人)							
	区 間	令和元年度	平成30年度						
	はなみずきバス停 → 市民病院	306	538						
	向谷郵便局バス停 → 市民病院	237	316						
	市民病院 → はなみずきバス停	46	82						
カ 鍋島地区地元主体運行 試行運転【令和元年度新規事業】	コミュニティバスが運行しない鍋島地区において、5年ほど前から、地区内で輸送ができないかどうか、鍋島町内会で検討してきた。試行線(山の家～鍋島～川根支所前・御堂沢)が平成31年3月30日付けで休止となったことから、互助による地元主体輸送を行う機運が高まり、今回の試行運転を実施することになった。今後、鍋島地区を地元主体運行のモデルとして、他地区にも波及させていく。								
	利用実績(左欄：運行回数(回)、右欄：1回運行あたり平均人数(人))								
	運行月	買い物ルート(毎週月曜日)		通院ルート(毎週火曜日)		高齢者学級(月1回)			
		運行回数	平均人数	運行回数	平均人数	運行回数	平均人数		
	9月	2	4.5	1	2.0	0	0		
	10月	4	7.0	2	1.5	0	0		
	11月	4	7.0	2	1.0	1	7.0		
	12月	4	7.3	3	1.3	1	6.0		
	1月	4	5.5	2	1.0	1	9.0		
	2月	4	6.0	1	1.0	1	9.0		
	3月	4	7.5	1	1.0	0	0		
	合計	26	6.4	12	1.3	4	7.8		
	実利用者数	16		4		10			
4目 自転車等駐車場費	決算額	19,351,431円							
1 自転車等駐車場管理運営経費	(1) 島田駅北口自転車等駐車場1日あたり平均利用状況 (単位：台)								
	年度	定期利用				一時利用		合計	利用率(%)
		自転車		原付		自転車	原付		
		学生	一般	学生	一般				
	元	563.1	190.8	7.0	26.8	56.2	3.9	847.8	74.5
	30	568.3	178.6	8.7	32.0	58.7	4.5	850.8	74.8
	※収容可能台数 自転車1,050台、原付88台、合計1,138台								

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(2) 島田駅南口自転車等駐車場1日あたり平均利用状況 (単位：台)

年度	定期利用				一時利用		合計	利用率 (%)
	自転車		原付		自転車	原付		
	学生	一般	学生	一般				
元	11.2	19.5	2.5	1.8	14.0	1.2	50.2	52.8
30	10.1	22.0	1.9	1.2	13.4	1.5	50.1	52.7

※収容可能台数 自転車70台、原付25台、合計95台

(3) 駐車場管理業務委託の状況 (単位：円)

業務内容	委託先	委託料	
		令和元年度	平成30年度
<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場の管理及び指導 ・定期利用券購入者の受付及び定期利用券購入カードの発行 ・駐車場の売上金と釣銭の確認及び処理 ・保管自転車等の掲示板への掲載及び保管自転車等の返還 等 	(公社) 島田市シルバー人材センター	13,010,032	12,854,534

(4) 島田駅南口自転車等駐車場自動料金精算システム保守委託

平成27年度に設置した自動料金精算システム等の管理運営を実施した。

(単位：円)

業務内容	委託先	委託料	
		令和元年度	平成30年度
自動料金精算システムにおける保守 <ul style="list-style-type: none"> ・清掃、注油及び一般調整 ・点検、緊急保守 ・部品の修理、部品交換及び調整 ・障害の修復 ・電話対応 (365日、24時間) 	アマノ(株)静岡支店	861,642	853,740
防犯カメラ2台、直流電源装置1台、モニタ・レコーダー各1台などによる警備	日本連合警備(株)	248,520	246,240
合 計		1,110,162	1,099,980

(5) 島田駅自転車等駐車場収支 (北口・南口合算)

(単位：円)

		令和元年度	平成30年度	
歳入	自転車等駐車場使用料	25,184,860	25,762,450	
	(内訳)	北口定期利用券収入	19,941,330	20,426,500
		北口一時利用券収入	3,373,200	3,543,300
		南口定期利用券収入	1,019,630	984,300
		南口一時利用券収入	850,700	808,350
	行政財産使用料 (自転車等駐車場分)	12,110	7,889	
合 計 ①		25,196,970	25,770,339	
歳出	施設管理委託料	13,010,032	12,854,534	
	警備及び消防設備保守点検委託料	372,780	369,360	
	南口駐車場自動料金精算システム保守委託料	861,642	853,740	
	機械器具使用料	2,782,512	2,782,512	
	一般管理運営費	2,257,465	1,664,808	
	駐輪場定期代過年度還付	67,000	2,000	
	合 計 ②		19,351,431	18,526,954
収支差引金額 (①-②)		5,845,539	7,243,385	

※収支差引金額は、島田市交通安全対策基金に積立てた。

3 款

民 生 費

民
生
費

- 1 項 社会福祉費
- 2 項 児童福祉費
- 3 項 生活保護費
- 4 項 医療福祉費
- 5 項 災害救助費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
3款 民生費	決算額 12,817,414,833円
1項 社会福祉費	決算額 5,346,839,178円
1目 社会福祉総務費	決算額 295,291,326円

1 福祉総合システム費

福祉課・長寿介護課・包括ケア推進課・子育て応援課で使用している福祉総合システムについて、機器を賃借するとともに、迅速かつ適正な福祉サービスの提供の更なる向上を図るため、年間を通してシステム保守を行った。また、元号改正に対応するためシステムを改修した。

項 目	期 間	金 額(円)	備 考
システム保守業務委託 (長期継続契約)	平成27年9月1日～ 令和2年8月31日(60か月)	4,204,435	(株)アイネス 中部支社
福祉総合番号管理システム保守委託 (長期継続契約)	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	981,000	(株)アイネス 中部支社
システム機器賃貸借契約 (債務負担行為)	平成27年9月1日～ 令和2年8月31日(60か月)	8,281,176	日立キャピ タル(株)
令和元年度税法改正(同一生計配偶者対応)に 伴う福祉総合システム機能改修業務委託	令和元年7月1日～ 令和元年9月30日	1,507,680	(株)アイネス 中部支社
令和元年度幼稚園保育所認定こども園以外の無 償化措置に関する福祉総合システム機能改修業 務委託	令和元年8月1日～ 令和2年1月31日	2,200,000	(株)アイネス 中部支社

※金額は令和元年度支出額

2 民生委員・児童委員活動事業

令和元年12月に全国一斉に民生委員・児童委員の一斉改選が行われ、厚生労働大臣から委嘱された。社会福祉に対するニーズが多様化・複雑化する中で、住民の立場に立ったきめ細かい相談や支援活動のほか、地域福祉サービス推進の担い手として幅広い活動を行い、地域福祉の向上を図った。

(1) 委員数 (令和2年3月31日現在)

192人(うち主任児童委員 18人) ※定数193人

(2) 活動状況

区 分	令和元年度	平成30年度
活動日数	31,490日	32,687日
委員1人当たりの活動日数	164.0日	170.2日
訪問回数	36,459回	36,696回
委員1人当たりの訪問回数	189.8回	191.1回

(3) 活動内容内訳

(単位：件)

活動内容	令和元年度	平成30年度	
内容別相談・支援件数(総数)	3,706	4,020	
委員1人当たりの相談・支援件数	19.3	20.9	
内 訳	在宅福祉	318	356
	介護保険	107	115
	健康・保健医療	379	418
	子育て・母子保健	47	43
	子どもの地域生活	215	230
	子どもの教育・学校生活	288	254
	生活費	168	102
	年金・保険	32	11
	仕事	17	33
	家族関係	132	178

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
内 訳	住居	70	81
	生活環境	178	177
	日常的な支援	744	948
	その他	1,011	1,074
	分野別相談件数	3,706	4,020
	高齢者に関すること	2,120	2,206
	障害者に関すること	379	471
	子どもに関すること	579	562
その他	628	781	

3 社会福祉活動支援事業

(1) 島田市社会福祉協議会補助金

(福)島田市社会福祉協議会に対し、補助金を交付した。

ア 補助金額 (単位：円)

年 度	金 額
元	71,000,000
30	71,000,000

イ 令和元年度補助対象事業

区 分	主要事業の状況
職員設置費 (人件費)	職員(18人分)・・・給与、法定福利費、退職金積立、諸手当
企画事業	社会福祉大会 (令和2年2月22日、プラザおおるりホール、450人参加)
地域福祉事業	ふれあい広場 (令和元年9月29日、プラザおおるり、29団体・約850人参加) 地域福祉活動推進委員会(令和2年2月20日、市社協、委員8人参加) 地区社協補助金：9地区
福祉教育事業	福祉講演会 ①全体講演会：令和2年2月22日、プラザおおるりホール、450人参加 ※社会福祉大会時に開催 ②定期セミナー：2回開催、延べ60人参加
ボランティアセンター活動事業	ボランティア活動推進補助金交付事業 (13団体)

4 避難行動要支援者対策事業

(1) 避難行動要支援者の支援体制づくりを進めるための名簿を整備し、更新作業を実施した。

項 目	金 額(円)	備 考
要支援者名簿管理地図システム保守料	87,200	(株)ゼンリン
要支援者名簿複製使用料	59,810	

(2) 大規模災害に備えるため、在宅の重度身体障害者に対し防災用具の給付を行った。

年 度	件 数(件)	給付費(円)	給付内容
元	0	0	実績なし
30	1	154,548	人工呼吸器用発動発電機

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明						
5 地域福祉計画策定事業【令和元年度新規事業】	市民の地域福祉に関する意識を把握し、次期計画の内容に反映させる目的で、高校生以上の市民2,000人を対象に市民福祉意識調査を実施した。(有効回収数855件、有効回収率42.8%)						
	項 目	金 額(円)	備 考				
	島田市地域福祉(活動)計画に係る市民福祉意識調査等業務	1,045,000	(株)ジャパンインターナショナル総合研究所				
2目 障害福祉サービス費	決算額	1,687,213,838円					
1 委員報酬	(1) 障害支援区分認定審査会委員						
	年 度	開催回数(回)	金額(円)				
	元	12	1,186,500				
	30	12	1,080,000				
	※令和元年度は新任委員の研修会参加による報酬6,500円を含む(平成30年度は参加なし)。						
2 障害福祉事務費	(1) 身体障害者手帳交付状況						
	身体障害者手帳を交付することにより、各種の福祉サービスの支給等を可能とした。						
	交付者数	(単位:人)					
	年 度	視覚障害	聴覚障害	音声言語	肢体不自由	内部障害	合計
	元	186	207	44	1,476	1,167	3,080
	30	187	207	41	1,508	1,133	3,076
	(2) 療育手帳交付状況						
	療育手帳を交付することにより、各種の福祉サービスの支給等を可能とした。						
	交付者数	(単位:人)					
	年 度	障害程度		合計			
		A	B				
	元	300	628	928			
	30	300	614	914			
	(3) 精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療受給者証(精神通院)交付状況						
	精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療受給者証(精神通院)を交付することにより、各種の福祉サービスの支給等を可能とした。						
	交付者数	(単位:人)					
	年 度	精神障害者保健福祉手帳			自立支援医療受給者証 (精神通院)		
		1級	2級	3級	合計		
	元	66	334	187	587	1,026	
	30	59	322	179	560	950	
	(4) 精神保健講座						
	民生委員・児童委員を対象に精神疾患・精神障害の理解と啓発を図るための講座を開催した。						
	年 度	開催回数(回)	延受講者数(人)				
	元	9	183				
	30	9	183				

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
3 自立支援介護給付事業（法定給付：国 1/2、県 1/4、市 1/4 負担）			
(1) 訪問介護給付費			
ア 居宅介護費	在宅の障害のある人にヘルパーを派遣し、身体介護、家事援助等を行うサービスを給付した。		
年 度	実利用人数(人)	利用時間	給付費(円)
元	134	17,480時間45分	79,739,448
30	137	17,546時間45分	76,987,423
イ 行動援護費	知的又は精神障害により行動上著しい困難を有する人にヘルパーを派遣し、外出時における移動中の介護を行うサービスを給付した。		
年 度	実利用人数(人)	利用時間	給付費(円)
元	7	1,250時間30分	5,329,834
30	7	1,115時間00分	4,718,728
ウ 同行援護費	視覚障害により外出が困難な人にヘルパーを派遣し、外出時における移動の支援を行うサービスを給付した。		
年 度	実利用人数(人)	利用時間	給付費(円)
元	19	2,621時間30分	7,333,236
30	21	2,491時間00分	5,785,157
(2) 日中活動介護給付費			
ア 生活介護費	施設等において、日常生活上の支援、創作的活動、生産活動の機会の提供などの支援を行うサービスを給付した。		
年 度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)
元	175	41,044	475,418,557
30	172	40,329	459,161,696
イ 療養介護費	病院において、日常生活上の支援、医療、創作的活動、生産活動の機会の提供などの支援を行うサービスを給付した。		
	医療に係る部分は、療養介護医療支給費として別事業で給付している。		
年 度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)
元	11	4,022	35,187,590
30	11	4,010	34,822,790
ウ 短期入所費	障害のある人を介護している家族が病気等の理由により居宅における介護ができない場合に、短期間の施設入所により、介護を実施するサービスを給付した。		
年 度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)
元	82	2,542	19,733,880
30	85	2,187	17,961,874

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
(3) 居住介護給付費 施設入所支援費	生活介護等の日中活動の対象者に対し、夜間の支援を実施するサービスを給付した。			
年 度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)	
元	79	26,766	121,641,888	
30	79	27,053	121,114,310	
(4) 相談支援給付費	ア 地域相談支援費			
	入所や入院をしている障害のある人が地域生活に移行・定着するために必要な相談・支援を提供するサービスを給付した。			
年 度	事業名	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)
元	地域移行支援	5	139	915,836
	地域定着支援	7	88	755,633
30	地域移行支援	4	58	553,605
	地域定着支援	9	75	712,710
イ 計画相談支援費	障害のある人の適切なサービス利用のため、サービス等利用計画の作成を行うサービスを給付した。			
年 度	利用者数(人)	給付費(円)		
元	617	28,915,660		
30	612	26,354,649		
4 自立支援訓練等給付事業 (法定給付：国1/2、県1/4、市1/4負担)	(1) 日中活動訓練等給付費			
	ア 就労移行支援費			
	就労が見込まれる障害のある人に対し、必要な訓練・指導等を実施するサービスを給付した。			
年 度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)	
元	30	2,881	28,915,463	
30	29	2,380	24,569,842	
イ 自立訓練費	自立した社会生活ができるよう、身体機能又は生活能力の向上のための訓練を実施するサービスを給付した。			
年 度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)	
元	機能訓練	2	134	1,061,023
	生活訓練	4	219	1,834,877
	宿泊型自立訓練	2	177	716,882
30	機能訓練	0	0	0
	生活訓練	7	1,228	9,224,006
	宿泊型自立訓練	4	985	4,076,358

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
ウ 就労継続支援費	障害のある人に就労の機会を提供するとともに、必要な指導等を実施するサービスを給付した。		
年 度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)
元	A型 41	5,166	37,521,703
	B型 290	56,488	419,097,099
30	A型 37	5,693	37,115,467
	B型 293	55,706	397,680,099
エ 就労定着支援費	障害のある人が就労の継続を図るために必要な事業主、障害福祉サービス事業者、医療機関等との連絡調整等を実施するサービスを給付した。		
年 度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)
元	12	182	4,859,877
30	1	4	85,200
(2) 居住訓練等給付費			
ア 共同生活援助費 (グループホーム)	地域において自立した生活を営もうとする障害のある人に対し、居住の場を提供し、必要な支援等を行うサービスを給付した。		
年 度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)
元	91	30,702	190,728,842
30	86	27,305	152,807,060
イ 自立生活援助費	居宅において自立した生活を営もうとする障害のある人に対し、一定の期間にわたり、定期的な巡回訪問や随時通報を受けて相談に応じ、必要な情報の提供や助言等を行うサービスを給付した。		
年 度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)
元	8	179	686,440
30	2	21	97,400
5 自立支援補装具給付費 (法定給付：国1/2、県1/4、市1/4負担)	障害のある人の更生のため、補装具の給付を行った。		
年 度	件 数(件)	給付費(円)	
元	108	11,136,583	
30	128	16,391,694	
6 高額障害福祉サービス費給付事業 (法定給付：国1/2、県1/4、市1/4負担)	障害者等が受けた障害福祉サービス等の自己負担額がその世帯で合算して基準額を超えた場合、申請に基づき支給を行った。		
年 度	支給件数(件)	給付額(円)	
元	23	187,792	
30	13	94,281	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
7 自立支援医療費（法定給付：国1/2、県1/4、市1/4負担）				
(1) 更生医療支給費	身体に障害のある人の更生に必要な医療の給付を行った。			
年 度	件 数(件)	金 額(円)		
元	617	42,066,496		
30	530	38,695,609		
(2) 育成医療支給費	18歳未満の児童に対し障害の除去、防止に必要な医療の給付を行った。			
年 度	件 数(件)	金 額(円)		
元	2	54,574		
30	18	1,008,858		
(3) 療養介護医療支給費	療養介護のうち、医療に係る部分について給付を行った。			
年 度	件 数(件)	金 額(円)		
元	132	10,038,299		
30	133	10,281,954		
8 自立支援地域生活支援必須事業				
(1) 理解促進研修・啓発事業				
ア 精神保健福祉講座	高齢精神障害者の増加や8050問題など、精神障害者と高齢者の世帯における問題が発生しているため、介護保険事業者に対し、精神疾患及び精神障害に関する知識の普及啓発を図るための講座を開催した。			
年 度	開催回数(回)	延受講者数(人)		
元	1	26		
30	5	34		
イ 発達障害を理解するための講座	第1回は就労支援事業所を、第2回は発達障害がある方の家族及び支援者を対象に、発達障害を理解するための講座を開催した。			
年 度	開催回数(回)	延受講者数(人)		
元	2	80		
30	2	155		
ウ 初級要約筆記講座	市民に要約筆記を身近に感じてもらうため、聴覚障害について理解を深め、要約筆記の必要性を学ぶ講座を開催した。			
年 度	開催回数(回)	受講者数(人)	契約額(円)	委 託 先
元	1	10	64,900	うさぎ(ボランティア団体)
30	1	11	64,951	うさぎ(ボランティア団体)
(2) 相談支援事業	障害のある人及びその家族等の支援体制を充実させるため、NPO法人及び社会福祉法人へ委託し、障害福祉サービスの利用や権利擁護のために必要な援助を実施した。			
年 度	件 数(件)	契約額(円)	委 託 先	
元	4,731	15,000,000	NPO法人こころ、(福)牧ノ原やまばと学園	
30	4,796	15,000,000	NPO法人こころ、(福)牧ノ原やまばと学園	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
(3) 成年後見制度利用支援事業	障害により判断能力が充分でない人に代わり、法的に代理・同意・取消をする権限を与えられた成年後見人等に対して、後見開始等の審判の申立てに要した費用等と、成年被後見人等が成年後見人等に支払う報酬の助成を行った。				
	年 度	件 数(件)	金 額(円)		
	元	4	888,000		
	30	8	1,588,660		
(4) 意思疎通支援事業	ア 手話通訳者派遣事業				
	聴覚に障害のある人に手話通訳者を派遣した。				
	年 度	登録者数(人)	派遣申込件数(件)	延派遣人数(人)	報償費(円)
	元	11	115	133	727,413
	30	10	101	126	592,110
	イ 要約筆記者等派遣事業				
	中途失聴者・難聴者に要約筆記者を派遣した。				
	年 度	登録者数(人)	派遣申込件数(件)	延派遣人数(人)	報償費(円)
	元	10	18	49	249,600
	30	10	9	26	240,837
(5) 日常生活用具給付事業	障害のある人の更生のため、日常生活用具の給付を行った。				
	年 度	件 数(件)	金 額(円)		
	元	2,680	28,699,276		
	30	2,647	28,913,552		
(6) 手話奉仕員養成研修事業	手話奉仕員を養成するため、厚生労働省の定めたカリキュラムを実施する手話教室を開催した。 令和元年度受講生のうち4人が、市内の手話サークルに参加し情報交換や交流を図り手話に関する活動を継続している。				
	年 度	開催回数(回)	受講者数(人)	契約額(円)	委託先
	元	21	14	628,276	ロバの会
	30	25	14	728,460	ロバの会
(7) 移動支援事業	在宅の障害のある人にヘルパーを派遣し、外出支援を行うサービスを給付した。				
	年 度	実利用人数(人)	利用時間	委託料(円)	
	元	161	10,214時間00分	25,986,034	
	30	162	10,597時間30分	26,751,824	
(8) 地域活動支援センター機能強化事業	障害のある人の地域生活を支援するため、利用者に対して創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進事業等を実施するNPO法人へ補助金を交付した。				
	年 度	延人数(人)	開所日数(日)	補助金(円)	補助先
	元	5,485	257	12,000,000	NPO法人こころ
	30	4,641	259	12,000,000	NPO法人こころ

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
9 自立支援地域生活支援任意事業				
(1) 訪問入浴サービス事業	在宅で入浴介助が必要な重度の障害がある人に対して、看護師及びヘルパーによる訪問入浴サービスを提供するサービスを給付した。			
年 度	実利用人数(人)	利用回数(回)	金 額(円)	
元	13	845	10,834,938	
30	11	727	9,233,307	
(2) 日中一時支援事業	障害のある人(児)を介護している家族が病気等の理由により居宅における介護ができない場合に、一時的に施設において介護を実施するサービスを給付した。			
年 度	実利用人数(人)	利用日数(日)	委託料(円)	
元	27	253.25	1,765,311	
30	29	293.75	2,031,141	
(3) 社会参加促進事業				
ア 点訳奉仕員養成講座開催事業	点訳奉仕員を養成するため、点字講習会を開催した。 令和元年度受講生のうち1人が、市内の要約筆記サークルに参加予定である。今後、点訳物の作成活動を通じ、視覚障害者への理解を深めていくことが期待できる。			
年 度	開催回数(回)	受講者数(人)	契約額(円)	委 託 先
元	4	4	79,200	点字の会(ボランティア団体)
30	4	6	79,999	点字の会(ボランティア団体)
イ 重度障害者等移動支援車両貸出事業	既存の交通機関を利用することが困難な要援護者(車椅子利用者等)の社会参加を促進するため、(福)島田市社会福祉協議会へ委託し、交通手段のひとつとしてリフト付きワゴン車を貸し出した。			
年 度	運行回数(回)	契約額(円)		
元	119	370,000		
30	113	177,406		
ウ 身体障害者自動車改造費助成費	身体に障害のある人の就業その他社会参加を促進し、自立を支援するため、障害のある人自らが運転するための自動車の改造に要した経費を助成した。			
年 度	件 数(件)	助成額(円)		
元	2	200,000		
30	4	400,000		
10 特別障害者手当等支給事業(法定給付:国3/4、市1/4負担)				
(1) 特別障害者手当等支給事業	経済的な援助のため、著しく重度の障害があり常時介護が必要とされる人(児)に対して、手当を支給した。			
ア 特別障害者手当給付状況				
年 度	給付人数(人)	給付額(円)		
元	88	27,645,400		
30	88	27,726,360		
※給付人数は年度末給付人数				

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
イ 障害児福祉手当給付状況				
年 度	給付人数(人)	給付額(円)		
元	42	7,515,930		
30	44	7,963,160		
※給付人数は年度末給付人数				
ウ 福祉手当(経過措置)給付状況				
年 度	給付人数(人)	給付額(円)		
元	2	354,400		
30	2	351,320		
※給付人数は年度末給付人数				
11 障害者在宅福祉サービス事業				
(1) 障害者配食サービス事業	調理が困難な障害のある人に対して栄養のあるバランスのとれた食事を定期的に提供し、食生活の改善を図るとともに、訪問時の安否確認を行った。			
年 度	実人数(人)	配食数(食)	金 額(円)	
元	6	868	467,777	
30	11	1,677	888,211	
(2) 難病患者等介護家族リフレッシュ事業(県補助事業:県1/2、市1/2負担)	看護師が自宅を訪問し、在宅の難病患者等を介護する家族の負担を軽減した。			
年 度	実人数(人)	金 額(円)		
元	1	35,856		
30	3	97,200		
12 人にやさしいまちづくり推進事業				
(1) タクシー料金助成事業	重度の障害のある人がタクシーを利用した場合、その料金の一部を助成した。			
年 度	利用件数(件)	交付冊数(冊)	利用実人数(人)	金 額(円)
元	17,501	914	755	10,650,690
30	19,406	1,187	757	11,984,190
(2) 福祉環境整備事業	静岡県福祉のまちづくり条例に基づき、バリアフリー等の施設環境を整備する者に対し、補助金を交付した。			
年 度	件 数(件)	補助金(円)	補助対象施設	内 容
元	1	1,000,000	うえるびー初倉	出入口の改修
30	1	1,000,000	ワークセンターかがやき	階段昇降機の設置
13 福祉団体育成事業				
(1) 手をつなぐ育成会補助金	手をつなぐ育成会が行う保護育成及び更生援護活動に対し、補助金を交付した。			
年 度	金 額(円)	事業内容		
元	210,000	・研修会、福祉活動の支援事業		
30	210,000	・そよかぜ青年学級活動の支援事業 等		

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明				
(2) 島田市身体障害者福祉会補助金 島田市身体障害者福祉会が行う活動事業に対し、補助金を交付した。						
年 度	金 額(円)	事業内容				
元	500,000	・相談員研修、会員交流イベント等				
30	500,000					
3目 老人福祉費		決算額 250,269,887円				
1 高齢者生きがい活動支援事業						
(1) 老人福祉センター管理運営経費 高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーション等の場所を提供するため、施設の管理運営を行った。						
ア 利用状況及び管理運営経費						
年度	利用人数 (人)	利用団体 (団体)	利用率(%)			管理運営経費 (円)
			大広間	サークル室	全体	
元	8,086	411	75.8	41.1	49.8	9,142,988
30	8,873	408	74.7	41.0	49.5	8,978,026
※利用率＝貸出実績回数／貸出可能回数						
※平成30年度の成果に関する報告書では、利用率の算出方法を開館日数に対する利用実績のあった日数の割合としていたが、令和元年度からは貸出可能回数に対する貸出実績回数の割合とした。						
イ 自主事業実施状況						
年度	講座名		回数(回)	延参加者数(人)		
元	いきいき演歌教室		12	320		
	ストレス快笑教室		6	43		
	元気はつらつ教室		6	116		
	はじめてのスポーツウエルネス吹き矢教室		6	50		
30	いきいき演歌教室		12	416		
	介護予防のための楽しい健康マーじゃん		6	135		
	元気はつらつ教室		6	100		
	はじめてのスポーツ吹き矢教室		6	50		
(2) 敬老事業 長寿を祝福するため、88歳及び100歳の高齢者、市内高齢者上位3人に島田市金券を贈呈した。						
区分	令和元年度			平成30年度		
	人数(人)	祝品(円)		人数(人)	祝品(円)	
88歳	632	島田市金券	5,000	592	島田市金券 5,000	
100歳	27	島田市金券	30,000	43	島田市金券 30,000	
106歳	1	島田市金券	50,000	1	島田市金券 50,000	
107歳	1	島田市金券	50,000			
108歳				2	島田市金券 50,000	
109歳	1	島田市金券	50,000			
小計	662		4,120,000	638	4,400,000	
商店への換金取次ぎ 事務業務委託料等			45,320		47,520	
合 計			4,165,320		4,447,520	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(3) 敬老会実施地区助成事業

長寿を祝福するため、敬老会を実施する町内会等に対し、その実施年度において80歳以上の人及び80歳となる人1人につき900円を乗じた額に、地域に居住する高齢者を1か所に招き敬老のための催しを実施する場合、助成対象高齢者数に応じた額を加算した額を限度として、費用の一部を助成した。

年度	実施地区数	総対象者数(人) (各年度6月15日時点)	助成額(円)	助成対象年齢
元	110	10,733	12,808,167	当該年度において80歳以上となる者
30	109	10,555	12,635,847	当該年度において80歳以上となる者

(4) 老人クラブ補助金（県補助事業：在宅福祉事業費補助金）

高齢者福祉の増進を図るため、教養活動事業、健康活動事業及び地域活動事業等を実施する単位老人クラブ及び老人クラブ連合会に対し、補助金を交付した。

年度	区 分	クラブ数	会員数(人)	補助金(円)
元	単位老人クラブ (25人以上)	41	1,742	1,996,280
	単位老人クラブ (24人以下)	9	162	306,000
	小 計	50	1,904	2,302,280
	老人クラブ連合会			1,502,280
	合 計			3,804,560
30	単位老人クラブ (25人以上)	44	1,930	2,193,200
	単位老人クラブ (24人以下)	7	126	238,000
	小 計	51	2,056	2,431,200
	老人クラブ連合会			1,536,720
	合 計			3,967,920
		(財源内訳)		
		県支出金		1,975,000
		一般財源		1,829,560
		(財源内訳)		
		県支出金		2,077,000
		一般財源		1,890,920

(5) 生きがい活動支援通所事業

通所による生きがい活動（趣味・レクリエーション等）や日常動作訓練等のサービスを提供することにより、自立生活の助長、社会的孤立感の解消を図り要介護状態になることを予防した。

施設名	実施日数(日)		延利用者数(人)		1日平均利用者数(人)		委 託 料 (円)		委 託 先
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	
はつくら	239	241	1,758	1,553	7.4	6.4	11,010,000	11,010,000	(福)島田福祉の杜
伊久身	138	140	760	699	5.5	5.0	8,028,000	7,825,000	(福)島田市社会福祉
ふれあい	240	243	2,184	2,371	9.1	9.8	11,106,000	11,334,000	協議会
合 計	617	624	4,702	4,623	7.6	7.4	30,144,000	30,169,000	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

2 在宅福祉サービス事業

(1) ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業

在宅のひとり暮らし高齢者世帯等に緊急通報装置・火災感知器・ガス漏れ警報器を設置し、24時間体制で緊急通報を受け付けるとともに、週1回の電話による安否確認及び相談対応業務を行うことにより、在宅生活の継続を図った。

年度	年間実利用者数(人)	緊急通報回数 (回)	委託料(円)		委託先
			年額	単価(円(税抜)／人・月)	
元	421 (3)	真報 29 誤報 235	12,534,136 (財源内訳) 一般財源 12,534,136	2,500 (1,400)	日本連合 警備㈱
30	449 (3)	真報 15 誤報 311	13,009,032 (財源内訳) 一般財源 13,009,032	2,500 (1,400)	日本連合 警備㈱

※今回から単価の表示を税込価格から税抜価格に変更し、括弧内に週1回の電話による安否確認及び相談対応業務の年間利用者数(外書き)及び単価を追加した。

(2) 移動支援サービス事業

川根地区において、要介護状態等のため公共交通機関による外出が困難な高齢者等について、日常生活に必要な通院等の外出について送迎を行い、在宅での自立した生活を支援した。

年度	利用者数(人)	利用回数(回)	事業費(円)	委託先
元	58	941	3,485,019 (財源内訳) 繰入金(過疎地域自立促進基金) 1,820,000 利用料 196,400 一般財源 1,468,619	(公社) 島田市シルバー人材センター
30	52	1,077	2,136,042 (財源内訳) 繰入金(過疎地域自立促進基金) 1,820,000 利用料 237,480 一般財源 78,562	(公社) 島田市シルバー人材センター

(3) 地域高齢者見守りネットワークづくり事業

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせることを目指し、地域における高齢者の見守りと日常的な支え合い活動のネットワーク化を図るとともに、市民へ見守り活動の周知・啓発を行った。また、年1回の見守りネットワーク連絡会の開催により、協力事業所・関係団体等への見守りに対する一層の意識向上を図った。

年度	事業費(円)	協力事業所数	連絡会(回)	関係機関へ通報(市へ通報)
元	120,977	142	1	5(うち3)
30	122,232	133	1	9(うち0)

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(4) 老人デイサービスセンター管理運営経費

施設の管理運営を行い、高齢者の在宅福祉サービスの充実を図った。

川根デイサービスセンター

年度	事業名	事業の概要	事業費(円)	備 考
元	給湯器更新	ガス給湯器 1台	378,000	島田瓦斯(株)
	特殊浴槽及びシャワーチェア更新	特殊浴槽及びシャワーチェア各1台	4,730,000	ベルメディカルケア(株)
	合併処理浄化槽マンホール取替工事	合併処理浄化槽マンホールの取替、コンクリート補修	506,000	朝日設備(株)
30	冷凍冷蔵庫更新	業務用冷凍冷蔵庫 1台	680,400	ホシザキ湘南(株)
	屋根塗装工事	旧介護ホーム棟屋根塗装工事	762,480	イエモク建成工業(株)
	空調設備洗浄	空調設備洗浄及び点検口新設	723,600	(有)天野冷熱
	高圧気中開閉器取替工事	高圧気中開閉器取替	475,200	(有)明工電気

※協定に基づき、各費用の内それぞれ10万円を指定管理者である(福)島田市社会福祉協議会が負担した。

3 介護サービス利用支援事業(県補助事業:利用者負担対策事業補助金)

(1) 介護保険利用者負担対策事業

利用者負担軽減を実施している社会福祉法人に対し、社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業費補助金を交付し、低所得者の負担軽減を図った。

年度	法人数	補助人数(人)	補助金(円)	財源内訳(円)	
元	6	19	850,859	県支出金	637,000
				一般財源	213,859
30	7	17	692,182	県支出金	518,000
				一般財源	174,182

4 老人保護措置事業

(1) 養護老人ホームぎんもくせい管理運営経費

(福)牧ノ原やまばと学園を指定管理者として、養護老人ホーム「ぎんもくせい」の管理運営を実施した。老人福祉法に基づき、環境上、経済上等の理由により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者を措置し、住まいを提供するとともに適切な処遇を行った。

ア 指定管理委託(令和元年度~令和5年度)

年度	指定管理料(円)		備 考	
元	112,957,836		措置実人数	
	(内訳) 島田市分	112,957,836	島田市	50人
	他市町分	0	他市町	0人
30	115,293,626		措置実人数	
	(内訳) 島田市分	115,293,626	島田市	52人
	他市町分	0	他市町	0人

イ 主な施設修繕等

年度	事業名	事業の概要	事業費(円)	備 考
元	静養室錠前取付工事	錠前取付け 1台	33,264	広紀ロックセンター
	談話室雨漏り修繕工事	雨漏り修繕 2階談話室	119,880	(株)小桜建設工業
	受水槽定水位弁交換修理	受水槽定水位弁交換 2個	302,400	(株)エクノスワタナベ
	食堂照明改修工事	食堂照明改修 2基	451,000	(株)豊国電気
	浄化槽仕切板補強修理	浄化槽仕切板補強 1式	429,000	(株)富永事業

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
-------	--	---------------	--	--

30	エアコン取替工事 (210号室)	ハウジングエアコン 1台 ローカルアダプター 1台	237,600	(株)エクノスワタナベ
	ドーム型カメラ取替工事	ドーム型カメラ 1台	159,840	高橋電気工業 (株)
	給湯配管用バルブ交換修理	給湯配管用バルブ 3か所	250,560	(株)エクノスワタナベ
	横型パルスルー冷蔵庫更新	横型パルスルー冷蔵庫 1台	486,000	(株)SKシステム
	液晶テレビ購入・設置	液晶テレビ購入 5台 テレビ設置 7台	230,644	(株)東海家電

ウ 施設改修

年度	事業名	事業の概要	事業費(円)	備 考
元	空調設備更新工事 (居室系統)	ハウジングエアコン 17台 ルームエアコン 5台 集中リモコン通信線工事 1式	11,880,000	(株)エクノスワタナベ

(2) 老人保護措置費

ア 老人福祉法に基づき、環境上、経済上等の理由により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護
盲老人ホーム等に措置し、住まいを提供するとともに適切な処遇を行った。

施設名	措置実人数(人)		措置延べ月		措置費(円)	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
第二静光園 (浜松市)	1	1	12月	12月	2,210,892	2,235,301
福 寿 園 (愛知県)	1	1	12月	12月	2,950,043	2,935,026
慈 恵 園 (焼津市)	1	1	12月	12月	1,983,160	1,966,360
相 寿 園 (牧之原市)	1	1	12月	4月	2,194,630	591,014
合 計	4	4	48月	40月	9,338,725	7,727,701

イ 老人福祉法に基づき、生命や身体に関わる危険性が高い場合において、やむを得ない事由により措置し、適
切な処遇を行った。

年度	措置人数(人)	措置費(円)
元	1	21,146
30	0	0

令和元年度は措置として、短期入所生活介護の利用があった。

(3) 入所判定委員会

養護老人ホームへ適切に措置するため、「老人ホームの入所について」(昭和59年厚生省社会局長通知)に基
づき、入所判定委員会を開催した。

委員：6人(内科医師、精神科医師、保健所長、社会福祉士、養護老人ホーム施設長及び健康福祉部長)

年度	開催回数(回)	判定件数(件)	措置件数(件)
元	3	3	3
30	3	4	4

(4) 高齢者虐待防止事業

ア 高齢者虐待防止事業

虐待の通報や相談に対し事実確認を行い、解決に向けて対応した。

通報・相談件数

(単位：件)

年度	確認結果		対応結果	
	虐待を確認又は虐待と判断	非該当	虐待として支援継続	解決・通常支援
元	14	3	2	12
30	16	11	7	9

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																				
イ	<p>高齢者・障害者虐待防止及び障害者差別解消ネットワーク会議</p> <p>学識経験者、医療関係者、民生委員、介護サービス事業者、地域包括支援センター、島田警察署、市職員などの16人の委員で構成されている。虐待の防止及び普及啓発について協議を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>出席者数(人)</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年8月5日</td> <td>14</td> <td>平成30・令和元年度高齢者・障害者虐待対応状況について 令和元年度の啓発活動について</td> </tr> <tr> <td>令和2年2月4日</td> <td>13</td> <td>令和元年度の状況報告（高齢者・障害者虐待防止に係る取組） 啓発活動の報告</td> </tr> </tbody> </table>			開催日	出席者数(人)	内 容	令和元年8月5日	14	平成30・令和元年度高齢者・障害者虐待対応状況について 令和元年度の啓発活動について	令和2年2月4日	13	令和元年度の状況報告（高齢者・障害者虐待防止に係る取組） 啓発活動の報告									
開催日	出席者数(人)	内 容																			
令和元年8月5日	14	平成30・令和元年度高齢者・障害者虐待対応状況について 令和元年度の啓発活動について																			
令和2年2月4日	13	令和元年度の状況報告（高齢者・障害者虐待防止に係る取組） 啓発活動の報告																			
ウ	<p>介護保険事業者向け研修会</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>出席者数(人)</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年11月18日</td> <td>24</td> <td>介護保険事業者のための高齢者虐待対応研修会 「高齢者虐待の対応について」 講師：静岡県社会福祉士会 村越 真輔 氏</td> </tr> </tbody> </table>			開催日	出席者数(人)	内 容	令和元年11月18日	24	介護保険事業者のための高齢者虐待対応研修会 「高齢者虐待の対応について」 講師：静岡県社会福祉士会 村越 真輔 氏												
開催日	出席者数(人)	内 容																			
令和元年11月18日	24	介護保険事業者のための高齢者虐待対応研修会 「高齢者虐待の対応について」 講師：静岡県社会福祉士会 村越 真輔 氏																			
5	<p>老人福祉施設運営事業</p> <p>(1) 川根老人憩いの家管理運営経費</p> <p>施設の管理運営を行い、教養の向上、レクリエーション活動等の場所を提供し、高齢者の心身の健康の増進を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>利用回数(回)</th> <th>延利用者数(人)</th> <th>運営経費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元</td> <td>102</td> <td>683</td> <td>637,828</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>81</td> <td>652</td> <td>576,404</td> </tr> </tbody> </table>			年度	利用回数(回)	延利用者数(人)	運営経費(円)	元	102	683	637,828	30	81	652	576,404						
年度	利用回数(回)	延利用者数(人)	運営経費(円)																		
元	102	683	637,828																		
30	81	652	576,404																		
	<p>(2) 介護予防拠点施設管理運営経費</p> <p>「ふれあい健康プラザ」の管理運営を行い、機能訓練や趣味及び軽作業などを気軽に行える場を提供し、高齢者の介護予防や健康増進を図った。</p> <p>指定管理者：（福）島田市社会福祉協議会（平成29年度～令和元年度）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>開館日数(日)</th> <th>延利用者数(人)</th> <th>指定管理料(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元</td> <td>326</td> <td>2,904</td> <td>6,012,000</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>333</td> <td>3,083</td> <td>5,972,000</td> </tr> </tbody> </table>			年度	開館日数(日)	延利用者数(人)	指定管理料(円)	元	326	2,904	6,012,000	30	333	3,083	5,972,000						
年度	開館日数(日)	延利用者数(人)	指定管理料(円)																		
元	326	2,904	6,012,000																		
30	333	3,083	5,972,000																		
6	<p>老人福祉施設整備事業</p> <p>(1) 特別養護老人ホーム借入金償還金補助金</p> <p>高齢者の福祉の増進を図るため、老人福祉施設を運営する社会福祉法人に対し、施設整備時の独立行政法人福祉医療機構借入金の償還に要する経費の一部を補助した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">法人名(施設名)</th> <th colspan="2">補助金(円)</th> <th rowspan="2">償還期間</th> </tr> <tr> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(福)大井川厚生会(永福荘)</td> <td>—</td> <td>420,000</td> <td>H元～H30(30年間)</td> </tr> <tr> <td>(福)島田福祉の杜(あすか)</td> <td>7,190,000</td> <td>7,190,000</td> <td>H16～R 5(20年間)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,190,000</td> <td>7,610,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			法人名(施設名)	補助金(円)		償還期間	令和元年度	平成30年度	(福)大井川厚生会(永福荘)	—	420,000	H元～H30(30年間)	(福)島田福祉の杜(あすか)	7,190,000	7,190,000	H16～R 5(20年間)	合 計	7,190,000	7,610,000	
法人名(施設名)	補助金(円)		償還期間																		
	令和元年度	平成30年度																			
(福)大井川厚生会(永福荘)	—	420,000	H元～H30(30年間)																		
(福)島田福祉の杜(あすか)	7,190,000	7,190,000	H16～R 5(20年間)																		
合 計	7,190,000	7,610,000																			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明						
7 成年後見制度推進事業	(1) 成年後見制度支援体制構築事業【令和元年度新規事業】 成年後見制度の利用促進を図るため、成年後見支援センターを令和元年10月1日に開所。権利擁護に関する相談対応、親族等による成年後見制度申立て手続きの支援、市民後見人養成講座受講者の支援、養成講座受講終了者のフォローアップ研修等を実施した。 また、島田市、焼津市、藤枝市及び川根本町が協力して、3市1町成年後見推進委員会を開催している。令和元年度は焼津市が事務局となり、事務局が県の補助金を利用して、成年後見推進委員会と第3期市民後見人養成講座を実施した。						
	年度	業務名称	契約期間	委託料(円)	委託先		
	元	成年後見制度支援体制構築事業	平成31年4月13日～ 令和2年3月31日	4,800,000	(福)島田市社会福祉協議会		
8 高齢者保健福祉計画策定事業(市単独事業)【令和元年度新規事業】	第9次島田市高齢者保健福祉計画(第8期島田市介護保険事業計画)策定の基礎資料とするため、高齢者を取り巻く環境や意識、介護についての考え方などを把握することを目的として、実態調査を実施した。						
	業務名称	契約期間	調査対象者(人)	委託料(円)	委託先		
	島田市高齢者保健福祉計画等策定のため的高齢者等実態調査業務委託	令和元年11月13日～ 令和2年3月24日	一般高齢者 1,800	2,387,000	(株)サーベイリサーチセンター 静岡事務所		
在宅要支援認定者 1,000							
在宅要介護認定者 1,200							
合計 4,000							
4目 地区改善費	決算額	309,198円					
1 小集落改良住宅管理費	入居世帯数：18世帯(29人) 入居率：90%						
	年度	金額(円)	事業内容				
	元	291,120	雨漏箇所、排水管等の修繕工事				
	30	535,410	雨漏箇所、台所床等の修繕工事				
(1) 福祉地区住宅資金管理状況	ア 貸付元金						
	住宅改修資金						
	年度	貸付状況		償還累計額	償還率	滞納状況	
		人数(人)	金額(円)	(円)	(%)	人数(人)	金額(円)
	元	183	199,040,000	190,398,781	95.65	6	8,641,219
	30	183	199,040,000	189,489,452	95.20	6	9,552,530
	宅地取得資金						
	年度	貸付状況		償還累計額	償還率	滞納状況	
		人数(人)	金額(円)	(円)	(%)	人数(人)	金額(円)
	元	142	264,100,000	260,913,404	98.79	5	3,186,596
	30	142	264,100,000	260,573,506	98.66	6	3,529,651
	住宅新築資金						
	年度	貸付状況		償還累計額	償還率	滞納状況	
		人数(人)	金額(円)	(円)	(%)	人数(人)	金額(円)
	元	124	550,800,000	541,128,707	98.24	9	9,671,293
	30	124	550,800,000	541,029,218	98.22	9	9,776,529

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

合 計

年 度	貸 付 状 況		償 還 累 計 額 (円)	償 還 率 (%)	滞 納 状 況	
	人 数 (人)	金 額 (円)			人 数 (人)	金 額 (円)
元	449	1,013,940,000	992,440,892	97.87	20	21,499,108
30	449	1,013,940,000	991,092,176	97.74	21	22,858,710

イ 償還状況

住宅改修資金 (単位：円)

年 度	償 還 額		
	元 金	利 子	計
元	911,311	392,411	1,303,722
30	19,018	1,982	21,000

宅地取得資金 (単位：円)

年 度	償 還 額		
	元 金	利 子	計
元	343,055	87,499	430,554
30	56,843	3,157	60,000

住宅新築資金 (単位：円)

年 度	償 還 額		
	元 金	利 子	計
元	105,236	4,424	109,660
30	108,913	5,747	114,660

合 計 (単位：円)

年 度	償 還 額		
	元 金	利 子	計
元	1,359,602	484,334	1,843,936
30	184,774	10,886	195,660

5目 福祉館費 決算額 12,596,290円

1 福祉館運営事業 (県3/4、市1/4)

(1) 福祉館あけぼの管理運営経費

手芸、料理等の講習会や会議室の貸出し等を行った。

利用状況

区 分	令和元年度	平成30年度
講習会(回)	140	135
会議室利用(回)	720	676
図書等閲覧利用延人員(人)	14	9
相談件数(件)	8	27

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
(2) 番生寺会館管理運営経費	高齢者向け講習会や会議室の貸出し等を行った。	
利用状況		
区 分	令和元年度	平成30年度
講習会(回)	13	12
会議室利用(回)	568	469
図書等閲覧利用延人員(人)	7	10
相談件数(件)	2	49

6目 国民年金事務費	決算額	1, 9 6 7, 1 0 4 円
------------	-----	-------------------

1 国民年金事務費
 平成22年1月に社会保険庁から日本年金機構に事務が移管された。市は、資格取得や給付裁定請求、各種届出等の受付事務、申請免除受付・進達事務、年金相談業務についての法定受託事務を行っている。
 令和元年10月からは年金生活者支援給付金制度が開始され、申請書の受付や所得情報の提供事務を行っている。
 不安定な経済情勢により、将来への不安を感じる人も多中で、市民の将来の年金確保のため、年金制度の説明及び年金相談や申請免除・納付猶予の促進等により未加入者の解消に努めている。

(1) 国民年金被保険者 (単位：人)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
第1号被保険者	8,709	8,889	△180
任意加入被保険者	58	63	△5
第3号被保険者	5,733	5,958	△225
合 計	14,500	14,910	△410

(2) 国民年金保険料免除承認等件数 (産前産後期間の保険料免除を除く) (単位：件、人)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減
年間申請受付件数		1,756	2,543	△787
申請免除 (年度末数)	全額免除	743	754	△11
	納付猶予	388	396	△8
	3/4免除	81	93	△12
	半額免除	47	71	△24
	1/4免除	33	33	0
	免除等件数計	1,292	1,347	△55
	審査却下者数	188	131	57
学生納付特例 (年度末数)	適用者	1,097	1,094	3
	却下者数	2	0	2
法定免除	適用者累計	787	782	5
年度末保険料免除等被保険者累計		3,176	3,223	△47

産前産後期間の保険料免除件数 (単位：件)

区 分	令和元年度
年間申請受付件数	76

※産前産後期間の保険料免除制度は、平成31年4月から開始された。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
(3) 国民年金裁定請求受付件数	(単位：件)		
区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
老齢基礎年金	6	11	△5
障害基礎年金（加算・額改定含む）	39	43	△4
遺族基礎年金	1	0	1
寡婦年金	0	0	0
死亡一時金	8	12	△4
特別障害給付金	0	0	0
合 計	54	66	△12
未支給年金請求（死亡届含む）	173	242	△69
障害者年金現況診断書（継続審査用）	46	80	△34
(4) 年金生活者支援給付金請求受付件数	(単位：件)		
区 分	令和元年度		
老齢年金等新規裁定者からの請求	42		
老齢年金等既受給者からの請求	58		
合 計	100		
※年金生活者支援給付金制度は令和元年10月から開始されたが、新規裁定者の請求受付は平成31年4月から開始している。			
7目 国民健康保険費	決算額	659,912,865円	
1 国民健康保健事業特別会計繰出金	国民健康保険事業特別会計運営のため、職員給与費等事務費、低所得者等に対する保険税軽減相当額、出産育児一時金支給費等について国民健康保険事業特別会計へ繰り出した。		
	(単位：円)		
区 分	令和元年度	平成30年度	
事務費等繰出金	138,712,370	140,836,265	
保険基盤安定繰出金（保険税軽減分）	307,791,560	310,436,100	
保険基盤安定繰出金（保険者支援分）	158,061,768	169,090,032	
財政安定化支援事業繰出金	33,724,186	30,011,965	
出産育児一時金繰出金	19,379,700	11,785,153	
その他繰出金	2,243,281	3,050,313	
合 計	659,912,865	665,209,828	
8目 介護保険費	決算額	1,246,421,992円	
1 介護保険事業特別会計繰出金	介護保険事業特別会計運営のため、職員給与費、介護認定等事務費、介護給付費等について介護保険事業特別会計へ繰り出した。		
	(単位：円)		
区 分	令和元年度	平成30年度	
職員給与費等繰出金	189,101,691	193,091,979	
介護認定等事務費繰出金	33,891,481	33,828,610	
介護給付費繰出金	932,778,701	884,533,118	
地域支援事業費繰出金	50,707,219	60,542,661	
低所得者保険料軽減繰出金	39,942,900	9,135,700	
合 計	1,246,421,992	1,181,132,068	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
9目 介護サービス費	決算額 2,361,000円					
1 介護サービス事業特別会計繰出金	介護サービス事業特別会計運営のため、収支不足額について介護サービス事業特別会計へ繰り出した。 (単位：円)					
	区 分	令和元年度	平成30年度			
	繰出金	2,361,000	8,321,000			
10目 後期高齢者医療費	決算額 1,189,877,558円					
1 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	後期高齢者医療事業特別会計運営のため、保険料軽減相当額及び静岡県後期高齢者医療広域連合職員給与費等事務費について後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出した。 (単位：円)					
	区 分	令和元年度	平成30年度			
	事務費繰出金	39,075,276	42,087,127			
	保険基盤安定繰出金	211,937,833	219,167,069			
	合 計	251,013,109	261,254,196			
2 後期高齢者医療広域連合負担金	静岡県後期高齢者医療広域連合へ市の法定負担分の概算額を支出した。過不足分は翌年度の精算となる。 (単位：円)					
	区 分	令和元年度	平成30年度			
	療養給付費負担金	897,578,135	862,836,537			
3 健康推進事業						
(1) 人間ドック助成事業	後期高齢者医療制度の被保険者で、保険料を完納している者に対し、人間ドック費用のうち一部を助成した。 人間ドック費用助成実績					
	健診機関名称	年度	コース	件数(件)	助成単価(円)	助成金額(円)
	市立島田市民病院健診センター	元	日帰り	182	20,000	3,640,000
		30	日帰り	200	27,210	5,442,000
(2) 健康診査事業	高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき、静岡県後期高齢者医療広域連合が被保険者に対し実施（努力義務）する健康診査について、国民健康保険特定健康診査に準じた内容で受託し実施した。 後期高齢者健康診査実施状況					
	年度	対象者(人)	受診者数(人)	受診率(%)	健診委託料(円)	実施機関
	元	15,240	3,678	24.1	34,229,151	(一社)島田市医師会 市立島田市民病院
	30	14,980	3,117	20.8	27,850,683	(一社)榛原医師会 (福)聖隷予防検診センター

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
2項 児童福祉費	決算額 6, 220, 209, 391円
1目 児童福祉総務費	決算額 607, 847, 860円

1 家庭児童相談事業

(1) 家庭児童相談室運営事業

家庭やその他の機関等からの相談に応じ、子どもの置かれた環境を的確に捉えた上で、関係機関との連携を取りながら子どもとその家庭に最も効率的な援助を行い、子どもの健全育成と母親の育児不安の軽減に努めた。

また、関係機関との連携を図るため、各会議にて虐待対応の再確認をし、啓発につなげた。さらに、児童虐待の発生予防から自立支援までの対策の更なる強化を図るため、平成31年3月に子育て応援課内に子ども家庭総合支援拠点を設置した。

ア 家庭児童相談室における相談受付数

	令和元年度	平成30年度
ケース件数(件)	676	502
相談対応数(回)	4,926	4,273

イ 種類別受付数

(単位：件)

種類別		令和元年度	平成30年度
養護相談	児童虐待相談	233(73)	211(60)
	その他の相談	132(19)	168(24)
保健相談		35(1)	7(2)
障害相談	肢体不自由児相談	0(0)	0(0)
	視聴覚障害相談	0(0)	0(0)
	言語発達障害等相談	0(0)	0(0)
	重症心身障害相談	0(0)	2(1)
	知的障害相談	3(0)	0(0)
	発達障害相談	40(5)	6(1)
非行相談	く犯行為等相談	16(4)	6(2)
	触法行為等相談	5(0)	2(0)
育成相談	性格行動相談	31(3)	39(4)
	不登校相談	44(6)	53(2)
	適性相談	2(2)	1(0)
	育児しつけ相談	13(0)	3(1)
その他の相談		122(0)	4(0)
小計		676(113)	502(97)
DV		61(31)	61(32)
女性相談		75(56)	84(51)
小計		136(87)	145(83)
合計		812(200)	647(180)

※括弧内は、各年度の新規発生件数

島田市要保護児童対策地域協議会活動実績

島田市要保護児童対策地域協議会代表者会議 1回

島田市要保護児童対策地域協議会総合実務者会議 1回

実務者会議

児童生徒指導、虐待、DV部会 6回

母子保健・乳幼児部会 7回

障害児等療育部会 3回

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
ウ 養育支援訪問事業 (単位：件)			
区 分		令和元年度	平成30年度
延べ訪問件数		166	365
内 訳	妊婦	19	31
	育児ストレス、産後うつ	38	40
	不適切な養育環境	109	294
(単位：円)			
事業名	事業費		備考
養育支援訪問事業	1,581,025		報酬 1,332,505 使用料及び賃借料
	(財源内訳)		
	国庫支出金(子ども・子育て支援交付金)	442,000	248,520
	県支出金(子育て支援事業費交付金)	442,000	
	一般財源	697,025	
エ 子育て短期支援事業(国子ども・子育て支援交付金1/3、県子育て支援事業費交付金1/3、市1/3負担)			
年度	延べ日数(日)	実人員(人)	
		2歳未満	2歳～18歳未満
元	7	3	0
30	0	0	0
(単位：円)			
事業名	事業費		備考
子育て短期支援事業	33,110		委託料 33,110 (福)春風寮
	(財源内訳)		
	国庫支出金(子ども・子育て支援交付金)	11,000	
	県支出金(子育て支援事業費交付金)	11,000	
	一般財源	11,110	
2 こども発達相談事業			
発達の気になる子どもがその子らしく健やかに育ち、安心して子育てできるよう、保護者の相談に応じて必要な情報提供や支援を行った。			
(1) 相談件数など実績 (単位：件)			
年度	心理検査	電話相談	来所相談
元	190	203	117
30	198	184	126
※より具体的な支援内容に分類するために、集計方法を変更した。			
(2) ことばの相談			
ことばの遅れなど発達の気になる子どもの早期支援と、家庭での言語環境を整えるための親への支援を行った。			
(単位：人)			
年度	相談実人員	延べ相談人数	
元	50	174	
30	51	121	
(3) 園巡回相談事業			
区分	令和元年度	平成30年度	
訪問した園(園)	28	27	
対象児(人)	179(延べ189)	214(延べ227)	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
(4) 親子学習会つくしんぼ事業		
	令和元年度	平成30年度
回数(回)	40	43
対象児(人)	83	78
参加人数(人)	71	70
延べ参加人数(人)	545	572
参加率(%)	85.5	89.7
(5) 療育教室「おひさま」事業		
概ね3歳～5歳で発達に課題がある子どもに対し、小集団での療育を行い、心身の発達を促した。また、保護者に対し、子どもの発達段階と子どもの特性の理解を促すことで、適切な関わりができるよう育児支援をした。		
	令和元年度	平成30年度
回数(回)	10	11
対象児(人)	19	23
参加人数(人)	18	23
延べ参加人数(人)	91	141
参加率(%)	94.7	100
(6) 乳幼児発達支援連絡会事業		
就学前の発達に課題がある子どもの支援について、関係課（健康づくり課、子育て応援課、保育支援課、学校教育課）が情報共有し、支援方法の検討を行った。		
年度	回数(回)	検討した件数(件)
元	10	328
30	10	259
(7) しまいくサポートファイル		
しまいくサポートファイルは、発達に課題があるなど個別に支援を必要とする子どもの保護者が、子どもの成長や今まで受けてきた支援などを記録し、所有するものである。市役所窓口、発達相談や心理検査、療育教室等において希望者に配布した。就園時、就学時、病院に受診時等の際、保護者が活用したと報告があった。		
年度	配布者数(人)	
元	150	
30	177	
(8) ペアレント・プログラム		
ペアレント・プログラムは、親の認知を変えるための小集団プログラムで、親同士の仲間づくりや親が子どもの「行動」を捉え、できていることを褒める方法を身につけることを目的に、プログラムを実施した。		
年度	参加者数(人)	
元	10	
30	14	
(9) 発達支援研修会		
子どもの発達支援に関わる関係職員を対象に、発達障害と虐待予防についての理解を深めることを目的とした研修会を開催した。		
年度	講師名	参加人数(人)
元	浜松市発達相談センター所長 内山 敏 氏 「愛着障害について」	—
30	浜松市発達相談センター所長 内山 敏 氏 「発達障害と虐待、愛着の問題について」	150
※新型コロナウイルス感染症対策のため中止とした。		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

3 地域子育て支えあい事業

(1) 子育てコンシェルジュ事業 (国1/3、県1/3、市1/3負担 補助基準額あり)

全ての児童に係る相談窓口として、平成26年度から子育てコンシェルジュを配置している。保護者などからの相談に対し、そのニーズに合った子育て支援サービスについての情報提供をするとともに、関連機関と連携し解決に導く支援を行った。

また、関係機関や地域の子育て支援団体と連絡・調整・連携し、協働の体制づくりを構築した。

年間活動実績

(単位：件)

内 容	令和元年度	平成30年度
電話による相談対応	155	89
来庁による相談対応	102	69
訪問等支援(同行支援)	19	13
メールによる相談対応(FAX含む)	4	1
地域に出向いた活動(健診、地域子育て支援センター等)	139	124
情報提供や他機関との連携・会議など	174	153
合 計	593	449

(2) ファミリー・サポート・センター運営事業 (国1/3、県1/3、市1/3負担 補助基準額あり)

委託会員と受託会員との会員組織による育児サービス事業を実施するため、援助の申入れなど会員相互の調整を行い、子育て支援活動の促進を図った。

ア 事業費

(単位：円)

事業名	事業費	備考
ファミリー・サポート・センター運営事業	(財源内訳)	委託料 6,257,000 東海ビル管理(株)
	国庫支出金(子ども・子育て支援交付金)	1,066,000
	県支出金(子育て支援事業費交付金)	1,066,000
	一般財源	4,125,000

イ 事業実績

年度	年度末会員数(人)				年間活動回数(件)
	委託会員	受託会員	両方会員	合計	
元	291	124	20	435	708
30	289	134	23	446	783

(3) 地域子育て支援センター運営経費 (国1/3、県1/3、市1/3負担 補助基準額あり)

地域の子育て家庭への育児支援のため、保育園等に地域子育て支援センターを設置し、育児不安などの相談や子育て支援に関する情報提供を行った。

平成30年度をもって『木の実(くりのみ保育園内・民間保育園)』は委託事業から撤退し、令和元年7月には『あそぼう会(第1保育園内・市直営)』が閉所した。令和元年10月から『ぽかぽか(しまだなごみ保育園内・民間保育園)』が新たに委託事業に加わった。

実施施設	名 称	年度	委託料(円)	開放日数(日)	延べ利用人数(人)	相談件数(件)
公立	第 一 保 育 園	元		44	1,293	58
		30		235	3,727	125
	歩 歩 路	元		227	7,000	333
		30		241	7,061	332

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明					
民間	かわね保育園	むくむく	元	8,152,000	232	3,079	163
			30	7,951,000	237	3,659	130
	くりのみ保育園	木の実	元				
			30	7,951,000	249	2,079	85
	五和保育園	ひよこ	元	8,152,000	240	5,215	591
			30	7,951,000	278	5,104	567
	島田聖母保育園	シャローム	元	8,152,000	193	4,210	429
			30	7,951,000	237	5,383	559
	初倉保育園	たんぼぼ広場	元	8,152,000	220	6,870	388
			30	7,951,000	237	6,225	362
	六合第二保育園	にこにこ広場	元	8,152,000	233	3,558	74
			30	7,951,000	245	3,779	74
	ゆたか保育園	子育てふうせん	元	8,152,000	257	3,613	298
			30	7,951,000	253	3,361	310
	大津保育園	ひばり	元	8,152,000	235	3,217	253
			30	7,951,000	235	3,238	269
	しまだなごみ保育園	ぽかぽか	元	4,076,000	103	1,450	2
			30				
合 計			元	61,140,000	1,984	39,505	2,589
			30	63,608,000	2,447	43,616	2,813

※公立園は委託料なし

※新型コロナウイルス感染防止対策として、小中学校の臨時休校に伴い、令和2年3月2日から3月19日まで臨時休所とした

(4) 育児サポーター派遣事業（市単独事業）

子育て支援の一環として、就学前の子どもがいる出産前の母親、出産後180日以内の母親の家庭へ訪問による育児相談・援助を行い、子育て家庭が安心して生活を営むことができるよう支援に努めた。

育児サポーター派遣状況

区 分	令和元年度	平成30年度
利用者数(人)	128	159
派遣時間数(時間)	1,378.50	1,842.25

(単位：回)

年度	派遣回数	支援内容(重複あり)							合 計
		育児に関する相談・助言	授乳	おむつ取替え	沐浴	遊び	散歩	その他(母不在時の乳児の見守りなど)	
元	896	863	120	413	67	269	92	435	2,259
30	1,190	1,148	128	646	103	266	59	617	2,967

(5) 地域子育て支えあい推進事業

ア 子どもの貧困対策推進事業

平成30年度に策定した子どもの貧困対策推進計画に基づき、貧困対策連絡会議や関係部局等に貧困対策の取組についてアンケートを実施した。また、子育て支援従事者向けに「子どもの貧困早期発見ガイドブック」を作成した。

- ・子どもの貧困対策連絡会議：1回
- ・貧困対策の取組について関係各課アンケート：1回
- ・ガイドブック：5,000部作成

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(単位：円)

事業名	事業費	備考
島田市子どもの貧困早期発見ガイドブック作成業務計画策定事業	418,000	委託料 418,000 （株ぎょうせい）

イ 島田市子育てカレンダー

各課が実施、あるいは所管している子育て支援に関する情報を一元化し、カレンダー形式で情報発信することで、子どもの成長と子育てを支援することを目的とする。携帯やスマートフォンから確認できるポータルサイトを利用するWEB版は随時更新し、PDF版と印刷・配布する紙版は毎月月末に発行した。

事業実績

年度	発行回数(回)	月発行部数(部)	需用費(円)
元	12	750	41,796
30	12	750	48,600

ウ 島田市子育て応援サイトしまいく

平成27年度に開設した子育て応援ポータルサイト「しまいく」の保守管理業務を行った。

委託料：774,990円

委託先：NPO法人クロスメディアしまだ

子育て応援サイトしまいくホームページ (単位：件)

年度	ページビュー数	年間合計	ページビュー数	1か月平均
元		378,718		31,560
30		268,121		22,343

エ 島田市子育て支援ネットワーク運営事業

市内の子育て支援団体の活動について広く市民に周知し、地域の子育て支援の充実を図った。

交付金：100,000円

交付先：島田市子育て支援ネットワーク

事業実績：総会、運営委員会の開催、子育て応援メッセージ「ひとりじゃないでね」の作成、子育て応援フェスタ「しまいく」参加協力事例発表会、学習会「SNSの活用」、全体会「子育て応援メッセージを活かした活動について」

オ つどいの広場事業交付金

地域の公民館・公会堂を使い、児童及びその保護者の交流、育児相談、育児に関する情報提供等を行う団体に交付金を交付し、子育てを地域全体で見守る雰囲気を醸成するとともに、子育て家庭の育児負担の軽減を図った。

事業実績

年度	交付団体数(団体)	交付金額(円)
元	10	1,030,000
30	9	940,000

4 結婚支援事業

(1) 結婚支援事業

島田市で子どもを育てる動機付けを行ない少子化及び定住人口増対策の一助となることを目的に、結婚支援団体等と島田市結婚支援ネットワークを設立した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

事業内容

事業名	事業内容
結婚支援ネットワーク設立	島田市の結婚支援の充実を図るため、島田市と結婚支援にかかわる個人や結婚支援団体と連携や協力関係を深めることができるネットワーク体制を設立した。 設立日：令和2年1月27日 会 員：7団体 大井川鐵道㈱、大井神社宮美殿、しまだおせっかい人サロン、NPO法人クロスメディアしまだ、創作居酒屋ダイニングZERO／(同)ZEROチャン、ホッと婚、島田市(子育て応援課)
結婚支援団体情報交換会	結婚支援の活動をしているボランティア団体等の取組内容の紹介や抱える課題などの情報を共有、イベント情報を提供し合い、連携して活動していくことを確認した。 開催日：令和元年9月27日 参加者：8団体19人 しまだおせっかい人サロン、大井川鐵道㈱、大井神社宮美殿、(福)島田市社会福祉協議会、NPO法人クロスメディアしまだ、ホッと婚、創作居酒屋ダイニングZERO／(同)ZEROチャン、島田市(子育て応援課)

(2) 結婚新生活支援事業（国補助事業）

新たに婚姻し、島田市内で生活を始めた世帯に、住居費及び引越費用の一部を助成した。

ア 補助対象者

- ・令和元年1月1日から令和2年3月31日までに婚姻届を提出して受理された世帯
- ・令和元年1月1日から令和2年3月31日までの間に、結婚を機に新たに島田市内に住宅を購入、又は賃借した世帯、引っ越しをした世帯
- ・申請時において島田市内に住所を有しており、婚姻時の年齢が夫婦共に34歳以下
- ・平成30年分（4月～5月に申請する場合は平成29年分）の夫婦の所得の合計額が、340万円未満

イ 補助対象費用

令和元年1月1日から令和2年3月31日までの間に、結婚を機に新たに島田市内に住宅を購入、又は賃借に要した費用、引越費用（上限30万円）。

ウ 交付実績

年度	交付件数(件)	交付額(円)
元	10	2,400,000
		(財源内訳)
		国庫支出金（地域少子化対策重点推進事業費交付金） 1,200,000 一般財源 1,200,000
30	7	1,607,000
		(財源内訳)
		国庫支出金（地域少子化対策重点推進事業費交付金） 803,500 一般財源 803,500

5 子ども・子育て支援事業計画推進事業

平成30年度に実施した子ども・子育てに関するアンケート調査の結果を活用して、子ども・子育て会議やパブリック・コメントを実施して第2期島田市子ども・子育て支援事業計画を策定した。

- ・子ども子育て会議：4回
- ・パブリック・コメント：1回
- ・計画書：300部作成、計画書概要版：600部作成

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
(単位：円)					
事業名		事業費	備考		
子ども・子育て支援事業計画策定事業		3,135,000	委託料 (株)ジャパンインターナショナル総合研究所 3,135,000		
2目 児童手当費		決算額 1,533,732,776円			
1 児童手当扶助費（3歳～中学校修了前：国2/3、県1/6、市1/6 ※ただし、3歳未満は交付率が異なる。） 児童を養育している者に対して、児童の健やかな育ちを支援するため、児童手当を支給した。 手当支給状況					
区 分		令和元年度		平成30年度	
		延べ児童数(人)	給付費(円)	延べ児童数(人)	給付費(円)
0～3歳未満	被用者	19,647	294,705,000	20,583	308,745,000
	非被用者	2,640	39,600,000	2,424	36,360,000
3歳以上小学校修了前	被用者	74,057	787,030,000	74,017	786,505,000
	非被用者	10,606	114,540,000	11,253	121,855,000
中学生		26,369	263,690,000	26,949	269,490,000
施設入所		195	1,950,000	187	1,870,000
特例給付		5,642	28,210,000	5,085	25,425,000
合 計		139,156	1,529,725,000	140,498	1,550,250,000
3目 母子福祉費		決算額 336,767,313円			
1 ひとり親家庭等支援事業					
(1) ひとり親家庭等支援事業					
ア 子どもの居場所づくり事業（県3/4、市1/4） ひとり親家庭の小学校に在籍する児童に対し、放課後や長期休暇中に学習支援などを行った。					
年度	開催日数(回)	実利用人数(人)	延べ利用人数(人)	事業費(円)	
元	116	5	395	2,596,380	
30	116	5	390	2,592,000	
イ 自立支援教育訓練給付金事業（国3/4、市1/4） 職業能力開発のための講座を受講したひとり親に対し、自立支援教育訓練給付金を支給した。					
年度	支給人数(人)	給付費(円)			
元	1	34,988			
30	1	34,988			
ウ 高等職業訓練促進給付金事業（国3/4、市1/4） 資格取得のため養成機関（看護専門学校等）で修業するひとり親に対し、高等職業訓練促進給付金を支給した。					
年度	支給件数(件)	支給実人数(人)	給付費(円)		
元	12	1	1,326,000		
30	24	2	1,928,000		
エ 高等職業訓練修了支援給付金事業（国3/4、市1/4） 資格取得養成機関での修業を修了したひとり親に対し、高等職業訓練修了支援給付金を支給した。					
年度	支給人数(人)	給付費(円)			
元	1	25,000			
30	1	50,000			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
オ	母子生活支援施設委託措置事業（国 1/2、県 1/4、市 1/4） 保護すべき事情のある母子の施設入所を行い、精神的、経済的に自立更生ができるよう総合的な保護と指導を行った。（令和元年度末現在、入所者なし） 施設入所措置状況					
	年度	措置世帯数(世帯)	措置実人員(人)	延べ措置人員(人)	措置費(円)	施設名
	元	0	0	0	0	—
	30	1	2	6	876,865	千代田寮(静岡市)
	※延べ措置人員は、月ごとの措置実人員を集計したもの。平成30年6月末に1世帯2人が千代田寮を退所して以降、入所実績なし					
カ	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特例交付金【令和元年度新規事業】（国 10/10） 令和元年10月からの消費税率の引上げに伴い、子どもの貧困に対応するため、児童扶養手当を受給する者のうち、未婚のひとり親に対して17,500円の給付金を支給した。					
	年度	支給人数(人)	給付費(円)			
	元	35	612,500			
2	児童扶養手当支給事業					
(1)	児童扶養手当扶助費（国 1/3、市 2/3）					
	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童（該当する障害を有する児童については20歳の誕生日の前日）がいるひとり親家庭等に児童扶養手当を支給し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図った。					
	児童扶養手当支給状況					
	年度	3月末認定者数(人)	支給者数(人)（認定者のうち実際に手当を受給している人・3月末）	給付費(円)		
	元	624	499	324,990,450		
	30	661	544	257,264,210		
4目	児童福祉施設費	決算額 216,514,472円				
1	児童センター運営事業					
(1)	児童センター管理運営経費（市単独事業）					
	初倉児童センター及び川根児童館の2施設に加え、こども館の一部に児童センター機能を設けている。初倉児童センター及びこども館を拠点に親子の交流事業等を行う母親クラブに補助金を交付し、地域活動の促進に努めた。					
ア	児童センター運営状況（利用状況）					
	区 分	開館日数 (日)	利用者数 (人)	1日平均利用者数(人)		
				令和元年度	平成30年度	増減
	初倉児童センター	273	26,210	97	94	3
	川根児童館	275	5,505	21	23	△2
	※新型コロナウイルス感染防止対策として、小中学校の臨時休校に伴い、令和2年3月2日から3月19日まで臨時休館とした。					
イ	地域組織（母親クラブ）活動育成事業実施状況					
	クラブ名	会員 (人)	補助額(円)		主要事業内容	
			令和元年度	平成30年度		
	しまだ中央 母親クラブ	18	189,000	189,000	<ul style="list-style-type: none"> 親子交流行事の企画実施 遊び場点検の実施 乳幼児クラブ、お楽しみ会などの事業への協力 中央公園のごみ拾いの奉仕活動 	
	初倉 母親クラブ	21	189,000	189,000	<ul style="list-style-type: none"> 親子交流行事の企画実施 児童センター共催お楽しみ会等の開催 児童センター大掃除などの奉仕活動 	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明							
2 こども館運営事業								
(1) こども館管理運営経費（市単独事業）								
指定管理者	東海ビル管理㈱							
指定期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日							
指定管理料	26,746,000円（令和元年度分）							
事業実績	館内プレイルーム（有料）、活動室（無料）の管理運営事業及び利用者への児童健全育成事業（クッキング、手作りワーク、科学にチャレンジほか10事業）を実施した。							
	・エアキャスル更新						2,395,440円	
	・売上管理用パソコン更新						189,310円	
	・ボールプール用ボール補充（20,000個）						729,000円	
利用状況								（単位：人）
年度	プレイルーム(ぼるね)					活動室	多目的室	開館日数 (日)
	児童	大人(市内)	大人(市外)	未就学児	合計			
元	12,264	7,934	22,906	29,347	72,451	22,504	1,449	309
30	13,751	9,644	25,796	34,536	83,727	26,904	1,960	322
※新型コロナウイルス感染防止対策として、小中学校の臨時休校に伴い令和2年3月2日から3月19日まで（15日間）臨時休館とした。								
(2) 児童一時託児所運営事業（国1/3、県1/3、市1/3 補助基準額あり）								
保護者の緊急の用事、仕事、リフレッシュ等のため、生後2か月から小学校入学前までの乳幼児の一時託児業務を実施した。								
ア 事業費	（単位：円）							
事業名	事業費					備考		
児童一時託児所 運営事業	4,000,000					委託料 4,000,000 東海ビル管理㈱		
	(財源内訳)							
	国庫支出金（子ども・子育て支援交付金） 920,000							
	県支出金（子育て支援事業費交付金） 920,000							
	一時託児利用料 503,700							
	一般財源 1,656,300							
イ 事業実績								
年度	利用乳幼児数(人)	利用料収入(円)						
元	205	503,700						
30	268	703,850						
3 放課後児童健全育成事業（国1/3、県1/3、市1/3 補助基準額あり）								
保護者が労働等により昼間家庭にいない市内小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与え、健全な育成を図った。								
(1) 放課後児童クラブ運営事業								
放課後児童クラブを公設公営4か所、公設民営11か所、民設民営6か所で実施し、土曜児童クラブを公設民営1か所、民設民営1か所で実施した。								

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
-------	---------------	--	--	--	--

ア 実施状況

名 称	形 態	月平均児童数(人)		委託料・補助金額(円)	
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
島田北部4小学校区放課後児童クラブ	公設公営	34.3	34.8	直営	直営
金谷小学校区第1放課後児童クラブ	公設公営	50.8	45.6		
金谷小学校区第2放課後児童クラブ	公設公営	27.3	28.8		
川根小学校区放課後児童クラブ	公設公営	23.3	12.1		
島田第一小学校区放課後児童クラブ	公設民営	75.8	76.8	10,465,988	10,761,849
島田第二小学校区放課後児童クラブ	公設民営	69.1	55.6	7,608,369	7,317,370
島田第三小学校区放課後児童クラブ	公設民営	51.8	55.0	8,167,340	7,629,066
島田第四小学校区放課後児童クラブ	公設民営	64.0	70.7	10,037,384	9,724,314
島田第五小学校区放課後児童クラブ	公設民営	39.2	56.6	7,884,434	8,759,240
六合小学校区放課後児童クラブ	公設民営	32.4	45.9	6,706,367	8,375,094
初倉小学校放課後児童クラブ	公設民営	45.8	35.3	6,741,441	5,765,395
初倉南小学校放課後児童クラブ	公設民営	39.3	37.3	8,283,378	6,577,911
六合東小学校区第1放課後児童クラブ	公設民営	21.3	25.0	6,882,000	6,244,000
六合東小学校区第2放課後児童クラブ	公設民営	48.4	46.4	9,862,000	9,722,000
五和保育園放課後児童クラブ	公設民営	46.7	53.7	11,270,000	10,840,000
大津保育園放課後児童クラブ	民設民営	38.7	38.5	7,638,000	7,464,000
島田市六合放課後児童クラブりんご	民設民営	32.3	26.7	8,962,000	8,222,000
神谷城保育園放課後児童クラブ	民設民営	24.8	17.6	2,064,000	2,196,000
月坂保育園放課後児童クラブ	民設民営	13.6	18.9	4,381,000	3,560,000
放課後児童クラブひみつ基地	民設民営	23.7	20.4	13,281,000	12,548,000
そうさん放課後児童クラブ	民設民営	13.7	2.0	8,586,000	5,991,000
放課後児童クラブ 合計				138,820,701	131,697,239
島田市土曜児童クラブ(島田第五小学校区放課後児童クラブが実施)	公設民営	13.8	8.5	放課後児童クラブ運営費と合わせて委託	
大津保育園土曜児童クラブ(大津保育園放課後児童クラブが実施)	民設民営	1.8	4.3		

イ 放課後児童クラブ利用料の収納済額 (単位：円)

年度	金額	うち公営	うち民営
元	53,691,200	10,789,000	42,902,200
30	53,580,200	9,793,000	43,787,200

※土曜児童クラブ利用料を含む。

(2) 放課後児童クラブ施設整備事業

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
島田第一小学校区放課後児童クラブ夏季限定拡張工事	ワークスペースと教室の間仕切り壁設置	486,000 (財源内訳) 一般財源	工事請負費 信栄建設(株) 486,000

4 民間保育所整備事業

(1) 民間保育所施設整備助成事業(国1/2、市1/4、事業者1/4)

防犯対策事業を行う民間保育所に対して助成を行い、園児の安全・安心の向上に寄与した。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
(単位：円)			
事業名	事業費	備 考	
民間保育所等施設整備助成事業 (たけのこ保育園防犯対策事業)	450,000 (財源内訳) 国庫支出金 300,000 一般財源 150,000	負担金、補助及び交付金 450,000 対象団体：(福)たけのこ会 ・防犯カメラ設置	
(2) 病児保育施設開所支援事業【令和元年度新規事業】			
①補助率9/10：国1/3、県1/3、市1/3 ②補助率10/10：国1/3、県1/3、市1/3			
市内に新規に開設する病児保育施設の建設及び開設準備に係る経費に対して助成を行い、病中の児童を預けたい保護者のニーズに応えられる環境を整えた。			
事業名	事業費	備 考	
①施設整備助成事業 (建設事業補助)	30,090,000 (財源内訳) 国庫支出金 10,030,000 県支出金 10,030,000 一般財源 10,030,000	負担金、補助及び交付金 30,090,000 対象団体：(医)リバティ ・令和2年4月開所 ・場所：河原一丁目 ・定員：最大受入5人	
②開設準備経費助成事業 (借地料・備品等経費補助)	4,100,000 (財源内訳) 国庫支出金 1,366,000 県支出金 1,366,000 一般財源 1,368,000	負担金、補助及び交付金 4,100,000 対象団体：(医)リバティ	
5目 心身障害児援護費	決算額	365,352,604円	
1 心身障害児援護給付事業			
(1) 障害児相談支援給付費(国1/2、県1/4、市1/4)			
障害のある児童の適切なサービス利用のため、サービス等利用計画の作成を行うサービスを給付した。			
年 度	実利用者数(人)	給付費(円)	
元	249	7,422,253	
30	238	7,514,962	
(2) 児童発達支援給付費(国1/2、県1/4、市1/4)			
未就学の障害のある児童に対し、通所による療育を行うサービスを給付した。			
年 度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)
元	102	5,925	40,756,950
30	100	6,198	36,423,924
(3) 放課後等デイサービス給付費(国1/2、県1/4、市1/4)			
就学中の障害のある児童・生徒に対し、通所による療育を行うサービスを給付した。			
年 度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)
元	166	23,804	246,151,876
30	159	23,283	236,838,445
(4) 高額障害児通所給付費(国1/2、県1/4、市1/4)			
障害児等が受けた障害福祉サービス等の自己負担額がその世帯で合算して基準額を超えた場合、申請に基づき支給を行った。			
年 度	支給件数(件)	給付額(円)	
元	23	237,160	
30	13	94,066	

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
(5) 日常生活用具給付費（県1/2、市1/2） 小児慢性特定疾患児に対して、日常生活用具の給付を行った。					
年 度	件 数(件)	給付費(円)	用具種目		
元	5	304,495	蓄便袋、入浴補助用具、歩行支援用具、便器、電気式たん吸引器		
30	3	258,690	特殊寝具、電気式たん吸引器、蓄便袋		
(6) 心身障害児童扶養手当 特別児童扶養手当の対象とならない軽度の障害のある児童の養育者に給付し、生活支援を行った。					
年 度	認定人数(人)	給付費(円)			
元	36	1,056,000			
30	32	927,000			
2 心身障害者扶養共済年金事業					
(1) 心身障害者扶養共済掛金負担金 心身障害者の将来的な生活安定を図るため、県の制度に基づき事務処理を行った。					
年 度	加入者数(人)	負担金額(円)			
元	16	845,160			
30	18	857,880			
(2) 心身障害者扶養共済年金交付金 県の制度による年金の交付事務を行った。					
年 度	受給実人員(人)	交付金額(円)			
元	24	6,960,000			
30	25	7,100,000			
3 こども発達支援センター運営事業 心身に障害のある就学前の児童に日常生活指導及び療育指導等を行い、一人ひとりの成長を促すことができた。					
(1) 児童発達支援事業 (単位：人)					
年 度	区分	定期通園	親子通園	並行通園	合 計
元	実人数	24	27	32	83
	利用人数	4,227	571	847	5,645
30	実人数	26	24	37	87
	利用人数	4,743	475	817	6,035
※定期通園（母子分離） 毎日通園（9:00～16:00）					
※親子通園（親子で通う） 週1～2回通園（9:30～11:30）					
※並行通園（母子分離） 週1回通園（14:00～16:00）					
(2) 発達支援交流保育事業費負担金 島田市こども発達支援センターを利用する児童の発達を支援するため、隣接する大津保育園との交流・連携を推進し、給食や行事等、日常的な交流を行った。					
年度	交付額(円)	事業主体			
元	5,643,000	(福)五和会 大津保育園			
30	5,619,000	(福)五和会 大津保育園			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
(3) 障害児相談支援事業	福祉サービス、通所事業所等を利用する障害のある児童を対象に利用計画を作成し、そのサービス等について継続的に利用計画を見直し、適切なサービス利用につなげた。				
	(単位：件)				
	年度	新規ケース	更新ケース	モニタリングケース	
	元	51	188	165	
	30	68	181	171	
4 駿遠学園管理組合運営費	障害のある児童の生活適応能力の向上を図るため、4市2町の広域施設として運営しており、運営費を人口割及び均等割により構成市町で負担している。島田市から12人の障害のある児童が入所し、将来自立するための指導・訓練を受けた。				
	負担割合：人口割70% 均等割30%				
	負担金額				
	年度	負担金額(円)			
	元	23,436,000			
	30	25,700,000			
6目 保育所費	決算額	126,178,441円			
1 保育所事務費	求職中の保育士等資格保持者を登録し、市内保育所等に紹介する保育士等人材バンクの開設や、保育所等に就労する意欲がある者を対象に就職を支援するセミナー等を開催し、保育従事者の不足に悩む保育所等を支援する。				
	令和元年度は、保育士等人材バンク登録者のうち、保育士9人、看護師1人が人材バンクを通じて仕事に就くことができた。				
	また、保育所・認定こども園の職員を対象に、保育の質の向上のための研修を実施した。				
(1) 保育士等人材バンク	(単位：人)				
	令和2年3月31日現在	保育士・保育教諭	調理師	その他(看護師等)	計
	登録者数(人)	19	1	8	28
	成立数(件)	9	0	1	10
(2) 保育士等就職支援セミナー(国1/2、市1/2)					
	内 容	実施場所	回数(回)	参加者(人)	事業費(円)
	保育所体験	第一保育園	1	3	6,504
		第三保育園	1	3	—
	講演会・就職相談	プラザおおるり	—	—	2,200
	合 計				8,704
	※講演会・就職相談は、新型コロナウイルス感染症対策のため未実施・準備のみ				
(3) 保育の質の向上のための研修(国1/2、市1/2)					
	研修名	実施場所	回数(回)	参加者(人)	事業費(円)
	公立保育園研修	第一保育園	3	43	16,240
		第三保育園	3	43	56,155
		大津農村環境改善センター山王	1	43	21,900
	公立保育園研修・地域型保育事業所研修	初倉地域総合センターくらら	1	70	48,186
	合 計				142,481

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

2 幼児教育無償化対応事務費（県10/10）【令和元年度新規事業】

令和元年10月から開始された幼児教育・保育無償化事業の実施に伴い、円滑な事務処理（システム改修委託等）に努めた。

(1) 事務経費の内訳について (単位：円)

内容	支出額
臨時職員2人の雇用	1,922,244
研修会参加費用	3,000
事務用品等の消耗品費	275,957
システム改修委託料	17,743,000
備品購入費	84,888
合 計	20,029,089

(2) システム改修委託について

事業名	事業の概要	事業費	備 考
子ども子育てシステム等幼保無償化対応改修業務委託	無償化に伴う幼児の保育料算定、施設等利用給付認定/利用明細登録、副食費徴収に伴う口座振替等に係るシステム改修	17,743,000	委託料 17,743,000 (株)SBS情報システム

3 保育所運営事業

社会環境や雇用形態の変化により、複雑・多様化する保育需要に応じていくため、公立保育園2園において園児の受入れと、延長保育及び障害児保育等を実施し、保育の充実と児童の健全育成に努めた。

(1) 令和2年3月1日現在入所児童数

(単位：人)

施設名	定 員	入所児童数	年齢別内訳（歳児）			市外からの受託	年間保育料（円）
			0～2	3	4～5		
第一保育園	120	114	41	25	48	0	17,389,020
第三保育園	80	103	37	22	44	0	14,676,730
小 計	200	217	78	47	92	0	32,065,750
市外からの受託		0	0	0	0		0
合 計	200	217	78	47	92		32,065,750
前年同期合計	200	212	80	42	90		43,493,280
増 減	0	5	△2	5	2		△11,427,530

※年間保育料の減は、令和元年10月から幼児教育・保育無償化（3歳児以上の保育料が無償化）によるもの

※年間保育料は、年度途中からの利用者分を含む。

(2) 延長保育料（年間）

施設名	延人数(人)	金 額(円)
第一保育園	968	135,700
第三保育園	391	49,300
合 計	1,359	185,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
4 保育所施設管理費						
(1) 市立保育所施設管理経費						
ア 主な施設修繕等 (市単独事業)	(単位：円)					
事業名	事業の概要	事業費	備 考			
第三保育園大型遊具取替工事	平成12年型既設木製大型遊具解体撤去、新規大型遊具（鋼製：一部既存滑り台取付）設置	4,928,000	工事請負費 (株)田中スポーツ設備	4,928,000		
第一保育園ブロック塀撤去・フェンス設置工事	敷地西側隣地境界ブロック塀の老朽化対策	1,998,000	工事請負費 (株)小沢組	1,998,000		
第三保育園ブランコ設置工事	2連ブランコ・ブランコ安全柵の設置	779,900	工事請負費 Y S K I T	779,900		
第三保育園敷地南側高木伐採・フェンス撤去工事	敷地南側の高木伐採・処分、金網フェンス撤去・処分	416,900	需用費 (株)特種東海フォレスト	416,900		
イ 主な備品購入等 (市単独事業)	(単位：円)					
設置場所	購入物品	事業費	備 考			
第一保育園 (3、4歳児クラス)	保育室用電子ピアノ	168,480	備品購入費 (株)ミヤムラ	168,480		
第一保育園 (園庭)	移動式低鉄棒	155,520	備品購入費 Y S K I T	155,520		
7目 子ども・子育て支援費	決算額	3,015,139,865円				
1 民間保育所等給付事業						
(1) 民間保育所施設型給付費・認定こども園等施設型給付費						
民間保育所及び認定こども園へ乳幼児（0歳児～就学前）の入所措置を行い、児童の健全育成と保護者の就労等支援を図った。就学前児童数は年々減少傾向にあるが、核家族化、共働き家庭の増加などにより、保育需要は依然として高い状況にある。						
ア 令和元年度民間及び市外保育所等施設型給付費（支出額）	(単位：円)					
施設種別	区分	①支出額	②保育料※	③国負担金	④県負担金	⑤県補助金
保育所	市内15園	1,797,453,810	264,587,620	707,911,748	309,635,231	
	市外民間	11,071,940	2,483,600	4,139,693	1,717,803	
	市外公立	3,510,880				
認定こども園 新制度幼稚園	市内5園	598,559,525		230,836,231	109,477,695	47,487,296
	市外民間	16,984,551		7,115,226	3,414,347	1,038,055
	市外公立	149,760				
合 計		2,427,730,466	267,071,220	950,002,898	424,245,076	48,525,351
前年度同期合計		2,336,124,846	369,799,700	764,616,370	354,994,438	50,230,858
増減額		91,605,620	△102,728,480	185,386,528	69,250,638	△1,705,507
負担金収入済額				967,367,679	431,756,364	48,524,305
※収入済額との差				△17,364,781	△7,511,288	1,046
※保育料は、民間保育所以外の施設は利用者から直接徴収するため、市の歳入にはならない。						
※新型コロナウイルス感染予防のため登園を自粛した児童に対し、登園日数による保育料の日割還付を行った。 保育所分92件621,230円						
※収入済額との差については、翌年度の予算で補正し国・県へ返還又は追加交付等で精算する。						

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

表アの①支出額から②～⑤を差し引きした、市負担（一般財源）額 (単位：円)

年度	①-(②～⑤)	ふじのくに地域少子化突破戦略 応援事業費補助金	市負担額
元	737,885,921	9,000,000	728,885,921
30	796,483,480	9,100,000	787,383,480
増減額	△58,597,559	△100,000	△58,497,559

平成29年9月の保育料から、島田市の子育て支援政策をアピールし、人口増加へつなげるために第2子半額・第3子以降無償化の事業を開始した。この事業について、県の「ふじのくに地域少子化突破戦略応援事業費補助金」を申請し、採択されて上限額の10,000千円が交付され、影響額の按分により当事業に9,000千円を充当した。

イ 令和2年3月1日現在入所児童数（保育園部のみ）

(単位：人)

施設名	定員	入所 児童数	年 齢 別 内 訳			市外から の受託等	
			0～2歳児	3歳児	4～5歳児		
市内	こぼと保育園	50	67	30	12	25	0
	島田聖母保育園	120	145	61	27	57	0
	初倉保育園	130	139	63	26	50	3
	六合第一保育園	120	136	50	30	56	0
	六合第二保育園	120	132	60	25	47	2
	月坂保育園	100	126	53	24	49	1
	くりのみ保育園	70	56	20	13	23	0
	たけのこ保育園	30	48	22	9	17	2
	ゆたか保育園	60	86	36	18	32	1
	大津保育園	90	118	47	25	46	1
	五和保育園	300	293	118	59	116	3
	神谷城保育園	90	77	30	12	35	7
	金谷中央保育園	90	98	37	19	42	0
	かわね保育園	100	87	17	16	54	0
	島田ゆりかご保育所	72	62	56	6	0	1
	みどり認定こども園	30	34	12	7	15	0
	認定こども園 島田中央幼稚園	80	82	30	14	38	0
	認定こども園 伊久身幼稚園	9	9	1	1	7	0
	認定こども園 島田附属幼稚園	84	97	27	20	50	1
	認定こども園 五和幼稚園	30	41	15	8	18	0
小 計	1,775	1,933	785	371	777	22	
市外からの受託		22	7	5	10		
市外への委託		23	12	2	9		
合 計	1,775	1,978	804	378	796		
前年同期合計	1,775	1,971	825	378	768		
増 減	0	7	△21	0	28		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

ウ 入所児童数の比較 (保育園部のみ) (単位：人)

施 設 名		令和2年3月1日	平成31年3月1日	増 減
公 立	第一保育園	114	118	△4
	第三保育園	103	94	9
	市外からの受託	0	0	0
民 間	こぼと保育園	67	66	1
	島田聖母保育園	145	142	3
	初倉保育園	139	143	△4
	六合第一保育園	136	136	0
	六合第二保育園	132	129	3
	月坂保育園	126	125	1
	くりのみ保育園	56	60	△4
	たけのこ保育園	48	43	5
	ゆたか保育園	86	89	△3
	大津保育園	118	117	1
	五和保育園	293	304	△11
	神谷城保育園	77	77	0
	金谷中央保育園	98	104	△6
	かわね保育園	87	106	△19
	島田ゆりかご保育所	62	61	1
	みどり認定こども園	34	37	△3
	認定こども園 島田中央幼稚園	82	75	7
	認定こども園 伊久身幼稚園	9	7	2
	認定こども園 島田学園附属幼稚園	97	79	18
	認定こども園 五和幼稚園	41	31	10
	市外からの受託	22	33	△11
	市外への委託	23	7	16
	合 計	2,195	2,183	12

(2) 地域型保育給付費

ア 地域型保育認可事業

市において運営基準に基づき審査を行い、以下の施設を認可し、0歳児から2歳児の定員が増加した。

市内認可施設数

事業種別	令和元年度中に認可・事業開始した施設	令和2年4月1日現在認可施設	定員合計(人)
家庭的保育事業	—	1事業所	5
小規模保育A型事業	2事業所	4事業所	76
小規模保育B型事業	—	1事業所	14
小規模保育C型事業	—	1事業所	8
事業所内保育事業	—	2事業所	36

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

イ 地域型保育給付費

地域型保育事業所へ乳幼児(0～2歳児)の入所措置を行い、児童の健全育成と保護者の就労等の支援を図った。

令和元年度市内及び市外地域型保育給付費(支出額)

(単位:円)

事業種別	区分	①支出額	②保育料※	③国負担金	④県負担金
家庭的保育	市内	13,492,100		7,219,139	2,929,506
	市外	1,474,560		666,573	270,493
小規模保育	市内	151,520,380		77,183,102	31,320,679
	市外	22,124,590		11,376,990	4,616,750
事業内保育	市内	56,209,690		29,394,905	11,928,367
	市外	16,939,960		8,762,509	3,555,801
合 計		261,761,280		134,603,218	54,621,596
前年度同期合計		206,660,460		101,880,586	45,400,687
増減額		55,100,820		32,722,632	9,220,909
※負担金収入済額				133,329,600	54,104,765
収入済額との差				1,273,618	516,831

※保育料は、民間保育所以外の施設は利用者から直接徴収するため、市の歳入にはならない。

※収入済額との差については、翌年度の予算で補正し国・県へ返還又は追加交付等で精算する。

※新型コロナウイルス感染予防のため登園を自粛した児童に対し、登園日数による保育料の日割還付を行い施設からの還付額を市が追加給付した。2件12,820円

上記の①支出額から③及び④を差し引きした、市負担(一般財源)額

(単位:円)

年度	①-(③+④)	ふじのくに地域少子化突破 戦略応援事業費補助金	市負担額
元	72,536,466	600,000	71,936,466
30	59,379,187	300,000	59,079,187
増減額	13,157,279	300,000	12,857,279

ウ 入所児童数の比較等

(単位:人)

施設名	事業種別	定員	令和2年 3月1日	平成31年 3月1日	増減	市外からの 受託等
かていdeほいく そら	家庭的保育	5	5	5	0	0
しまだなごみ保育園※	小規模保育A型	19	21	15	6	1
島田のんのん保育園	小規模保育A型	19	16	21	△5	2
保育所きぼう島田初倉園※	小規模保育A型	12	12	-	12	0
すばるKaKa保育園※	小規模保育A型	12	12	-	12	0
保育所ちびっこわんぱく	小規模保育B型	11	11	11	0	0
こっこ保育園	小規模保育C型	8	8	9	△1	0
あみい保育園	事業所内保育	19	17	18	△1	0
こらいと島田	事業所内保育	17	10	15	△5	2
小 計		122	112	94	18	5
市外からの受託			5	3	2	
市外への委託			28	21	7	
合 計		122	145	118	27	

※しまだなごみ保育園は令和元年10月に名称変更・定員12人⇒19人

保育所きぼう島田初倉園及びすばるKaKa保育園は、令和元年11月に開所

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

2 子育て支援施設等利用給付事業【令和元年度新規事業】

令和元年10月から開始された幼児教育・保育無償化に伴い教育・保育給付の対象外施設である幼稚園や認可外保育施設等の利用について必要な認可・認定を行い、利用に応じた給付を実施した。

(1) 幼稚園利用給付費

上限 25,700 円/月の範囲内において毎月の保育料（入園料含む）を幼稚園へ直接支給する。

ア 利用給付費（年間）

（単位：円）

施 設 名	①支出額	②国負担金	③県負担金	④市負担額※
島田南幼稚園	36,475,900	/	/	/
島田北幼稚園	17,686,100			
六合幼稚園	12,501,780			
金谷幼稚園	7,796,880			
市外幼稚園	1,732,100			
合 計	76,192,760			
※負担金収入済額		43,833,000	21,916,500	
収入済額との差		△5,736,620	△2,868,310	

※収入済額との差については、翌年度の予算で補正し国・県へ返還又は追加交付等で精算する。

※市負担額については、令和元年度に限り地方特例交付金で財源措置されている。

イ 利用人数

（単位：人）

施 設 名	定員	令和2年3月1日
島田南幼稚園	420	255
島田北幼稚園	140	123
六合幼稚園	90	102
金谷幼稚園	180	69
市外幼稚園		16
合 計	830	565

(2) 認可外保育施設利用給付費

認可外保育施設のうち、県の指導監査の基準を満たした施設を利用した場合に上限 37,000 円/月の範囲内で保育料を保護者へ支給した。

ア 利用給付費（年間）

（単位：円）

施 設 名	①支出額	②国負担金	③県負担金	④市負担額※
さくらんぼ園	1,135,250	/	/	/
市外認可外施設	226,000			
合 計	1,361,250			
※負担金収入済額		1,791,000	895,500	
収入済額との差		△1,110,375	△555,188	

※収入済額との差については、翌年度の予算で補正し国・県へ返還又は追加交付等で精算する。

※市負担額については、令和元年度に限り地方特例交付金で財源措置されている。

イ 利用人数

（単位：人）

施 設 名	定員	令和2年3月1日
さくらんぼ園	50	8
市外認可外施設		1
合 計	50	9

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(3) 幼稚園預かり保育等利用給付費

幼稚園及び認定こども園が提供する一時預かり保育を、保育を必要とする認定を受けた子どもが利用した場合に上限額（利用日数×一日あたり利用金額上限 450 円：最大 11,300 円/月）の範囲内で利用料を保護者へ支給した。

ア 利用給付費（年間）

（単位：円）

施 設 名		①支出額	②国負担金	③県負担金	④市負担額※
幼 稚 園	島田南幼稚園	860,810			
	島田北幼稚園	428,010			
	六合幼稚園	478,800			
	金谷幼稚園	0			
	市外幼稚園	198,000			
認 定 こ ど も	島田学園付属幼稚園	261,000			
	五和幼稚園	386,100			
	島田中央幼稚園	119,260			
	みどり認定こども園	183,580			
	市外認定こども園	66,270			
合 計		2,981,830	1,490,915	745,457	745,458
※負担金収入済額			6,661,500	3,330,750	
収入済額との差			△5,170,585	△2,585,293	

※収入済額との差については、翌年度の予算で補正し国・県へ返還又は追加交付等で精算する。

※市負担額については、令和元年度に限り地方特例交付金で財源措置されている。

イ 利用人数

（単位：人）

施 設 名	令和元年度延べ人数
島田南幼稚園	90
島田北幼稚園	52
六合幼稚園	69
島田学園付属幼稚園	35
島田中央幼稚園	20
五和幼稚園	38
みどり認定こども園	28
市外幼稚園	9
市外こども園	7
合 計	348

3 民間保育所等支援事業

(1) 民間保育所等助成等事業

ア 市単独補助事業

市内民間保育所等へ国・県とは別に市独自の補助金を交付し、より安全・安心な環境における円滑な保育の実施に寄与した。

(ア) 保育所運営費等補助金（15園全園実施）

児童の保育、職員の勤務条件及び研修に要する経費を補助対象として助成した。

(イ) 認定こども園運営費補助金（5園全園実施）

保育の運営、児童の保育及び職員の勤務条件に要する経費を補助対象として助成した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
(ウ) 発達支援保育事業費補助金 (11園)	<p>特別児童扶養手当の認定を受けた児童（重度障害児）及び公的機関の認定、又は診断を受けた児童（軽度障害児）の保育を実施した園に助成した。</p> <p>実施園…島田聖母保育園、くりのみ保育園、こぼと保育園、ゆたか保育園、大津保育園、六合第一保育園、六合第二保育園、たけのこ保育園、初倉保育園、五和保育園、かわね保育園</p>			
(エ) 茶期一時保育事業（公立園2園実施）	<p>大型連休中、茶業により保育を必要とする児童を保育する事業を委託した。</p> <p>事業期間 平成31年4月28日～令和元年5月6日（保育日1日あたり保育士2人以上配置）</p> <p>実施園 第一保育園、第三保育園 利用人数…7人 延べ利用人数…44人</p> <p>※令和元年度は公立園2園で実施したため、歳出なし</p>			
令和元年度 保育所等別市単独補助金内訳	(単位：円)			
施 設 名	保育所運営費等補助金	認定こども園運営費補助金	発達支援保育事業費補助金	合 計
こぼと保育園	1,840,600		888,000	2,728,600
島田聖母保育園	2,668,800		1,776,000	4,444,800
初倉保育園	2,707,200		1,776,000	4,483,200
六合第一保育園	2,711,200		5,328,000	8,039,200
六合第二保育園	2,652,000		3,552,000	6,204,000
月坂保育園	2,616,800			2,616,800
くりのみ保育園	1,428,400		296,000	1,724,400
たけのこ保育園	1,531,600		888,000	2,419,600
ゆたか保育園	2,196,400		1,332,000	3,528,400
五和保育園	5,080,800		2,220,000	7,300,800
神谷城保育園	1,790,800			1,790,800
大津保育園	2,590,000		2,664,000	5,254,000
金谷中央保育園	2,007,600			2,007,600
かわね保育園	2,084,000		1,332,000	3,416,000
島田ゆりかご保育所	1,867,600			1,867,600
みどり認定こども園		2,288,800		2,288,800
認定こども園 島田中央幼稚園		3,429,200		3,429,200
認定こども園 伊久身幼稚園		4,025,600		4,025,600
認定こども園 島田学園附属幼稚園		3,810,800		3,810,800
認定こども園 五和幼稚園		2,492,400		2,492,400
合 計	35,773,800	16,046,800	22,052,000	73,872,600
イ 国・県補助事業	<p>市内民間保育所等を対象とし、国・県と共に補助金を交付し、より安全・安心な環境における円滑な保育の実施に寄与した。</p>			
(ア) 延長保育事業費補助金（国1/3、県1/3、市1/3）	<p>開所時間の始期及び終期前後の保育需要への対応の推進を図るため、保育所等が延長保育を実施する費用の一部を助成した。</p>			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

- (イ) 病後児保育事業（国1/3、県1/3、市1/3）
 病気やけがの回復期で集団保育が心配なとき、かつ保護者が仕事等で保育できない場合に、専任の看護師と保育士が保育する事業を委託した。
 対象者…市内に居住する小学校3年生までの児童
- (ウ) 保育体制強化事業費補助金（県3/4、市1/4）
 多様な人材を保育に係る周辺業務に活用し、保育士の負担軽減を図ることによって、保育士が働きやすい環境を整備することを目的とし、保育所等が保育支援者の配置に要する費用の一部を助成した。
- (エ) 多様な保育推進事業費補助金（県1/2、市1/2）
 乳幼児保育事業など多様な保育サービスを提供する保育所等を対象に、費用の一部を助成した。
- (オ) 年度途中入所サポート事業費補助金（県1/2、市1/2）
 年度途中の0歳児及び1～2歳児の受入れに対応するため、年度当初から保育所等が雇用する保育士の人件費の一部を助成した。

令和元年度 事業実施保育所等別各種補助金・委託料内訳

(単位：円)

施 設 名		延長保育等 事業費補助 金(国・県)	病後児保育事 業業務委託料 (国・県)	保育体制強 化事業費補 助金(県)	多様な保育 推進事業費 補助金(県)	年度途中入 所サポート 事業費補助 金(県)	合 計
市 内	こぼと保育園	600,000		468,000	3,661,000	390,000	5,119,000
	島田聖母保育園	1,505,000	4,231,000	1,171,000	7,779,000	520,000	15,206,000
	初倉保育園	1,505,000	4,231,000	1,054,000	7,969,000	780,000	15,539,000
	六合第一保育園	1,505,000		424,000	6,418,000	780,000	9,127,000
	六合第二保育園	1,505,000		1,200,000	8,354,000	780,000	11,839,000
	六合第二保育園分園	1,244,129					1,244,129
	月坂保育園	1,505,000		800,000	6,742,000	365,000	9,412,000
	くりのみ保育園	300,000			2,616,000		2,916,000
	たけのこ保育園	1,232,000		886,000	2,816,000	780,000	5,714,000
	ゆたか保育園	1,505,000			4,621,000	780,000	6,906,000
	五和保育園	2,496,100	7,143,000		16,105,000	1,560,000	27,304,100
	神谷城保育園	295,890			2,887,000	409,000	3,591,890
	大津保育園	1,766,800	4,231,000	998,000	6,108,000	910,000	14,013,800
	金谷中央保育園	1,729,400		749,000	4,404,000	780,000	7,662,400
	かわね保育園	1,491,080			1,901,000		3,392,080
	島田ゆりかご保育所	340,900		400,000	7,286,000		8,026,900
	みどり認定こども園	300,000		1,165,000	1,710,000		3,175,000
	認定こども園 島田中央幼稚園	300,000		980,000	4,176,000		5,456,000
	認定こども園 島田学園付属幼稚園			1,200,000	3,996,000		5,196,000
しまだなごみ保育園	300,000					300,000	
市 外	どんぐり保育園				252,000		252,000
	なかよし保育園				63,000		63,000
	藤枝保育園				96,000		96,000
	認定こども園 川崎幼稚園				147,000		147,000
合 計		21,426,299	19,836,000	11,495,000	100,107,000	8,834,000	161,698,299

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																																		
(カ) 一時預かり事業費補助金(国1/3、県1/3、市1/3)	<p>一時的な保育の利用を受け入れた園に対し補助金を交付し、多様化する保護者のニーズに対応した。認定こども園の幼稚園部についても補助金を交付している。</p> <p>令和元年度においては、天皇の即位の日にかかる大型連休があったため、当該期間において希望保育を実施する施設に対し、国・県と共に補助金を交付し、保護者全員が勤務のため家庭で保育できない家庭への支援を実施した。</p> <p>令和元年度 事業実施保育所等別補助金内訳 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施 設 名</th> <th>一時預かり事業費補助金(国・県)</th> <th>大型連休型一時預かり事業(国・県)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>こばと保育園</td> <td>1,763,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>かわね保育園</td> <td>1,388,340</td> <td></td> </tr> <tr> <td>しまだなごみ保育園</td> <td>1,600,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>五和保育園</td> <td>7,955</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大津保育園</td> <td>33,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>認定こども園島田中央幼稚園</td> <td>1,024,350</td> <td>13,560</td> </tr> <tr> <td>みどり認定こども園</td> <td>476,712</td> <td></td> </tr> <tr> <td>認定こども園五和幼稚園</td> <td>291,366</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大洲こども園(藤枝市)</td> <td>54,800</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,640,123</td> <td>13,560</td> </tr> </tbody> </table>		施 設 名	一時預かり事業費補助金(国・県)	大型連休型一時預かり事業(国・県)	こばと保育園	1,763,000		かわね保育園	1,388,340		しまだなごみ保育園	1,600,000		五和保育園	7,955		大津保育園	33,600		認定こども園島田中央幼稚園	1,024,350	13,560	みどり認定こども園	476,712		認定こども園五和幼稚園	291,366		大洲こども園(藤枝市)	54,800		合 計	6,640,123	13,560
施 設 名	一時預かり事業費補助金(国・県)	大型連休型一時預かり事業(国・県)																																	
こばと保育園	1,763,000																																		
かわね保育園	1,388,340																																		
しまだなごみ保育園	1,600,000																																		
五和保育園	7,955																																		
大津保育園	33,600																																		
認定こども園島田中央幼稚園	1,024,350	13,560																																	
みどり認定こども園	476,712																																		
認定こども園五和幼稚園	291,366																																		
大洲こども園(藤枝市)	54,800																																		
合 計	6,640,123	13,560																																	
4 就園援助事業																																			
(1) 教育・保育通園援助事業	実費徴収に係る補足給付事業(国1/3、県1/3、市1/3)																																		
ア 日用品、文房具等費の助成	<p>市が定める利用者負担額とは別に、市内保育所等が実費徴収を実施している額について、低所得世帯を対象に助成し、低所得者等の負担を軽減した。</p> <p>対象児童数・・・8人 申請者・・・3人 助成額・・・34,999円</p>																																		
イ 給食費(うち副食費)の助成	<p>令和元年10月に開始された幼児教育・保育無償化に伴い、幼稚園における食事の提供に係る経費のうち、副食費分(おかず・おやつ代)について、低所得世帯を対象に助成し、低所得者等の負担を軽減した。</p> <p>令和元年度実費徴収に係る補足給付費内訳(副食費)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象月</th> <th>園児数(人)</th> <th>助成額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10月～12月</td> <td>103</td> <td>941,942</td> </tr> <tr> <td>1月～3月</td> <td>108</td> <td>943,016</td> </tr> </tbody> </table>		対象月	園児数(人)	助成額(円)	10月～12月	103	941,942	1月～3月	108	943,016																								
対象月	園児数(人)	助成額(円)																																	
10月～12月	103	941,942																																	
1月～3月	108	943,016																																	
8目 少子化対策費	決算額	18,676,060円																																	
1 不妊治療等助成事業																																			
(1) 一般不妊治療費助成事業(県補助事業)	<p>少子化対策の一環として、一般不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に、人工授精に要した治療費の一部について助成した。(医療保険適用外治療費の7割、63,000円を上限に助成)</p> <p>一般不妊治療費助成状況(県補助率は市助成総額の2/7)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請件数(件)</td> <td>38</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>交付決定件数(件)</td> <td>38</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>市助成総額(円)</td> <td>1,637,072</td> <td>1,639,078</td> </tr> <tr> <td>県補助額(円)</td> <td>467,000</td> <td>488,000</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	令和元年度	平成30年度	申請件数(件)	38	40	交付決定件数(件)	38	40	市助成総額(円)	1,637,072	1,639,078	県補助額(円)	467,000	488,000																		
区 分	令和元年度	平成30年度																																	
申請件数(件)	38	40																																	
交付決定件数(件)	38	40																																	
市助成総額(円)	1,637,072	1,639,078																																	
県補助額(円)	467,000	488,000																																	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																							
(2) 特定不妊治療費助成事業（市単独事業）	<p>少子化対策の一環として、特定不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に、体外受精及び顕微授精に要した医療保険適用外の治療費等の一部について助成した。（医療保険適用外治療費から県の助成額及び助成相当分を除いた額の7割、1回30万円を上限に最大10回までを助成）</p> <p>特定不妊治療費助成状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請件数(件)</td> <td>115</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>交付決定件数(件)</td> <td>115</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>市助成総額(円)</td> <td>17,020,226</td> <td>20,664,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>※交付決定件数及び市助成総額は、年度内に交付決定した数字</p>			区 分	令和元年度	平成30年度	申請件数(件)	115	130	交付決定件数(件)	115	135	市助成総額(円)	17,020,226	20,664,728									
区 分	令和元年度	平成30年度																						
申請件数(件)	115	130																						
交付決定件数(件)	115	135																						
市助成総額(円)	17,020,226	20,664,728																						
(3) 不育症治療費助成事業（県補助事業）	<p>少子化対策の一環として、不育症治療（検査を含む）を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に、不育症治療等に要した費用を助成する事業であるが、令和元年度においては申請がなかった。</p> <p>医療保険適用外治療費の7割、241,500円を上限に助成する。（県補助率は市助成総額の2/7）</p> <p>不育症治療費助成状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請件数(件)</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>交付決定件数(件)</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>市助成総額(円)</td> <td>0</td> <td>70,294</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	令和元年度	平成30年度	申請件数(件)	0	2	交付決定件数(件)	0	2	市助成総額(円)	0	70,294									
区 分	令和元年度	平成30年度																						
申請件数(件)	0	2																						
交付決定件数(件)	0	2																						
市助成総額(円)	0	70,294																						
3項 生活保護費	決算額	637,638,817円																						
1目 生活保護総務費	決算額	38,740,921円																						
1 行旅病人・死亡人等対策事業	<p>(1) 低所得者法外援護</p> <p>生活保護制度に該当しない生活困窮者に支援を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>件 数(件)</th> <th>金 額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元</td> <td>13</td> <td>33,248</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>12</td> <td>40,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 行旅病人・死亡人の状況（県10/10）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>行旅病人(件)</th> <th>行旅死亡人(件)</th> <th>金 額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>73,640</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>28,750</td> </tr> </tbody> </table>			年 度	件 数(件)	金 額(円)	元	13	33,248	30	12	40,615	年 度	行旅病人(件)	行旅死亡人(件)	金 額(円)	元	3	0	73,640	30	2	0	28,750
年 度	件 数(件)	金 額(円)																						
元	13	33,248																						
30	12	40,615																						
年 度	行旅病人(件)	行旅死亡人(件)	金 額(円)																					
元	3	0	73,640																					
30	2	0	28,750																					
2目 扶助費	決算額	577,417,996円																						
1 生活保護扶助費（国3/4、市1/4）	<p>(1) 生活保護世帯状況</p> <p>一時は減少傾向にあった保護世帯数は、高齢化の進行や景気・雇用情勢の低迷等により増加に転じている。世帯類型別では、高齢者世帯と母子世帯と傷病障害者世帯が増加している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和元年度末</th> <th>平成30年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被保護世帯数（世帯）</td> <td>294</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>被保護者数（人）</td> <td>362</td> <td>334</td> </tr> </tbody> </table> <p>※停止世帯を含まない</p>			区 分	令和元年度末	平成30年度末	被保護世帯数（世帯）	294	270	被保護者数（人）	362	334												
区 分	令和元年度末	平成30年度末																						
被保護世帯数（世帯）	294	270																						
被保護者数（人）	362	334																						

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
生活保護世帯類型別内訳		(単位：世帯)			
区 分	令和元年度末	平成30年度末			
高齢者世帯	164	143			
母子世帯	14	12			
傷病障害者世帯	80	67			
その他世帯	36	48			
合 計	294	270			
(2) 扶助費別支給状況					
医療扶助費が扶助費全体の約50%を占めている。生活保護者数の増加により、生活・住宅・教育扶助が増加している。また救護施設入所者の増加に伴い、施設事務費が増加している。					
区 分	令和元年度		平成30年度		
	金額(円)	構成率(%)	金額(円)	構成率(%)	
生活扶助費	132,028,973	23.02	129,183,085	22.75	
住宅扶助費	77,049,455	13.43	73,199,990	12.89	
教育扶助費	2,451,440	0.43	2,344,520	0.41	
医療扶助費	286,666,974	49.97	287,761,112	50.67	
介護扶助費	18,482,443	3.22	21,702,130	3.82	
その他扶助費	1,262,654	0.22	2,541,485	0.45	
施設事務費	55,379,309	9.65	50,844,784	8.95	
就労自立給付金	349,882	0.06	244,316	0.04	
進学準備給付金	0	0	100,000	0.02	
合 計	573,671,130	100.0	567,921,422	100.0	
※その他扶助費は出産扶助費、生業扶助費、葬祭扶助費の計					
2 中国残留邦人生活支援給付金（支援給付費 国3/4、市1/4 配偶者支援金 国10/10）					
(1) 被支援世帯状況					
区 分	令和元年度末	平成30年度末			
世帯数(世帯)	2	2			
人 員(人)	3	3			
(2) 支給状況					
区 分	令和元年度		平成30年度		
	給付費(円)	構成率(%)	給付費(円)	構成率(%)	
支援給付費	生活扶助費	2,047,850	54.6	2,027,140	55.0
	住宅扶助費	504,000	13.5	504,000	13.7
	医療扶助費	674,960	18.0	637,330	17.3
	介護扶助費	0	0	0	0
	葬祭扶助費	0	0	0	0
配偶者支援金	520,056	13.9	519,528	14.0	
合 計	3,746,866	100.0	3,687,998	100.0	
3目 生活困窮者自立支援費		決算額		21,479,900円	
1 生活困窮者自立支援事業					
生活困窮者自立支援法により、生活保護受給者以外の生活困窮者への支援を行った。					
(1) 自立相談支援事業（国3/4、市1/4）					
ア 自立相談支援事業					
生活困窮者からの相談にワンストップで対応できる相談窓口を設置した。					

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明				
年 度	新規相談受付件数(件)	委託金額(円)	委託先			
元	109	15,928,000	(福)島田市社会福祉協議会 NPO法人POPOLO			
30	98	15,940,000	(福)島田市社会福祉協議会 NPO法人POPOLO			
イ 住居確保給付金支給事業						
就労意欲がある離職者のうち、住居を喪失している又は住居を喪失するおそれがある人に対して、給付金を支給した。						
年 度	給付件数(件)	金 額(円)				
元	12	420,900				
30	0	0				
(2) 一時生活支援事業 (国2/3、市1/3)						
一定の住居を持たない生活困窮者に対し、一定期間にわたり、宿泊場所及び食事の提供、就労支援等を行った。						
年 度	利用件数(件)	委託金額(円)	委託先			
元	7	594,000	NPO法人POPOLO			
30	2	600,000	NPO法人POPOLO			
(3) 家計改善支援事業 (国1/2、市1/2) 【令和元年度新規事業】						
生活困窮者に対し、家計状況の適切な把握をもとに負債、滞納の計画的な支払いをする等により家計改善ができるよう支援を行った。						
年 度	新規相談受付件数(件)	委託金額(円)	委託先			
元	16	4,537,000	(福)島田市社会福祉協議会			
4項 医療福祉費		決算額	612,697,447円			
2目 重度心身障害者医療費 助成費		決算額	160,067,213円			
1 重度心身障害者医療扶助費						
心身に重度の障害がある人の経済的負担の軽減を図った。						
(1) 医療費助成状況						
令和2年3月31日現在	令和元年度			平成30年度		
	対象(人)	件数(件)	給付費(円)	対象(人)	件数(件)	給付費(円)
特別児童扶養手当1級	4	13	18,970	6	12	17,040
特別児童扶養手当2級	44	34	57,700	43	125	378,180
療育手帳A	231	4,057	11,761,910	229	4,014	11,717,572
療育手帳B	499	5,508	15,397,555	465	5,408	14,054,928
身体障害者手帳1・2級	1,340	33,066	115,687,851	1,362	33,639	118,056,597
身体障害者手帳内部障害3級	144	1,881	7,756,849	130	1,942	8,481,364
精神障害者保健福祉手帳1級	61	1,067	9,340,878	59	929	9,035,014
合 計	2,323	45,626	160,021,713	2,294	46,069	161,740,695
(2) 人工透析通院交通費助成状況						
年 度	対象人数(人)	給付費(円)				
元	1	45,500				
30	1	78,500				

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
3目 精神障害者医療費助成費	決算額 9,968,192円					
1 精神障害者医療扶助費	経済的負担の軽減を図るため、精神障害のある人（対象者数108人）の入院医療費の半額を助成した。					
	年 度	件 数(件)	給付費(円)			
	元	623	9,968,192			
	30	654	10,140,021			
4目 こども医療費助成費	決算額 377,329,518円					
1 こども医療扶助費（県補助対象。補助率は年齢、入通院区分及び通院回数により異なる。所得制限なし。）	乳幼児及び18歳までのこどもの医療費の一部を助成することにより、乳幼児等の健全な育成に寄与し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図った。平成30年4月1日からすべての対象者について入院の自己負担をなくし、10月1日から対象年齢を中学3年生から18歳までに拡大した。					
	年 度	入 院		通 院		合 計
		件数(件)	給付費(円)	件数(件)	給付費(円)	件数(件) 給付費(円)
	元	1,077	87,749,993	213,912	289,579,525	214,989 377,329,518
	30	934	69,518,261	195,406	259,874,189	196,340 329,392,450
5目 母子家庭等医療費助成費	決算額 17,655,902円					
1 母子家庭等医療扶助費（県1/2、市1/2）	母子家庭等に対し、医療費の一部を助成することにより、対象世帯の経済的負担の軽減を図った。					
	年 度	区 分	対象世帯数(世帯)	年間件数(件)	給付費(円)	
	元	母子家庭	285	7,062	17,265,442	
		父子家庭	6	69	187,470	
		上記以外	4	110	202,990	
		合 計	295	7,241	17,655,902	
	30	母子家庭	312	7,545	16,892,881	
		父子家庭	6	142	406,280	
		上記以外	4	37	61,580	
		合 計	322	7,724	17,360,741	
※対象世帯数は、令和2年3月末時点						
6目 未熟児養育医療費助成費	決算額 5,422,781円					
1 未熟児養育医療費助成事業（国1/2、県1/4、市1/4 ※ただし、自己負担金を除く）	未熟児の治療に要する医療費の助成を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図り、世帯の経済的負担の軽減を図った。					
	年 度	給付決定件数(件)	扶助費総額(円)	給付実人数(人)		
	元	22	5,415,582	26		
	30	16	3,908,526	19		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
5項 災害救助費	決算額	30,000円
1目 災害救助費	決算額	30,000円

1 災害援護経費

住居が火災にあった世帯に対し、見舞金を交付した。

年 度	全 焼(件)	半 焼(件)	部分焼(件)	死 亡(件)	見舞金交付額(円)
元	0	1	0	0	30,000
30	1	0	0	0	50,000

4款

衛 生 費

衛
生
費

1項 保健衛生費

2項 清掃費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
4款 衛生費	決算額 5,353,746,928円
1項 保健衛生費	決算額 2,504,997,128円
1目 保健衛生総務費	決算額 262,075,207円

1 保健衛生事務費

(1) 健康づくり推進協議会委員 (17人)

医療・保健・福祉・スポーツ等各分野の代表者で構成する協議会を開催した。

ア 健康づくり推進協議会

	開催日	内 容
第1回	令和元年8月27日	・第3次健康増進計画及びこころの健康部会、歯科保健部会の報告
第2回	令和2年2月14日	・こころの健康部会、歯科保健部会の報告 ・第3次島田市健康増進計画推進に向けての意見交換

イ 歯科保健部会

	開催日	内 容
第1回	令和元年8月29日	・国・静岡県の歯科保健事業の動向等について説明（静岡県） ・令和元年度の島田市の歯科保健事業について説明 ・幼児から高齢者まで各ライフステージにおける歯科健（検）診や健康教育の重要性等に関する意見交換及び情報提供
第2回	令和2年2月6日	・令和元年度の歯科保健事業実施状況の報告 ・フッ化物塗布やオーラルフレイル予防の取組み等の意見交換及び情報提供

2 救急医療事業

(1) 救急医療協力促進事業

一般の医療機関の診察が終了した後、志太・榛原地域救急医療センターが診療を開始するまでの時間帯（おおむね午後5時から午後7時まで）の医療について、在宅通知制（医師が各自の医療施設で診療に当たる初期救急医療体制）により、初期救急医療の確保を図った。また、休日急患診療所、休日当直医及び志太・榛原地域救急医療センターへの医師派遣により、休日・夜間の初期救急医療の確保を図った。

- ・島田地区 : (一社)島田市医師会へ委託 7,260,780円
- ・金谷・川根地区 : (一社)榛原医師会へ間接委託 2,874,981円

(榛原圏域の構成市町を代表して、牧之原市が(一社)榛原医師会と委託契約)

診療件数

(単位：件)

区 分	島田地区(在宅通知制)		金谷・川根地区(休日当直医)	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
内科・胃腸科	42	72	347	413
整形外科・外科	41	73	78	128
小 児 科	205	200	149	118
そ の 他	169	232	395	179
合 計	457	577	969	838

(2) 救急医療器具整備事業

公共施設に配備しているAED（自動体外式除細動器）のうち、当年度中に使用期限が到来する物について更新を行った。

(単位：円)

品名	数量	事業費	備考
AED（自動体外式除細動器）	20台	1,978,992	備品購入費 1,978,992 日本連合警備株

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明						
(3) 志太・榛原地域救急医療センター運営費等負担金	幹事市の藤枝市に負担金を支出し、志太・榛原地域救急医療対策協会を指定管理者として、救急医療センターの運営を行い、志太・榛原地域における第1次救急医療体制の確保を図った。						
ア 志太・榛原地域救急医療対策協会負担金	令和元年度負担金 1,599,000円 (平成30年度負担金 1,624,000円)						
イ 志太・榛原地域救急医療センター運営費負担金	令和元年度負担金 11,462,000円 (平成30年度負担金 10,831,000円)						
	志太・榛原地域救急医療センター利用患者数 (単位：人)						
	区 分	令和元年度			平成30年度		
	総利用者	4,543			5,126		
	うち島田市	1,165			1,228		
(4) 第2次救急医療施設運営費負担金	志太・榛原地域における重症患者を対象とする第2次救急医療体制の確保を図った。						
	令和元年度負担金 4,176,611円 (平成30年度負担金 4,120,328円)						
	第2次救急医療施設公立病院来院者数 (単位：人)						
	区 分	令和元年度			平成30年度		
		入院	外来	合計	入院	外来	合計
初期救急から転送	救急車	94	22	116	102	32	134
	その他	235	275	510	234	274	508
	小計	329	297	626	336	306	642
その他	救急車	948	1,521	2,469	961	1,591	2,552
	その他	851	6,291	7,142	1,001	6,896	7,897
	小計	1,799	7,812	9,611	1,962	8,487	10,449
	合 計	2,128	8,109	10,237	2,298	8,793	11,091
(5) 休日歯科診療事業	ゴールデンウィーク（4月28日～5月6日のうち3日間）及び年末年始（島田地区は12月29日～1月5日のうち3日間、榛原地区は12月31日から1月3日までの4日間）の歯科医療機関の休業日に、（一社）島田歯科医師会及び（一社）榛原歯科医師会の当番歯科医が当該診療所において午前中診療を行った。						
	区 分	令和元年度		平成30年度			
		島田地区	榛原地区	島田地区	榛原地区		
	診療日数(日)	6	4(2)	5	4(1)		
	患者数(人)	30	25(12)	43	17(2)		
	※括弧内は、金谷・川根地区での開催日数及び患者数						
3 健康づくり事業							
(1) 保健委員活動支援事業	生活習慣病の予防など、市民の健康づくり意識の高揚を図る講座の開催や広報活動、自己啓発のための研修等、保健委員が行う活動を支援した。保健委員数：77人						
	活動内容						
	区分	内 容		令和元年度		平成30年度	
				回数(回)	参加人数(人)	回数(回)	参加人数(人)
	全体活動	令和元年度：健幸マイレージイベントへの参加 平成30年度：保健委員協議会30周年活動報告		1	58	1	634

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
-------	--	---------------	--	--	--

地区活動	地域健康まつり、親子料理教室、保健講座、健康体操、救急蘇生法講習会等	90	3,902	99	5,895
研修会	自己啓発のための研修	3	246	5	253

(2) 健康づくり啓発事業

健康、体力づくりの意識を高めるため、全市民を対象にイベントを開催した。

歯と口の市民フェスティバルでは、幅広く歯科の健康について普及することができた。市民健康ウォークでは、ウォーキングの普及と仲間づくりを推進できた。

(単位：人)

行事名	令和元年度			平成30年度
	開催日及び会場	内 容	参加人数	参加人数
歯と口の市民フェスティバル	令和元年6月2日 保健福祉センター	セレモニー、8020コンクール、歯科健診、歯科相談、ブラッシング指導、フッ化物塗布体験、図画・ポスター作品展、オーラルフレイルチェック、パネル展示、DVD上映、紙芝居、島田汁による食育普及活動、健幸マイレージPR活動ほか	440	370
市民健康ウォーク	平成31年4月～ 令和2年3月 (7回)	静居寺ウォーク、市内ぼんぼりウォーク、用宗ウォーク、ケンココウォーク、金谷日切ウォーク、六合東町歴史ウォーク、磐田桃の花里山ウォーク	403	396

(3) 食育推進事業

ア 食生活改善普及啓発活動

「第3次島田市食育推進計画」に基づき、健康づくり食生活推進員の養成及び資質の向上を図るとともに、食育の推進及び生活習慣病の予防等健康づくりに資する食生活の改善、普及啓発活動を行った。

健康づくり食生活推進員：124人 6グループ（令和2年3月31日現在）

活動内容

区 分	令和元年度		平成30年度	
	回数(回)	普及人数(人)	回数(回)	普及人数(人)
母子の健康・貧血予防	277	1,779	209	1,316
生活習慣病予防・健康増進	216	1,399	188	1,867
高齢者の健康・食事の支援福祉活動	1,102	6,350	1,039	5,467
生活習慣病予防事業（TUNAGUパートナーシップ事業）	6	108	5	119
合 計	1,601	9,636	1,441	8,769

イ 島田市食育推進委員会

「第3次島田市食育推進計画」に基づき、関係機関が連携し、市民主体の食育が実現できるよう、また、市民の食についての意識の啓発を推進するため食育推進委員会を開催した。

食育推進委員：16人

開催日	内 容
令和元年9月22日	・島田市食育推進委員委嘱状交付 ・第3次島田市食育推進計画について ・栄養・食育に関する現状と取組について
令和2年2月18日	・令和元年度島田市食育推進管理委員会の報告 ・「共食」の取組について ・若い世代の「痩せ」について

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

4 歯科保健事業

(1) フッ化物応用等歯科保健普及事業

フッ化物洗口については、満4歳から中学3年生までを対象に、市内の保育園・幼稚園(24園)、小中学校(6校)及び保健福祉センター等において実施した。

フッ化物塗布については、1歳6か月から4歳未満の幼児を対象に、健診や相談の実施日に合わせ、保健福祉センターにおいて実施するとともに、こども発達支援センターふわりにおいて通園児を対象に実施した。小学生への塗布は、令和元年度から実施場所を学校から公民館などの会場に変更し、対象範囲を小学6年生まで拡大して実施した。

一般歯科健診については、一般市民を対象に保健福祉センターにおいて歯科検診及び相談を行い、口腔衛生への関心を高めた。

ア フッ化物洗口事業

区 分	令和元年度				平成30年度			
	センター	園	学校	合計	センター	園	学校	合計
実施施設	センター	園	学校	合計	センター	園	学校	合計
施設数(箇所)	2	24	6	32	2	24	6	32
延べ人数(人)	2,228	98,794	11,399	112,421	2,619	104,337	12,117	119,073
延べ回数(回)	95	1,850	170	2,115	95	1,618	189	1,902

イ フッ化物塗布事業

区 分	令和元年度			平成30年度		
	幼児	小学生	合計	幼児	小学生	合計
実施対象	幼児	小学生	合計	幼児	小学生	合計
施設数(箇所)	2	4	6	2	13	15
延べ人数(人)	2,229	2,729	4,958	2,554	3,179	5,733
延べ回数(回)	61	19	80	62	42	104

※小学生の延べ回数は、平成30年度は学校での実施回数。令和元年度は施設での実施を、半日を1回として算出した。

※幼児は、保健福祉センター及びこども発達支援センターふわりで実施した合計を計上した。

ウ 歯科健診・相談事業

区 分	令和元年度	平成30年度
回数(回)	4	4
人数(人)	96	91

5 保健福祉センター管理費

(1) 保健福祉センター管理経費

ア 主な修繕工事

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備 考
屋上防水工事	防水工事	2,750,000	(株)すぎもと塗装
レイアウト変更に伴う電話配線修繕工事	電話配線修繕工事	440,000	静岡電話工業(株)
第2駐車場解体工事	舗装撤去工事 A=734 m ²	1,188,000	(有)竹内工務店

6 災害時等医療救護体制整備事業

(1) 災害時等医療救護体制整備事業

大規模地震発生時に備え、市内4か所の救護所(保健福祉センター、島田第一中学校、六合公民館、川根小学校)に備蓄している救急医療セット及び医療救護用資器材等の使用期限到来に伴う更新と新規購入を行った。

また、現在備蓄を行っている市内全域分の安定ヨウ素剤のうち、県の配備対象とならないUPZ圏外分の安定ヨウ素剤等について購入・更新を行った。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
ア 救急医療セット及び医療救護所用資器材等の更新・購入	(単位：円)
主な更新内容等	事業費
救護所用救急医療セット更新（保健福祉センター、島一中、六合公民館、川根小の4か所分で5セット）	6,527,896 (内 緊急地震・津波対策等交付金 1/3 対象 5,802,603) (財源内訳)
救護所消耗品購入	
川根救護所配備分安定ヨウ素剤等の購入・更新	県支出金（緊急地震・津波対策等交付金） 1,934,000
救護所従事医師用の防災服等購入	市町村振興協会助成金 210,000
トリアージタグの購入	一般財源 4,383,896
新型インフルエンザ等対策備蓄品購入	

イ 安定ヨウ素剤備蓄量
(市配備分)

	平成30年度末 在庫数	令和元年度 配備数	令和元年度 廃棄数	総備蓄数
安定ヨウ素剤(丸)	35,000	0	0	35,000
ゼリー状安定ヨウ素剤(16.3mg/包)	0	0	0	0
ゼリー状安定ヨウ素剤(32.5mg/包)	500	0	0	500
粉末ヨウ化カリウム(25g/本)	7	4	3	8
注射用蒸留水(500ml/本)	14	6	0	20
単シロップ(500ml/本)	14	8	8	14

(県配備分)

	平成30年度末 在庫数	令和元年度 配備数	令和元年度 廃棄数	総備蓄数
安定ヨウ素剤(丸)	695,000	0	0	695,000
ゼリー状安定ヨウ素剤(16.3mg/包)	2,420	1,040	1,040	2,420
ゼリー状安定ヨウ素剤(32.5mg/包)	8,600	4,400	4,400	8,600
粉末ヨウ化カリウム(25g/本)	3	0	0	3
注射用蒸留水(500ml/本)	28	0	6	22
単シロップ(500ml/本)	6	0	0	6

(市・県合計)

	平成30年度末 在庫数	令和元年度 配備数	令和元年度 廃棄数	総備蓄数
安定ヨウ素剤(丸)	730,000	0	0	730,000
ゼリー状安定ヨウ素剤(16.3mg/包)	2,420	1,040	1,040	2,420
ゼリー状安定ヨウ素剤(32.5mg/包)	9,100	4,400	4,400	9,100
粉末ヨウ化カリウム(25g/本)	10	4	3	11
注射用蒸留水(500ml/本)	42	6	6	42
単シロップ(500ml/本)	20	8	8	20

ウ 新型インフルエンザ等対策備蓄品備蓄量

新型インフルエンザ等対策特別措置法及び島田市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、インフルエンザ等ウイルス感染対策として、N95マスク、サージカルマスク、防護服、手袋及び消毒薬等を備蓄している。また、現在の在庫数は全職員（病院、一般職員）の2週間分にあたる使用量を想定したものである。

令和元年度については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、医療従事者、高齢者福祉施設、障害者福祉サービス事業施設等への配布を行った。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
-------	---------------	--	--	--	--	--

区 分	平成30年度末 在庫数	令和元年度 購入数	令和元年度 寄贈分	令和元年度 使用数	備蓄総数	令和元年度 購入額(円)
N95マスク(枚)	35,060	7,000	0	15,760	26,300	1,370,600
サージカルマスク(枚)	62,130	21,000	10,000	73,230	19,900	73,290
防護服(着)	9,811	1,750	0	6,311	5,250	1,232,000
アイソレーションガウン(着)	7,100	2,400	0	4,250	5,250	174,240
ゴーグル(個)	1,130	0	0	0	1,130	0
シューズカバー(個)	18,640	7,000	0	15,140	10,500	66,220
手袋(サイズS・M・L、左右兼用/枚)	210,100	0	0	0	210,100	0
手指消毒スプレー(本)	4,312	1,500	0	1,312	4,500	478,500
アルコールハンドジェル(500ml/本)	500	170	0	206	464	327,811
液体石鹸(1,000ml/本)	190	70	0	5	255	81,543
ペーパータオル(200枚/箱)	1,892	500	0	392	2,000	52,250

7 地域自殺対策強化交付金事業

(1) 地域自殺対策強化事業

「地域自殺対策強化事業交付金」を活用し、自殺率の低下のために自殺対策事業を行った。

ア 普及啓発事業

区 分	開催日	内 容
FM島田での啓発	自殺予防週間 (9月10日～9月16日)	FM島田に出演し、島田市の自殺の現状や全国の状況を伝え、こころの健康について普及啓発した。
自殺対策庁内連絡会	令和元年10月7日	相談窓口一覧作成についての検討を行った。
啓発グッズの作成・ 配付	新型コロナウイルス 感染症対策のため中 止とした。	自殺対策強化月間に合わせ、若年者を対象とした春休みLINE相談の啓発を行うため、啓発グッズを作成した。なお、街頭広報で配付予定であったが、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。

イ 人材養成事業

こころの健康やゲートキーパーに関する講座を実施し、自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応ができる人を養成した。

区 分	令和元年度		平成30年度	
	回数(回)	受講人数(人)	回数(回)	受講人数(人)
こころの健康に関する講座	1	29	0	0
ゲートキーパー養成講座	2	20	4	85

ウ 計画策定実態調査事業(健康づくり推進協議会こころの健康部会として実施)

開催日	内 容
令和2年2月19日	・地域自殺実態プロファイルからみた島田市の現状 ・島田市の相談機関の一覧表作成についての意見交換

2目 母子保健衛生費 決算額 93,548,389円

1 母子健康診査事業

(1) 妊婦健康診査事業

妊婦の健康保持を図るため、医療機関への委託により健康診査を行った。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明													
年度	回 数	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回	11回	12回	13回	14回
元	受診券交付数(枚)	660	654	644	651	665	656	657	662	663	667	666	665	667	669
	受診人数(人)	659	645	623	636	636	632	632	603	533	542	603	549	450	274
	受診率(%)	99.8	98.6	96.7	97.7	95.6	96.3	96.2	91.1	80.4	81.3	90.5	82.6	67.5	41.0
30	受診券交付数(枚)	649	661	675	694	694	702	705	719	727	722	726	735	733	735
	受診人数(人)	633	620	608	621	602	622	617	608	552	565	586	557	464	289
	受診率(%)	97.5	93.8	90.1	89.5	86.7	88.6	87.5	84.6	75.9	78.3	80.7	75.8	63.3	39.3

(2) 乳児健康診査指導事業

ア 4か月児及び10か月児健康診査

乳児が健全に育つため、発育・発達の確認を目的として医療機関への委託により健康診査を行った。

区 分	令和元年度		平成30年度	
	4か月児健康診査	10か月児健康診査	4か月児健康診査	10か月児健康診査
対象児数(人)	667	659	660	687
受診児数(人)	667	656	654	682
受診率(%)	100.0	99.5	99.1	99.3

イ 母子保健相談指導事業

疾病予防・しつけ・円滑な離乳が進められるよう、講座の実施等、全般的育児支援や育児不安の軽減などの精神的な支援を行い、母子の健康の保持と乳児の健全な発達・発育の支援に努めた。

(ア) 離乳食講習会

区 分	令和元年度	平成30年度
実施回数(回)	11	12
参加人数(人)	250	294
個別相談(人)	99	120

(イ) 7か月児相談(年:22回実施)

区 分	令和元年度	平成30年度
対象児数(人)	605	684
受診児数(人)	600	675
受診率(%)	99.2	98.7

(ウ) 乳児家庭全戸訪問事業(国1/3、県1/3、市1/3負担)

区 分	令和元年度	平成30年度
対象者数(人)	675	673
訪問人数(人)	674	673
実施率(%)	99.9	100.0

(単位:円)

事業名	事業費	備考
乳児家庭全戸訪問事業	4,679,832	嘱託員報酬
	(財源内訳)	
	国庫支出金(子ども・子育て支援交付金)	1,348,000
	県支出金(子育て支援事業費交付金)	1,348,000
	一般財源	1,983,832

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(3) 幼児健康診査事業

健康診査や育児指導を実施して、幼児の健康保持・増進と障害を持つ幼児の早期発見に努めるなど、育児支援の充実を図った。令和元年度の対象児数及び受診児数は、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年3月の健康診査を中止したことにより、大きく減少している。

幼児健康診査・歯科健診

区 分		令和元年度		平成30年度	
		1歳6か月児	3歳児	1歳6か月児	3歳児
対象児数(人)		637	688	745	765
受診児数(人)(前年度未受診児を含む)		647	674	723	770
受診率(%)		101.6	98.0	97.0	100.7
健診結果(人) (重複あり)	正常範囲	343	452	323	485
	身体要注意	73	128	124	136
	発達要注意	231	94	276	149
	う歯のある者	2	39	6	45
	咬合異常	59	125	32	112

(4) 新生児聴覚検査助成事業

先天性の聴覚障害の早期発見・早期療養のため、医療機関への委託等により検査を行った。

区 分		令和元年度	平成30年度
受診児数(人)		625	622
検査方法(人)	自動ABR	542	536
	OAE	83	86
要再検査(人) (リファー)	自動ABR	3	8
	OAE	0	2

※県外医療機関等で受診した償還払い対象者を含む。

2 育児支援事業

(1) 育児支援事業

精神・運動面や、養育環境に問題がある乳幼児の発達支援を図る療育教室や健康相談、育児ストレスを抱えている母親(保護者)の不安を軽減する虐待予防教室を実施した。令和元年8月に、従来の2歳児・2歳6か月児相談を廃止し、令和元年11月より2歳3か月児相談を開始した。なお、新型コロナウイルス感染症対策のため、一部事業を中止したことにより、延べ参加者数が大きく減少している。

区 分	令和元年度		平成30年度	
	回数(回)	延べ参加者数(人)	回数(回)	延べ参加者数(人)
あそびの教室	19	274	21	391
運動発達乳幼児相談(PT乳相)	11	27	12	39
ノーバディーズ・パーフェクト	12	58	9	54
2歳児・2歳6か月児相談	5	82	12	258
2歳3か月児相談	5	55	—	—
合 計	52	496	54	742

あそびの教室：精神運動発達の遅れがみられる児に対して平成29年度から保健師、保育士、臨床発達心理士などによる療育教室を実施している。

運動発達乳幼児相談：運動発達に遅れのある乳幼児に対し、平成27年度から理学療法士をスタッフに加え、療育の相談を行っている。

ノーバディーズ・パーフェクト：育児不安を抱えている母親を対象とし、グループワークを通して、自分の子育てや感情を整理、育児へ自信を持つことができるよう支援する。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

3 妊娠・出産包括支援推進事業

(1) 妊娠・出産包括支援推進事業(国1/3、県1/3、市1/3負担)

妊娠期から子育て期にわたる相談支援を行うとともに、医療機関や子育て応援課等の関係機関と連携し、支援を必要とするケースにはプランを作成し、それに基づく支援を行った。また、島田市版ネウボラの取組として、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行うため、母子手帳交付時に担当保健師を順次配置した。そのほか、安心して出産・育児ができるように、妊婦とその夫を対象とした健康教育を行った。

ア 相談事業

(ア) 相談延べ人数 (単位：人)

年度	来所相談	電話相談	合計
元	445	460	905
30	242	118	360

※平成30年度は、「てくてく」の窓口の相談件数のみを計上しているが、令和元年度は、島田市版ネウボラとして配置された担当保健師制の相談件数を合わせて計上している。

(イ) 相談対象別延べ人数 (単位：人)

年度	妊婦	乳幼児	その他	合計
元	134	454	317	905
30	85	217	58	360

(ウ) 相談内容別延べ人数 (単位：人)

年度	体調管理	発育発達	育児生活習慣	栄養相談	メンタル	予防接種	健診	その他	合計
元	40	111	230	128	95	67	74	160	905
30	22	21	36	10	17	127	108	19	360

イ 妊娠期の健康教育活動

産後安心して育児ができるよう、心身ともに新生児を迎える準備をすることを目的としてフレッシュ！パパママ教室(1期3回)を実施した。

区分	令和元年度	平成30年度
開催数	4期11回	4期12回
人数	322人	283人

ウ 訪問活動

母子保健リスクアセスメントシートにより特定妊婦に該当した者について支援プランを策定し、これに基づき家庭訪問等の支援を行った。

(ア) 支援対象者数 (単位：人)

区 分	令和元年度	平成30年度
特定妊婦	8	10
継続支援妊婦	38	34
合 計	46	44
支援プラン作成数(件)	8	10

※今年度新たに支援対象者となった数

(イ) 訪問の延べ回数(単位：回)

年度	延べ回数
元	183
30	114

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明						
エ ケース会議ほか、他機関との連携の延べ回数		(単位：回)						
年度	会議(個別ケース以外)	支援者会議	ケース連絡会(部会・連絡会)	関係機関との連携	合計			
元	6	30	17	316	369			
30	7	22	24	260	313			
(2) 産後ケア事業 (国1/2、市1/2負担)								
産後において、家族等の援助が受けられず支援を必要とする母親及び乳児に対して心身のケア、育児の支援、その他母子の健康維持及び増進に必要な支援を行った。								
		(単位：人)						
年度	ショートステイ(宿泊)型		デイサービス(日帰り)型 2時間以上		デイサービス(日帰り)型 2時間未満		訪問型	
	実人数	延べ人数	実人数	延べ人数	実人数	延べ人数	実人数	延べ人数
元	2	7	3	6	4	17	1	3
30	4	6	5	10	7	23	0	0
※ショートステイ(宿泊)型は1泊2日を1回とする。								
(3) 産婦健康診査事業 (国1/2、市1/2負担)								
産後うつ予防や新生児への虐待防止等のため、医療機関への委託等により健康診査を行った。								
		(単位：人)						
年度	1回目(おおむね産後5日から21日)	2回目(おおむね産後22日から56日)	合計					
元		591	658	1,249				
30		544	577	1,121				
※県外医療機関等で受診した償還払い対象者を含む。								
3目 感染症予防費		決算額		266,772,750円				
1 予防接種事業								
(1) 定期予防接種事業								
伝染の恐れがある疾病の発生とまん延を予防するため、予防接種を行った。令和元年度から、風しんの予防接種の機会を与えられなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性に対し風しん抗体検査を実施し、抗体価が低い者を風しん第5期の定期接種の対象とし、定期接種を実施した。								
接種状況								
区分	接種見込件数(件)		実施件数(件)		実施率(%)			
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度		
ヒブ	2,920	3,000	2,603	2,698	89.1	89.9		
小児用肺炎球菌	2,920	3,000	2,676	2,699	91.6	90.0		
B型肝炎	2,190	2,250	2,001	2,000	91.4	88.9		
四種混合	2,920	3,000	2,709	2,701	92.8	90.0		
不活化ポリオ	14	20	2	9	14.3	45.0		
三種混合	2	0	4	2	200.0	—		
BCG	750	750	665	665	88.7	88.7		
水痘	1,500	1,500	1,353	1,450	90.2	96.7		
MR(麻しん・風しん)混合	1,600	1,600	1,518	1,519	94.9	94.9		
風しん第5期	518	—	239	—	46.1	—		
二種混合	850	850	753	713	88.6	83.9		
日本脳炎1期初回	1,940	1,200	1,837	1,830	94.7	152.5		
日本脳炎1期追加	1,100	1,250	1,088	1,274	98.9	101.9		
日本脳炎2期	1,170	1,810	1,169	1,192	99.9	65.9		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
-------	---------------	--	--	--	--	--

子宮頸がん	50	50	16	6	32.0	12.0
高齢者インフルエンザ	15,800	16,000	16,094	15,303	101.9	95.6
高齢者肺炎球菌	1,900	4,850	1,046	2,848	55.1	58.7
合 計	38,144	41,130	35,773	36,909	平均値 86.5	平均値 78.4

※平成30年度の平均値は風しん第5期を除く。

(2) 任意予防接種事業

先天性風しん症候群の発生を防止するために、風しんワクチン、MR混合ワクチンの接種に対して一部助成を行った。また令和2年1月から、骨髄移植手術その他の理由により既に接種を受けた定期予防接種の予防効果が期待できないと医師に判断された者が任意で受ける再接種に対して一部助成を行う制度を開始した。

接種状況

区 分	実施者数(件)	
	令和元年度	平成30年度
風しん単独・MR混合	137	185
特別な理由による再接種	0	—
合 計	137	185

4目 保健推進費

決算額

98,039,797円

1 生活習慣病対策事業

(1) 健康推進事業

ア 健康手帳交付事業

市民の健康に対する自己管理意識を高めるため、検診結果等の健康保持に必要な事項を記録する健康手帳を交付した。

(単位：冊)

区 分	令和元年度	平成30年度
後期高齢者医療対象者への交付	6	3
上記以外への交付	17	12
合 計	23	15

イ 健康教育事業

「自らの健康は自ら守る」という自覚を高め、壮年期からの健康の保持増進に資するため、生活習慣病予防・健康増進等健康に対する正しい知識の普及を図った。

区 分	令和元年度		平成30年度	
	回数(回)	延べ人数(人)	回数(回)	延べ人数(人)
生活習慣病予防事業	6	108	5	119
健康づくりセミナー	6	105	6	78
歯科保健講座	21	519	17	390
町内別健康講座	16	703	5	144
その他(生活習慣病予防についてなど)	69	1,044	87	1,816
合 計	118	2,479	120	2,547

ウ 健康相談事業

健康相談において、血圧測定、検尿、骨密度チェック、体組成測定、保健師・栄養士による相談、歯科検診等を実施し、疾病予防及び健康増進を図った。

区 分	令和元年度		平成30年度	
	回数(回)	延べ人数(人)	回数(回)	延べ人数(人)
健康の日健康相談	6	153	15	294
総合健康相談	241	921	244	1,582

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

食生活相談	72	164	51	140
その他の健康相談	16	792	27	1,810
合 計	335	2,030	337	3,826

※令和元年度から、総合健康相談の担当保健師が対応した相談は、妊娠・出産包括支援推進事業へ計上した。

エ 訪問指導事業

保健師、歯科衛生士、管理栄養士等が、メタボリックシンドロームや高齢で寝たきりの状態又はその恐れのある市民を対象に、日常生活指導、栄養指導、口腔衛生指導を行い、生活習慣病予防や生活の質（QOL）の向上に努めた。
(単位：人)

区 分		令和元年度	平成30年度
日常生活指導	実人数	12	14
	延べ人数	16	35
口腔衛生指導(再掲)	延べ人数	2	1
栄養指導(再掲)	延べ人数	14	12

(2) 健康診査事業

ア 歯周疾患検診事業

歯周疾患の早期発見、早期治療及び予防意識の高揚を図るため、40歳、50歳、60歳及び70歳の市民を対象に、歯周疾患検診を実施した。

年度	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	検診結果別人数(人)		
				異常なし	要指導	要精検
元	5,532	500	9.0	40	122	338
30	5,549	509	9.2	30	104	375

イ 骨粗鬆症^{しょう}検診事業

骨粗鬆症の早期発見、予防意識の高揚を図るため、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳及び70歳の女性を対象に、骨粗鬆症検診を実施した。

年度	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	検診結果別人数(人)		
				異常なし	要指導	要精検
元	4,765	824	17.3	411	154	259
30	4,779	883	18.5	452	174	257

ウ 肝炎ウイルス検診事業

40歳の人全員及び41歳以上の未受診者又は肝機能に異常がある人を対象に、肝炎ウイルス検診を実施した。

(ア) C型肝炎ウイルス検診

年度	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	検査結果別人数(人)				要精検者数(人)	精密検査の結果(人)					
				高力価(陽性)	中力価		低力価(陰性)		異常認めず	慢性肝炎	肝硬変	肝臓がん	その他	未把握 (未受診含む)
					陽性	陰性								
元	9,822	1,199	12.2	2	0	4	1,193	2	0	1	0	0	0	1
30	10,375	1,393	13.4	2	1	3	1,387	3	0	0	0	0	0	3

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明												
-------	---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(イ) B型肝炎ウイルス検診

年 度	対 象 者 数 (人)	受 診 者 数 (人)	受 診 率 (%)	検 査 結 果 別 人 数 (人)			要 精 査 者 数 (人)	精 密 検 査 の 結 果 (人)					
				陽 性	陰 性	判 定 不 能		異 常 認 め ず	慢 性 肝 炎	肝 硬 変	肝 臓 が ん	そ の 他	(未 受 診 含 む) 未 把 握
元	9,822	1,165	11.9	5	1,160	0	5	1	0	0	0	1	3
30	10,375	1,347	13.0	6	1,341	0	6	0	0	0	0	0	6

(3) がん検診事業

40歳以上を対象に、胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、前年度未受診の女性を対象に、乳がん検診（視触診とマンモグラフィ併用）、前年度未受診の20歳以上の女性を対象に、子宮頸がん検診、50歳以上の男性を対象に、前立腺がん検診を実施した。

検 診 種 別	実 施 年 度	推 計 対 象 者 数 (人)	受 診 者 数 (人)	う ち、2 年 連 続 の 受 診 者 数 (人)		受 診 率 (%)
				1 年 連 続	2 年 連 続	
乳 がん 検 診	元	17,999	3,702	63	63	38.5
	30		3,292	89	89	38.0
子 宮 頸 が ん 検 診	元	20,565	4,051	0	0	32.1
	30		2,558	2	2	32.4
胃 がん 検 診	元	29,465	3,666	—	—	12.4
	30	29,465	3,840	—	—	13.0
肺 がん 検 診	元	29,465	8,739	—	—	29.7
	30	29,465	9,022	—	—	30.6
大 腸 が ん 検 診	元	29,465	8,969	—	—	30.4
	30	29,465	9,087	—	—	30.8
前 立 腺 が ん 検 診	元	10,915	2,979	—	—	27.3
	30		2,985	—	—	27.3

※乳がん検診・子宮頸がん検診は、2年に1回の実施であるため、直近2年間の実受診者数により、受診率を算出（令和元年度受診者数＋平成30年度受診者数－令和元年度2年連続受診者数）÷推計対象者数

(4) がん検診推進事業（国1/2、市1/2負担）

ア 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業

女性特有のがん検診受診促進を目的に、検診初年度の対象者に無料クーポン券を送付し、検診費用の助成を行った。

(ア) 子宮頸がん検診（単位：人）

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
配 布 対 象 者 数	481	441
受 診 者 数	23	31

※対象年齢：20歳

(イ) 乳がん検診（単位：人）

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
配 布 対 象 者 数	571	584
受 診 者 数	161	178

※対象年齢：40歳

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(5) がん検診受診勧奨事業

平成30年度中に実施した乳がん検診等の1次検診の結果、2次検診が必要と判断された者を対象に、継続した受診勧奨を行い、悪性新生物等の早期発見に努めた。

(単位：人)

検診種別	精密検査受診勧奨実施年度	1次検診			翌年度末までに受診した精密検査(2次検診)の結果					
		実施年度	受診者数	精密検査対象者数	異常を認めず	がん	異形成	がんの疑い又は未確定	がん以外の疾患	未受診未把握
乳がん検診	元	30	3,292	87	14	11	—	14	23	25
	30	29	3,642	123	12	16	—	10	36	49
子宮頸がん検診	元	30	2,558	36	5	0	12	4	10	5
	30	29	4,106	25	6	0	16	0	3	0
胃がん検診	元	30	3,840	305	13	4	—	21	216	51
	30	29	3,971	270	18	4	—	11	172	65
肺がん検診	元	30	9,022	101	28	0	—	21	44	8
	30	29	8,981	107	30	3	—	31	32	11
大腸がん検診	元	30	9,087	517	48	11	—	9	311	138
	30	29	9,000	563	61	18	—	8	306	170

(6) 健幸マイレージ推進事業

ア しまだ健幸マイレージ

市民一人ひとりが自分の生活習慣に合わせて、楽しみながら健康づくりに取り組み、健康と特典を得ることができる市民の健康づくりを応援するポイント制度で、静岡県との協働事業である。

健診の受診率向上につなげ、生活習慣病予防、重症化予防、さらに医療費支出負担を軽減することを目的としている。

マイレージ参加者のアンケートでは、体力、筋力がついた、毎日やっていることが評価された感じがして気持ちに張りがある、社会参加によって友達が増え外出が多くなった、などの感想があり、心身ともに市民の幸福感が向上していることがわかる。

区 分	令和元年度	平成30年度
ウォーキングイベント参加者数	58人	※台風のため中止
健幸マイレージ参加者数(ふじのくに健康いきいきカード発行数)	1,269人	1,300人
健幸マイレージ応募件数	2,698件	3,105件
健幸マイレージ達成ポイント(応募ポイント合計)	141,982ポイント	164,553ポイント
ふじのくに健康いきいきカード協力店舗(市内)	63店舗	61店舗
事業費(健幸アンバサダー養成講座含む)	966,353円	1,096,183円

イ 健幸アンバサダー養成講座

健康無関心層に対して、正しい健康情報を伝えることができる伝道師的な役割を担う市民を増やしていくことを目的とし、健幸アンバサダー養成講座を開催した。

区分	令和元年度	平成30年度
養成講座開催回数	2回	2回
健幸アンバサダー認定者数	146人	159人

2 若年がん患者等支援事業(県補助事業)【令和元年度新規事業】

若年がん患者等の負担軽減や生活の質の向上を図るため、生殖機能の温存治療及び外観の変貌を補う医療用ウィッグ等の購入に要する経費の一部を助成した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

区分	令和元年度		
	申請件数(件)	決定件数(件)	助成金額(円)
若年がん患者妊孕性温存治療費助成費	1	1	285,950
がん患者医療用補整具購入費助成費	14	14	294,148
小児・若年がん患者在宅療養費助成費	0	0	0
合計	15	15	580,098
			(財源内訳)
			県支出金 289,000
			一般財源 291,098

※令和元年度11月補正予算に計上し、令和2年1月から事業を開始した。

5目 環境対策費	決算額	17,225,480円
----------	-----	-------------

1 委員報酬

環境審議会委員 14人

島田市環境報告書についての審議、及び風力発電事業についての報告を行った。

回	開催日	出席者(人)	内 容	報酬(円)
第1回	令和元年11月15日	12	<ul style="list-style-type: none"> ・島田市環境報告書(令和元年度版)(案)について(審議) ・(仮称)ウインドパーク遠州東部風力発電事業について(報告) 	66,000

2 環境保全対策事業

(1) 環境監視測定・分析事業

市民の生活環境を保全し公害の発生を未然に防止するため、環境への影響が大きい事業所について監視測定を行うとともに、大気や河川の水質等について定期的に測定調査を実施した。

ア 大気

初倉小学校、六合小学校において、自動大気測定機により風向、風速、二酸化硫黄の一般大気環境測定を行った。また、夢づくり会館ほか2か所で硫黄酸化物調査、旧金谷庁舎ほか8か所で二酸化窒素調査を実施し、いずれも環境基準を下回る測定値であった。

年度	業務名	金額(円)	委託先
元	大気環境調査業務委託	130,800	(株)静環検査センター
30		129,600	(株)静環検査センター

イ 水質

市内河川29地点の河川水を年間4回(2地点は年1回)採取し、水質を測定調査した。環境基準設定水域の大井川、菊川、湯日川、栃山川における水質の汚濁状況を示す生物化学的酸素要求量(BOD値)については良好な水質であった。

また、環境保全協定を締結している事業所の排水や市内地下水等の立入調査を実施した。

年度	業務名	事業概要	金額(円)	委託先
元	河川定期調査業務委託	河川水質分析	1,482,200	新東海ロジスティクス(株)
30			1,468,800	新東海ロジスティクス(株)
元	環境監視調査業務委託	工場排水分析および有機塩素系溶剤分析	481,990	新東海ロジスティクス(株)
30			475,740	新東海ロジスティクス(株)

ウ 騒音

騒音規制法第18条に基づく自動車騒音の常時監視に係る面的評価業務について、市内4路線6区間で評価を行った。また、環境保全協定締結事業所の工場騒音調査を実施し、いずれも協定値以下の測定値であった。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
年度	業務名	事業概要		金額(円)	委託先
元	自動車騒音の常時監視に係る面的評価業務委託	一般国道473号	3.0km	1,474,000	(株)日本テクノ
		一般国道473号	5.3km		
		県道島田吉田線	0.9km		
30		県道島田金谷線	0.3km	1,490,400	(株)日本テクノ
		県道島田金谷線	0.8km		
		県道島田金谷線	2.6km		
	県道河原大井川港線	4.9km			

エ 悪臭

環境保全協定を締結している事業所のうち、操業に伴い臭気が発生する3工場について臭気測定を行い、悪臭防止対策の指導に努めた。

年度	業務名	事業概要	金額(円)	委託先
元	官能試験調査業務委託	3工場/年2回	372,780	(株)静環検査センター
30			369,360	(株)静環検査センター

オ ダイオキシン類

市内公共施設で利用されている地下水について、1地点を選定してダイオキシン類の調査を行い、汚染状況の監視に努めた。

年度	業務名	事業概要	金額(円)	委託先
元	ダイオキシン類調査業務委託	市内公立学校敷地内地下水 1地点/年1回	129,600	(株)静環検査センター
30			118,800	(株)静環検査センター

(2) 田代地区環境対策事業

ア 田代地区猛禽類等調査業務

伊太田代地区に出現する猛禽類の生息・繁殖状況を把握し、生息地を保全することを目的に猛禽類調査を実施するとともに、盛土造成時に緊急避難的に移植した植物注目種のその後の生育状況を確認する移植植物追跡調査を実施した。また、田代地区整備事業に対する猛禽類等の影響調査も行った。

年度	業務名	金額(円)	委託先
元	田代地区猛禽類等調査業務委託	2,575,295	(株)応用生物
30		2,490,480	(株)応用生物

イ 静岡県ワシタカ類保護対策検討委員会

猛禽類の生息・繁殖地域での開発事業について、その事業が猛禽類等に与える影響を事前に評価し、事業実施後に影響が見られた場合の対策を立てるため、県の評価機関である静岡県ワシタカ類保護対策検討委員会を田代地区で開催した。

開催日	出席委員(人)	内 容	報酬(円)
令和元年9月19日	4	・現地視察(多目的スポーツ・レクリエーション広場予定箇所) ・平成30年度田代地区猛禽類等調査結果について ・多目的スポーツ・レクリエーション施設的设计施工について	30,000

(3) 環境対策推進事業

アース・キッズ事業の開催

子どもたちがリーダーとなって、地球環境の状況を知り問題意識を持つことにより、家庭の中の環境リーダーとして地球温暖化防止に取り組んだ。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

年度	参加校数(校)	参加人数(人)	二酸化炭素排出削減量(kg)	契約先
元	10	523	782.4	静岡県地球温暖化防止活動推進センター
30	10	530	911.2	静岡県地球温暖化防止活動推進センター

令和元年度実施小学校

島田第一、島田第二、島田第三、島田第四、島田第五、大津、伊太、神座、六合、初倉の10校

(4) 住宅用省エネルギー利用設備設置促進事業

ア 住宅用省エネルギー利用設備設置事業費補助金【令和元年度新規事業】

省エネルギー設備の導入に要する経費に対して補助金を交付した。

蓄電池の助成金額は、蓄電容量1キロワットあたり20,000円を乗じた額で、上限は180,000円とし、市内業者による施工の場合は、20,000円を加算する。

エネファームの助成金額は、1基あたり80,000円とし、市内業者が設置工事を行う場合は、20,000円を加算する。

年度	補助件数合計(件)		補助金額合計(円)	備 考(円)	
元	蓄電池	49	6,628,000	事業費 (財源内訳)	7,368,000
	エネファーム	8	740,000	繰入金(ふるさと応援基金) 一般財源	2,300,000 5,068,000

イ 伊太田代地区メガソーラー設置運営事業

(株)シーテックが、市と設置運営や土地貸付等の基本協定を締結のうえメガソーラー施設を設置し、平成26年1月から供用開始されている。また、事業協定において、想定年間発電量より多く発電した年度には、地域貢献を目的として、発電収入の一部を金銭又は物品により島田市へ寄附することとなっている。

事業概要

所在地	島田市伊太15番ほか
敷地面積	35,501㎡
土地賃貸料	13,500,000円(年額)
発電出力	1,500kW
想定年間発電量	約234万kWh(一般家庭600世帯分の年間使用電力量に相当)
発電期間	平成26年1月～令和15年10月予定

事業実績

年度	発電実績(kWh)	施設見学者数(人)	寄附金額(円)
元	2,557,050	0	300,000
30	2,505,799	2	300,000

3 環境計画推進事業

(1) 環境計画進行管理経費

環境報告書

環境基本計画の着実な推進を図り、その進捗状況を把握するため、実施状況について進行管理している。環境管理委員会や環境審議会での協議・審議を経た取組内容を島田市環境報告書に掲載し、市ホームページで公表した。また、環境報告書発行に合わせ、環境市民団体等との環境活動報告会を実施した。

年度	業務名	金額(円)	契約先	備 考
元	島田市環境報告書(令和元年度版)印刷購入事業	98,175	松本印刷㈱	150部
30	島田市環境報告書(平成30年度版)印刷購入事業	102,168	松本印刷㈱	220部

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
(2) 市役所環境管理推進経費				
島田市地球温暖化対策実行計画をより効果的・効率的に推進するために、平成21年1月に市としてエコアクション21を認証・取得し運用している。審査員が来庁し、各課の取組がエコアクション21のガイドラインに沿って実施できているか現地調査を行った。				
年度	項 目	金額(円)	実施日	審査事務手続先
元	エコアクション21認証・登録制度に関する中間審査手数料及び審査員の交通費	312,400	書類審査：令和元年11月25日 現地審査：令和元年12月10、11日	(一社)静岡県環境資源協会
30	エコアクション21認証・登録制度に関する更新審査手数料及び認証登録料	622,368	書類審査：平成30年11月29日 現地審査：平成30年12月14、17日	(一社)静岡県環境資源協会

6目 環境衛生費	決算額	36,026,817円
----------	-----	-------------

1 環境保全事業

(1) 河川等清掃事業

住民参加の環境美化活動として、自治会が主体となり各自治会で作業できる範囲の河川、水路、側溝等について市内一斉川ざらいを実施した。市は川ざらいにより発生した土砂の運搬等を支援した。事業は毎年継続し、住民の自主的な取組による清潔で住み良い環境の保全及び公衆衛生の向上が図られ、「我が地域は我が手で住み良い環境にする」という住民の姿勢、意識が定着している。

地区	実施日	実施者	市指定土のう袋置場箇所数	町内指定土のう袋置場箇所数	最終処分場土砂搬入量
島田地区	平成31年4月13日、14日	町内会、事業所	7か所 (大井川河川敷) 78町内会と事業所が搬入	約110か所 (25町内)	約645.73t
金谷地区	平成31年4月14日				
川根地区	平成31年4月13日、14日				

年度	業務名	委託金額(円)	委託先
元	水路等清掃土砂運搬業務委託	4,968,000	(株)小島建材
30		4,968,000	(株)小島建材
元	水路等清掃土砂処分業務委託	13,738,551	神座興産(株)
30		14,290,238	神座興産(株)

2 家庭動物飼育指導事業

(1) 家庭動物飼育指導事業

ア 飼い犬適正飼育

狂犬病予防法の規定に基づき、犬の登録と狂犬病予防注射済票交付事務を行った。

犬の新規登録と狂犬病注射済票交付件数

年度	事務内容	件数(件)	登録累計(頭)
元	新規登録	286	5,453
	注射済票交付	4,256	
30	新規登録	291	5,515
	注射済票交付	3,979	

イ 飼いねこ適正飼育

飼いねこ生殖機能処置に要する経費に対して、補助金を交付した。

ねこの登録件数及び避妊去勢に対する補助金件数 (単位：件)

年度	登録件数	死亡届出件数	年度末登録件数	避妊去勢補助金件数
元	405	99	9,115	310
30	396	72	8,809	300

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

ウ 家庭動物適正飼育の推進

犬・ねこのふん、放し飼い、鳴き声などの苦情を減らすため、飼い主に適正な飼い方の指導を実施した。また、家庭で飼育している動物を譲りたい人と新しく飼いたい人との情報をつなぐ動物愛護の伝言板「ポッチとニャンチの愛の伝言板」により犬・ねこの新しい飼い主を募った。

地域ねこ活動（TNR）については、申請があった際に、動物ボランティアが主体となって当該地域の野良ねこを捕獲、市と契約した動物病院へ搬送し避妊去勢手術を実施した後に元いた地域へ放し、野良ねこの繁殖による増加を防止している。

(ア) 動物ボランティア

会員数	活動内容	実施日等
18人	譲渡会	毎月第3日曜日（ユニバーサルホーム島田店）
	フリーマーケット	4月29日
	地域ねこ活動（TNR）	適宜実施（80匹実施）
	定例会（事業打合せ、情報交換）	4月・5月・6月・7月・8月・9月・10月・11月・1月

(イ) 動物愛護の伝言板「ポッチとニャンチの愛の伝言板」

設置場所：市役所本庁舎 1階ロビー

令和元年度伝言板利用状況：犬 申込数 2頭・成立数 2頭
ねこ 申込数 27匹・成立数 5匹

3 市営霊園運営事業

(1) 市営霊園運営経費

ア 田代霊園

年度	申込		使用者	
	申込数(件)	永代使用料(円)	使用数(件)	管理料(円)
元	19	6,270,000	434	2,231,840
30	12	3,960,000	416	2,138,240

イ 納骨堂（平成27年度開園）

年度	永年使用		期限付使用	
	使用数(件)	永年使用料(円)	使用数(件)	期限付使用料(円)
元	9	984,000	7	38,000
30	1	108,000	9	48,600

(2) 管理運営業務委託状況

年度	事業名	事業の概要	事業費(円)	委託先
元	田代霊園及び納骨堂 管理業務委託	田代霊園内の清掃及び植栽の管理・納骨堂の管理運営 納骨の立会い・遺骨の引取	2,876,600	ちよっとサービス(株)
30			2,754,000	ちよっとサービス(株)

7目 斎場費 決算額 73,642,058円

1 斎場運営事業

(1) 斎場管理運営経費

ア 火葬炉等使用件数

(単位：件)

年度	区分	市 民			市 民 以 外			合 計		
		島田市斎場	金谷斎場	小計	島田市斎場	金谷斎場	小計	島田市斎場	金谷斎場	合計
元	火葬炉	942	246	1,188	74	7	81	1,016	253	1,269
	特殊炉	752		752	152		152	904		904
	待合室	18		18	65	6	71	83	6	89

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明									
-------	---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	合 計	1,712	246	1,958	291	13	304	2,003	259	2,262
30	火葬炉	915	249	1,164	49	1	50	964	250	1,214
	特殊炉	686		686	147		147	833		833
	待合室	36		36	42	1	43	78	1	79
	合 計	1,637	249	1,886	238	2	240	1,875	251	2,126

イ 告別式 (単位：件)

年度	市 民	市民以外	合 計
元	13	0	13
30	19	1	20

ウ 火葬炉等使用料 (単位：円)

年度	区分	市 民			市 民 以 外		
		島田市斎場	金谷斎場	小 計	島田市斎場	金谷斎場	小 計
元	火葬炉	-	-	-	2,040,000	210,000	2,250,000
	特殊炉	2,385,400		2,385,400	1,241,160		1,241,160
	待合室	144,060		144,060	707,600	65,200	772,800
	合 計	2,529,460	-	2,529,460	3,988,760	275,200	4,263,960
30	火葬炉	-	-	-	1,470,000	30,000	1,500,000
	特殊炉	2,168,640		2,168,640	1,189,230		1,189,230
	待合室	239,760		239,760	464,400	10,800	475,200
	合 計	2,408,400	-	2,408,400	3,123,630	40,800	3,164,430

※市民の火葬炉使用料は無料、金谷斎場には特殊炉はなし
告別式利用料は待合室利用料に含む。

年度	区分	合 計		
		島田市斎場	金谷斎場	合 計
元	火葬炉	2,040,000	210,000	2,250,000
	特殊炉	3,626,560		3,626,560
	待合室	851,660	65,200	916,860
	合 計	6,518,220	275,200	6,793,420
30	火葬炉	1,470,000	30,000	1,500,000
	特殊炉	3,357,870		3,357,870
	待合室	704,160	10,800	714,960
	合 計	5,532,030	40,800	5,572,830

エ 斎場修繕工事 (単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備 考
金谷斎場角形エキスパンション交換工事	排気機械接続部分の交換	356,400	工事請負費 356,400 (株)宮本工業所
金谷斎場盤内計装機器更新工事	火葬制御機械の更新	3,726,000	工事請負費 3,726,000 (株)宮本工業所
島田市斎場排気ファンインペラー及びモーター交換工事	排気機械交換工事	4,860,000	工事請負費 4,860,000 (株)宮本工業所
島田市斎場台車ブロック交換工事	1～3号炉	1,650,000	工事請負費 1,650,000 (株)宮本工業所
島田市斎場床石補修工事	火葬棟床石の補修	869,000	工事請負費 869,000 大河原建設(株)

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
オ 斎場業務委託	(単位：円)				
	事業名	事業の概要	事業費	委託先	
	島田市斎場・金谷斎場火葬及び受付業務委託	火葬業務、施設内諸設備の管理業務	34,934,500	委託料 (株)五輪 34,934,500	
	島田市斎場・金谷斎場火葬炉保守点検業務委託	火葬炉及び付帯設備の保守点検	1,111,800	委託料 (株)宮本工業所 1,111,800	
	島田市斎場施設等清掃業務委託	施設内日常清掃、定期清掃	5,427,040	委託料 太平ビルサービス(株)島田営業所 5,427,040	
	島田市斎場庭園等管理業務委託	施設敷地内庭園周辺管理(剪定、施肥、病害虫駆除)	2,401,800	委託料 (株)特種東海フォレスト 2,401,800	
	島田市斎場除草等業務委託	施設敷地内除草、慰霊棚の片付け	636,500	委託料 (公社)島田市シルバー人材センター 636,500	
8目 簡易水道費	決算額	57,141,000円			
1 簡易水道事業特別会計繰出金	簡易水道事業特別会計の資金不足を補填するため、繰出しを行った。				
	年度	繰出金(円)			
	元	57,141,000			
	30	48,886,000			
9目 水道費	決算額	37,112,816円			
1 水道未普及地域解消事業					
(1) 飲料水供給施設整備事業					
ア 明ヶ平飲料水供給施設整備	(単位：円)				
	事業の概要	事業費	備 考		
	飲料水供給施設整備工事に係る委託 測量、実施設計	16,602,000 (財源内訳)	委託料	3,402,000 (株)中部総合コンサルタント	
	飲料水供給施設整備工事 小型浄水装置設置 一式	市債(過疎債) 16,100,000 分担金 498,060 一般財源 3,940	島田営業所 工事請負費	13,200,000 大井建設(株)	
イ 飲料水供給施設等維持費補助金					
	施設名	事業内容	事業費(円)	補助率	補助金(円)
	久野・日掛	導水管漏水修繕	18,040	1/2以内	9,000
	峰	給水ユニット設置工事	1,100,000	1/2以内	550,000
	一色	制御盤交換工事	448,800	1/2以内	224,000
	市尾上	給水管漏水修繕	387,200	1/2以内	193,000
	上中	配水管修繕	89,760	1/2以内	44,000
	篠上	配水管修繕	125,400	1/2以内	62,000
	越地	水質検査 ろ過砂購入	311,688 303,480	1/2以内	155,000 151,000
	出本	水質検査	320,544	1/2以内	160,000
	合 計				1,548,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
(2) 飲料水供給施設管理経費 水質検査委託料		
	事業の概要	金額(円)
	未普及地区水質検査委託	158,704
		委託先 株式会社静環検査センター
2 水道事業会計繰出金	水道事業で実施した委託等の財源として繰出しを行った。	
	繰出金(円)	
年度	児童手当負担分	地震対策事業分
元	991,000	17,475,000
30	1,752,000	14,321,000
3 大井上水道企業団負担金	児童手当負担分 240,000円	
10目 病院費	決算額	1,558,569,364円
1 病院事業会計繰出金	(1) 病院運営分・看護専門学校運営分	
	地方公営企業繰出基準に基づいて、繰出しを行った。	
	繰出金(円)	
年度	病院運営分	看護専門学校運営分
元	832,851,105 (財源内訳) 一般財源 832,851,105	144,395,201 (財源内訳) 一般財源 144,395,201
30	801,735,800 (財源内訳) 一般財源 801,735,800	123,706,573 (財源内訳) 一般財源 123,706,573
(2) 新病院建設事業分	繰出金(円)	
元	(財源内訳) 市債(合併特例債) 532,200,000 一般財源 49,123,058	581,323,058
30	(財源内訳) 市債(合併特例債) 275,000,000 一般財源 46,197,000	321,197,000
2項 清掃費	決算額	2,848,749,800円
1目 清掃総務費	決算額	236,484,509円
1 一般廃棄物処理基本計画策定事業【令和元年度新規事業】	(1) 一般廃棄物処理基本計画策定事業	
	一般廃棄物処理基本計画は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき定めるものであり、概ね5年で見直しを行うこととなっている。前計画策定から5年が経過したため、数値目標等の計画内容を見直し、島田市総合計画と整合させ、計画期間を令和2年度から令和7年度までとして策定した。策定に当たっては、島田市廃棄物減量等推進協議会からの「ごみの減量化・資源化に関する提言書」を基本方針に取り入れた計画案に対して、パブリックコメントを実施している。	

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
		業務名	事業概要	金額(円)	契約先
		島田市一般廃棄物処理基本計画策定業務委託	計画策定支援	1,859,000	(株)環境技術研究所 東京支店

2目 塵芥処理費 決算額 264,880,824円

1 ごみ減量事業

収集業務の一部を民間委託し、経費削減を図り、リサイクル可能なごみは適正に処理した。

(1) リサイクル事業

ア 収集業務委託状況

事業名	事業概要	事業費		委託先
		年度	金額(円)	
島田地区資源類 収集運搬業務	資源の収集運搬、コンテナ 集配、資源回収ネット配布	元	48,178,000	(株)アスク長谷川
		30	47,520,000	(株)アスク長谷川
島田地区古紙収 集運搬業務	古紙類収集運搬	元	18,421,000	島田市古紙収集運搬業務共同体
		30	18,252,000	島田市古紙収集運搬業務共同体
金谷地区一般廃 棄物及び資源類 収集運搬業務	県道島田岡部線南側	元	45,344,000	(有)鈴木清掃
		30	44,928,000	(有)鈴木清掃
	県道島田岡部線北側	元	46,870,000	(有)池原商会
		30	46,116,000	(有)池原商会

イ 処理業務委託状況

※括弧内はkg単価

事業名	事業概要	事業費		委託先
		年度	金額(円)	
資源類処理業務	資源の選別、梱包、異物除 去、コンテナ洗浄等	元	22,661,100	(福)牧ノ原やまばと学園
		30	22,442,400	(福)牧ノ原やまばと学園
陶磁器及びガラ スくず処理業務	自然砂の代用品への再生	元	8,032,233(22.0)	トーエイ(株)
		30	8,496,571(22.0)	トーエイ(株)
不燃ごみ処理業 務	燃えないごみ(鉄くず)の 選別、処理等	元	10,682,000	桜井資源(株)
		30	10,584,000	桜井資源(株)

ウ 容器包装リサイクル状況

容器包装リサイクル法において再商品化費用は事業者負担となっているが、小規模事業者は再商品化義務の適用外となるため、その分を毎年国が実施している実態調査等の結果に基づき市負担率として定めている。

また、ペットボトルの再資源化業者は、(公財)日本容器包装リサイクル協会(上期(4~9月分)と下期(10~3月分)の2回に分けて入札決定するため、上期と下期で業者が変更する場合がある。

(ア) ペットボトル

年度	出荷量(kg)	市負担率(%)	再商品化費用(円)	再商品化業者
元	103,080	0	0	(上期) 鈴与エコプロダクツ(株)
	82,240	0	0	(下期) 鈴与エコプロダクツ(株)
30	107,680	0	0	(上期) (株)エフピコ
	75,690	0	0	(下期) ジャパンテック(株)

(イ) 白色トレイ

年度	出荷量(kg)	市負担率(%)	再商品化費用(円)	再商品化業者
元	11,780	1	5,964	(株)エフピコ
30	12,210	1	6,455	(株)エフピコ

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

(ウ) その他色びん

年度	出荷量(kg)	市負担率(%)	再商品化費用(円)	再商品化業者
元	137,080	11	190,634	丸硝株
30	121,940	9	122,071	丸硝株

(エ) 有償入札拠出金及び再商品化拠出金による収入金

年度	前年度対象再商品化量 (kg)		拠出金収入(円)	委託先
	ペットボトル	白色トレイ		
元	185,320	11,780	9,944,966	(公財)日本容器包装リサイクル協会
30	183,370	12,210	6,448,804	(公財)日本容器包装リサイクル協会

※(公財)日本容器包装リサイクル協会から市への拠出金収入

(オ) 収集実績

区 分			収集量(t)	
			令和元年度	平成30年度
ごみ	燃えるごみ	市の収集	20,443	20,440
		一般持込	8,442	7,979
	燃えないごみ	市の収集	695	647
		一般持込	128	28
	合 計		29,708	29,094
資源	カレット		631	625
	古紙		493	566
	ペットボトル		185	183
	白色トレイ		12	12
	紙パック		21	20
	陶磁器ガラスくず		335	358
	乾電池		32	35
	蛍光灯 (水銀体温計等を含む)		10	13
	食用油		7	7
	ペットボトルキャップ		2	3
	古布類		60	48
	合 計			1,788

※小型家電リサイクル対象品2t(1,700kg)は、燃えないごみに含まれる。

※羽毛布団170.8kgは、燃えるごみに含まれ、1t未満のため数値は計上しない。

(2) 資源化促進事業

行政による資源化だけでなく、市民の自主的な資源化を推進した。

ア 古紙等資源集団回収奨励金

交付額 古紙及び牛乳パック4円/kg、アルミ缶5円/kg

区分	令和元年度	平成30年度	回 収 実 績	区分	令和元年度	平成30年度
登録団体数	127	127		古紙(kg)	1,327,872	1,468,195
延実施団体数	755	793		牛乳パック(kg)	1,724	1,401
奨励金交付額(円)	5,569,079	6,133,009		アルミ缶(kg)	50,139	50,925
				合計(kg)	1,379,735	1,520,521

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

イ ごみ減量資源化推進事業奨励金

交付額 新聞紙2円/kg、ダンボール1.5円/kg、雑誌・雑紙1円/kg

年度	資源化量(kg)	奨励金交付額(円)
元	492,378	790,833
30	559,787	903,644

ウ 生ごみ処理容器等購入費補助金

交付額：3,000円以上10,000円未満 (コンポスト・ボカシ処理容器等) 購入費の1/2 (3,000円以内)
 10,000円以上30,000円未満 (キョーロ処理容器等) 購入費の1/2 (10,000円以内)
 30,000円以上 (バイオ式・温風乾燥方式) 購入費の1/3 (20,000円以内)

年度	バイオ式・温風乾燥方式		キョーロ容器等		コンポスト・ボカシ		合計	
	台数(台)	金額(円)	台数(台)	金額(円)	台数(台)	金額(円)	台数(台)	金額(円)
元	7	140,000	16	117,000	7	19,500	30	276,500
30	12	236,400	13	93,600	6	16,600	31	346,600

(3) 粗大ごみの戸別収集事業

市内全世帯を対象に、ごみ集積所に出せず、自家用車等で自己搬入できない大きさの粗大ごみを戸別収集することにより、住民サービスの向上を図った。無料のサービスであることから、毎日平均9件の予約が入るほど、市民には重用されている。

申込み方法 事前に粗大ごみの寸法を計測し、電話等で毎週水曜日の収集日(最大80件)を予約する。

年度	申込件数(件)	収集実績(点)	主な収集品目
元	2,276	3,266	タンス612竿、自転車511台、ベッド・マットレス517台、棚584台、ソファ-345脚
30	2,059	2,968	タンス539竿、自転車473台、ベッド・マットレス429台、棚520台、ソファ-386脚

3目 田代環境プラザ運営費 決算額 969,853,992円

1 田代環境プラザ運営事業

(1) ガス化溶融施設管理運営経費

ア ごみ搬入実績

(ア) ごみ搬入量

(単位：t)

種別	市町別	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年対比(%)	
収集	島田市	20,442.98	20,439.55	3.43	100.02	
	川根本町	1,335.24	1,328.33	6.91	100.52	
	小計	21,778.22	21,767.88	10.34	100.05	
一般搬入	官公庁	島田市	627.10	596.75	30.35	105.09
		川根本町	0	0.83	△0.83	皆減
		小計	627.10	597.58	29.52	104.94
	家庭系	島田市	1,403.49	1,357.26	46.23	103.41
		川根本町	12.50	6.05	6.45	206.61
		小計	1,415.99	1,363.31	52.68	103.86
	事業系	島田市	6,392.57	6,007.30	385.27	106.41
		川根本町	117.55	115.75	1.80	101.56
		小計	6,510.12	6,123.05	387.07	106.32
小計	島田市	8,423.16	7,961.31	461.85	105.80	
	川根本町	130.05	122.63	7.42	106.05	
	小計	8,553.21	8,083.94	469.27	105.80	
医療ごみ	島田市	19.09	18.29	0.80	104.37	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

島田市	28,885.23	28,419.15	466.08	101.64
川根本町	1,465.29	1,450.96	14.33	100.99
合 計	30,350.52	29,870.11	480.41	101.61

※一般搬入ごみには、災害等によるごみを含む。

(イ) 災害等（災害廃棄物は含まない。）によるごみの搬入件数、搬入量

種別	市町別	令和元年度		平成30年度		搬入量 比較増減(t)	搬入量 前年対比(%)
		件数(件(戸))	搬入量(t)	件数(件(戸))	搬入量(t)		
風水害	島田市	5 (2)	7.20	13 (5)	3.66	3.54	196.72
	川根本町	0 (0)	0.00	0 (0)	0.00	0.00	-
	小 計	5 (2)	7.20	13 (5)	3.66	3.54	196.72
火災	島田市	69 (4)	123.99	52 (4)	38.82	85.17	319.40
	川根本町	8 (1)	10.40	0 (0)	0.00	10.40	皆増
	小 計	77 (5)	134.39	52 (4)	38.82	95.57	346.19
合 計		82 (7)	141.59	65 (9)	42.48	99.11	333.31

イ 施設の稼働状況

ごみ搬入量は、平成30年度対比1.61%増で、ごみ処理量も微増となった。可燃性ごみは、ガス化熔融炉で安全に安定した処理を引き続き行った。

無害化生成されるスラグやメタルは資源として売却し、また、集塵装置により捕集された飛灰は、薬剤により有害物質を固定化し、処理灰として全量を外部委託で処理した。

点検整備については、平成18年度の本格稼働から14年目となり、不良箇所の整備を行った。

熔融施設全体として、環境省からの要請に対応したごみ処理施設の長寿命化計画に沿って、令和元年度は熔融炉の耐火物補修を実施した。また、大気汚染防止法の改正に伴う水銀大気排出規制の対応については、活性炭混合消石灰を吹き込むことで対応した。

施設の管理運営については、平成30年度に引き続き、運転委託業者との運転会議を実施し、適切な施設管理に努めた。

ごみ処理で発生した熱を利用して発電した電力量は、年間10,403,300kwhであり、基本的に場内で消費するが、余剰となった電力は電気事業者に売却した。

(イ) 運転実績

		令和元年度	平成30年度	比較増減	前年対比(%)	
稼働状況 処理量	1号炉	運転日数 (日)	248	254	△6	97.64
		ごみ処理量 (t)	15,506.10	15,789.51	△283.41	98.21
		1日平均 (t)	62.52	62.16	0.36	100.58
	2号炉	運転日数 (日)	255	239	16	106.69
		ごみ処理量 (t)	15,648.35	14,822.57	825.78	105.57
		1日平均 (t)	61.37	62.02	△0.65	98.95
	合 計	運転日数 (日)	332	332	0	100.00
		2炉運転日数 (日)	171	161	10	106.21
		ごみ処理量 (t)A	31,154.45	30,612.08	542.37	101.77
	1日平均 (t)	93.84	92.21	1.63	101.77	
スラグ	排出量 ① (t)	1,802.12	1,825.00	△22.88	98.75	
	排出割合 (①/A) (%)	5.78	5.96	△0.18	96.98	
メタル	排出量 ② (t)	328.42	286.17	42.25	114.76	
	排出割合 (②/A) (%)	1.05	0.93	0.12	112.90	
飛 灰 (処理灰)	排出量 ③ (t)	1,484.49	1,525.28	△40.79	97.33	
	排出割合 (③/A) (%)	4.76	4.98	△0.22	95.58	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(イ) 主要燃料・薬剤・資材の購入実績

			令和元年度	平成30年度
燃 料	コークス	kg	1,639,693	1,557,015
		支出額(円)	72,159,508	76,340,424
	灯油	リットル	176,000	176,300
		支出額(円)	16,091,808	16,011,324
薬 剤	石灰石	kg	711,120	827,480
		支出額(円)	9,326,570	9,951,684
	活性炭混合高反応消石灰	kg	187,550	160,560
		支出額(円)	14,101,956	10,057,992
	キレート剤	kg	61,320	56,340
		支出額(円)	15,086,288	13,264,687
資 材	酸素パイプ	本	16,800	14,400
		支出額(円)	21,086,400	17,107,200
	プレフォームドマッド	kg	65,520	65,520
		支出額(円)	8,152,185	8,066,821

(ウ) 電力収支

年度	項 目	電力量(kwh)	構成比率(%)	売買収支(円)	
元	受電電力 ①		11,499,869	—	—
	内 訳	電気事業者からの購入電力	1,096,569	9.54	35,949,421
		田代環境プラザの発電電力	10,403,300	90.46	—
	使用電力 ②		9,918,467	—	—
	内 訳	ガス化溶融施設使用電力	9,860,477	99.42	—
		リサイクル施設使用電力	57,990	0.58	—
	余剰電力(売電) ①-②		1,581,402	—	22,889,644

年度	項 目	電力量(kwh)	構成比率(%)	売買収支(円)	
30	受電電力 ①		11,398,784	—	—
	内 訳	電気事業者からの購入電力	1,206,344	10.58	36,906,451
		田代環境プラザの発電電力	10,192,440	89.42	—
	使用電力 ②		9,909,310	—	—
	内 訳	ガス化溶融施設使用電力	9,835,770	99.26	—
		リサイクル施設使用電力	73,540	0.74	—
	余剰電力(売電) ①-②		1,489,474	—	21,154,152

(エ) 水道料金

年度	使用量(m ³)	料 金(円)
元	35,753	4,995,739
30	34,978	4,720,700

ウ 主要委託業務の執行状況

事業名	事業の概要	事業費(円)	委託先
ガス化溶融施設点検整備	ガス化溶融施設の点検整備業務一式	371,520,000	日鉄環境プラントソリューションズ(株)
施設運転管理	ガス化溶融施設等の運転管理業務 (1年間 24時間体制)	224,540,000	日鉄環境プラントソリューションズ(株)
分析業務	排ガス、飛灰、スラグ、騒音、振動、 臭気等の分析・測定業務	7,294,252	株静環検査センター
清掃業務	管理棟の日常清掃及び定期清掃	2,663,640	株セリオ

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

エ 維持管理に係る各種分析結果

ガス化溶融炉の運転については、排ガス、溶融飛灰、騒音、振動、臭気、スラグ等の分析業務を委託し、大気汚染防止法やダイオキシン類対策特別措置法等の基準値及び地元協定値を遵守していることを確認した。

オ 放射能測定

東日本大震災による災害廃棄物（木くず）の受け入れは、平成25年3月18日をもって終了したが、引き続き令和元年度も田代環境プラザから発生する溶融飛灰（無害化处理灰）の放射性セシウム濃度及び田代環境プラザ敷地境界や周辺の空間線量率を測定し、溶融飛灰は国の埋め立て基準8,000ベクレル毎キログラムより低い値であることを確認した。また、空間線量率も廃棄物施設以外の場所と変わらないことを確認し、市民の不安解消に努めた。

(ア) 溶融飛灰（無害化处理灰） 3か月に1回測定した。

検査項目	単 位	検査結果
放射性セシウム134	ベクレル毎キログラム	不検出 (検出下限値12~16)
放射性セシウム137	ベクレル毎キログラム	不検出~17 (検出下限値11~16)
放射性セシウム合計	ベクレル毎キログラム	不検出~17

※分析結果が検出下限値未満であった場合は、「不検出」と表示する。

(イ) 空間線量率 1か月に1回測定した。

測定高さ1mの測定結果は、0.05マイクロシーベルト毎時から0.10マイクロシーベルト毎時

測 定 地 点	測定高さ	測 定 地 点	測定高さ
田代環境プラザ敷地境界 東	1 m	伊太小学校 正門	1 m
	5 cm		50cm
田代環境プラザ敷地境界 南	1 m	伊太小学校 グラウンド中央	5 cm
	5 cm		1 m
田代環境プラザ敷地境界 西	1 m	大津小学校 正門	50cm
	5 cm		5 cm
田代環境プラザ敷地境界 北	1 m	大津小学校 グラウンド中央	1 m
	5 cm		50cm
上伊太公会堂	1 m		5 cm
老人福祉センター 伊太なごみの里南側	1 m	大津小学校 グラウンド中央	1 m
バックグラウンド候補地①敷地外 北西	1 m		50cm
バックグラウンド候補地②敷地外 西道路側	1 m		5 cm
バックグラウンド候補地③敷地外 西山側	1 m		

カ 施設（田代環境プラザ）視察、見学等の状況

公共団体や小学生及び各種団体等の視察や見学を受け入れ、ごみ減量の啓発やごみ処理についての理解・協力を図った。

区 分	島田市・川根本町		その他		合計	
	回数(回)	人数(人)	回数(回)	人数(人)	回数(回)	人数(人)
官 公 庁	2	4	3	7	5	11
一 般	5	93	1	45	6	138
学校関係	22	928	1	1	23	929
令和元年度合計	29	1,025	5	53	34	1,078
平成30年度合計	33	1,010	5	22	38	1,032

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(2) 食品残渣等リサイクル施設管理経費

ア スラグ・メタル

種 類	スラグ			メタル				
	売払量(t/年)	売払単価(円/t)	売払金額(円)	売払量(t/年)	売払単価(円/t)	売払金額(円)		
令和元年度	1,824.56	9月まで	162	298,269	300.10	9月まで	162	49,086
		10月から	165			10月から	165	
平成30年度	1,451.85		162	235,200	285.28		162	46,216
資源化用途	再生砂として埋戻等に利用			カウンターウェイトとして建設重機のおもり				
売払先	(株)エヌジェイ・エコサービス			(株)エヌジェイ・エコサービス				

イ 剪定枝 (腐葉土)

年 度	搬入量		資源化量(t)	売払量(t)	売払金額(円)
	件数(件)	搬入量(t)			
元	121	17.75	16.72	16.27	162,700
30	143	17.04	15.25	15.15	151,500

ウ 食品残渣 (生ごみ堆肥)

年 度	搬入量		資源化量(t)	売払量(t)	売払金額(円)
	件数(件)	搬入量(t)			
元	1,218	59.08	4.33	4.55	45,500
30	1,293	64.24	5.08	4.67	46,700

(3) 回収乾電池等再資源化事業

ルート	全国都市清掃会議ルート		
処理委託契約先	処理	野村興産(株)	
	運搬	日本通運(株)、日本貨物鉄道(株)	
	事務	(社)全国都市清掃会議	
区 分	乾電池		蛍光管
処理実績 (出荷量)	令和元年度	35,490kg	11,190kg
	平成30年度	38,380kg	13,740kg
	比較増減	△2,890kg	△2,550kg
	前年度比	92.47%	81.44%
事業費	令和元年度	5,557,328円	
	平成30年度	5,971,344円	
	比較増減	△414,016円	

(4) 溶融飛灰処理経費

一般廃棄物最終処分場の使用終了に伴い、処理灰等の全量について外部委託を実施した。

ア 委託業務の執行状況

年度	品目	発生量(t)	処理量(t)	事業費(円)	委託先
元	処理灰	1,484.49	1,427.65	29,584,419	神座興産(株) 静岡県島田市
			38.63	1,022,149	三重中央開発(株) 三重県伊賀市
			18.21	658,837	グリーンフィル小坂(株) 秋田県小坂町
	がれき類	106.80	106.80	2,216,598	神座興産(株) 静岡県島田市
30	処理灰	1,525.28	1,468.07	30,124,792	神座興産(株) 静岡県島田市
			38.24	1,011,830	三重中央開発(株) 三重県伊賀市
			18.97	665,847	グリーンフィル小坂(株) 秋田県小坂町
	がれき類	97.45	97.45	1,999,669	神座興産(株) 静岡県島田市

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
イ 環境保全負担金	伊賀市環境保全負担金条例第4条により支出した。				
	年度	処理量(t)	負担金(1,000円/t)	支出先	
	元	38.63	39,000	三重県伊賀市	
	30	38.24	39,000	三重県伊賀市	
ウ 溶融飛灰処理方法検討委員会	<p>一般廃棄物最終処分場の使用終了に伴い、田代環境プラザから搬出される飛灰、市民等から搬出されるがれき類等の処分方法について検討するため、副市長以下、所管部長10人で構成する島田市溶融飛灰処理方法検討委員会を開催した。</p> <p>令和元年度は、閉鎖した島田市最終処分場の現状及び廃止・土地返還に向けての計画、溶融飛灰等の外部委託及び新処分場についての協議を実施した。</p>				
4目 一般廃棄物最終処分場運営費	決算額	48,459,538円			
1 一般廃棄物最終処分場管理費	(1) 処分場施設管理経費				
	<p>一般廃棄物最終処分場への廃棄物の搬入・埋立ては、平成28年度末をもって終了したが、令和元年度も引き続き、施設の維持管理を実施した。</p> <p>水処理施設では、水質管理に努めたほか、今後も引き続き施設機械の保守点検、薬剤等維持管理をしながら、水質管理を実施していく必要がある。</p>				
	ア 主要委託業務の執行状況				
	事業名	事業の概要	事業費(円)	委託先	
	水処理施設保守点検	浸出水処理施設の保守点検業務	2,406,720	(株)西原環境 静岡営業所	
	水質検査	原水、放流水、地下水の水質検査	1,917,400	新東海ロジスティクス(株)	
	放射能測定	空間線量、放射能濃度(水)測定業務	1,569,600	(株)静環検査センター	
	ダイオキシン類調査	水質、土壌のダイオキシン類調査業務	432,000	(株)静環検査センター	
イ 各種検査の実績回数及び検査結果	<p>(ア) 放流水・周辺地下水(2か所)の一般項目:12回/年 (検査結果は基準値以下)</p> <p>(イ) 放流水の特殊項目:2回/年 周辺地下水(2か所)の特殊項目:1回/年 (検査結果は基準値以下)</p> <p>(ウ) 処分場原水の一般項目:4回/年 特殊項目:1回/年 (検査結果は基準値以下)</p> <p>(エ) 放流水・周辺地下水(2か所)・処分場原水の放射能:12回/年 (検査結果は不検出)</p> <p>(オ) 最終処分場 敷地境界の空間線量率:52回/年 (検査結果は、0.05~0.10マイクロシーベルト毎時)</p> <p>(カ) 放流水・周辺地下水(2か所)・処分場原水のダイオキシン類:1回/年 (検査結果は基準値以下)</p> <p>(キ) 最終処分場(東側)(西側)土壌のダイオキシン類:1回/年 (検査結果は基準値以下)</p>				
ウ 放射能測定	(ア) 放射能濃度				
		令和元年度		平成30年度	
	試料名	回数(回)	費用負担	回数(回)	費用負担
	原水	12	島田市	12	島田市
	放流水	12	国(4)・島田市(8)	12	国(4)・島田市(8)
	観測井地下水	12	島田市	12	島田市
	集水ピット地下水	12	島田市	12	島田市

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

(イ) 空間線量率

測定場所	令和元年度		平成30年度	
	回数(回)	費用負担	回数(回)	費用負担
敷地境界	52	5 cm・1 m 島田市	52	5 cm・1 m 島田市

(2) 処分場廃止等準備経費

一般廃棄物最終処分場の埋立終了に向けた防災工事を実施した。工事終了後、県に埋立終了届を提出し、受理された。

ア 主要業務の執行状況

事業名	事業の概要	事業費(円)	契約先
最終処分場埋立終了に向けた防災工事監理および申請書類作成支援業務委託	最終処分場の埋立終了に向けた防災工事に係る監理業務および埋立終了後の県への届出にかかる申請書類の作成支援業務	1,612,600	(株)フジヤマ島田営業所
最終処分場埋立終了に向けた防災工事	最終処分場の埋立終了に向けた法面施工による防災工事	19,091,600	大和工建(株)

5目 住宅団地汚水処理場費 決算額 18,774,303円

1 住宅団地汚水処理場運営事業

市が管理する住宅団地汚水処理場3施設(伊太第一、伊太第二、月坂)の使用料徴収及び施設の維持管理を実施した。

(1) 汚水処理場使用料納付状況

処理場名	年度	総件数(件)	使用水量(m ³)	使用料金		収納率(%)
				調定額(円)	収入額(円)	
伊太第一	元	604	21,866	3,428,740	3,407,880	99.4
	30	608	22,651	3,474,760	3,463,550	99.7
伊太第二	元	223	6,639	1,206,120	1,185,210	98.3
	30	222	7,082	1,217,260	1,205,190	99.4
月 坂	元	2,684	110,495	15,928,360	15,878,170	99.7
	30	2,686	113,060	15,981,830	15,910,760	99.6
合 計	元	3,511	139,000	20,563,220	20,471,260	99.6
	30	3,516	142,793	20,673,850	20,579,500	99.5

※調定額・収入額は、過年度分を含む。

(2) 施設修繕状況

処理場名	事業の概要	事業費(円)	備 考
伊太第一	原水槽破砕機分解整備工事	762,300	大和機工(株)
	フロートスイッチ交換修繕	232,200	(株)エスイーシーディング
	ほか 5件	683,640	
伊太第二	第2曝気槽散気装置取替修繕	421,200	大和機工(株)
	原水流量計基盤取付修繕	97,200	(株)城南メンテナンス
	破砕機分解整備工事	378,000	大和機工(株)
月 坂	入口門扉改修工事	185,436	(株)コスモテック太田
	塗装工事	1,760,000	(有)長崎塗装店
	調整槽汚水揚水ポンプNo.2. 3取替工事	464,400	(株)富永事業
	ほか 4件	582,740	
合 計	17件	5,567,116	

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
(3) 施設維持管理状況					
処理場名	事業の概要			事業費(円)	備 考
伊太第一	維持管理業務委託 ・ 処理場の保守管理及び汚泥の調整・引抜作業業務			1,547,800	(株)エスイーシーディング
伊太第二	維持管理業務委託 ・ 処理場の保守管理及び汚泥の調整・引抜作業業務			861,100	(株)エスイーシーディング
月 坂	維持管理業務委託 ・ 処理場の保守管理及び汚泥の調整・引抜作業業務			3,311,200	(株)富永事業
	電気工作物保安管理業務委託 ・ 電気事業法による保安管理業務			155,652	福島電気管理事務所
(4) 水質の状況 (令和元年度 年間平均値)					
処理場	区分	pH	BOD (mg/l)	SS (mg/l)	大腸菌群数(個/cm ³)
伊太第一	放流水	6.7	3.9	9.4	102
伊太第二	放流水	7.2	10.3	12.1	77
月 坂	放流水	6.9	2.1	4.8	66
	基準値	5.8~8.6	平均30以下	平均70以下	3,000以下
6目 し尿処理費		決算額 1,191,728,342円			
1 クリーンセンター運営事業					
(1) 維持管理の状況 (100万円以上)					
事業の概要			事業費(円)	備 考	
ドラムスクリーンNO.2修繕工事 ・ ドラムスクリーンの部品取替え及び試運転調整一式			1,870,000	工事請負費 1,870,000 協栄工業(株)	
UV計ほか保守点検業務委託 ・ UV計、酸素分析計、高濃度残留塩素計、PH計、ORP計の部品交換及び保守点検業務一式			2,430,520	委託料 2,430,520 (株)日本テクノ	
破砕機点検整備業務委託 ・ 破砕機・電動機各1台の取替および破砕機2台のオーバーホール			3,834,000	委託料 3,834,000 サンテック(株)	
臭気用活性炭交換業務委託 ・ 臭気用活性炭交換及び劣化活性炭再生業務一式			3,190,000	委託料 3,190,000 (株)特種東海フォレスト	
受入槽ほか清掃業務委託 ・ 各槽内の清掃業務一式 (年2回:8月10槽、2月9槽)			1,635,000	委託料 1,635,000 東海下水道整備(株)	
合 計			12,959,520 (財源内訳) 一般財源 12,959,520	工事請負費 1,870,000 委託料 11,089,520	
(2) し尿の投入状況					
投入量の前年対比					
年度	総投入量(k ℓ)	生し尿(k ℓ)	浄化槽汚泥(k ℓ)		
元	53,719.70	2,371.05	51,348.65		
30	53,577.39	2,940.30	50,637.09		
増減	142.31	Δ 569.25	711.56		
平成30年度分の投入量には、平成30年10月の台風24号によるクリーンピュア川根本町の長時間停電に伴い、災害救助協定による災害受託分 (川根本町分:生し尿2.86k ℓ 、浄化槽汚泥15.53k ℓ 計18.39k ℓ)が含まれている。					

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
(3) 排出ガス等の測定状況	ア 排出ガスの測定状況 (最大値)				
	測定項目	単位	測定結果	基準値	
	ダイオキシン類濃度	ng-TEQ/m ³	0.048	10以下	
	ばいじん濃度	g/m ³	0.11	0.25以下	
	窒素酸化物濃度	cm ³ /m ³	48	250以下	
	硫黄酸化物排出量	m ³ /h	0.17	10.1以下	
	塩化水素濃度	mg/m ³	130未満	700以下	
	イ 焼却灰・集塵灰のダイオキシン類測定状況				
	検体名	単位	測定結果	基準値	
	焼却灰	ng-TEQ/g	0.000000048	3以下	
	集塵灰	ng-TEQ/g	0.085	3以下	
(4) 水質の状況 (令和元年度 年間平均値)					
	区分	pH	BOD (mg/ℓ)	SS (mg/ℓ)	大腸菌群数 (個/cm ³)
	放流水	7.7	1.1	1.0未満	0.7
	基準値	5.8～8.6	平均30以下	平均70以下	3,000以下
(5) 汚泥資源化の状況					
	年度	最終処分場搬入量(kg)	資源化		
			焼成汚泥肥料配布量(kg)	し尿汚泥肥料売払量(kg)	し尿汚泥肥料売払金額(円)
	元	86,650	0	6,750	132,600
	30	108,920	0	9,450	185,000
	増減	△22,270	0	△2,700	△52,400
	<ul style="list-style-type: none"> ・し尿汚泥肥料 (登録名称: コエール) 200円/10kgにて販売 ・焼成汚泥肥料 (登録名称: サラーリ) 無料配布 ・し尿汚泥肥料売払量は公用での使用量 (無料) を含む。 ・焼却灰、沈砂を三重県伊賀市にある三重中央開発株の最終処分場に搬入している。 ・焼却炉の撤去に伴い、令和元年12月でコエール、サラーリの生産を終了したため、令和2年3月に販売を終了した。 				
(6) 環境保全負担金	伊賀市環境保全負担金条例第4条により支出した。(下水道課分)				
	年度	処理量(t)	負担金(1,000円/t)	支出先	備考
	元	211.91	212,000	三重県伊賀市	焼却灰73.57 t、沈砂13.08 t、脱水汚泥125.26 t
	30	114.91	115,000	三重県伊賀市	焼却灰102.93 t、沈砂11.98 t
2 クリーンセンター長寿命化事業 (継続費)					
	<p>供用開始後29年が経過し老朽化した施設の延命化と汚泥再生処理センター化 (汚泥の助燃材化) を図り、低含水率 (70%) の脱水汚泥を田代環境プラザで処理する計画である。</p> <p>循環型社会形成推進交付金事業 (環境省所管、事業期間: 平成28年度から令和2年度まで) の業務委託1件と整備工事1件を実施した。</p>				

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
(1) 循環型社会形成推進交付金事業					
事業名	事業の概要	事業費(円)		備 考	
クリーンセンター長寿命化事業(循環型社会形成推進交付金事業)	汚泥再生処理センター整備工事	998,900,000		工事請負費 998,900,000 日立造船(株)東京本社	
	汚泥再生処理センター整備工事に伴う施工監理等業務委託	12,800,000		委託料 12,800,000 中日本建設コンサルタント(株) 静岡事務所	
	汚泥再生処理センター整備工事 (継続費逡次繰越)	18,400,000		工事請負費 18,400,000 日立造船(株)東京本社	
	汚泥再生処理センター整備工事に伴う施工監理等業務委託 (継続費逡次繰越)	2,005,200		委託料 2,005,200 中日本建設コンサルタント(株) 静岡事務所	
	合 計	1,032,105,200 (財源内訳) 国庫支出金 357,277,000 市債(緊防債) 646,600,000 市債(合併推進債) (逡次繰越) 8,800,000 一般財源 19,428,200	1,017,300,000 (契約金額 平成30年度～令和2年度 2,030,400,000) 委託料 14,805,200 (契約金額 平成30年度～令和2年度 25,704,000)		
7目 浄化槽設置推進費		決算額 118,568,292円			
1 合併処理浄化槽設置推進事業					
生活排水による水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付した。					
年度	5人槽(基)	7人槽(基)	10人槽(基)	合計(基)	金 額(円)
元	299 (52)	85 (19)	17 (2)	401 (73)	補助金交付額 116,330,000 (財源内訳) 国庫支出金 32,341,000 県支出金 13,626,000 県支出金(静岡空港隣接地域賑わい空間創 生事業費補助金) 2,300,000 一般財源 68,063,000
30	278 (28)	111 (42)	18 (2)	407 (72)	補助金交付額 117,150,000 (財源内訳) 国庫支出金 32,232,000 県支出金 14,140,000 県支出金(静岡空港隣接地域賑わい空間創 生事業費補助金) 3,514,000 一般財源 67,264,000
※括弧内は内数で、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への付け替え基数					
※平成30年度設置基数については、補助対象外(市単分2基)を含む基数					

5 款

勞 働 費

1 項 労働諸費

労働費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
5 款 労働費	決算額 31,878,959円
1 項 労働諸費	決算額 31,878,959円
1 目 労働諸費	決算額 14,652,631円

1 勤労者福利厚生事業

(1) 勤労者教育資金利子補給金

勤労者又はその子弟の進学等に伴う経済的負担の軽減を図るため、労働金庫の融資を受けた勤労者に対し、利子補給を行った。

(新規受付は平成27年度に終了しており、令和7年度をもって全ての利子補給を終了する。)

交付状況

年 度	対象件数(件)	交付金額(円)
元	28	304,984
30	37	436,217

※利子補給対象限度額：2,000千円

利子補給額：利子の額の1/2以内（年利2.1%の利子額を限度）

利子補給期間：5年以内（在学中据え置く場合は10年以内）

(2) 勤労者住宅資金利子補給金

労働金庫の融資を受けて住宅を建築又は土地を取得した勤労者に対し、利子補給を行った。

(新規受付は平成27年度に終了しており、令和7年度をもって全ての利子補給を終了する。)

交付状況

年 度	対象件数(件)	交付金額(円)
元	398	6,114,329
30	461	7,353,003

※利子補給対象限度額：3,000千円

利子補給額：借入利率の1/2以内の利子相当額

利子補給期間：10年以内

(3) 労働団体助成事業

中小企業主と従業員の福祉向上のための共済事業を実施している団体に対し、補助金を交付した。

交付状況

団体名	交付金額(円)
島田榛北地区労働者福祉協議会	800,000
島田榛北勤労者福祉共済会	7,000,000

(4) 勤労者福祉事業

市内勤労者とその家族が教育や文化に触れ相互交流し、充実した暮らしを実現するための、勤労者福祉事業を行った。例年開催している勤労者まつりについては、新型コロナウイルス感染症対策のため中止とした。

委託業者：島田榛北地区労働者福祉協議会

委託料：433,318円

実施状況

事業名	内 容	実 績
親子ふれあい「大井川鐵道工場見学&きかんしゃジェームス号・SLツアー」	大井川鐵道の企業説明及び工場見学会とジェームス号・SLへの乗車をするイベント。	参加者数：106人 (大人63人、子ども43人)
おび通り「勤労者まつり」	イベントなどを通じて地元企業や商店街と勤労者のふれあい交流を目的として実施するまつり。	令和2年3月8日に開催を予定していたが中止となった。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																					
2目 雇用対策費	決算額 17,226,328円																					
1 職員給与費（内職相談員1人）	<p>内職相談員（嘱託員）による内職の相談、^{あつせん}斡旋等の求人開拓を行った。 内職相談斡旋業務実施状況 毎週月・木曜日実施（金曜日は求人開拓日）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>相談数(件)</th> <th>求人数(件)</th> <th>斡旋数(件)</th> <th>求人開拓事業所数(社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元</td> <td>258</td> <td>193</td> <td>43</td> <td>22（新規1）</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>279</td> <td>255</td> <td>59</td> <td>21（新規3）</td> </tr> </tbody> </table>				年 度	相談数(件)	求人数(件)	斡旋数(件)	求人開拓事業所数(社)	元	258	193	43	22（新規1）	30	279	255	59	21（新規3）			
年 度	相談数(件)	求人数(件)	斡旋数(件)	求人開拓事業所数(社)																		
元	258	193	43	22（新規1）																		
30	279	255	59	21（新規3）																		
2 雇用対策事務費	<p>(1) 若者就労支援事業 働きたくても働けない若者を支援するため、若者の一人一人に寄り添い支える活動をしている団体と協力して就労支援事業を実施した。 協力団体：NPO法人青少年就労支援ネットワーク静岡 実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>実施日</th> <th>開催内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>若者就労支援セミナー</td> <td>令和元年11月16日</td> <td>就労に悩みを持つ若者とその支援者を対象に、業界研究会を実施した。（参加者：8人）</td> </tr> <tr> <td>企業見学会</td> <td>令和元年12月5日</td> <td>若者の企業見学会を実施した。（参加者：18人）</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 市内企業求人情報等発信事業 雇用の創出及び市内への移住・定住の促進を図るために、市内中小企業の求人情報を取りまとめたインターネットサイト「しまだのおしごと」を運営した。 ア サイト内容 求人情報、市内企業PR情報、地域の特性・観光情報、移住定住情報 イ 保守業務委託 (ア) 業務内容：「しまだのおしごと」の保守 (イ) 委託業者：NPO法人クロスメディアしまだ (ウ) 委託料：370,600円（平成30年度：678,240円） ウ 事業実績 (ア) 延訪問数：6,333件 (イ) サイトユーザー：4,768人 (ウ) ページビュー数：12,881回</p> <p>(3) 志太3市合同企業ガイダンス2020 島田市・藤枝市・焼津市の3市合同で大学生（既卒を含む。）を対象にした合同就職説明会（企業ガイダンス）を開催した。 ア 事業主体：志太3市合同企業ガイダンス実行委員会 イ 会場：静岡県武道館（藤枝市） ウ 開催日：令和元年5月24日 エ 島田市負担金：350,000円（総事業費3,008,917円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>参加企業数（うち市内企業）(社)</th> <th>参加者（うち採用者）(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元</td> <td>59 (13)</td> <td>83 (12)</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>67 (13)</td> <td>100 (12)</td> </tr> </tbody> </table>				事業名	実施日	開催内容	若者就労支援セミナー	令和元年11月16日	就労に悩みを持つ若者とその支援者を対象に、業界研究会を実施した。（参加者：8人）	企業見学会	令和元年12月5日	若者の企業見学会を実施した。（参加者：18人）	年 度	参加企業数（うち市内企業）(社)	参加者（うち採用者）(人)	元	59 (13)	83 (12)	30	67 (13)	100 (12)
事業名	実施日	開催内容																				
若者就労支援セミナー	令和元年11月16日	就労に悩みを持つ若者とその支援者を対象に、業界研究会を実施した。（参加者：8人）																				
企業見学会	令和元年12月5日	若者の企業見学会を実施した。（参加者：18人）																				
年 度	参加企業数（うち市内企業）(社)	参加者（うち採用者）(人)																				
元	59 (13)	83 (12)																				
30	67 (13)	100 (12)																				
3 雇用促進・就労支援事業	<p>(1) 高齢者雇用促進経費 高齢者の就業機会の確保と生きがいの充実を図るため、高齢者の労働能力活用事業等を行う（公社）島田市シルバー人材センターに対し、補助金を交付した。</p>																					

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明							
-------	---------------	--	--	--	--	--	--	--

島田市シルバー人材センターの事業状況

年 度	交付金額(円)	登録会員(人)			受託件数 (件)	実人数 (人)	延人数 (人)	契約金額 (千円)	就業率 (%)
		男	女	計					
元	13,036,000	458	372	830	3,425	720	92,336	380,028	86.9
30	12,238,000	476	371	847	3,552	732	94,015	405,643	86.4

(2) 企業内子育て環境アップ事業

育児休業を取得した市内在住の男性労働者とその労働者を雇用する市内事業所に対し、奨励金を交付した。
交付状況

年 度	対象者	件数(件)	交付金額(円)
元	男性労働者	5	400,000
	事業所	1	100,000
30	男性労働者	4	150,000
	事業所	1	50,000

(3) U I J ターン就職促進事業

島田市・藤枝市・焼津市の3市合同で首都圏の学生や若手人材を対象に、U I J ターン就職を促進させる事業を実施した。参加した学生からは、Uターンすることの良さや自分の知らなかった業界も知ることができ新しい発見がたくさんあったなどの声が聞かれた。

ア 事業主体：志太3市連携U I J ターン就職促進協議会

イ 島田市負担金：1,500,000円（総事業費：6,848,089円）

事業名	概 要	実績等
業界研究会&インターンシップ交流会(7月)	インターンシップを実施する企業を集め、学生・保護者を対象に業界研究兼インターンシップ交流会を開催した。 会場：プラザおおるり（島田市）	参加企業：18社+市役所 参加者：学生23人 保護者1人
リクルート・ミーティング(学生と企業の交流会)(9月)	企業の採用担当者と学生が自由に話し合える交流会を開催した。 会場：シグマキャリアステーション（静岡市）	参加企業：6社 参加者：学生6人
グループディスカッションセミナー(11月)	湖西市と共催で愛知学院大学の学生を対象にグループディスカッションの練習会と企業との交流会を開催した。 会場：愛知学院大学（愛知県名古屋市）	参加企業：8社（うち湖西市2社） 参加者：学生15人
リクルートスタディオン Xmas(学生と企業の交流会)(12月)	しずおかジョブステーションのセミナーに合わせ、企業の採用担当者と学生が自由に話し合える交流会を開催した。 会場：シグマキャリアステーション（静岡市）	参加企業：6社 参加者：学生7人
集団面接練習・交流会(2月)	首都圏の学生を対象に集団面接の練習会と企業との交流会を開催した。 会場：静岡U・I ターン就職サポートセンター（東京都目黒区）	参加企業：6社 参加者：7人
集団面接練習&企業採用担当との交流会(2月)	湖西市と共催で愛知学院大学の学生を対象に集団面接の練習会と企業との交流会を開催した。 会場：愛知学院大学（愛知県名古屋市）	参加企業：8社（うち湖西市2社） 参加者：学生61人
業界研究会(2月)	企業と学生の交流する場を設け、業界を研究する交流会を開催した。 会場：E B i S 3 0 3（東京都渋谷区）	参加企業：20社 参加者：学生26人

※事業費は3市の負担金と県の助成金による（負担金：1,500,000円/各市）

6 款

農 林 業 費

1 項 農業費

2 項 林業費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
6款 農林業費	決算額 1, 177, 884, 993円
1項 農業費	決算額 933, 349, 253円
1目 農業委員会費	決算額 17, 168, 249円

1 委員報酬

農業委員等 33人

平成28年度に農業委員会等に関する法律が改正され、公選制が廃止された。新制度による組織については、農業委員は市長が任命し、新設された農地利用最適化推進委員は、農業委員会が委嘱することとなった。

農業委員会は、審議機関としての役割だけにとどまらず、農地利用の最適化や農業施策推進の役割を担っており、地域農業の振興を図るため、農地パトロールなどの現地調査や地域懇談会等への出席、各種研修会及び先進地視察等へ参加した。

(1) 委員の構成

任期：平成29年10月1日～令和2年9月30日 (単位：人)

区 分	農業委員	農地利用最適化推進委員	合 計
人 員	19	14	33

(2) 会議の開催状況

(単位：回)

年度	現地調査会	総 会	臨時総会	合 計
元	12	12	1	25
30	12	12	1	25

(3) 農地等の処理状況

区 分	年 度	件数(件)	面 積(m ²)
農地法第3条	元	37	69,458.84
	30	46	146,246.00
農地法第3条の3届出	元	120	433,237.47
	30	168	674,927.68
農地法第4条	元	28	8,833.27
	30	28	7,540.93
農地法第5条	元	118	108,675.70
	30	133	91,185.09
農地法第18条	元	33	44,269.00
	30	38	45,157.00
許可取消願	元	1	144.00
	30	3	1,719.00
申請取下願	元	0	0.00
	30	0	0.00
事業計画変更	元	21	4,897.32
	30	22	6,260.70
転用確認	元	57	23,017.27
	30	100	47,062.98
公共転届出	元	24	13,496.37
	30	21	9,176.08
畑作転換	元	5	4,045.32
	30	22	14,611.00
非農地証明	元	10	5,238.38
	30	11	2,828.85
非農地判断	元	18	23,807.00
	30	12	17,598.00

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
農地法第3条 買受適格証明	元	0	0.00
	30	0	0.00
農地法第5条 買受適格証明	元	0	0.00
	30	0	0.00
農業用施設証明	元	2	190.52
	30	8	913.76
相続税及び贈与税 の納税猶予証明	元	0	0.00
	30	0	0.00
農地転用許可済証明	元	28	3,945.48
	30	10	2,549.00

(4) 主な研修会等

実施日	内 容	会場及び参加者数
令和元年8月30日	志太地区農業委員会協議会全員研修会 講演 「誰にも必要な相続対策」 講師 (一社) 全国農業会議所 相談員 原 修吉 氏	藤枝市 駅南図書館 27人
令和元年8月23日 令和元年8月26日	農地利用最適化推進研修会(静岡県農業会議主催) 人・農地プランの実質化について 講演 「地域の合意形成を図るために」 講師 全国農業会議所 相談員 澤畑 佳夫 氏 ※日程の関係上、2日に分かれて出席した。	袋井市(令和元年8月23日) メロープラザ 静岡市(令和元年8月26日) 男女共同参画センターあざれあ 合計27人
令和元年10月28日	志太地区農業委員会協議会代表農業委員視察研修 ①テーマ「女性の活躍と次世代担い手の育成への取組」 講師 (株)カクト・ロコ 代表 野末 信子 氏 ②テーマ「静岡県立農林大学校の現状について」 講師 静岡県立農林大学校講師	視察先: ①浜松市北区 (株)カクト・ロコ ②磐田市 静岡県立農林大学校 12人
令和2年1月30日	農業委員会視察研修会 ①CoCoChi 「放置竹林の解消と現在の取組について」 ②(株)やまも満寿多園 「事業内容、取組について」	視察先: ①浜松市西区 CoCoChi ②御前崎市 (株)やまも満寿多園 24人

2 農業委員会事務費

(1) 広報誌発行

農業委員会だより「どうだん」14号を発行し、新規就農者の紹介のほか、農業委員会組織等の周知を図った。

(2) 国有農地の状況

県からの委託により、国有農地の管理を行った。

地区名	貸付地		未貸付地		合 計	
	筆数(筆)	面積(m ²)	筆数(筆)	面積(m ²)	筆数(筆)	面積(m ²)
島 田	23	5,761.00	51	9,907.00	74	15,668.00
金 谷	—	—	1	1,683.00	1	1,683.00
合 計	23	5,761.00	52	11,590.00	75	17,351.00

※川根地区は対象国有農地なし

3 農業委員会活動費

(1) 農地流動化推進事業

認定農業者等へ農地の集積を図るため、農家からの申し出を調整して、農地の利用集積を促進した結果、担い手への集積率が2.2%増加した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

ア 農用地利用集積事業

区 分	年 度	件数(件)	面 積(m ²)
所有権移転	元	12	19,561.00
	30	9	17,927.00
賃貸借、使用貸借	元	287	493,546.67
	30	324	536,707.95

年 度	面積 (ha)	集積率 (%)
元	1,331	42.7
30	1,311	40.5

イ 農地利用状況調査（農地パトロール）等

農地の利用状況を調査するため、市内を18地区に分けた農地パトロール等を実施した。遊休農地については、農地所有者等の利用意向を確認し、農地中間管理機構への貸出希望を報告するとともに、耕作者の斡旋による再開や草刈等の指導を行い、28 a の農地が再生された。また、山林化し再生困難と見込まれる土地については、238 a の農地を非農地判断した。

年 度	班編成によるパトロール実施日	遊休農地意向調査筆数	意向調査面積(m ²)
元	令和元年6月11日～令和元年9月5日(19回)	208	123,806.00
30	平成30年8月20日～平成30年9月4日(18回)	49	23,706.00

(2) 農業者年金基金受託事業

適確な年金受給を図るため、経営移譲年金・老齢年金受給予定者に対する指導を行うとともに、制度の普及推進を図るため、加入対象者に戸別訪問を実施し、制度説明及び加入推進を行った。その結果、令和元年度の新規加入者が1人増加した。

(単位：人)

年 度	新 制 度		旧 制 度		
	全加入者 (待期者含む)	受給者	待期者	受給者	
				経営移譲	老 齢
元	45	56	18	269	172
30	51	51	24	277	172

2目 農業総務費 決算額 166,789,195円

1 農業総務事務費

(1) 農政協力委員

各地区から推薦された136人を農政協力委員として委嘱し、農政情報の周知及び農林業センサスの調査協力を依頼することにより、農林行政の円滑な運営及び地域農業の振興が図られた。

農政協力委員会開催

開催日	内 容
令和元年7月24日	委嘱状交付 農林業関係の主要事業について 経営所得安定対策について 人・農地プランの策定について 農林業センサスの調査協力について

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
3目 農業振興費	決算額	84,235,392円

1 農業振興事業

(1) 農業環境保全事業

環境保全型農業直接支払補助金

島田市環境保全型農業推進協議会を通じて補助金を交付したことにより、有機農業を推進し、付加価値のある農産物の生産及び環境保全に資する営農活動の実施が図られた。

年度	対象活動	交付件数(件)	対象面積(a)	補助額(円)			
				補助額	補助額内訳		
					国補助金	県補助金	市補助金
元	有機農業	26	3,651	2,920,800	1,460,400	730,200	730,200
30	有機農業	26	3,445	2,756,000	1,378,000	689,000	689,000

(2) 農業制度資金利子補給金

ア 農業経営基盤強化資金利子助成金

認定農業者が行う経営改善に向けた取組（農地取得、ハウス等の施設整備、乗用型摘採機の導入等）を支援するため、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の借入者に対して利子助成を行ったことにより、農家の投資に係る負担の軽減が図られた。

件数(件)	利子助成額(円)
7	591,426（うち県補助金 295,711）

イ 農業基盤整備促進事業融資資金利子補給金

農業基盤整備促進事業（防霜施設の更新）において、防霜施設組合が融資機関から分担金として借り入れた資金の利子補給を行ったことにより、実施主体の負担軽減が図られた。

件数(件)	利子補給額(円)
平成25年度事業分	22 899,517

(3) 地域農産物消費拡大事業

ア 朝市グループ等の地産地消関係団体による地産地消推進連絡会を開催し、各団体の活動状況の情報交換等を行ったり、野菜栽培講習会を開催することにより、地産地消の推進が図られた。なお、野菜栽培講習会は例年2回開催していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、2回目の開催を中止した。

事業名	開催日	内 容	出席者
野菜栽培講習会	令和元年8月3日	季節の野菜の栽培方法	46人
地産地消推進連絡会	令和元年8月7日	地産地消イベント計画、活動状況の情報交換等	13団体

イ 島田市農業祭実行委員会補助金

朝市グループ、島田市茶業振興協会、島田市農業経営振興会等で構成される島田市農業祭実行委員会に補助金を交付し、農業祭を島田産業まつりの中で開催した。地産地消活動を推進するとともに、市内産の農産物や加工品等をPRし、販売することができた。

開催日：令和元年11月9日、10日

出店者数：11団体

開催場所：おび通り、本通三丁目、本通四丁目

団体名	事業費(円)	補助額(円)
島田市農業祭実行委員会	176,000	88,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(4) 水田農業経営所得安定対策推進事業

農業経営の安定と国内生産力の確保により、食料自給率の向上を図るため、水田農家へ事業の推進を行った。
また、米の生産調整を推進するため、作付面積目安の公表を行った。

交付金名	交付件数(件)	交付面積(a)	【参考】 交付額(円)
水田活用の直接支払交付金	34	2,312	6,623,995

※交付金は、国から農業者へ直接交付されている。

米の需要量目安(t)	作付面積目安 A(ha)	生産確定面積 B(ha)	作付面積目安に対する作付率 B/A(%)
2,569	485.6	515	106.05

※作付面積目安は、需要量目安から10a当たりの平均収穫量(529kg/10a)を用いて換算した。

※生産確定面積は、農林水産関係市町村別統計を参照した。

(5) 農業次世代人材投資事業

次世代を担う農業者を支援するため、農業経営を開始した青年就農者に交付金を交付したことにより、経営開始直後の新規就農者を支え、就農後の定着及び経営力の向上が図られた。

件数(件)	給付額(円)	内訳
7	10,788,904 (うち県補助金 10,788,904)	1,038,904円×1件 1,500,000円×5件 2,250,000円(夫婦)×1件

(6) 荒廃農地再生・集積促進事業

荒廃農地等の解消及び有効利用を図るため、農業者や農業者が組織する団体等が、荒廃農地等を借り受けて営農を再開するために行う再生作業や土壌改良等に対して補助金を交付したことにより、荒廃農地の再生を通じて農地集積による規模拡大が図られた。

地区名	総事業費(円)	負担区分(円)			再生利用計画の概要	解消面積(a)
		県費補助金	市補助金	自己資金		
東光寺	1,278,750	581,250	581,000	116,500	荒廃した茶園を再生し、新たに茶を栽培する。	27.50
神座	473,000	215,000	215,000	43,000	荒廃した水田・果樹園を再生し、みかんを栽培する。	20.01
合計	1,751,750	796,250	796,000	159,500		47.51

2 農業経営基盤強化促進対策事業

(1) 担い手育成支援事業

平成26年度に認定した農業者22件について、再認定手続の案内、訪問・面接、計画作成支援を行った結果、18件を再認定した。また、新規に5件を認定し、認定農業者数を1件増やすことができた。

(単位：件)

年 度	認定件数	年度末現在の認定農業者数
元	23	385
30	78	384

※認定期間=5年間

(2) がんばる認定農業者支援事業

担い手である認定農業者の経営改善計画の目標達成に向けた取組に対し、補助金を交付したことにより、生産性の向上やコストの削減が図られた。

件数(件)	総事業費(円)	補助額(円)	内 容
34	89,956,778	19,875,000	乗用型茶摘採機、ラジコン動力噴霧器の購入等

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
(3) 農地中間管理事業	農地中間管理機構を通じた貸借により、担い手へ農地の集積が図られた。(貸付面積10.6ha) なお、農地を貸し付けた地域や個人に対する協力金(機構集積協力金)は、交付要件を満たすものがなかった。				
3 地域農林業支援事業					
(1) 中山間地域等直接支払事業	農業の生産条件が不利な中山間地域等における農業生産活動を継続していくため、協定を締結した集落に対し、交付金を交付したことにより、農地の保全が図られた。				
	対象地区	協定締結面積(m ²)	交付額(円)	集落数	参加農業者数(人)
	島田地区	283,596	2,055,031	7	71
	金谷地区	357,305	3,287,200	11	87
	川根地区	296,843	2,465,212	7	71
	合 計	937,744	7,807,443	25	229
4 農業振興施設管理経費					
(1) 川根農産物加工体験施設管理経費	建築後、27年が経過した施設の雨漏り修繕を実施したことにより、施設の長寿命化が図られた。				
	(単位：円)				
	事業名	事業の概要	事業費	備 考	
	さくら茶屋屋根改修工事	既存屋根の改修工事(カバー工法)	1,287,000	工事請負費 1,287,000 (有)シモ建築	
(2) 施設利用状況	伊久身農産物加工体験施設やまゆりは、平成10年度に静岡県が事業主体となり、中山間地域総合整備事業により整備され、平成11年4月に開館した。建物は、平成12年3月に静岡県から島田市に無償譲渡され、地元住民が出資する農事組合法人いくみが主体となって運営していたが、同法人は高齢化、後継者不足及び収益の悪化により令和2年3月31日をもって解散した。それに伴い、当施設は、営業を一時休止することになった。				
	(単位：人)				
	施設名	令和元年度	平成30年度	事業者	
	伊久身農産物加工体験施設やまゆり	12,477	12,253	農事組合法人いくみ	
	菊川の里会館	13,769	15,703	菊川の里会館管理運営委員会	
	ささまふれあいの里	690	564	ささまふれあいの里管理運営組合	
	笹間農村公園	1,442	2,009	企業組合くれば	
	合 計	28,378	30,529		
5 畜産振興事業					
(1) 大井川肉用牛枝肉共励会	家畜の改良増殖の推進及び飼養管理技術の向上を図るため、藤枝市と合同で大井川枝肉品評会を開催し、優秀な出品牛を表彰したことにより、畜産農家の飼養意欲の向上が図られた。				
	名 称	開催日	出品内容		
	大井川肉用牛枝肉共励会	令和元年10月7日	肉牛の部 14頭出品(うち市内6頭)		
(2) 家畜防疫事業	畜産経営において死亡した家畜の飼養者に対して補助金を交付したことにより、死亡獣畜の適切な処理が図られた。				
	年 度	補助金額(円)	内 訳		
	元	159,750	成牛6頭 子牛2頭		
	30	245,750	成牛8頭 子牛5頭		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
6 農業振興事業（繰越明許）				
(1) 被災農業者向け経営体育成支援事業（繰越明許）	平成30年10月の台風により被災した農業用ハウス等の撤去、再建及び修繕費用を補助したことにより、農業経営の継続が図られた。			
	負担割合：【再建】国1/2、県2/10、市2/10 【撤去】国3/10、県3.5/10、市3.5/10			
	件数(件)	補助対象事業費(円)	補助額(円)	内容
	3	22,156,794	15,040,000 (財源内訳) 国補助金 6,298,000 県補助金 4,371,000 市補助金 4,371,000	ハウスの撤去、再建、修繕 茶工場の修繕（屋根・シャッター）
4目 茶業振興費	決算額	188,620,010円		
1 茶業推進事業				
(1) 茶業振興事業				
ア 島田市茶業振興協会補助金	当市の基幹作物であるお茶の振興を図るため、島田市茶業振興協会に対して補助金を交付した。同協会及び同島田支部・金谷支部・川根支部は、茶品評会等の開催による生産技術の向上を図るとともに、茶感謝祭等の開催や県内外での各種催事及び海外見本市出展などの宣伝活動等を行い、島田茶、金谷茶及び川根茶の声価高揚と消費拡大が図られた。（令和元年度補助金 12,000,000円）			
(イ) 島田市茶業振興協会事業実施状況				
事業区分	事業の概要		事業費(円)	
宣伝広報及び良質茶生産対策費	<ul style="list-style-type: none"> ・献茶式、祈願祭、茶感謝祭の実施 ・茶審査会の実施 令和元年8月23日 かなや会館 出品数：普通煎茶15点、深蒸し煎茶26点 ・茶業大会の実施 令和2年1月31日 夢づくり会館 参加者146人 		1,541,690	
事業助成費	<ul style="list-style-type: none"> ・茶品評会出品者支援 全国茶品評会9件、関東ブロック茶の共進会2件 静岡県茶品評会4件 ・研究活動等助成 消費拡大等活動に要する経費の助成 件数：12件 ・島田市茶手揉保存会各支部への助成 ・消費拡大宣伝事業 かすみがうらマラソン等での呈茶及び販売 しまだ大井川マラソン大会賞品提供 新婚カップル急須等贈呈 贈呈件数：265組 		4,136,016	
支部活動費	・島田支部、金谷支部、川根支部への交付金		4,100,000	
緑茶化計画推進費	<ul style="list-style-type: none"> ・緑茶化計画関連ツール製作（紙コップ等） ・海外見本市等出展支援 3件 		1,864,303	
事務局費	・事務消耗品費、会議資料作成費、郵便料等		358,027	
合 計			12,000,036	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(イ) 支部活動状況

支部名	主要事業の概要	事業費(円)
島田支部	良質茶生産事業 ・品評会（荒茶、仕上茶）奨励事業 ・島田茶業青年団補助金 消費拡大宣伝事業 ・新茶呈茶サービス（市役所）、ばらの丘フェスタ、御前崎港ポートフェスタ、野田市産業祭、しまだ大井川マラソンinリバティ、島田産業まつりでの呈茶、販売等 ・学校給食用茶、寿茶贈呈 ・一煎茶パック等各種キャンペーン用茶葉提供 ・お茶の淹れ方教室 小学校8校、高等学校1校、市役所 島田茶宣伝広報事業 ・広告塔（銅像2、看板1）の管理 ・宣伝用資材作成 島田茶効能チラシ、島田茶封筒、封筒印刷費、一煎茶用茶袋、えい茶いくんクリアフォルダー、のぼり旗ほか ・T-1グランプリ in島田 参加者：74人	7,303,584
金谷支部	良質茶産地事業 ・仕上茶品評会（協賛） 出品数：40点 消費拡大宣伝事業 ・御前崎港ポートフェスタ、しまだ大井川マラソンinリバティ、金谷文化産業祭、ひみ食彩まつり（富山県氷見市）での呈茶、販売等 ・学校給食用茶贈呈 ・お茶の淹れ方教室 小学校2校 金谷茶宣伝広報事業 ・金谷茶パンフレット、金谷茶PR用シール、金谷茶娘アルミ袋、金谷茶娘紙袋、一煎茶用茶袋等の作成、配布 ・T-1グランプリ in金谷 参加者：17人	2,948,679
川根支部	消費拡大宣伝事業 ・しまだ大井川マラソンinリバティ、かわさき市民祭りでの呈茶、販売等 ・学校給食用茶、川根中学修学旅行生PR用茶贈呈 川根茶宣伝広報事業 ・一煎茶用茶袋作成 ・T-1グランプリ in川根 参加者：13人	3,043,367

イ 茶改植等事業費補助金

茶樹の改植及び新植を実施した者に対して補助金を交付したことにより、茶樹の若返りを促進し、生産基盤の強化が図られた。

※平成30年度からは、国の採択を受けたものについて、国の補助金額の1割を付増し交付している。

年度	改植支援				新植支援			
	件数 (件)	実施面積 (㎡)	市補助金額 (円)	国補助金額 (円) ※参考	件数 (件)	実施面積 (㎡)	市補助金額 (円)	国補助金額 (円) ※参考
元	38	28,936	439,827	4,398,272	4	1,399	16,788	167,880
30	27	31,560	479,712	4,797,120	3	1,586	19,032	190,320

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

ウ 茶海外輸出支援事業補助金

茶の海外輸出に取り組む者に対して補助金を交付したことにより、輸出を促進し、新たな茶の消費拡大が図られた。

年度	有機JAS認定経費補助金		残留農薬検査経費補助金		有機JAS取組茶園奨励金		
	件数(件)	補助金額(円)	件数(件)	補助金額(円)	件数(件)	面積(a)	補助金額(円)
元	0	0	3	106,250	6	273.31	3,279,720
30	2	90,000	3	150,000	2	273.00	3,276,000

エ 茶園集積推進事業補助金

農地中間管理機構から借り受けた茶園で茶園改良等の事業を行った者に対し、島田市担い手育成総合支援協議会を通じて補助金を交付したことにより、茶園集積が促進され、茶業経営の効率化が図られた。

年度	交付件数(件)	実施面積(a)	補助金額(円)
元	21	531	1,327,500
30	19	539	1,347,500

(2) 茶販売促進事業

島田市のお茶の消費拡大及び生産者が販売を行うことによる販路拡大を目的として、島田市茶業振興協会及び島田市農業経営振興会の会員が、首都圏商業施設等において茶や農産物の販売を行った。定期的な開催により、リピーター確保につながり、販路拡大が図られた。

	開催日	開催場所	参加者(人)	売上金(円)	事業費(円)
第1回	令和元年9月11日	NEC玉川事業所内催事場(神奈川県)	7	123,300	22,662
第2回	令和元年12月23日	NEC玉川事業所内催事場(神奈川県)	10	186,660	12,580
第3回	令和2年1月18日～19日	アピタ長津田店(神奈川県)	4	250,900	62,764
第4回	令和2年2月8日～9日	アピタ長津田店(神奈川県)	4	159,250	64,273

(3) 茶生産施設等整備事業

ア 産地パワーアップ事業費補助金

農産物処理加工施設の整備及び農業用機械のリース導入に対して補助金を交付したことにより、収益性の高い産地形成の推進が図られた。

事業主体(地区名)	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
Matcha Organic Japan(株) (鍋島)	農産物処理加工施設整備(茶) 649.196 m ² 碾茶加工整備一式	225,557,780	96,705,000 (財源内訳) 県支出金 96,705,000
個人農業者 (横岡)	乗用型摘採機 1台 生葉運搬用コンテナ 1台 リース導入	8,498,400	3,555,000 (財源内訳) 県支出金 3,555,000
個人農業者 (竹下)	乗用型摘採機 1台 リース導入	7,025,000	3,080,000 (財源内訳) 県支出金 3,080,000
個人農業者 (大代)	乗用型摘採機 1台 リース導入	9,191,800	3,925,000 (財源内訳) 県支出金 3,925,000

イ 中山間地域農業振興整備事業費補助金

茶仕上機導入に対して補助金を交付したことにより、茶の品質向上及びコスト軽減などが図られた。

事業主体(地区名)	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)
静香茶農業協同組合 (川根町身成)	茶仕上機及び付帯施設一式	28,050,000	8,500,000 (財源内訳) 県支出金 8,500,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
2 世界農業遺産推進事業	世界農業遺産に認定された「静岡の茶草場農法」の体験ツアーを実施することで、市内外の参加者へ茶草場農法のPRを行い、実践者に対する支援者の創出が図られた。				
	実施日	内容	参加者(人)	事業費(円)	
	第1回	令和元年11月16日	茶草場農法の体験(草刈り、粉碎作業、畝間への草敷き等)	6	32,000
	第2回	令和2年2月1日	お茶作り体験(茶園見学、お茶の収穫体験、寒茶作り体験等)	19	52,000
3 茶業推進事業 (繰越明許)					
(1) 茶生産施設等整備事業 (繰越明許)					
ア 静岡空港隣接賑わい空間創生事業	農産物処理加工施設の整備に対して補助金を交付したことにより、生産性の向上及び省力化が図られた。				
	事業主体(地区名)	事業内容	事業費(円)	補助金額(円)	
	湯日第一茶農業協同組合(湯日)	トラックスケール設置 受入コンテナ設置 事務所建替	116,500,000	53,287,000 (財源内訳) 県支出金 53,287,000	
5目 土地改良費	決算額	455,598,707円			
1 農業農村整備事業	農業用排水施設及び農道の整備を実施し、施設の機能が向上したことにより、円滑な農作業が行えるようになり、農村の振興及び農業経営の安定が図られた。				
(1) 農業用排水施設整備事業					
ア 県単独補助事業	(単位：円)				
	事業名	事業の概要	事業費	備 考	
	旧初下横井西水路 改修工事 (阪本地区)	水路整備工事 施工延長 L=54.5m 水路工 L=54.5m	(財源内訳) 8,140,000 県支出金(農村整備) 2,713,000 一般財源 5,427,000	工事請負費 8,140,000 (株三成)	
(2) 農道整備事業					
ア 県単独補助事業	(単位：円)				
	事業名	事業の概要	事業費	備 考	
	蓬萊橋上部工架替工事 (南町地先)	農道整備工事(橋梁) 施工延長 L=19.8m 上部架替 2径間	(財源内訳) 17,600,000 県支出金(農村整備) 5,867,000 一般財源 11,733,000	工事請負費 17,600,000 (株丸紅)	
	農道中山線改良工事 (川根町身成地区)	農道整備工事 施工延長 L=112.3m 防護柵工 L=34m 舗装工 A=362㎡	(財源内訳) 5,500,000 県支出金(農村整備) 2,750,000 市債(過疎債) 2,700,000 一般財源 50,000	工事請負費 5,500,000 高橋建設(株)	

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
イ 国庫補助事業		(単位：円)	
事業名	事業の概要	事業費	備 考
蛭川農道改良工事 (落合地区)	農道整備工事	66,337,267	工事請負費
	施工延長 L=445.1m W=4.0m	(財源内訳)	65,003,400
	道路工 L=183m	県支出金(国費)	(株)アーク東海
	排水路工 L=183m	32,500,000	用地費 1,213,350
	舗装工 A=1,860㎡	一般財源	登記委託料 120,517
	用地取得(田) A=242.67㎡	33,837,267	
	登記委託料一式		

2 農業施設補修事業

(1) 農業施設補修事業

農道等の補修工事及び崩土除却や小規模な修繕工事等を行い、土地改良施設が安全で円滑に利用できるよう適切な維持管理に努めた。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備 考
農業施設補修事業	阪本地内農道舗装工事	2,586,600	工事請負費 2,586,600
	施工延長 L=114.8m		(株)三成
	舗装工 A=547㎡		
	蓬萊農道舗装工事	2,924,640	工事請負費 2,924,640
	施工延長 L=170m		(株)丸紅
	舗装工 A=572㎡		
その他小規模補修工事	6,435,500	工事請負費 6,435,500	
	11件		
	修繕料 23件	11,128,756	修繕料 5,688,770
	役務費 10件		役務費 1,089,726
	原材料支給 27件		原材料費 4,350,260
	合 計	23,075,496	工事請負費 11,946,740
			修繕料 5,688,770
			役務費 1,089,726
			原材料費 4,350,260

(2) 多面的機能支払交付金事業

農業・農村地域の有する水源の涵養、自然環境の保全など多面的機能の維持・発揮を図るため、13団体が実施する農地保全活動(草刈り、水路の泥上げ、農道補修等)に対し支援を行い、地域資源の適切な保全管理を図った。

	地区名	組織の名称	協定面積(ha)		交付額(円)	事業の成果
			合計	内訳		
1	東町	東町水環境委員会	36.00	田 36.00	1,728,000	地域資源である農業用施設や農村環境を守る地域活動として、延べ154日の草刈りが実施された。
2	抜里	抜里エコポリス	38.50	田 0.40 畑 38.10	1,192,680	
3	葛籠	葛籠の環境を保全する会	6.80	畑 6.80	209,440	
4	神座・鶴網	神座鶴網環境美化の会	73.00	田 8.00 畑 65.00	3,919,056	
5	大草	大草の里を守る自然に優しい会「グラン・グラス20」	25.30	田 17.00 畑 8.30	1,071,640	
6	湯日	湯日美里会	280.00	畑 280.00	13,148,800	

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
7	越地	越地 環境保全の会	3.60	田 3.60	172,800
8	尾川	尾川・緑の里山保全の会	10.35	田 7.50 畑 2.85	488,640
9	東光寺	東光寺の郷を愛でる会	15.00	田 2.00 畑 13.00	555,200
10	相賀	おおか美土里の会	27.90	田 11.90 畑 16.00	1,165,640
11	上野田	アグリ上野田	15.00	田 10.00 畑 5.00	712,000
12	金谷	金谷広域協定運営委員会	269.00	畑 269.00	10,211,240
13	初倉	初倉牧之原広域協定	230.00	畑 230.00	8,730,800
合 計			1,030.45	田 96.40 畑 934.05	43,305,936 (財源内訳) 県支出金 32,479,452 繰入金(水と緑のふるさと基金) 3,500,000 一般財源 7,326,484

3 農業施設管理費

(1) 牧之原用水基幹水利施設管理経費

国営牧之原農業水利事業が平成9年度に完了し、平成10年度から5市（島田市、掛川市、御前崎市、菊川市、牧之原市）で、ポンプ設備の整備補修等の基幹水利施設管理業務について、牧之原畑地総合整備土地改良区に委託している。この管理事業の代表市である島田市は、補助金申請や各市からの負担金徴収事務を行い、事業の円滑な推進を図っている。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備 考
牧之原地区土地改良基幹水利施設管理事業 (契約期間 平成31年4月1日～ 令和2年3月31日)	補助金申請及び 負担金徴収事務	(財源内訳) 県支出金 26,544,000 他市負担金 14,036,000 一般財源 3,660,000	委託料 44,240,000

(2) 大代川農地防災ダム管理経費

大代川沿岸の農地を大規模な災害から守るため、県の事業により昭和43年に防災ダムが建設された。県より管理の委託を受け、農地防災ダムの機能に支障を来たすことがないように、適正な維持管理を行った。

(単位：円)

事業名	事業費	備 考
堆砂量調査業務委託	1,848,000	委託料 1,848,000 (株)F B J コンサルタント
P C B 塗膜含有量調査業務委託	1,100,000	委託料 1,100,000 大鐘測量設計(株)
テレメーター装置保守点検業務委託	2,280,520	委託料 2,280,520 日興通信(株)
機械設備保守点検業務委託	1,566,000	委託料 1,566,000 オータ機工(株)
情報処理システム保守点検業務委託	1,705,000	委託料 1,705,000 協立電機(株)

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
排砂工事	11,905,300	工事請負費 池村建設(株)	11,905,300
事務費	1,112,435		
合 計	21,517,255	委託料 工事請負費 事務費	8,499,520 11,905,300 1,112,435
	(財源内訳)		
	県支出金	10,767,000	
	一般財源	10,750,255	

(3) 橋りょう点検事業

農道橋りょうの現況を把握し、適切な維持管理を行うため、橋りょう点検を実施した。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備 考
農道橋梁点検診断業務委託	橋梁点検診断 6橋	3,817,000 (財源内訳) 一般財源 3,817,000	委託料 3,817,000 服部エンジニア(株) 島田事務所

4 土地改良区助成事業

(1) 大井川用水国営造成施設管理体制整備促進事業負担金

国営造成施設の改良、修繕及び維持管理のため、関係5市町（島田市、藤枝市、焼津市、牧之原市、吉田町）が大井川土地改良区に支援を行い、安定的な農業用水の確保を図った。島田市は代表市となり、補助金の申請、負担金の徴収等事務処理を行った。

事業名	事業の概要	事業費(円)
大井川用水国営造成施設管理体制整備促進事業	補助金申請及び負担金徴収事務	9,756,000 (財源内訳) 県支出金 4,878,000 他市負担金 4,084,252 一般財源 793,748

(2) 大井川土地改良区負担金

大井川用水整備に係る国営・県営事業の償還及び土地改良区の運営、施設の維持管理の支援を行い、安定的な農業用水の確保を図った。

(単位：円)

名 称	令和元年度	平成30年度
大井川土地改良区経常経費負担金	17,065,420	17,231,190
大井川用水整備県営事業償還金	3,034,164	3,108,162
大井川用水整備（二期）国営事業償還金	847,740	847,740
ごみ処理費用負担金	0	360,000
合 計	20,947,324	21,547,092

(3) 牧之原畑総土地改良区負担金

牧之原畑地総合整備に係る県営事業（島田・金谷地区）の償還及び土地改良区の運営、施設の維持管理の支援を行い、安定的な農業用水の確保を図った。なお、令和元年度は国営造成土地改良施設整備事業の完了に伴い、市が負担する償還金の繰上償還を行った。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(単位：円)

名 称	令和元年度	平成30年度
牧之原畑地総合整備土地改良区経常賦課金負担金	18,673,000	17,427,000
牧之原畑地総合整備土地改良区県営事業償還金負担金	46,167,989	74,510,296
牧之原地区国営改良事業負担金繰上償還分	47,825,471	0
農地・農業用水路等資源保全管理推進事業負担金	90,000	92,000
合 計	112,756,460	92,029,296

(4) 土地改良区等助成事業

土地改良区等の運営、施設の維持管理の支援を行い、安定的な農業用水の確保を図った。

(単位：円)

団 体 名	令和元年度	平成30年度
金谷土地改良区	4,700,000	4,700,000
神座土地改良区	250,000	250,000
拔里土地改良区	600,000	600,000
安間頭首工管理組合	22,000	24,000
合 計	5,572,000	5,574,000

5 空港隣接地域賑わい空間創生事業

(1) 農業振興事業（空港隣接地域賑わい空間創生事業）

空港隣接振興地域内の農道整備を実施し、施設の機能が向上したことにより、円滑な農作業が行えるようになり、農村の振興及び農業経営の安定が図られた。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備 考
仲原農道 改良工事 (南原地区)	農道整備	26,786,607	工事請負費 18,480,000
	施工延長	(財源内訳)	(株)丸紅
	L=238.3m	県支出金(空港隣接地域賑わい空	用地費 3,742,587
	W=4.5m	間創生事業費補助金) 10,312,000	補償費 3,456,156
	道路工	県支出金(農村整備) 6,160,000	登記委託料 1,107,864
	L=238.3m	一般財源 10,314,607	
舗装工			
A=1,061㎡			
用地取得 畑	A=1025.51㎡		
物件補償	N=26件		
登記委託料	一式		

6 県営農業施設整備事業負担金

(1) 県営土地改良事業負担金

県営の土地改良事業により、農業の生産性の向上を目指した生産基盤の整備及び生活環境や景観を重視した農村の総合的な整備の推進を図った。

(単位：円)

事 業 名	負担金額	事業費	事業期間
畑地帯総合整備事業 (東光寺岸地区農道整備)	4,986,000 (財源内訳) 一般財源	24,930,000	平成24年度～令和3年度
防災ダム事業 (大代ダム整備)	1,450,000 (財源内訳) 一般財源	29,000,000	平成29年度～令和3年度

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
県単独担い手育成基盤整備事業 (南原坂部地区農道整備)	6,271,162 (財源内訳) 県支出金(空港隣接地域賑わい空間創生事業費補助金) 3,135,000 一般財源 3,136,162	40,480,000	平成28年度～令和3年度
ため池等整備事業 (大谷池整備)	480,000 (財源内訳) 一般財源 480,000	9,600,000	平成28年度～令和元年度
ため池等整備事業 (釜ヶ谷池整備)	1,520,000 (財源内訳) 一般財源 1,520,000	30,400,000	平成28年度～令和3年度
合 計	14,707,162 (財源内訳) 県支出金(空港隣接地域賑わい空間創生事業費補助金) 3,135,000 一般財源 11,572,162	134,410,000	

(2) 農地中間管理機構関連農地整備事業負担金

農地中間管理機構を通じた、農地の集積・集約化による農業振興及び農業生産性の向上を目的とする基盤整備の推進を図った。

(単位：円)

事業名	負担金額	事業費
金谷地区茶園基盤整備基本設計負担金	1,500,000 (財源内訳) 一般財源 1,500,000	3,000,000

7 農業農村整備事業（繰越明許）

農道の整備を実施し、施設の機能が向上したことにより、円滑な農作業が行えるようになり、農村の振興及び農業経営の安定が図られた。

(1) 農道整備事業（繰越明許費）

ア 国庫補助事業

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備 考
蛭川農道改良工事 (落合地区)	農道整備工事 施工延長 L=179m W=4.0m 道路工 L=179m 排水路工 L=179m	24,530,200 (財源内訳) 県支出金(国費) 12,250,000 一般財源 12,280,200	工事請負費 24,530,200 (株)中林建設

6目 地籍調査費

決算額

20,937,700円

1 地籍調査事業

一筆ごとの土地所有者、地番、地目、境界、面積を調査測量した。登記簿等の更新により、今後の境界紛争を未然に防止し、公共事業に係る費用等の軽減に寄与するとともに、正確な面積による適正な課税を図る。

(単位：k㎡)

	島田地区	金谷地区	川根地区	全体
面 積 (旧市町面積)	130.95	64.33	120.42	315.70
地籍調査対象面積	118.14	50.73	116.63	285.50
登記済面積	22.21	50.73	43.40	116.34
調査実施中の換算面積	0.61	0.00	1.48	2.09

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

実施面積	22.82	50.73	44.88	118.43
進捗率（調査中面積を含む）	19.32%	100%	38.48%	41.48%

※地籍調査対象面積は、面積から国有林野、公有水面等の面積を除いた面積

※登記済面積、換算面積及び実施面積は、令和元年度までの累計数値

【補助事業内訳】

(単位：円)

地籍調査事業費		事業費内訳	
地籍調査事業費 (財源内訳)	16,784,000	測量委託料	16,500,000
国県負担金	12,588,000	島田地区 (株)フジヤマ	11,220,000
一般財源	4,196,000	川根地区 (株)松井測量設計事務所	5,280,000
		事務費等	284,000

【事業実施内容】

島田地区：地区面積 0.61 k m² 通算換算面積 0.61 k m² (内 0.00 k m²登記済)
川根地区：地区面積 2.00 k m² 通算換算面積 1.48 k m² (内 0.35 k m²登記済)
合 計：地区面積 2.61 k m² 通算換算面積 2.09 k m² (内 0.35 k m²登記済)

島田地区

(単位：Km²)

地 区	事業内容	地区面積	当年換算面積	通算換算面積
4-1地区 (道悦一丁目・阿知ケ谷・岸町・岸の各一部)	認証請求	0.18	0.00	0.18
5-1地区 (阿知ケ谷の一部)	認証準備	0.21	0.00	0.21
6-1地区 (道悦一丁目・阿知ケ谷の各一部)	閲覧	0.10	0.02	0.10
7-1地区 (御仮屋町・元島田・阿知ケ谷の各一部)	一筆地調査・ 細部図根測量・一筆地測量・ 原図作成・地積測定	0.12	0.12	0.12
合 計		0.61	0.14	0.61

川根地区

(単位：k m²)

地 区	事業内容	地区面積	当年換算面積	通算換算面積
3-1地区 (川根町家山の一部)	登記	0.35	0.00	0.35
4-1地区 (川根町家山の一部)	認証準備	0.41	0.00	0.41
5-1地区 (川根町家山の一部)	認証準備	0.35	0.00	0.35
6-1地区 (川根町家山の一部)	一筆地調査・細部図根測量・一筆地測量・ 原図作成・地積測定	0.36	0.21	0.33
7-1地区 (川根町家山の一部)	調査準備	0.53	0.00	0.04
合 計		2.00	0.21	1.48

※当年換算面積は、令和元年度の事業量（面積）を表す。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
2項 林業費	決算額	244,535,740円
2目 林業振興費	決算額	90,758,035円

1 委員報酬

(1) 鳥獣被害対策実施隊員（令和元年度新規事業）

事業名	事業内容	事業の成果	事業費（円）
鳥獣被害対策実施隊	農作物被害に対する新たな取組として、令和元年度に島田市鳥獣被害対策実施隊を設置。隊員による被害調査や被害地域への被害防除対策等の指導助言を実施。	活動実績件数(件) 被害調査 16 緊急対応 4 勉強会等 6	隊員報酬 55,000

2 林業振興事業

(1) 森林施業補助事業

ア 森林整備に係る補助事業（しずおか林業再生プロジェクト推進事業、森林環境保全直接支援事業、合板・製材生産性強化対策事業、森林・山村多面的機能発揮対策事業）により、間伐事業、作業道開設改良事業等の森林整備に関する事業を実施した者に対して補助金を交付することで、森林整備の促進を図った。

区 分	申請件数(件)	対象事業費(円)	補助金額(円)	事業の成果
しずプロ(間伐)	1	506,520	336,000	2.52ha
直接支援(間伐)	4	32,758,000	3,274,000	31.37ha
直接支援(作業道)	2	8,692,000	868,000	2,099m
合板・製材(間伐)	8	32,666,845	2,577,000	53.6ha
合板・製材(作業道)	3	5,914,446	591,000	2,074m
森林・山村(人工林間伐)	1	336,000	84,000	2.1ha
森林・山村(天然林間伐)	1	64,056	16,000	0.4ha
森林・山村(作業道)	1	421,501	84,200	421m
合 計	21	81,359,368	7,830,200	間伐 89.99ha 作業道 4,594m

イ 高性能林業機械導入事業を実施した者に対して補助金を交付し、林業事業者の生産性向上を図った。

区 分	導入機械	対象事業費(円)	負担区分(円)		備 考
			県支出金(国費)	事業者負担	
合板・製材(機械)	ウインチ付きグラップル1台	23,361,800	10,619,000	12,742,800	実施主体 (有)ヤナザイ
合板・製材(機械)	ウインチ付きグラップル1台	13,200,000	6,000,000	7,200,000	実施主体 (有)落合製材所
合 計		36,561,800	16,619,000		

ウ 間伐材搬出奨励事業により、間伐材の搬出を実施した事業者等に対して補助金（2,000円/m³）を交付し、森林環境の保全を図った。

事業体	事業の目的	交付金額(円)	搬出材積(m ³)
森林組合おおいがわ	林地における間伐材の搬出を支援し森林の整備及び環境保全並びに林業の振興を図る。	840,000	420
(有)落合製材所		232,000	116
(有)ヤナザイ		726,000	363
(株)特種東海フォレスト		608,000	304
合 計		2,406,000	1,203

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																																					
(2) 森林保全整備事業	<p>「森づくりS川根・NPO」が実施する搬出間伐事業や地域活性化事業に対し、林業地域振興基金を活用して補助金を交付し、森林の整備、環境保全及び林業地域の活性化を図った。</p> <p>交付額：7,000,000円</p>																																					
(3) 木材需要促進事業	<p>大井川流域産材を使用した住宅を新築した個人に対して、木材需要促進対策奨励金（金券）を交付し、大井川流域産材の需要拡大を図った。</p> <p>令和元年度交付件数・金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成30年度からの債務負担行為分</th> <th>令和元年度分</th> <th>交付合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">交 付</td> <td>件数(件)</td> <td>19</td> <td>22</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>金額(円)</td> <td>9,175,000</td> <td>10,812,000</td> <td>19,987,000</td> </tr> <tr> <td>大井川流域産材使用実績(m³)</td> <td>252</td> <td>338</td> <td>590</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和元年度受付件数・金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和元年度分</th> <th>令和2年度への債務負担行為分</th> <th>受付合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">受 付</td> <td>件数(件)</td> <td>22</td> <td>23</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>金額(円)</td> <td>10,812,000</td> <td>11,038,000</td> <td>21,850,000</td> </tr> <tr> <td>大井川流域産材使用見込(m³)</td> <td>338</td> <td>360</td> <td>698</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	平成30年度からの債務負担行為分	令和元年度分	交付合計	交 付	件数(件)	19	22	41	金額(円)	9,175,000	10,812,000	19,987,000	大井川流域産材使用実績(m ³)	252	338	590	区 分	令和元年度分	令和2年度への債務負担行為分	受付合計	受 付	件数(件)	22	23	45	金額(円)	10,812,000	11,038,000	21,850,000	大井川流域産材使用見込(m ³)	338	360	698
区 分	平成30年度からの債務負担行為分	令和元年度分	交付合計																																			
交 付	件数(件)	19	22	41																																		
	金額(円)	9,175,000	10,812,000	19,987,000																																		
	大井川流域産材使用実績(m ³)	252	338	590																																		
区 分	令和元年度分	令和2年度への債務負担行為分	受付合計																																			
受 付	件数(件)	22	23	45																																		
	金額(円)	10,812,000	11,038,000	21,850,000																																		
	大井川流域産材使用見込(m ³)	338	360	698																																		
(4) 鳥獣対策事業	<p>イノシシを中心とした有害鳥獣による農作物被害に対し、猟友会への委託による捕獲や、有害鳥獣等捕獲等報償金の交付、防護柵等の設置に対する補助金の交付などの事業を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業内容</th> <th>事業の成果</th> <th>事業費 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有害鳥獣捕獲委託</td> <td>農家からの農作物被害に対し、猟友会に有害鳥獣の捕獲を依頼</td> <td>市内25自治会からの農作物被害による捕獲依頼に応じて、各猟友会が有害鳥獣の捕獲を実施した。</td> <td>委託料 (内訳) 志太猟友会島田支所 495,000 金谷猟友会 495,000 川根町猟友会 550,000 1,540,000</td> </tr> <tr> <td>有害鳥獣等捕獲等報償金交付</td> <td>有害鳥獣等の捕獲等を行った猟友会や有志団体等に対し、報償金を交付(カモシカ個体数調整・猟期捕獲含む。)</td> <td>捕獲実績(頭・羽) イノシシ 548 ニホンジカ 112 サル 4 タヌキ 27 アナグマ 13 ハクビシン 45 カラス 9 カモシカ 13</td> <td>報償金 6,833,000</td> </tr> <tr> <td>有害鳥獣防護柵等設置事業費補助金交付</td> <td>農家又は団体が自ら講じる獣害対策について助成(防護柵・わな)</td> <td>補助実績件数(件) 防護柵 149 わな 1</td> <td>補助金 4,863,015</td> </tr> <tr> <td>有害鳥獣防除資材貸出</td> <td>獣害に対して捕獲や威嚇を行う場合、おり等の資材を貸与</td> <td>貸出実績件数(件) 捕獲おり 4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鳥獣被害防止対策事業費補助金交付</td> <td>鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、猟友会等の捕獲団体に対し、有害捕獲に係る捕獲活動経費に補助金を交付。また、鳥獣被害対策実施隊の活動に必要な機材等を購入</td> <td>緊急捕獲活動支援事業にて対象鳥獣捕獲実績468頭に対して捕獲活動経費を交付した。</td> <td>補助金 (財源内訳) 県支出金(国費) 2,960,600 一般財源 21,000 2,981,600</td> </tr> </tbody> </table>				事業名	事業内容	事業の成果	事業費 (円)	有害鳥獣捕獲委託	農家からの農作物被害に対し、猟友会に有害鳥獣の捕獲を依頼	市内25自治会からの農作物被害による捕獲依頼に応じて、各猟友会が有害鳥獣の捕獲を実施した。	委託料 (内訳) 志太猟友会島田支所 495,000 金谷猟友会 495,000 川根町猟友会 550,000 1,540,000	有害鳥獣等捕獲等報償金交付	有害鳥獣等の捕獲等を行った猟友会や有志団体等に対し、報償金を交付(カモシカ個体数調整・猟期捕獲含む。)	捕獲実績(頭・羽) イノシシ 548 ニホンジカ 112 サル 4 タヌキ 27 アナグマ 13 ハクビシン 45 カラス 9 カモシカ 13	報償金 6,833,000	有害鳥獣防護柵等設置事業費補助金交付	農家又は団体が自ら講じる獣害対策について助成(防護柵・わな)	補助実績件数(件) 防護柵 149 わな 1	補助金 4,863,015	有害鳥獣防除資材貸出	獣害に対して捕獲や威嚇を行う場合、おり等の資材を貸与	貸出実績件数(件) 捕獲おり 4		鳥獣被害防止対策事業費補助金交付	鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、猟友会等の捕獲団体に対し、有害捕獲に係る捕獲活動経費に補助金を交付。また、鳥獣被害対策実施隊の活動に必要な機材等を購入	緊急捕獲活動支援事業にて対象鳥獣捕獲実績468頭に対して捕獲活動経費を交付した。	補助金 (財源内訳) 県支出金(国費) 2,960,600 一般財源 21,000 2,981,600										
事業名	事業内容	事業の成果	事業費 (円)																																			
有害鳥獣捕獲委託	農家からの農作物被害に対し、猟友会に有害鳥獣の捕獲を依頼	市内25自治会からの農作物被害による捕獲依頼に応じて、各猟友会が有害鳥獣の捕獲を実施した。	委託料 (内訳) 志太猟友会島田支所 495,000 金谷猟友会 495,000 川根町猟友会 550,000 1,540,000																																			
有害鳥獣等捕獲等報償金交付	有害鳥獣等の捕獲等を行った猟友会や有志団体等に対し、報償金を交付(カモシカ個体数調整・猟期捕獲含む。)	捕獲実績(頭・羽) イノシシ 548 ニホンジカ 112 サル 4 タヌキ 27 アナグマ 13 ハクビシン 45 カラス 9 カモシカ 13	報償金 6,833,000																																			
有害鳥獣防護柵等設置事業費補助金交付	農家又は団体が自ら講じる獣害対策について助成(防護柵・わな)	補助実績件数(件) 防護柵 149 わな 1	補助金 4,863,015																																			
有害鳥獣防除資材貸出	獣害に対して捕獲や威嚇を行う場合、おり等の資材を貸与	貸出実績件数(件) 捕獲おり 4																																				
鳥獣被害防止対策事業費補助金交付	鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、猟友会等の捕獲団体に対し、有害捕獲に係る捕獲活動経費に補助金を交付。また、鳥獣被害対策実施隊の活動に必要な機材等を購入	緊急捕獲活動支援事業にて対象鳥獣捕獲実績468頭に対して捕獲活動経費を交付した。	補助金 (財源内訳) 県支出金(国費) 2,960,600 一般財源 21,000 2,981,600																																			

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
狩猟免許取得 補助金	新規に狩猟免許試験を受け、 取得した者に対し、申請手数料 を補助	補助実績件数(件) 3	補助金 15,600
カモシカ個体 数調整	カモシカによる植林(ヒノキ、 スギ等)した樹木被害に対し、 被害実態調査を行い、カモシカ 管理計画を策定。計画的な個体 数の調整をするため、文化庁の 許可を受けて捕獲を実施	被害実態調査(か所) 川根地区 4 大代地区 1 生息密度調査(か所) 川根地区 1 捕獲実績(頭) 13	委託料 129,600 森林組合おおいがわ 委託料 682,000 森林組合おおいがわ

(5) 竹林対策推進事業

竹破砕機を竹林所有者、町内会、ボランティアグループ等に無料で貸出を行うことにより、荒廃竹林の整備が図られた。

貸出日数(日)	時間数(時間)	処理面積(m ²)	処理本数(本)
135	267.5	7,403	4,730

3 地域森林等保護事業

(1) さくら並木保護保存事業

市内6か所の桜並木について管理を行い、そのうち4か所については地元自治会等延べ765人の協力を得て、薬剤散布や枝の剪定等を行い、名所保存に努めた。夏期には業者(株)特種東海フォレストに委託して、毛虫などの害虫駆除を3回実施し、桜並木の保護と毛虫などによる周辺住民への被害の軽減を図った。

また、川根地区の桜並木の管理についても業者(森林組合おおいがわ)に委託して、冬期にテングス病除去と枝切作業を行った。

(単位：円)

実施箇所	参加団体等	参加団体等報償金額	業者委託金額
大津谷川堤防	道悦島自治会、東町自治会、業者委託	77,000	2,084,400
河原町桜並木	河原町自治会、業者委託	50,000	
童子沢親水公園	業者委託		
大津地区内桜並木	大津自治会	27,000	
千葉地区内桜並木	千葉町内会	27,000	
川根地区桜並木	桜保護士、業者委託	8,000	484,000
合 計		189,000	2,568,400

4 森林環境整備促進事業

(1) 森林環境整備促進事業【令和元年度新規事業】

ア 森林環境整備計画策定事業

森林環境譲与税により実施する森林整備を効果的に推進するため、間伐等の実施履歴や樹種、地理的条件等の項目により点数化し、森林情報の取りまとめを行った。

(単位：円)

事業名	事業の概要	備 考
森林環境整備計画策定業務委託	民有林 A=19,595ha	委託料 4,620,000 森林組合おおいがわ

イ 林道支障木伐採等委託事業

林業経営体が間伐等の森林施業を行う上で使用する林道等において、事業の支障となる支障木等の伐採、剪定、枝払い等を行うことで、森林施業の推進を図った。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(単位：円)

事業名	実施場所	備 考
林道支障木伐採業務委託	林道大森上河内線	委託料 209,000 森林組合おおいがわ
	林道鍋島犬間線	委託料 319,000 (株兵庫親林開発)
合 計		528,000

ウ 間伐推進事業

水源の涵養、土砂流出等の災害の防備等、森林の持つ公益的機能の維持、促進を図るため、間伐を実施した者に対して補助金の交付を行い、森林の整備を推進した。

事業体	実施場所	交付金額(円)	間伐面積(ha)
森林組合おおいがわ	川根町笹間上、笹間下	677,000	5.20
(株)兵庫親林開発	伊久美、相賀	1,018,000	6.25
森林所有者1名	伊久美	239,000	1.96
合 計		1,934,000	13.41

3目 林道費	決算額 95,036,879円
--------	-----------------

1 地域林道整備事業

(1) 林道開設事業

林道開設事業を実施し、山村地域の振興及び林業経営基盤の安定化を図った。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備 考
施業道白山線開設工事	林道開設工事	9,900,000	工事請負費 9,900,000 (株)杉本組
	施工延長 L=52.8m W= 2.5m	(財源内訳) 県支出金 3,960,000	
	鋼製L型擁壁工 L= 21m	一般財源 5,940,000	
県営林道大尾大日山線開設事業	森林基幹道大尾大日山線整備促進協議会負担金	14,630	負担金 14,630
		(財源内訳) 一般財源 14,630	
	合 計	9,914,630	工事請負費 9,900,000 負担金 14,630
		(財源内訳) 県支出金 3,960,000 一般財源 5,954,630	

(2) 林道改良事業

林道開設事業を実施した後、荒廃した法面や路肩の保護、落石防止等の改良事業を行うことにより、通行の安全性を向上し、山村地域の振興及び林業経営基盤の安定化を図った。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備 考
明ヶ島線改良工事	林道改良工事	8,812,947	工事請負費 8,800,000 (株)アサノ建工 補償費 12,947
	施工延長 L=90.2m W= 4.0m	(財源内訳) 県支出金 3,520,000	
	鋼製L型擁壁工 L= 38m	市債(過疎債) 5,200,000 一般財源 92,947	
	法面保護工 A=336㎡		
	舗装工 A=154㎡		

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
明ヶ島線測量設計 業務委託	委託業務 L=0.07km 測量設計業務 L=0.07km	756,000 (財源内訳) 一般財源 756,000	委託料 756,000 (株)松井測量設計事務所
	合 計	9,568,947 (財源内訳) 県支出金 3,520,000 市債(過疎債) 5,200,000 一般財源 848,947	工事請負費 8,800,000 委託料 756,000 補償費 12,947

(3) 林道舗装事業

林道改良事業を実施した後、舗装事業を行うことにより、通行の安全性を向上し、山村地域の振興及び林業経営基盤の安定化を図った。(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
林道葛籠線舗装工事	林道舗装工事 施工延長 L=574.6m W= 4.0m 舗装工 A=2,758㎡ 境界ブロック工 L= 499m	19,470,000 (財源内訳) 県支出金 7,788,000 市債(過疎債) 11,600,000 一般財源 82,000	工事請負費 19,470,000 大井建設(株)
林道鍋島犬間線舗装工事	林道舗装工事 施工延長 L=538.9m W= 4.0m 舗装工 A=2,465㎡ 境界ブロック工 L=509.4m	19,470,000 (財源内訳) 県支出金 6,490,000 市債(辺地債) 12,000,000 一般財源 980,000	工事請負費 19,470,000 (株)エコワーク
	合 計	38,940,000 (財源内訳) 県支出金 14,278,000 市債(過疎債) 11,600,000 市債(辺地債) 12,000,000 一般財源 1,062,000	工事請負費 38,940,000

(4) 林道維持修繕事業

重機等による未舗装林道の路面整正、崩土除去等や小規模な修繕工事を行い、林道が安全で円滑に利用できるよう維持管理に努めた。

事業名	事業の概要	事業費(円)
林道施設補修事業	燃料費 1件	524
	修繕料 12件	2,969,440
	役務費 36件	4,861,289
	重機等賃借料 10件	475,938
	工事費 3件	1,642,400
	原材料支給 19件	2,384,092
合 計	81件	12,333,683

(5) 林道橋りょう点検事業【令和元年度新規事業】

林道橋りょうの現況を把握し、適切な維持管理を行うため、橋りょう点検を実施し、個別施設計画の策定を行った。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明				
(単位：円)						
事業名	事業の概要	事業費		備考		
島田市林道橋梁点 検診断業務委託	橋梁点検診断 43橋	16,119,000 (財源内訳) 県支出金(国費) 8,059,500 一般財源 8,059,500		委託料 16,119,000 (株)松井測量設計事務所		
2 県営林道事業負担金						
(1) 県営林道整備事業負担金						
山村地域の振興及び林業経営基盤の整備を推進するため、県が実施する林道事業費の20%を負担し、事業の進捗に努めた。						
事業名	負担金額(円)	事業費(円)		事業期間		
森林基幹道 大尾大日山線開設事業	7,469,000 (財源内訳) 市債(過疎債) 7,400,000 一般財源 69,000	37,345,000		平成9年度～令和6年度 (予定)		
4目 治山費		決算額 18,315,573円				
1 治山事業						
治山事業により、風水害で荒廃した森林や溪流を復旧して地域の安全を確保し、山林等の保全に努めた。						
(単位：円)						
事業名	事業の概要	事業の成果	事業費	備考		
鵜網(横山沢) 治山復旧工事	治山工事 谷止工 N=1基	度々発生していた土砂の流出が治まり、保全対象となる県道島	14,985,700 (財源内訳) 県支出金 8,976,000 一般財源 6,009,700	工事請負費 14,960,000 (株)ヨコケン 補償費 25,700		
治山施設補修事業	修繕料 2件	田川根線100m区間の安全な交通が確保された。	696,600	修繕料 696,600		
	委託料 1件		2,365,000	委託料 2,365,000		
	原材料費 3件		171,615	原材料費 171,615		
	事務費		96,658	事務費 96,658		
	合 計		18,315,573 (財源内訳) 県支出金 8,976,000 一般財源 9,339,573	工事請負費 14,960,000 補償費 25,700 修繕料 696,600 委託料 2,365,000 原材料費 171,615 事務費 96,658		
6目 木でつくる未来基金費		決算額 16,050,000円				
1 木でつくる未来基金新規積立金【令和元年度新規事業】						
「木でつくる未来基金」を創設し、森林環境譲与税の一部を基金へ積立て、今後建替え等の見込まれる公共施設の木造・木質化への促進や、長期的な森林整備の促進を図る。						
(単位：千円)						
基金名	平成30年度末 現在高	決算年度中の増減額				令和元年度末 現在高
木でつくる未来基金	0	新規積立 16,050	利子積立 0	繰入(取崩し) 0	差引 16,050	16,050

7 款

商 工 費

1 項 商工費

商
工
費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
7款 商工費	決算額	740,509,948円
1項 商工費	決算額	740,509,948円
2目 商工振興費	決算額	265,779,347円

1 商工活性化支援事業

(1) 島田市地域産業振興事業費補助金

中小企業の振興を図るため、中小企業者が行う事業活動の近代化及び合理化を目的とした事業に対し、補助金を交付した。

交付状況

対象事業	令和元年度			平成30年度		
	件数(件)	事業費(円)	交付額(円)	件数(件)	事業費(円)	交付額(円)
機械設備整備事業	7	110,656,740	4,614,000	4	24,406,574	2,334,000
研究開発事業	2	2,458,070	1,000,000	3	3,203,293	1,096,000
労働環境改善施設整備事業	0	0	0	1	1,424,174	142,000
I C T導入事業	2	346,500	155,000	0	0	0
合 計	11	113,461,310	5,769,000	8	29,034,041	3,572,000

(2) 島田市にぎわい商店街支援事業補助金

にぎわいのある商店街づくりのため、商業者団体等が展開する事業に対し、補助金を交付した。

交付状況

事業名	事業の概要	交付金額(円)	事業主体(交付先)
第16回愛するあなたへの悪口コンテスト	「愛するあなたへの悪口」作品の募集、審査、表彰及び作品集の作成(全国から5,477点の応募)	300,000	愛するあなたへの悪口コンテスト実行委員会
島田市商店街連合会広報事業	FM島田を活用した商店街の情報発信(店舗紹介7店)	33,000	島田市商店街連合会
街路灯付属タペストリー整備事業	前回の掛替から3年が経過し、劣化したタペストリーの更新	271,000	島田市商店街連合会
しまだ元気市	おび通りにおいて毎月1回定期市を開催し、おび通り及び商店街のにぎわいを創出する事業(年間延べ5,685人の来場)	300,000	しまだ元気市実行委員会
飲食店マップ作成事業	市内の飲食店を紹介するマップの作成(30,000部)	300,000	島田商工会議所
しまだ音楽広場及び本通商店街にぎわい普及事業	しまだ音楽広場にて、中心市街地へ来訪するきっかけとなるイベントやワークショップの開催(9事業、延べ545人の参加)	100,000	(株)まちづくり島田
合 計		1,304,000	

(3) 島田産業まつり補助金

島田市で生産される工業製品、地場産品等の展示・即売を通じ地域産業を広く紹介し、市内産業の振興を図った。来場者に市の産業振興に関する認識を深めてもらい、企業の先進技術に触れてもらうことができた。

開催概要

年 度	令和元年度	平成30年度
開 催 日	令和元年11月9日～10日	平成30年11月10日～11日
会 場	おび通り、本通三丁目、本通四丁目	おび通り、本通三丁目、本通四丁目
出 店 数	産業祭部門：82団体、農業祭部門：11団体	産業祭部門：77団体、農業祭部門：10団体
来 場 者 数	55,000人	53,000人
補助金交付額	2,199,000円	2,160,000円
補助金交付先	島田産業まつり実行委員会	島田産業まつり実行委員会

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(4) 商業活性化支援事業補助金

商業の活性化を図るため、市が指定する団体に取り組む事業に対し、補助金を交付した。

事業名	事業の概要	交付金額(円)	事業主体(交付先)
島田帯シャツPR事業	島田帯シャツのコーディネートを表示し、人気投票とアンケートを実施 (アンケート・コーディネート投票結果 243票)	83,000	島田帯シャツブランド協議会
リラックスな時間in川越遺跡	個店顧客の相互活用と出店者の認知度向上を目的として川越遺跡にてイベントを開催。 (出店14店舗、200人以上の来場)	100,000	リラックスな時間実行委員会
合 計		183,000	

(5) 島田の逸品事業

市内で生産し販売されている産品を広く募集し、審査を経て「島田の逸品」として認定し、認知度向上を図るとともに、販路開拓等の支援を行っている。

ア 認定品 (18品)

	製品名	事業者名
1	島田茶・普通蒸し「山のお茶」	石川製茶(株)
2	深蒸し煎茶つゆひかり	(株)高森商店
3	お茶ペン	(株)浅原
4	KANES GREEN TEA 『息吹-IBUKI-』	(株)カネス製茶
5	燻製紅茶	カネロク松本園
6	稀少手摘み和紅茶	カネトウ三浦園
7	黒大奴	(株)清水屋
8	小饅頭・味噌饅頭	(有)龍月堂
9	大井川もなか	(株)みのや
10	お茶羊羹	(株)三浦製菓
11	ちょっぴり贅沢なおとなの生チョコシリーズ5種	(株)カネス製茶
12	若竹 鬼乙女 特別純米酒	(株)大村屋酒造場
13	島田帯うどん	(株)大井川フーズ (島田帯麺喜らく)
14	伊太リアンな梅	梅工房おおいし
15	七王〜しちおう〜	(有)キムラ加工
16	島田帯シャツ	島田帯シャツブランド協議会
17	木こりの積木ランド	(有)落合製材所
18	アニマル・ランド2	(株)前川木工所

※会社名・担当企業の変更あり

3 お茶ペン (有)浅原工業 → (株)浅原

13 島田帯うどん (株)日本防災システム → (株)大井川フーズ (島田帯麺喜らく)

イ PR内容

- ・ポスター、リーフレットの配布 (配布先：各催事会場等)
- ・ホームページへの掲載
- ・市内外イベント及び商談会への出店
- ・アピタ島田店での販売会

ウ 販路拡大実績

静岡食の商談会in東京への参加
(島田市負担金：499,400円)

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

開 催 日	令和2年1月29日
会 場	大井町アワーズイン阪急 ツイン館 会議室1・2
主 催	静岡市、焼津市、島田市、B-nest静岡市産学交流センター、(公財)静岡県産業振興財団
参 加 者 数	217人
参加事業者の商談数	23件

(6) 遊休不動産リノベーション応援事業【令和元年度新規事業】

中心市街地にある遊休不動産を活用して新たに小売業等を行う者に対し、補助金を交付した。

ア 補助対象者：①対象区域内の遊休不動産に新規に出店するもの

②対象区域内の遊休不動産の改修をし、当該遊休不動産に新規に出店するものに貸与するもの

イ 補 助 率：①、②ともに1/2

ウ 補助上限額：①、②ともに1,000,000円

エ 交付状況

	事業内容	場 所	交付額(円)
1	プログラミング教室と麴を使った商品の販売	本通七丁目	1,000,000
2	立ち飲みスタイルの居酒屋	本通二丁目	996,000
合計	2件		1,996,000

2 まちなか交流創出経費

(1) 地域交流センター管理運営経費

指定管理者 (株)まちづくり島田

指 定期間 平成30年4月1日～令和5年3月31日

指定管理料 9,050,000円 (令和元年度分)

歩歩路の利用状況

年 度	利用人数(人)	利用率(%)
元	105,100	47.6
30	104,349	46.7

利用率=会議室貸出実績回数/会議室貸出可能回数×100

(2) まちなか活性化事業

おび通りの活性化のため、イベントのコーディネートや情報発信及び、イベントの実施を委託した。また、まちなかで開業希望者等がチャレンジする機会を創出するイベント等の開催を委託した。

事業名	事業内容	事業費(円)	備 考
おび通り活性化事業業務委託	・おび通りで開催されるイベントの事業企画 ・イベントを開催する者の取りまとめ及び現場管理 (運営補助：延べ30回)	902,000	(株)まちづくり島田

おび通りの活性化のため、イベントの実施について委託した。(計12者)

事業名	事業内容	事業費(円)	備 考
島田ディワリー祭り	紙コップを使った手作りLEDキャンドルを並べ、カラフルな光を楽しむイベントを実施 (来場者数：80人)	52,902	個人
野球のまち島田地域活性化プロジェクト	元プロ野球選手の石毛宏典氏と元NHKアナウンサー渡辺弥生氏を招き、トークショーとサイン色紙プレゼント会を実施 (来場者数：150人)	19,734	(株)まちづくり島田

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

七夕 in 島田おび通り	青のLEDを使用し、おび通りに天の川を再現 ※雨天のため中止	44,259	個人
島田おび通り一箱古本市	自由に好きな本を「一箱分」持参し、販売するイベントを開催 (来場者数：200人)	54,000	おび通り一箱古本市実行委員会
ゆかり堂まつり	フォークソングライブやカラオケ大会を開催 (来場者数：60人)	55,000	個人
Natural Life Market with Green	マルシェ出店やステージ発表、商店街を周回するスタンプラリーを実施 (来場者数：800人)	55,000	NaturalLife Market 実行委員会
イルミネーションイベント	タッチセンサーイルミネーションを設置、手作りLEDキャンドルのワークショップを実施 (来場者数：150人)	55,000	個人
光で遊ぶ	紙コップで作成したLEDキャンドルと風船で膨らませたランタンでおび通りに装飾 (来場者数：50人)	51,290	個人
ライトペインティング～夜空に光の線を描こう～	ライトペインティングとおしるこの無料配布を実施 (来場者数：50人)	55,000	個人
シフクのi r o おび通りをAR u k o	AR機能を利用したスタンプラリーを実施 (来場者数：100人)	55,000	個人
おび通りこだわり市	クラフト品及び地元食材を利用した加工品等の販売 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、おび通りの貸し出しが禁止となったため中止	16,775	個人
体験型イルミネーション～一夜限りの光の世界～	LEDキャンドル、ランタン、光る風船の展示、ミルクティーの無料配布 (来場者数：30人)	55,000	個人

まちなかで開業希望者等のチャレンジ機会を創出するイベント等の開催について委託した。

事業名	事業内容	事業費(円)	備 考
まちなかチャレンジ機会創出事業	開業やまちなかへの出店を希望する者がチャレンジ出店する機会をイベント的に創出した。(延べ17者出店)	500,000	個人

(3) 中心市街地活性化基本計画策定事業

中心市街地の魅力を高め、コンパクトシティの拠点として持続可能なまちづくりを行う必要があることから、平成29年度に作成した島田市中心市街地活性化基本計画(素案)を基に、市民及びまちづくり関係者、内閣府等との協議の意見を反映した上で、計画を策定した。

ア 委託金額 2,860,000円

イ 委託業者 昭和(株)静岡支社

ウ 業務内容

(ア) 基本計画の作成支援 計画書(A4サイズ110頁)5部、計画概要書10部、電子データ1式

(イ) 中心市街地活性化協議会の運営支援 3回開催(8月5日、11月7日、12月12日)

エ 計画期間 令和2年4月～令和7年3月

オ 認定 令和2年3月30日に国より、中心市街地の活性化に関する法律の規定に基づき認定を受けた。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
(4) しまだ音楽広場管理運営経費	音楽愛好者に練習の場を提供するため、市内で不足している音楽施設の管理業務を委託した。		
	経 費	金 額(円)	備 考
	しまだ音楽広場建物賃借料	7,113,335	音楽スタジオ、共用部分 賃借期間 H31. 4. 1～R 2. 3. 31 賃貸人：(株)まちづくり島田
	しまだ音楽広場管理運営業務委託料	7,983,960	音楽スタジオの利用受付、施設管理 委託先：(株)まちづくり島田
	しまだ音楽広場スタジオ備品保守点検業務委託料	18,700	スタジオ備品の点検、軽微な修復 委託先：(株)イシカワ
利用実績			
	年 度	利用件数(件)	利用人数(人)
	元	1,342	2,249
			利用率(%)
			10
			利用料(円)
			932,035
3 中小企業支援事業			
(1) 産業支援センター運営事業	中小企業や起業希望者の課題解決、スキルアップを支援するため、相談業務のほか、セミナーや交流会を実施した。		
ア 設置・経費			
(ア) 場所	島田市本通二丁目1番の2		
(イ) 開設	平成28年4月12日		
(ウ) 施設管理経費			
	経 費	金 額(円)	備 考
	建物賃借料	1,901,178	賃貸人：島田掛川信用金庫
	駐車場賃借料(2台分)	130,800	賃貸人：島田掛川信用金庫
	施設警備委託料	196,200	委託先：セコム(株)
	合 計	2,228,178	
イ 相談業務			
(ア) 相談件数	1,203件(相談者数：1,202人)		
(イ) 主な相談内容	販路拡大 585件(48.6%)、創業 169件(14.0%)、補助金 155件(12.9%)		
(ウ) 市内/市外別利用者の内訳	市内 732者(60.9%) 市外 470者(39.1%)		
(エ) 業種別内訳	製造業 272者(22.6%)、その他のサービス業 200者(16.6%)、 卸売業・小売業 183者(15.2%)、宿泊業・飲食サービス業 130者(10.8%)、 生活関連サービス業・娯楽業 130者(10.8%)、建設業 66者(5.4%) ほか		
(オ) 起業実績	24人(市内20人 市外4人)		
(カ) アンケート結果	とても良かった 90.5% 良かった 8.8% 普通 0.7% やや不満 0% 不満 0%		
ウ セミナー・交流会の企画・開催			
(ア) 開催回数	40回(セミナー37回/交流会3回)		
(イ) 参加者数	995人(セミナー885人/交流会110人)		
(ウ) 開催内容	市補助金説明会、創業支援セミナー、おびサゴ専門家講座、異業種交流会、女性のための異業種交流会(夏季・冬季) ほか		
(エ) アンケート結果	とても良かった 61.2% まあ良かった 29.0% 普通 4.2% 少し難しい 1.3% よく分からなかった 0.8% 未回答 3.5%		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

エ 専門家・セミナー講師への報償費

支出項目	金 額(円)	件 数(件)	備 考
セミナー講師	380,000	18	おびサポ専門家講座、異業種交流会、女性のための異業種交流会、創業支援セミナー、おびサポ外部専門家派遣 ほか

※国の専門家派遣制度の活用や、静岡県よろず支援拠点、ジェトロ静岡等の支援機関との共同開催により、報償費の支払いを抑制した。

(2) 島田市で創める新ビジネス応援事業

魅力ある就業機会の創出を図るため、市内で創業する者及び新産業へ進出する事業者に対し、補助金を交付した。

- ア 対象事業：①創業、②新産業進出
- イ 補助率：①、②ともに2/3
- ウ 補助上限額：①、②ともに500,000円
- エ 交付状況

	事業内容	場 所	種 類	交付額(円)
1	コーヒー豆等のネット販売	切山	①創業	500,000
2	レストラン	川根町家山	①創業	500,000
3	タコス専門店	幸町	①創業	500,000
4	カフェ	宮川町	①創業	500,000
5	おでん等の小売店	竹下	①創業	474,000
6	カフェ	稲荷	①創業	500,000
7	コーヒー豆・焼き菓子製造販売	阿知ヶ谷	①創業	500,000
合計	①創業：7件、②新産業進出：0件			3,474,000（一般財源）

(3) ビジネススクール運営事業

市内中小企業の振興を図るとともに、市の産業を牽引する人材を育成するため、島田ビジネススクール「嶋田塾」を開講した。

- ア 島田ビジネススクール運営事業業務委託

- (ア) 委託先：人を大切にする経営学会
- (イ) 委託料：3,432,000円（平成30年度：3,078,000円）
- (ウ) 受講料収入：1,190,000円（70,000円×17人）

年 度	期 別	塾 生	講座期間	講 義	視 察	成果発表会
元	第2期	17人	令和元年6月～令和2年3月	8回	1回	1回（延期）
30	第1期	19人	平成30年6月～平成31年3月	8回	1回	1回

(4) 小口資金利子補給金

- ア 利子補給事業：小口資金を貸し付けた金融機関に対し、利子補給を行った。

補給状況

年 度	利子補給額(円)	対前年比(%)
元	1,486,159	88.9
30	1,671,539	77.7

(参考) 新規貸付状況

年 度	貸付件数(件)	対前年比(%)	貸付金額(円)	対前年比(%)
元	39	100.0	93,140,000	111.1
30	39	121.9	83,820,000	96.3

※融資限度額：7,000千円 融資利率：年1.40% 融資期間：5年以内

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
イ 信用保証料補助金：小口資金融資を受けた中小企業者に対し、信用保証料の総額の45%を補助した。				
交付状況				
年 度	件 数(件)	対前年比(%)	交付金額(円)	対前年比(%)
元	40	105.3	633,000	92.8
30	38	100.0	682,000	88.9
(5) 短期経営改善資金利子補給金				
短期経営改善資金を貸し付けた金融機関に対し、利子補給を行った。				
補給状況				
年 度	利子補給額(円)	対前年比(%)		
元	227,850	90.7		
30	251,147	79.6		
(参考) 貸付状況				
年 度	貸付件数(件)	対前年比(%)	貸付金額(円)	対前年比(%)
元	38	126.7	208,220,000	122.1
30	30	65.2	170,580,000	61.9
※融資限度額：1企業者 7,000千円、1組合 15,000千円				
融資利率：年1.50% 融資期間：5か月以内				
(6) 中小企業・小規模企業振興推進会議運営事業【令和元年度新規事業】				
島田市中小企業・小規模企業振興推進会議において、中小企業・小規模企業への効果的な支援施策の検討を行う際の基礎資料を作成するため、市内中小企業・小規模企業を対象とした実態調査を実施した。				
ア 郵送調査				
市内の中小企業・小規模企業を対象として、経営環境、事業活動、雇用状況、現状の課題やニーズなどについて、郵送調査を実施した。				
(7) 調査期間：令和元年8月19日～9月20日				
(イ) 調査対象：2,000件				
(ロ) 回収状況：調査有効回答数574件/2,000件（有効回答率28.7%）				
イ 訪問調査				
郵送調査の回答企業のうち100社を選定し、郵送調査を深掘するための訪問ヒアリングを実施した。				
(7) 調査期間：令和元年11月18日～令和2年1月31日				
(イ) 調査対象：100件				
ウ 事業費				
7,586,040円				
エ 事業の成果				
本調査をまとめた「『島田市中小企業・小規模企業実態調査』報告書」を基礎資料とし、令和2年度の島田市中小企業・小規模企業振興推進会議において、効果的な支援施策の検討を行う。				
4 販路拡大支援事業				
(1) 販路開拓事業費補助金				
販路開拓を目的として中小企業等が行う展示会等の開催又は展示会等への出展に対し、補助金を交付した。				
ア 対象事業：①展示会等開催事業、②展示会等出展事業				
イ 補助率：①、②とも1/2(小規模企業者は2/3)				
ウ 補助上限額：①30万円、②15万円				
エ 対象経費：展示会等の開催場所の使用に係る賃借料、出展に係る小間料、装飾料、広告宣伝費、運搬費、旅費、宿泊費				

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
交付状況						
対象事業	令和元年度			平成30年度		
	件数(件)	交付額(円)	実施場所	件数(件)	交付額(円)	実施場所
①展示会等開催事業	4	990,000	市内0件、県内2件 国内5件、国外2件	4	731,000	市内0件、県内1件 国内11件、国外2件
②展示会等出展事業	5	750,000		10	1,408,000	
合 計	9	1,740,000		14	2,139,000	
5 商工団体支援事業	市内における商工業の総合的な改善・発展を図るため、商工団体に対し補助金を交付した。					
(1) 島田商工会議所補助金	ア 補助金額 6,800,000円 (平成30年度:5,800,000円)					
	イ 主な事業実績 経営指導員による経営改善普及事業(年間相談件数:2,276件) 各種融資制度の周知と利用促進(貸付決定件数:28件、総額:118,200,000円) 講演会・講習会の開催(年間37回) 税務指導の実施(確定申告指導総数:350人、消費税申告指導総数:100人)					
(2) 日本商工会議所青年部第39回全国大会ふじのくに静岡ぬまづ大会島田分科会補助金【令和元年度新規事業】	ア 補助金額 1,000,000円					
	イ 主な事業実績 実施日:令和2年2月20日(木)~21日(金) ・分科会懇親会(大井神社宮美殿) ・体験ツアー「特別な体験を!富士山遊覧飛行と大井川鉄道S L体験!」 (富士山静岡空港、大井川鉄道、茶の都ミュージアム他) 参加数:70名					
(3) 島田市商工会補助金	ア 補助金額 20,400,000円 (平成30年度:24,200,000円)					
	イ 主な事業実績 経営指導員による指導(年間指導件数:1,541件) 金融の斡旋(貸付決定件数:28件、総額:68,100,000円) 講習会の開催(集団指導:4回、個別指導:10回) 記帳継続指導(記帳指導回数:1,769回) 事務代行(労働保険:1,629人、小規模企業共済:164事業所、中小企業共済:25事業所) 地域総合振興事業(川根夜店市(8月31日)、初倉まつり(10月20日)、金谷文化産業祭(11月3日)) 川根町支所街路灯維持管理					
6 地域消費喚起・生活支援事業						
(1) プレミアム付商品券事業【令和元年度新規事業】	決算額:160,440,809円					
	消費税・地方消費税引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、プレミアム付商品券を発行・販売した。					
	ア プレミアム率 20%(1冊5,000円分(額面500円券×10枚綴り)を4,000円で販売)					
	イ 販売実績 販売総数:28,207冊(郵便局販売:27,057冊、休日販売:1,150冊) 販売金額:112,828,000円(郵便局販売:108,228,000円、休日販売:4,600,000円) ※使用できる商品券の額面金額は141,035,000円となる					
	ウ 購入対象者 島田市在住の以下に該当するもの					
	(7) 令和元年度住民税非課税者※ただし住民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親族、生活保護被保護者を除く					
	(イ) 令和元年6月1日時点の住民のうち、平成28年4月2日以降に生まれた子が属する世帯の世帯主					
	(ウ) 令和元年7月31日時点の住民のうち、令和元年6月2日~7月31日までの間に生まれた子が属する世帯の世帯主及び令和元年9月30日時点の住民のうち、令和元年8月1日~9月30日までの間に生まれた子が属する世帯の世帯主					

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
エ 購入限度数 (ア) ウ(ア)の対象者 1人5冊まで (購入上限額 25,000円) (イ) ウ(イ)(ウ)の対象者 25,000円×子ども的人数 オ 使用可能場所 市内加盟登録店舗 (約800店舗) カ 申請実績 非課税対象者15,861人 非課税申請者5,379人 申請率33.9% キ 引換券交付実績 非課税申請者のうち交付決定者5,321人 子育て世帯交付決定者2,462人 他市からの転入による交付決定者:27人 合計7,810人 ク 換金実績 換金総額:140,455,500円 換金率:99.6%	

3目 企業誘致費	決算額	1,385,868円
----------	-----	------------

1 企業誘致事業

(1) 企業誘致経費

島田市への企業立地の促進を図るため、新東名島田金谷IC周辺地区開発の動向、立地の優位性や補助制度等についてPRを行うとともに、市内、市外の企業訪問を実施し、誘致、定着活動を積極的に実施した。

ア 企業訪問等(来庁含む。)の実施状況

区分	個別企業			情報機関等				合計
	市内	県内	県外	不動産	金融	建設業	官公庁	
訪問等回数(回)	67	21	19	10	21	64	20	222
折衝企業件数(件)	27	10	9					46

(2) 企業立地促進事業費補助金

ア 事業目的:市内における産業の活性化及び就業の機会の確保

イ 対象事業:市内への工場立地(用地取得費及び雇用増に対する補助)

ウ 補助率:用地取得費の20~40%、雇用増1人あたり125千円~500千円

エ 特定財源:静岡県地域産業立地事業費補助金(県補助率1/2)

オ 交付状況

年度	対象件数(件)	交付金額(円)	立地面積(m ²)	雇用増(人)	交付先
元	1	500,000	3,629	1	(株)クロースパーツ
30	2	123,390,000	13,051.56	18	ハラダ製茶(株)、杉本製茶(株)

4目 観光費	決算額	199,291,643円
--------	-----	--------------

1 観光振興事業

(1) 観光振興経費

ア 観光パンフレット作成事業

外国人向け(英語・繁体語)の観光パンフレット「島田歩紀」及び「島田市緑茶化計画ウェルカムブック」を増刷し、市内主要施設への常時配架やイベント・キャンペーン等で配布するなどの情報発信を行った。

パンフレット詳細

ダイジェスト版島田歩紀(英語版・繁体語版) 各2,000部 印刷製本費各220,000円

島田市緑茶化計画ウェルカムブック 5,000部 印刷製本費207,900円

イ 3市1町広域観光連携協議会運営事業

島田市、焼津市、藤枝市、川根本町との広域における連携、協力体制のもと、当地域の交流人口の拡大を目的とした海外、国内の観光プロモーションを実施した。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)
台湾ブロ ガー招聘 事業	台湾のブロ ガーに記事に してもらい、 本地域の観光 地の認知度向 上を図る。	台湾の有名ブロガー（Jamie 榮幸 氏）を招聘し、本地域の観光地を巡るファミトリップを行い、紹介記事を掲載してもらう。 令和元年9月6日～9月10日 ※地域づくり推進事業助成金（10/10補助） （388,847円）活用	台湾の有名ブロガーに記事にしてもらうことで、フォロワーに一定数の反響を得ることができた。	388,847
台北国際 旅行博出 展事業	台湾（主に台 北地域）の個 人観光客の誘 客や教育旅行 の誘客の拡大 を図る。	台北国際旅行博への観光PRブース出展及び台南大同中高等学校や旅行会社に対する誘致営業を実施 令和元年11月5日～11月12日 ※地域づくり推進事業助成金（10/10補助） （2,746,850円）活用	訪問先において3市1町の魅力を発信し誘客拡大を図った。	2,746,850
誘客拡大 連携事業	観光情報を効 果的に発信し、 誘客拡大を 図る。	台北国際旅行博出展事業に併せて、本地域を旅行博参加者にPRするため、協議会で作成している繁体字マップと繁体字パンフレットをそれぞれ3,000部増刷した。 ※地域づくり推進事業助成金（10/10補助） （223,300円）活用	旅行博参加者に作成したマップとパンフレットを配り、本地域への誘客拡大を図った。	323,424
山梨観光 プロモー ション事 業	高速道路を活 用した首都 圏・東海・甲 信越地域への 情報発信やP R事業を行 い、3市1町 の認知度向上 と誘客を図 る。	イオンモール甲府昭和（山梨県中巨摩郡昭和町）において、特産品の販売、パンフレット配布等の観光PR活動を実施した。あわせて、山梨県の地元主要メディアでのテレビCM放映、新聞の懸賞コーナーでの各市町特産品キャンペーンを行った。 ・令和2年2月15日（観光PR活動） ・令和2年2月14日～3月14日（テレビCM放送） ・令和2年2月14日、21日、28日、3月6日（懸賞コーナー記事掲載） ※市町フレンドシップ推進事業助成金(2/3補助) （687,000円）活用	山梨県において3市1町の魅力を発信し、誘客拡大を図った。	1,031,026
商談会出 展事業	旅行会社や個 人客へのPR 活動を行い、 誘客を図る。	静岡県大型観光キャンペーン推進協議会が主催する「ふじのくにしずおか観光大商談会」に出展し、首都圏、中京圏、関西圏での観光PR活動を実施した。 ・令和元年9月4日（東京商談会） ・令和元年9月24日、25日（名古屋商談会） ・令和元年10月28日（大阪商談会）	旅行会社や個人旅行者へのPR活動を展開し、圏域への誘客を促進した。	442,952
				合計 4,933,099

※事業費は3市1町の負担金と県の助成金等による（負担金：250,000円／各市町）

ウ SLフェスタ運営事業

川根本町との共催により、地域資源である大井川鐵道を活かした交流事業としてSLフェスタを開催することで、地域内外からの観光交流客を誘引し、地域の魅力再発見と情報の発信を図った。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

事業名	事業の目的	事業の内容	実施時期	来場者(人)	事業の成果	事業費(円)
SLフェスタin新金谷	川根本町等と連携してSLフェスタを開催し、地域の魅力再発見と情報の発信を図る。	SLフェスタの企画・運営	令和2年2月8日 ～2月9日(2日間)	12,000	地域住民の相互交流とともに、地域外からの交流客の誘引を図り、延べ12,000人の来場者があった。	7,409,798
SLフェスタin千頭			新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 ※予定日 令和2年3月7日 ～3月8日(2日間)	-		うち島田市負担金 4,975,537
大井川鐵道沿線活性化イベント		大井川鐵道沿線でのイベント事業の企画・運営	令和元年度通年(計7回) ・中井精也の鉄道写真展 ・竹あかりによるライトアップイベント「秋宵あかり」 ・空き家を活用したクリスマス映画上映会「まちかど映画館」 ・第7回かわねこどもまつりwithこいのぼり「大井川横断こいのぼり設置」 ・ミツバツツジ植栽 ・案山子・イルミネーション設置 ・展望台ベンチ改修、花もも植栽			

※事業費は島田市と川根本町との負担金等による。

エ 大井川流域観光事業

大井川鐵道株が運行する「きかんしゃトーマス号」等の訪問客に対して沿線である大井川流域の魅力を発信するとともに、大井川鐵道を支援し、訪問客の満足度向上を図った。

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)
新金谷駅会場の設営及び運営事業	大井川鐵道が運行する「きかんしゃトーマス号」等の運行期間中、これを活用した地域内外からの交流客誘引に関する事業を行う。	きかんしゃトーマス号の運行期間中(令和元年6月22日～12月1日(86日間))、大井川河川敷への臨時駐車場設置、誘導看板設置及び臨時駐車場内における車両誘導業務委託	道路の混雑を解消し、回遊性を高めることができた。併せて沿線の主要スポットにのぼり旗を設置し、訪問客への施設案内を行うことで、おもてなしができた。 (トーマス号運行期間中の臨時駐車場延べ駐車台数 3,400台)	16,764,354
誘客宣伝事業		・トーマスのぼり旗、ノベルティ作成(のぼり旗200枚・メモ帳5,000部) 大井川鐵道沿線店舗や観光施設へ、トーマスのぼり旗を設置することにより、訪問客の周遊性を高めた。 また、SLフェスタ等のイベントや観光キャンペーンの際、トーマスメモ帳を活用することで大井川鐵道や沿線市町の認知度向上を図った。 ・フリーペーパー「大井川で逢いましょう」観光記事掲載(70,000部) ・観光客の周遊を促進するため大井川鐵道各駅に重ね捺しスタンプラリーを設置		うち島田市負担金 4,788,138

※事業費は島田市と川根本町との負担金等による。

オ 静岡県中部・志太榛原地域連携DMO事業

静岡県中部・志太榛原地域の5市2町が連携して取り組むDMO事業について、実施主体である公益財団法人するが企画観光局を支援し、新たな観光目的地づくりを図った。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)
静岡県中部・志太榛原地域連携DMO事業	静岡県中部地域が有するお茶をはじめとした地域資源を活用し、新たな観光目的地づくりを行うと共に、プロモーションを充実し観光経済の拡大を図る。	地域資源であるTea、Learn、Seaのテーマで観光コンテンツを充実させPRした。 ・Tea事業では、茶を使用したかき氷である茶氷の参加店舗拡大、茶氷フェスを開催した。宵茶、茶の間といった新しいプログラムを開発した。PRサイトである茶事変をリニューアルした。 ・Learn事業では、子ども向けの観光交流体験プログラムの開発及びサイトの開発を行った。 ・Sea事業では、かつおのPR等を実施した。	30店舗が茶氷に参画し、茶氷フェスは2日間で1万杯の茶氷を提供した。宵茶は18店舗が参画。茶の間は6か所で受入可能となった。	121,000,000 うち島田市負担金 5,000,000 (財源内訳) 国庫支出金(地方創生推進交付金) 2,500,000

※事業費は静岡市・島田市・焼津市・藤枝市・牧之原市・吉田町・川根本町の負担金による。

カ 観光振興活動支援事業

島田市の観光振興や知名度の向上に寄与する活動を行う団体を支援するため、当該団体に対し補助金を交付した。

事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	交付金額 (円)	事業主体 (交付先)
川根地区の観光活性化を進め、交流客増加を図る。	・天王山公園を中心にイルミネーションや各種イベントを実施した。 (実施期間 令和元年12月21日～令和2年2月16日)	本事業のイベントには多くの人が集まり、交流客増加に寄与した。	700,000	川根地域活性化協議会
島田帯祭への関心を高めるとともに、島田市の観光宣伝を図る。	・第109回島田帯祭の開催にあわせ、大名行列を重点に帯祭全般に及ぶ内容の観光パンフレットを作成し、配布した。 (作成部数 10,000部)	帯祭への関心を高めることに寄与した。	100,000	七丁目商店会 (七商会)
JR六合駅前の魅力を高め、観光振興を図る。	・JR六合駅南口通路にイルミネーションで光のトンネルを設置し、点灯イベントを開催することで賑わいを創出した。 (実施期間 令和元年12月21日～令和2年1月4日)	JR六合駅南口の賑わい創出に寄与した。	20,000	道悦まちづくり委員会
本地域の知名度向上を図るとともに、地域の観光資源として「あゆ釣り」を観光客に宣伝する。	・大井川流域で第66回静岡県あゆ友釣り競技選手権大会を開催し、あゆ釣り愛好家に対して、本地域の知名度向上を図った。 (実施日 令和元年9月8日)	本事業には県内14漁協から70人の参加者が集まり、交流客増加に寄与した。	300,000	新大井川非出資漁業協同組合
合 計			1,120,000	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

キ 観光特産品開発支援事業

島田市の観光振興を図るため、本市の地域資源や特性を生かした観光特産品の開発等を新たに行う者に対し補助金を交付した。

事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	交付金額 (円)	事業主体 (交付先)
島田の人気商品となることで地域農産物を広くPRすること及び、販売施設の集客メニューとする。	市内農産物を使用したジェラートを開発し、島田産業まつりで販売したほか、ふるさと納税サイトに返礼品として登録した。	開発された特産品の原料を栽培する農家は観光農園にも取り組んでおり、この特産品の購入をきっかけにした誘客が期待される。	189,000	(同) 大井川地域再生
川根温泉の塩を使用した土産品を開発し、観光客にPRする。	川根温泉の塩を使用した土産用塩ラーメンを開発し、川根温泉や併設する道の駅で販売を開始した。	開発された商品には市内事業者から調達した麺やスープが使用されているほか、島田商業高校の生徒が考案したパッケージデザインが採用され、地域に根差す特産品が開発できた。	49,000	(株)川根町温泉
合 計			238,000	

(2) マラソン大会開催経費

ア 第11回しまだ大井川マラソンinリバティ

大井川河川敷マラソンコース「リバティ」を利用した全国規模のマラソン大会を開催した。

今大会には市外から9,347人のエントリーがあり、市民との交流やおもてなしに好評をいただき、11回連続で全国ランニング大会100撰に選ばれた。

また、市内協力店舗等で利用可能な500円券を「しまだおもてなし券」として、参加者全員に配布した。

(ア) 開催概要

開 催 日	令和元年10月27日
種 目	フルマラソン(42.195km)、10kmの部
コ ー ス	フルマラソン：島田市役所前～リバティ～島田市陸上競技場 10kmの部：リバティ～島田市陸上競技場
参加ボランティア	約2,000人(市内企業、島田市体育協会、個人等)
交付金交付額	10,000,000円
交付金交付先	しまだ大井川マラソンinリバティ実行委員会

(イ) 出走者数

(単位：人)

年度	エントリー数		出走者数	
	フルマラソン	10kmの部	フルマラソン	10kmの部
元	8,420	1,950	7,382	1,685
30	8,660	1,441	7,592	1,248

(ウ) おもてなし券利用者数

年度	利用枚数(枚)	利用率(%)
元	6,928	66.8
30	6,064	60.0

イ 第39回桜まつり走ろう会

新型コロナウイルス感染症の状況等を勘案し、開催中止とした。そのため、大会申込者へは参加料相当のクオカードを郵送した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(7) 大会概要

開催予定日	令和2年3月29日
種 目	3km、5km、10km、ファミリー(2.4km)
会 場	川根文化センターチャリム21
参加申込期間	令和元年12月27日～令和2年2月28日
交付金交付額	400,000円
交付金交付先	桜まつり走ろう会実行委員会

(イ) 大会申込者数 (単位：人)

年度	エントリー数	出走者数	
元	557	0	※中止
30	697	632	

(3) 合宿誘致促進経費

スポーツ合宿として、市外から実業団、大学、高校等のスポーツ団体を誘致することで、市民がスポーツへの関心を高めるとともに交流の機会を通して地域の活性化や交流人口の拡大等を図った。また、大学水泳部合宿では市民交流として市内中学校の水泳部へ水泳教室を行い、親睦を深めた。

文化合宿としては、市外の大学・高校の文化部を誘致することにより、交流を通じて新たな文化活動の推進を図った。特に大学茶道部との交流は、地元小中学校生の茶文化への関心を深めることができた。

ア スポーツ・文化合宿実績

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度増減数		
	延件数(件)	延人数(人)	延件数(件)	延人数(人)	延件数(件)	延人数(人)	
スポーツ	高校・大学以下	26	3,759	30	4,155	△4	△396
	実業団・一般	3	205	5	413	△2	△208
文化	高校・大学	12	369	12	442	0	△73
合 計		41	4,333	47	5,010	△6	△677

イ スポーツ・文化合宿補助金実績

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度増減数		
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	
宿泊費	スポーツ	23	2,595,520	23	2,771,010	0	△175,490
	文化	11	343,000	10	367,590	1	△24,590
	小 計	34	2,938,520	33	3,138,600	1	△200,080
航空運賃	スポーツ	0	0	1	125,000	△1	△125,000
	文化	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	1	125,000	△1	△125,000
合 計		34	2,938,520	34	3,263,600	0	△325,080

(4) オリンピック・パラリンピック合宿経費

2020年東京オリンピック・パラリンピック事前合宿を誘致し、シンガポール卓球ナショナルチーム及びモンゴル国ボクシングナショナルチームの合宿を受け入れた。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費 (円)
シンガポール卓球ナショナルチーム合宿に関する事業	<ul style="list-style-type: none"> 合宿受入れ 市民交流 	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年6月13日・14日 卓球ジャパンオープンでシンガポール応援及び監督と面談 令和元年6月16日～30日 第1回合宿受入れ 令和2年1月7日 覚書変更合意書（キャンプ回数ほか） 令和2年2月12日～26日 第2回合宿受入れ 	<p>ナショナルチームの合宿を通じ、市民が異文化や一流のスポーツに触れることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校交流 選手が川根中学校及び島田北中学校を訪問し、デモンストレーションや卓球体験を行うことにより、子どもたちが競技の魅力や異文化を感じる機会となった。 卓球交流 選手と市内外の卓球少年少女が卓球を通じた交流を行い、一流のプレーに触れることができた。 練習公開 練習を一般公開することにより、広く市民がトップ選手のプレーを目にすることができた。 <p>監督から、オリンピック直前合宿や、オリンピック後の合宿の誘致につながる高い評価を得た。</p>	13,089,083
モンゴル国ボクシングナショナルチーム合宿に関する事業	<ul style="list-style-type: none"> モンゴル国表敬訪問 合宿受入れ 市民交流 	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年4月21日・22日 駐日モンゴル特命全権大使視察受入れ 令和元年5月13日～17日 副市長ほかモンゴル訪問 令和元年7月19日～28日 第3回合宿受入れ（全日本との合同合宿） 令和元年8月5日～10日 市長ほかモンゴル訪問、合宿協定書締結式 令和元年10月25日～30日 モンゴルスポーツ庁職員研修受入れ 令和2年1月7日 協定書変更合意書（日程及び人数の変更） 	<p>ナショナルチームの合宿を通じ、市民が異文化や一流のスポーツに触れることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 練習公開 練習を一般公開することにより、広く市民がトップ選手のプレーを目にすることができた。 監督から、オリンピック直前合宿につながる高い評価を得た。 モンゴル国訪問やスポーツ庁職員研修受入れ等を通じ、ボクシング協会だけでなく、スポーツ庁や在日大使館とのパイプを強めることができた。 	7,787,708
卓球オリンピック交流イベント	<ul style="list-style-type: none"> オリンピックの来島 卓球の魅力紹介 	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年11月30日 リオデジャネイロ五輪のメダリスト水谷隼選手、Tリーグチェアマン松下浩二氏らをローズアリーナに迎え、トークショー、技術披露、チャレンジマッチ、エキシビジョンマッチなどを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 市民がオリンピックを間近に見ることにより、卓球競技への関心を高めることができた。 卓球に取り組む市内外の子どもたちが一流のプレーに触れることができた。 オリンピックの機運醸成につながった。 	2,516,688

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
モンゴル・シンガポールのPR事業ほか	<ul style="list-style-type: none"> ・写真展示 ・製菓リレーほか 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内各施設（温泉施設、公民館など）を巡回し、両国の紹介や合宿等の写真を展示 ・モンゴルへの絵本寄贈 ・モンゴルへのランドセル寄贈 ・令和元年10月27日 島田市国際交流協会（モンゴル友好委員会）と「しまだ大井川マラソン リバティ」にてブースを出展（民族衣装試着体験、写真展、モンゴル料理販売） ・令和2年2月23日 街道宿場イベント「和菓子バル」に合わせて製菓リレーを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内8か所の公共施設で写真展を11回行い、ホストタウン事業を広くPRした。 ・絵本及びランドセルの寄贈は、市民から多くの物品が寄せられ、絵本1,472冊、ランドセル860個を寄贈し、ナラン外国語学校及びバヤンゴル区との友好を深めることができた。市外からも反響があり、シティプロモーションにつながった。 ・しまだ大井川マラソンのモンゴルブースにモンゴル料理専門店のシェフを招聘し、来場者が島田市で本場の味に触れることができた。 ・川越し街道がオリンピック聖火リレーのルートとなることを周知することができた。 	795,957

(5) 空港振興対策事業

ア 空港PR事業

- (ア) 「富士山静岡空港開港10周年祭」、「富士山の日」、「空の日」イベントへの協力
 空港周辺市町のPRキャラクター（島田市：島田市商工会キャラクターおしまちゃん）との写真撮影会、ノベルティグッズの配布等を実施した。
- ・富士山静岡空港開港10周年祭：令和元年6月8日、16日
 - ・空の日イベント：令和元年10月5日、6日
 - ・富士山の日イベント：令和2年2月22日

(イ) 富士山静岡空港施設見学会等の実施

市内小中学生を対象に、富士山静岡空港のターミナルビル、消防庁舎、場周道路等の空港施設見学会を実施し、富士山静岡空港について関心を高めることに努めた。

実施日：夏休み富士山静岡空港見学会：令和元年8月4日（午前の回、午後の回）

参加者：61人（午前 31人、午後 30人）

委託料：300,000円

委託先：富士山静岡空港株

(ウ) 島田産業まつりでの空港PR事業

島田産業まつりにおいて、富士山静岡空港株とともに空港PRブースを出展し、情報誌や時刻表、PRグッズの配布等を行い、空港の利用促進を図った。

実施日：令和元年11月9日

(6) 観光総合戦略推進事業【令和元年度新規事業】

地域の観光関係事業者と共に「観光で稼ぐ」地域を実現していくことを目指す「島田市観光戦略プラン」の策定作業を進めた。マーケティング思考を取り入れた戦略とするため、専門的な知見を有する業者に策定支援業務を委託した。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
ア 島田市観光戦略プラン策定支援業務委託					
事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備 考	
地域の観光関係事業者と共に「観光で稼ぐ」地域を実現するため観光戦略を策定する。	「島田市観光戦略プラン」の策定支援に係る業務委託	地域の観光資源などの基礎調査を完了させ、戦略プランの素案を作成したが、観光関係事業者との意見交換をより深める必要があると判断し、策定期間を延長、策定支援業務を次年度に繰り越した。	5,978,000	(株)マッキンゼー	
※事業費5,978,000円は、年度内に完了した作業の出来高に応じて支出した委託料の部分払い分					
※令和2年度への繰越明許費は、1,798,000円（委託料+印刷製本費）					
2 観光施設管理費					
(1) 観光施設管理経費					
ア 観光公衆トイレ及びハイキングコース等維持管理					
観光公衆トイレ及びハイキングコース等について、地元町内会等20団体へ清掃等管理業務を委託し、清潔かつ安全で快適な施設の維持管理に努め、観光客への利便性の向上を図った。					
施設名	事業の目的	管理委託内容	事業の成果	事業費(円)	委託先
市内観光公衆トイレ（13か所）	清潔で安全、快適な環境を維持する。	清掃及び簡易修繕	故障箇所をいち早く発見し対応できたことで清潔で安全、快適な環境が維持された。	1,980,052	地元町内会等20団体
ハイキングコース（15か所）	安全な環境の維持、観光客への利便性を向上させる。	草刈り、パトロール等	危険箇所をいち早く発見し修繕できたことで安全な環境が維持され、観光客への利便性の向上に繋がった。	2,695,489	
イ 観光公衆トイレ浄化槽維持管理					
観光公衆トイレ浄化槽の維持管理を専門業者に委託し、定期的な点検、清掃により適切な管理を行った。					
施設名	事業の目的	管理委託内容	事業の成果	事業費(円)	委託先
市内観光公衆トイレ（13か所）	専門業者への委託により適切な管理を実施する。	浄化槽点検、清掃	定期的な点検、清掃により適切に管理された。	1,963,885	市内5業者
ウ 中央公園ミニ鉄道施設管理運営					
中央公園ミニ鉄道施設の運行業務を委託し、「親子ふれあいの場」としての魅力を高めた。					
事業の目的	管理委託内容	事業の成果	事業費(円)	委託先	収入(円)
「親子ふれあいの場」としての魅力を向上させる。	土・日・祝日の通常運行日及び平日の特別運行日における管理運営業務	・年間利用者数 42,443人 ・運行日数 88日	3,537,199	(株)まちづくり島田	都市公園使用料(運賃) 2,363,700

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
エ 観光施設修繕・工事	観光施設の修繕を実施し、施設の充実と観光客への利便性の向上を図った。			
事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)	
観光施設の管理を行い、観光客への利便性を向上させる。	東海道金谷宿お休み処外門屋根改修工事、島田市駅前観光案内所空調機更新工事、島田宿川越茶屋空調機更新工事、蓬莱橋駐車場区画線修繕工事、朝日段公園トイレ用上段給水管改修工事、八高山ハイキングコース入口階段整備工事、ミニ鉄道軌道修繕工事、ミニ鉄道踏切修繕工事、その他観光施設修繕等、40件	緊急度等の優先順位をつけ、観光施設の修繕、工事を行うことで、観光客への利便性の向上に繋がった。	5,556,882	
(2) 東海道金谷宿お休み処管理運営経費				
東海道金谷宿お休み処「石畳茶屋」(平成6年3月開設)について、指定管理者制度により管理運営を行った。				
ア 指定管理者 株丸紅				
指 定期間 平成29年4月1日～令和4年3月31日				
指定管理料 3,027,800円(令和元年度分) ※指定期間中の指定管理料総額：15,139,000円				
イ 利用状況				
年 度	利用人数(人)			
元	13,284			
30	15,312			
3 観光団体支援事業				
(1) 島田市観光協会補助金				
本市の観光振興及び観光交流客の増加を図るため、島田市観光協会が実施する事業に対し補助金を交付した。				
観光協会とは綿密な連携を図り、市として積極的な支援を行った。観光PR活動やこれに要するツールの作成、地域内における観光振興活動を支援したほか、かわね桜まつり、野守まつり、島田髷まつり、島田大祭などの観光イベントを主催または共催、後援し、地域の活性化と観光誘客に寄与した。				
事業の目的	補助金区分	事業の内容	事業の成果	市補助金額(円)
島田市観光協会の運営と実施事業を支援することで、市の観光振興と観光交流客数の拡大を図る。	通常事業	<ul style="list-style-type: none"> 観光協会本部運営経費(40,947,320円) 観光ボランティアガイド事業(510,000円) 観光PR事業(1,540,958円) パンフレット配布、インターネット観光宣伝、旅行会社への情報提供等PR活動 観光パンフレット作成経費(236,294円) 観光パンフレットの増刷、更新 島田髷まつり補助金(594,120円) 観光振興活性化補助金(1,180,000円) フィルムサポート島田補助金(500,000円) パラグライダー補助金(7,000,000円) かわね桜まつり補助金(2,500,000円) 川根野守まつり補助金(2,500,000円) ウォーキングイベント事業(143,268円) 大井川流域サイクルツーリズム事業(1,728,497円) その他イベント事業(122,922円) 	情報発信・誘客促進事業の展開 商談会 3回 営業訪問 6回 県外PR 4回 イベント集客数 かわね桜まつり 53,000人 川根野守まつり 8,500人 島田髷まつり 45,000人 島田大祭帯まつり108,000人 観光案内、問合せ件数 25,570件 ※事務局、駅前観光案内所に寄せられた電話、メール等	56,728,497 (財源内訳) 連携中枢都市圏事業負担金 1,728,497
	特別事業	河川増水のため、第32回大井川大花火大会を中止し、実施に向けた準備経費のみ支出。	-	4,760,953
合 計				61,489,450

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
4 金谷茶まつり事業			
(1) 金谷茶まつり事業費補助金	<p>第39回金谷茶まつりの開催（開催予定日：令和2年4月11日・12日、前夜祭4月10日）に要する経費として、島田市観光協会及び金谷茶まつり保存振興会に対する補助金を交付した。祭りは、新型コロナウイルス感染症の影響により延期となったが、補助金については、島田市観光協会及び金谷茶まつり保存振興会に対し事業実施に向けた準備経費のみ支出した。</p> <p>開催日：令和2年4月11日・12日（前夜祭4月10日）※全て中止</p>		
	事業の目的	補助金交付先	事業の内容
	金谷茶まつり保存振興会と共催により実施する。	島田市観光協会	・観光宣伝事業（ポスター・チラシの作成、広告ほか）
	金谷茶まつりを伝統文化として継承・継続するため、民間・地域主導型の運営体制により開催する。	金谷茶まつり保存振興会	・開催に向けての準備（会議・部会・指導者講習会の開催、広報物の作成、茶娘大使募集ほか）
	合 計		補助金額(円) 842,471 6,000,000 6,842,471
5 島田大祭事業			
(1) 島田大祭事業費補助金	<p>第109回島田大祭（帯まつり）の開催（3年に1度）に要する経費として、島田市観光協会及び島田大祭保存振興会に対し補助金を交付した。</p> <p>開催日：令和元年10月13日・14日、衣装揃10月11日 ※10月12日は台風19号の接近により中止 観客数：108,000人（13日：35,000人、14日：73,000人）</p>		
	事業の目的	補助金交付先	事業の内容
	島田大祭保存振興会と共催により実施するとともに観光客等に対するの受入環境の整備を図る。	島田市観光協会	・観光部門に関する業務（ポスター・チラシ・スケジュールの作成、おもてなし広場設営、シャトルバス運行ほか）
	島田大祭の保存と振興を図ることを目的とする。	島田大祭保存振興会	・企画・運営部門に関する業務（冊子の作成、警備、本陣入り・祭典本部等設営ほか）
	合 計		補助金額(円) 11,500,000 25,000,000 36,500,000
5目 温泉施設費	決算額	75,906,330円	
1 田代の郷温泉運営事業			
(1) 田代の郷温泉管理運営経費	<p>田代の郷温泉伊太和里の湯は、市の直営施設として平成21年4月1日に供用を開始してから11年が経過した。入館者は、平成23年度から4年連続で200,000人を超えたが、平成27年度は179,158人と減少した。</p> <p>平成28年度より指定管理者制度を導入し、休日の始業時刻を早めるなど、民間活力を活かした営業努力により初年度の入館者は185,180人、平成29年度は185,730人、平成30年度は186,849人と順調に増加したが、令和元年度は184,492人であり、前年度に比べて2,357人の減少となった。</p> <p>ア 指定管理者 静岡ビル保善株（指定期間 平成28年4月1日から令和3年3月31日まで） 指定管理料 0円</p>		
イ 入館者数	(単位：人)		
	年度	入館者	内訳
			当日券 回数券
	元	184,492	161,196 23,296
	30	186,849	160,635 26,214

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

ウ 業務委託

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備 考
源泉ポンプ入替業務	定期的に源泉を揚湯するポンプを入れ替えることで、安全に滞りなく温泉を提供する。	源泉ポンプの入れ替え	引き続き安全に滞りなく源泉を揚湯し、温泉を提供した。	6,318,000	(株)NNCエンジニアリング 南魚沼支社

エ 改修、修繕工事

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備 考
給湯・昇温用温水機熱交換器取替工事	給湯・昇温用温水機熱交換器の漏水を修繕することで、安定して温水を提供する。	給湯・昇温用温水機(No.1号機)の熱交換器部品の交換	安定して温水を提供することができた。	756,000	(株)エクノスワタナベ島田営業所
空調冷温水発生機バーナー部修繕事業	故障した空調冷温水発生機バーナー部を修繕し、ガス焚式冷温水発生機と2基体制で交互運転することにより館内の空調を快適に保つ。	館内空調冷温水発生機2基のうち、木質ペレット焚式冷温水発生機のバーナー部の修繕事業	バーナー部を修繕し、ガス焚式冷温水発生機と2基で交互運転できるようになり、館内において快適な室内環境を提供した。	1,235,476	テクノ矢崎(株)静岡営業所
露天風呂系統ろ過機ろ材交換工事	ろ過機のろ材を3年に1度の周期で交換することで、清潔な温水を提供する。	露天風呂系統ろ過機ろ材の交換修繕工事	引き続き清潔な温水を提供することができた。	858,000	(株)エクノスワタナベ島田営業所

2 川根温泉運営事業

(1) 川根温泉管理運営経費

川根温泉は平成10年に供用開始して20年余が経過しており、施設の機能改善を行うため、一時期日帰り温泉棟を全面休館し改修工事を行った。

ア 指定管理者 (株)川根町温泉 (指定期間 平成31年4月1日から令和6年3月31日まで)
指定管理料 0円

イ ふれあいの泉入館者数 (単位：人)

年度	入館者	内訳		
		風呂	バーデ	共通
元	241,451	201,053	34,342	6,056
30	259,038	215,079	37,654	6,305

ウ ふれあいコテージ宿泊者数及び稼働率

年度	宿泊者数(人)	提供棟数(棟)	利用棟数(棟)	稼働率(%)
元	13,002	3,650	2,705	74.1
30	13,351	3,589	2,742	76.4

エ 川根温泉管理消耗品 (単位：円)

薬剤名	事業費
次亜塩素酸ナトリウム	913,135
塩化アンモニウム	477,360
スケール防止剤	3,233,040

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
オ 委託業務					
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)	備 考
温泉棟・バーデ棟改修工事設計業務委託	温泉棟・バーデ棟改修工事のための設計図書を作成する。	温泉棟改修、バーデ棟天井落下防止対策、バーデ棟立上壁改修工事の設計	設計図書を作成し、温泉棟・バーデ棟改修工事の実施に繋げた。	1,922,400 (財源内訳) 一般財源 1,922,400	ソネットプラン建築設計事務所

カ 改修、修繕工事

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備 考
バーデ棟ミストサウナ室天井改修工事	バーデ棟ミストサウナ室の天井を改修することで、施設の安全性を向上させる。	ミストサウナ室の既設天井鉄橋、アルミバスパネル設置	天井を改修し、利用者に安全な環境を提供した。	802,440 (財源内訳) 繰入金(温泉施設基金) 800,000 一般財源 2,440	(株)日本住宅
中継ポンプ槽水中ポンプ更新工事	中継ポンプ槽水中ポンプを更新することで、利便性を維持する。	既設の汚水・汚物水中ポンプ2台の撤去、新規ポンプの設置	中継ポンプ槽水中ポンプを更新し、利便性を維持することができた。	770,000 (財源内訳) 繰入金(温泉施設基金) 770,000	(株)エクノスワタナベ
自火報複合受信機更新工事	自火報複合受信機を更新することで、有事の際の迅速な察知に備える。	絶縁不良状態の基盤の更新	自火報複合受信機を更新し、有事の際の迅速な察知に備えることができた。	726,000 (財源内訳) 一般財源 726,000	(株)セキュア
バーデ棟1階空調機改修工事	バーデ棟1階の空調機を改修することで、快適な室内環境を保つ。	バーデ棟1階空調機2系統(室外機2基・室内機8基)の機器取り替え	空調機を改修し、バーデ棟1階において快適な室内環境を提供した。	7,667,000 (財源内訳) 繰入金(温泉施設基金) 7,630,000 一般財源 37,000	(株)ザ・トーカイ
温泉棟・バーデ棟改修工事	劣化したバーデ棟及び温泉棟を改修することで、施設の安全性を向上させる。	温泉棟 内壁・天井塗装改修、露天風呂上屋改修、外部土間補修 バーデ棟 天井・壁改修	温泉棟及びバーデ棟を改修し、安全な環境を提供した。	30,503,000 (財源内訳) 繰入金(温泉施設基金) 30,500,000 一般財源 3,000	大井建設(株)

3 川根温泉ホテル運営事業

(1) 川根温泉ホテル管理運営経費

平成26年7月にオープンした川根温泉ホテルについて、指定管理制度により管理運営を行った。

- ア 指定管理者 (株)時之栖 (指定期間 平成26年7月1日から令和元年6月30日まで)
大井川鐵道(株) (指定期間 令和元年7月1日から令和6年6月30日まで)
指定管理料 0円

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明								
-------	---------------	--	--	--	--	--	--	--	--

イ 従業員数 64人(97%を島田市・川根本町から雇用している)

令和2年3月31日現在 (単位:人)

	総支配人	支配人代理	管理部	調理部厨房	営業部フロント	営業部レストラン	常駐設備	清掃員	計
正社員	1	1	1	2	2	3			10
パート			2	13	8	6	3	22	54
計	1	1	3	15	10	9	3	22	64

ウ 利用実績

	年度	稼働日数(日)	宿泊者数(人)	部屋定数(室)	使用室数(室)	稼働率(%)
元	4/1～6/30	90	5,298	4,140	2,701	65.2
	7/1～3/31	264	16,690	12,144	7,912	65.2
	計	354	21,988	16,284	10,613	65.2
30		361	24,214	16,606	11,816	71.2

エ 改修・修繕工事

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備 考
和室畳張替え修繕	劣化した畳を張り替えることで内観を整える。	和室の客室10畳8室の張替え	畳を張り替えることで、内観を整えることができた。	622,080	市川畳店
源泉用熱交換器メンテナンス工事	源泉用熱交換器のメンテナンスにより、滞りなく温泉を提供する。	源泉用熱交換器3基の分解、プレート洗浄、ガスケット交換、組立	源泉用熱交換器のメンテナンスを実施し、滞りなく温泉を提供することができた。	1,298,000	清化工業(株)
ホテル入口フェンス復旧工事	フェンスを復旧することで、利用者の安全を守ると共に景観を整える。	劣化した竹製フェンスの撤去、アルミ製フェンスの新設	アルミ製のフェンスを新設し、利用者の安全を守ると共に景観を美しく保つことができた。	3,410,000	(株)田崎組

オ 専用駐車場賃借料

事業名	事業の目的	事業の概要	事業の成果	事業費(円)	備 考
専用駐車場賃借料	宿泊者の駐車場を確保する。	長期継続契約 平成31年4月1日～ 令和6年3月31日	宿泊者の駐車場が確保された。	925,859	地権者10人

4 川根温泉メタンガス利活用事業

(1) 川根温泉メタンガス利活用事業

発電施設は、平成29年4月11日から本格稼働し、発電した電気は川根温泉ホテルへ、回収した熱は川根温泉ふれあいの泉へ供給する。

ア 業務委託

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備 考
川根温泉鉱山保安業務委託	鉱業法及び鉱山保安法に基づき保安管理業務を委託する。	巡視点検 保安教育 点検作業時の保安監督	巡視点検、保安教育、点検作業時の保安監督により事故は発生していない。	2,201,800	東海ガス(株)島田支店
マイクロコージェネレーションシステム保守点検業務委託	4基の発電機の定期保守・修繕 遠隔監視を委託する。	年2回の定期保守 突発修繕 遠隔監視	定期保守により毎日稼働している発電機であるが、安定して稼働している。	4,272,800	ヤンマーエネルギーシステム(株)名古屋支店

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

イ 実績

年度	発電		熱回収	
元	発電電力量	698,283kwh	回収熱量	2,610,401MJ
	電気代削減相当額	7,871,000円	灯油代削減相当額	2,181,000円
30	発電電力量	703,236kwh	回収熱量	2,291,357MJ
	電気代削減相当額	8,876,000円	灯油代削減相当額	1,929,000円

ウ 改修・修繕工事

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備 考
排熱利用自動制御設備改修工事	劣化した自動制御設備の更新を図る。	川根温泉側の排熱利用自動制御設備を更新し、排熱利用を的確に管理する。	回収熱量の数値が前年度より向上した。	375,840	日比谷総合設備㈱東海支店

5 川根温泉運営事業（繰越明許）

(1) 川根温泉管理運営経費

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備 考
(繰越明許) 販売棟側出入口改修工事	出入口を10mに拡幅するとともに大型バス駐車場の正面に移設する。	施工延長 L=31m 道路土工、排水溝構造物、舗装工、構造物撤去工、仮設工	大型バスの駐車場への進入がスムーズになった。	5,064,000 (財源内訳) 一般財源 5,064,000	大井建設㈱

8 款

土 木 費

- 1 項 土木管理費
- 2 項 道路橋りょう費
- 3 項 河川費
- 4 項 都市計画費
- 5 項 住宅費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
8款 土木費	決算額 3,661,196,869円
1項 土木管理費	決算額 342,935,078円
1目 土木総務費	決算額 342,935,078円

1 土木総務事務費

(1) 土木管理事務費

管理業務は、道路水路の占用や許認可、官民境界の確認、道路敷の権利の整理や用途廃止に伴う調査など、権利意識の変化に伴い処理も複雑になっている。事務処理については十分留意するとともに、適正な公有地の管理に努めた。

ア 各種申請処理状況 (単位：件)

項 目	処 理 件 数	
	令和元年度	平成30年度
境界確認	174	202
市有財産用途廃止	28	32
道路敷等寄附受納	17	24
市道認定	5	9
市道廃止	2	2

イ 道路占用状況 (市道)

種 別	令和元年度		平成30年度	
	件 数(件)	占用料(円)	件 数(件)	占用料(円)
電柱類等	314	46,822,196	340	45,497,854

ウ 河川占用状況

種 別	令和元年度		平成30年度	
	件 数(件)	占用料(円)	件 数(件)	占用料(円)
通行路等	1,513	7,110,000	1,494	6,988,800

2項 道路橋りょう費	決算額 1,232,995,495円
1目 道路橋りょう総務費	決算額 168,915,638円

1 道路施設管理費

(1) 道路施設管理経費

ア 道路整備状況 (市道)

内 容	区 分	令和元年度	平成30年度
路線数 (路線)	1 級	42	42
	2 級	110	110
	その他	3,513	3,510
	合 計	3,665	3,662
延 長 (m)	1 級	80,615.6	80,617.4
	2 級	137,619.3	137,626.5
	その他	902,285.4	900,721.2
	合 計	1,120,520.3	1,118,965.1
面 積 (㎡)	1 級	581,899.6	580,633.6
	2 級	924,363.2	921,263.0
	その他	3,547,473.4	3,533,945.4
	合 計	5,053,736.2	5,035,842.0
舗装率 (%)	1 級	96.9	96.9
	2 級	94.1	94.1
	その他	69.7	69.6

※舗装率=(舗装延長/実延長)×100

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
イ 橋りょうの状況			
内 容	区 分	令和元年度	平成30年度
箇所数(箇所)	非永久橋	17	17
	永 久 橋	1,115	1,115
延 長(m)	非永久橋	316.2	316.2
	永 久 橋	7,996.0	7,996.0
ウ 道路管理状況			
道路台帳の経年変化修正を行った。			
また、国、県の河川管理道を市道として占用している箇所の草刈を交通安全上から必要であるため、業務委託して実施した。なお、(公社)シルバー人材センターへの委託は、雇用対策を図るため実施している。			
事 業 名	事 業 の 概 要	事業費(円)	備 考
道路台帳修正業務委託	道路台帳の修正	8,606,400	(株)フジヤマ島田営業所
大井川等堤防草刈業務委託	湯日川、大津谷川、伊太谷川ほか	9,358,056	(公社)島田市シルバー人材センター
	大井川(1回目)	2,592,000	(株)特種東海フォレスト
	大井川(2回目)	2,673,000	(株)特種東海フォレスト
街路樹管理業務委託	旧市内地区 市道16路線、駅前広場1か所	13,345,200	(株)特種東海フォレスト
	大津・六合地区 市道23路線、駅前広場1か所、 公園1か所	12,563,100	(株)特種東海フォレスト
	金谷・初倉地区 市道14路線、駅前広場1か所	6,605,500	(有)六南園
道路草刈業務委託	中河町八指線ほか5路線	1,507,366	(公社)島田市シルバー人材センター
	原の平吹木線ほか5路線	7,558,100	三友クリエイト(株)
	静岡空港隣接道路	1,787,500	しろやまゆいの会
エ 水路橋通行監視			
	令和元年度	平成30年度	事業の概要
車両 (台)	251,112	242,592	毎日午前6時から午後9時まで、臨時職員6人により、通行監視を行った。
バイク (台)	2,975	2,664	
自転車、歩行者 (人)	7,170	7,288	
合 計	261,257	252,544	
1日平均件数	716	692	
(2) 島田駅南北自由通路管理経費			
島田駅南北自由通路の管理を行った。			
項 目	事 業 の 概 要	事業費(円)	備 考
保守委託料	島田駅南北自由通路昇降設備保守点検業務委託	4,623,780	三菱電機ビルテクノサービス (株)中部支社静岡支店
	島田駅南北自由通路電気保守業務委託	190,968	福島電気管理事務所
	島田駅南北自由通路消防設備保守点検業務委託	52,320	(株)セキユア
清掃委託料	島田駅南北自由通路清掃業務委託	6,147,600	東海整備(株)
	島田駅南北駅前広場清掃業務委託	503,000	(公社)島田市シルバー人材センター
警備委託料	島田駅南北自由通路警備業務委託	376,050	日本連合警備(株)

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
借地料	J R土地占用料 島田駅南北自由通路 上空占用軌道敷 A=433m ²	50,015	東海旅客鉄道(株)静岡支社
	北口 J R用地 自由通路建物敷地 A=418m ² 北口駅前広場 (歩行空間部) A=587m ²	1,771,300	
建物設備修繕工事費	島田駅南北自由通路昇降機経年劣化部品修繕工事 (エスカレーター移動手摺取替ほか)	7,502,000	三菱電機ビルテクノサービス(株)中部支社静岡支店

(3) 橋りょう長寿命化点検事業

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、市道に架かる橋りょうの定期点検を実施した。

事業名	事業の概要	事業費(円)	備考
橋りょう長寿命化点検事業 (防災・安全交付金事業)	往還下34号線ほか道路橋点検業務委託 N=18橋	9,695,400	(株)グリーン
	細島中央道線ほか道路橋点検業務委託 N=18橋	9,500,700	(株)フジヤマ島田営業所
	合計	19,196,100	
	(財源内訳)		
	国庫支出金	9,350,000	
	一般財源	9,846,100	

2目 道路維持費

決算額

79,705,033円

1 道路維持修繕事業

(1) 道路維持修繕事業費

道路の舗装、側溝修繕及び崩土除去等の緊急かつ危険箇所について安全で円滑な通行を確保するため、迅速に対応し生活環境の改善に努めた。また、自治会からの要望についても積極的な対応に努めた。

工事概要	項目	事業費(円)
神座地内側溝設置工事ほか57件 側溝、横断暗渠、舗装等の修繕	修繕料	17,996,134
西9号線舗装修繕工事ほか27件 舗装、側溝、路肩等の修繕	工作物修繕・復旧工事費	22,959,200

(2) 直営事業費

道路パトロールや市民からの通報により確認された道路の穴・くぼみなどの危険箇所の修繕について、迅速に対応した。このような緊急を要する小規模修繕箇所は、現場職員が即時対応している。

事業費：31,413,088円

(単位：件)

項目	令和元年度	平成30年度
道路補修	1,688	1,564
水路補修	518	374
その他(病害虫、草刈等)	321	351
合計	2,527	2,289
市民要望執行率	99%	98%

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
(3) 子どもの安全確保緊急対策事業【令和元年度新規事業】	未就学児の安全を確保するため、保育所等の施設管理者、警察、道路管理者等による危険箇所等の合同点検を行い、道路の修繕等を行った。		
	工 事 概 要	項 目	事業費(円)
	神谷城宮前線舗装修繕工事 ほか15件 舗装、溝蓋等の修繕	修繕料	4,845,775
3目 道路新設改良費	決算額	744,692,302円	
1 幹線道路改良事業（社会資本整備総合交付金事業）			
(1) 色尾大柳線改良事業	事業用地の取得及び移転補償を実施した。		
	(単位：円)		
事業名	事業の概要	事業費	備考
色尾大柳線改良事業 (社会資本整備総合交付金事業) (空港隣接地域賑わい空間創生事業)	用地取得 宅地 A=822.85㎡ 補償 建物等一式	55,439,578 (財源内訳) 国庫支出金 18,839,000 県支出金 9,420,000 市債(公共事業等債) 8,400,000 一般財源 18,780,578	用地費 35,793,975 補償費 19,645,603
(2) 横岡新田牛尾線改良事業	事業用地の取得及び道路改良工事を実施した。		
	(単位：円)		
事業名	事業の概要	事業費	備考
横岡新田牛尾線改良事業 (社会資本整備総合交付金事業)	道路改良工事 L=131.2m カルバート工 L=10.5m 排水構造物工 L=131.3m 縁石工 L=191m 道路付属施設工 一式 車道舗装工 A=1,194㎡ 歩道舗装工 A=574㎡ 用地取得 宅地 A=55.46㎡ 田畑 A=348.17㎡ 補償 工作物等一式	30,929,333 (財源内訳) 国庫支出金 15,025,000 市債(公共事業等債) 13,500,000 一般財源 2,404,333	工事請負費 15,200,000 池村建設(株)(前払い) 用地費 10,764,905 補償費 4,087,658 役務費 638,280 登記委託料 238,490
(3) 谷口中河線改良事業	物件調査を実施した。		
	(単位：円)		
事業名	事業の概要	事業費	備考
谷口中河線改良事業 (社会資本整備総合交付金事業) (空港隣接地域賑わい空間創生事業)	調査委託 建物等	2,140,390 (財源内訳) 国庫支出金 577,000 県支出金 455,000 市債(公共事業等債) 200,000 一般財源 908,390	委託料 1,155,000 服部エンジニア(株) 島田事務所 登記委託料 332,970 役務費 652,420

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
(4) 本通り御仮屋線改良事業 道路改良工事を実施した。	(単位：円)			
	事業名	事業の概要	事業費	備考
	本通り御仮屋線改良事業 (社会資本整備総合交付金事業)	道路改良工事 L=281.8m	24,100,000	工事請負費 24,100,000 (株)アーク東海 (前払い)
		側溝工 L=479m	(財源内訳)	
		縁石工 L=465m	国庫支出金 12,050,000	
		転落防止柵工 L=136m	市債(公共事業等債)	
		道路付属施設工 一式	10,800,000	
		車道舗装工 A=2,041㎡	一般財源 1,250,000	
	歩道舗装工 A=1,532㎡			
(5) 菊川神谷城線改良事業 地質調査業務委託及び詳細設計業務委託を実施した。	(単位：円)			
	事業名	事業の概要	事業費	備考
	菊川神谷城線改良事業 (社会資本整備総合交付金事業)	調査委託	7,933,700	委託料 3,240,000 (株)ジーベック 委託料 4,693,700 (株)フジヤマ島田営業所
		地質調査 N=1か所	(財源内訳)	
		設計委託	国庫支出金 3,918,000	
		詳細設計 一式	一般財源 4,015,700	
(6) 蓬萊橋線改良事業(南工区) 移転補償及び道路改良工事を実施した。	(単位：円)			
	事業名	事業の概要	事業費	備考
	蓬萊橋線改良事業 (南工区) (社会資本整備総合交付金事業)	道路改良工事 L=10.5m	13,220,700	工事請負費 13,179,100 興和建设(株) 補償費 41,600
		カルバート工 L=10.5m	(財源内訳)	
		補償	国庫支出金 6,589,000	
		電柱(支線)	一般財源 6,631,700	
(7) 新病院周辺道路改良事業 事業用地の取得及び補償費算定、地下埋設物調査業務委託を実施した。	(単位：円)			
	事業名	事業の概要	事業費	備考
	新病院周辺道路改良事業 (社会資本整備総合交付金事業)	調査委託	24,651,092	委託料 486,000 服部エンジニア(株)島田事務所 委託料 803,000 大鐘測量設計(株) 用地費(前払い含む) 8,153,765 補償費(前払い含む) 14,821,935 役務費 86,400 登記委託料 299,992
		(県)伊久美元島田線光ケーブル引抜調査業務委託 一式	(財源内訳)	
		新病院入口交差点補償費算定業務委託 補償費算定	国庫支出金 11,889,000	
		N=2件	市債(公共事業等債)	
		用地取得	10,700,000	
		宅地等 A=228.30㎡	一般財源 2,062,092	
		補償		
		建物等 一式		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(8) 大井川左岸旧堤線改良事業

事業用地の取得及び道路詳細設計等の委託業務を実施した。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
大井川左岸旧堤線改良事業 (社会資本整備総合交付金事業)	測量設計委託	37,309,600	委託料 17,199,600 大鐘測量設計(株)
	道路詳細設計、路線測量、 用地測量、土質調査、物件 調査 一式 補償 建物等 一式	(財源内訳) 国庫支出金 18,555,000 市債(公共事業等債) 16,600,000 一般財源 2,154,600	補償費(前払い) 20,110,000

(9) 道悦旭町線改良事業

事業用地の取得及び補償費算定調査委託を実施した。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
道悦旭町線改良事業 (防災・安全交付金事業)	調査委託	59,458,422	委託料 2,376,000 服部エンジニア(株)島田事務所
	建物等 用地取得 宅地 A=193.80m ² 補償 建物等 一式	(財源内訳) 国庫支出金 31,926,000 市債(公共事業等債) 一般財源 4,032,422	用地費(前払い含む) 9,113,515 補償費(前払い含む) 47,472,713 役務費 195,480 登記委託料 300,714

(10) 島竹下線改良事業

事業用地の取得及び道路改良工事を実施した。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
島竹下線改良事業 (社会資本整備総合交付金事業)	道路改良工事 L=18.5m	78,543,420	工事請負費 952,560 (株)五建
	側溝工 L=18.5m その2工事 L=70m 側溝工 L=43m 調査委託 建物等 用地取得 宅地 A=349.35m ² 補償 建物等 一式	(財源内訳) 国庫支出 36,607,000 市債(公共事業等債) 一般財源 15,036,420	工事請負費 3,870,000 (株)五建(前払い) 用地費 11,528,550 補償費(前払い) 58,463,419 委託料 3,388,000 大鐘測量設計(株) 役務費 156,600 登記委託料 184,291

(11) 本通り向谷線舗装事業

舗装工事を実施した。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
本通り向谷線舗装事業 (防災・安全交付金事業)	舗装工事 L=82m 車道舗装工 A=558m ²	8,900,280 (財源内訳) 国庫支出金 4,350,000 一般財源 4,550,280	工事請負費 8,900,280 (株)エコワーク

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
(12) 番生寺島線舗装事業 舗装工事を実施した。	(単位：円)		
事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
番生寺島線舗装事業 (防災・安全交付金事業)	舗装工事 L=65m 車道舗装工 A=390㎡	8,214,480 (財源内訳) 国庫支出金 4,107,000 一般財源 4,107,480	工事請負費 8,214,480 大石建設(株)島田支店
(13) 尾川上伊太線改良工事 地質調査業務を実施した。	(単位：円)		
事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
尾川上伊太線改良事業 (防災・安全交付金事業)	地質調査業務委託 計器観測 一式	1,980,000 (財源内訳) 国庫支出金 990,000 一般財源 990,000	委託料 1,980,000 (株)ジーバック
2 幹線道路改良事業 (市単独事業)			
(1) 国道停車場線舗装事業 舗装工事を実施した。	(単位：円)		
事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
国道停車場線舗装事業	舗装工事 L=81m 車道舗装工 A=509㎡	9,339,000 (財源内訳) 一般財源 9,339,000	工事請負費 9,339,000 静和工業(株)西部営業所
3 幹線道路改良事業 (空港隣接地域賑わい空間創生事業)			
(1) 猪土居牧之原1号線舗装事業 舗装工事を実施した。	(単位：円)		
事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
猪土居牧之原1号線 舗装事業 (空港隣接地域賑わい 空間創生事業)	舗装工事 L=180m 車道舗装工 A=1,260㎡	15,585,480 (財源内訳) 県支出金 7,792,000 一般財源 7,793,480	工事請負費 15,585,480 静和工業(株)西部営業 所
4 生活道路改良事業 (市単独事業)			
(1) 生活道路改良事業 地域に密着した生活道路の整備として、主として生活環境の改善を図るため、石上日掛線ほか15路線について改良工事、舗装工事、測量設計、用地取得を実施した。 また、土地取得特別会計からの買戻し計画に基づき、東番生寺線と桜神社東線の買戻しを実施した。 抜里循環線改良事業について用地費及び補償費の一部を繰越事業とした。	(単位：円)		
事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
生活道路改良事業 (過疎対策事業)	石上日掛線舗装工事 L=240m 車道舗装工 A=1160㎡	6,718,680 (財源内訳) 市債(過疎債) 6,700,000 一般財源 18,680	工事請負費 6,718,680 (株)エコワーク

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
	抜里循環線改良工事 L=163m 排水構造物工 L=163m	8,952,400 (財源内訳) 市債(過疎債) 8,300,000 一般財源 652,400	工事請負費 8,317,080 萩下建設(株) 登記委託料 635,320
	駅前駿遠橋線舗装工事 車道舗装工 L=199m A=893m ²	8,294,400 (財源内訳) 市債(過疎債) 8,200,000 一般財源 94,400	工事請負費 8,294,400 (株)エコワーク
	雲見線改良工事 法柵工 L=13m A=180m ²	8,357,710 (財源内訳) 市債(過疎債) 7,900,000 一般財源 457,710	工事請負費 7,970,600 (株)田崎組 用地費 34,828 補償費 11,700 登記委託料 340,582
生活道路改良事業 (市単独事業)	堂山谷北線改良工事 L=48m 擁壁工 一式 排水構造物工 L=46m 法面工 A=50m ² 車道舗装工 A=120m ² 補償 電柱	10,660,700 (財源内訳) 一般財源 10,660,700	工事請負費 9,928,000 (株)五建 補償費 732,700
	阿知ヶ谷東光寺線舗装工事 車道舗装工 L=33m A=227m ² 土質調査 一式	9,136,000 (財源内訳) 電源立地地域対策交付金 5,000,000 一般財源 4,136,000	工事請負費 7,678,000 花菱建設(株)島田支店 委託料 1,458,000 不二総合コンサル タント(株)島田営業所
	地藏峠停車場線改良工事 簡易防護柵設置工 L=64m L=63m 簡易防護柵用門扉設置工 L=1m	5,987,300 (財源内訳) 一般財源 5,987,300	工事請負費 5,987,300 栗原建材産業(株)
	川口鍋島線改良工事 L=51m 増厚吹付工 A=200m ²	7,871,600 (財源内訳) 電源立地地域対策交付金 5,000,000 一般財源 2,871,600	工事請負費 7,871,600 栗原建材産業(株)
	稲荷向島町線改良工事 L=62m 排水構造物工 L=62m	5,357,000 (財源内訳) 一般財源 5,357,000	工事請負費 5,357,000 (株)杉本組
	大井静居寺橋線舗装工事 車道舗装工 L=157m A=889m ²	8,405,100 (財源内訳) 電源立地地域対策交付金 6,067,000 一般財源 2,338,100	工事請負費 8,405,100 (株)エコワーク
	中河町八指線舗装工事 車道舗装工 L=23m A=117m ²	5,140,300 (財源内訳) 一般財源 5,140,300	工事請負費 5,140,300 (株)エコワーク
	鍋島トンネル空洞調査・補修設計 業務 一式	4,811,400 (財源内訳) 一般財源 4,811,400	調査・設計委託費 4,811,400

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
	その他4事業	12,981,480 (財源内訳) 一般財源 12,981,480	工事請負費 12,981,480
	土地取得事業特別会計買戻し	22,467,976 (財源内訳) 一般財源 22,467,976	土地購入費 22,467,976
	他用地取得1件	1,818,240 (財源内訳) 一般財源 1,818,240	土地購入費 1,818,240
	他登記委託1件	241,381 (財源内訳) 一般財源 241,381	登記委託料 241,381
	事務費	822,303 (財源内訳) 一般財源 822,303	需用費 822,303
	合 計	128,023,970 (財源内訳) 電源立地地域対策交付金 16,067,000 市債(過疎債)31,100,000 一般財源 80,856,970	工事請負費 94,649,540 委託料 6,269,400 用地費 24,321,044 補償費 744,400 登記委託料 1,217,283 需用費 822,303

5 空港隣接地域賑わい空間創生事業

(1) 生活道路改良事業（空港隣接地域賑わい空間創生事業）

沖田鎮守原線ほか4路線についての事業用地の取得、道路改良工事等を実施した。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
生活道路改良事業 (空港隣接地域賑わい空間創生事業)	吹木線改良事業 測量業務委託(13工区) L=170m	2,552,000 (財源内訳) 県支出金 1,276,000 一般財源 1,276,000	委託料 2,552,000 (株)グリーン
	沖田鎮守原線改良事業 道路改良工事 L=109m 用地取得 宅地等 A=191.87m ² 補償 工作物等 一式	18,265,501 (財源内訳) 県支出金 9,089,000 一般財源 9,176,501	工事請負費 14,669,600 大和工建(株) 用地費 1,410,709 補償費 1,844,409 役務費 86,400 登記委託料 254,383
	牧之原中講線改良事業 不動産鑑定 一式	365,040 (財源内訳) 一般財源 365,040	役務費 365,040
	向山1号・2号線他改良事業 用地取得 宅地等 A=136.11m ² 補償 茶樹等 一式	757,811 (財源内訳) 県支出金 378,000 一般財源 379,811	用地費 334,176 補償費 41,207 登記委託料 382,428

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
	合 計	21,940,352 (財源内訳) 県支出金 10,743,000 一般財源 11,197,352	工事請負費 14,669,600 委託料 2,552,000 用地費 1,744,885 補償費 1,885,616 役務費 451,440 登記委託料 636,811

6 県道路改良事業

(1) 県単独道路改築事業

県が実施した市内の3路線の事業費について、静岡県建設事業等市町負担金徴収条例に基づき一部を負担した。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
県単独道路改築事業	県単独道路改築事業負担金 内訳 (一) 住吉金谷線 二軒家 (一) 吉沢金谷線 神谷城 (一) 河原大井川港線 細島 負担金=対象事業費の10%	5,983,100 (財源内訳) 一般財源 5,983,100	負担金 5,983,100

(2) 東光寺谷川地区道路整備事業

県施工の東光寺谷川改修に伴い、市道東光寺右岸1号線の幅員を3.5cmから5.0cmに拡幅した工事の応分に割り当てられた費用を負担した。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
東光寺谷川地区道路整備事業	東光寺谷川地区道路整備事業負担金 (市) 東光寺右岸1号線	992,700 (財源内訳) 一般財源 992,700	負担金 992,700

7 幹線道路改良事業(繰越明許)

(1) 横岡新田牛尾線改良事業

道路改良工事を実施した。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
(繰越明許) 横岡新田牛尾線改良 事業 (社会資本整備総合交付金事業)	道路改良工事 L=399m 排水構造物工 L=28m 縁石工 L=447m 舗装工 A=4,015㎡	40,144,440 (財源内訳) 国庫支出金 20,053,000 市債(合併特例債) 19,000,000 一般財源 1,091,440	工事請負費 40,144,440 (株)エコワーク

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
(2) 東町御請線改良事業 道路改良工事を実施した。	(単位：円)		
事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
(繰越明許) 東町御請線改良事業 (社会資本整備総合交付金事業)	道路改良工事 L=317.2m 地盤改良工 A=2,340㎡ 側溝工 L=567m 車道舗装工 A=2,502㎡ 歩道舗装工 A=2,417㎡	76,435,920 (財源内訳) 国庫支出金 37,164,000 市債(公共事業等債) 33,400,000 一般財源 5,871,920	工事請負費 76,435,920 大河原建設(株)
(3) 道悦旭町線改良事業 事業用地の取得及び舗装工事を実施した。	(単位：円)		
事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
(繰越明許) 道悦旭町線改良事業 (防災・安全交付金事業)	道路改良工事(その1) L=26m 側溝工 L=32m 道路改良工事(その2) L=250m 側溝工 L=159m 用地取得 宅地 A=394.14㎡ 補償 建物等 一式	45,458,400 (財源内訳) 国庫支出金 22,760,000 市債(公共事業等債) 16,700,000 一般財源 5,998,400	工事請負費 7,288,400 株ケンコー 工事請負費 21,470,000 興和建設(株) 用地費 10,790,000 補償費 5,910,000
(4) 島竹下線改良事業 事業用地の取得及び踏切拡幅工事に関する設計業務を実施した。	(単位：円)		
事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
(繰越明許) 島竹下線改良事業 (防災・安全交付金事業)	設計業務委託 調査測量、設計業務 一式 用地取得 宅地 A=189.87㎡ 補償 建物等 一式	43,129,977 (財源内訳) 国庫支出金 23,473,000 市債(合併特例債) 18,200,000 一般財源 1,456,977	委託料 19,460,520 大井川鐵道(株) 用地費 8,001,249 補償費 15,668,208
9 生活道路改良事業(繰越明許)			
(1) 生活道路改良事業 事業用地の取得を実施した。	(単位：円)		
事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
(繰越明許) 生活道路改良事業 (過疎対策事業)	抜里循環線改良事業 用地取得 宅地等 A=97.81㎡ 補償 建物等 一式	4,837,968 (財源内訳) 市債(過疎債) 4,500,000 一般財源 337,968	用地費 863,205 補償費 3,974,763

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
4目 橋りょう維持費	決算額	2,652,702円	
1 橋りょう維持修繕事業			
橋りょう点検等で確認された小規模な橋りょうの修繕を実施した。			
(単位：円)			
工 事 概 要		項 目	事 業 費
出会いの園公園橋欄干修繕工事 ほか7件 橋りょう修繕		修繕料	2,652,702
5目 橋りょう新設改良費	決算額	237,029,820円	
1 橋りょう長寿命化事業（防災・安全交付金事業）			
(1) 橋りょう長寿命化修繕・耐震事業			
島田地区4橋、金谷地区1橋について長寿命化工事が完了した。また、委託業務では、東海旅客鉄道(株)による委託工事、あけぼの橋を含む市内11橋の修繕設計、老朽化に伴う兵坂橋の撤去設計を実施した。			
島田地区橋梁修繕工事を含む2件の修繕・耐震補強工事を繰越事業とした。			
(単位：円)			
事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
橋りょう長 寿命化修繕・ 耐震事業 (防災・安全 交付金事業)	長寿命化修繕・耐震補強工事 N=6橋	134,751,700 (財源内訳)	工事請負費 27,083,100 大河原建設(株)
	R C巻立て工、断面補修工、 ひび割れ補修工、伸縮装置	国庫支出金 67,374,000	工事請負費 25,449,600 (株)五建
	取替工、橋面舗装工、表面 含浸工、防護柵塗替工、仮 設足場工	市債(公共事業等債) 26,300,000	工事請負費 27,624,300 (株)丸紅
	解体・撤去工事 N=1橋	繰入金(公共施設整備基金) 20,000,000	工事請負費 13,400,000 (株)薩川組(前払金)
	上部工撤去工、橋脚撤去工 仮設足場工	一般財源 21,077,700	工事請負費 8,119,100 (株)杉本組
	委託工事 N=1橋		委託料 1,730,000 東海旅客鉄道(株)静岡支社 (R1・2債務負担)
	電気設備防護工、電気設備 撤去、仮設足場工		委託料 8,364,400 大鐘測量設計(株)
	修繕設計業務委託 N=11橋		委託料 10,223,400 (株)フジヤマ島田営業所
	現地調査、修繕設計、施工 計画		委託料 7,587,800 (株)中部総合コンサルタント島 田営業所
	撤去設計業務委託 N=1橋		委託料 5,170,000
	測量、詳細設計		服部エンジニア(株)島田事務所

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																							
2 橋りょう長寿命化事業 (繰越明許)	(1) 橋りょう長寿命化修繕・耐震事業 島田地区2橋、金谷地区1橋について、長寿命化工事を実施した。また、森の谷橋について低濃度PCB廃棄物運搬処理業務委託を実施した。																							
	(単位：円)																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業の概要</th> <th>事業費</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(繰越明許) 橋りょう長寿命化修繕・耐震事業 (防災・安全交付金事業)</td> <td>長寿命化修繕・耐震補強工事 N=3橋 水平力分担構造設置工、 落橋防止設置工、断面修復工、 ひび割れ補修工、表面含浸工、 橋梁塗装工、仮設足場工 廃棄物処理委託 N=1橋 収集・運搬・処分</td> <td>102,278,120 (財源内訳) 国庫支出金 53,357,000 市債(公共事業等債) 38,800,000 一般財源 10,121,120</td> <td>工事請負費 52,900,680 大河原建設(株) 工事請負費 33,040,800 (株)共栄社 工事請負費 14,973,680 (株)三成 委託料 1,362,960 (株)太洋サービス</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業の概要	事業費	備考	(繰越明許) 橋りょう長寿命化修繕・耐震事業 (防災・安全交付金事業)	長寿命化修繕・耐震補強工事 N=3橋 水平力分担構造設置工、 落橋防止設置工、断面修復工、 ひび割れ補修工、表面含浸工、 橋梁塗装工、仮設足場工 廃棄物処理委託 N=1橋 収集・運搬・処分	102,278,120 (財源内訳) 国庫支出金 53,357,000 市債(公共事業等債) 38,800,000 一般財源 10,121,120	工事請負費 52,900,680 大河原建設(株) 工事請負費 33,040,800 (株)共栄社 工事請負費 14,973,680 (株)三成 委託料 1,362,960 (株)太洋サービス															
事業名	事業の概要	事業費	備考																					
(繰越明許) 橋りょう長寿命化修繕・耐震事業 (防災・安全交付金事業)	長寿命化修繕・耐震補強工事 N=3橋 水平力分担構造設置工、 落橋防止設置工、断面修復工、 ひび割れ補修工、表面含浸工、 橋梁塗装工、仮設足場工 廃棄物処理委託 N=1橋 収集・運搬・処分	102,278,120 (財源内訳) 国庫支出金 53,357,000 市債(公共事業等債) 38,800,000 一般財源 10,121,120	工事請負費 52,900,680 大河原建設(株) 工事請負費 33,040,800 (株)共栄社 工事請負費 14,973,680 (株)三成 委託料 1,362,960 (株)太洋サービス																					
3項 河川費	決算額	196,734,232円																						
1目 河川総務費	決算額	17,851,348円																						
1 河川管理経費	(1) 河川管理経費 水門の点検整備、樋管ほか草刈り業務委託及び水門整備工事を実施した。																							
	(単位：円)																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業の概要</th> <th>事業費</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市内水門点検整備業務委託</td> <td>市内全域 80か所中、21か所の点検整備</td> <td>1,529,000</td> <td>委託料 1,529,000 (株)コスモテック太田</td> </tr> <tr> <td>横井樋管他草刈業務委託</td> <td>草刈業務 5,800m²</td> <td>612,000</td> <td>委託料 612,000 (公社)島田市シルバー人材センター</td> </tr> <tr> <td>問屋川第5-1号水門改修工事</td> <td>電動式スライドゲート 1基</td> <td>6,589,000</td> <td>工事請負費 6,589,000 オータ機工(株)</td> </tr> <tr> <td>問屋川第5-2号水門改修工事</td> <td>手動式スライドゲート 1基</td> <td>1,892,000</td> <td>工事請負費 1,892,000 オータ機工(株)</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業の概要	事業費	備考	市内水門点検整備業務委託	市内全域 80か所中、21か所の点検整備	1,529,000	委託料 1,529,000 (株)コスモテック太田	横井樋管他草刈業務委託	草刈業務 5,800m ²	612,000	委託料 612,000 (公社)島田市シルバー人材センター	問屋川第5-1号水門改修工事	電動式スライドゲート 1基	6,589,000	工事請負費 6,589,000 オータ機工(株)	問屋川第5-2号水門改修工事	手動式スライドゲート 1基	1,892,000	工事請負費 1,892,000 オータ機工(株)			
事業名	事業の概要	事業費	備考																					
市内水門点検整備業務委託	市内全域 80か所中、21か所の点検整備	1,529,000	委託料 1,529,000 (株)コスモテック太田																					
横井樋管他草刈業務委託	草刈業務 5,800m ²	612,000	委託料 612,000 (公社)島田市シルバー人材センター																					
問屋川第5-1号水門改修工事	電動式スライドゲート 1基	6,589,000	工事請負費 6,589,000 オータ機工(株)																					
問屋川第5-2号水門改修工事	手動式スライドゲート 1基	1,892,000	工事請負費 1,892,000 オータ機工(株)																					
2目 河川維持改良費	決算額	178,882,884円																						
1 河川改修事業	市内の河川構造物の老朽化、排水不良、宅地化による水質の悪化、短時間での増水、浸水被害に関する地元要望等に対応するため、河川改修事業を実施した。 鵜田沢バイパス水路改修工事については繰越事業とした。																							
	(単位：円)																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業の概要</th> <th>事業費</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>河川改修事業 (市単独事業)</td> <td>波田川支線水路改修工事 L=35m 函渠工 L=29m</td> <td>23,593,900</td> <td>工事請負費 23,593,900 (株)中林建設</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大津谷川第2号樋門改修工事 扉体工 一式 吐口工 一式 水叩工 一式</td> <td>18,355,700 (財源内訳) 繰入金(公共施設整備基金) 18,300,000 一般財源 55,700</td> <td>工事請負費 18,355,700 (株)中林建設</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業の概要	事業費	備考	河川改修事業 (市単独事業)	波田川支線水路改修工事 L=35m 函渠工 L=29m	23,593,900	工事請負費 23,593,900 (株)中林建設		大津谷川第2号樋門改修工事 扉体工 一式 吐口工 一式 水叩工 一式	18,355,700 (財源内訳) 繰入金(公共施設整備基金) 18,300,000 一般財源 55,700	工事請負費 18,355,700 (株)中林建設											
事業名	事業の概要	事業費	備考																					
河川改修事業 (市単独事業)	波田川支線水路改修工事 L=35m 函渠工 L=29m	23,593,900	工事請負費 23,593,900 (株)中林建設																					
	大津谷川第2号樋門改修工事 扉体工 一式 吐口工 一式 水叩工 一式	18,355,700 (財源内訳) 繰入金(公共施設整備基金) 18,300,000 一般財源 55,700	工事請負費 18,355,700 (株)中林建設																					

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
	野田旗指地区急傾斜地崩壊対策工事 L=17m 重力式擁壁工 L=17m 落石防護柵工 L=14m	20,176,200 (財源内訳) 県支出金 9,000,000 市債(防災対策債) 11,000,000 一般財源 176,200	工事請負費 20,176,200 (株)アーク東海
	野田(東野田No.2地区)急傾斜地測量業務委託 現地測量 A=39,000㎡ 用地測量 A=39,000㎡ 路線測量 L=260m	5,043,500 (財源内訳) 県支出金 2,250,000 一般財源 2,793,500	委託料 5,043,500 大鐘測量設計(株)
	岸・岸町(大日堂地区)急傾斜地測量業務委託 現地測量 A=17,000㎡ 用地測量 A=17,000㎡ 路線測量 L=180m	3,506,800 (財源内訳) 県支出金 1,575,000 一般財源 1,931,800	委託料 3,506,800 大鐘測量設計(株)
	合 計	39,618,500 (財源内訳) 県支出金 12,825,000 市債(防災対策債) 21,300,000 一般財源 5,493,500	負担金 10,892,000 工事請負費 20,176,200 委託料 8,550,300

4 空港隣接地域賑わい空間創生事業

空港隣接地域の水路において断面不足による浸水被害が発生している箇所や、未改修のため土砂の堆積や水はけの悪化による生活環境の改善が必要な箇所のうち、優先度の高い犬ヶ沢改修事業と南原地内排水路改修事業を実施した。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
河川改修事業 (空港隣接地域賑わい 空間創生事業)	犬ヶ沢改修工事 L=50m 水路工 L=50m 立入防止柵工 L=100m	22,475,200 (財源内訳) 県支出金 11,237,000 一般財源 11,238,200	工事請負費 22,475,200 (株)島山組
	南原地内排水路改修工事 L=97m 水路工 L=97m 用地取得 宅地等 A=42.51㎡ 補償 雑費 一式 登記事務 4件	8,740,022 (財源内訳) 県支出金 4,129,000 一般財源 4,611,022	工事請負費 7,118,100 (株)島山組 用地費 499,889 補償費 459,700 役務費 481,680 登記委託料 180,653
	合 計	31,215,222 (財源内訳) 県支出金 15,366,000 一般財源 15,849,222	工事請負費 29,593,300 用地費 499,889 補償費 459,700 役務費 481,680 登記委託料 180,653

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
4項 都市計画費	決算額 1, 729, 656, 299円
1目 都市計画総務費	決算額 171, 430, 607円

1 委員報酬

(1) 都市計画審議会委員 16人

第1回都市計画審議会の開催状況（令和元年11月12日開催）

案 件	概 要
都市計画道路（六合駅南口線）の変更（市決定）	都市計画道路（六合駅南口線）の変更について審議を行い、異議なしの答申を得た。

第2回都市計画審議会の開催状況（令和2年2月13日開催）

案 件	概 要
都市計画公園（向島町公園）の変更（市決定）	都市計画公園（向島町公園）の変更について審議を行い、異議なしの答申を得た。
島田市都市計画マスタープランの改定	都市計画マスタープランの改定について審議を行い、異議なしの答申を得た。

(2) 景観審議会委員 10人

第1回景観審議会の開催状況（令和元年12月16日開催）

案 件	概 要
観光地エリア景観計画の策定	蓬萊橋周辺地域、大井川鐵道沿線（金谷・五和）地域の観光地エリア景観計画について審議を行い、異議なしの答申を得た。

2 土地利用対策事業

土地利用対策委員会8回、幹事会10回を開催した。

土地利用対策委員会及び幹事会の審議件数

（単位：件）

種 別	年 度	委員会 件数		幹事会 件数		事業概要
		事前協議	事業計画	事前協議	事業計画	
宅地開発	元	1	0	1	7	分譲宅地、共同住宅
	30	3	1	2	8	分譲宅地
商業施設	元	2	3	2	4	店舗、複合施設
	30	1	1	4	7	店舗、倉庫
工業施設	元	2	3	3	3	工場、工業用地
	30	3	1	3	3	工場
公益施設	元	0	0	1	1	太陽光発電施設
	30	0	0	0	5	保育園、太陽光発電施設
土石採取	元	0	0	0	1	土石採取
	30	0	0	0	1	砂利採取
その 他	元	0	0	0	3	駐車場、資材置場
	30	0	0	0	0	
合 計	元	5	6	7	19	
	30	7	3	9	24	

3 都市計画調査事業

(1) 都市計画決定等事務費

ア 都市計画マスタープラン策定

平成22年3月に策定し、概ね10年が経過する都市計画マスタープランを策定（改定）した。

業務名称	契約期間	事業概要	事業費(円)	備考
島田市都市計画マスタープラン等策定業務委託	平成30年6月21日～令和2年3月16日（債務負担行為）	<ul style="list-style-type: none"> 全体構想原案作成支援 地域別構想原案作成支援 地域別ワークショップ及び地域別タウンミーティング開催支援 まちづくり市民会議等開催支援 	8, 995, 200 (総額20, 995, 200)	(株)オオバ静岡営業所

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
(ア) 会議等の開催状況				
会議等名称	開催回数(回)	検討内容	出席者(延べ人数)	
市民会議	2	未来マップ(イメージイラスト)等について検討した。	26	
アドバイザー会議	1	原案及び概要版について検討した。	6	
地域別ワークショップ(4地域)	各3	地域別構想について検討した。	287	
地域別タウンミーティング(4地域)	各1	地域別構想について検討した。	108	
策定幹事会	5	テーマ別方針、都市整備の方針、地域別構想について検討した。	95	
策定委員会	4	テーマ別方針、都市整備の方針、地域別構想について検討した。	37	
(イ) パブリックコメントの実施				
期間	提出者数	意見数		
令和元年11月28日～令和2年1月5日	1人	4件		
イ 立地適正化計画策定				
人口減少・少子高齢化社会に対応するため、都市計画マスタープランに位置付けた各拠点に都市機能(医療・福祉・商業施設など)及び居住を誘導し、持続可能な都市を創出することを目的とする立地適正化計画の策定を進めた。				
業務名称	契約期間	事業概要	事業費(円)	備考
島田市立地適正化計画策定支援業務委託(集約都市形成支援事業)	令和元年6月12日～令和3年3月17日(債務負担行為)	・現況分析及び課題整理 ・原案作成支援	6,427,300 (総額11,990,000) (財源内訳) 国庫補助金 3,200,000 一般財源 3,227,300	(株)オオバ静岡営業所
(ア) 会議等の開催状況				
会議等名称	開催回数(回)	検討内容	出席者(延べ人数)	
市民会議	2	都市のスポンジ化対策、拠点に必要な施設、公共交通について検討した。	23	
アドバイザー会議(ヒアリング)	1	都市づくりの方針、居住誘導及び都市機能誘導区域の設定基準について検討した。	6	
策定幹事会	3	都市づくりの方針、居住誘導及び都市機能誘導区域の設定基準について検討した。 居住誘導及び都市機能誘導区域について検討した。	61	
策定委員会	3	都市づくりの方針、居住誘導及び都市機能誘導区域の設定基準について検討した。 居住誘導及び都市機能誘導区域について検討した。	27	
(イ) 講演会の実施				
開催日	演題	講師	内容	参加人数(人)
令和元年12月18日	景観形成による魅力的な都市空間の形成～歩きたくなるまちなみの形成～	千葉大学大学院園芸学研究科准教授 秋田 典子 氏	・人を中心とする都市空間のインフラ再整備 ・個性や地域性豊かな商店の再評価 ・自分のまちへの愛着を育てる	107

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

4 景観形成事業

(1) 大規模建築物等届出状況

島田市景観条例に基づき届出のあった大規模建築物等について、島田市景観計画で定める色彩基準に適合しているか確認を行った。

(単位：件)

区 分	新築	増築等	外観の変更	合 計
建築物	3	1	1	5
工作物	4	0	3	7
合 計	7	1	4	12

(2) 屋外広告物管理事務費

ア 屋外広告物許可申請状況

区 分	年度	許可の状況								
		件 数(件)			個 数(個)			手数料(円)		
		新規	継続・変更	合計	新規	継続・変更	合計	新規	継続・変更	合計
第1種 (広告塔、広告板等)	元	43	94	137	85	244	329	162,260	539,980	702,240
	30	36	161	197	55	280	335	97,090	820,610	917,700
第2種 (はり札、立看板、 広告旗等)	元	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第3種 (照明装置のあるもの)	元	18	79	97	59	284	343	295,740	1,466,775	1,762,515
	30	10	81	91	37	265	302	116,070	2,113,110	2,229,180
第4種 (はり紙)	元	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第5種 (巻き看板その他)	元	0	1	1	0	121	121	0	31,460	31,460
	30	1	2	3	1	1,189	1,190	260	309,140	309,400
合 計	元	61	174	235	144	649	793	458,000	2,038,215	2,496,215
	30	47	244	291	93	1,734	1,827	213,420	3,242,860	3,456,280

イ 違反広告物簡易除却数

(単位：件)

年 度	簡易除却個数(総数)				
	はり紙	はり札	立看板	広告旗	合 計
元	1	0	0	0	1
30	2	0	0	0	2

2目 街路事業費

決算額

3,635,179円

1 幹線街路整備事業

(1) 六合駅駅前広場整備事業【令和元年度新規事業】

車待機場の不足、非バリアフリー化及び雨天時の待合スペースの未整備などの問題を解消し、バリアフリー化による安全・快適な空間形成及び交通結節機能の強化を図る。令和元年度は、駅前広場整備工事に向けた設計の参考とするための土質調査業務を委託した。

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
六合駅駅前広場整備事業	調査測量委託 土質調査(CBR試験) N=3箇所	1,630,200 (財源内訳) 一般財源 1,630,200	委託料 1,630,200 (株)中部総合コンサルタント 島田営業所

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
4目 公園管理費	決算額 161,134,365円

1 公園施設管理費

(1) 公園管理運営等委託経費

都市公園・緑地の適正な維持管理が求められている。管理業務受託者と密な連絡調整を行い、公園施設の維持、および景観の保全に努めた。

事業名	事業の概要	事業費(円)	備考
都市公園等管理業務委託	芝刈、除草、病虫害防除、剪定刈込、施肥、安全パトロール、施設清掃、簡易維持修繕工事	57,950,000	(株)まちづくり島田
鶴山森林公園管理業務委託	草刈、剪定刈込、病害虫駆除 施設内管理	971,000	特定非営利活動法人NPO まちづくり川根の会
都市公園等遊具安全点検業務委託	専門業者による公園内遊具の点検 ・市内公園61か所 ・町内会管理の広場26か所	535,572	(株)田中スポーツ設備
	野守公園内ボブコースター、ローラーすべり台の保守点検	915,600	(株)ジャクエツ
浄化槽維持管理業務委託	専門業者による市内25公園の浄化槽30基の維持管理(清掃含む。)	2,362,753	市内6業者
野守公園遊具運行管理業務委託	年間土・日・祝日、夏休み期間中のボブコースター運行管理業務、乗降者の乗降補助	1,066,012	(公社)島田市シルバー人材センター
野守の池環境改善対策業務委託	野守の池の環境改善(EM菌の投入、水質調査)	123,690	特定非営利活動法人NPO まちづくり川根の会
童子沢親水公園管理業務委託	公園内での、キャンプ及びバーベキューの受付及び届出書の受理	311,660	(株)特種東海フォレスト
童子沢親水公園内管理業務委託	4・5・7・8月の繁忙期の公園内管理及び駐車場整理等	294,300	(公社)島田市シルバー人材センター

(2) 公園施設修繕工事

遊具や公園施設の不具合箇所及び老朽化した施設の修繕を行い、事故の未然防止に努めるとともに、公園利用者の安全を図った。

事業名	事業の概要	事業費(円)	備考
童子沢親水公園木製階段修繕工事	階段修繕 一式	1,555,200	(株)五建
かなや公園施設解体工事	トイレ解体、鳥小屋解体 一式	842,400	(有)竹内工務店
中央公園内鶴田沢堆積土砂撤去工事	浚渫工 120m ³	1,573,000	(株)ケンコー
その他小規模工事	7件	2,275,450	
修繕料	29件	7,006,033	(有)アスカエンジニア (株)原小組 ほか
合 計		13,252,083	

(3) 野守公園ボブコースター

不具合もなく、通常通りの運行ができた。

年度	延べ乗車回数(回)	運行日数(日)
元	4,168	114
30	4,393	131

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
(4) ばらの丘公園	2期目の指定管理を、平成29年度から令和3年度までの5年間で実施している。				
ア 指定管理	指定管理者	(株)特種東海フォレスト			
	指定管理料	令和元年度委託料：12,111,111円 (総額：60,555,555円)			
イ 入園者数及び開園日数					
	年度	フェスタ期間(人)	通常期間(人)	合計(人)	開園日数(日)
	元	37,148	22,858	60,006	326
	30	36,094	31,058	67,152	325
	令和元年度は、通常期間中の外部団体主催のイベントが実施されなかったため、来園者が大幅に減少した。				
ウ ばらの丘公園	ばらの丘管理圃場の遮光カーテン修繕、及び経年劣化によるビニールハウス張替修繕を行った。				
	東京2020オリンピック事前合宿の記念植樹を行うため、温室前花壇の植栽工事を行った。(シンガポール共和国卓球ナショナルチーム)				
	ばらの館				
	老朽化した浄化槽マンホール、及び浄化槽スラブの修繕を行った。				
	ばらの館2階飲食店のテーブル型冷蔵庫の修繕を行った。				
	事業名	事業の概要	事業費(円)	備考	
	ばらの館2Fテーブル型冷蔵庫修繕工事	コンプレッサー及び冷凍回路部品の交換修繕	167,184	ホシザキ湘南(株)島田藤枝営業所	
	ばらの館浄化槽マンホール修繕工事	浄化槽マンホール取替 3枚 浄化槽スラブ修繕 一式	442,800	(株)特種東海フォレスト	
	ばらの丘公園管理圃場遮光カーテン修繕工事	遮光カーテン修繕 一式	993,600	(株)特種東海フォレスト	
	ばらの丘公園植栽工事	植栽抜根 一式 花壇造成 1か所 ばら植栽 大苗10本	261,360	(株)特種東海フォレスト	
	ばらの丘公園管理圃場ビニールハウス張替修繕工事	ビニールハウス張替修繕 一式	1,505,520	(株)特種東海フォレスト	
	合 計		3,370,464		
2 公園施設長寿命化対策事業	公園施設の老朽化が進むなか、遊具を計画的に予防・保全することで、公園利用者の安全性の向上を図った。 (単位：円)				
	事業名	事業の概要	事業費	備考	
	公園施設長寿命化対策支援事業 (社会資本整備総合交付金)	中央公園施設改修工事 遊具改修工 N=3基 (人間ロープウェイ、いかだ渡り、陣取り)	27,075,400 (財源内訳) 国庫支出金 13,000,000 繰入金(公共施設整備基金) 10,000,000 一般財源 4,075,400	工事請負費 27,075,400 (株)特種東海フォレスト	
5目 公園整備費	決算額		44,570,867円		
1 公園整備事業	(1) 向島町公園整備事業				
	事業用地の取得を実施した。				

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
(単位：円)					
事業名	事業の概要	事業費		備考	
向島町公園整備事業	用地取得 田等 A=554.88㎡	35,282,867	(財源内訳)	用地費	34,108,279
		繰入金(公共施設整備基金)		役務費	1,023,248
		34,000,000		登記委託料	151,340
		一般財源	1,282,867		
2 公園整備事業(繰越明許)					
(1) 向島町公園整備事業					
測量設計を実施した。					
(単位：円)					
事業名	事業の概要	事業費		備考	
(繰越明許) 向島町公園整備事業	測量設計業務委託 現地測量、実施設計	9,288,000	(財源内訳)	委託料	9,288,000
		一般財源	9,288,000	大鐘測量設計(株)	
6目 緑化事業推進費		決算額		3,645,836円	
1 緑化活動推進事業					
(1) ばらのまちづくり推進事業					
島田駅南北駅前広場にばら樽を設置した。庁舎駐車場東側等の花壇及びばら樽の定期的な管理を業者に委託した。					
(単位：円)					
事業名	事業の概要	事業費		備考	
ばらのまちづくり推進事業(ばら管理業務委託)	島田駅南北駅前広場へのばら樽設置・管理 なごみ団地花壇、庁舎駐車場東側花壇等管理	1,145,171		委託料	1,145,171
				(株)特種東海フォレスト	
(2) 緑化活動推進事業					
市民が安らぎを感じ、快適に暮らせるよう、花や緑に囲まれた街並みを創出する事業活動に対し補助金を交付した。また、緑化の推進と自然を愛する子どもに育つよう願いを込めて、新生児にばらの苗木を配布した。					
(単位：円)					
事業名	事業の概要	事業費		備考	
生け垣づくり補助金	生け垣を設置した4件に補助金を交付	258,367		H30実績	10件
緑化推進事業補助金	緑化推進活動5団体への支援	260,000		谷口美里会	50,000
				金谷牛尾花の会	60,000
				横岡花の会	40,000
				野の花の会	60,000
				花ともだち	50,000
誕生の木配布事業	新生児へばらの苗木を配布 配布実績：338人	448,250		H30実績	398人
(3) 帯桜の里づくり推進事業					
桜の花が咲き誇る景観を創出するため、全国的に希少品種である帯桜の接ぎ木と育成管理委託を行った。					
(単位：円)					
事業名	事業概要	事業費		備考	
帯桜育成管理業務委託	接ぎ木 100本 育成管理 一式	990,000		委託料	990,000
				(株)まちづくり島田	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
7目 公共下水道費	決算額	594,624,000円	
1 公共下水道事業特別会計繰出金 公共下水道事業特別会計に係る地方債の償還等に要する経費の繰出しを行った。			
年度	繰出金(円)		
元	594,624,000		
30	543,026,000		
増減	51,598,000		
8目 新東名IC周辺地区開発費	決算額	750,585,445円	
1 島田金谷IC周辺地区開発事業			
(1) ふじのくにフロンティア推進区域整備事業 ふじのくにフロンティア推進区域内における都市基盤施設の整備工事及び委託業務を行った。 令和元年度は、アクセス道路2路線及び排水路2系統の整備工事を行った。 工事費、委託料、用地費の一部及び補償費の全額について繰越事業とした。			
(単位：円)			
事業名	事業概要	事業費	備考
ふじのくにフロンティア推進区域整備事業	アクセス道路2号線整備工事 盛土工 A=4,100㎡ 側溝工 L=778m ブロック積工 A=15㎡	172,994,325	工事請負費(前払金) 19,700,000 (株)金谷工務店
	アクセス道路3号線整備工事 掘削工 V=2,800㎡ 吹付工 A=278㎡ 鉄筋挿入工 L=402m 補強土壁工 一式		工事請負費(前払金) 49,700,000 (株)特種東海フォレスト
	アクセス3号線流末水路改修工事 側溝工 L=208m		工事請負費(前払金) 5,500,000 (株)特種東海フォレスト
	堤間排水施設整備工事 水路工 L=879m		工事請負費 41,949,600 山岸建設(株)
	牛尾山流末水路測量設計業務委託 路線測量・排水路実施設計 L=200m		委託料 7,707,700 (有)アンスク
	沖ノ島踏切拡幅工事委託令和元年度施行分 踏切敷設工 L=10.5m		委託料 5,550,000 大井川鐵道(株)
	牛尾山外周道路用地取得 A=4,452.90㎡		用地費 42,360,450
	登記付帯事務委託 事務費		登記委託料 249,997 事務費 276,578
	合 計	172,994,325 (財源内訳) 県支出金(工業用地安定供給促進事業費補助金) 672,000 市債(合併特例債) 157,800,000 一般財源 14,522,325	工事請負費 116,849,600 委託料 13,507,697 用地費 42,360,450 事務費 276,578

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(2) 賑わい交流拠点整備事業

新東名島田金谷 I C 周辺賑わい交流拠点施設の整備に伴い必要となる公共施設の整備工事及び委託業務を実施した。

工事費、用地費及び補償費の一部について繰越事業とした。

(単位：円)

事業名	事業概要	事業費	備 考
賑わい交 流 拠 点 整 備 事 業	横断歩道橋設置工事 単純中路式鋼床版鋸桁橋 L=31.5m 工場製作工及び現場架設工 一式	227,100,433	工事請負費(前払金)29,300,000 大河原建設(株)
	賑わい周辺道路整備工事 側溝工 L=538m 舗装工 A=4,540m ²		工事請負費(前払金)38,500,000 池村建設(株)
	第1駐車場整備工事 縁石工 L=731m 舗装工 A=7,042m ²		工事請負費 100,411,300 (株)エコワーク
	第3駐車場整備工事 水路工 L=162m 舗装工 A=3,180m ²		工事請負費 46,380,400 池村建設(株)
	新東名落下物防止柵設置工事 防止柵設置工 L=307m		工事請負費(前払金)11,600,000 セイトー(株)
	賑わい周辺道路用地取得 A=7.55m ²		用地費 189,830
	賑わい周辺道路物件補償 立木		補償費 39,060
	第3駐車場物件補償 電柱		補償費 550,700
	登記付帯事務委託 事務費		登記委託料 46,365 事務費 82,778
	合 計		227,100,433 (財源内訳) 県支出金(観光施設整備事業費補助金) 32,400,000 市債(合併特例債) 173,500,000 一般財源 21,200,433

(3) 大井川流域観光拠点整備事業

(仮称)大井川流域観光拠点整備事業費のうち、令和元年度分出来形について、補助金を支出した。
施工監理等に係る負担金及び補助金については、全額を繰越事業とした。

(単位：円)

事業名	事業概要	事業費	備 考
大井川流 域 観 光 拠 点 整 備 事 業	(仮称)大井川流域観光拠点補助 建築工事一式 (令和元年度出来形)	59,463,987 (財源内訳) 繰入金(大井川流域観光拠点整備基 金) 29,731,993 市債(合併特例債) 28,200,000 一般財源 1,531,994	補助金 59,463,987 大井川農業協同組合

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

2 島田金谷 I C 周辺地区開発事業（繰越明許）

(1) 内陸フロンティア推進区域整備事業

ふじのくにフロンティア推進区域（旧内陸フロンティア推進区域）内における都市基盤施設の整備工事及び委託業務を行った。

(単位：円)

事業名	事業概要	事業費	備 考
(繰越明許) 内陸フロンティア推進区域整備事業	アクセス道路1号線舗装工事 舗装工 A=6,290㎡	180,077,129	工事請負費 47,180,280 (株)エコワーク
	アクセス道路2号線整備工事 盛土工 V=7,510㎡ 側溝工 L=286m		工事請負費 37,163,630 (株)金谷工務店
	堤間排水施設整備工事 樋管及び水門 一式 水路工 L=283m		工事請負費 29,105,255 山岸建設(株)
	工業用地造成基本設計に伴う測量・調査・設計業務委託 路線測量 L=1.14km 用地測量 A=113,900㎡ 土地利用履歴調査 一式 造成基本設計 A=7.9ha		委託料 25,724,520 (株)フジヤマ島田営業所
	アクセス道路2号線用地取得 A=27.74㎡		用地費 27,740
	アクセス道路3号線用地取得 A=5,891.02㎡		用地費 35,794,330
	堤間排水施設用地取得 A=17.69㎡		用地費 176,900
	アクセス道路3号線物件補償 立木		補償費 3,812,382
	登記付帯事務委託		登記委託料 1,092,092
	合 計		180,077,129 (財源内訳) 市債(合併特例債) 145,400,000 一般財源 34,677,129

(2) 賑わい交流拠点整備事業

賑わい交流拠点整備に伴い関連公共施設の整備工事及び委託業務を行うとともに、大井川農業協同組合が実施した（仮称）大井川流域観光拠点の実施設計等について、負担金及び補助金を支出した。

(単位：円)

事業名	事業概要	事業費	備 考
(繰越明許) 賑わい交流拠点整備事業	周辺道路整備工事 側溝工・水路工 L=493.9m 舗装工 A=3,570㎡	107,954,778	工事請負費 59,478,778 池村建設(株)
	横断歩道橋詳細設計業務委託 横断歩道橋詳細設計 一式 上屋設計・景観設計 一式		委託料 10,044,000 (株)フジヤマ島田営業所
	(仮称)大井川流域観光拠点負担金 実施設計、デザイン監修		負担金 5,967,000 大井川農業協同組合
	(仮称)大井川流域観光拠点補助金 実施設計、ソフト計画、デザイン監修		補助金 32,465,000 大井川農業協同組合

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
	合 計	107,954,778 (財源内訳) 市債(合併特例債) 66,000,000 一般財源 41,954,778	工事請負費 委託料 負担金、補助金	59,478,778 10,044,000 38,432,000	
5項	住宅費	決算額	158,875,765円		
2目	住宅管理費	決算額	18,621,377円		

1 市営住宅運営事業

(1) 市営住宅維持修繕経費

令和元年度末の市営住宅管理戸数は16団地313戸で、このうち149戸が既に耐用年数を過ぎている。

施設の不具合や老朽化等による小破修繕を実施するとともに、大和田住宅からの転居先(家山住宅1戸、身成住宅1戸)として、内部改修工事を実施した。また、大草住宅及び南原住宅の浄化槽について、経年劣化による破損箇所の修繕工事を実施した。そのほか、老朽化が顕著な元島田住宅1戸、三ッ合住宅2戸について、防犯等住環境整備の観点から解体工事を実施した。

ア 市営住宅の状況

(単位：戸)

年度	管 理 戸 数	築 後 経 過 年 数 別 戸 数			
		20年未満	20年以上30年未満	30年以上40年未満	40年以上
元	313	96	40	32	145
30	316	96	44	28	148

※年度末時点の管理戸数

イ 修繕工事等の実施状況

(単位：円)

年度	小破修繕	建物設備修繕工事	解体工事	合 計
元	4,849,128	3,274,838	1,784,200	9,908,166
30	4,849,965	2,189,297	3,608,280	10,647,542

ウ 主な工事の概要

事業名	事業の概要	事業費(円)	事業の成果 (期待される効果)
大草住宅C・D棟浄化槽修繕工事	担体流出修理(C・D棟) 委託先：(株)富永事業	637,200 (財源内訳) 一般財源 637,200	経年劣化による破損箇所を修理し、浄化槽を正常に使用できるようにした。
市営南原住宅浄化槽曝気槽修繕工事	曝気槽修繕 委託先：(株)富永事業	933,900 (財源内訳) 一般財源 933,900	経年劣化による破損箇所を修理し、浄化槽を正常に使用できるようにした。
市営三ッ合町住宅解体工事(9・10棟)	延床面積 71.2㎡(2戸) 委託先：(有)竹内工務店	1,188,000 (財源内訳) 一般財源 1,188,000	老朽化の著しい住宅を解体することで、防犯、防災、衛生等の住環境を良好に保つことができた。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(2) 市営住宅管理経費

ア 住宅の入居状況

市営住宅

(単位：戸)

年度	当初入居戸数	入居戸数	退去戸数	年度末入居戸数
元	227	12	22	217
30	243	15	31	227

イ 住宅使用料の状況

(7) 住宅・駐車場使用料収納状況

市営住宅

(単位：円)

年度	科目		調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)
元	現年度分	住 宅	53,185,170	52,216,870	0	968,300	98.2
		駐車場	3,241,200	3,203,200	0	38,000	98.8
	過年度分	住 宅	1,820,696	858,916	0	961,780	47.2
		駐車場	74,000	47,100	0	26,900	63.6
30	現年度分	住 宅	56,703,900	56,142,250	0	561,650	99.0
		駐車場	3,516,800	3,484,800	0	32,000	99.1
	過年度分	住 宅	2,330,830	1,071,784	0	1,259,046	46.0
		駐車場	116,000	74,000	0	42,000	63.8

子育て世代型住宅

(単位：円)

年度	科目		調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)
元	現年度分	住 宅	5,853,100	5,853,100	0	0	100
		駐車場	194,100	194,100	0	0	100
	過年度分	住 宅	0	0	0	0	—
		駐車場	0	0	0	0	—
30	現年度分	住 宅	5,604,100	5,604,100	0	0	100
		駐車場	138,200	138,200	0	0	100
	過年度分	住 宅	0	0	0	0	—
		駐車場	0	0	0	0	—

(4) 大和田住宅飲料水使用料収納状況

(単位：円)

年度	科目	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)
元	現年度分	94,530	94,530	0	0	100
	過年度分	0	0	0	0	—
30	現年度分	110,050	110,050	0	0	100
	過年度分	0	0	0	0	—

ウ 敷金残高及び敷金運用益収入の状況

敷金は入居の際に家賃の3か月分を徴収し、退去の際に返還している。敷金は歳入歳出外現金、島田信用金庫定期預金、みずほフィナンシャルグループ株券(14,820株@50円)に分割して保管しており、預金利子と株式配当は雑入として歳入している。

(単位：円)

年度	敷金残高				運用収益
	歳入歳出外現金	定期預金	有価証券	合計	
元	3,717,100	10,000,000	741,000	14,458,100	112,149
30	4,707,700	10,000,000	741,000	15,448,700	112,157

※市営住宅と子育て世代型住宅の合計

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
3目 建築指導費	決算額	76,461,662円

1 建築指導事務費

(1) 建築関係申請状況

建築確認申請の審査が民間開放されたことに伴い市への申請が減少しているが、長期優良住宅の認定申請が多く提出されている。また、建築計画において、設計事務所や住宅建築業者等からの道路、敷地、建築基準法に関する事前の相談が多く、特に4m未満の道路の取扱いに関する問い合わせや宅地分譲等の開発地内に築造する道路位置指定の構造基準などの相談が増加している。

その他として、市民からの耐震診断をはじめとする建築行政全般に関する相談がある。

(単位：件)

件 名	年度	件数	内 訳	備 考
建築確認申請等	元	7	市物件 5 県物件 2	計画通知・計画変更等を含む 〃
	30	9	市物件 8 県物件 1	計画通知・計画変更等を含む 〃
建築許可・認定	元	33	市物件 21 県物件 12	道路接道認定 21 道路接道許可 9 道路接道認定 3
	30	55	市物件 19 県物件 36	道路接道認定 19 道路接道許可 35 仮設建築物許可 1
長期優良住宅認定	元	219	市物件 158 県物件 61	変更認定含む 〃
	30	228	市物件 163 県物件 65	変更認定含む 〃
不適格建築物登録	元	0	県物件 0	
	30	0	県物件 0	
道路位置指定	元	9		指定 9
	30	9		指定 5 廃止 4

※建築確認は工作物と昇降機を含む。

2 建築物等耐震性向上事業

(1) わが家の専門家診断事業

地震に対する住宅の安全性を確認するため、昭和56年5月以前に建築された木造住宅（在来工法）に対し、無料で専門家を派遣し、建物の耐震診断を実施した。

事業名	事業の概要	事業費(円)	事業の成果 (期待される効果)
わが家の専門家診断事業 (社会資本整備総合交付金事業) (プロジェクト「TOUKAI-0」 総合支援事業)	昭和56年5月以前に建築された木造住宅の専門家診断に要する経費 @46,320円×18棟(4月～9月) @47,180円×36棟(10月～3月) 委託先：(一社)志太建築士会	2,532,240 (財源内訳) 国庫支出金 1,265,000 県支出金 948,000 一般財源 319,240	地震による住宅の倒壊を防止するための耐震診断を実施し、耐震化を推進する。

(2) 建築物耐震改修促進事業

ア 既存建築物耐震性向上事業

地震発生時に住宅の倒壊による被害を防止するため、昭和56年5月以前に建築された木造住宅（在来工法）の補強計画の作成や非木造住宅の耐震診断実施者に対して、補助金を交付した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費 (円)	事業の成果 (期待される効果)
木造住宅耐震補強計画策定事業 (社会資本整備総合交付金事業) (プロジェクト「TOUKAI-0」 総合支援事業)	昭和56年5月以前に建築された木造住宅の補強計画作成に要する経費の一部補助 ・木造住宅耐震補強計画作成 @96,000円×0棟(一般世帯) @144,000円×3棟(高齢者等世帯)	432,000 (財源内訳) 国庫支出金 144,000 県支出金 144,000 一般財源 144,000	地震による住宅の倒壊を防止するため、補強計画を作成し、耐震化を推進する。

イ 木造住宅耐震補強事業

地震発生時における木造住宅の倒壊による被害を防止し市民の生命を守るため、昭和56年5月以前に建築された木造住宅(在来工法)の耐震補強工事の実施者に対して、一般世帯に50万円、高齢者等世帯に70万円の補助金を交付した。更に、事業のPRに協力した実施者に対しては15万円の上乗せを実施した。また、令和元年度から、耐震補強計画作成と耐震補強工事を一体で行った実施者に対して、一般世帯に90万円、高齢者等世帯に110万円の補助金を交付する新制度を実施している。

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費 (円)	事業の成果 (期待される効果)
木造住宅耐震補強助成事業 (社会資本整備総合交付金事業) (プロジェクト「TOUKAI-0」 総合支援事業)	昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震補強工事に要する経費の一部補助 一般世帯 (上限65万円) 2棟 高齢者等世帯 (上限85万円) 7棟 一体型一般世帯 (上限90万円) 18棟 一体型高齢者等世帯 (上限110万円) 19棟 合計 46棟	44,322,000 (財源内訳) 国庫支出金 18,141,000 県支出金 17,750,000 一般財源 8,431,000	地震による住宅の倒壊を防止するため、補強工事を行い耐震化率が向上した。

(4) ブロック塀等耐震改修促進事業

地震発生時におけるブロック塀等の倒壊又は転倒による災害を防止し、震災時における避難路の確保と市民生活の安全を図るため、事業実施者に対して補助金を交付した。

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費 (円)	事業の成果 (期待される効果)
ブロック塀等撤去事業(プロジェクト「TOUKAI-0」 総合支援事業)	倒壊の危険があるブロック塀等の撤去に要する経費の一部補助 L=723.83m 48件	2,815,000 (財源内訳) 県支出金 1,398,000 一般財源 1,417,000	地震発生時にブロック塀の倒壊を防止し安全性を確保すると共に、災害時における輸送路及び避難路を確保する。

(5) 通学路沿道ブロック塀等安全対策事業【令和元年度新規事業】

地震発生時におけるブロック塀等の倒壊又は転倒による災害を防止し、震災時における通学路の安全確保と市民生活の安全を図るため、事業実施者に対して補助金を交付した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費 (円)	事業の成果 (期待される効果)
通学路沿道ブロック塀等 安全対策事業(プロジェク ト「TOUKAI-0」総合支援 事業)	倒壊の危険があるブロッ ク塀等の撤去に要する経 費の一部補助 L=156.2m 18件	1,628,000 (財源内訳) 国支出金 809,000 県支出金 399,000 一般財源 420,000	地震発生時にブロック 塀の倒壊を防止し安全 性を確保すると共に、 災害時における通学路 の安全を確保する。

3 空き家対策事業

(1) 中古住宅活用促進事業

中古住宅の流通を促進することにより、空き家の発生を抑制するとともに、子育て世代の定住促進を目的として、中学生以下の子どもを持つ中古住宅購入者に奨励金を交付した。

事業名	事業の概要	事業費(円)	事業の成果 (期待される効果)
中古住宅活用 促進事業 (中古住宅購 入奨励金)	中古住宅購入費及び改修工事費の融資額の 2分の1に子育て分を加算して交付 【交付金額】 ・住宅購入分 上限100万円 ・改修工事分 上限50万円 ・子育て分 子ども1人30万円 2人40万円 3人50万円 【交付実績】 ・交付世帯数12世帯 (内訳) 大人22人、子ども22人 ・交付世帯の前住所地 島田市内10世帯 焼津市1世帯(大人2人、子ども1人) 藤枝市1世帯(大人2人、子ども2人)	21,030,000 (財源内訳) 一般財源 21,030,000	中古住宅の流通促進により、 空き家の発生を抑制するこ とができた。 子育て世代の定住を促進す るとともに、市外からの移 住にもつながった。 奨励金の交付世帯へのアン ケート結果から、奨励金制 度があることで、当年度内 に住宅を購入する予定のな かった8世帯が住宅を購入 し、2世帯が市内へ移住す る動機となった。

9 款

消 防 費

1 項 消防費

消
防
費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
9款 消防費	決算額 1,652,514,213円
1項 消防費	決算額 1,652,514,213円
1目 常備消防費	決算額 1,232,701,950円

1 静岡地域消防救急広域事務委託費 (単位：円)

事業概要	事業費	備 考
消防事務委託料 静岡地域消防救急広域 化に伴う静岡市への消防 事務委託費	1,208,012,880 (財源内訳) 県支出金(権限移譲事務交付金) 72,408 市債(緊防債) 106,300,000 一般財源 1,101,640,472	委託料 R1 決算額 1,212,075,546 H30 過不足額 △4,062,666

2 消防庁舎等管理経費 (単位：円)

事業概要	事業費	備 考
島田消防署外壁(南面・ 西面) 防水改修工事	14,485,900 (財源内訳) 繰入金(公共施設整備基金) 10,000,000 一般財源 4,485,900	工事請負費 14,485,900 (株)小沢組
金谷出張所空調機器 (1階待機事務室系統) 取替工事	3,223,000 (財源内訳) 一般財源 3,223,000	工事請負費 3,223,000 (有)天野冷熱
初倉出張所建具改修工事	990,000 (財源内訳) 一般財源 990,000	工事請負費 990,000 (株)水野アルミ

2目 非常備消防費 決算額 144,171,446円

1 委員報酬

(1) 消防団員

報酬額表

階 級	報酬年額(円)	人数(人)	報酬金額(円)
団 長	100,000	1	100,000
副団長	85,000	5	425,000
本部分団長	65,000	16	1,040,000
分団長	65,000	16	1,040,000
副分団長	50,000	16	800,000
部 長	40,000	39	1,560,000
班 長	40,000	156	6,240,000
団 員	30,000	518	15,685,000
機能別団員	20,000	39	780,000
合 計		806	27,670,000

※人数は令和元年度末時点のものであり、報酬金額は実際に支払った金額である。

2 職員給与費

(1) 災害補償費

区 分	金 額(円)	備 考
遺族補償費	2,067,800	財源：消防団員等公務災害補償費収入
公務災害補償費	0	
消防費負担金	2,010,724	消防団員等公務災害補償等共済基金への負担金

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
3 消防団活動事業		
(1) 消防団活動経費		
活動状況		
区 分	内 容	
式典	入団式、退団式ほか	
訓練	新入団員講習会（1回）、役員教養訓練（2回）、水防訓練、非常招集訓練、消防署との合同訓練、総合防災訓練、地域防災訓練、地震対策研修会ほか	
啓発・広報	秋・春火災予防運動、年末年始特別警戒、広報誌発行、幼稚園・保育園花火教室ほか	
会議	正副団長会議、本部会議、総務企画部会、訓練指導部会、方面隊会議、分団部会議ほか	
(2) 消防団出動経費		
出動人数	(単位：人)	
区 分	令和元年度	平成30年度
火災出動	1,314	852
警戒出動	5,337	5,084
訓練出動	12,119	7,003
合 計	18,770	12,939
費用弁償（出動手当）	(単位：円)	
区 分	令和元年度	平成30年度
火災出動	4,599,000	2,982,000
警戒出動	16,011,000	15,252,000
訓練出動	36,657,000	21,009,000
合 計	57,267,000	39,243,000
3目 消防施設費	決算額	91,832,841円
1 消防施設整備事業		
(1) 消防自動車更新事業	(単位：円)	
事業概要	事業費	備 考
消防自動車の更新（2台） ポンプ車（CD-1） 配備先 5分団2部（落合）4WD 16分団1部（身成）4WD	41,800,000 (財源内訳) 県支出金（緊急地震・津波対策等 交付金）10,000,000 市債（緊防債）31,800,000	備品購入費 41,800,000 （株）ケイショウ車体
(2) 消防団資機材整備事業	(単位：円)	
事業概要	事業費	備 考
可搬式小型動力ポンプ（B-2 級・操法大会用） 可搬式小型動力ポンプ（C-1 級・セルモーター式） 配備先：12分団2部（横岡） 可搬式小型動力ポンプ（C-1 級・リコイル式） 配備先：11分団3部（栗島）	4,059,720 (財源内訳) 県支出金（石油貯蔵施設立地対策 等交付金）1,308,000 県支出金（緊急地震・津波対策等 交付金）917,000 一般財源 1,834,720	備品購入費 4,059,720 旭産業株

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
チェーンソー (10台) 配備先：1分団1部 (新町通) ほか9 詰所	357,500 (財源内訳) 国庫支出金 (消防団設備整備費補助金) 119,000 一般財源 238,500	備品購入費 (有)シマサク商会	357,500
(3) 消火栓整備事業 (単位：円)			
事業概要	事業費	備 考	
消火栓新設・修繕等維持管理	25,368,155 (財源内訳) 一般財源 25,368,155	負担金 (内訳) 水道課 22,217,675 大井上水道企業団 3,150,480	25,368,155
2 消防施設等管理費			
(1) 消防自動車両維持費、消防団資機材維持費			
事業概要	件数(件)	事業費(円)	備 考
消防自動車両維持管理	47	4,292,242	車検・点検、修繕
消防団資機材維持管理	17	307,996	可搬ポンプ修繕ほか
(2) 分団詰所・車庫管理経費			
事業概要	件数(件)	事業費(円)	備 考
トイレ修繕	1	55,000	9分団2部 (猪土居)
シャッター修繕	1	96,800	1分団2部 (若松町)
ホースタワー修繕	4	256,392	6分団2部 (神座) ほか
詰所建具修繕	1	31,320	2分団1部 (南町)
電気系統修繕	4	142,240	3分団1部 (阪本) ほか
詰所防犯灯修繕	2	101,050	4分団1部 (岸町) ほか
雨樋修繕	1	24,772	12分団3部 (高熊)
火の見櫓撤去工事	1	210,600	鶴網地区
(3) 防火水槽管理経費			
事業概要	件数(件)	事業費(円)	備 考
防火水槽維持管理	3	176,814	外灯修繕 ほか
4目 防災費	決算額	183,807,976円	
1 委員報酬			
(1) 防災会議委員			
島田市防災会議 (報酬支給対象者 7人)			
実 施 日 令和2年2月10日			
会 議 内 容 ・島田市地域防災計画 (共通対策編・地震対策編・原子力災害対策編・風水害対策編・大火災対策編・大規模事故対策編) の改正について			
・島田市地域防災計画風水害対策編 島田市水防計画書の改正について			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
2 防災対策事業			
(1) 防災対策事務費	(単位：円)		
事業概要	事業の成果	事業費	備考
ドローン本体の維持管理経費等(サポート、保険の加入、点検整備費)	【防災関係】 令和元年5月：倒木被害箇所撮影(伊太) 土砂崩れ箇所撮影(神谷城) 令和元年6月：土砂災害・水防訓練参加 令和元年7月：モルタル破損撮影(福用) 令和元年9月：消防隊中継消火訓練 【その他】 島田市民病院工事箇所定点撮影 24回 新東名島田金谷IC周辺撮影 2回 牛尾山周辺整備箇所撮影 1回 田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場高度確認 1回 湯日小学校航空写真テスト撮影 1回 島田第四小学校校舎建設箇所撮影 1回	581,060 (財源内訳) 一般財源 581,060	役務費 361,060 (内訳) 保険料 141,060 点検・整備 220,000 委託料 220,000
(2) 防災訓練経費			
訓練名	実施日	訓練内容	
職員動員訓練	4月26日	勤務時間外に突発的に地震が発生したことを想定し、本部長以下職員の非常参集、本部の設置、情報伝達訓練を実施した。(参加者数：110人)	
総合防災訓練	8月25日	南海トラフに関する事前避難とその後の夜間における地震発生を想定し、応急救護・搬送準備訓練、給水受訓練、物資集積所訓練、瓦礫等の解体撤去、搬入・集積訓練を自主防災会、防災関係機関等の参加により実施した。(参加者数：29,560人)	
災害対策本部運営訓練	8月25日	南海トラフ地震臨時情報(巨大地震警戒)が発表されたとの想定で、発災前の「災害警戒本部」として要員を参集。本部各班による情報収集と課題整理など、警戒本部としての対処について情報処理及び業務処理の手順を検証した。(参加者数：150人)	
地域防災訓練	12月1日	市と各自自主防組織との現地避難地(所)班を通じた情報伝達、孤立予想集落との衛星電話通信、ヘリコプターの着陸誘導訓練、非常招集連絡系統図による電話連絡を実施した。(参加者数：22,079人)	
原子力防災訓練	1月28日	市災害対策本部運営訓練(図上訓練)、緊急時モニタリング訓練を実施した。(参加者数：15人)	
	1月29日	県計画に連動し、中河自治会による住民避難訓練、安定ヨウ素剤配布訓練、避難退域時検査体験訓練を実施した。(参加者数：32人)	
(3) 自主防災組織育成事業			
ア 自主防災組織育成対策事業概要			
事業名	実施日	事業概要	
自主防災会長・委員長会議	5月15・16日(島田)	令和元年度自主防災事業計画(防災教室・地域防災リーダー養成講座・資機材一斉点検・自主防災組織意見交換会)、自主防災組織育成対策補助金について説明した。	
	5月17日(川根)		
	5月21日(金谷)		
	7月18日(金谷)		
	7月23・25日(島田)		
	7月24日(川根)	総合防災訓練の概要、地域防災リーダー養成講座について案内した。	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
	10月24・25日（島田） 10月29日（金谷） 10月30日（川根）	令和元年度島田市地域防災訓練、自主防災組織育成対策補助金の請求手続き、災害時における避難行動要支援者の情報提供及び個別計画の作成について説明した。
資機材一斉点検	6月16日（島田） 6月23日（金谷） 7月6日（川根）	自主防災組織の資機材（可搬式動力ポンプ・ろ水機・発電機）の点検を実施した。
防災教室	7月2日 7月9日 7月16日	救急法短期講習会を実施した。（参加者数：39人）
地域防災リーダー養成講座	9月5日～12月5日 （全9回）	各自主防災組織より推薦を受けた方を対象に、市内外より講師を招いて地域防災リーダーの養成を行った。修了者は自主防災会長及び委員長の補佐役として、自主防災組織の各種活動を指導・支援している。 受講者数：30人（修了者数：25人）
防災講演会	1月19日	防災意識の向上を図るため、避難所生活をテーマに講演会を開催した。出席者からは、避難所や備蓄の再確認をしたいといった声が聞かれた。 講師：内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（被災者行政担当）付参事官補佐 浅井 康 氏 出席者数：約300人
防災フェア	11月9日	産業まつりの会場内にブースを設け、小中学生から応募があった防災標語のコンテストを行い、来場者に投票していただいた。ブースを訪れた人からは、防災のことを標語にすると日頃から意識しやすくて良いといった声が聞かれた。また、自衛官募集を目的としたブースも設置した。
防災チャレンジ大運動会	11月2日	市内の小中学生・親子の参加により、体験型競技種目（簡易担架で搬送リレー、土のうの積み上げ競争、水バケツリレー、トイドローン操作体験等）を通して、防災について学ぶ機会と場を提供した。 市内小学生参加者数：31人

イ 自主防災組織育成対策補助金交付事業

（単位：円）

事業概要	事業費	交付先	事業成果
自主防災組織の運営費 （運営経費、研修費） 防災訓練に要する経費 （訓練経費、消火器詰替費） その他自主防災に要する経費 （資機材購入及び修繕、防災倉庫 ・備蓄品・装備品等の購入）	14,177,350 （財源内訳） 県支出金（緊急地震・津 波対策等交付金） 4,724,000 一般財源 9,453,350	河原町自主防災会 ほか95団体	自主防災組織の主 体的な活動や備蓄 食料・資機材の整 備を支援すること ができた。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
(4) 防災施設・資機材整備事業 避難所用備蓄品等	(単位：円)	
事業概要	事業費	備 考
避難所用備蓄品の更新 アルファ米 10,000 食 ビスケット 4,800 食 クリームサンドビスケット 6,480 食 飲料水 (500ml ペットボトル) 21,936本	4,877,496 (財源内訳) 県支出金 (緊急地震・津波対策等 交付金) 1,626,000 一般財源 3,251,496	消耗品費 4,877,496 (内訳) アルファ米 1,609,200 ミドリ安全静岡(株)大井川営業所 ビスケット 466,560 大学産業(株) クリームサンドビスケット 1,096,416 旭産業(株) 飲料水 1,705,320 (有)バックヤード
避難所用資機材の購入 備蓄毛布 500 枚 トイレテント 30 セット 仮設トイレ 男女各 1 セット アルミ製軽量車いす 10 台 ほか	3,369,518 (財源内訳) 県支出金 (緊急地震・津波対策等 交付金) 1,123,000 一般財源 2,246,518	消耗品費 1,879,808 (内訳) 備蓄毛布 935,280 ミドリ安全静岡(株)大井川営業所 トイレテント 557,280 旭産業(株) ※その他消耗品 387,248 備品購入費 1,489,710 (内訳) 仮設トイレ 1,123,200 旭産業(株) アルミ製軽量車いす 230,000 旭産業(株) ※その他備品 136,510
避難所用防災倉庫の整備 島田高等学校 1 棟 島田第二小学校 1 棟	1,940,400 (財源内訳) 県支出金 (緊急地震・津波対策等 交付金) 647,000 一般財源 1,293,400	工事請負費 1,940,400 (内訳) 島田高等学校 950,400 島田第二小学校 990,000 信栄建設(株)
非常用給水タンクの更新 相賀小学校	5,335,000 (財源内訳) 県支出金 (緊急地震・津波対策等 交付金) 1,778,000 一般財源 3,557,000	工事請負費 5,335,000 浜建工業(株)
防災用施設資機材の整備 可搬ポンプ 5 台 ろ水機 5 台	7,789,100 (財源内訳) 県支出金 (緊急地震・津波対策等 交付金) 2,596,000 一般財源 5,193,100	備品購入費 7,789,100 (内訳) 可搬ポンプ 4,472,600 (株)セキュア ろ水機 3,316,500 大学産業(株)
土のう用砂置き場の整備 初倉公民館 1 基	259,200 (財源内訳) 県支出金 (緊急地震・津波対策等 交付金) 86,000 一般財源 173,200	工事請負費 259,200 (有)牧野設備

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
(5) 家屋空間安全対策事業	(単位：円)		
事業概要	件数(件)	事業費	備 考
家具等転倒防止対策事業 家具等を床、柱、壁等に 固定するために金具を取り 付ける。 (1戸あたり3個まで)	6	83,581 (財源内訳) 県支出金(緊急地震・津波対策 等交付金) 27,000 市町村振興協会助成金 9,000 一般財源 47,581	委託料 83,581 (有)藤原建築
3 通信機器整備事業			
(1) 通信機器管理経費	(単位：円)		
事業概要	事業費	備 考	
防災行政無線保守委託(島田地区)	4,329,480 (財源内訳) 一般財源 4,329,480	委託料 4,329,480 (株)OK I クロステック	
防災行政無線保守委託(金谷・川根地区)	3,313,600 (財源内訳) 一般財源 3,313,600	委託料 3,313,600 静岡日電ビジネス(株)	
デジタル防災行政無線(移動系)保守委託	2,721,400 (財源内訳) 一般財源 2,721,400	委託料 2,721,400 (株)日立国際電機静岡営業所	
相賀中継所電源設備定期保守委託	95,220 (財源内訳) 一般財源 95,220	委託料 95,220 (一財)中部電気保安協会	
市民向け防災メール配信システム使用料 登録者数：5,874人(令和2年3月31日現在)	490,500 (財源内訳) 一般財源 490,500	使用料及び賃借料 490,500 (株)アルカディア	
災害時職員安否確認・参集メール配信 システム使用料	559,460 (財源内訳) 一般財源 559,460	使用料及び賃借料 559,460 (株)テクノサイト	
同報無線屋外子局(岸町東局)更新工事	2,915,000 (財源内訳) 一般財源 2,915,000	工事請負費 2,915,000 沖電気工業(株)静岡支店	
デジタル防災行政無線バッテリー購入事業	1,881,000 (財源内訳) 一般財源 1,881,000	消耗品費 1,881,000 (株)日立国際電機静岡営業所	
同報無線屋外子局バッテリー購入事業 (金谷・川根地区)	1,100,000 (財源内訳) 一般財源 1,100,000	消耗品費 4,400,000 静岡日電ビジネス(株)	
同報系防災行政無線直流電源装置バッテリー 購入事業	3,300,000 (財源内訳) 一般財源 3,300,000		
同報無線屋外子局バッテリー購入事業 (島田地区)	1,272,700 (財源内訳) 一般財源 1,272,700	消耗品費 1,272,700 (株)OK I クロステック	
前山中継局アンテナ修繕	167,200 (財源内訳) 一般財源 167,200	修繕料 631,400 静岡日電ビジネス(株)	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
同報無線屋外子局塗裝修繕	451,000 (財源内訳) 一般財源	451,000
川根行政無線充電器修繕	13,200 (財源内訳) 一般財源	13,200
デジタル防災行政無線統制局修繕	220,550 (財源内訳) 一般財源	220,550 修繕料 (株)日立国際電機静岡営業所
屋外子局(大柳局)修繕	110,000 (財源内訳) 一般財源	110,000 修繕料 (株)渋谷土木工業
防災相互無線機購入事業	194,700 (財源内訳) 一般財源	364,500 備品購入費 静岡日電ビジネス(株)
防災相互無線遠隔制御装置購入事業	151,800 (財源内訳) 一般財源	151,800

4 水防対策事業

(1) 水防対策事業

ア 防災気象情報提供

(単位：円)

事業概要	事業費	備考
防災業務支援サービス委託 防災体制構築のための気象情報の提供	4,185,600 (財源内訳) 一般財源	4,185,600 委託料 (株)ウェザーニューズ

イ 島田市水防訓練

実施日 令和元年6月9日

会場 大井川河川敷(南町多目的広場)

参加団体及び参加人員

328人(島田市消防団210人、自主防災会68人、静岡市消防局10人、陸上自衛隊第34普通科連隊7人、関係者ほか33人)

参加演習 ・ 消防団、自主防災会による水防工法(土のう^{こしら}え、月の輪工法、改良積み土のう工法、シート張り工法、積み土のう工法)

・ 静岡河川事務所、すぐやる課職員による排水ポンプ車操作訓練

・ 陸上自衛隊、島田消防署による車両、資機材展示訓練

・ ドローン隊による情報収集訓練

ウ 初期水防配備体制

区 分	設置回数(回)	設置基準	備考
第1配備体制(組体制)	41	レベル1からレベル2	ウェザーニューズ水防体制 指標(雨量基準)による
第2配備体制(班体制)	10	レベル3以上	
第3配備体制(水防本部体制)	0	市水防計画による	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
(2) 特定災害対応経費【令和元年度新規事業】		
	令和元年10月に発生した令和元年東日本台風（台風19号）において、被災した福島県相馬市及び南相馬市への救援物資の提供及び搬送、避難所開設時に使用した備蓄品の補充を行った。	
ア 救援物資の提供及び搬送		
搬 送 先：福島県相馬市		
実 施 日：令和元年10月13日から令和元年10月14日まで		
救援物資：飲料水（500ml）4,080本		
搬 送 者：島田市		
提 供 先：福島県南相馬市		
実 施 日：令和元年10月17日から令和元年10月18日まで		
救援物資：ブルーシート 500枚		
搬 送 者：牧之原市		
イ 避難所用備蓄品等（救援物資含む）	（単位：円）	
事業概要	事業費	備 考
避難所用備蓄品の購入 ビスケット 780 食 クリームサンドビスケット 840 食 飲料水（500ml ペットボトル）4,104 本	609,500 （財源内訳） 県支出金（緊急地震・津波対策等交付金） 203,000 一般財源 406,500	消耗品費 609,500 （内訳） ビスケット 77,328 大学産業株式会社 クリームサンドビスケット 142,128 旭産業株式会社 飲料水 390,044 （有）バックヤード
避難所用資材の購入 備蓄毛布 100 枚 ブルーシート 400 枚	935,000 （財源内訳） 県支出金（緊急地震・津波対策等交付金） 102,000 一般財源 833,000	消耗品費 935,000 （内訳） 備蓄毛布 209,000 ミドリ安全静岡株式会社大井川営業所 ブルーシート 629,200 株式会社太田商店 その他消耗品 96,800

10款

教 育 費

- 1項 教育總務費
- 2項 小学校費
- 3項 中学校費
- 4項 幼稚園費
- 5項 社会教育費
- 6項 保健体育費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明										
10款 教育費	決算額	5,002,195,730円									
1項 教育総務費	決算額	739,061,204円									
1目 教育委員会費	決算額	2,019,601円									
1 委員報酬											
(1) 教育委員会委員（4人）	<p>年間11回の定例会と3回の臨時会を開催し、付議事件の審査を行うとともに、時代の変化に応じた学校、家庭、地域社会等の教育行政に係る諸問題について協議した。また、総合教育会議を3回開催し、島田市の教育行政に係る諸問題について市長と意見交換を行った。</p> <p>総合教育会議開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年7月3日</td> <td>・島田市立小中学校再編計画（案）について</td> </tr> <tr> <td>令和元年11月5日</td> <td>・不登校やひきこもり等に関する意見交換</td> </tr> <tr> <td>令和2年2月3日</td> <td>・不登校やひきこもり等について ・島田市の特別支援教育の現状と課題について</td> </tr> </tbody> </table>		開催日	内 容	令和元年7月3日	・島田市立小中学校再編計画（案）について	令和元年11月5日	・不登校やひきこもり等に関する意見交換	令和2年2月3日	・不登校やひきこもり等について ・島田市の特別支援教育の現状と課題について	
開催日	内 容										
令和元年7月3日	・島田市立小中学校再編計画（案）について										
令和元年11月5日	・不登校やひきこもり等に関する意見交換										
令和2年2月3日	・不登校やひきこもり等について ・島田市の特別支援教育の現状と課題について										
2目 事務局費	決算額	188,185,079円									
1 事務局事務費											
(1) 志太3市共同校務支援システムの整備・浸透	<p>教職員の負担の大きな要因となっている校務処理について、その負担を軽減し、子どもと向き合う時間を確保するため、平成26年度に志太地域の3市において統一した校務支援システムを導入した。</p> <p>令和3年度にシステム更新が予定されていることから、3市で調整をしながら検討をしていく予定がある。</p> <p>（事業概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・志太地域校務支援事務共同化協議会 1回実施 ・月例会議 9回実施 ・研修（4月～2月） ・ヘルプデスク（137件対応） ・島田市負担金額 594,700円 										
3目 教育研究推進費	決算額	162,011,296円									
1 嘱託員	<p>児童・生徒に必要な学習支援などを行うため、学校教育支援員、学校図書館支援員を配置した。</p> <p>学習面・生活面において、個々の様々なつまずきや困り感に対して寄り添い支援することで、児童・生徒が自信をもち、安心して学校生活を送ることができている。また教員については、支援員のサポートにより、全体への指導をより効果的に行うことができた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>配置数(人)</th> <th>役 割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校教育支援員</td> <td>54</td> <td>学習障害など特別な支援が必要な児童・生徒への支援等 全体向けの指導から遅れてしまう児童・生徒への支援等</td> </tr> <tr> <td>学校図書館支援員</td> <td>12</td> <td>児童・生徒の読書活動や授業における調べ学習の支援等</td> </tr> </tbody> </table> <p>※学校教育支援員のうち1人は学校図書館支援員兼務</p>		区 分	配置数(人)	役 割	学校教育支援員	54	学習障害など特別な支援が必要な児童・生徒への支援等 全体向けの指導から遅れてしまう児童・生徒への支援等	学校図書館支援員	12	児童・生徒の読書活動や授業における調べ学習の支援等
区 分	配置数(人)	役 割									
学校教育支援員	54	学習障害など特別な支援が必要な児童・生徒への支援等 全体向けの指導から遅れてしまう児童・生徒への支援等									
学校図書館支援員	12	児童・生徒の読書活動や授業における調べ学習の支援等									
2 教育研究事務費											
(1) 教育環境適正化経費	<p>島田市教育環境適正化検討委員会で提言を受けた学校再編計画に沿って、北中・島田第一中学区と初倉地区で各種委員会を開き、学校再編の方向性を確認した。北中・島田第一中学区では令和3年度の統合に向けた準備を進め、初倉地区では令和3年度の初倉小・湯日小の統合に向けた準備と、初倉南小の今後の在り方についての検討を進めた。</p>										

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

ア 北中・島田第一中学区

実施日	委員会名	会場	参加者(人)
令和元年8月30日	第1回カリキュラム等検討委員会	北中学校	11
令和元年9月11日	第2回カリキュラム等検討委員会	北中学校	10
令和元年9月26日	第3回カリキュラム等検討委員会	島田第一中学校	12
令和元年10月16日	第1回統合準備協議会	島田第一中学校	20
令和元年10月29日	第4回カリキュラム等検討委員会	島田第一中学校	11
令和元年11月14日	第2回統合準備協議会	島田第一中学校	18
令和元年11月21日	第5回カリキュラム等検討委員会	島田第一中学校	11
令和2年1月16日	第6回カリキュラム等検討委員会	北中学校	7
令和2年2月7日	第7回カリキュラム等検討委員会	島田第一中学校	10

イ 初倉地区

実施日	委員会名	会場	参加者(人)
令和元年9月24日	第1回カリキュラム等検討委員会	湯日小学校	12
令和元年11月14日	第2回カリキュラム等検討委員会	湯日小学校	7
令和元年12月13日	湯日小・初倉小統合準備協議会	初倉公民館	18
令和元年12月16日	第3回カリキュラム等検討委員会	湯日小学校	5

3 教育研究推進事業

(1) 各種委員会研究委託経費

令和2年度に全校でスタートする学校運営協議会（コミュニティ・スクール）のモデル校として、委員の人选や協議の内容や方法、地域資源（ひと・もの・こと）の活用と連携の在り方などについて研究を実施した。成果として、現行の学校評議員会からの移行がスムーズであることや、学校の現状と学校運営方針を共通理解したことで、学校・家庭・地域が一体となって子供たちを育てていこうとする確認ができることがわかった。校長会・教頭会等での報告を通し市内全校での成果共有を行うことができた。

事業名	実施校	事業内容	事業費(円)
夢育・地育推進研究事業	島田第四小学校 大津小学校 島田第五小学校 島田第二中学校 初倉小学校 初倉南小学校 湯日小学校 初倉中学校	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営協議会の委員の人选 学校運営協議会の開催 コミュニティ・スクールを実施している先進校、先進地区の視察 各地のコミュニティ・スクール連絡協議会、推進フォーラムへの参加 校長会、教頭会等での各校の事例紹介 	500,000

(2) スクールソーシャルワーカー活用事業

スクールソーシャルワーカーが市内各校を巡回訪問することで、学校と各種関係機関との連携が図られた。また、ケース会議等を通して組織で対応する体制を確認し、教職員が福祉的な視点で児童生徒や家庭を取り巻く問題をとらえることにつながった。

年度	令和元年度	平成30年度
配置校	市内全校を巡回訪問	教育センター 市内全校へ派遣
派遣回数(回)	1,130	1,017
事業費(円)	3,740,231	3,888,219

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明										
4 外国語教育支援事業											
(1) 外国人英語指導等経費											
	<p>令和元年度は、4月から8月は4人のALT、9月からは3人増員してALT7人体制で小学校の外国語活動と中学校の英語の授業の巡回指導を行った。小学校の5・6年生の1クラス当たり年間50時間の授業のうち5割以上、中学校の1クラス当たり年間140時間の授業のうち2割程度の授業にALTが入った。</p> <p>教員とALT、外国語活動支援員が様々な役割分担で英会話を実演したり、ALTによるスピーチ指導の機会が増えたりする等、授業中の英語によるコミュニケーション活動が増えた。</p>										
	<table border="1" data-bbox="188 456 550 573"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元</td> <td>28,468,583</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>21,567,600</td> </tr> </tbody> </table>		年度	事業費(円)	元	28,468,583	30	21,567,600			
年度	事業費(円)										
元	28,468,583										
30	21,567,600										
	※平成30年度の事業費は外国語指導講師派遣業務を含む										
(2) 英語検定受検支援事業											
	<p>市内在住の中学生を対象とし、3級と4級の英語検定を実施した。平成30年度に比べ受検者数は減ったが、本会場よりも受検料や交通費が節約できる上、慣れた場所で試験に取り組むことができる等の好条件で、市内在住の200人以上の中学生に受検の機会を提供できた。</p>										
	<table border="1" data-bbox="188 801 550 922"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>受検者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>292</td> </tr> </tbody> </table>		年度	受検者数(人)	元	230	30	292			
年度	受検者数(人)										
元	230										
30	292										
5 教育活動推進事業											
(1) 夢育・地育推進事業											
	<p>各学校及び教育センターが実施する子どもの夢や地域愛を育む教育活動に対し、交付金を交付した。</p> <p>地元出身の落語家や地元で活躍する方を講師として招き、本物にふれる活動や学校独自で取り組んでいる事業を継続的に実施するなど、学校ごとに工夫した活動を行った。</p>										
	<table border="1" data-bbox="188 1151 759 1272"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実施校・施設(校)</th> <th>交付金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元</td> <td>26</td> <td>4,973,295</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>26</td> <td>5,000,000</td> </tr> </tbody> </table>		年度	実施校・施設(校)	交付金額(円)	元	26	4,973,295	30	26	5,000,000
年度	実施校・施設(校)	交付金額(円)									
元	26	4,973,295									
30	26	5,000,000									
6 教育活動助成事業											
(1) 部活動指導助成事業											
	<p>部活動の充実及び生徒の心身の発達と生涯にわたりスポーツに親しもうとする意欲を育むために、地域の人材を活用し、学校と連携をしながら運動部に所属する生徒を支援することを目的としている。</p> <p>限られた時間の中で、生徒に対して効果的な指導を行うことができた。また、運動部顧問の指導力の向上にもつながった。</p>										
	<table border="1" data-bbox="188 1536 892 1653"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>有償部活動指導員(延べ人数)</th> <th>事業費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元</td> <td>26</td> <td>1,785,190</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>29</td> <td>1,600,980</td> </tr> </tbody> </table>		年度	有償部活動指導員(延べ人数)	事業費(円)	元	26	1,785,190	30	29	1,600,980
年度	有償部活動指導員(延べ人数)	事業費(円)									
元	26	1,785,190									
30	29	1,600,980									
7 教育センター運営事業											
(1) 教育センター管理運営経費											
	<p>島田市教育センターにおいて、教育相談や個別指導等を行っている。不登校やいじめ、発達障害など多数の相談を受け、市内の相談窓口として認知度が高まり、重要な位置を占めている。特別支援教育士を配置し、専門的な指導を行う態勢を充実させている。</p>										
	<p>不登校児童・生徒の保護者が悩みや困り感を吐き出すことができるわかあゆの会を年3回実施した。また、夏休みにはサポート校や通信制の高校を招いた進路学習会を開催し約100人の参加者があった。</p>										
	<p>不登校や発達に課題を持つ児童・生徒または保護者からの相談が増え、不安や心配事の解消につながり、進路に向かって取り組むきっかけとなった。</p>										

款 項 目			主 要 事 業 の 説 明							
-------	--	--	---------------	--	--	--	--	--	--	--

(単位：件、円)

年度	非行	不登校	学校	発達障害	進路適正	対人関係	その他	特別支援相談室	合計	事業費
元	11	312	33	81	40	30	80	588	1,175	1,325,791
30	6	225	35	83	33	33	74	593	1,082	1,670,282

(2) チャレンジ教室運営経費

島田市教育センター内に不登校児童・生徒の指導を行うチャレンジ教室を開設した。学校を通した保護者への周知が進み、登録している不登校児童・生徒は平成30年度の1.5倍となった。不登校の要因は複雑化しており、学校以外の居場所となりうるチャレンジ教室への需要は年々高まっている。経験豊富な相談員を2人配置し、不登校児童・生徒への指導だけでなく、その保護者の悩み等に寄り添い、総合的に支援することができた。不登校児童・生徒及びその保護者の心の安定につながっている。

年度	小学生(人)	中学生(人)	事業費(円)
元	18	30	1,320,927
30	12	19	1,313,636

8 生きる力を育む体験学習事業

(1) サタデーオープンスクール運営経費

小学校3年生以上を対象に、伊久身地区の自然を利用した川遊び、やまめの学習、茶摘み、そばの種まきにそば打ちなどの体験活動を行った。豊かな自然の中での体験を通し、生きる力を育てることができた。

また、他校の児童や講師と接することで、好ましい人間関係作りに取り組むことができた。

名 称	実施日	日数(日)	延べ参加人数(人)	講座内容	事業費(円)
サタデーオープンスクール	土曜日 (令和元年5月11日～ 令和2年3月21日)	18	388	地域散策、絵手紙づくり、茶摘み体験、魚釣り体験、梅ジュース・バームクーヘン作り等	351,329
サマーオープンスクール	夏季(7/29 7/30 8/5 8/6 8/8)	5	82	やまめのつかみどり、そば打ち、川遊び、地域散策等	
合 計		23	470		351,329

9 学校安全総合支援指定研究事業【令和元年度新規事業】

(1) 学校安全総合支援指定研究事業

文部科学省指定「学校安全総合支援事業」のモデル地域として、島田第一中学区の小学校3校の5・6年生、中学校1校の3年生を対象に防災の授業を実施し、児童・生徒の自助・共助の力を育成することができた。また、教職員や地域の方々に授業を公開したり、地域の防災訓練で児童生徒が授業で学んだことを紹介したりと、防災における学校と地域の連携を深めることができた。

実施校	対象	内 容	事業費(円)
島田第一小学校	5年生 6年生	災害時の食事対策	681,174 (財源内訳) 県支出金 681,174
島田第二小学校		災害時のトイレ対策	
島田第三小学校			
島田第一中学校	3年生	災害時における避難所でのトイレ対策と寝場所づくり	

4目 学校教育諸費 決算額 84,715,163円

1 遠距離通学対策事業

(1) スクールバス運行経費

スクールバスの運行を行うことで、遠隔地から通学する児童・生徒の安全を確保するとともに通学の便宜を図ることができた。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

利用状況

学校名	地 区	利用者数(人)		事業費(円)
		行き	帰り	
伊久美小学校	西向・白井地区	2	2	182,825
神座小学校	川口・長島	0	3	270,194
	鍋島・丹原地区	0	1	
北中学校		1	1	
金谷小学校	菊川・神谷城	11	26	23,286,903
五和小学校	大代	26	27	
金谷中学校	菊川・神谷城・猪土居・切山・富士見町	35	35	
五和小学校	北五和	0	1	
金谷中学校		0	8	
川根小学校	塩本・市尾線 一色・上河内線	29	52	
川根中学校	石風呂・葛籠線 笹間線	12	13	
合 計		116	169	41,717,841

(2) 遠距離通学助成事業

公共交通機関等を利用して遠距離通学する児童・生徒の保護者に対し、経済的負担の軽減を図るため、通学定期券等を交付した。

対 象	児童・生徒数(人)	金 額(円)	
コミュニティバス利用	神座小学校	4	172,800
	北中学校	15	648,000
鉄道利用	五和小学校	1	54,000
	金谷中学校	8	891,000
路線バス利用	金谷小学校	45	1,672,710
補助金	川根小学校	1	25,135
	五和小学校	1	17,210
合 計	75	3,480,855	

2 交通遺児奨学金等支給事業

交通事故により父母等が亡くなった児童・生徒に対し、交通遺児育英基金を財源に奨学金及び入学支度金を支給した。

学校の区分	支給対象者(人)	金 額(円)
中学校	2	120,000
高等学校	2	340,000
合 計	4	460,000

2項 小学校費 決算額 1,583,994,498円

1目 学校管理費 決算額 570,032,912円

1 小学校運営事業

(1) 小学校再編事業【令和元年度新規事業】

令和3年度に湯日小学校と初倉小学校が統合するため、令和2年度から学校間の交流授業等を行う。これにより、湯日小学校の児童を受け入れるために必要な児童用机・いす等を購入した。

小学校名	内容	購入費(円)	備考
初倉小学校	児童用机 31台	388,740	(株)ミヤムラ
	児童用いす 31脚		
	整理収納棚 12台	1,584,000	(株)ミヤムラ

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
2 小学校施設管理事業				
(1) 小学校施設管理経費				
ア 小学校普通教室空調機賃借【令和元年度新規事業】				
	夏季の猛暑による教室温の上昇から児童の健康を守り、安全な学習環境を整えるため、小学校の普通教室に空調機を設置した。これにより猛暑の中でも、安全に授業が実施できるようになった。			
	(単位：円)			
	事業名	事業の概要	事業費	備考
	島田市小中学校空調機賃借(小学校)	市内小学校(17校)の普通教室194室に設置した空調機の賃借 賃借期間 令和元年7月1日から 令和14年6月30日まで 賃借料(平成30年度契約額) 552,226,896	31,859,244 (財源内訳) 一般財源 31,859,244	賃借料 31,859,244 NTTファイナ ンス(株)静岡支店
イ 島田第一小学校校舎耐力度調査業務委託【令和元年度新規事業】				
	島田第一小学校は経年による施設の老朽化が著しく、耐震性が低い建物があることから耐力度調査を実施した。これにより校舎の構造躯体の一部について耐力度が低いことが明確となり、校舎7棟のうち、6棟が補助による改築の対象にあることから全面改築を行う方針を決定した。今後、基本設計を策定し改築事業を計画していく。			
	(単位：円)			
	事業名	事業の概要	事業費	備考
	島田第一小学校校舎耐力度調査業務委託	校舎 RC造一部3階建 7棟延床面積 5,304㎡ コンクリートコア抜き調査 等による耐力度調査	11,440,000 (財源内訳) 繰入金(学校施設整備基金) 一般財源 10,000,000 1,440,000	委託 11,440,000 一級建築士事務所 エスティーピー
ウ 小学校施設改修等工事				
	児童が安全な環境で多様な学習活動を行うことができるよう、小学校施設の改修工事等を実施した。 トイレ改修工事等を計画的に行い、令和元年度末市内小学校校舎の児童用トイレ便器の洋式化率は63.8%となった。また、屋上防水工事等を行い施設の安全性の向上と長寿命化を図った。			
	(単位：円)			
	小学校名	事業の概要	事業費	備考
	島田第三小学校	・校舎北棟外壁改修工事 外壁クラック・欠損部等補修、外壁防水 塗装改修、庇及びシャッター塗装 A=1,648㎡	17,957,500	工事請負費 17,957,500 (株)アーク東海
	島田第四小学校	・仮設校舎警備機器移設工事 既存校舎から警備機器移設	759,240	工事請負費 759,240 日本連合警備(株)
	島田第五小学校	・浄化槽内修繕工事 沈殿槽等のエア配管装置取替、調整槽 ブローア取替 1基 ・受水槽ポンプ取替工事 給水ユニット取替 1台	4,466,000	工事請負費 4,466,000 朝日設備(株) 3,498,000 (株)五光設備 968,000
	六合小学校	・教育相談室電気配線工事 電気配線工事及び火災報知器移設	418,000	工事請負費 418,000 (株)寿電機
	六合東小学校	・北校舎東側屋根防水改修工事 シート防水改修 A=220.2㎡ ・給食配膳室改修工事 換気扇設置、電気温水器取替 1台 ・1階学習室電気配線工事 電気配線工事	4,991,800	工事請負費 4,991,800 (株)アーク東海 3,740,000 朝日設備(株) 990,000 (株)暁電工 261,800

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
相賀小学校	・クラブハウス屋上防水改修工事 シート防水改修 A=83.6㎡ ・屋内運動場外壁防水修繕工事 ウレタン塗膜防水 L=98.1m	1,543,600	工事請負費 1,543,600 (有)シノミヤ防水工事 993,600 (有)シノミヤ防水工事 550,000
伊久美小学校	・職員室空調機改修工事 島四小職員室の空調機移設 1台	939,600	工事請負費 939,600 朝日設備(株)
初倉小学校	・プール循環配管改修工事 プール循環配管改修、埋設、コンクリート 補修工事	1,296,000	工事請負費 1,296,000 (株)太田
金谷小学校	・南・北棟トイレ便器取替工事 女子トイレ 和式便器撤去15台、洋式便器 設置10台、トイレブース 取替5か所 配管内装等工事一式	8,704,800	工事請負費 8,704,800 (株)五光設備
合 計			工事請負費 41,076,540 (財源内訳) 繰入金(学校施設整備基金) 20,000,000 一般財源 21,076,540

(2) 大津小学校屋内運動場耐化事業

平成30年度に策定した大津小学校屋内運動場耐震補強工事実施設計に基づき工事を実施した。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
大津小学校屋内運動場耐震補強工事監理業務委託	大津小学校屋内運動場の工事監理業務委託	4,400,000 (財源内訳) 一般財源 4,400,000	委託料 4,400,000 (株)塚本設計
大津小学校屋内運動場耐震補強工事	屋内運動場 基礎梁・鉄骨柱・梁・屋根ブレース補強、外壁一部・内壁取替設置、便所洋式化、照明器具LED改修	138,239,200 (財源内訳) 国庫支出金(学校施設環境改善交付金) 12,406,000 県支出金(緊急地震・津波対策等交付金) 2,621,000 市債(学教債) 8,400,000 市債(緊防債) 114,100,000 一般財源 712,200	工事請負費 138,239,200 (株)アーク東海

3 小学校施設管理事業(繰越明許)

(1) 小学校施設管理経費

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
(繰越明許) 伊久美小学校受変電設備改修工事	キュービクル一式、高圧気中開閉器取替 1台	2,658,000 (財源内訳) 一般財源 2,658,000	工事請負費 2,658,000 (株)豊国電気

2目 教育振興費

決算額

109,924,966円

1 教材整備事業

(1) 教材購入経費

理科教育設備等整備事業(1/2国庫補助)

補助対象となる理科教育設備等の教材を整備した。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明					
理科教育設備等整備内訳							(単位：円)
島二小	島三小	六合小	六合東小	大津小	湯日小	合 計	うち国庫補助
1,120,889	881,089	1,124,332	1,693,010	879,054	291,346	5,989,720	2,992,000

(2) 教育用コンピュータ整備経費【令和元年度新規事業】

パソコン教室の端末更新を行った（児童用端末 492台、教師用18台、合計510台）。

更新作業料 22,377,300円

賃借料 190,212,000円（令和2年1月～令和6年12月） 令和元年度分 9,510,600円

(単位：台)

学校名	児童用	教師用	合計
島田第一小学校	34	1	35
島田第二小学校	31	1	32
島田第三小学校	27	1	28
島田第四小学校	35	1	36
島田第五小学校	34	1	35
六合小学校	35	1	36
六合東小学校	33	1	34
大津小学校	34	1	35
伊太小学校	12	1	13
相賀小学校	11	1	12
神座小学校	22	1	23
伊久美小学校	8	1	9
初倉小学校	32	1	33
初倉南小学校	30	1	31
湯日小学校	11	1	12
金谷小学校	34	1	35
五和小学校	35	1	36
川根小学校	34	1	35
合計	492	18	510

教育用コンピュータに係るウイルス対策、修繕、保守及び賃借等の必要な整備を行った。

(単位：円)

消耗品費	修繕料	その他手数料	保守委託料	機械器具賃借料	著作権使用料	機械器具費	合計
3,603,256	0	23,128,816	11,181,180	9,510,600	534,600	1,947,000	49,905,452

2 就学援助事業

(1) 要保護・準要保護児童就学援助費（一部国庫補助）

要保護・準要保護児童（483人）の学用品費等を補助した。

(単位：円)

年度	学用品費	通学用品費	新入学学用品費		修学旅行費	校外活動費	学校給食費	医療費	合計 (うち国庫補助)
			通常	入学前支給分					
元	5,170,860	881,570	854,200	3,187,800	2,586,901	1,024,730	19,157,038	112,650	32,975,749 (33,000)
30	4,521,760	753,660	406,000	2,030,000	1,893,096	864,449	18,115,160	118,580	28,702,705 (91,000)

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明						
(2) 特別支援教育就学奨励費 (1/2国庫補助)								
特別支援学級に在籍している児童 (60人) の学用品費等を補助した。								(単位:円)
年度	学用品費	新入学学用品費	修学旅行費	校外活動費	交流及び共同学習交通費	学校給食費	通学費	合計 (うち国庫補助)
元	251,213	192,522	64,080	35,481	2,220	965,585	297,626	1,808,727 (904,000)
30	219,841	139,909	95,310	36,279	4,910	952,055	217,850	1,666,154 (833,000)

3目 学校建設費 決算額 904,036,620円

1 小学校施設整備事業

(1) 島田第四小学校改築事業

築50年以上経過し、施設の老朽化や耐震に問題のある島田第四小学校の校舎等の改築事業を実施した。建築工事等は、債務負担行為により令和3年1月29日までを工期とする契約を締結し、実施している。

なお、浄化槽は仮設校舎でも利用することから校舎等建設工事に先立って施工する必要があるため、浄化槽設置工事を債務負担行為により令和元年7月31日までを工期とする契約を締結し、実施した。

(単位:円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
島田第四小学校改築事業 (学校施設環境改善交付金危険改築、不適格改築、学校水泳プール)	・校舎等建設工事監理業務委託 一式 委託料 (令和元年度契約額) 49,500,000	894,844,900 (財源内訳)	委託料 15,889,500 (株)楠山設計静岡事務所
	・仮設校舎賃借 契約期間 平成31年2月1日から 令和3年6月30日まで 賃借期間 令和元年8月1日から 令和3年3月31日まで 賃借料 (平成30年度契約額) 248,400,000	国庫支出金(学校施設環境改善交付金) 243,005,000 市債(学教債) 395,100,000	賃借料 178,376,040 大和リース(株)静岡支店
	・校舎等建設工事(建築工事) 校舎(RC造3階) A=6276.59㎡ プール、プール付属棟 A=125㎡ 工事請負費(令和元年度契約額) 1,647,800,000	繰入金(学校施設整備基金) 200,000,000 一般財源 56,739,900	工事請負費 700,579,360 木内・大河原特定建設工事共同企業体 621,612,000 (株)増商 39,300,000 高橋電気工業(株) 19,400,000 朝日設備(株) 20,267,360
	・校舎等建設工事(機械設備工事) 衛生、給排水及び空調設備等一式 工事請負費(令和元年度契約額) 269,500,000		
	・校舎等建設工事(電気設備工事) 電灯、受変電及び動力設備等一式 工事請負費(令和元年度契約額) 165,000,000		
・校舎等建設工事(浄化槽工事) 沈殿分離方式(接触ばっ気槽)FRP製 浄化槽 1基 工事請負費(令和元年度契約額) 32,067,360			
※事業進捗率 31%			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
3項 中学校費	決算額	273,424,124円
1目 学校管理費	決算額	205,099,995円

1 中学校運営事業

(1) 中学校再編事業【令和元年度新規事業】

令和3年度に北中学校と島田第一中学校が統合するため、令和2年度から学校間の交流授業等を行う。これにより、北中学校の生徒を受け入れるために必要な生徒用机・いすを購入した。

中学校名	内容	購入費(円)	備考
島田第一中学校	生徒用机 56台 生徒用いす 56脚	1,004,080	(株)ミヤムラ

2 中学校施設管理事業

(1) 中学校施設管理経費

ア 中学校普通教室空調機賃借料【令和元年度新規事業】

夏季の猛暑による教室温の上昇から生徒の健康を守り、安全な学習環境を整えるため、中学校の普通教室に空調機を設置した。これにより猛暑の中でも安全に授業が実施できるようになった。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
島田市小中学校空調機賃借(中学校)	市内中学校(7校)の普通教室91室に設置した空調機の賃借 賃借期間 令和元年7月1日から 令和14年6月30日まで 賃借料(平成30年度契約額) 261,868,464	15,107,796 (財源内訳) 一般財源 15,107,796	賃借料 15,107,796 NTTファイナ ンス(株)静岡支店

イ 中学校施設改修等工事

生徒が安全な環境で多様な学習活動を行うことができるよう、中学校施設の改修工事等を実施した。屋上防水改修工事やトイレ改修工事等を計画的に行い、令和元年度末市内中学校校舎の生徒用トイレ便器の洋式化率は59.9%となった。

(単位：円)

中学校名	事業の概要	事業費	備考
島田第一中学校	・屋内運動場オペレーター修繕工事 北面カーテンウォール排煙窓オペレーター改修 11か所 ・屋内運動場東面・南面オペレーター修繕工事 東面及び南面排煙窓オペレーター改修 16か所	3,101,300	工事請負費 3,101,300 (株)北川建具 572,400 信栄建設(株) 2,528,900
島田第二中学校	・事務室空調機改修工事 室内機1台、室外機1台新設	891,000	工事請負費 891,000 (有)名取サービス
六合中学校	・A棟1・2階トイレ便器取替工事 女子トイレ 和式便器撤去9台、洋式便器設置9台、トイレブース扉改修、配管内装等工事一式 ・南校舎A棟校舎改修工事 間仕切り設置 A=39.8㎡ 既存壁改修、建具、壁撤去、アルミ引き違い戸設置 2か所 ・事務室空調機取替工事 室内機及び室外機取替 1台	6,422,200	工事請負費 6,422,200 (有)牧野設備 3,024,000 信栄建設(株) 2,404,600 (有)名取サービス 993,600
初倉中学校	・プール塗裝修繕工事 底面 既存塗膜撤去 A=400㎡ シーリング等塗装 L=82m	924,000	工事請負費 924,000 (株)共栄社

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
川根中学校	・揚水ポンプ取替工事 揚水ポンプ撤去・新設 2台	913,000	工事請負費 (有牧野設備)	913,000	
合 計			工事請負費 (財源内訳)	12,251,500	
			一般財源	12,251,500	

2目 教育振興費	決算額	68,324,129円
----------	-----	-------------

1 教材整備事業

(1) 教材購入経費

理科教育設備等整備事業 (1/2国庫補助)

補助対象となる理科教育設備等の教材を整備した。

理科教育設備等整備内訳 (単位：円)

島二中	北中	初倉中	川根中	合 計	うち国庫補助
921,756	780,021	938,762	1,366,024	4,006,563	1,994,000

(2) 教育用コンピュータ整備経費

パソコン教室の端末更新を行った (児童用端末 237台、教師用8台、合計245台)。

更新作業料 6,406,400円

賃借料 88,704,000円 (令和2年1月～令和6年12月) 令和元年度分 4,435,200円

(単位：台)

学校名	児童用	教師用	合計
島田第一中学校	35	1	36
島田第二中学校	35	1	36
六合中学校	35	1	36
北中学校	34	1	35
初倉中学校	33	1	34
金谷中学校	34	1	35
川根中学校	29	1	30
予備	2	1	3
合計	237	8	245

教育用コンピュータに係るウイルス対策、修繕、保守及び賃借等の必要な整備を行った。

(単位：円)

消耗品費	修繕料	その他手数料	保守委託料	機械器具賃借料	著作権使用料	機械器具費	合計
1,861,047	84,700	6,473,360	4,940,940	5,401,368	1,210,464	0	19,971,879

2 就学援助事業

(1) 要保護・準要保護生徒就学援助費 (一部国庫補助)

要保護・準要保護生徒 (262人) の学用品費等を補助した。

(単位：円)

年度	学用品費	通学用品費	新入学学用品費		修学旅行費	校外活動費	学校給食費	医療費	合計 (うち国庫補助)
			通常	入学前支給分					
元	11,796,969	389,210	1,428,400	4,419,800	4,539,193	28,098	5,361,260	39,940	28,002,870 (78,000)
30	5,418,880	365,550	1,137,600	2,417,400	3,902,119	30,350	13,066,182	27,810	26,365,891 (23,000)

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明						
(2) 特別支援教育就学奨励費 (1/2国庫補助)								
特別支援学級に在籍している生徒 (39人) の学用品費等を補助した。								(単位:円)
年度	学用品費	新入学学用品費	修学旅行費	校外活動費	交流及び共同学習交通費	学校給食費	通学費	合計 (うち国庫補助)
元	265,555	447,090	348,820	24,055	2,050	836,066	19,639	1,943,275 (972,000)
30	251,151	103,484	307,889	30,990	2,870	764,610	55,433	1,516,427 (758,000)
4項 幼稚園費		決算額 35,273,350円						
1目 幼稚園費		決算額 35,273,350円						
1 私立幼稚園助成事業								
(1) 私立幼稚園運営費補助金 (国1/3以下)								
私立幼稚園における幼児教育の振興を奨励し、その充実及び向上を図るため、市内の私立幼稚園4園に対し補助金を交付した。								
令和元年度の特別加算額として、園児数が120人未満の六合幼稚園及び島田北幼稚園に対し500,000円、園児数が80人未満の金谷幼稚園に対し1,000,000円を交付した。補助金を交付することにより、幼児教育の充実に寄与した。								
幼稚園別内訳 (園児数は、令和元年5月1日現在)								(単位:円)
幼稚園名	基本額 ①	加算額 (園児1人につき5,200円)		特別加算額 ③	運営費補助金 ①+②+③			
		園児数(人)	金額 ②					
島田南幼稚園	700,000	227	1,180,400	0	1,880,400			
島田北幼稚園	700,000	110	572,000	500,000	1,772,000			
金谷幼稚園	700,000	69	358,800	1,000,000	2,058,800			
六合幼稚園	700,000	84	436,800	500,000	1,636,800			
合 計	2,800,000	490	2,548,000	2,000,000	7,348,000			
(2) 私立幼稚園就園奨励費補助事業								
保護者の経済的負担の軽減と私立幼稚園における幼稚園教育の振興を図るため、保護者に補助金を交付した。								
平成29年9月の保育料から、島田市の子育て支援政策をアピールし、人口増加へつなげるため、保育料の第2子半額・第3子以降無償化の事業を開始した。								
この事業について、県から「ふじのくに地域少子化突破戦略応援事業費補助金」10,000千円(上限額)が令和元年度においても交付され、影響額の按分により当事業に400千円を充当した。								
年齢別世帯区分別内訳								(単位:人)
区分	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	人数計	金額(円)		
生活保護世帯又は市民税非課税世帯	0	7	3	8	18	2,154,000		
市民税所得割非課税世帯	0	1	1	3	5	595,500		
市民税所得割額77,100円以下の世帯	4	14	23	12	53	3,445,800		
市民税所得割額211,200円以下の世帯	23	85	100	104	312	14,401,800		
上記以外の世帯	10	21	23	37	91	7,328,250		
合 計	37	128	150	164	479	27,925,350		

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
5項	社会教育費	決算額	933,705,121円		
1目	社会教育総務費	決算額	339,539,130円		
1 委員報酬					
社会教育委員 10人					
社会教育法第15条に基づき設置される特別職公務員である社会教育委員は、社会教育、学校教育、家庭教育関係者等から選出されている。					
令和元年度は、平成28年度以来、教育委員会からの諮問事項「家庭教育の在り方について」をテーマに検討を重ねた。また、令和2年度の社会教育課所管の市補助金について、予算要望内容の審査等を行った。					
(1) 会議開催状況					
	開催日	内 容			
第1回	5月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・委嘱状交付 ・今年度の活動内容について ・各種委員会委員の選任について ・令和元年度社会教育課主要事業と補助金について ・令和2年島田市成人式について ・令和元年度検討テーマについて 			
第2回	7月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度静岡県社会教育委員連絡協議会志太地区社会教育委員研修会等について（報告） ・令和元年度検討テーマ「家庭教育の在り方」（協議） ほか 			
第3回	9月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・中部地区社会教育委員連絡協議会役員会（報告） ・令和2年度中部地区社会教育委員連絡協議会志太地区研修会企画について ・令和元年度検討テーマ「家庭教育の在り方」（協議） ほか 			
第4回	10月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・ワールド・カフェ（生涯学習推進協議会合同）について ・令和元年度検討テーマ「家庭教育の在り方」（協議） ほか 			
第5回	12月4日	<ul style="list-style-type: none"> ・関東甲信越静社会教育大会埼玉大会について（報告） ・令和元年度検討テーマ「家庭教育の在り方」（協議） ほか 			
第6回	2月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・県社会教育委員連絡協議会 社会教育関係者研修会について（報告） ・令和元年度検討テーマ「家庭教育の在り方」（協議） ほか 			
2目	青少年育成費	決算額	12,829,705円		
1 青少年健全育成事業					
(1) 少年健全育成経費					
ア 少年育成教室「しまだガンバ！」					
次代を担う子供たちが集団活動を通して心身ともに健やかでたくましく成長するよう、野外活動を中心として全7回の学習会を実施した。活動後のアンケート調査では、7回の活動について「よかった」「まあまあよかった」と回答した児童は、概ね90%以上であった。					
実施状況					
行事名	実施日	実施場所	参加人数(人)		
			元年度	30年度	増減
開級式 仲間作りレクリエーション	5月18日	神座小学校屋内運動場	40	38	2
デイキャンプ	6月15日	野外活動センター山の家			
カヌー体験	7月13日	焼津青少年の家			
ささまキャンプ活動	8月2日～4日	山村都市交流センターささま			
海がめの放流体験 ※台風により事業中止	9月8日（予定）	中田島砂丘（予定）			
パラグライダーでふわっと体験	10月26日	島田市川根町身成地区			
クラフト&ガンバワーク 閉級式	11月2日	野外活動センター山の家			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

イ 通学合宿推進事業

子供たちに共同生活の機会を設定することで、お互いの立場を理解し、協力し合う心を育むとともに、地域住民の「地域の子どもは地域で育てる」意識を醸成することを目的に、地域の支援体制等が整う以下の小学校区において実施した。

実施状況

名 称	活動概要		参加人数(人)		
			元年度	30年度	増減
山の家通学合宿 (神座小学校)	期間	9月26日～9月28日(2泊3日)	23	19	4
	場所	島田市野外活動センター山の家			
	協力	神座小の子どもをみんなで育てる協議会、地域ボランティア			
湯日っ子ふれあい スクール (湯日小学校)	期間	10月17日～10月19日(2泊3日)	21	20	1
	場所	養勝寺、初倉西部ふれあいセンター			
	協力	湯日っ子ふれあいスクール実行委員会、地域ボランティア			
川根っ子なかよし 合宿 (川根小学校)	期間	10月17日～10月19日(2泊3日)	26	31	△5
	場所	山村都市交流センター「ささま」			
	協力	川根っ子なかよし合宿実行委員会			
大津っ子通学合宿 (大津小学校)	期間	10月17日～10月19日(2泊3日)	35	38	△3
	場所	大津農村環境改善センター			
	協力	大津っ子をみんなで育てる協議会、地域ボランティア			
梅の里伊太っ子 通学合宿 (伊太小学校)	期間	10月31日～11月2日(2泊3日)	23	26	△3
	場所	島田樟誠高校 樟風館			
	協力	梅の里伊太っ子をみんなで育てる協議会、地域ボランティア			
わかあゆ通学合宿 (島田第一小学校)	期間	10月24日～10月26日(2泊3日)	26	42	△16
	場所	島田高校 修己館			
	協力	島一小わかあゆをみんなで育てる協議会、地域ボランティア			

(2) 青少年リーダー育成経費 (はばたけリーダー！2019)

静岡県青少年指導者「初級」、「中級」の認定事業として、青少年リーダーとしての資質や専門的な能力を高めようとする中・高校生を対象に、5月18日から11月2日まで、初級・中級各10回の研修を実施した。

ア 受講者の状況

(単位：人)

	令和元年度	平成30年度	増 減	備 考
受 講 者 数	13	15	△2	元年度受講者の内訳 中学生9人、高校生4人 (未修了2人含む。)
うち中級修了者数	5	9	△4	
うち初級認定者数	6	4	2	

イ 青年ボランティア講座

地域でボランティア活動を展開しようとする青年に実践的な学習機会を提供することで、青年の地域活動を促進するため、子供たちとの稲作体験を行った。

開講場所	開催期間	活動内容	講座生参加人数(人)		
			令和元年度	平成30年度	増減
金谷地区 プラザおおり	令和元年5月18日～ 令和元年11月10日(全3回)	開講式・田植え、稲刈り、 収穫祭	5	6	△1

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(3) 成人記念事業

新たに成人となった若者を祝い、社会人としての自覚を促すとともに、他の新成人や恩師との交流を図る機会とするため、成人式を開催した。

ア 開催日 令和2年1月12日

イ 会場 総合スポーツセンター ローズアリーナ

ウ 内容 式典 午後1時30分～午後2時00分

アトラクション 午後2時00分～午後2時30分

・フルート演奏 (榛葉 心梨 氏 東京音楽大学付属高等学校1年生)

・三味線演奏 (大塚 晴也 氏 津軽三味線奏者)

恩師・友人との交流 午後2時45分～午後3時40分

エ 対象者 平成11年4月2日から平成12年4月1日までに生まれた住民登録者及び転出者で島田市の成人式に参加を希望する人

オ 成人式の出席状況

性 別	令和元年度			平成30年度
	対象者数(人)	出席者数(人)	出席率(%)	出席率(%)
男	503	378	75.1	68.8
女	508	358	70.5	71.7
合 計	1,011	736	72.8	70.3

(4) 青少年育成支援センター運営経費

青少年の保護・育成に関係する機関及び団体が連携して青少年の補導活動及び相談を総合的かつ効果的に推進するために設置したもので、自治会や青少年育成団体等から推薦を受け委嘱した青少年育成補導委員187人で構成する。街頭補導、地域の青少年声掛け運動、青少年健全育成市民大会の開催など青少年健全育成を推進する事業や、子どもをまもる110番の家設置の支援を実施した。

ア 「子どもをまもる110番の家」設置状況

	令和元年度	平成30年度	増減
設置箇所数(箇所)	2,442	2,479	△37

※数字は、年度末における設置箇所数

イ 「地域の青少年声掛け運動」への参加状況

	令和元年度	平成30年度	増減
登録者数(人)	11,186	11,030	156

※静岡県報告分を加算することとしたため、平成30年度数値を変更した。

ウ 街頭補導事業

夜間、商店などを巡回し、声掛け等の補導活動を行い、非行の未然防止に努めた。

	令和元年度	平成30年度	増減
実施回数(回)	106	109	△3
延べ活動人数(人)	403	497	△94
補導件数(件)	11	33	△22

※実施回数及び延べ活動人数については、補導活動以外の活動も含めていたため、平成30年度数値を変更した。

エ 青少年相談(電話相談等)

	令和元年度	平成30年度	増減
延利用人数(人)	412	158	254

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

オ 明るく安心して暮らせるまちづくり市民大会

市の将来を担う青少年の健全育成を推進することを目的に、「明るく安心して暮らせるまちづくり市民大会」の「青少年健全育成の部」として開催した。

- (ア) 開催日 令和元年11月16日 午後1時30分～午後4時00分
- (イ) 会 場 市民総合施設プラザおおるりホール
- (ウ) 内 容 青少年育成支援センター運営協議会表彰 団体1、個人3
 青少年メッセージ 小澤 桃萌さん (伊太小学校6年)
 粕谷 凜々葉さん (六合中学校3年)
 世界スカウトジャンボリー活動報告 加藤 至さん、鈴木 雄翔さん
 記念講演 演題 「闇サイト殺人事件の被害者遺族となって」
 講師 闇サイト殺人事件被害者遺族 磯谷 富美子 氏

(エ) 参加人数 約450人

(5) 放課後子供教室運営経費

放課後、子供たちが地域住民の見守りのもと自主的に活動する場を提供するもので、岡田公会堂において実施した。

実施期間	活動内容	延参加人数(人)			事業費(円)
		令和元年度	平成30年度	増 減	
令和元年5月22日から令和2年2月19日までの毎週水曜日(8月は除く。)	和菓子作り、陶芸教室、軽運動等の全体活動と、ボール遊び・鬼ごっこ・折り紙、トランプ、自主学習などの選択活動	750	797	△47	429,519 (財源内訳) 県支出金 274,000 一般財源 155,519

(6) 地域学校協働本部運営経費

学校・家庭・地域が一体となり地域ぐるみで子供を育てる体制を整えるため、島田第二中学校と初倉南小学校に地域学校協働本部を設置した。また、コーディネーターの調整により学校におけるニーズを地域ボランティアにつなぐことで、地域による学校サポート体制の構築や家庭教育支援を行った。

ア 地域学校協働活動

(ア) 学習支援 (ボランティア)

区分	令和元年度	平成30年度	増減
島田第二中	活動日数(日)	9	12 △3
	延参加人数(人)	53	71 △18

(イ) 家庭教育支援 (コミュカフェ)

区分	令和元年度	平成30年度	増減
島田第二中	活動日数(日)	4	5 △1
	延参加人数(人)	21	47 △26

(ウ) 家庭教育支援 (相談)

(単位：回)

区分	令和元年度		平成30年度		増減	
	島田第二中	初倉南小	島田第二中	初倉南小	島田第二中	初倉南小
性格・生活習慣	0	19	1	-	△1	19
学校生活等	3	14	9	-	△6	14
家族関係	0	10	1	-	△1	10
友人関係・その他	4	8	16	-	△12	8
合計	7	51	27	-	△20	51

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																			
(エ) 事業費	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>690,319</td> </tr> <tr> <td>(財源内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>458,000</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>232,319</td> </tr> </tbody> </table>					事業費(円)			690,319	(財源内訳)		県支出金	458,000	一般財源	232,319					
事業費(円)																				
						690,319														
(財源内訳)																				
県支出金	458,000																			
一般財源	232,319																			
(7) 子ども・若者支援地域協議会運営経費																				
島田市子ども・若者支援地域協議会																				
社会生活を円滑に営む上で困難を有する子供・若者に対して、関係機関等が効果的かつ円滑な支援を行うため、関係機関の情報交換、ケース検討のほか、連携すべき外部の関係者を交えた研修会を実施した。																				
	開催日	内 容	出席者数(人)																	
	令和元年10月2日	《島田市子ども・若者支援地域協議会代表者会議》 第2期島田市子ども・若者育成支援計画の推移状況について	10																	
	年6回開催 (4/15、6/17、 8/19、10/21、 12/16、2/17)	《島田市子ども・若者支援地域協議会実務者会議》 子育て応援課（家庭児童相談室を含む。）・学校教育課（教育センターを含む。）・福祉課・健康づくり課・商工課・社会教育課・島田市社会福祉協議会の担当により、情報交換、ケース検討、ミニ研修会等を行った。	66																	
	令和元年12月12日	《第1回協議会研修会》 講演会「誰もが生きやすい社会をつくるために～自閉症スペクトラムの特性を持つ人への合理的配慮～」 静岡県自閉症協会会長 津田 明雄 氏	93																	
	年4回開催 (7/18、9/19、 11/14、1/28)	《不登校やひきこもりに悩む親学講座》 ・第1回、第2回、第3回 講話とフリートーク 講師：第1～2回 NPO法人サンフォレスト代表 三森 重則 氏 第3回 静岡県金融広報アドバイザー 池谷 てる代 氏 ・第4回 視察研修（居場所みなどほか）	43																	
	年4回開催 (6/27、8/29、 10/10、12/5)	《ゆったり座談会》 テーマ設定なし、話す順序等の決めごとなしにより、自由に座談会を実施した。	15																	
8 しずおか寺子屋創事業運営経費	家庭において、学習習慣が身につけていない子供たちが、主体的に学習に取り組む習慣を身につけることができるよう、地域の人材（教員OB、大学生等）を活用して放課後等における学習支援を実施した。																			
ア しまだはつくら寺子屋	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">実施場所</th> <th rowspan="2">実施期間</th> <th rowspan="2">対象</th> <th colspan="3">延べ参加児童人数(人)</th> </tr> <tr> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初倉公民館ほか</td> <td>令和元年6月5日～ 令和2年2月19日</td> <td>初倉地区在住の小 学3年生</td> <td>576</td> <td>770</td> <td>△194</td> </tr> </tbody> </table>					実施場所	実施期間	対象	延べ参加児童人数(人)			令和元年度	平成30年度	増減	初倉公民館ほか	令和元年6月5日～ 令和2年2月19日	初倉地区在住の小 学3年生	576	770	△194
実施場所	実施期間	対象	延べ参加児童人数(人)																	
			令和元年度	平成30年度	増減															
初倉公民館ほか	令和元年6月5日～ 令和2年2月19日	初倉地区在住の小 学3年生	576	770	△194															
イ 夏季、冬季はつくら寺子屋	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">実施場所</th> <th rowspan="2">実施期間</th> <th rowspan="2">対象</th> <th colspan="3">延べ参加生徒人数(人)</th> </tr> <tr> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初倉公民館</td> <td>令和元年7月22日～ 令和元年8月10日及び 令和元年12月28日</td> <td>初倉地区在住の 小中学生</td> <td>161</td> <td>85</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table>					実施場所	実施期間	対象	延べ参加生徒人数(人)			令和元年度	平成30年度	増減	初倉公民館	令和元年7月22日～ 令和元年8月10日及び 令和元年12月28日	初倉地区在住の 小中学生	161	85	76
実施場所	実施期間	対象	延べ参加生徒人数(人)																	
			令和元年度	平成30年度	増減															
初倉公民館	令和元年7月22日～ 令和元年8月10日及び 令和元年12月28日	初倉地区在住の 小中学生	161	85	76															

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																			
ウ 事業費	<table border="1"> <tr> <td>事業費(円)</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>1,040,550</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>(財源内訳)</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>1,040,550</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>				事業費(円)				1,040,550				(財源内訳)				県支出金	1,040,550		
事業費(円)																				
1,040,550																				
(財源内訳)																				
県支出金	1,040,550																			
2 子育て学習推進事業																				
(1) 各種講座開講経費																				
ア 家庭教育学級開講事業	<p>心身ともに健やかな子供の成長を育むため、保護者として必要な子供との関わり方や、子育ての悩みを相談し合える仲間づくりの場として家庭教育学級を開講した。</p> <p>また、子育て中の保護者や家庭教育に関心のある市民を対象に家庭教育講演会を開催した。</p>																			
(ア) 事業内容																				
	事業名	内 容																		
	家庭教育学級 (市内18小学校)	フリートーク・親子体操・読み聞かせ講座・食育講座 (給食試食会) ・親子料理教室・親子科学教室・移動教室等																		
	家庭教育講演会	「今この時期に育てたいところとちから」 いぬかい小児科 公認心理師・臨床心理士 白井 博美 氏																		
(イ) 学級生数・参加人数	(単位：人)																			
	事業名	令和元年度	平成30年度	増減																
	家庭教育学級 (市内18小学校)	861	880	△19																
	家庭教育講演会	200	250	△50																
イ 子育て講座等開講事業	<p>子供の「生きる力」の基礎的な資質や能力を培う上で重要な役割を担う親力の向上を図るため、子供の発達段階に応じた学習プログラムを実施した。同じ年代の子供を持つ親同士が集い学び合うことで、自分自身と向き合う機会が持て、子供達に対しての接し方や自分のあり方を考えることができ、とても良かった等の感想が聞かれた。</p>																			
	事業名	内 容	参加人数(人)																	
			開催回数(回)																	
			令和元年度	平成30年度	増減															
	新米パパ応援講座 【令和元年度新規事業】	未就園児の父親を対象に、父親同士が話し合い、学びあうことで子育てへの関心を向上させ、子供との絆を深める講座を開催した。	10 1																	
	小中学生をもつ親の講座	発達における特性、心理学など様々な分野を学びながら、子育ての不安や悩みの軽減を目指した。	72 4	118 4	△46 0															
	楽しい子育て支援事業	市内3か所に子育て広場を開設した。保護者同士が気軽に集まることができる場を提供し、ペアレントサポーターが家庭教育における不安や悩みについて相談に応じた。																		
		・子育て広場 あかちゃん部みんくる (金谷公民館) 毎月1回	64	202	△138															
		・子育て広場 「ぐう・ちよき・ぱあ」 (島一中地域連携室) 毎週1回	1,279	1,898	△619															
		・子育て広場 あかちゃん部ロクティ (六合公民館) 毎月1回	174	384	△210															

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
幼児・児童をもつ親の講座（コモンセンスペアレンティング）	幼児を持つ親を対象にして、子供のしつけの方法を学び、より良い親子関係を築くため、コモンセンスペアレンティングの講座を開催した。	147	183	△36
		4	8	△4
親学講座	小学校新1年生の親を対象に、就学時健診や入学説明会の場でペアレントサポーターが親学ノートを活用した講座を実施した。	864	823	41
		18	18	0
初めて0歳児をもつ親の講座	0歳児を初めて育てている母親のための仲間づくり、親子の絆づくり、少し先を見通した育児の基礎知識の学習会を開催した。	782	866	△84
		23	24	△1
中学生赤ちゃんふれあい体験事業	中学生が赤ちゃん親子との交流により子育てを体感することによって、生命の尊さを実感し、思いやり・優しさを育てる体験講座を実施した。	931	994	△63
		6	6	0
幼児期家庭教育講座	保育園・幼稚園に通っている幼児の保護者を対象に家庭教育の大切さを認識し、幼児の心と身体の発達段階にあった接し方の学びを深め小学校へつなぐ4回連続講座を実施した。	126	168	△42
		4	4	0
パパとママのための絵本の広場	親子で読書に親しむきっかけづくりのために大人がじっくり絵本にふれあう講座を実施した。	6	29	△23
		1	2	△1

ウ 子どもの読書活動推進事業

親子で読書に親しむきっかけづくりのため、公民館等の図書コーナーを会場としてボランティアによる「おはなし会」を開催し、絵本の読み聞かせ等を行った。

また、社会教育課施設を利用した読み聞かせ団体の活動支援を行った。

(ア) おはなし会開催内容

(単位：人)

会 場	ボランティア団体名	内 容	参加人数(親子)		
			令和元年度	平成30年度	増減
大津農村環境改善センター	えのころ	読み聞かせ・工作・てぶくろ人形・英語遊び・手作りお菓子やお茶を楽しみながら交流 第1水曜日、第3土曜日実施	1,382	1,168	214
六合公民館	おはなしのへや “ねこバス”	読み聞かせ・エプロンシアター等 地域の中学生・高校生・老人会の協力でミニコンサート等を開催 年5回実施	152	153	△1
初倉公民館	おはなしエプロン	読み聞かせ・わらべうた・パネルシアター・工作等 第1木曜日または第2、3金曜日、クリスマス会実施	350	513	△163
初倉西部ふれあいセンター	しろやま読み聞かせクラブ	読み聞かせ・創作紙芝居 七夕等の季節の行事で、高齢者との交流 年7回実施	191	234	△43
金谷図書館	さくらんぼ	読み聞かせ・パネルシアター・人形劇・手遊び等 第2土曜日実施	636	520	116
伊久身農村環境改善センター	おはなしアラカルト	読み聞かせ・カステラやサンドイッチを作り食べながら交流 年2回実施	21	24	△3

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
(イ) 読み聞かせボランティア研修	読み聞かせボランティアの研修を行い、スキルアップを図った。		
	研 修	実施日	参加者(人)
	読み聞かせボランティア研修	10月16日	12
	内 容 静岡県立中央図書館で開催される新刊サロン出席及び子ども読書研究室の見学		
エ 事業費 (各種講座開講経費合計)	事業費(円)		
	2,203,925		
	(財源内訳)		
	県支出金	492,000	
	一般財源	1,711,925	
(2) 託児員派遣事業	子育て支援及び女性の積極的な社会参加を促すため、市などが行う講座・講演会等に託児員を派遣した。		
		令和元年度	平成30年度
	派遣実人員(人)	558	636
	延べ派遣回数(回)	114	143
	延べ託児人数(人)	815	1,040
	派遣委託料(円)	1,130,000	1,130,000
			増減
			△78
			△29
			△225
			0
3目 生涯学習推進費	決算額	1,229,077円	
1 生涯学習推進事業	(1) 生涯学習推進事務費		
	ア 生涯学習推進協議会 (委員:11人)		
	生涯学習推進協議会は、家庭教育を含む生涯学習関係者等により構成している。平成31年3月に第2次島田市生涯学習推進大綱を策定し、関係者への配布や施設への配架、市ホームページ公表等により周知を図った。		
	令和元年度は、大綱の周知及び考えの定着方法と生涯学習を推進する事業計画について協議を重ねた。		
	開催日	内 容	
	第1回	6月24日 ・第2次島田市生涯学習大綱の振り返り ・大綱策定後の今後の方針について	
	第2回	8月19日 ・「生涯学習を推進する164の事業」実績調査について ・第2次生涯学習推進大綱の周知方法について	
	第3回	10月28日 ・「ワールド・カフェ」の実施について ・「生涯学習を推進する164の事業」平成30年度実績調査結果について ・「生涯学習大会フェスタしまだ2020！」展示部門出展について	
	第4回	12月9日 ・庁内実務研修について ・「フェスタしまだ2020！」の出展案について	
	第5回	2月17日 ・「フェスタしまだ2020！」の出展について ・令和3年度事業の企画について	
	ワールドカフェ	11月23日 島田市と藤枝市の合同研修会の一部として「ワールドカフェ」を開催し、生涯学習推進協議会、島田市社会教育委員、藤枝市社会教育委員が出席した。 会場：島田市民総合施設プラザおおるり 第1多目的室 内容：・講話「教育・学習情報の効果的な周知・広報に向けて」 講師：常葉大学教育学部生涯学習学科 教授 猿田 真嗣 氏 ・ワールド・カフェ「教育・学習情報の効果的な周知・広報とは。大綱を推進するために」 第2次大綱のライフステージ「しまだ型人生区分」の4区分(少年期・青年期・壮年期・高齢期)ごと意見交換した。	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明								
(2) 各種講座開講経費									
ア 市民学級開講事業	自発的な意欲に基づいた学習の場を通して豊かな人間性を養い、仲間づくりを通して地域づくりを推進することを目的に活動した。								
	(単位：回、人)								
	令和元年度			平成30年度			増 減		
区 分	学級生	回数	参加者	学級生	回数	参加者	学級生	回数	参加者
中央市民学級	28	10	196	29	10	198	△1	0	△2
イ 高齢者学級開講事業	65歳以上の市内在住者を対象に生きがいの創造及び地域での社会参加等を目的として、学習と交流の場を提供した。								
	(単位：回、人)								
	令和元年度			平成30年度			増 減		
区 分	学級生	回数	参加者	学級生	回数	参加者	学級生	回数	参加者
中央高齢者学級	40	10	314	40	10	301	0	0	13
ウ 生涯学習大会フェスタしまだ2020！	生涯学習の推進を図ることを目的に、市民が団体やグループで学習した成果や活動内容を発表する場を設け、生涯学習の推進を図るために例年開催している。 ※令和元年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止とした。								
エ 東海道金谷宿大学事業	生きがいのある生活を実現するため、新たな知識・技術を学び、地域文化の向上に貢献することを目的に開講した。「教えたい人」が教授として講座を開設し、「学びたい人」が学生として受講した。								
	年度	募集講座数	開講講座数	教授数(人)	学生数(人)				
	元	91	88	61	1,073				
	30	110	97	67	1,192				
	増減	△19	△9	△6	△119				
オ 社会教育講座	「市民一人ひとりの学びと文化活動を仲間、そして地域へ広げていくために」をテーマに、市民協働による文化振興を考える講座を開催し、島田市の文化振興の今後について考察する機会とした。								
	講座名	開催日	参加者(人)	講 師					
	住民主役・行政支援の文化センターを育てます ～まちの未来を左右する大切な場所～	2月8日	27	茨城県小美玉市職員 中本 正樹 氏 (地域創造大賞総務大臣賞受賞)					
4目 公民館費	決算額 99,946,878円								
1 委員報酬									
(1) 公民館運営審議会委員	公民館3施設に審議会を設置し、各施設における各種事業の企画や効果について調査審議した。								
	施設	令和元年度							
		委員(人)	回数(回)	延べ出席者数(人)					
	六合公民館	6	3	15					
	初倉公民館	6	1	5					
	金谷公民館	6	3	14					

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(2) 改善センター運営委員会委員

農村環境改善センター2施設に運営委員会を設置し、各施設における各種事業の計画及びセンターの利活用について協議した。

施 設	令和元年度		
	委員(人)	回数(回)	延べ出席者数(人)
大津農村環境改善センター	6	2	12
伊久身農村環境改善センター	6	2	12

(3) ふれあいセンター運営委員会委員

ふれあいセンター2施設に運営委員会を設置し、各施設における各種事業の計画及びセンターの利活用について協議した。

施 設	令和元年度		
	委員(人)	回数(回)	延べ出席者数(人)
北部ふれあいセンター	6	2	12
初倉西部ふれあいセンター	6	2	12

(4) 川根地区センター運営委員会委員

川根地区センターに運営委員会を設置し、各施設における各種事業の計画及びセンターの利活用について協議した。

施 設	令和元年度		
	委員(人)	回数(回)	延べ出席者数(人)
川根地区センター	6	2	9

2 公民館運営事業

(1) 各種講座開講経費

ア 市民学級開講事業

自発的な意欲に基づいた学習の場を通して豊かな人間性を養い、仲間づくりを通して地域づくりを推進することを目的に、各公民館及び公民館類似施設において活動した。

(単位：回、人)

区 分	令和元年度			平成30年度			増 減		
	学級生	回数	参加者	学級生	回数	参加者	学級生	回数	参加者
おおつ山王学級(大津)	—	—	—	30	21	194	△30	△21	△194
六合市民学級	60	61	928	58	55	947	2	6	△19
あゆみ学級(初倉)	28	47	569	36	59	817	△8	△12	△248
かなや未来塾(金谷)	40	39	301	38	68	502	2	△29	△201
川根市民学級	17	14	131	20	19	242	△3	△5	△111
合 計	145	161	1,929	182	222	2,702	△37	△61	△773

イ 高齢者学級開講事業

65歳以上の市内在住者を対象に生きがいの創造及び地域での社会参加等を目的として、各公民館及び公民館類似施設において、学習と交流の場を提供した。

(単位：回、人)

区 分	令和元年度			平成30年度			増 減		
	学級生	回数	参加者	学級生	回数	参加者	学級生	回数	参加者
大津高齢者学級	79	67	1,185	88	66	1,141	△9	1	44
六合高齢者学級	140	103	1,524	147	121	2,128	△7	△18	△604
生涯学級(初倉)	103	21	976	107	22	1,186	△4	△1	△210
伊久身高齢者学級	31	7	155	33	12	223	△2	△5	△68
ほほえみ学級(北部)	26	11	207	31	17	267	△5	△6	△60

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明								
-------	---------------	--	--	--	--	--	--	--	--

もみじ学級(金谷)	44	12	261	36	14	218	8	△2	43
すこやか学級(川根)	33	9	220	25	10	198	8	△1	22
合 計	456	230	4,528	467	262	5,361	△11	△32	△833

ウ 社会教育講座開講状況

子供体験講座や親子ふれあい講座など、各種の社会教育講座を開催した。地域住民の知識の習得及び生活文化の向上を図るため、地域の実情に応じた学習の機会を提供し、生涯学習の推進に努めた。

施 設	令和元年度		平成30年度		増 減	
	回数(回)	人数(人)	回数(回)	人数(人)	回数(回)	人数(人)
六合公民館	85	1,444	89	1,728	△4	△284
初倉公民館	97	1,878	89	1,661	8	217
金谷公民館	122	1,208	122	1,370	0	△162
大津農村環境改善センター	66	601	62	702	4	△101
伊久身農村環境改善センター	10	120	20	255	△10	△135
北部ふれあいセンター	86	1,207	86	1,282	0	△75
初倉西部ふれあいセンター	22	317	25	245	△3	72
川根地区センター	6	159	8	173	△2	△14
合 計	494	6,934	501	7,416	△7	△482

(2) 公民館施設管理運営経費

ア 利用状況

施 設	令和元年度		平成30年度		増 減	
	件数(件)	人数(人)	件数(件)	人数(人)	件数(件)	人数(人)
六合公民館	2,497	47,455	2,658	47,173	△161	282
初倉公民館	1,723	48,081	1,857	47,927	△134	154
金谷公民館	2,581	42,947	2,776	39,426	△195	3,521
大津農村環境改善センター	685	13,263	704	12,379	△19	884
伊久身農村環境改善センター	151	1,876	173	1,831	△22	45
北部ふれあいセンター	460	7,843	411	7,268	49	575
初倉西部ふれあいセンター	886	14,269	967	14,103	△81	166
川根地区センター	1,157	19,962	1,067	13,987	90	5,975
合 計	10,140	195,696	10,613	184,094	△473	11,602

イ 修繕の状況

事業名	事業費(円)	備 考
金谷公民館 1階玄関ホールアルミ柱修繕工事	999,000	(株)浅沼組 静岡営業所
金谷公民館 消火栓ポンプ制御盤修繕工事	410,400	(株)エクノスワタナベ 島田営業所
金谷公民館 自家発電設備冷却ファン修繕工事	318,600	(株)日本防災システム
金谷公民館 2階会議室ロールカーテン修繕工事	262,440	(有)いしや商店
六合公民館 合併浄化槽排水ポンプ・フロート・ケーブル交換工事	253,000	(有)島田環境保全センター
初倉地域総合センター 非常用照明器具取替修繕	165,000	(株)太田
北部ふれあいセンター 浴室オペレーター修繕工事	123,120	(株)小桜建設工業
北部ふれあいセンター ホール照明器具交換修繕 ほか32件	1,620,410	(株)五和電機ほか16者
合 計	4,151,970	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

ウ 委託業務の状況

事業名	事業費(円)	備 考
夜間管理業務委託	9,269,158	(公社) 島田市シルバー人材センター ほか1者
空調設備保守点検業務委託	5,418,620	(株)テクノスワタナベ 島田営業所 ほか5者
昇降機保守点検業務委託	3,264,768	東芝エレベータ(株) 静岡支店ほか1者
自家用電気工作物保安管理業務委託	1,552,262	福島電気管理事務所 ほか4者
浄化槽保守点検業務委託	3,353,900	(株)富永事業 ほか4者
建築設備等定期報告業務委託	1,337,040	(株)塚本設計 ほか2者
日常清掃業務委託	2,643,292	(公社) 島田市シルバー人材センター
社会教育施設定期清掃業務委託	1,853,000	(株)コスモワールド
消防設備保守点検業務委託 ほか8件	1,957,875	(有)スルガ防災 ほか10者
合 計	30,649,915	

5目 図書館費 決算額 139,720,313円

1 委員報酬

図書館協議会委員 10人

図書館協議会開催状況

区分	開催日	内 容
第1回	令和元年5月29日	平成30年度図書館利用状況及び令和元年度目標、令和元年度事業計画及び予算
第2回	令和元年9月19日	浜松市立中央図書館視察研修
第3回	令和元年10月30日	令和元年度図書館利用状況、令和元年度事業中間報告、視察研修報告
第4回	令和2年2月26日	令和元年度図書館事業報告、令和2年度図書館予算案

2 図書館サービス

(1) 図書等購入経費

ア 図書等の購入

区 分	令和元年度		平成30年度		増減	
	購入数(点)	金額(円)	購入数(点)	金額(円)	購入数(点)	金額(円)
島田図書館	6,648	13,000,261	7,834	15,000,235	△1,186	△1,999,974
金谷図書館	2,922	5,199,987	3,700	6,500,000	△778	△1,300,013
川根図書館	1,630	2,799,531	2,054	3,499,407	△424	△699,876
合 計	11,200	20,999,779	13,588	24,999,642	△2,388	△3,999,863

イ 選書等の状況

新鮮で幅広い分野の資料を購入した。選書に際しては、各館の所蔵の状況、収集方針、話題性、利用者からのリクエスト等から、一般書、児童書、視聴覚資料のバランスを考慮した。また、選書会議の結果、購入しないことが決定したリクエストに対しては、県内外の公立図書館との相互貸借制度により対応した。

ウ 資料数

新刊資料、参考図書、郷土資料など、幅広い分野の図書を購入し、利用者のニーズに対応できるよう努めた。なお、書架の状態を適正に保つため、新しい資料を購入しながら内容が古くなった資料を除籍した。

※下表中、「登録」には購入のほか寄贈されたもの及び所蔵館変更分を含む。

島田図書館

(単位：点)

区 分	令和元年度末	令和元年度中増減		平成30年度末
		登録	除籍	
一般用図書	163,754	5,722	1,982	160,014
児童用図書等	58,433	1,044	962	58,351
郷土資料	14,190	225	4	13,969
参考図書	14,087	172	8	13,923

款 項 目

主 要 事 業 の 説 明

雑 誌	8,421	1,560	1,577	8,438
視聴覚資料	8,697	155	63	8,605
合 計	267,582	8,878	4,596	263,300

※地域館を除く。

金谷図書館

(単位：点)

区 分	令和元年度末	令和元年度中増減		平成30年度末
		登録	除籍	
一般用図書	69,970	2,157	1,720	69,533
児童用図書等	32,953	932	400	32,421
郷土資料	3,713	128	0	3,585
参考図書	1,825	23	0	1,802
雑 誌	3,048	829	728	2,947
視聴覚資料	1,913	58	2	1,857
合 計	113,422	4,127	2,850	112,145

川根図書館

(単位：点)

区 分	令和元年度末	令和元年度中増減		平成30年度末
		登録	除籍	
一般用図書	21,996	887	157	21,266
児童用図書等	18,777	822	227	18,182
郷土資料	1,638	88	0	1,550
参考図書	275	3	0	272
雑 誌	935	369	793	1,359
視聴覚資料	739	58	0	681
合 計	44,360	2,227	1,177	43,310

3館合計

(単位：点)

区 分	令和元年度末	令和元年度中増減		平成30年度末
		登録	除籍	
一般用図書	255,720	8,766	3,859	250,813
児童用図書等	110,163	2,798	1,589	108,954
郷土資料	19,541	441	4	19,104
参考図書	16,187	198	8	15,997
雑 誌	12,404	2,758	3,098	12,744
視聴覚資料	11,349	271	65	11,143
合 計	425,364	15,232	8,623	418,755

エ 図書等の貸出

(7) 相互貸借

(単位：点)

区 分	貸出点数		借受点数	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
島田図書館	714	804	679	868
金谷図書館	202	228	194	171
川根図書館	118	123	17	38
合 計	1,034	1,155	890	1,077

※「貸出」は市外他館に貸し出したもの、「借受」は市外他館から借り受けたもの

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(イ) 館外貸出状況

貸出点数 (団体貸出・相互貸借を含む) (単位：点)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比(%)
島田図書館	370,773	386,943	95.8
金谷図書館	136,416	142,105	96.0
川根図書館	32,009	36,037	88.8
合 計	539,198	565,085	95.4

貸出人数 (団体貸出・相互貸借を含む) (単位：人・団体)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比(%)
島田図書館	115,351	118,851	97.1
金谷図書館	39,293	40,766	96.4
川根図書館	11,497	13,011	88.4
合 計	166,141	172,628	96.2

登録者の状況 (単位：人・団体)

区 分	令和元年度末	平成30年度末	差引増減
個 人	62,656	61,122	1,534
団 体	361	356	5
合 計	63,017	61,478	1,539

オ 雑誌スポンサー制度

事業所に雑誌スポンサーになっていただき、雑誌の提供を受けた。

(単位：事業所・誌)

区 分	令和元年度末	平成30年度末	差引増減
スポンサー数	49	45	4
提供雑誌数	78	72	6

(2) 図書館システム運用経費

図書館システムは、島田・金谷・川根図書館3館のネットワークを基幹として、図書館システム（貸出・返却・予約・検索等）が連携活用されている。

令和2年1月の図書館システム電算機のリース契約満了に伴い、令和元年7月に新システム導入のためのプロポーザルを実施した。(株)静岡情報処理センターをシステム導入業者として選定し、令和2年2月からNEC製図書館システム「LiCS-R e 2」を導入した。

ア システム設置場所

島田図書館、島田図書館別館、金谷図書館、川根図書館、六合公民館、初倉地域総合センター、北部ふれあいセンター、大津農村環境改善センター

イ 経費

項目	事業の概要	事業費(円)	備 考
委託料	図書館ネットワーク用ルータ保守業務委託	338,304	西日本電信電話(株) 静岡支店
	図書館基幹システム保守業務委託 (H27.4.1～R2.1.31)	2,012,800	(株)静岡情報処理センター
	図書館基幹システム保守業務委託 (R2.2.1～R7.1.31)	1,098,900	(株)静岡情報処理センター
	図書館業務支援システム保守業務委託 (既存機器分)	3,503,360	(株)静岡情報処理センター
	図書館業務支援システム保守業務委託 (更新機器分)	200,192	(株)静岡情報処理センター

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

賃借料	図書館基幹システム機器等賃貸借 (債務負担 H27. 2. 1～R 2. 1. 31)	4,826,520	株J E C C
	図書館基幹システム機器等賃貸借 (債務負担 R 2. 2. 1～R 7. 1. 31)	2,119,040	三菱電機クレジット(株)中部支店
	図書館業務支援システム賃貸借 (更新機器分) (債務負担 H29. 8. 1～R 2. 1. 31)	937,440	株J E C C
	図書館業務支援システム賃貸借 (既存機器分)	622,978	東京センチュリー(株)静岡支店

3 読書普及事業

(1) 読書啓発経費

- ・市民の学習意欲や知識向上のため、文学講座等を開催した。また、「こどもの読書週間」や「秋の読書週間」にイベントを開催し、児童の読書啓発及び図書館の利用促進に努めた。
- ・乳幼児とその保護者を対象とした読書啓発事業として、7か月児にブックスタート事業を実施した。
- ・おはなし宅配便に加え、子育て支援センター等で未就園児と保護者向けにおはなし会を行う「おはなしギフト」を実施した。

行事名	開催日・期間	参加人数	内 容
こどもの読書週間 企画展示	4月23日～5月12日	—	<p>標語 「ドは読書のド♪」</p> <p>内容 テーマに沿った本を館内に展示し、読書啓発を行った。</p> <p>(島田) 「英語をたのしもう」 英語を併記した絵本の特集</p> <p>(金谷) 「耳で楽しむ・声に出して楽しむ」をテーマにした本の特集</p> <p>「クローバーカード」(児童コーナーに隠された、クローバーを探すイベント)</p> <p>(川根) 「おでかけ・あそび」をテーマにした本の特集</p>
ほんのむしカード	(金谷) 7月2日～9月1日	延べ553人	<p>対象 金谷・川根図書館を利用する乳児から小学生までの子ども</p> <p>内容 期間中、本を借りるごとに「ほんのむしカード」にスタンプを押し、10個以上貯めた子供に景品や認定証を渡し、称揚した。</p>
	(川根) 7月2日～9月1日	延べ133人	
ひみつカード	11月30日～1月13日	225人	<p>対象 金谷図書館を利用する乳児から小学生までの子ども</p> <p>内容 期間内に本を借りると1日1回、絵の一部を配付し、16枚集めると絵が完成する。</p>
夏休み一日体験図書館員	(島田) 7月31日、8月2日 8月8日、8月9日	16人	<p>対象 市内の小学4～6年生</p> <p>内容 図書館のカウンター業務、配架、本の検索等を体験</p>
	(金谷) 7月31日、8月7日	6人	
	(川根) 7月30日、7月31日	4人	
図書ヨガ	9月9日	22人	<p>内容 休館日の静寂な館内でヨガを行い、心身をリフレッシュした後、本や図書館を身近に感じていただくため、書架めぐりツアーを行った。</p> <p>会場 島田図書館</p>

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
秋の読書週間企画	10月27日～11月9日 (秋の読書週間)	(島田) 延べ161人 (金谷) 延べ194人	標語 「おかえり、葉の場所で待ってるよ」 おはなしマラソン 内容 読み聞かせグループや図書館職員によるおはなし会 (島田) 開催日 10月26日 協力団体 6団体 (金谷) 開催日 11月9日 協力団体・個人 5団体、3個人
		244人	「どんぐりカード」 内容 児童コーナーに隠された、どんぐりのイラストを探すイベント 場所 金谷図書館児童コーナー
図書館講座	12月8日	14人	内容 「切り絵・おり紙」講座 講師 青木 あゆみ 氏 会場 川根図書館会議室
	1月11日	13人	内容 「楽しい！理科教室～3DBOXと空飛ぶ種でグライダー～」 講師 村上 泰造 氏 会場 川根図書館会議室
文学講座	11月24日	50人	内容 「古典落語の世界」 講師 服部 正美 (月の輪熊八) 氏 会場 島田図書館2階フロア
図書館ボランティア養成講座	6月6日 6月12日	12人	内容 本の修理ボランティア講座 (学校教育課共催) 講師 島田図書館職員 会場 島田第二中学校・五和小学校
	2月8日	48人	内容 読み聞かせボランティアステップアップ講座 「わらべうたと絵本」 講師 落合 美知子 氏 会場 金谷公民館みんくる 集会室
ブックスタート	22回	611人	対象 7か月児とその保護者 内容 乳児期から親子で絵本を読む大切さを説明するとともに、おすすめ絵本から希望する絵本を贈呈した。3月は新型コロナウイルス感染予防のため、7か月児健康相談が中止になったことに伴い、ブックスタートも次年度に延期になった。
おはなし宅配便	(島田) 18園 29回	1,151人	対象 市内の幼稚園・保育園の乳幼児 内容 図書館職員や読み聞かせボランティアが幼稚園・保育園を訪問し、読み聞かせや手遊びを行い、本に親しむことや図書館来館のきっかけづくりを行った。
	(金谷) 5園 12回	467人	
おはなしギフト 【令和元年度新規事業】	(島田) 10施設 10回	282人	対象 市内の子育て支援センターの来場者 内容 図書館職員や読み聞かせボランティアが子育て支援センターを訪問し、読み聞かせや手遊びを行い、本に親しむことや図書館来館のきっかけづくりを行った。
	(金谷) 4施設 14回	199人	
ぬいぐるみの図書館おとまり会	7月20日～7月21日	10組	対象 図書館カードを持つ、幼児から小学校低学年まで 内容 お気に入りのぬいぐるみと一緒におはなし会に参加した後、ぬいぐるみが図書館に一泊。夜の図書館をぬいぐるみが探検して、持ち主の子供のための本を選ぶ様子を撮影した写真とともにぬいぐるみが選んだ本2冊を貸し出した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

図書館福袋	1月5日	54人	対象 島田図書館の来館者 内容 図書館員が各自で選んだテーマに沿ったおすすめ本を2冊包装して貸し出した。
図書館おみくじ	1月5日～1月8日	配布枚数 島田1,050枚 金谷 450枚 川根 290枚 地域館320枚	対象 3館及び地域館等の来館者 内容 図書館職員が「一般用おすすめ本」「一般用おすすめテーマ」「児童用おすすめ本」「児童用おすすめテーマ」を決定し、それぞれの内容に見合った運勢を添えたおみくじを作成。くじは、貸出の有無に関係なく、希望者に引いてもらうことにより、本を借りていただくきっかけ作りをした。
本の帯まつり	1月24日～3月1日	応募数 46点	対象 市民及び市立図書館利用者 内容 島田市の伝統行事である「帯まつり」になぞらえ、自作の「本の帯」を募集し、島田図書館内で「本の帯まつり」と称して展示した。

その他、読み聞かせグループの協力を得て「絵本や紙芝居の読み聞かせ」を実施した。

	実施日	実施回数(回)	参加者数(人)
島田図書館	毎週土曜日及び第1日曜日等	74	1,041
金谷図書館	第2・第4土曜日	18	275
川根図書館	第3水曜日及び第4土曜日	19	185

(2) 読書通帳交付事業

平成24年度からこどもの読書推進を目的に、預金通帳形式の記録簿に貸出記録を残せる読書通帳を導入し、市立図書館カードを持つ人を対象として1冊300円で交付した。ただし、18歳以下の市民及び市内の学校に在学する児童・生徒には無料で交付した。

読書通帳機設置場所 島田図書館、金谷図書館、川根図書館 各1台

ア 経費

項目	事業の概要	事業費(円)	備 考
委託料	読書通帳機保守業務委託	505,560	㈱静岡情報処理センター
賃借料	読書通帳機賃貸借	1,076,976	NECキャピタルソリューション㈱

イ 交付実績 (子ども、一般)

(単位：冊)

区 分	令和元年度				平成30年度			
	新規	継続	再交付	合計	新規	継続	再交付	合計
島田図書館	331	177	13	521	418	182	10	610
金谷図書館	156	69	5	230	235	71	3	309
川根図書館	48	24	0	72	26	36	0	62
合 計	535	270	18	823	679	289	13	981

(うち有料交付実績)

(単位：冊、円)

区 分	令和元年度		平成30年度	
	発行数	収入額	発行数	収入額
島田図書館	75	22,500	87	26,100
金谷図書館	43	12,900	29	8,700
川根図書館	4	1,200	2	600
合 計	122	36,600	118	35,400

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																																																																																	
(3) 地域館運営経費	<p>図書館から離れた場所に住んでいる子どもたちが本に親しむ場として、市内5施設内に地域館を設置し、図書 の閲覧・貸出サービスを行った。</p> <p>ア 令和元年度末 地域館蔵書数 (単位：点)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>初 倉 地 域 総合センター</th> <th>六 合 公 民 館</th> <th>北部ふれあい セ ン タ ー</th> <th>初倉西部ふれ あいセンター</th> <th>大津農村環境 改善センター</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般用図書</td> <td>690</td> <td>447</td> <td>25</td> <td>23</td> <td>36(3)※</td> <td>1,221(3)</td> </tr> <tr> <td>児童用図書</td> <td>4,107</td> <td>2,787</td> <td>1,715</td> <td>1,699</td> <td>968</td> <td>11,276</td> </tr> <tr> <td>絵 本</td> <td>3,843</td> <td>3,568</td> <td>2,478</td> <td>2,235</td> <td>2,453</td> <td>14,577</td> </tr> <tr> <td>紙 芝 居</td> <td>121</td> <td>103</td> <td>104</td> <td>107</td> <td>70</td> <td>505</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,761</td> <td>6,905</td> <td>4,322</td> <td>4,064</td> <td>3,527</td> <td>27,579</td> </tr> </tbody> </table> <p>※大津農村環境改善センターの一般用図書のうち、3冊は郷土資料</p> <p>イ 図書館システムによる貸出サービス</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">貸出冊数(冊)</th> <th colspan="2">貸出人数(人)</th> </tr> <tr> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初倉地域総合センター</td> <td>7,171</td> <td>7,128</td> <td>1,890</td> <td>1,806</td> </tr> <tr> <td>六合公民館</td> <td>14,682</td> <td>15,268</td> <td>3,484</td> <td>3,726</td> </tr> <tr> <td>北部ふれあいセンター</td> <td>2,129</td> <td>2,396</td> <td>432</td> <td>476</td> </tr> <tr> <td>大津農村環境改善センター</td> <td>1,967</td> <td>1,897</td> <td>423</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>25,949</td> <td>26,689</td> <td>6,229</td> <td>6,465</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	初 倉 地 域 総合センター	六 合 公 民 館	北部ふれあい セ ン タ ー	初倉西部ふれ あいセンター	大津農村環境 改善センター	合 計	一般用図書	690	447	25	23	36(3)※	1,221(3)	児童用図書	4,107	2,787	1,715	1,699	968	11,276	絵 本	3,843	3,568	2,478	2,235	2,453	14,577	紙 芝 居	121	103	104	107	70	505	合 計	8,761	6,905	4,322	4,064	3,527	27,579	区 分	貸出冊数(冊)		貸出人数(人)		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	初倉地域総合センター	7,171	7,128	1,890	1,806	六合公民館	14,682	15,268	3,484	3,726	北部ふれあいセンター	2,129	2,396	432	476	大津農村環境改善センター	1,967	1,897	423	457	合 計	25,949	26,689	6,229	6,465
区 分	初 倉 地 域 総合センター	六 合 公 民 館	北部ふれあい セ ン タ ー	初倉西部ふれ あいセンター	大津農村環境 改善センター	合 計																																																																												
一般用図書	690	447	25	23	36(3)※	1,221(3)																																																																												
児童用図書	4,107	2,787	1,715	1,699	968	11,276																																																																												
絵 本	3,843	3,568	2,478	2,235	2,453	14,577																																																																												
紙 芝 居	121	103	104	107	70	505																																																																												
合 計	8,761	6,905	4,322	4,064	3,527	27,579																																																																												
区 分	貸出冊数(冊)		貸出人数(人)																																																																															
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度																																																																														
初倉地域総合センター	7,171	7,128	1,890	1,806																																																																														
六合公民館	14,682	15,268	3,484	3,726																																																																														
北部ふれあいセンター	2,129	2,396	432	476																																																																														
大津農村環境改善センター	1,967	1,897	423	457																																																																														
合 計	25,949	26,689	6,229	6,465																																																																														
6目 博物館費	決算額 60,716,008円																																																																																	
1 委員報酬	<p>博物館協議会委員 (委員8人 ※報酬支給対象者は7人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年7月11日</td> <td>平成30年度事業報告について 令和元年度展示及び事業計画について 令和2年度展示計画について 民俗資料室の今後の方向性について</td> </tr> <tr> <td>令和2年2月20日</td> <td>令和元年度事業報告について 令和2年度展示及び事業計画について 展示会図録在庫の販売促進について</td> </tr> </tbody> </table>						開催日	内 容	令和元年7月11日	平成30年度事業報告について 令和元年度展示及び事業計画について 令和2年度展示計画について 民俗資料室の今後の方向性について	令和2年2月20日	令和元年度事業報告について 令和2年度展示及び事業計画について 展示会図録在庫の販売促進について																																																																						
開催日	内 容																																																																																	
令和元年7月11日	平成30年度事業報告について 令和元年度展示及び事業計画について 令和2年度展示計画について 民俗資料室の今後の方向性について																																																																																	
令和2年2月20日	令和元年度事業報告について 令和2年度展示及び事業計画について 展示会図録在庫の販売促進について																																																																																	
2 博物館及び分館運営事業	<p>(1) 博物館展示経費(6,942,609円)及び博物館分館展示経費(1,274,555円)</p> <p>本館で企画展4回、収蔵品展2回、分館で収蔵品展5回、日本家屋で1回の展示を開催した。夏休みには小学生を対象にした夏休み体験学習、川越街道では機織の体験やにぎわいの創出と観覧者の増加を図るため、地域自治会や各団体の協働による様々なイベントを開催した。講座については企画展の内容に合わせた博物館講座を6回、島田鍛冶と刀剣講座を5回開催した。</p> <p>ア 島田市博物館</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>展示名</th> <th>期 間</th> <th>入館者数(人)</th> <th>展示内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収蔵品展 (島田信用金庫共同展) 「浮世絵に描かれた大井川の川越し」</td> <td>4月6日 ～5月26日</td> <td>4,655</td> <td>当館の収蔵品とともに島田信用金庫所蔵品の中から、大井川の川越しを描いた浮世絵を展示紹介した。</td> </tr> <tr> <td>第78回企画展 「漆工芸家 関野晃平と伊久美の空」</td> <td>6月1日 ～7月7日</td> <td>1,521</td> <td>人間国宝黒田辰秋に師事し、伊久美に暮らした漆工芸家関野晃平の漆器作品を展示紹介した。</td> </tr> </tbody> </table>						展示名	期 間	入館者数(人)	展示内容	収蔵品展 (島田信用金庫共同展) 「浮世絵に描かれた大井川の川越し」	4月6日 ～5月26日	4,655	当館の収蔵品とともに島田信用金庫所蔵品の中から、大井川の川越しを描いた浮世絵を展示紹介した。	第78回企画展 「漆工芸家 関野晃平と伊久美の空」	6月1日 ～7月7日	1,521	人間国宝黒田辰秋に師事し、伊久美に暮らした漆工芸家関野晃平の漆器作品を展示紹介した。																																																																
展示名	期 間	入館者数(人)	展示内容																																																																															
収蔵品展 (島田信用金庫共同展) 「浮世絵に描かれた大井川の川越し」	4月6日 ～5月26日	4,655	当館の収蔵品とともに島田信用金庫所蔵品の中から、大井川の川越しを描いた浮世絵を展示紹介した。																																																																															
第78回企画展 「漆工芸家 関野晃平と伊久美の空」	6月1日 ～7月7日	1,521	人間国宝黒田辰秋に師事し、伊久美に暮らした漆工芸家関野晃平の漆器作品を展示紹介した。																																																																															

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
収蔵品展 「郷土の焼物 志戸呂焼」	7月20日 ～9月8日	2,461	当館の収蔵の志戸呂焼の中から、茶碗・花器などを展示紹介した。
第79回企画展 「音にきこゆるvol.4島田の刀鍛冶とそのルーツ」	9月21日 ～12月1日	3,962	島田鍛冶の刀とともに、島田鍛冶が影響を受けたといわれている相州伝・美濃伝・備前伝の刀を展示紹介した。
第80回企画展 「市民画廊「すばる」と美術家たち」	12月7日 ～1月26日	1,102	昭和の終わりに島田市街地に開業していた「すばる」画廊とその前後の本市の文化芸術活動の展開について展示紹介した。
第81回企画展 「東海道スイーツ―食と娯楽の旅道中―」	2月8日 ～3月22日	4,429	江戸時代から近代に東海道沿いで親しまれたお菓子とともに、当時の旅の様子を展示紹介した。
展示替中の観覧者数		2,722	
合 計	6回	20,852	

イ 島田市博物館分館

展示名	期 間	入館者数(人)	展示内容
収蔵品展 「海野光弘 薫～風光る～」	4月6日 ～6月9日	3,275	春を題材とした作品とともに、海野光弘が中学・高校生時代に制作した版画を展示紹介した。
収蔵品展 「海野光弘 青嵐～山里の出会い～」	6月15日 ～8月25日	1,918	古民家のある景観を題材にした作品とともに、人体シリーズ、宇津ノ谷（静岡県）を取材した作品などを展示紹介した。
収蔵品展 「海野光弘 彩～花野に誘われて～」	8月31日 ～11月4日	2,029	白石平野（佐賀県）、下北半島（青森県）など夏から秋にかけての季節を題材にした作品を展示紹介した。
（日本家屋） 国際陶芸フェスティバル展～ 集え 火のつわものたち～	10月12日 ～11月24日	(2,209)	川根町笹間で開催される第5回国際陶芸祭とコラボレーションとして第1回から第4回までのフェスティバルで展示された作品を展示紹介した。
収蔵品展 「海野光弘 凧～山眠る路～」	11月16日 ～1月19日	1,747	白馬（長野県）、田麦俣（山形県）などの秋から春にかけて自然とともに生きる人々を取り上げた作品を展示紹介した。
収蔵品展 「海野光弘 四季～あなたが選んだ名品 集～」	1月25日 ～3月29日	4,247	海野光弘没後40年の記念展として、来館者のアンケートで人気の高かった作品を合計28点展示紹介した。
展示替中の観覧者数		660	
合 計	6回	13,876	

※括弧内は、日本家屋展示期間中の入館者数

ウ 機織体験学習・夏休み体験学習等

夏休み体験学習として、「みんなで楽しく機織り」、「志戸呂焼制作」、「はりつけ版画」及び「親子でかんたん染物」などを実施した。また、「しまはくワークショップ」として、本館では、毎月第2日曜日に小学生を対象とした簡単工作、分館では、年間5回の民俗資料体験を実施した。

体験学習（機織り・夏休み体験学習等）	令和元年度	平成30年度	増減
参加者数（人）	1,880	1,670	210

エ 観覧者数

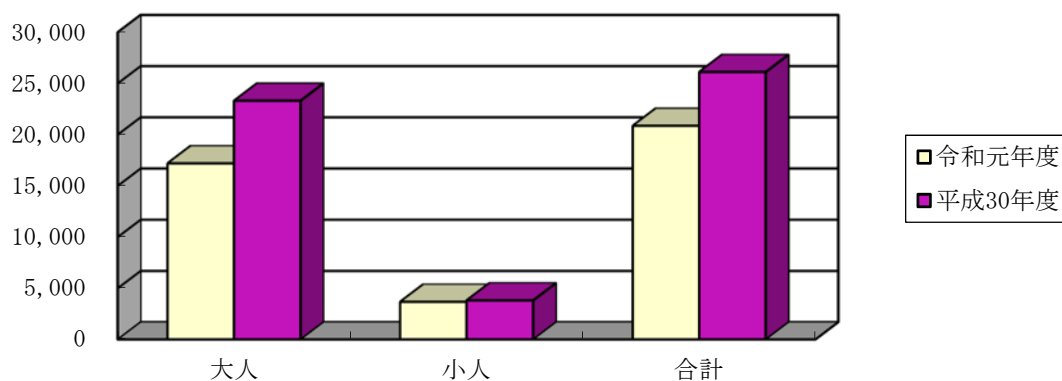
(7) 島田市博物館

(単位：人)

区 分	大 人	小 人	合 計	観覧料収入(円)
有料観覧者数	10,124	—	10,124	2,869,347
観覧料免除者数	7,064	3,664	10,728	—
令和元年度計	17,188	3,664	20,852	2,869,347
平成30年度計	22,302	3,806	26,108	4,723,628
増減	△5,114	△142	△5,256	△1,854,281
前年度対比(%)	77.1	96.3	79.9	60.7

※平成22年度から小人（中学生以下）は無料とした。

(人)



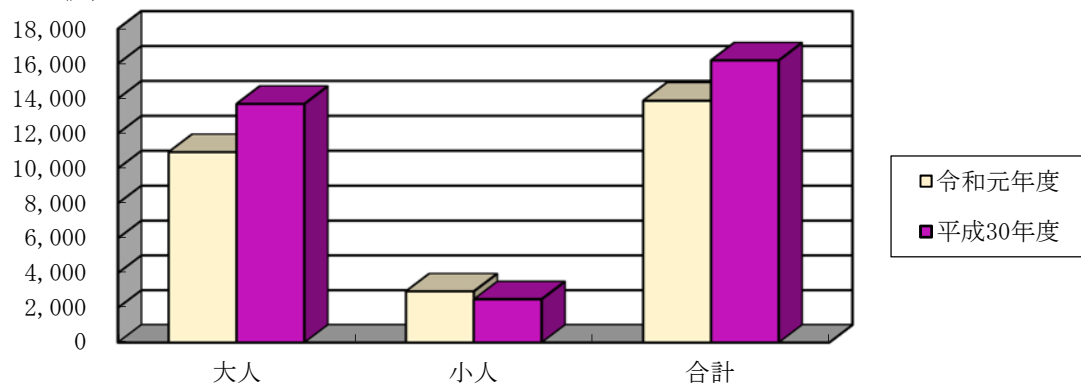
(イ) 島田市博物館分館

(単位：人)

区 分	大 人	小 人	合 計	観覧料収入(円)
有料観覧者数	6,792	—	6,792	570,900
観覧料免除者数	4,141	2,943	7,084	—
令和元年度計	10,933	2,943	13,876	570,900
平成30年度計	13,693	2,491	16,184	676,460
増減	△2,760	452	△2,308	△105,560
前年度対比(%)	79.8	118.1	85.7	84.4

※平成22年度から小人（中学生以下）は無料とした。

(人)



款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
3 歴史資源利活用事業					
(1) 街道にぎわい創出事業 (404,563円)					
	名 称	場 所	期 日	延べ参加者数(人)	内 容
	こどもの日の集い・ 終日観覧無料	博物館及び 分館	5月5日	2,175	本館：謎解きスタンプラリー、スーパーボールすくいほか 分館：折り紙でつくろう！かぶと・こいのぼりほか
	県民の日協賛・終日 観覧無料 ナイトミュージアム	博物館及び 分館	8月18日	835	本館：こども茶会、かんたん工作水に浮かぶ舟、ナイトミュージアム、MUNEサマーでナイトLIVE！ほか 分館：折り紙月うさぎ、昭和のゲームほか
	文化財ウィーク協賛・ 終日観覧無料	博物館及び 分館	11月3日	339	
	富士山の日協力事業・ 終日観覧無料	博物館及び 分館 川越街道	2月23日	5,469	本館：和菓子焼印スタンプラリー、かんたん工作和菓子スイーツデコのマグネット・スイーツキーホルダーほか 分館：折り紙スイーツをつくろう、和紅茶の入れ方教室ほか
	合 計		4回	8,818	
(2) 歴史資源利活用事業 (3,942,721円) 【令和元年度新規事業】					
ア 川越し街道番宿利活用事業					
(イ) 番宿の昼食場所利用					
	史跡の新たな活用方法として、川越し街道の番宿の畳・障子及び襖を修繕し、見学者及びイベント来場者に「仲間の宿」を昼食会場または休憩場所として提供した。				
事業名	事業の目的	事業内容		事業の成果 (期待する効果)	
川越し 街道番 宿の昼 食等へ の場所 提供	番宿の利用及び運営方法を定めるとともに、市内仕出し業者や利用が見込まれる団体等への周知を図る。	昼食会場（着物 de 川越街道&ナイトミュージアム） 実施日：令和元年8月18日		・川越し街道への来場者に対して、昼食会場として番宿が活用できることがわかった。 ・番宿活用について団体等へ周知することで、今後の活用の可能性を広げることができた。	
		昼食会場（島田文化芸術推進計画エクスカッション） 実施日：令和元年11月9日			
		昼食会場 実施日：令和元年11月23日			
		休憩場所、呈茶サービス実施（和菓子バル） 実施日：令和2年2月23日			
(イ) 街道宿場イベント「和菓子バル」					
	番宿を活用して川越し街道の認知度及び価値向上を図るため、文化資源と観光、産業など各種分野を掛け合わせたイベント「和菓子バル」を実施した。				

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
街道宿場イベント「和菓子バル」	<ul style="list-style-type: none"> 他イベントと連動し、川越し街道を活用したイベントを実施することで、川越し街道の認知度及び価値向上を図る。 イベント実施に際し、地域住民の理解及び協力を得て、民間主導となる仕組みづくりを創出する。 改正された文化芸術基本法に則り、また島田市文化芸術推進計画の趣旨に合致した事業を展開する。 	実施日：令和2年2月23日 主な内容： 番宿での和菓子の販売 番宿の休憩場所利用 商店街・博物館と連携したスタンプラリー実施 「和菓子まっぷ」の作成 デジタルマーケティング調査 連携・連動・協力： 市内和菓子店 島田商業・島田工業高校 しまだきものさんぽの会 島田市茶業振興協会 河原町自治会 JR東海 委託期間： 令和2年1月17日から 令和2年3月15日まで 委託先： 島田ICTコンソーシアム	<ul style="list-style-type: none"> 他の団体イベントとの連動・連携により、市内外からの多数の来場者を集客し、川越し街道を周知することができた。 番宿を販売所や休憩場所として利用したことで、今後の番宿活用の可能性を広げることができた。 スタンプラリーや「和菓子まっぷ」の配布により商店街店舗やしまだ元気市へ誘導し、市街地の賑わい創出につなげた。 島田市文化芸術推進計画の趣旨に基づき、「文化×観光×産業×教育」と連携した事業を展開し、文化芸術の振興に寄与した。 来場者数：約4,000人/日 (一日の博物館入場者数は過去3年間で最多を記録) 	委託料 1,999,700 (財源内訳) 連携中枢都市圏事業負担金 1,999,700

イ 諏訪原城跡プロモーション事業【令和元年度新規事業】

諏訪原城跡の認知度向上を目指し、諏訪原城関連グッズを製作、販売した。新聞やSNSなどの広報媒体への掲載を通じて全国へ情報発信を行った。

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費 (円)
諏訪原城跡プロモーション事業	御城印などのお城関連グッズの販売等を通じて、諏訪原城跡及びビジターセンターの認知度向上による誘客を図る。	諏訪原城グッズの製作及び販売 販売場所： お城EXPOイベント 諏訪原城ビジターセンター 島田市博物館 和菓子バルイベント 諏訪原城ビジターセンター 来場者：令和元年度18,349人	<ul style="list-style-type: none"> 諏訪原城グッズのプレスリリースやホームページへの掲載、FMラジオでの情報発信をすることにより、諏訪原城の認知度を向上し、城跡への誘客ができた。 御城印を販売したことにより、各報道機関（静岡・中日・朝日新聞、共同通信、NHK、朝日テレビ）や雑誌（女性自身、英和出版、メイツ出版）などへの諏訪原城情報が無料掲載された。その一部の費用対効果を、掲載料から算出すると、朝日新聞 2,940,000円相当 中日新聞 2,900,000円相当 静岡新聞 930,000円相当となる。 	グッズ製作費 397,672 (内訳) 御城印製作費 198,000 バッジ製作費 119,152 クリアファイル製作費 80,520

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
7目 文化財保護費	決算額 22,359,284円

1 委員報酬

(1) 文化財保護審議会委員（委員9人）

有識者の意見、指導を受け、市内の文化財の保護活用方針を検討した。

開催日	内 容
令和元年8月20日	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度文化財係年間事業計画について 二軒家の大カヤの折枝について 牧之原東照宮の幟寄贈について
令和2年3月19日	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度文化財事業実績報告について 令和2年度文化財事業計画について 文化財視察について

2 文化財保存事業

(1) 指定文化財管理経費

指定文化財の管理や修繕、また文化財所有者等に支援を実施し、貴重な文化財を適切に保護した。
島田市文化財保存管理事業費補助金及び島田市史跡のまちなみ保存整備事業費補助金

補助金交付先	事 業 の 概 要	補助金額(円)
宗教学法人 智満寺 ほか4件	・建造物防災設備保守点検事業 国、県、市指定文化財建造物の防災機器の保守	73,000
川越遺跡六番宿（個人）	六番宿壁修理工事	128,000
合 計		201,000

(2) 諏訪原城跡整備事業

国指定史跡である諏訪原城跡を保全し、活用を図った。続日本100名城にも選ばれ、知名度が上がり、見学者が増加している。

ア 諏訪原城跡整備委員会（委員7人）

開催日	内 容
令和元年7月2日	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度諏訪原城跡に関する事業について 諏訪原城跡周辺農業基盤工事計画について 文化庁復元検討委員会の結果について 諏訪原城跡実施設計について
令和元年11月13日	<ul style="list-style-type: none"> 文化庁復元検討委員会の結果について 諏訪原城跡整備事業の進捗状況について 諏訪原城跡実施設計について（承認）

イ 整備事業

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
諏訪原城跡整備事業 (国宝重要文化財等保 存活用事業費補助金) (静岡県文化財保存費 補助金)	<ul style="list-style-type: none"> 諏訪原城跡二の曲輪北馬出 実施設計業務委託 実施設計業務 一式 サイン整備業務委託 遺構解説サイン設置工 N=3基 	3,488,214 (財源内訳) 国庫支出金 1,744,000 県支出金 581,000 一般財源 1,163,214	委託料 2,530,000 (株)フジヤマ島田営業所 委託料 763,400 (株)サインアートツカ 報償費 95,800 旅費 77,220 需用費 21,794

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
(3) 川越遺跡整備事業					
ア 川越遺跡整備委員会 (委員10人)					
	開催日	内 容			
	令和元年7月4日	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度事業について 「島田宿大井川川越遺跡整備計画」について 平成30年度川会所跡発掘調査について 			
	令和2年1月15日	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度事業について 川会所跡発掘調査について 整備スケジュールについて 			
イ 島田宿大井川川越遺跡整備事業	(単位：円)				
	事業名	事業の概要	事業費	備考	
	島田宿大井川川越遺跡整備事業	整備委員会2回 講演会1回	279,486	報償費 178,100	
			(財源内訳) 一般財源 279,486	旅費 88,180 需用費 13,206	
(4) 歴史的建造物等保存経費	(単位：円)				
	事業名	事業の概要	事業費	備考	
	旧海軍牛尾実験所跡説明看板 作成業務委託	説明板設置 (1基)	474,870	委託料 474,870	
			(財源内訳) 一般財源 474,870	信建工業(株)	
3 文化財調査事業					
(1) 埋蔵文化財調査経費	(単位：円)				
	事業名	事業の概要	事業費		
	緊急確認調査事業 (国宝重要文化財等保 存活用事業費補助金) (静岡県文化財保存費 補助金)	<ul style="list-style-type: none"> 確認調査 尼沢遺跡 (所在の有無) 宮上遺跡 (所在の有無) 欠上遺跡 (所在の有無) 岡田城跡 (所在の有無) 発掘調査 大井川川越遺跡川会所跡(史跡整備) 	A=30 m ²	(財源内訳)	
			A=30 m ²	2,320,425	
			A=30 m ²	1,156,000	国庫支出金
			A=28 m ²	578,000	県支出金
			A=19 m ²	586,425	一般財源
4 市史編さん事業					
(1) 島田風土記編さん経費					
ア 島田市史編さん委員会 (市史編さん委員7人、市史編さん調査協力員9人)					
	市史古文書 ^{しつかい} 悉皆解読調査では、平成21年度からの継続事業で、金谷地区文書の整理を実施し、平成29年度からは、旧島田地区文書の調査と整理を実施している。				
	市史編さん委員会調査研究会では、古文書目録の一般公開を推進するため、公開方法の検討や既存目録の内容を精査し、島田市保有文書や初倉地区の一部の私家文書の公開を実施した。				
	会議の名称	出席者	開催回数(回)		
			令和元年度	平成30年度	
	市史古文書悉皆解読調査	市史編さん委員及び市史編さん調査協力員	22	22	
	市史編さん委員会調査研究会	市史編さん委員及び市史編さん調査協力員	10	11	
イ 古文書調査報告会【令和元年度新規事業】					
	開催日	内 容			
	令和元年11月2日	近世 川根笹間地域にみる村の暮らし - 上河内 岡埜谷家文書の悉皆調査より -			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
5 文化財保存事業(繰越明許)		
(1) 指定文化財管理経費		
補助金交付先	事業の概要	補助金額(円)
(繰越明許)宗教法人 静居寺	・県指定文化財静居寺伽藍6棟建造物保存修理	956,000
8目 文化事業費	決算額	185,710,771円

1 芸術文化振興事業

(1) 芸術文化普及事業

ア 芸術文化普及事業

事業名	実施日	委託料(円)	入場者数等(人)	入場料収入(円)	会 場
映画「二宮金次郎」鑑賞会 ※優良映画鑑賞会	10月1日	共催者が負担 ※市は中学生 の交通費負担 417,263	1,399 (内訳) 中学969 一般430	-	プラザおおるり
T. J. P. A. Lコンサート	12月15日	4,399,778	600	738,500	プラザおおるり
宝くじおしゃべり音楽館	2月15日		400	508,350	プラザおおるり
音楽の絵本コンサート	【中止】 3月15日		-	-	プラザおおるり
ミュージカル「KINJIRO!」	【中止】 3月20日		-	-	プラザおおるり
合 計		4,817,041	2,399	1,246,850	

※音楽の絵本コンサート、ミュージカル「KINJIRO!」は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。

イ 島田市文化プログラム支援事業費補助金

2020年オリンピック・パラリンピック文化プログラムを促進するため、市内において独創性のある文化・芸術活動を行う団体に対して、補助金を交付した。市内の文化資源や担い手の掘り起こし等を行うとともに、従来の文化・芸術活動に新たな視点や発想を取り入れた独創性の高い事業を創出する契機となった。

事業名	事業の概要	交付先	補助金額(円)
ちいさな村のワビ・サビレック事業	国際陶芸祭を通じ、外からの視点により見直され、新たな価値が生み出されてきた山村の暮らしの文化の紹介	ささま国際陶芸祭 実行委員会	200,000 全体事業費 272,136
UNMANNED無人駅の 芸術祭/大井川2020	無人駅及び周辺の地域資源をモチーフとしたインスタレーション中心の現代アートによる表現活動	NPO法人クロス メディアしまだ	500,000 全体事業費 1,038,860

(2) 島田市文化協会補助金

島田市の文化の向上と市民社会の健全な発展を図るため、島田市文化協会に補助金を交付した。市民向け事業を実施し、身近に文化に触れることのできる機会を創出した。

事業名	事業の概要	補助金額(円)
島田市文化協会 補助金事業	期間：平成31年4月1日～令和2年3月31日 内容：郷土の芸能を観る会、蓬萊橋観月会、「あなたも弾けます ベーゼンドルファー」ピアノ演奏会、川根地区文化祭、夏休み 子どもワークショップ、夢づくり展、「やってみよう！日本 のおどり」子ども日本舞踊教室	3,700,000 全体事業費 5,963,332

(3) 市民文化祭運営経費

第62回島田市民文化祭の開催経費として、島田市民文化祭実行委員会に対し、2,200,000円を交付した。島田市民文化祭実行委員会は、島田市の文化活動の活性化と市民文化力の向上に寄与するため、昭和33年から島田市民文化祭を主管している。市民の誰もが参加でき、気軽に鑑賞できる文化祭となっている。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
ア 展示部門 1期	令和元年10月18日～10月20日
2期	令和元年11月15日～11月17日
3期	令和元年11月22日～11月24日
イ 音楽芸能部門	令和元年11月2日～11月24日(期間中の土日祝日8日間)
ウ お茶会	令和元年11月17日
エ 講演会	令和元年11月30日「神山伸一氏特別講演会」
オ 会場：プラザおおるり	
カ 入場者数：延べ 6,331人	
キ 出展数等	

部門別	展示審査部門	展示無審査部門	音楽芸能部門
部門数	13	24	8
延べ出展(出演)者数(人)	339	316	1,296
入選数(点)	92		

(4) アートによる地域づくり推進事業

新たな地域文化を創造し、市内外の交流と定住化を促進するため、第5回ささま国際陶芸祭を実施する、ささま国際陶芸祭実行委員会へ補助金を交付した。

事業名	事業の概要	補助金額(円)
国際陶芸祭開催 事業費補助事業	事業期間：令和元年11月1日～4日 内 容： 招待陶芸家(海外7名、国内1名)による作品展示・ワークショップ、セクション作家(海外26名、国内22名)、国選抜作家12名(スウェーデン)による作品展示・販売、野焼きパフォーマンス、YOU KNOW MEコンペティション、来場者向け陶芸ワークショップ、暮らしの中のアート展(県文化プログラム事業)、陶芸アートカフェ、里山バスツアー、作家の茶器を使用したお茶会、地場製品の販売、飲食ブース など	1,000,000 全体事業費 2,926,911

(5) 公共ホール市外加算使用料等助成事業

当該制度については、平成25年度中に閉館した島田市民会館利用者への激変緩和対策として制定施行され、3年ごとに制度の継続について検討してきた。制度施行から相応の期間が経過し、所期の目的が達成されたものと判断し、令和元年度をもって制度を廃止することとなった。

年度	交付団体数	助成金交付額(円)
元	3	172,200
30	4	154,530
増減	△1	17,670

2 文化施設運営事業

(1) 文化施設管理運営経費

ア 島田市民総合施設プラザおおるり

(ア) 指定管理

指定管理者 (株)まちづくり島田
指定期間 令和元年度～令和5年度(5年間)
指定管理料 297,762,000円(令和元年度委託料 58,756,000円)

(イ) 利用状況

年度	開館日数(日)	利用件数(件)	うちホール(件)	利用人数(人)
元	359	5,710	184	171,257
30	358	5,949	197	204,339
増減	1	△239	△13	△33,082

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

(ウ) 主な修繕工事（市単独事業）

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費 (円)	備 考
プラザおおるりホール等 改修工事設計業務委託	ホール吊り天井等改 修工事設計業務委託	13,728,000 (財源内訳) 繰入金（公共施設整備基金）13,700,000 一般財源 28,000	(株)塚本設計

(エ) 空調機器・照明設備の改修

平成27年度、環境省「リースを活用した業務部門省CO2改修加速化モデル事業」により施工したプラザおおるり及び金谷生きがいセンターの照明機器、空調機器の高効率化改修費用について、分割払いとしてリース料を支払った。

リース料支出一覧

(単位：円)

年度	プラザおおるり		金谷生きがいセンター		合 計	国委託金 収入
	照明	空調	照明	空調		
元	1,019,424	4,877,616	406,944	2,170,020	8,474,004	0
30	1,019,424	4,877,616	406,944	2,170,020	8,474,004	0

イ 島田市金谷生きがいセンター

- (ア) 指定管理 指定管理者 (株)まちづくり島田
指定期間 平成29年度～令和3年度（5年間）
指定管理料 160,641,000円（令和元年度委託料 32,125,000円）

(イ) 利用状況

年度	開館日数(日)	利用件数(件)	うちホール(件)	利用人数(人)
元	308	2,023	145	68,910
30	308	2,163	156	75,054
増減	0	△140	△11	△6,144

(ウ) 主な修繕工事（市単独事業）

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費 (円)	備 考
観覧席シーケンサーユニット改修工事	シーケンサーユニット改修一式	910,800	コトブキシーティング(株)名古屋支店

ウ 島田市川根文化センターチャリム21

- (ア) 指定管理 指定管理者 特定非営利活動法人NPOまちづくり川根の会
指定期間 平成30年度～令和4年度（5年間）
指定管理料 174,308,000円（令和元年度委託料 34,861,600円）

(イ) 利用状況

年度	開館日数(日)	利用件数(件)	うちホール(件)	利用人数(人)
元	309	932	50	22,113
30	308	1,042	57	21,920
増減	1	△110	△7	193

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明					
3 文化芸術推進計画策定事業							
事業名	事業の内容	事業の内容		事業の成果 (期待する効果)	事業費 (円)		
文化芸術推進計画策定事業	<ul style="list-style-type: none"> 島田市の文化芸術に関する施策の指針を明らかにし、総合的かつ計画的な施策の推進を図る。 平成30年度に作成した骨子案を基に、令和2年から令和8年までの島田市文化芸術推進計画を策定する。 	<ul style="list-style-type: none"> 島田市文化芸術推進協議会 4回 策定ワーキング 3回 島田市文化芸術推進計画策定委員会 4回 市民ワークショップ(令和元年10月6日) シンポジウム(令和元年11月9日) パブリックコメント実施 委託期間： 平成31年4月22日から 令和2年3月31日まで 委託先： (株)フジヤマ		市が目指すべき方向性を示した島田市文化芸術推進計画を策定した。	5,482,620 (内訳) 委託料 4,950,000 報償費 379,500 旅費 153,120		
9目 楽習センター費	決算額	27,568,207円					
1 楽習センター運営事業							
(1) 各種講座開講経費・楽習センター管理運営経費							
生涯学習の拠点として、世代を超えた交流の中で楽しく学ぶ機会と場所の提供に努め、子供から高齢者まで受講できる各種の講座を開講した。運営効率と市民サービス向上を目指し、平成30年度から指定管理者制度を導入し、管理運営を行っている。							
ア 指定管理者	静岡ビル保善(株)						
イ 指定期間	平成30年度～令和4年度(5年間)						
ウ 指定管理料	49,979,520円(令和元年度委託料 9,995,904円)						
エ 講座開講状況	(単位：回、人)						
事業名	内 容	令和元年度		平成30年度		増減	
		回数	人数	回数	人数	回数	人数
教養講座	ふれあい楽習講座	928	11,840	837	11,627	91	213
	ジュニアクラブ	44	386	42	183	2	203
	夏の短期講座	8	84	3	12	5	72
	冬の短期講座	7	72	15	201	△8	△129
	その他の短期講座	14	178	8	128	6	50
外国人のためのにほんご教室		80	712	73	653	7	59
指定管理者運営の自主講座		146	1,354	63	670	83	684
合 計		1,227	14,626	1,041	13,474	186	1,152
オ その他の利用状況	(単位：回、人)						
区 分	令和元年度		平成30年度		増減		
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	
老人クラブ	119	1,540	125	1,616	△6	△76	
社会貢献活動	118	1,315	133	1,458	△15	△143	
一般利用等	2,010	19,922	2,116	21,545	△106	△1,623	
合 計	2,247	22,777	2,374	24,619	△127	△1,842	
カ 成果	指定管理者制度導入による経費削減：対平成29年度比△2,599,490円 (平成29年度決算における経費 30,167,697円：歳出37,799,542円－歳入7,631,845円)						

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
10目 野外活動センター費	決算額 27,148,506円					
1 野外活動センター運営事業						
(1) 野外活動センター管理運営経費						
勤労者が余暇を利用して自然に親しみながら健康増進、心身の回復、生活の充実感の増大等を図るため施設を提供し、雇用の促進と職業の安定に資するために設置された。平成14年に雇用・能力開発機構から有償譲渡されたことに伴い「島田市野外活動センター山の家」として(旧称)島田市山村都市交流センター山の家と一元的な管理運営を図っている。平成18年度から指定管理者制度を導入し、管理運営を行っている。						
ア 指定管理者	NPO法人いこいの広場					
イ 指定期間	平成30年度～令和4年度(5年間)					
ウ 指定管理料	41,825,000円(令和元年度委託料 8,365,000円)					
エ 利用状況						
	令和元年度		平成30年度		増減	
	件数(件)	人数(人)	件数(件)	人数(人)	件数(件)	人数(人)
宿泊総数	1,057	6,891	938	6,671	119	220
施設利用総数	4,702	48,658	4,362	49,939	340	△1,281
合計	5,759	55,549	5,300	56,610	459	△1,061
※施設の利用区分は、午前、午後、夜間とあり、同一利用者が前記時間区分をまたいで同じ部屋を利用した場合、件数は1区分あたりの件数、人数は実人数として積算している。						
オ 主な修繕工事等 (単位:円)						
事業名	事業の概要	事業費	備考			
宿泊棟2階和室空調機取替工事	和室(かわせみ)空調機取替工事一式	810,000 (財源内訳) 一般財源 810,000	工事請負費 810,000 朝日設備(株)			
宿泊棟2階和室空調機取替工事	和室(せきれい)空調機取替工事一式	858,000 (財源内訳) 一般財源 858,000	工事請負費 858,000 (有明工電気)			
センターハウス合併浄化槽入替工事	センターハウス合併浄化槽入替工事一式	14,432,000 (財源内訳) 一般財源 14,432,000	工事請負費 14,432,000 朝日設備(株)			
11目 山村都市交流センター費	決算額 16,937,242円					
1 山村都市交流センター運営事業						
(1) 山村都市交流センター管理運営経費						
笹間地区の豊かな自然の中での生活体験及びスポーツ・文化その他の活動の場を提供することにより、都市と山村との交流を促進し、地域の活性化を図るため、平成20年度に旧笹間小学校を改修した。平成21年度は市直営により運営し、平成22年度から指定管理者制度を導入し管理運営を行っている。						
ア 指定管理者	企業組合くれば					
イ 指定期間	平成30年度～令和4年度(5年間)					
ウ 指定管理料	71,180,000円(令和元年度委託料 14,236,000円)					
エ 利用状況						
	令和元年度		平成30年度		増減	
	件数(件)	人数(人)	件数(件)	人数(人)	件数(件)	人数(人)
宿泊総数	562	3,146	584	2,960	△22	186
施設利用総数	602	18,433	495	12,390	107	6,043
合計	1,164	21,579	1,079	15,350	85	6,229
※施設の利用区分は、午前、午後、夜間とあり、同一利用者が前記時間区分をまたいで同じ部屋を利用した場合、件数は1件、人数は1区分あたりの人数として積算している。						

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明				
オ 主な修繕工事等						
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)		
厨房床改修工事	宿泊者・施設利用者の安全性の向上	厨房床改修工事一式	厨房床がたわみ、利用者が転倒する危険があったためそれを解消した。	990,000 (財源内訳) 一般財源 990,000		
厨房設備移設工事	宿泊者・施設利用者の利便性の向上	厨房設備移設工事一式	厨房内の設備を移設することでより使いやすい配置となった。	907,500 (財源内訳) 一般財源 907,500		
6項 保健体育費	決算額	1,436,737,433円				
1目 保健体育総務費	決算額	249,215,682円				
1 市民スポーツ振興事業						
(1) 各種大会開催経費						
より多くの市民がスポーツに親しみ、楽しめる生涯スポーツを推進していくため、開催した。ニューススポーツの普及により、市民ひとり1スポーツに向けた取組を推進した。						
(単位：人)						
開催日	大会名	参加人数		対前年度 増減人数		
		令和元年度	平成30年度			
6月9日	第10回 みんなで歩こう！トランポウオーク！！	349	282	67		
—	ワンバウンドふらば～るバレーボールミニ大会	—	57	△57		
9月29日	市民室内ペタンク大会	92	93	△1		
11月17日	ニューススポーツふれあいフェスタ(県レク主催)&しまだパラスポーツパーク(市主催)	589	—	589		
12月15日	市民ワンバウンドふらば～るバレーボール大会	70	101	△31		
1月1日	第43回 みんなで走ろう 元日マラソン	2,497	2,440	57		
合 計		3,597	2,973	624		
※平成30年度成果に関する報告書の平成30年度実績には、島田市スポーツ少年団大会289人が含まれ、3,262人となっている。						
(2) ニューススポーツ普及活動経費						
令和元年度から1つの教室の中で複数の種目を体験できる「ニューススポーツ教室」を新規開催した。参加者数の少ないビーチボールは「ニューススポーツ教室」のうちの1種目として実施した。						
(単位：人)						
教 室	開催回数(回)		受講者(延べ参加者)数		対前年度 増減人数	対 象
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度		
ファミリーバドミントン	5	15	89	257	△168	小学5年生以上
ワンバウンドふらば～る	18	16	351	261	90	一般
ビーチボール	—	10	—	90	△90	一般
ニューススポーツ教室	15	—	129	—	129	一般
トランポウオーク	18	18	181	278	△97	一般
室内ペタンク教室	3	3	53	53	0	一般
ママさん教室(ファミリーバドミントン、ワンバウンドふらば～る、ビーチボール)	10	8	231	239	△8	一般
合 計	69	70	1,034	1,178	△144	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

2 ジュニアスポーツクラブ事業

市内の小学生（4年生以上）を対象としたジュニアスポーツ教室を開催した。教室は、以下のとおり全5種目とした。

教室（競技種目）	開催回数(回)		受講者数(人)		
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	前年度対比
ミニバスケットボール	20	20	18	19	△1
バレーボール	20	20	35	28	7
陸 上	19	18	28	52	△24
水 泳	20	20	29	32	△3
テニス（硬式）	20	20	28	24	4
合 計	99	98	138	155	△17

3 島田市体育協会補助金

29の競技団体が加盟し、市民スポーツ振興の中核を担う島田市体育協会に対して補助金を交付した。

補助金額 8,600,000円（平成30年度 8,300,000円）

体育協会では、平成30年度から専任の事務局長1名と、臨時職員1名を増員し、事務局が3人体制となった。

令和元年度は、理事会においてNPO法人化について協議され、承認された。令和2年度中にNPO法人設立総会の開催が予定されており、継続して支援していく。

(1) 主要事業

- ・スポーツ総合開会式
- ・市民スポーツ祭 5種目大会（グラウンド・ゴルフ、ゲートボール、インディアカ、ソフトボール、バレーボール）
- ・島田・中日駅伝競走大会
- ・ジュニアスポーツ教室
- ・加盟競技団体への支援

(2) 効果

市民ひとり1スポーツの実現に向け、市民スポーツの振興、競技人口の拡大及び競技力の向上に寄与した。

2目 体育施設費

決算額

516,688,263円

1 学校体育施設地域開放事業

(1) 学校体育施設管理運営経費

ア 屋内運動場・夜間照明施設等開放

小・中学校の屋内運動場、武道場及び屋外運動場夜間照明施設を市民に開放し、地域スポーツの振興と市民の健康増進等を図った。

事業名	場 所	利用件数(件)		対前年度 増減件数
		令和元年度	平成30年度	
島田市立学校施設開放(屋内運動場)	小・中学校 24か所	5,717	6,088	△371
島田市立学校施設開放(武道場・卓球室)	中学校 5か所	853	964	△111
夜間照明施設開放	小・中学校 10か所	848	1,034	△186
合 計	39か所	7,418	8,086	△668

イ 小学校プール開放

夏休み期間中の小学校プール一般開放については、令和元年度は校舎工事中の島田第四小学校を除く、市内14小学校で実施をした。また、令和元年度の各校の開放日数については、7日間を基本に計画したが、島田第五小学校のみ、プール修繕のため、5日間の実施となった。

令和元年度の1施設の1日あたりの平均利用者数は、平成30年度は106.3人だったのに対し、137.9人に増加した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
-------	---------------	--	--	--	--	--

学校名	令和元年度		平成30年度		対前年度増減	
	開放日数(日)	利用人数(人)	開放日数(日)	利用人数(人)	開放日数(日)	利用人数(人)
島田第一小学校	7	1,447	7	1,097	0	350
島田第二小学校	7	1,137	7	833	0	304
島田第三小学校	7	1,340	6	609	1	731
島田第四小学校			7	1,364	△7	△1,364
島田第五小学校	5	771	7	532	△2	239
大津小学校	7	536	6	368	1	168
六合小学校	7	1,471	7	1,142	0	329
六合東小学校	7	995	7	837	0	158
初倉小学校	7	948	6	535	1	413
初倉南小学校	7	1,029	7	790	0	239
神座小学校	7	180	7	107	0	73
伊太小学校	7	314	6	279	1	35
金谷小学校	7	1,598	7	1,133	0	465
五和小学校	7	1,062	7	827	0	235
川根小学校	7	410	6	172	1	238
合 計	96	13,238	100	10,625	△4	2,613
1施設の1日あたり利用者数	137.9人/日		106.3人/日		31.6人/日	

ウ 市内プール開放監視等業務委託

市内プール開放事業に伴い、管理運営及び利用者の安全監視等の業務を専門業者に委託した。

委 託 名	事 業 の 概 要	事 業 費 (円)	備 考
市内プール開放監視等業務委託	市内プール開放に伴う管理運営及び利用者の安全監視等	7,224,508	委託料 7,224,508 (株)スポーツプラザ報徳

2 社会体育施設運営事業

(1) 社会体育施設管理運営経費

ア 土木工事測量設計委託

委 託 名	事 業 の 概 要	事 業 費 (円)	備 考
旭町地区大井川緑地階段工設置に伴う測量設計業務委託	測量業務 一式 基準点測量 一式 現地測量 一式 設計業務 一式 横断施設設計 一式 申請書作成 一式	4,230,600	委託料 4,230,600 大鐘測量設計(株)

イ 施設管理委託

委 託 名	事 業 の 概 要	事 業 費 (円)	備 考
横井運動場公園・大井川緑地等管理運営業務委託	島田市体育施設(島田球場・金谷体育センター・川根野球場・川根体育館・大井川緑地等)の維持管理	61,200,000	委託料 61,200,000 (株)特種東海フォレスト

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
島田市陸上競技場 維持管理業務委託	不陸整正 一式 グリーンサンド散布 一式 表層安定剤散布 一式 側溝清掃 一式 除草 一式	3,630,000	委託料 3,630,000 長谷川体育施設(株) 静岡営業所
田代の郷植栽管理 業務委託	草取・草刈・剪定作業 一式 芝刈作業 一式 散水作業 一式 発生廃棄物処分作業 一式 ウィンターオーバーシード 一式	2,556,400	委託料 2,556,400 (株)特種東海フォレスト

ウ 施設利用状況（島田球場等）

施設名	利用件数(件)		利用人数(人)		対前年度増減数	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	利用件数(件)	利用人数(人)
島田球場	268	279	10,437	15,541	△11	△5,104
島田第二球場	138	153	7,632	9,366	△15	△1,734
横井人工芝サッカー場	521	529	31,512	32,192	△8	△680
陸上競技場	79	61	18,124	14,775	18	3,349
サッカーグラウンド	223	208	25,419	23,887	15	1,532
ソフトボールグラウンド	710	792	47,068	52,173	△82	△5,105
阿知ヶ谷グラウンド	141	117	3,231	3,268	24	△37
金谷体育センター	2,236	2,346	27,128	27,769	△110	△641
金谷プール			1,387	1,195		192
川根野球場	49	90	1,151	1,883	△41	△732
川根体育館	244	259	3,000	2,980	△15	20
合 計			176,089	185,029		△8,940

エ スポーツ施設整備工事（市単独事業）

工 事 名	事 業 の 概 要	事 業 費 (円)	備 考
大井川河川敷バックネット 改修工事	バックネット設置工 N=2基	5,185,400	工事請負費 5,185,400 光明建設
金谷体育センター非常用発 電機取替工事	発電機設置工 一式 電線敷設工 一式	3,432,000	工事請負費 3,432,000 (株)五和電機
合 計		8,617,400 (財源内訳) 一般財源 8,617,400	工事請負費 8,617,400

(2) 総合スポーツセンター等管理運営経費

ア 施設管理委託

委 託 名	事 業 の 概 要	事 業 費 (円)	備 考
島田市総合スポーツセン ター等管理運営業務委託	島田市総合スポーツセンター、中 央公園庭球場、伊太庭球場、親子 プールの管理運営（指定管理）	65,801,600	委託料 65,801,600 報徳・サン・シンコー グループ

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
イ 施設利用状況（島田市総合スポーツセンター等）	(単位：人)		
施 設 名	利用人数		対前年度増減数
	令和元年度	平成30年度	
島田市総合スポーツセンター	319,656	318,517	1,139
中央公園庭球場	25,928	24,648	1,280
親子プール	3,212	4,403	△1,191
伊太庭球場	4,306	3,409	897
合 計	353,102	350,977	2,125

3 社会体育施設整備事業

(1) 横井運動場公園改修事業（市単独事業）

工 事 名	事 業 の 概 要	事 業 費 (円)	備 考
横井運動場公園ポンプ 取替工事	ポンプ取替工 一式	946,000	工事請負費 946,000 (株)太田
横井運動場公園道路修 繕工事	道路修繕工 一式 排水構造物工 一式 舗装工 A=90m ²	1,311,200	工事請負費 1,311,200 三友クリエイト(株)
横井運動場公園工作物 塗装修繕工事	工作物塗装修繕工 一式 塗装修繕工 一式	1,283,700	工事請負費 1,283,700 (株)共栄社
横井運動場公園給水設 備改修工事	工作物改修工 一式 水飲み改修工 一式	1,320,000	工事請負費 1,320,000 三友クリエイト(株)
合 計		4,860,900 (財源内訳) 一般財源 4,860,900	工事請負費 4,860,900

(2) 田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場整備事業（市単独事業）

「幅広い年齢層の方が、楽しく健康の保持・増進ができる多目的スポーツ・レクリエーション広場」の整備を目的とし、平成30年度から2か年計画で整備を実施した。平成30年度には、敷地造成をはじめとする整備工事等を実施した。令和元年度には、当施設の目玉となる「安全で魅力があり、近隣には設置していない大型複合遊具等」の設置工事と広場整備工事を実施し、令和2年3月末に完成した。新型コロナウイルス感染防止対策として供用開始が令和2年6月6日に延期となった。

工 事 名	事 業 の 概 要	事 業 費 (円)	備 考
アクティブプレイ施設（大型 複合遊具等）設置工事（設 計・施工）	大型複合遊具等製作設置 工事 一式	148,314,650	工事請負費 148,314,650 タカオ(株)
多目的スポーツ・レクリエー ション広場整備工事	公園工事 一式 給水設備工 一式 排水設備工 一式 園路広場整備工 一式 施設整備工 一式	148,500,000	工事請負費 148,500,000 (株)特種東海フォレスト
田代の郷工作物設置工事	工作物設置工 一式 残土処理工 一式	18,131,300	工事請負費 18,131,300 (株)特種東海フォレスト
合 計		314,945,950 (財源内訳) 市債(合併特例債) 296,400,000 一般財源 18,545,950	工事請負費 314,945,950

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
3目 給食費	決算額 670,833,488円

1 委員報酬

学校給食センター運営委員会委員 14人

開催日	内 容
令和元年6月27日	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度学校給食事業の実施状況について 令和元年度学校給食事業計画について 令和元年度学校給食費の額について
令和元年11月15日	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度学校給食費の額について 令和2年度～5年度 学校給食センター業務委託入札について
令和2年3月13日	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度学校給食事業の実施状況について 令和2年度学校給食事業計画について 学校給食食材放射能検査の実施について 令和2年度～5年度 学校給食センター業務委託について 令和元年度南部学校給食センター改修工事及び機器更新について 令和2年度学校給食費の額について

2 学校給食運営事業

中部及び南部の学校給食センターから、小学校18校、中学校7校に対し年間169回程度の学校給食を提供した。また、学校給食センターの適正な運営を図るため、調理・配送等の民間委託や調理備品購入、施設維持修繕等を行うとともに、学校給食センターの衛生管理の徹底に努めた。

(1) 学校給食事務費

学校給食に係る研修や臨時調理員の雇用、給食配送車両の維持管理、学校給食費の徴収事務等を行った。

(2) 学校給食運営経費

学校給食センターの衛生管理を徹底するとともに、効率的かつ適正な運営に努め、安全安心な学校給食の提供を行った。

項 目	概 要	事業費(円)	備 考
光熱水費	中部学校給食センター及び南部学校給食センターの光熱水費	43,809,112	
学校給食賄材料費	市立小中学校への給食賄材料費	379,017,227	
学校給食配送業務委託	中部学校給食センターから小中学校(18校)への給食配送業務	17,357,000	委託料 17,357,000 大新東(株)静岡岡営業所
学校給食調理等業務委託	南部学校給食センター調理・配送業務(7校)及び全小中学校(25校)での配膳業務	84,818,371	委託料 84,818,371 (株)魚国総本社名古屋本部

(3) 学校給食施設設備管理経費

学校給食センターにおける施設設備の修繕や調理機器等の更新を行い、適切な施設管理に努めた。

事業名	内 容	事業費(円)	備 考
島田市立中部学校給食センター 廃水処理施設保守点検業務委託	廃水処理施設の保守点検業務	3,444,400	委託料 3,444,400 (株)富永事業
島田市立学校給食センター一般 廃棄物等処理業務委託	一般廃棄物の処理業務委託	2,289,000	委託料 2,289,000 (有)池原商会
島田市立中部学校給食センター 空調設備等保守点検業務委託	空調設備、蒸気トラップの保守点検業務委託	2,616,000	委託料 2,616,000 (株)エム・イー・フジタ 島田支店
島田市立南部学校給食センター 廃水処理施設修繕工事	老朽化した廃水処理施設内配管の取替	1,793,000	工事請負費 1,793,000 (株)太田

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
-------	---------------	--	--	--	--	--

《参考》学校給食1食当たりの経費

	令和元年度		平成30年度		対前年度比(%)	
	決算額(円)	経費(円)	決算額(円)	経費(円)	決算額	経費
① 食材費	379,017,227	274.95	406,578,400	276.08	93.22	99.59
② 学校給食運営費	387,532,821	281.13	409,855,780	278.30	94.55	101.02
③ 合計 (①+②)	766,550,048	556.08	816,434,180	554.38	93.89	100.31
調理食数	1,378,493食		1,472,695食		93.6	

※①の食材費は、学校給食法の規定に基づき、保護者から徴収する学校給食費保護者等負担金（1食当たり小学生259円、中学生310円）を充当。

②の学校給食運営費は、人件費、施設営繕費、光熱水費ほかの経費（南部学校給食センターの改修・設備更新等の投資的経費は除く。）であり、市が負担した。

令和2年3月は学校臨時休業に伴い、給食未実施。

(4) 南部学校給食センター改修事業

安全安心な学校給食の提供を行うために、南部学校給食センターの改修工事及び調理機器更新を行った。アレルギー対応食調理室を整備したことで、南部学校給食センターで給食を調理している小中学校の児童生徒にアレルギー対応食の提供が可能となった。

事 業 名	事 業 の 概 要	事業費(円)	備 考
島田市立南部学校給食センター改修工事	アレルギー対応食調理室整備 トイレ・天井改修	54,920,160	工事請負費 54,920,160 (株)アーク東海
島田市立南部学校給食センター改修工事 (外調機設置工事)	外調機設置 (増設) 工事	12,100,000	工事請負費 12,100,000 (株)太田
島田市立南部学校給食センター連続フライヤー購入事業	調理機器等購入 連続フライヤー 1台	7,560,000	備品購入費 7,560,000 (株)中松
島田市立南部学校給食センター厨芥処理機購入事業	調理機器等購入 厨芥処理機 1台	3,888,000	備品購入費 3,888,000 (株)中松
合 計	(財源内訳) 県支出金 (静岡空港隣接地域賑わい空間創 生事業費補助金) 市債 (合併特例債) 一般財源	78,468,160 7,986,000 66,900,000 3,582,160	

1 1 款

災 害 復 旧 費

1 項 農林業施設災害復旧費

2 項 公共土木施設災害復旧費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
11款 災害復旧費	決算額 115,833,257円
1項 農林業施設災害復旧費	決算額 30,756,857円
1目 農林業施設災害復旧費	決算額 30,756,857円

1 農林業施設災害復旧事業

(1) 農業用施設災害復旧事業

令和元年5月21日の大雨、10月12日、13日の台風19号等の影響により、被害を受けた農業用施設について、災害復旧工事等を実施し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図った。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
農業用施設災害復旧事業	阪本地内農道災害復旧工事 復旧延長 L=8.1m コンクリートブロック積工 A=24m ²	2,832,500 (財源内訳) 一般財源 2,832,500	工事請負費 2,832,500 (株)三成
	小規模復旧工事 5件 修繕料 9件 役務費 11件	8,096,987 (財源内訳) 一般財源 8,096,987	工事請負費 4,094,820 修繕料 2,005,350 役務費 1,996,817
	合 計	10,929,487 (財源内訳) 一般財源 10,929,487	工事請負費 6,927,320 修繕料 2,005,350 役務費 1,996,817

(2) 林業用施設災害復旧事業

令和元年5月21日の大雨、10月12日、13日の台風19号等の影響により、被害を受けた林業用施設について、災害復旧工事等を実施し、林業生産の維持及び林業経営の安定を図った。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
林業用施設災害復旧事業	工事請負費 1件 修繕料 3件 役務費 12件	3,834,650 (財源内訳) 一般財源 3,834,650	工事請負費 902,000 修繕料 1,185,800 役務費 1,746,850

2 農林業施設災害復旧事業 (繰越明許)

(1) 農業用施設災害復旧事業 (繰越明許)

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
(繰越明許) 農業用施設災害復旧事業	蓬莱橋災害復旧工事 復旧延長 L=19.4m 上部工 2径間 下部工 N=1基	15,992,720 (財源内訳) 県支出金(国費) 8,792,000 一般財源 7,200,720	工事請負費 15,992,720 (株)丸紅

※現年度災(繰越分)の県庫支出金8,792,000円とは別に、過年度災分として268,000円が収入されている。

2項 公共土木施設災害復旧費	決算額 85,076,400円
1目 公共土木施設災害復旧費	決算額 85,076,400円

1 道路施設災害復旧事業

令和元年5月21日の大雨、10月12日、13日の台風19号等の影響により、市道の崩土・倒木・路肩崩壊等が発生したため、撤去・復旧工事を実施した。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
道路施設災害復旧事業	谷口原長池線道路災害復旧工事 L=13m 補強土壁工 A=42m ² 舗装工 A=53m ²	3,196,600 (財源内訳) 一般財源 3,196,600	工事請負費 3,196,600 (株)河村組

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
	崩土・倒木等処理費用 雲見線ほか7路線 9か所	7,416,880 (財源内訳) 一般財源 7,416,880	役務費 7,416,880
	合 計	10,613,480 (財源内訳) 一般財源 10,613,480	工事請負費 3,196,600 役務費 7,416,880

2 河川施設災害復旧事業

令和元年5月21日の大雨、10月12日、13日の台風19号等の影響により被災した河川施設の修繕や浚渫を実施した。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
河川施設災害復旧事業	長池川(阪本)浚渫工事ほか4件	3,285,460 (財源内訳) 一般財源 3,285,460	役務費 3,285,460

3 道路施設災害復旧事業(繰越明許)

平成30年9月4日、5日の台風21号、9月30日の台風24号の影響により、市道の路肩崩壊が発生したため、災害復旧工事を実施した。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考	
(繰越明許) 道路施設災害復旧事業	石上日掛線道路災害復旧工事 L=15.9m	54,904,300 (財源内訳)	工事請負費 54,904,300 マルキ建設株	
	地山補強土工 A=129m ²	国庫支出金 35,889,000		
	小口止工(1) N=1か所	市債(災害復旧事業債)		
	小口止工(2) N=1か所	17,900,000		
	舗装工 A=51m ²	一般財源 1,115,300		
	石上日掛線道路災害復旧工事 (その2) L=33m	9,641,160 (財源内訳)		工事請負費 9,641,160 高橋建設株
	補強土壁工 A=107m ²	一般財源 9,641,160		
	舗装工 A=221m ²			
	渡島久奈平線道路災害復旧工事 金網・ロープ設置工 A=180m ²	5,400,000 (財源内訳)		工事請負費 5,400,000 株)アサノ建工
	アンカー設置工 N=3か所	一般財源 5,400,000		
石上日掛線災害構造物撤去工事 仮設道設置撤去工 V=280m ³ 被災法枠取壊工 V=23m ³		1,232,000 (財源内訳)	工事請負費 1,232,000 マルキ建設株	
		一般財源 1,232,000		
合 計		71,177,460 (財源内訳) 国庫支出金 35,889,000 市債(災害復旧事業債) 17,900,000 一般財源 17,388,460	工事請負費 71,177,460	

特別会計

特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度	
	歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額
国民健康保険事業	9,961,486	9,318,120	10,686,016	10,031,448
簡易水道事業	606,095	603,406	372,342	364,252
土地取得事業	739,441	739,441	670,407	670,407
休日急患診療事業	33,235	19,447	30,838	13,855
公共下水道事業	1,323,508	1,299,898	1,141,579	1,120,122
介護保険事業	8,452,152	8,269,587	8,061,934	7,814,787
介護サービス事業	72,215	64,405	78,475	69,435
後期高齢者医療事業	1,235,836	1,233,250	1,196,459	1,193,905
合 計	22,423,968	21,547,554	22,238,050	21,278,211

国民健康保険事業

○国民健康保険事業の状況

令和元年度末の島田市国民健康保険の被保険者数は20,291人で、平成30年度末比682人の減、市の人口に対しての加入率は、20.7%である。

また、令和元年度の療養給付費（一般・退職）は55億8,027万4千円で、平成30年度比3,967万円の増となった。

国民健康保険税収入は、19億5,445万4千円で、平成30年度比2億3,303万8千円の減となった。収納率は、現年課税分が97.39%、滞納繰越分が28.89%で、平成30年度の数値を上回った。

1 被保険者加入状況

区 分		令和元年度末	平成30年度末
市全体	世帯数（世帯）	38,300	37,942
	人口（人）	98,041	98,546
国保加入者	世帯（世帯）	12,731	13,029
	一般（人）	20,291	20,925
	退職（人）	0	48
	計（人）	20,291	20,973
加入率	世帯（%）	33.2	34.3
	被保険者数（%）	20.7	21.3

2 決算収支の状況

（単位：千円）

区 分		令和元年度	平成30年度
歳入総額	A	9,961,486	10,686,016
歳出総額	B	9,318,120	10,031,448
歳入歳出差引額 （形式収支 A - B）	C	643,367	654,568
翌年度へ繰り越すべき財源 （繰越明許費繰越額）	D	0	0
療養給付費等国庫負担金及び 療養給付費等交付金精算額	精算交付額	—	0
	精算返還額	—	148,522
県支出金精算額	精算交付額	0	—
	精算返還額	33,366	—
実質収支	C - D	643,367	654,568
	I + E + G - F - H	610,001	506,046
一般会計繰入金 （保険基盤安定繰入金）		659,913 (465,853)	665,209 (479,526)
うち財源補てん的なもの	K	35,967	33,062
基金繰入金	L	0	0
再差引収支額	I - K - L	607,400	621,506
	J - K - L	574,034	472,984

基金現在額	704,371	704,313
-------	---------	---------

※表中、金額の不整合は端数処理によって生じたものである。

3 令和元年度国民健康保険税収入状況

収納率を平成30年度と比較すると、現年課税分が0.41ポイント、滞納繰越分が0.36ポイント増となった。依然として、経済社会状況に不透明感が残る中、国民健康保険税徴収をとりまく厳しい状況は今後も続くと思われるが、担税能力のある滞納者に対しては催告や滞納処分を強化するなど、税収の確保に努めていく。

(単位：円)

科 目		調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)	
国民健康保険税		2,267,177,351	1,954,453,872	14,734,909	297,988,570	86.21	
一 般	現年 課税	医療給付費	1,299,081,791	1,266,702,173	0	32,379,618	97.51
		後期支援金	444,295,590	432,536,570	0	11,759,020	97.35
		介護納付金	151,229,405	145,937,944	0	5,291,461	96.50
	滞納 繰越	医療給付費	250,138,134	71,572,245	10,621,573	167,944,316	28.61
		後期支援金	73,222,925	22,068,846	2,048,060	49,106,019	30.14
		介護納付金	41,220,176	11,845,434	1,402,668	27,972,074	28.74
	合 計		2,259,188,021	1,950,663,212	14,072,301	294,452,508	86.34
(平成30年度)		2,561,277,477	2,171,666,342	23,796,200	365,814,935	84.79	
退 職	現年 課税	医療給付費	1,390,709	1,388,760	0	1,949	99.86
		後期支援金	465,810	465,142	0	668	99.86
		介護納付金	431,895	431,512	0	383	99.91
	滞納 繰越	医療給付費	3,680,905	962,829	396,239	2,321,837	26.16
		後期支援金	1,018,829	277,341	138,039	603,449	27.22
		介護納付金	1,001,182	265,076	128,330	607,776	26.48
	合 計		7,989,330	3,790,660	662,608	3,536,062	47.45
(平成30年度)		21,734,609	15,825,873	207,820	5,700,916	72.81	
現年 課税	医療給付費 計	1,300,472,500	1,268,090,933	0	32,381,567	97.51	
	後期支援金 計	444,761,400	433,001,712	0	11,759,688	97.36	
	介護納付金 計	151,661,300	146,369,456	0	5,291,844	96.51	
	合 計	1,896,895,200	1,847,462,101	0	49,433,099	97.39	
	(平成30年度)	2,119,266,000	2,055,181,212	0	64,084,788	96.98	
滞納 繰越	医療給付費 計	253,819,039	72,535,074	11,017,812	170,266,153	28.58	
	後期支援金 計	74,241,754	22,346,187	2,186,099	49,709,468	30.10	
	介護納付金 計	42,221,358	12,110,510	1,530,998	28,579,850	28.68	
	合 計	370,282,151	106,991,771	14,734,909	248,555,471	28.89	
	(平成30年度)	463,746,086	132,311,003	24,004,020	307,431,063	28.53	
督促手数料		213,499	213,499	0	0	100.00	
延滞 金	一 般	41,509,069	41,509,069	0	0	100.00	
	退 職	33,381	33,381	0	0	100.00	
	合 計	41,542,450	41,542,450	0	0	100.00	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
1 款 総務費	決算額	1 5 0, 7 5 3, 1 1 5 円
1 項 総務管理費	決算額	1 3 7, 5 4 1, 2 3 9 円
1 目 一般管理費	決算額	1 3 4, 0 9 3, 7 2 5 円
1 一般管理事務費		
(1) オンライン資格確認等の実施等に係るシステム改修事業（国庫補助事業）		
令和3年3月から医療機関及び薬局等において、医療保険の加入者がマイナンバーカード又は被保険者証を示すことにより、当該加入者に係る被保険者資格をオンラインで確認する仕組みとなる。また、外国人被保険者の在留資格を管理するために必要なシステム改修を実施した。		
	業務名	委託金額(円)
	オンライン資格確認等の実施及び資格管理の更なる効率化等に係るシステム改修業務	7,920,000
		(株)SBS情報システム
(2) データ標準レイアウト改版に伴うシステム改修事業（国庫補助事業）		
令和2年6月から高額療養費の外来年間合算及び高額介護合算療養費の支給申請における自己負担額証明書の提出を省略できるようにするなど、被保険者の利便性向上のため、情報提供ネットワークを活用した情報連携に必要なデータ標準レイアウトの改版が行われることに伴うシステム改修を実施した。		
	業務名	委託金額(円)
	データ標準レイアウト改版に伴うシステム改修業務	275,000
		(株)SBS情報システム
3 目 運営協議会費	決算額	6 3, 3 8 0 円
1 委員報酬		
島田市国民健康保険運営協議会委員（委員14人 被保険者、保険医・薬剤師、公益団体、被用者保険等から推薦・選出された者で構成）		
開催状況		
	開催日	内 容
	令和元年7月26日	国民健康保険税基礎課税分に係る賦課限度額の改正について 平成30年度国民健康保険事業特別会計決算見込について 特定健診・特定保健指導の状況等について 国保ヘルスアップ事業について 令和元年度国民健康保険事業特別会計予算について オンライン資格確認、保険証・高齢受給者証一体化について
	令和2年3月16日	令和2年度国民健康保険事業特別会計予算（案）について 平成30年度特定健診（法定報告）の結果について 人間ドック助成事業の要領改正について 国民健康保険税に係る令和元年度税制改正について 国民健康保険税率の現状について 国民健康保険税の納期の変更について 国民健康保険税の普通徴収の期割別金額平準化について
※令和2年3月16日は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から中止とし、書面（意見書）の提出とした。		
2 項 徴税费	決算額	1 3, 2 1 1, 8 7 6 円
1 目 賦課徴収費	決算額	1 3, 2 1 1, 8 7 6 円
1 賦課徴収事務費		
(1) 国民健康保険税の減免に関する状況		
ア 旧被扶養者に対する減免		
平成20年4月の後期高齢者医療制度の創設に伴い、制度創設時の後期高齢者又は制度創設後に75歳に到達する者が被用者保険から後期高齢者医療制度に移行することにより、当該被保険者の被扶養者から国保被保険者となった65歳以上の者に対し、減免した。		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(単位：件、円)

年 度	件 数	減免額
元	71	1,061,504
30	80	2,083,712

イ その他の減免（現年度分）

(単位：件、円)

年 度	承 認 事 由	件 数	減免額
元	生活困窮（生活保護に準ずる公私の扶助を受けるに至ったもの）	2	49,900
	所得減（災害・傷病等により著しく収入が減少したもの）	1	120,100
	国民健康保険法第59条（収監・在監等）によるもの	5	86,800
	その他特別の理由（特例対象被保険者に準ずるもの）	0	0
	合 計	8	256,800
30	生活困窮（生活保護に準ずる公私の扶助を受けるに至ったもの）	2	49,900
	国民健康保険法第59条（収監・在監等）によるもの	4	175,300
	その他特別の理由（特例対象被保険者に準ずるもの）	3	207,100
	合 計	9	432,300

ウ その他の減免（遡及分）

(単位：件、円)

年 度	承 認 事 由	件 数	減免額
元	国民健康保険法第59条（収監・在監等）によるもの	2	32,500
30	国民健康保険法第59条（収監・在監等）によるもの	6	175,100

(2) 口座振替利用状況

(単位：件、%)

年 度	調定件数	口座振替件数	振替実績件数	口座振替利用率
元	78,580	52,501	50,596	66.8
30	83,010	55,733	53,756	67.1

※調定件数は、各納期での普通徴収の件数とした（過年度更正に伴う随時課税分を含む。）。

※口座振替件数は、各納期に口座振替として各金融機関に請求した件数とした（再振替を含まない。）。

※口座振替利用率は、口座振替件数を調定件数で除したものである。

(3) コンビニエンスストア収納利用状況

平成27年5月7日からコンビニ収納の運用を開始し、被保険者の利便性の向上と納期内納付の促進を図った。

(単位：件、%)

年 度	直接納付件数	うちコンビニエンスストア 利用件数	コンビニエンスストア 利用率
元	43,251	16,259	37.6
30	52,180	16,485	31.6

※件数は、本税（現年分、過年分）、督促手数料、延滞金それぞれで計上した合算

(4) コンビニエンスストア収納手数料

(単位：円)

業務名称	履行期間	契約先	決算額	
			令和元年度	平成30年度
コンビニエンスストア 収納手数料（単価契約）	平成27年5月7日～ 令和2年3月31日	㈱電算システム	945,652	927,528

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
(5) 不納欠損処分の内訳					
区 分		地方税法第15条の7第4項 (執行停止から3年経過)	地方税法第15条の7第5項 (執行停止後、即時不納欠損)	地方税法第18条第1項 (消滅時効完成)	
令和元年度	件数(件)	67	0	133	
	金額(円)	3,550,530	0	11,184,379	
平成30年度	件数(件)	103	2	152	
	金額(円)	6,426,220	128,131	17,629,669	
(6) 滞納処分の執行状況					
区 分	令和元年度		平成30年度		
	件数(件)	滞納金額(円)	件数(件)	滞納金額(円)	
預貯金	37	3,801,470	73	11,892,599	
不動産	26	13,000,906	36	11,523,463	
給与	29	10,167,303	31	8,761,333	
その他	37	10,273,855	34	11,690,297	
合計	129	37,243,534	174	43,867,692	
参加差押	5	2,439,500	2	1,216,400	
※件数欄は、保険税の期別の徴収権の数ではなく、差し押えた債権の数					
(7) 納付済額通知の発送状況					
国保年金課（国民健康保険税、後期高齢者医療保険料）及び長寿介護課（介護保険料）がそれぞれで発送していた「納付済額のお知らせ」について、システム改修を行い、データを統合した上で通知の発送を行った。					
ア システム改修業務委託					
業務名		委託金額(円)		委託先	
確定申告用納付額通知書統合業務		660,000		(株)SBS情報システム	
イ 発送件数実績					
対 象 者	件数(件)				
	令和元年度				
国保・介護・後期あり	2,969				
国保・介護あり	6,379				
介護・後期あり	13,525				
国保・後期あり	9				
国保のみ	5,478				
介護のみ	8,016				
後期のみ	222				
合計	36,598				
2款 保険給付費		決算額 6,442,433,886円			
1項 療養諸費		決算額 5,639,335,566円			
1目 一般被保険者療養給付費		決算額 5,571,785,637円			
一般被保険者療養給付費支給状況 (単位：円)					
区 分	件数(件)	費 用 額	保険者負担額	一部負担額	他法負担額
給付額	396,080	7,555,429,640	5,571,785,637	1,938,081,019	68,747,373
第三者納付金	△100	△11,219,765	△7,761,251	△3,458,514	0
返納金	△111	△4,335,770	△3,045,643	△1,290,127	0
診療報酬(一般)確定額差額			△23,184,389		
差引実質給付	395,869	7,539,874,105	5,537,794,354	1,933,332,378	68,747,373

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明					
-------	--	---------------	--	--	--	--	--

給付割合別 内訳	高齢受給者(一般)	8割	142,587	2,779,331,662	2,210,985,954	562,909,957	5,435,751
	高齢受給者 (一定以上所得者)	7割	9,679	169,637,532	118,064,128	50,688,173	885,231
	未就学児	8割	7,460	89,330,824	71,091,666	16,781,000	1,458,158
	就学児以上70歳未満	7割	236,143	4,501,574,087	3,137,652,606	1,302,953,248	60,968,233

※給付額の横計算は、診療報酬(一般)確定額差額を加算すると一致する。

※第三者納付金及び返納金は、給付実績に対する返還金であるため、件数及び金額はマイナスとなる。

※診療報酬(一般)確定額差額は、4月に確定した請求額(確定額)が2月診療3月請求分の現物給付分の一定額(給付見込額)より下回り、その差額分については返還となるため、金額はマイナスとなる。

(入院・入院外・歯科等の内訳)

(単位：円)

区 分	件 数 (件)	日(食)数 (日、回)	費 用 額	1件当たり 日数(日、食)	1日(食) 当たり 費用額	1 件 当たり 費用額	1 人 当たり 費用額
入 院	4,257	68,949	2,477,402,228	16.20	35,931	581,960	119,589
入院外	200,795	287,634	3,037,755,627	1.43	10,561	15,129	146,638
歯 科	38,299	72,037	460,185,770	1.88	6,388	12,016	22,214
小 計	243,351	428,620	5,975,343,625	1.76	13,940	24,554	288,441
調 剤	152,223	(178,485)	1,421,196,205	1.17	7,963	9,336	68,604
食 事	(4,102)	(177,616)	117,937,365	43.30	664	28,751	5,693
訪 問	272	1,921	25,396,910	7.06	13,221	93,371	1,226
合 計	395,846	430,541	7,539,874,105	1.09	17,513	19,047	363,964

※1人当たり費用額は、一般被保険者の年度平均人数20,716人で算出したものである。

※合計を前年度と比較すると、件数で2.55%の減、費用額で0.78%、1人当たり費用額で4.19%の増となった。

※()内の数値は合計に加算しない。

2目 退職被保険者等療養給
付費

決算額

8,488,757円

退職被保険者等療養給付費支給状況

(単位：円)

区 分	件数(件)	費 用 額	保険者負担額	一部負担額	他法負担額		
給 付 額	715	12,127,048	8,488,757	3,193,343	451,878		
第三者納付金	0	0	0	0	0		
返 納 金	△12	△3,521,070	△2,464,749	△1,056,321	0		
診療報酬(退職)確定額差額			△6,930				
差引実質給付	703	8,605,978	6,017,078	2,137,022	451,878		
給付割合別 内訳	就学児 以上	7割	703	8,605,978	6,017,078	2,137,022	451,878
	未就学児	8割	0	0	0	0	0

※給付額の横計算は、診療報酬(退職)確定額差額を加算すると一致する。

※診療報酬(退職)確定額差額は、4月に確定した請求額(確定額)が、2月診療3月請求分の現物給付分の一定額(給付見込額)を下回り、その差額分については返還となるため、金額はマイナスとなる。

(入院・入院外・歯科等の内訳)

(単位：円)

区 分	件 数 (件)	日(食)数 (日、回)	費 用 額	1件当たり 日数 (日、食)	1日(食) 当たり 費用額	1 件 当たり 費用額	1 人 当たり 費用額
入 院	△6	125	722,350	算出不能	5,779	算出不能	24,909
入院外	368	681	4,379,870	1.85	6,432	11,902	151,030
歯 科	75	162	1,036,780	2.16	6,400	13,824	35,751

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明					
小 計	437	968	6,139,000	2.22	6,342	8,330	211,690
調 剤	266	(299)	2,447,720	1.12	8,186	9,202	84,404
食 事	(2)	(28)	19,258	14.00	688	9,629	664
訪 問	0	0	0	0	0	0	0
合 計	703	968	8,605,978	1.38	8,890	12,242	296,758
※1人当たり費用額は、退職被保険者等の年度平均人数29人で算出したものである。 ※合計を前年度と比較すると、件数で79.82%、費用額で83.54%、1人当たり費用額で15.40%の減となった。 ※（ ）内の数値は合計に加算しない。							
3目 一般被保険者療養費	決算額		40,914,571円				
一般被保険者療養費支給状況						(単位：円)	
区 分	件数(件)	費 用 額	保険者負担額	一部負担額	他法負担額		
給 付 額	7,026	55,758,324	40,914,571	14,833,745	10,008		
第三者納付金	△11	△237,915	△173,136	△64,779	0		
返 納 金	0	0	0	0	0		
指定公費負担額	0	0	△2,448	0	2,448		
差引実質給付	7,015	55,520,409	40,738,987	14,768,966	12,456		
※主な内容は、柔道整復施術療養費である。 ※第三者納付金は給付実績に対する返還金であるため、件数及び金額はマイナスになる。 ※差引実質給付を前年度と比較すると、件数で2.47%、費用額で11.98%の減となった。							
4目 退職被保険者等療養費	決算額		45,311円				
退職被保険者等療養費支給状況						(単位：円)	
区 分	件数(件)	費 用 額	保険者負担額	一部負担額	他法負担額		
給 付 額	15	64,730	45,311	19,419	0		
第三者納付金	0	0	0	0	0		
差引実質給付	15	64,730	45,311	19,419	0		
※主な内容は、柔道整復施術療養費である。 ※差引実質給付を前年度と比較すると、件数で85.15%、費用額で92.21%の減となった。							
5目 審査支払手数料	決算額		18,101,290円				
審査支払手数料内訳						(単位：円)	
区 分		基本手数料	単価	件数(件)	金額		
診療報酬分	1次	0	40	398,437	15,937,480		
	2次	854,000	20	1,000	874,000		
柔道整復分	1次	0	160	6,436	1,029,760		
	2次	0	40(41)	6,477	260,050		
合 計					18,101,290		
※平成26年度から柔道整復施術療養費の適正化支援事務を静岡県国民健康保険団体連合会に委託している。 ※平成27年度からレセプト2次点検(再審査)は、静岡県国民健康保険団体連合会に委託している。 ※柔道整復分の2次点検分の単価については、令和2年4月支払分(2月処理分)より41円となった。							

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
2項 高額療養費	決算額 766,964,279円			
1目 一般被保険者高額療養費	決算額 764,632,380円			
一般被保険者高額療養費支給状況 (単位：円)				
区 分	件数(件)	支 給 額	内 訳	
			現金給付分	現物給付分
給 付 額	13,996	764,632,380	101,446,081	663,186,299
第三者納付金	△5	△2,444,757	0	△2,444,757
返 納 金	△7	△217,558	0	△217,558
差引実質給付	13,984	761,970,065	101,446,081	660,523,984
※第三者納付金及び返納金は、給付実績に対する返還金であるため、件数及び金額はマイナスになる。 ※差引実質給付を前年度と比較すると、件数で2.00%、支給額で6.48%の増となった。				
2目 退職被保険者等高額療養費	決算額 1,734,815円			
退職被保険者等高額療養費支給状況 (単位：円)				
区 分	件数(件)	支 給 額	内 訳	
			現金給付分	現物給付分
給 付 額	21	1,734,815	351,483	1,383,332
第三者納付金	0	0	0	0
返 納 金	0	0	0	0
差引実質給付	21	1,734,815	351,483	1,383,332
※差引実質給付を前年度と比較すると、件数は76.14%、支給額は66.37%の減となった。				
3目 一般被保険者高額介護合算療養費	決算額 597,084円			
一般被保険者高額介護合算療養費支給状況 (単位：円)				
年 度	件数(件)	支 給 額		
元	31	597,084		
30	8	102,248		
4項 出産育児諸費 決算額 29,084,041円				
1目 出産育児一時金	決算額 29,069,551円			
出産育児一時金支給状況 (単位：円)				
年 度	1件当たり支給額	件数(件)	支 給 額	
元	420,000	70	29,069,551	
30	420,000	43	17,677,730	
増 減	0	27	64.44%	
※出産育児一時金の医療機関等への直接支払制度創設により、一時金を医療機関と被保険者に分けて支給する場合があります、双方への支払の前後により端数が生じた。				
5項 葬祭諸費	決算額 7,050,000円			
1目 葬祭費	決算額 7,050,000円			
葬祭費支給状況 (単位：円)				
年 度	1件当たり支給額	件数(件)	支 給 額	
元	50,000	141	7,050,000	
30	50,000	126	6,300,000	
増 減	0	15	11.90%	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
3款 事業費納付金	決算額	2, 578, 393, 416円
1項 医療給付費分	決算額	1, 758, 257, 817円
1目 一般被保険者医療給付費分	決算額	1, 756, 107, 168円
事業費納付金（一般被保険者 医療給付費分）		
	年 度	金 額(円)
	元	1, 756, 107, 168
	30	1, 737, 680, 958
	増減率	1.06%
2目 退職被保険者等医療給付費分	決算額	2, 150, 649円
事業費納付金（退職被保険者 医療給付費分）		
	年 度	金 額(円)
	元	2, 150, 649
	30	6, 996, 492
	増減率	△69.26%
2項 後期高齢者支援金等分	決算額	617, 355, 185円
1目 一般被保険者後期高齢者支援金等分	決算額	616, 625, 163円
事業費納付金（一般被保険者 後期高齢者支援金分）		
	年 度	金 額(円)
	元	616, 625, 163
	30	624, 441, 623
	増減率	△1.25%
2目 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	決算額	730, 022円
事業費納付金（退職被保険者 後期高齢者支援金分）		
	年 度	金 額(円)
	元	730, 022
	30	2, 689, 207
	増減率	△72.85%
3項 介護納付金分	決算額	202, 780, 414円
1目 介護納付金分	決算額	202, 780, 414円
事業費納付金（介護納付金分）		
	年 度	金 額(円)
	元	202, 780, 414
	30	197, 231, 609
	増減率	2.81%

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
5款 保健事業費	決算額	108,766,003円
1項 保健事業費	決算額	108,766,003円
1目 保健衛生普及費	決算額	108,766,003円

1 健康推進事業

(1) 人間ドック助成事業

国保に加入し国保税の滞納のない世帯に属する被保険者に対し、人間ドック費用のうち20,000円（脳ドックは10,000円）を助成した。

人間ドック費用助成実績

(単位：件、円)

健診機関名称	コース	件数	助成単価	助成金額
SBS静岡健康増進センター	人間ドック(基準)コース	39	20,000	780,000
	動脈硬化コース	0	20,000	0
島田市民病院健診センター	日帰り	522	20,000	10,440,000
	脳ドック	81	10,000	810,000
聖隷予防検診センター	日帰り	12	20,000	240,000
	一泊二日	1	20,000	20,000
聖隷健康サポートセンター	日帰り	38	20,000	760,000
藤枝平成記念病院	日帰り	37	20,000	740,000
総合健診センターヘルスポート	日帰り	188	20,000	3,760,000
西焼津健診センター	日帰り	12	20,000	240,000
令和元年度 合計		930		17,790,000
平成30年度 助成実績		993		18,790,000

(2) 特定健康診査及び特定保健指導事業

中長期的な医療費の伸びの適正化を図るため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳以上75歳未満の被保険者に対し、内臓脂肪型肥満に着目した特定健診によって保健指導対象者を抽出し、対象者の持つリスクに応じた個別の保健指導を行った。

ア 特定健康診査実施状況（人間ドックを除く）

(単位：人、%、円)

年度	対象者数	受診者数	受診率	健診委託料（検査項目別）			実施機関
				基本・追加	詳細	合計	
元	17,302	5,940	34.3	61,433,339	1,530,677	62,964,016	(一社)島田市医師会 市立島田市民病院
30	17,934	5,791	32.3	52,768,026	1,248,765	54,016,791	(一社)榛原医師会 (福)聖隷予防検診センター

※受診者数は、特定健診委託契約に基づく年度末時点の受診者数

イ 特定保健指導実施状況

(単位：人、%)

	年度	対象者数	利用者数	利用率
動機付け支援	元	521	485	93.1
	30	468	416	88.9
積極的支援	元	134	124	92.5
	30	122	109	89.3
合計	元	655	609	93.0
	30	590	525	89.0

※平成31年4月2日以降の加入者、脱退者も含む。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																								
(3) 特定健診受診率向上事業	<p>平日の受診が困難な人に対する受診促進のため、3年間連続特定健診未受診者及び前年度日曜健診受診者を対象に日曜健診を実施し、313人の希望者が受診した。</p> <p>HbA1c6.5%以上の人に対し無料で尿中アルブミン検査を実施し、また、希望者には心電図検査を510円の自己負担金で実施するなど、検査項目の充実を図っている。</p> <p>また、令和元年度から受診者数の拡大を目的に、全ての受診者について自己負担額を無料としたことにより、受診者数が増加した。</p>																								
2 医療費適正化対策事業																									
(1) 医療費通知事業	<p>連続する2か月間の医療内容を年6回通知し、国保被保険者に健康意識の高揚を図った。</p> <p>医療費通知発送実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>通 数 (通)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元</td> <td>90,501</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>93,422</td> </tr> </tbody> </table>				年 度	通 数 (通)	元	90,501	30	93,422															
年 度	通 数 (通)																								
元	90,501																								
30	93,422																								
(2) 後発医薬品差額通知作成事業	<p>継続的に医薬品を服用し自己負担額を100円以上軽減できる国保被保険者に差額通知を送付し、医療給付費の抑制を図った。</p> <p>差額通知送付実績及び普及率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通知回数</td> <td>2回/年</td> <td>6回/年</td> </tr> <tr> <td>年間送付実績</td> <td>4,656 通</td> <td>5,332 通</td> </tr> <tr> <td>通知時期</td> <td>8・12月</td> <td>6・7・8・9・10・11月</td> </tr> <tr> <td>後発医薬品普及率</td> <td>82.0%</td> <td>79.91%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※普及率は、毎年度12月診療分時点</p>					令和元年度	平成30年度	通知回数	2回/年	6回/年	年間送付実績	4,656 通	5,332 通	通知時期	8・12月	6・7・8・9・10・11月	後発医薬品普及率	82.0%	79.91%						
	令和元年度	平成30年度																							
通知回数	2回/年	6回/年																							
年間送付実績	4,656 通	5,332 通																							
通知時期	8・12月	6・7・8・9・10・11月																							
後発医薬品普及率	82.0%	79.91%																							
(3) 健康講演会	<p>市民に対する健康と健診に関する啓発を目的に開催した。</p> <p>講師料 250,000円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>参加人数</th> <th>内 容</th> <th>講 師</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年1月13日</td> <td>495人</td> <td> <p>演題 「ガッテン流！ラクして得する オモシロ健康学」</p> <p>※その他、健康器具体験（肌年齢測定、体組成測定等）特定健診PRを実施</p> </td> <td> <p>講師 元NHK「ためしてガッテン」専任プロデューサー 北折 一 氏</p> </td> </tr> </tbody> </table>				開催日	参加人数	内 容	講 師	令和2年1月13日	495人	<p>演題 「ガッテン流！ラクして得する オモシロ健康学」</p> <p>※その他、健康器具体験（肌年齢測定、体組成測定等）特定健診PRを実施</p>	<p>講師 元NHK「ためしてガッテン」専任プロデューサー 北折 一 氏</p>													
開催日	参加人数	内 容	講 師																						
令和2年1月13日	495人	<p>演題 「ガッテン流！ラクして得する オモシロ健康学」</p> <p>※その他、健康器具体験（肌年齢測定、体組成測定等）特定健診PRを実施</p>	<p>講師 元NHK「ためしてガッテン」専任プロデューサー 北折 一 氏</p>																						
3 国保保健指導事業																									
(1) 特定健診未受診者（電話）受診勧奨 ※国調整交付金対象事業	<p>過去3年間の未受診者に対し、受診勧奨通知を送付したうえで、電話による受診勧奨を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務名</th> <th>委託金額(円)</th> <th>委託先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定健診未受診者受診勧奨（電話）業務</td> <td>2,750,000</td> <td>株現代けんこう出版</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>勧奨通知送付数(人)</th> <th>電話勧奨数(人)</th> <th>電話後受診者数(人)</th> <th>勧奨による受診率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元</td> <td>4,903</td> <td>4,810</td> <td>304</td> <td>6.2</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>2,796</td> <td>2,735</td> <td>494</td> <td>17.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和元年度は、対象者から過去3年以内に受診歴のある者を外し、3年連続未受診者のみとしたため、勧奨による受診率が大幅に下がっている。</p>				業務名	委託金額(円)	委託先	特定健診未受診者受診勧奨（電話）業務	2,750,000	株現代けんこう出版	年度	勧奨通知送付数(人)	電話勧奨数(人)	電話後受診者数(人)	勧奨による受診率(%)	元	4,903	4,810	304	6.2	30	2,796	2,735	494	17.7
業務名	委託金額(円)	委託先																							
特定健診未受診者受診勧奨（電話）業務	2,750,000	株現代けんこう出版																							
年度	勧奨通知送付数(人)	電話勧奨数(人)	電話後受診者数(人)	勧奨による受診率(%)																					
元	4,903	4,810	304	6.2																					
30	2,796	2,735	494	17.7																					

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
(2) 島田市糖尿病性腎症重症化予防推進委員会開催状況					
開催日	内 容				
令和元年7月17日	データヘルス計画に基づく糖尿病性腎症重症化予防プログラムの評価及び助言				
※第2回目は令和2年3月9日実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大予防のため、会議は中止し、書類による事業報告とした。					
(3) ヘルスサポート事業					
静岡県国民健康保険団体連合会による市町の国保ヘルスアップ事業の円滑な実施の支援として、令和元年8月8日の第1回評価委員会にて糖尿病性腎症重症化予防事業の実施状況に対する助言及び評価を受けた。					
(4) 健康セミナー事業					
開催日	参加人数(人)	内 容			講 師
令和元年12月18日	45	腎臓を長持ちさせるために今できること ・血糖をコントロールし、腎機能を維持するための講義 ・24時間蓄尿の意義、実施方法等の説明と希望者に容器の配布			しのざき消化器科・内科医院 医師 篠崎 真吾 氏
令和2年1月8日	46	飲んでいる薬と腎臓の関係、知っていますか？ ・薬に関する講義 ・簡単にできる野菜料理の紹介と試食 ・24時間蓄尿の提出			島田薬剤師会 薬剤師 成岡 厚英 氏 国保年金課 保健師・管理栄養士
令和2年1月30日	32	あなたの血糖値、もっと下がるかも?? ・歯周病と糖尿病の関係について ・ヘルシーメニュー調理実習			島田歯科医師会 歯科医師 鈴木 一令 氏 国保年金課 保健師・管理栄養士
6 款 基金積立金	決算額	57,209円			
1 項 基金積立金	決算額	57,209円			
1 目 保険事業基金積立金	決算額	57,209円			
1 国民健康保険事業基金の状況	(単位:円)				
令和30年度末 現在高	令和元年度中増減				令和元年度末 現在高
	新規積立金	利子積立金	取り崩し	合計	
704,313,980	0	57,209	0	57,209	704,371,189

簡 易 水 道 事 業

○簡易水道事業の状況

1 事業の特徴

伊久美、北五和、川根地区の山間部において運営していた13地区の簡易水道事業は、令和元年度末をもって、上水道事業に統合となった。

給水人口は、合併した平成20年度から毎年度100人程度減少しており、令和元年度は、平成30年度比184人減の4,737人、有収水量は、平成30年度比2.6%減の54万7千m³となった。また、給水使用料については、3月分を統合した上水道事業の収入としたため、平成30年度比15.1%減の6,287万円となった。

簡易水道事業は、その規模から維持管理に見合う収益が得られず、不足分は一般会計からの繰入金で賄っている。上水道事業との統合は経営統合のみであり、施設の統合による大規模な経費の削減は見込めない。そのため、統合後の上水道事業にできるだけ影響を及ぼさないよう、令和元年度に大規模な建設改良事業を実施した。

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較
給水使用料（円）	62,873,564	74,016,907	△11,143,343
給水人口（人）	4,737	4,921	△184
繰入金（円）	57,141,000	48,886,000	8,255,000
繰入金比率（%）	9.5	13.4	△3.9

※繰入金比率：繰入金／歳入総額（繰越金を除く）

2 決算の状況

歳入総額は、6億610万円で平成30年度比2億3,375万円の増となった。その主な要因は、有利な市債（過疎債等）が借りられる期限が令和2年3月までとなっていたことから、この間に大規模な整備工事を行い、その財源として市債の借入を4億7,790万円行ったためである。また、一般会計からの繰入金は、平成30年度比16.9%増となった。

歳出総額は、6億341万円で平成30年度比2億3,915万円の増となった。その主な要因は、小川中平簡易水道浄水場整備・送配水管布設工事や抜里簡易水道配水池整備工事、家山簡易水道東部地区配水管耐震化工事を実施し、建設改良事業費が2億1,228万円の増となったことによるものである。

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度比較	
当初予算(歳出)		651,934,000	392,120,000	259,814,000	
補正予算(歳出)		1,111,000	4,242,000	△3,131,000	
予算現額(歳出)		653,045,000	396,362,000	256,683,000	
決算額	歳入	事業収入	62,957,564	74,046,907	△11,089,343
		一般会計繰入金	57,141,000	48,886,000	8,255,000
		繰越金	8,089,906	8,202,658	△112,752
		雑入	6,800	6,800	0
		市債	477,900,000	241,200,000	236,700,000
		合計	606,095,270	372,342,365	233,752,905
	歳出	職員給与費	27,977,084	27,604,564	372,520
		簡易水道事業事務費	58,891,956	38,248,498	20,643,458
		施設維持修繕経費	5,579,318	8,095,358	△2,516,040
		建設改良事業	482,356,504	270,081,206	212,275,298
		地方債償還元金	25,763,010	17,248,950	8,514,060
		地方債償還利子	2,838,423	2,973,883	△135,460
	合計	603,406,295	364,252,459	239,153,836	
翌年度繰越額		2,688,975	8,089,906	△5,400,931	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
1 款 事業費	決算額 574,804,862円
1 項 総務管理費	決算額 574,804,862円
1 目 一般管理費	決算額 574,804,862円

1 概況

簡易水道事業では、13地区（鶴網、二俣、小川中平、犬間、長島、川口、鍋島、福用高熊、神尾、家山、抜里、石風呂、栗原）の安定給水を図るため、施設の維持管理を行っている。

令和元年度の建設改良事業では、小川中平簡易水道において、浄水場の整備及び送配水管の布設工事を行い、抜里簡易水道において、配水池の整備工事を行った。

また、第2次島田市総合計画に搭載している、導・送配水管耐震化整備事業の一つとして、家山簡易水道東部地区配水管耐震化工事を実施した。令和元年度は、511メートルを整備した。

2 業務量

年度	年度末 給水戸数 (戸)	年度末 給水人口 (人)	年 間 総配水量 (m ³)	年 間 有収水量 (m ³)	給水使用料 (円)	有収率 (%)	給水原価 (円)	供給単価 (円)
元	2,005	4,737	769,802	546,772	62,873,564	71.0	221.39	114.99
30	2,021	4,921	774,036	561,519	74,016,907	72.5	167.71	131.00

3 建設改良事業

(1) 小川中平簡易水道浄水場整備・送配水管布設工事

(単位：円)

事業の概要	事業費	備考
浄水場整備 一式 配水池（電気室・滅菌室付） SUSパネルタンク V=222m ³ 急速ろ過機 非常用発電機 送配水管布設（φ50～100）L=556.7m	259,600,000 (財源内訳) 市債（水道事業債） 259,600,000	工事請負費 259,600,000 大河原建設株

(2) 抜里簡易水道配水池整備工事

(単位：円)

事業の概要	事業費	備考
配水池整備 一式 配水池（電気室・滅菌室付） SUSパネルタンク V=384m ³	203,500,000 (財源内訳) 市債（水道事業債） 105,100,000 市債（過疎債） 98,400,000	工事請負費 203,500,000 大井建設株

(3) 家山簡易水道東部地区配水管耐震化工事

(単位：円)

事業の概要	事業費	備考
配水管布設工 ポリエチレン管（φ30～75） L=511.0m	14,894,000 (財源内訳) 市債（水道事業債） 7,400,000 市債（過疎債） 7,400,000 一般会計繰入金 94,000	工事請負費 14,894,000 大井建設株

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
2款 公債費	決算額	28,601,433円
1項 公債費	決算額	28,601,433円
1目 元金	決算額	25,763,010円
2目 利子		2,838,423円

1 簡易水道事業債現在高の状況

(単位：円)

借入先	平成30年度末 現在高	令和元年度 借入額	令和元年度元利償還額		令和元年度末 現在高
			元 金	利 子	
財政融資資金	410,050,192	372,100,000	22,808,263	1,936,346	759,341,929
地方公共団体金融機構	118,696,299	105,800,000	2,954,747	902,077	221,541,552
合 計	528,746,491	477,900,000	25,763,010	2,838,423	980,883,481

土地取得事業

○土地取得事業特別会計の状況

令和元年度末の土地開発基金現在高は12億1,604万円であり、うち土地等保有分が4億257万円、島田市土地開発公社への貸付金が7,403万円、現金保有分が7億3,944万円となっている。

令和元年度の歳入については、東町番生寺線用地2筆及び桜神社東線用地2筆の買戻しがあり、2,247万円の土地売払収入があった。また、土地開発公社貸付金の返還金として、4,657万円の収入があった。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
1 款 公共用地取得費	決算額 0円
1 項 公共用地取得費	決算額 0円
1 目 公共用地取得費	決算額 0円

1 事業実施状況

令和元年度の土地取得はなかった。

処分については、東町番生寺線及び桜神社東線に係る用地725.72㎡の買戻しが行われた。

事業区分		面積(㎡)	金額(円)
処分	道路用地等	△725.72	22,467,976
	合 計	△725.72	22,467,976

2 財産(土地)保有状況

事業区分	前年度末現在面積(㎡)	増(㎡)	減(㎡)	本年度末現在面積(㎡)	金額(円)
道路用地等	2,594.73	0	△725.72	1,869.01	106,496,049
公園用地	4,258.68	0	0	4,258.68	296,071,261
合 計	6,853.41	0	△725.72	6,127.69	402,567,310

2 款 繰出金	決算額	739,440,576円
1 項 基金繰出金	決算額	739,440,576円
1 目 土地開発基金繰出金	決算額	739,440,576円

1 土地開発基金の状況 (現金保有分)

一般会計の買戻しに加え、土地開発公社貸付金の返還による増加があった。

(単位：円)

前年度末現在高	増	減	本年度末現在高
670,407,488	69,033,088		
	(内訳)		
	土地売払収入	22,467,976	0
	貸付金返還金	46,565,112	
			739,440,576

休日急患診療事業

○休日急患診療事業の状況

日曜・祝日等の昼間の1次救急医療体制を確保するため、島田市民病院内の休日急患診療所において、診療を実施した。

令和元年度の休日急患診療所受診者数は1,813人、診療収入は16,252,229円で、平成30年度と比べて36人、82,488円減少となり、大きな増減はなかった。

また、決算額のうち医業費については、平成30年度に比べて大幅な増加となった。これは、診療所周辺の薬局の閉業等により、年度の途中から院内処方へ移行し、薬剤師の派遣に要する経費等が生じたためである。

1 休日急患診療所受診者数 (単位：人)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
内 科	878(48.4%)	941(50.9%)	△63
小児科	779(43.0%)	795(43.0%)	△16
その他	156(8.6%)	113(6.1%)	43
合 計	1,813(100.0%)	1,849(100.0%)	△36

※ () は構成比率

2 決算収支の状況 (単位：円)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減
歳 入	診療収入	16,252,229	16,334,717	△82,488
	繰越金	16,982,883	14,503,602	2,479,281
	合計	33,235,112	30,838,319	2,396,793
歳 出	総務費	5,636,104	4,252,396	1,383,708
	医業費	13,811,329	9,603,040	4,208,289
	予備費	0	0	0
	合計	19,447,433	13,855,436	5,591,997
翌年度繰越金		13,787,679	16,982,883	△3,195,204

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明											
1 款	総務費	決算額 5,636,104円											
1 項	総務管理費	決算額 5,636,104円											
1 目	一般管理費	決算額 5,636,104円											
1	診療所運営管理費												
	(1) 窓口受付業務労働者派遣	派遣契約先 (株)ニチイ学館 契約金額 1時間当たり 2,250円/単価契約 (決算額 2,179,728円) 派遣時間 8:30~17:30											
	(2) レセプト作成システム運用												
		内 容	契約期間	事業費(円)						契約先			
		レセプト作成システム コンピュータ賃借 (債務負担行為)	平成26年10月1日～ 令和元年9月30日	283,824 (総額2,838,240)						シャープファイナンス(株) 静岡支店			
			令和元年10月1日～ 令和6年9月30日	317,460 (総額3,174,600)						静銀リース(株) 藤枝営業所			
		レセプト作成システム コンピュータ保守	平成31年4月1日～ 令和元年9月30日	129,211						PHCメディコムネット ワークス(株)			
			令和元年10月1日～ 令和2年3月31日	174,900						PHCメディコムネット ワークス(株)			
		合 計		905,395									
2 款	医業費	決算額 13,811,329円											
1 項	医業費	決算額 13,811,329円											
1 目	医業費	決算額 13,811,329円											
		令和元年度の休日急患診療所開設日数は75日で、受診者数は1,813人（1日平均24.2人）であった。受診者数は、平成30年度と比べて36人（1日平均1.5人）の減少となった。これは、連休の影響で5月分が多かったものの、インフルエンザの流行時期の1月、2月分が少なかったためである。 主な診療科は小児科と内科であり、この2科で受診者数の91.4%を占めた。 ・主な診療科 小児科、内科 ・開 設 日 日曜日、祝日、年末年始（12月31日～1月3日） ・診 療 時 間 9:00～17:00 ・診 療 体 制 医師1人（(一社)島田市医師会）、薬剤師1人（島田薬剤師会）、看護師1人（嘱託員）、事務員1人（(株)ニチイ学館から派遣）											
	(1) 令和元年度診療状況												
区分	開設 日数 (日)	受診者数(人)											
		令和元年度										平成30年度	
		小児科	内科	外科	眼科	耳鼻科	皮膚科	整形 外科	その他	合計	1日 平均	合計	1日 平均
4月	6	47	59	0	1	0	4	4	0	115	19.2	86	14.3
5月	9	100	120	1	2	0	13	2	2	240	26.7	121	17.3
6月	5	33	26	0	0	0	3	1	1	64	12.8	38	9.5
7月	5	54	29	0	0	1	19	0	1	104	20.8	91	15.2
8月	5	46	28	1	1	1	14	0	2	93	18.6	84	16.8
9月	7	53	40	6	1	0	11	8	4	123	17.6	78	11.1
10月	6	23	28	0	0	0	8	4	1	64	10.7	65	13.0
11月	6	36	44	0	2	0	7	0	1	90	15.0	57	9.5
12月	6	93	114	1	0	1	4	0	0	213	35.5	236	33.7

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明												
-------	---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1月	8	193	267	1	2	0	1	0	2	466	58.3	659	82.4
2月	6	75	91	3	0	0	4	5	1	179	29.8	220	44.0
3月	6	26	32	0	0	0	3	0	1	62	10.3	114	19.0
合計	75	779	878	13	9	3	91	24	16	1,813	24.2	1,849	25.7
構成比 (%)	/	43.0	48.4	0.7	0.5	0.2	5.0	1.3	0.9	100.0	/	/	/

(2) 年齢別患者数

年度	区 分	6歳 未満	6～15歳 未満	15～30歳 未満	30～45歳 未満	45～60歳 未満	60～70歳 未満	70歳 以上	合計
元	人 数(人)	499	339	230	323	176	100	146	1,813
	構成比(%)	27.5	18.7	12.7	17.8	9.7	5.5	8.1	100.0
30	人 数(人)	445	372	271	309	218	111	123	1,849
	構成比(%)	24.1	20.1	14.7	16.7	11.8	6.0	6.6	100.0

公共下水道事業

○公共下水道事業の状況

令和元年度は、平成25年度に事業認可を受けた本通六丁目及び高砂町のそれぞれ一部の区域の整備を進めるとともに、平成29年度に事業認可を受けた若松町、向島町及び中溝町のそれぞれ一部の区域の整備を進め、汚水管渠（管径200～500mm）延長2,755.9mを整備した。

これにより新たに10.53haの区域の供用を開始し、処理区域面積は228.7haとなり、事業計画区域286haのうち、80%の整備が完了した。

また、令和2年3月31日時点で処理区域人口は1万1,500人となり、市の人口9万8,041人に対する比率（公共下水道普及率）は、11.7%となった。

1 決算の状況

歳入の受益者負担金は、整備区域の拡大により、平成30年度と比べ増加した。

使用料収入は、使用件数が74件増加したにもかかわらず、大口案件の使用水量が減少したため、減となった。使用料を安定的に確保し、経営のさらなる健全化に努めるため、今後の管渠整備や使用料金の改定を検討していく必要がある。

国庫支出金及び市債は、汚水管渠整備事業費の増に伴い増加した。

歳出についても、汚水管渠整備事業費の増に伴い全体として増加した。

（単位：円）

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度比較	
予 算 現 額	当 初 予 算 額	1,088,874,000	1,394,770,000	△305,896,000	
	補 正 予 算 額	△205,000	13,019,000	△13,224,000	
	繰越明許費繰越額	352,038,000	110,680,000	241,358,000	
	合 計	1,440,707,000	1,518,469,000	△77,762,000	
決 算 額	歳 入	分担金及び負担金	25,456,500	19,689,880	5,766,620
		使用料及び手数料	140,504,604	152,729,391	△12,224,787
		国庫支出金	183,881,000	141,705,000	42,176,000
		繰 入 金	594,624,000	543,026,000	51,598,000
		繰 越 金	21,457,675	36,182,895	△14,725,220
		諸 収 入	9,284,674	5,146,226	4,138,448
		市 債	348,300,000	243,100,000	105,200,000
	合 計	1,323,508,453	1,141,579,392	181,929,061	
	歳 出	総務管理費	115,089,900	164,630,890	△49,540,990
		維持管理費	178,381,094	165,270,159	13,110,935
		建設事業費	568,056,011	365,875,808	202,180,203
		公 債 費	438,370,657	424,344,860	14,025,797
		合 計	1,299,897,662	1,120,121,717	179,775,945
（うち繰越明許費）		295,039,940	88,533,208	206,506,732	
歳入歳出差引額		23,610,791	21,457,675	2,153,116	

2 経営分析

使用料収入は、大口案件の使用水量の減少により年間有収水量が26,629m³減少し、217万6千円減となった。

また、汚水処理費は、維持管理費が2,141万円の減、汚水処理資本費が3,716万5千円の減となったため、平成30年度に比べ5,857万5千円の減となった。その結果、使用料回収率（使用料収入/汚水処理費）は3.23ポイント増加した。

なお、汚水管渠整備事業費の増に伴う国庫支出金及び市債の増などにより、歳入総額は2億627万6千円の増となり、繰入金の増は5,159万8千円となったため、繰入金比率は3.8ポイントの減となった。

区 分			令和元年度	平成30年度	前年度比較
年 間 有 収 水 量	A	(m ³)	1,086,199	1,112,828	△26,629
汚 水 処 理 量	B	(m ³)	1,100,671	1,089,530	11,141
有 収 率	A/B	(%)	98.69	102.14	△3.45
使 用 料 収 入 ※	C	(千円)	149,880	152,056	△2,176
使 用 料 単 価 (平 均)	C/A	(円/m ³)	137.99	136.64	1.35
維 持 管 理 費 ※	D	(千円)	282,012	303,422	△21,410
汚水処理原価(維持管理費)	D/A	(円/m ³)	259.63	272.66	△13.03
汚 水 処 理 資 本 費	E	(千円)	179,982	217,147	△37,165
汚水処理原価(資本費)	E/A	(円/m ³)	165.70	195.13	△29.43
汚 水 処 理 費 (D + E)	F	(千円)	461,994	520,569	△58,575
汚 水 処 理 原 価	F/A	(円/m ³)	425.33	467.79	△42.46
使 用 料 回 収 率	C/F	(%)	32.44	29.21	3.23
使用料回収率(維持管理費)	C/D	(%)	53.15	50.11	3.04
歳入総額(繰越金除く) ※	G	(千円)	1,311,672	1,105,396	206,276
繰 入 金	H	(千円)	594,624	543,026	51,598
繰 入 金 比 率	H/G	(%)	45.33	49.13	△3.8

※前年度と対比させるため、決算数値に令和2年5月13日までの特例的収入支出を合算した。下表参照

(単位：千円)

	決算額(打切)	特例的収入・支出 (令和2年5月13日まで)	合計
歳入総額(繰越金除く)	1,302,051	9,621	1,311,672
うち使用料収入	140,259	9,621	149,880
うち現年分	139,746	9,619	149,365
うち過年分	513	2	515
維持管理費	265,962	16,050	282,012
うち総務管理費を除く経費	178,381	13,674	192,055

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
1 款 下水道事業費	決算額	861,527,005円
1 項 総務管理費	決算額	115,089,900円
1 目 一般管理費	決算額	115,089,900円

1 基本計画区域等の状況 (単位：ha)

基本計画区域	都市計画決定区域	事業整備区域
1,087	815	286

2 普及の状況

令和元年度は、10.53haの区域を整備し、下水道が使用できる区域は228.7ha、普及率は11.7%となった。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
行政区域面積(ha)	31,570	31,570	0
処理区域面積(ha)	228.70	218.17	10.53
行政区域内人口(人) (A)	98,041	98,546	△505
処理区域内人口(人) (B)	11,500	10,809	691
普及率(%) (B)/(A)	11.7	11.0	0.7

(人口は令和2年3月31日現在)

3 水洗化の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
水洗化戸数(戸)	4,300	4,183	117
水洗化人口(人) (C)	9,005	8,876	129
処理区域内人口(人) (D)	11,500	10,809	691
水洗化率(%) (C)/(D)	78.3	82.1	△3.8

(人口は令和2年3月31日現在)

4 処理汚水量・有収汚水量及び使用料の状況(使用料は現年度分のみ)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
年間処理汚水量(m ³) (E)	1,100,671	1,089,530	11,141
日平均処理汚水量(m ³)	3,007	2,985	22
年間有収汚水量(m ³) (F)	1,086,199	1,112,828	△26,629
有収率(%) (F)/(E)	98.7	102.1	△3.4
年間使用料(円)※	149,365,047	152,055,689	△2,690,642

※前年度と対比させるため、令和2年5月13日までの特例的収入を決算数値に合算した。

5 浄化センター維持管理費に占める使用料収入の割合の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
使用料収入(円) (G)	149,880,450	152,539,391	△2,658,941
維持管理費(円) (H)	192,054,759	165,270,159	26,784,600
比率(%) (G)/(H)	78.0	92.3	△14.3

※使用料収入には、過年度分を含む。維持管理費に人件費は含まない。

※前年度と対比させるため、令和2年5月13日までの特例的支出を決算数値に合算した。

6 当年度における使用料の収納状況(現年分)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
調 定 額(円)	149,876,598	152,595,802	△2,719,204
収 入 額(円)	149,365,047	152,055,689	△2,690,642
収 納 率(%)	99.7	99.6	0.1

※前年度と対比させるため、令和2年5月13日までの特例的収入を決算数値に合算した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
7 当年度における受益者負担金及び分担金の収納状況（現年分）				
	区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
	調 定 額 (円)	25,463,240	19,671,180	5,792,060
	収 入 額 (円)	25,389,400	19,649,880	5,739,520
	収 納 率 (%)	99.7	99.9	△0.2
8 地方公営企業法適用化事業				
平成28年度に策定した「島田市地方公営企業法適用基本計画書」に基づき、平成28年度～令和元年度に地方公営企業法適用化事業を実施し、令和2年4月1日からの地方公営企業法全部適用に向けて準備を行った。				
	委 託 名	委託の内容	委託料(円)	備 考
	平成28年度～平成31年度島田市公共下水道事業地方公営企業法適用化支援事業（平成28年度～令和元年度）	地方公営企業法全部適用に向けての支援業務（資産調査、例規整備、移行事務支援）	7,376,400 (財源内訳) 市債（法適化適用債） 7,300,000 一般財源 76,400	(株)三水コンサルタント 浜松事務所
	島田市公共下水道事業公営企業会計システム構築業務委託	地方公営企業用会計システムの構築業務	8,532,000 (財源内訳) 市債（法適化適用債） 6,500,000 諸収入 2,032,000	(株)フューチャーイン 静岡支店
2項 維持管理費	決算額	178,381,094円		
1目 下水道施設維持管理費	決算額	178,381,094円		
1 浄化センター維持管理経費				
(1) 業務委託の状況				
	委 託 名	委託の内容	委託料(円)	備 考
	維持管理業務委託（包括維持管理委託）	各設備の保守点検管理、運転管理、水質管理、その他の業務委託（7件） ※H30～R2 債務負担行為	112,130,800	テスコ(株)
	汚泥運搬処分業務委託	肥料化処分 資材建材化処分 し渣・沈砂焼却処分	15,555,727 (14,254,093) (1,233,572) (68,062)	(株)リプロ (株)ミダック (株)ミダック
	水質検査等業務委託	水質検査、臭気測定、汚泥等溶出試験	4,098,800	新東海ロジスティクス(株)
	自家用電気工作物保安管理業務委託	電気事業法の保安規程による保安業務	859,660	(株)アンテック
	構内電話交換機保守点検業務委託	定期点検（年2回）及び保守対応	204,120	(株)門田電話工業所
	エアレーションタンク水中攪拌機点検整備業務委託	水中攪拌機1台の分解点検整備一式	2,376,000	(株)前澤エンジニアリングサービス静岡出張所
	No.1送風機インレットベーン点検整備業務委託	No.1送風機インレットベーン点検整備一式	3,795,000	荏原実業(株)静岡支社
	合 計		139,020,107	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
(2) 修繕工事の状況				
事業名	事業の概要	事業費(円)	備考	
島田浄化センターNo.2送風機放風弁修繕工事	No.2送風機放風弁修繕 一式	3,520,000	荏原実業(株)静岡支社	
島田浄化センターエアレーションタンク設備用インバータ取替修繕工事	水処理棟曝気用攪拌機インバータ取替修繕 N=5台	30,250,000	(株)日立製作所静岡支店	
合 計		33,770,000		
(3) 水質の状況(令和元年度 年間平均値)				
区 分	pH	BOD(mg/l)	SS(mg/l)	大腸菌群数(個/cm ³)
放 流 水	7.0	2.3	3.1	31.7
基 準 値	5.8~8.6	日間平均20以下	日間平均40以下	日間平均3,000以下
2 汚水管渠維持管理経費				
業務委託の状況				
委託名	委託の内容	委託料(円)	備考	
南一丁目地内管渠調査業務委託	管渠調査 一式	356,400	日総興業(株)	
島田1号幹線ほか管路施設調査業務	本管調査業務 L=1,300m	4,703,600	(株)エイコーサービス	
合 計		5,060,000		
3項 建設事業費	決算額	568,056,011円		
1目 下水道建設費	決算額	568,056,011円		
1 汚水管渠整備事業				
本通六丁目、高砂町、中溝町、向島町及び若松町において公共下水道汚水幹線L=358.0m、枝線L=2,397.9mを整備し、10.53haの供用を開始した。				
(1) 社会資本整備総合交付金事業				
事業名	事業の概要	事業費(円)	備考	
汚水管渠整備事業 (社会資本整備総合交付金事業)	公共下水道事業 中溝町地内汚水幹線ほか整備工事 幹線 φ500 L=88.7m 枝線 φ200 L=55.0m	90,147,200	工事請負費 90,147,200 (株)グロージオ	
	公共下水道事業 若松町地内汚水枝線整備工事 枝線 φ200 L=169.3m	36,751,000	工事請負費 36,751,000 三友クリエイト(株)	
	公共下水道事業 向島町地内汚水枝線整備工事 枝線 φ200 L=303.7m	35,777,500	工事請負費 35,777,500 (株)杉本組	
	公共下水道事業 中溝町・中央町地内ほか汚水管路施設詳細設計業務委託 管路施設詳細設計 L=13,400m	57,350,700	委託料 57,350,700 日本水工設計(株)静岡事務所	
	合 計	(財源内訳) 国庫支出金 77,746,000 市債(下水道事業債) 125,100,000 受益者負担金 17,180,400	220,026,400	工事請負費 162,675,700 委託料 57,350,700

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

(2) 市単独事業

事業名	事業の概要	事業費(円)	備 考
汚水管渠 整備事業	取付管設置工事 9件	4,161,000	工事請負費 4,161,000
	公共ます設置工事 69基	4,069,480	工事請負費 4,069,480
	委託料 下水道管渠施設に伴う県道占 用申請業務 ほか3件	1,010,360	委託料 1,010,360
	補償費 ガス管移設補償 2件 NTT移設補償 1件	1,214,800	補償費 1,214,800
	原材料費 修繕料 1件 事務費	2,534,031	原材料費 234,845 修繕料 524,000 事務費 1,775,186
	合 計	12,989,671 (財源内訳) 市債(下水道事業債) 4,200,000 受益者負担金 8,224,260 一般財源 565,411	工事請負費 8,230,480 委託料 1,010,360 補償費 1,214,800 原材料費 234,845 その他 2,299,186

2 下水道ストックマネジメント事業

平成30年度に行ったストックマネジメント全体計画に基づき、島田浄化センターに対してストックマネジメント実施計画を策定すると共に、耐震診断を実施し、喫緊に対策が必要となる本センターの再構築基本方針(改築及び耐震化)を策定した。

事業名	事業の内容	事業費(円)	備 考
島田市公共下水道島田 市浄化センター実施計 画策定業務委託	ストックマネジメン ト実施計画書作成業 務	40,000,000 (財源内訳) 国庫支出金 20,000,000 一般財源 20,000,000	委託料 40,000,000 日本下水道事業団

3 繰越明許

事業名	事業の概要	事業費(円)	備 考
汚水管渠 整備事業 (社会資 本整備総 合交付金 事業)	公共下水道事業 1339号汚水枝線ほか整備工事 枝線 φ200 L=950.1m	35,659,440	工事請負費 35,659,440 大河原建設(株)
	公共下水道事業 若松町地内汚水幹線ほか整備工事 幹線 φ250 L=216.2m 枝線 φ200 L=409.2m	52,704,800	工事請負費 52,704,800 (株)中林建設
	公共下水道事業 向島町地内ほか汚水枝線整備工事 枝線 φ200 L=503.3m	44,452,100	工事請負費 44,452,100 三友クリエイト(株)
	公共下水道事業 中溝町地内汚水幹線ほか整備工事 幹線 φ500 L=53.1m 枝線 φ200 L=7.3m	31,988,120	工事請負費 31,988,120 (株)エコワーク
	公共下水道事業 高砂町地内ほか舗装復旧工事 舗装工 L=1,420m A=4,110m ²	24,930,720	工事請負費 24,930,720 花菱建設(株)島田支店

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
	公共下水道事業 中溝町地内污水管きょ詳細設計業務委託 管路施設詳細設計 L=530m	12,551,760	委託料	12,551,760	中央コンサルタンツ(株) 静岡事務所
污水管渠 整備事業 (市単独事業)	委託料 下水道管渠施設に伴う県道占用 申請業務 ほかに2件	1,296,000	委託料	1,296,000	
	補償費 ガス管移設補償 5件 水道管移設補償 4件	91,457,000	補償費	91,457,000	
	合 計	295,039,940 (財源内訳) 国庫支出金 86,135,000 市債(下水道事業債) 205,200,000 受益者負担金 3,670,000 一般財源 34,940	工事請負費 委託料 補償費	189,735,180 13,847,760 91,457,000	
2款 公債費		決算額 438,370,657円			
1項 公債費		決算額 438,370,657円			
1目 元金		決算額 357,476,134円			
2目 利子		決算額 80,894,523円			
1 市債の状況					
平成30年度末 現在高(円)	令和元年度 借入額(円)	令和元年度元利償還額		令和元年度末 現在高(円)	
		元金(円)	利子(円)		
3,682,117,312	汚水 334,500,000 法適化 13,800,000	357,476,134	80,894,523	3,672,941,178	

介護保険事業

○介護保険事業の状況

令和元年度末の高齢者数は30,360人、高齢化率は30.97%で、平成30年度末に比べ191人、0.36ポイントの増となった。また、65歳以上の要介護・要支援認定者数は、令和元年度末で4,066人となり平成30年度に比べ135人増加し、認定率は13.41%で0.36ポイントの増となった。

令和元年度は3年間を計画期間とする第7期介護保険事業計画の2年目であり、計画に基づき適正な事業の運営に努めた。

決算額は、平成30年度に比べ、保険給付費が38,572万円増加した一方で、地域支援事業費が7,304万円減少したが、介護保険事業特別会計全体では45,480万円の増となった。

1 被保険者等の状況

(単位：人)

区 分		人口 A	構成比(%)	第1号被保険者数 B	認定者数 C	認定率(%) (C/B)
令和2年3月末	合 計	98,041	100.00	—	4,139	—
	40歳以上64歳以下	31,662	32.29	—	73	—
	65歳以上	※1 30,360	30.97	※1 30,327	4,066	13.41
	65歳以上74歳以下	14,381	14.67	14,373	340	2.37
	75歳以上	15,979	16.30	15,954	3,726	23.35
平成31年3月末	合 計	98,546	100.00	—	4,016	—
	40歳以上64歳以下	31,828	32.30	—	85	—
	65歳以上	※1 30,169	30.61	※1 30,129	3,931	13.05
	65歳以上74歳以下	14,412	14.62	14,404	334	2.32
	75歳以上	15,757	15.99	15,725	3,597	22.87
増減	合 計	△505	—	—	123	—
	40歳以上64歳以下	△166	△0.01	—	△12	—
	65歳以上	191	0.36	198	135	0.36
	65歳以上74歳以下	△31	0.05	△31	6	0.05
	75歳以上	222	0.31	229	129	0.48

※1 住所地特例者（介護保険施設入所により施設所在市町村へ住民登録を移した者）がいるため65歳以上人口と第1号被保険者数は一致しない。

2 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
歳入総額 A	8,452,152,445	8,061,934,467	390,217,978
歳出総額 B	8,269,586,505	7,814,787,354	454,799,151
歳入歳出差引額 C(A-B)	182,565,940	247,147,113	△64,581,173
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実質収支額 E(C-D)	182,565,940	247,147,113	△64,581,173

3 第1号被保険者保険料及び段階別人数(令和2年3月末現在)

所得段階	対 象 者	基準額 に対する 割合	年額※1 (円)	人数 (人)	割合 (%)
第1段階	・世帯全員が市町村民税非課税の老齢福祉年金受給者 ・生活保護受給者 ・世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額(年金収入に係る所得を除く)※2との合計が80万円以下の者	0.375	23,000	2,801	9.2
第2段階	・世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額(年金収入に係る所得を除く)との合計が80万円を超え120万円以下の者	0.575	35,200	2,038	6.7
第3段階	・世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額(年金収入に係る所得を除く)との合計が120万円を超える者	0.725	44,400	1,651	5.4
第4段階	・世帯に市町村民税課税者がいて、本人が市町村民税非課税で前年の課税年金収入額と合計所得金額(年金収入に係る所得を除く)の合計が80万円以下の者	0.90	55,100	4,108	13.6
第5段階	・世帯に市町村民税課税者がいて、本人が市町村民税非課税で前年の課税年金収入額と合計所得金額(年金収入に係る所得を除く)の合計が80万円を超える者(基準段階)	1.00	61,200	6,010	19.8
第6段階	・本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額125万円未満の者	1.10	67,300	6,435	21.2
第7段階	・本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額125万円以上200万円未満の者	1.30	79,600	3,663	12.1
第8段階	・本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額200万円以上300万円未満の者	1.50	91,800	1,848	6.1
第9段階	・本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額300万円以上400万円未満の者	1.70	104,000	753	2.5
第10段階	・本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額400万円以上500万円未満の者	1.75	107,100	369	1.2
第11段階	・本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額500万円以上の者	1.80	110,200	651	2.2
合 計				30,327	100.0

※1 年額は「基準月額(5,100円)×12月×基準額に対する割合」により算出。(100円未満四捨五入)

※2 合計所得金額について、長期譲渡所得または短期譲渡所得がある場合は、これらに係る特別控除額を控除する。

4 第1号被保険者保険料収入状況

収入金額

(単位：円)

区 分	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入未済	収納率(%) (B/A)	還付未済	不納欠損額
現年度特別徴収	1,773,819,400	1,775,995,100	0	100.12	2,175,700	0
現年度普通徴収	99,942,700	93,534,680	6,447,520	93.59	39,500	0
滞 納 繰 越 分	16,068,980	1,902,460	8,424,420	11.84	0	5,742,100
合 計	1,889,831,080	1,871,432,240	14,871,940	99.03	2,215,200	5,742,100

5 保険給付費、国・県負担金及び社会保険診療報酬支払基金交付金等収入の状況

(1) 保険給付費

(単位：円)

年度	予算額 (A)	決算額 (B)	予算執行率(%) (B/A)
元	7,764,687,000	7,463,617,874	96.1
30	7,402,554,000	7,077,897,946	95.6

(2) 保険給付費に係る国・県負担金、社会保険診療報酬支払基金交付金等収入

(単位：円)

区 分	負担割合(原則)	所 要 額	収入済額	返還額等	
令和 元 年 度	国 庫 負 担 金	25/100(※1)	1,323,925,303	1,377,744,000	53,818,697
	調 整 交 付 金	20/100(※2)	346,268,000	346,268,000	0
	県 負 担 金	12.5/100(※1) 17.5/100(※2)	1,101,299,320	1,121,733,000	20,433,680
	一 般 会 計 負 担 分	12.5/100	932,778,701	932,778,701	0
	支 払 基 金 交 付 金	27/100	2,014,801,996	2,003,638,000	△11,163,996
	低所得者保険料軽減繰入金	23/100	40,697,000	39,942,900	△754,100
	第1号被保険者保険料	調整交付金 5%との差額	1,702,459,295	1,813,720,884 (※3)	111,261,589 (※4)
	第三者納付金・返還金	—	1,388,259	1,388,259	0
合 計	—	7,463,617,874	7,637,213,744	173,595,870	
平成 30 年 度	国 庫 負 担 金	25/100(※1)	1,256,946,833	1,298,667,756	41,720,923
	調 整 交 付 金	20/100(※2)	330,357,000	330,357,000	0
	県 負 担 金	12.5/100(※1) 17.5/100(※2)	1,042,839,274	1,064,729,000	21,889,726
	一 般 会 計 負 担 分	12.5/100	884,533,118	884,533,118	0
	支 払 基 金 交 付 金	27/100	1,910,591,536	1,913,188,000	2,596,464
	低所得者保険料軽減繰入金	23/100	9,132,600	9,135,700	3,100
	第1号被保険者保険料	調整交付金 5%との差額	1,641,864,588	1,818,346,120 (※3)	176,481,532 (※4)
	第三者納付金・返還金	—	1,632,997	1,632,997	0
合 計	—	7,077,897,946	7,320,589,691	242,691,745	

※1…居宅給付費における負担割合

※2…施設等給付費における負担割合

※3…保険料収入のうち他の事業へ充てる分を控除した金額

※4…翌年度に支払基金準備基金へ積み立てる。

6 地域支援事業費と国・県負担金、社会保険診療報酬支払基金交付金等収入の状況

(1) 地域支援事業費

(単位：円)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算執行率 (%) (B/A)
令和元年度	介護予防・生活支援サービス事業費	223,401,000	132,309,168	59.2
	一般介護予防事業費	31,384,000	27,248,239	86.8
	包括的支援事業及び任意事業費	178,992,000	164,925,673	92.1
	包括的支援事業(社会保障充実分)	10,273,000	6,800,691	66.2
	その他諸費	742,000	459,172	61.9
	合 計	444,792,000	331,742,943	74.6
平成30年度	介護予防・生活支援サービス事業費	295,740,000	210,997,813	71.3
	一般介護予防事業費	24,478,000	20,848,525	85.2
	包括的支援事業及び任意事業費	180,726,000	166,955,770	92.4
	包括的支援事業(社会保障充実分)	8,171,000	5,288,559	64.7
	その他諸費	1,148,000	694,922	60.5
	合 計	510,263,000	404,785,589	79.3

(2) 地域支援事業費に係る国・県負担金、社会保険診療報酬支払基金交付金等収入 (単位：円)

区 分		介護予防・日常生活支援総合事業費	包括的支援事業費・任意事業費	合 計
令和元年度	国庫補助金	31,798,800	66,370,920	98,169,720
	調整交付金	8,053,000	—	8,053,000
	県補助金	19,874,250	33,185,460	53,059,710
	一般会計負担分	18,952,211	31,755,008	50,707,219
	支払基金交付金	42,928,000	—	42,928,000
	合 計	121,606,261	131,311,388	252,917,649
平成30年度	国庫負担金	47,189,189	64,273,703	111,462,892
	調整交付金	13,316,000	—	13,316,000
	県負担金	29,493,243	32,136,851	61,630,094
	一般会計負担分	28,820,720	31,721,941	60,542,661
	支払基金交付金	63,705,000	—	63,705,000
	合 計	182,524,152	128,132,495	310,656,647

(3) 保険者機能強化推進交付金収入

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度
保険者機能強化推進交付金	20,947,000	19,971,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																						
1 款 総務費	決算額 225,747,652円																						
2 項 徴収費	決算額 10,075,230円																						
1 目 賦課徴収費	決算額 10,075,230円																						
1 介護保険料賦課徴収事務費	<p>適正に賦課を行い、介護保険制度の趣旨の普及に努め着実に収納を行った。また、口座振替を推奨するとともに、普通徴収から特別徴収への切り替えを速やかに行うなど、収納率の向上に努めた。</p> <p>(1) 納入通知書発送事務 市民税確定前の4月と確定後の7月に被保険者に対して納入通知書をそれぞれ送付した。 (単位：件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">送付月</th> <th colspan="2">令和元年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> </tr> <tr> <th>特別徴収</th> <th>普通徴収</th> <th>特別徴収</th> <th>普通徴収</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月</td> <td>28,824</td> <td>1,553</td> <td>28,502</td> <td>1,388</td> </tr> <tr> <td>7月</td> <td>28,983</td> <td>834</td> <td>28,734</td> <td>902</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 65歳到達者への周知 毎月、新たに介護保険第1号被保険者になる者に対して、介護保険被保険者証とともに、制度概要、口座振替の推奨に関する資料を送付し、制度の周知及び保険料滞納発生の未然防止に努めた。 送付件数(年間) 1,345件</p>				送付月	令和元年度		平成30年度		特別徴収	普通徴収	特別徴収	普通徴収	4月	28,824	1,553	28,502	1,388	7月	28,983	834	28,734	902
送付月	令和元年度		平成30年度																				
	特別徴収	普通徴収	特別徴収	普通徴収																			
4月	28,824	1,553	28,502	1,388																			
7月	28,983	834	28,734	902																			
3 項 介護認定審査会費	決算額 33,305,401円																						
1 目 介護認定審査会費	決算額 10,979,891円																						
1 委員報酬	<p>介護認定審査会 委員47人(医療、保健又は福祉に関する学識経験を有する者で構成) 8つの合議体(委員6～7人)で介護認定審査会を開催し、公平かつ速やかに認定作業を行った。 開催回数及び審査件数実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数(回)</td> <td>121</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>審査件数(件)</td> <td>3,728</td> <td>3,733</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	令和元年度	平成30年度	開催回数(回)	121	116	審査件数(件)	3,728	3,733										
区 分	令和元年度	平成30年度																					
開催回数(回)	121	116																					
審査件数(件)	3,728	3,733																					
2 目 介護認定調査費	決算額 22,325,510円																						
1 介護認定調査事業	<p>(1) 介護認定調査 要介護認定を申請した被保険者の心身の状態等について、調査員が面接し認定調査を行った。認定調査結果は、介護認定審査会において審査判定に用いられた。また、遠距離や調査件数の多い時期の調査を居宅介護支援事業所へ委託した。 調査件数実績 (単位：件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員調査件数</td> <td>3,715</td> <td>3,713</td> </tr> <tr> <td>委託調査件数</td> <td>70</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,785</td> <td>3,741</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 主治医意見書作成依頼 要介護認定を申請した被保険者の身体又は精神の障害の原因である疾病・負傷の状況等に関する意見書の作成を主治医に依頼した。主治医意見書は、介護認定審査会において審査判定に用いられた。</p>				区 分	令和元年度	平成30年度	職員調査件数	3,715	3,713	委託調査件数	70	28	合 計	3,785	3,741							
区 分	令和元年度	平成30年度																					
職員調査件数	3,715	3,713																					
委託調査件数	70	28																					
合 計	3,785	3,741																					

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明						
作成依頼件数		(単位：件)						
区 分	令和元年度	平成30年度						
市内診療所	2,169	2,243						
島田市民病院	864	902						
市外医療機関	742	708						
合 計	3,775	3,853						
2款 保険給付費		決算額 7,463,617,874円						
1 介護保険給付								
<p>保険給付により介護を必要としている高齢者等を支援した。</p> <p>給付の適正化やサービスの質の向上に取り組むとともに、住み慣れた地域での自立を支援することで、給付費増加の抑制を図った。</p>								
(1) 介護保険給付費の状況								
区 分		決算額(円)		対前年度比(%)				
		令和元年度	平成30年度					
介護	居 宅	4,188,137,259	4,031,800,625	103.9				
	施 設	2,748,315,832	2,554,622,632	107.6				
介護予防	居 宅	177,583,661	167,995,900	105.7				
高額介護サービス等費		138,130,347	122,738,695	112.5				
高額医療合算介護サービス等費		11,769,547	5,765,982	204.1				
特定入所者介護サービス等費		194,954,314	190,388,050	102.4				
審査支払手数料		4,726,914	4,586,062	103.1				
合 計		7,463,617,874	7,077,897,946	105.4				
(2) 介護・介護予防サービス受給者の状況								
ア 居宅サービス受給者数 (単位：人)								
区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
令和2年3月	181	323	848	911	568	328	135	3,294
平成31年3月	142	299	871	849	546	343	129	3,179
対前年度比(%)	127.5	108.0	97.4	107.3	104.0	95.6	104.7	103.6
イ 施設サービス受給者数 (単位：人)								
区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院(※)	合 計			
令和2年3月	382	478	1	19	880			
平成31年3月	391	434	6	0	831			
対前年度比(%)	97.7	110.1	16.7	皆増	105.9			
※介護医療院は平成30年4月に創設された施設								
(3) サービス別受給者数と給付費の状況 (再掲)								
区 分	受給者数(人)		決算額(円)					
	令和2年3月	平成31年3月	令和元年度	平成30年度				
居宅サービス	3,294	3,179	4,365,720,920	4,199,796,525				
施設サービス	880	831	2,943,270,146	2,745,010,682				
※決算額には、高額介護サービス等費・高額医療合算介護サービス等費・審査支払手数料は含まない。								

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
3款 基金積立金	決算額	176,576,255円
1項 基金積立金	決算額	176,576,255円
1目 保険給付等支払準備基金積立金	決算額	176,576,255円

1 保険給付等支払準備基金積立金

基金の状況

(単位：円)

平成30年度末 現在高	令和元年度中増減				令和元年度末 現在高
	新規積立金	利子積立金	取り崩し	計	
666,540,628	176,481,532	94,723	0	176,576,255	843,116,883

4款 地域支援事業費

決算額

331,742,943円

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

決算額

132,309,168円

1目 介護予防・生活支援サービス事業費

決算額

115,235,600円

1 訪問型サービス事業

(1) 総合事業訪問介護

要支援認定者又は事業対象者をホームヘルパーが訪問し、生活援助及び身体介護を行った。

区 分	令和元年度	平成30年度
件数(件)	1,067	1,264
給付額(円)	21,309,028	25,305,862

※件数は、毎月の給付費支払件数の合計

(2) 生活支援員派遣事業

要支援認定者又は事業対象者を生活支援員が訪問し、入浴の見守りや買い物、調理、掃除、洗濯、布団干し等の家事・日常生活に対する支援を行い、生活習慣の改善を図った。

年度	実人数 (人)	派遣回数 (回)	利用時間 (時間)	委託料 (円)	委託先
元	15	696	696	1,392,000	(福)島田市社会福祉協議会
30	17	795	795	1,590,000	(福)島田市社会福祉協議会

(3) 訪問型介護予防指導事業

要支援認定者又は事業対象者を管理栄養士、歯科衛生士及び理学療法士が訪問して、生活機能に関する問題を把握し、必要な相談及び指導等を実施した。

地域包括支援センター職員を対象とした短期集中事業の研修会や自立支援型地域ケア会議、ケアプラン点検等を実施したことで、事業についての周知が図られ、利用促進につながった。特に栄養改善について、必要な方への指導が実施でき利用人数が増えた。

区 分	令和元年度		平成30年度	
	実人数(人)	延べ人数(人)	実人数(人)	延べ人数(人)
栄養改善	11	13	2	2
口腔機能向上	6	18	4	11
運動器機能向上	38	120	60	197
事業費(円)	1,172,560		69,618	

※平成30年度は、理学療法士の派遣（運動器機能向上）について地域リハビリテーション活動支援事業で支出している。

※平成30年度の実人数について、集計方法を変更した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(4) 自立生活支援事業

要支援認定者又は事業対象者をヘルパーが訪問し、買い物、調理、掃除、洗濯及び布団干し等の支援を行い、生活習慣の改善を図った。

年度	実人数 (人)	派遣回数 (回)	利用時間 (時間)	委託料 (円)	委託先
元	29	1,186	1,186	1,387,807	(公社) 島田市シルバー人材センター
30	37	1,090	1,090	1,249,750	(公社) 島田市シルバー人材センター

2 通所型サービス事業

(1) 総合事業通所介護

要支援認定者又は事業対象者に対し、要介護状態になることを予防するため、通所介護施設で食事や入浴等の日常生活上の支援や機能訓練の指導を行った。

区 分	令和元年度	平成30年度
件数(件)	3,090	5,889
給付額(円)	60,691,565	126,769,181

※件数は、毎月の給付費支払件数の合計

(2) おでかけデイサービス事業

要支援認定者又は事業対象者に対し、要介護状態になることを予防するため、心身機能向上のための体操、レクリエーション、趣味の活動等を行うことを支援した。

区 分	令和元年度	平成30年度
件数(件)	1,922	1,678
給付額(円)	22,444,201	21,137,215
事業所数	6	6

※件数は、毎月の給付費支払件数の合計

(3) 通所型短期集中予防サービス事業（平成30年度：げんき教室事業）

要支援認定者又は事業対象者に対し、要介護状態になることを予防するため、運動機能向上のプログラムを週1回実施した（平成30年度は、栄養改善、口腔機能向上等のプログラムも併せて実施した）。

平成30年度の「さくら」は利用者が少なかったため、「梅っ花」と統合し、川根地区利用者の送迎事業を委託し実施した。

(単位：人)

年度	教室名	実人数	延べ 利用者数	1日平均 利用者数	委託料 (円)	委託先	会場
元	かなや	24	244	5.0	2,480,000	㈱ニチイ学館	金谷北支所
	ろくごう	23	251	5.7	1,881,864	㈱河合楽器製作所	六合公民館
	ほくぶ	25	230	4.7	1,989,360	㈱河合楽器製作所	北部ふれあいセンター
	合 計	72	725		6,351,224		
	送迎事業	3	12	1.5	70,700	島田タクシー(有)	
30	茶つきり	21	234	4.7	1,995,000	㈱元気広場	金谷北支所
	ろくごう	19	222	4.5	1,911,000	㈱河合楽器製作所	六合公民館
	梅っ花	25	291	6.1	1,776,000	㈱河合楽器製作所	なごみの里
	さくら	7	78	1.7	1,125,000	(福)島田市社会福祉協議会	健康プラザ
	合 計	72	825		6,807,000		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
2目 介護予防ケアマネジメント事業費	決算額	17,073,568円			
1 介護予防ケアマネジメント事業					
(1) 第1号介護予防支援事業					
要支援認定者及び事業対象者が介護予防サービスを適切に利用できるように、地域包括支援センターにおいて介護予防サービス計画（ケアプラン）の作成等のケアマネジメントを行った。					
	年度	件数(件)	事業費(円)		
	元	3,914	17,073,568		
	30	6,305	27,815,362		
2項 一般介護予防事業費	決算額	27,248,239円			
1目 一般介護予防事業費	決算額	27,248,239円			
1 介護予防把握事業					
(1) 介護予防把握事業					
基本チェックリストにより生活状況を把握し、介護予防・生活支援サービス事業対象者を決定した。総合事業開始後5年目となり移行に伴う増加が収束し、かつ、地域包括支援センター等による適切なアセスメントにより事業対象者として該当する方は少なかった。					
また、看護師等が地域における通いの場に出てこられなくなった方や機能低下が見られる方を訪問指導した。継続的な支援を必要とする方は地域包括支援センターに引き継いでいる。					
	区 分	令和元年度	平成30年度		
	事業対象者決定数(人)	59	107		
	事業費(円)	627,095	315,371		
	訪問件数(件)	94	48		
2 介護予防普及啓発事業					
(1) 介護予防普及啓発事業					
ア 介護予防普及啓発事業					
65歳以上の対象者に対し、要介護状態となることを予防するため、運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上などの講話及び実技等を実施し、介護予防知識の普及を図った。					
年度	事業費(円)	出前講座		地域ふれあい事業等での 介護予防講話	
		回数(回)	人数(人)	回数(回)	人数(人)
元	59,636	35	957	120	3,463
30	25,000	65	1,630	145	4,208
イ 元気・脳力アップ塾					
ニュースポーツやレクリエーションを通して筋力低下を予防する講座を実施し、介護予防活動の推進を図った。また、地域の担い手として活躍できる人材の育成も行った。その結果、参加者が主体となり地域での活動として公認しまトレを立ち上げ、他の地域住民と共に介護予防の取組を継続的に実施するようになった。					
	区 分	令和元年度	平成30年度		
	開催回数(回)	15	15		
	実参加者数(人)	52	60		
	委託料(円)	310,200	304,508		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

(2) 認知症予防普及啓発事業

認知症予防のための各種講座等において、市民を対象に認知症に関する知識等の普及を行った。

区 分	脳の健康度テスト・結果説明会		認知症予防講演会	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
実施回数(回)	22	18	1	2
延べ参加者数(人)	354	206	32	100
事業費(円)	324,564	194,540	20,000	66,145

※平成30年度の脳の健康度テスト・結果説明会の実施回数の集計方法を変更したため、実績値を修正した。

(3) 地域ふれあい事業

高齢者の閉じこもり、寝たきりや認知症等を予防するため、各地区の公会堂等を会場に、ボランティアが中心となって、地域ふれあい事業、全域ふれあい事業、はなみずきふれあい事業及びふれあい交流会を実施した。

地域の公会堂等で地域の高齢者を対象に実施する地域ふれあい事業と、公会堂で市内の高齢者を対象に実施する全域ふれあい事業、保健福祉センターの地域活動室で実施するはなみずきふれあい事業がある。

ア 委託先 島田市地域ふれあい事業連絡協議会

イ 実施状況

区 分	令和元年度	平成30年度
団体数(団体)	57	57
実施回数(回)	979	1,004
延べ参加者数(人)	17,257	18,151
ボランティア延人数(人)	8,164	8,277
委託料(円)	3,670,000	3,675,000

(4) パワーリハビリ教室事業

シニアトレーニング指導員養成講座を修了したボランティアの支援を得て、要介護認定を受けていない高齢者がパワーリハビリ用トレーニングマシン6台を使用し、身体機能の維持向上を図る事業を実施した。

平成28年12月よりおおるり会場に加え、夢づくり会館でも教室を開始した。平成29年度から、安定的な事業運営及び生きがい就労推進のために、島田市シニアサポーター協議会に運営業務を委託した。令和元年度から六合教室(六合福祉会エルフのゆめ青葉ルーム)を増設した。

ア 実施状況

区 分	令和元年度	平成30年度
開催回数(回)	537	462
延べ参加者数(人)	6,256	5,285
延べサポーター数(人)	3,965	3,384
委託料(円)	1,934,460	1,746,360

イ 六合教室開設に係る費用

区 分		金額 (円)
備品購入費	トレーニングマシン	5,670,000
	椅子・椅子用台車	220,860
建物賃借料		1,620,000
合 計		7,510,860

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																
3 地域介護予防活動支援事業																	
(1) 居場所づくり事業																	
	<p>高齢者の孤立化を防止するため、高齢者が自由に集い、交流することができる身近な居場所を設置又は整備する住民や団体に対し、補助金を交付した。</p>																
ア 補助対象																	
(ア) 施設併用型及び自宅開放型																	
	<p>机、椅子等の備品購入及び看板等の居場所の周知に要する経費</p>																
(イ) 公会堂等利用型及び借家型																	
	<p>上記(ア)の内容に加え、バリアフリー化や居場所のために必要な建物の改修に要する経費</p>																
イ 交付状況																	
<table border="1" data-bbox="193 651 675 763"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数(件)</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元</td> <td>8</td> <td>1,502,138</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>9</td> <td>1,653,972</td> </tr> </tbody> </table>	年度	件数(件)	金額(円)	元	8	1,502,138	30	9	1,653,972								
年度	件数(件)	金額(円)															
元	8	1,502,138															
30	9	1,653,972															
(2) シニアトレーニング指導員養成講座事業																	
	<p>健康な高齢者を対象にパワーリハビリテーション用トレーニングマシン6台を使用し、マシントレーニングの知識や技術を習得してもらい、心身に不安をもつ高齢者のトレーニングを指導するサポーターを養成した。講座修了者の多くは、サポーターとしてパワーリハビリ教室で指導を行っている。</p>																
<table border="1" data-bbox="193 958 1003 1149"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数(回)</td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>受講者実人数(人)</td> <td>44</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>延べ受講者数(人)</td> <td>384</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>事業費(円)</td> <td>225,118</td> <td>200,302</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	令和元年度	平成30年度	開催回数(回)	30	30	受講者実人数(人)	44	34	延べ受講者数(人)	384	260	事業費(円)	225,118	200,302		
区 分	令和元年度	平成30年度															
開催回数(回)	30	30															
受講者実人数(人)	44	34															
延べ受講者数(人)	384	260															
事業費(円)	225,118	200,302															
(3) しまトレ推進事業																	
	<p>介護予防に効果的な体操「しまトレ」を週1回、地域住民が主体となって身近な公会堂等で実施できるように支援し、通いの場の創出に加え、参加者同士の生きがいづくり、支え合い体制づくりの推進を図った。また、公認しまトレを開始・実施する住民や団体に対し、補助金を交付した。</p>																
<table border="1" data-bbox="193 1344 1003 1534"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援回数(回)</td> <td>112</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>公認しまトレ累計箇所数(箇所)</td> <td>82</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>補助件数(箇所)</td> <td>12</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>補助額(円)</td> <td>562,259</td> <td>1,642,196</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	令和元年度	平成30年度	支援回数(回)	112	151	公認しまトレ累計箇所数(箇所)	82	69	補助件数(箇所)	12	22	補助額(円)	562,259	1,642,196		
区 分	令和元年度	平成30年度															
支援回数(回)	112	151															
公認しまトレ累計箇所数(箇所)	82	69															
補助件数(箇所)	12	22															
補助額(円)	562,259	1,642,196															
4 地域リハビリテーション活動支援事業																	
(1) 地域リハビリテーション活動支援事業																	
	<p>地域における介護予防の取組の機能強化を図るため、リハビリテーション専門職である理学療法士が通所、訪問、地域ケア会議への参加を通じて総合的に関与した。令和元年度から通所型介護予防事業所への指導を開始し、事業所の取り組み向上に努めた。令和元年度は自立支援型地域ケア会議、訪問型介護予防指導事業についてはそれぞれの事業で支出したため、事業費は減少した。</p>																
ア 事業費 (単位：円)																	
<table border="1" data-bbox="193 1843 598 1919"> <thead> <tr> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,845,367</td> <td>4,759,016</td> </tr> </tbody> </table>	令和元年度	平成30年度	3,845,367	4,759,016													
令和元年度	平成30年度																
3,845,367	4,759,016																

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
イ 理学療法士の介護予防事業への関与状況	(単位：回)			
項 目	内 容	令和元年度	平成30年度	
介護予防従事者研修	介護予防事業へ従事する職員や市民への研修会	4	3	
訪問型介護予防指導事業	訪問による心身機能の改善や向上のための指導		197	
通所型短期集中予防サービス事業事前訪問	通所型短期集中予防サービス事業の利用を検討している方へのアセスメントと事業利用の可否についての検討	52	57	
ケアマネジャーのアセスメントへの同行訪問	通所型サービス希望者のアセスメント	197	199	
通所型介護予防事業所への指導	おでかけデイサービス等の事業所への助言・指導	44		
自立支援型地域ケア会議	自立支援の視点でのリハビリ専門職としての助言		21	
職員会議支援	職員の資質向上と介護予防事業への助言・提案	12	12	
3項 包括的支援事業・任意事業費	決算額	171,726,364円		
1目 包括的支援事業費	決算額	137,513,531円		
1 地域包括支援センター運営事業				
(1) 運営委託事業				
高齢者の介護予防支援、権利擁護、様々な相談対応や介護支援専門員の支援等の地域包括支援センター業務を委託した。市は各地域包括支援センターを統括する業務を行った。				
名 称	委託料(円)		委託先	設置場所
	令和元年度	平成30年度		
島田市第一・北中学校区地域包括支援センター	29,150,000	29,150,000	(医) 社団健祉会	介護老人保健施設アポロン内
島田市第二中学校区地域包括支援センター	26,230,000	26,220,000	(福) 島田市社会福祉協議会	保健福祉センター内
島田市六合中学校区地域包括支援センター	18,440,000	18,430,000	(福) 島田福祉の杜	六合公民館内
島田市初倉中学校区地域包括支援センター	16,610,000	18,310,000	(福) 初倉厚生会	初倉地域総合センター内
島田市金谷中学校区地域包括支援センター	23,880,000	23,750,000	(福) 島田市社会福祉協議会	金谷北地域総合センター内
島田市川根中学校区地域包括支援センター	16,095,000	16,100,000	(福) 島田市社会福祉協議会	川根支所内
(2) 地域包括支援センター運営協議会				
介護保険サービスの事業者や被保険者及び学識経験者等、11人の委員で構成されている。地域包括支援センターの円滑かつ適正な運営等を図ることを目的に、協議会を開催した。				
開催日	出席数(人)	内 容		
令和元年5月17日	11	平成30年度事業実績、令和元年度事業計画等について		
令和2年1月24日	11	令和元年度業務チェックシート、令和元年度事業実施評価、令和2年度基本方針・事業実施方針、令和2年度運営体制		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(3) 介護予防ケアマネジメント事業（指定介護予防支援事業を含む）

要支援認定者と事業対象者が介護予防給付サービス及び介護予防・生活支援サービス事業を適切に利用することができるように、地域包括支援センターが介護予防サービス計画の作成等のケアマネジメントを行った。

介護予防ケアマネジメント実績

(単位：件)

区 分	令和元年度								平成30年度						
	合 計	内 訳							合 計	内 訳					
		第一・北	第二	六合	初倉	金谷	川根	第一・北		第二	六合	初倉	金谷	川根	
直営	新規	196	45	47	25	12	45	22	214	78	29	23	16	55	13
※1	継続	4,899	1,133	1,284	513	181	1,021	767	4,933	1,197	986	556	265	1,192	737
委託	新規	121	21	25	18	30	22	5	136	36	44	15	17	13	11
※2	継続	3,717	973	960	492	512	607	173	5,719	1,456	1,828	637	588	921	289

※1 直営：地域包括支援センターがケアマネジメントを行った数

※2 委託：地域包括支援センターから委託された居宅介護支援事業所がケアマネジメントを行った数

(4) 総合相談支援事業

ア 高齢者相談事業

生活全般の悩みや相談に対し、適切なサービスの紹介や解決のための支援を行った。

(ア) 相談件数

(単位：件)

区 分	令和元年度								平成30年度					
	合 計	内 訳							合 計	内 訳				
		第一・北	第二	六合	初倉	金谷	川根	第一・北		第二	六合	初倉	金谷	川根
新規受付	1,948	399	463	245	186	465	190	2,153	475	598	185	249	411	235
継続対応	4,398	1,227	563	642	471	996	499	4,252	1,152	550	353	662	957	578
合 計	6,346	1,626	1,026	887	657	1,461	689	6,405	1,627	1,148	538	911	1,368	813

(イ) 相談内容

相談内容	令和元年度		平成30年度	
	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)
介護方法・サービス利用	4,180	65.9	4,053	63.3
健康・医療	850	13.4	979	15.3
生活費・金銭管理	166	2.6	152	2.4
家族関係	141	2.2	98	1.5
サービス等の苦情	35	0.5	37	0.6
住居	74	1.2	65	1.0
権利擁護（成年後見制度等）	115	1.8	63	1.0
高齢者虐待	209	3.3	290	4.5
その他	576	9.1	668	10.4
合 計	6,346	100.0	6,405	100.0

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
イ 介護予防普及啓発講座 地域包括支援センターの周知や、介護予防等の啓発を行った。 ・開催回数 207回 ・講座受講者数 4,505人					
2 認知症施策総合支援事業					
(1) 認知症施策推進事業					
ア 認知症対策検討委員会（委員17人） 認知症対策検討委員会を開催し、認知症施策及び普及啓発について協議を行った。 2回目の委員会を令和2年2月に予定をしていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。					
	開催日	出席者数(人)	内 容		
	令和元年7月29日	16	島田市の認知症施策について しまだ認知症ケアガイドについて		
イ 認知症地域支援・ケア向上事業 医療機関、介護サービス事業所及び地域の支援機関をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員を各地域包括支援センターへ1人、市へ2人を配置した。					
	年度	推進員数(人)			
	元	9			
	30	9			
ウ 認知症高齢者見守り事業【令和元年度新規事業】 徘徊高齢者みまもりあいシステムの利用に当たって、入会金2,000円及び初年分の年会費3,600円を補助金として交付した。 市内の事業所、介護関係従事者、交通機関、高齢者見守りネットワーク等に対して、徘徊高齢者みまもりあいシステムに係る普及啓発を実施した。					
	年度	補助件数(件)	補助額(円)	協力者数(人)	
	元	1	5,600	619	
(2) 認知症初期集中支援事業 認知症サポート医と地域包括支援センターの医療と福祉の専門職がチームを組み、早期診断、早期対応を軸に認知症の人やその家族を適切な医療やサービスにつなげることを目的として事業を実施した。チーム員会議で検討し、支援した結果、介護サービスや受診につながった。					
	年度	サポート医数(人)	チーム設置数(箇所)	会議回数(回)	対応実人数(人)
	元	6	6	12	10
	30	6	6	15	9
3 在宅医療・介護連携推進事業 在宅医療・介護に取り組みやすい環境づくりを目的として、包括ケア推進課内に「在宅医療・介護連携相談支援窓口」を設置した。 また、住み慣れた地域で、安心して自分らしい暮らしを最期まで続けることができるよう、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、介護支援専門員等の多職種が連携するための研修会の開催及び市民への普及啓発等を実施した。					
(1) 在宅医療・介護連携相談支援窓口の設置					
ア 委託先 (一社) 島田市医師会：相談員1人					
イ 委託料 1,582,400円					

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
ウ 委託業務	地域医療・介護資源の把握、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築の推進、医療・介護関係者の情報共有の支援、在宅医療・介護連携に関する相談支援、医療・介護関係者の研修、地域住民への普及啓発、在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携					
エ 活動実績	地域包括支援センター、診療所、市立島田市民病院や訪問看護ステーション等の専門職からの相談に対応した。					
相談実績	(単位：件)					
	年度	電話	訪問	面接	その他	合計
	元	69	0	63	0	132
	30	42	2	66	1	111
(2) 在宅医療に関するアンケート	訪問診療を担う医師不足が深刻な状況にある中で、一人でも多くの医師に在宅医療に参画していただけるための環境づくりの推進を図るため、アンケート調査を実施した。					
ア 実施期間	令和元年8月1日から8月16日					
イ 対象機関	40診療所 島田市医師会及び榛原医師会 (旧金谷・川根)					
ウ 回収率	100%					
エ 課題	往診・訪問診療の拡大、在宅医療環境整備、医師不在時のバックアップ体制の拡充、医師及び介護支援専門員の訪問看護活用促進、市民の訪問看護活用の理解等					
(3) 在宅医療推進研修会	これからの病院や訪問看護と連携して取り組む島田市の在宅医療のあり方について、地域の医療関係者が共に考え、また、市の在宅医療の現状を理解することを目的に研修会を実施した。					
ア 開催日時	令和元年7月4日 19:00 から					
イ 講師	片岡医院 片岡 英樹 氏					
ウ 参加人数	56人					
エ 参加機関	診療所医師、市民病院 (医師・看護師・退院支援係)、訪問看護ステーション					
オ 内容	在宅医療・介護連携推進事業及び市民病院の退院支援の現状、訪問看護活用のメリットと具体的方法について説明を行った。また、講師により、自身の在宅医療の取組に事例を交えて講話をいただき、訪問看護活用の仕方や診療報酬の算定方法についても学び、質疑応答を行った。					
(4) 多職種合同研修会						
	開催日	出席者数(人)	内 容			
	令和2年1月23日	27	講演会・グループワーク 「もしバナゲーム」を体験してみよう～自分自身の大切な「価値観」や「あり方」の気づきを得る～ 講師：市立島田市民病院緩和ケア認定看護師 織田 雅子 氏			
(5) 連絡会等の開催状況	(単位：回)					
	区 分	令和元年度	平成30年度			
	島田市民病院・地域包括支援センター・介護支援専門員連絡会	3	3			
	訪問看護ステーション連絡会	3	2			
	訪問看護ステーションと介護支援専門員合同研修会	3	-			
	リビング・ウイユ説明者養成講座	1	-			
	介護支援専門員病院実習	-	2			
	しまだ看護つなぎ隊研修会	4	6			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
(6) 市民普及啓発事業の開催状況	在宅医療と介護の連携を推進することを目的に、在宅医療、介護や看取りをテーマとした「在宅医療・介護連携推進事業講演会」を開催した。		
	開催日	会 場	来場者数(人) 内 容
	令和2年2月1日	島田市民総合施設 プラザおおるり	480 在宅医療・介護連携推進事業講演会 「自分らしく最期を迎えるために」 ～どこで・誰と・どんなケアを望むか～ 講師：福井県おおい町国保名田庄診療所 所長 中村 伸一 氏 その他 リビング・ウイルの周知
	自らの最期にどのように向き合っていくのかを市民が考える機会を創出することを目的に、在宅医療、介護や看取りをテーマとした講演会や出前講座等を実施した。		
	年度	人数(人)	開催場所等
	元	685	講演会、いきいきクラブ、事業所、看護専門学校 ほか
	30	350	自治会、いきいきクラブ、事業所、看護専門学校 ほか
(7)リビング・ウイルの配付状況			
	年度	配付数(枚)	配付場所等
	元	747	講演会、出前講座、看護専門学校講義、相談窓口 ほか
	30	346	出前講座、看護専門学校講義、相談窓口 ほか
4 生活支援体制整備事業			
	地域のニーズに合った住民主体による住民の互助のサービスの提供、高齢者の社会参加及び地域での支え合い体制整備を推進する目的で実施した。令和元年度は、新規の居場所が5か所増加した。		
(1) 生活支援コーディネーター活動事業			
	第一層（市全域）に2人、第二層（小学校区又は中学校区）に5人の生活支援コーディネーターを配置した。		
ア	委託先 （福）島田市社会福祉協議会		
イ	委託料 2,095,000円		
ウ	委託業務内容		
	サービス提供の支援、組織設立の支援、地域資源の把握、ニーズとサービスのマッチング、担い手の発掘・育成、会議等への出席、協議体運営への協力、市民向け講演会及び研修会の開催		
エ	活動実績 (単位：回)		
	区 分	令和元年度	平成30年度
	各地区の会議や活動への出席	150	42
	居場所に関する支援	92	83
	協議体の開催（打合せ、調整等も含む）	79	65
	生活支援サービスに関すること	66	37
	自立支援型地域ケア会議への出席	21	-
	個別相談	18	29
	地域包括支援センターとの連絡調整	7	2
	担い手養成講座・普及啓発講演会の開催・調整	13	6
	その他	10	50
	合 計	456	314
オ	住民を対象にした勉強会等		
	圏域	内 容	延べ出席数(人)
	第二中（大津小）	大津小学校区普及啓発（自治会ごと実施）	約270
	金谷中	担い手養成講座（金谷応援隊サポーター養成）	19

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(2) 協議体

地縁団体、民生委員、地区社協、地域包括支援センターや生活支援コーディネーター等が参画し、定期的な情報共有及び連携強化の中核となるネットワークを構築する目的で、第二層協議体を計32回開催した。地域の特性に応じた意見交換が行われ、外出支援サービスの創出、担い手養成やアンケート調査実施等に至った。

(単位：人)

圏域	開催内容	開催日	参加者数	
第一小学校区	静岡市服織地区視察研修	令和元年7月5日	11	
	情報提供及び生活支援に関する意見交換	令和2年3月17日	12	
第二小学校区	情報提供、意見交換	令和2年3月3日	7	
第三小学校区	しまトレ、居場所、アンケート調査に関する意見交換	令和元年7月9日	9	
	南町しまトレについて、意見交換	令和2年2月26日	10	
第四小学校区	地域のつながりづくりに関する意見交換	令和元年7月30日	11	
	来年度の取組みについて	令和2年3月10日	17	
第五小学校区	アンケート結果に対する意見交換	令和元年7月11日	24	
	アンケート結果からグループごとに意見交換	令和元年9月20日	25	
	旭町意見交換(懇親会)	令和元年11月28日	9	
大津小学校区	普及啓発に関する意見交換	令和元年7月24日	16	
六合中学校区	担い手養成内容検討	令和元年7月3日	15	
		令和元年9月4日	13	
		令和2年1月22日	9	
初倉中学校区	地域福祉活動マップづくり、意見交換	令和元年7月19日	14	
	地域福祉活動団体交流会開催に対する意見交換	令和元年9月20日	10	
	地域福祉活動団体交流会	令和元年11月21日	31	
伊太小学校区	情報交換、意見交換	令和2年2月14日	11	
相賀小学校区	情報交換、意見交換	令和2年2月26日	6	
神座小学校区	情報交換、意見交換	令和元年7月18日	5	
	福祉活動に関する意見交換、情報提供	令和2年3月11日	6	
伊久美小学校区	情報提供、しまトレに関する意見交換	令和2年2月25日	9	
金谷中学校区	活動状況報告、今後の取組に関する意見交換	令和元年6月5日	11	
		令和元年7月10日	5	
		令和元年7月17日	6	
		令和元年7月31日	6	
		令和元年8月7日	6	
		令和元年9月2日	8	
川根中学校区	移動サービス創出支援について	令和元年11月29日	9	
		懇談会の開催に関する意見交換	令和元年7月4日	13
		いつまでも川根で暮らしたい！ (川根地区のあり方についての意見交換)	令和元年9月6日	37
		令和2年1月24日	8	

5 地域ケア会議推進事業

高齢者が抱える問題等の地域課題を医師や民生委員、介護支援専門員等の多職種の関係者間で共有し、課題解決に向けた仕組みをつくるために、会議を開催した。また、理学療法士等の専門的な視点に基づく助言を通じて、参加者が自立に資するケアマネジメントの視点を習得するため、自立支援型地域ケア会議を開催した。他にも、在宅医療の支援体制を構築するため、医師等による在宅医療・介護連携部会を開催した。

(1) 地域ケア会議

令和2年3月16日「総合事業の現状と来年度の取組について」

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面会議を実施した。委員14人、回答率85.7%

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
(2) 自立支援型地域ケア会議					
	年度	令和元年度	平成30年度		
	開催回数(回)	19	21		
	事例検討数(件)	52	58		
(3) 個別地域ケア会議・小地域ケア会議					
	区 分	令和元年度	平成30年度		
	個別地域ケア会議(回)	33	20		
	小地域ケア会議(回)	13	18		
(4) 地域ケア会議在宅医療・介護連携部会					
	開催日	出席者数(人)	内 容		
	令和元年12月9日	9	島田市の「在宅医療・介護連携推進事業」の課題と検討 ①在宅医療・介護連携推進事業の進捗状況報告 ②「在宅医療に関するアンケート」結果概要及び課題報告 ③医師不在時のバックアップ体制拡充について ④島田市の在宅医療について		
2目 任意事業費	決算額	34,212,833円			
1 家族介護支援事業					
(1) 家族介護用品支給事業					
	在宅高齢者を介護している家族等に介護用品を支給し、家族の経済的負担の軽減と要介護高齢者の在宅生活の継続及び介護の質の向上を図った。				
	区 分	令和元年度	平成30年度		
	支給人数(人)	592	629		
	家族介護用品支給費(円)	14,926,309	15,172,746		
	※一人当たり支給上限額 3,000円/月				
(2) 家族介護者交流事業					
	日帰りでのリフレッシュ旅行や定例会を活用した介護者相互の交流会を開催することにより、高齢者を介護する家族を介護から一時的に解放し、心身の疲労回復を図った。				
	年度	事業概要	参加人数(人)	委託料(円)	委託先
	元	リフレッシュ旅行 (山梨県 石和温泉) 実施日：令和元年11月29日	37	999,000	(福)島田市社会福祉協議会
		介護者のつどい(定例会) 10回開催	57		
		家族介護教室 2回開催(いずれも2日間)	第1回：(1日目) 6 (2日目) 8 第2回：(1日目) 10 (2日目) 9		
		合 計	127		
	30	リフレッシュ旅行(愛知県 幡豆観音妙善寺) 実施日：平成30年11月27日	42	999,000	(福)島田市社会福祉協議会
		介護者のつどい(定例会) 10回開催	72		
		家族介護教室 2回開催(いずれも2日間)	第1回：(1日目) 8 (2日目) 9 第2回：(1日目) 6 (2日目) 6		
		合 計	143		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

2 成年後見制度利用支援事業

高齢者の権利を守るため、成年後見の申立てを行った。また、支払能力のない制度利用者に対し、成年後見人に支払うべき報酬を助成した。

年度	市長申立件数(件)	報酬助成件数(件)	助成額(円)
元	2	13	2,852,225
30	1	12	2,711,128

3 地域自立生活支援事業

(1) 介護相談員派遣事業

介護相談員10人を市内の介護保険施設や居宅へ派遣し、利用者から介護サービスに関する意見の聴取や、施設職員との意見交換を行い、介護サービスの質の確保、向上を図った。

ア 介護老人福祉施設等への派遣

介護相談員が施設を訪問することで利用者との信頼関係を築き、施設のサービスの質の向上に寄与した。
施設派遣事業所等

施 設 名	事業所数
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	8
介護老人保健施設	4
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	12
通所介護(デイサービス)※地域密着型を含む	37
認知症対応型通所介護(認知症対応デイサービス)	2
小規模多機能型居宅介護	6
通所リハビリテーション(デイケア)	3
短期入所生活介護(ショートステイ)	9
短期入所療養介護(医療型ショートステイ)	3
特定施設入居者生活介護施設(有料老人ホーム)	6
在宅の被介護者への訪問	1
合 計	91

イ その他の活動状況

実施事業	事業の概要
介護相談員連絡会	12回(毎月開催) 内容：活動状況報告、講話、事例検討等
介護相談員養成研修	介護相談・地域づくり連絡会 受講者：新任相談員候補者 内容：相談員の意義と役割、介護保険制度等について 研修日：令和元年7月2日～7月5日、8月27日(5日間) 会場：東京

(2) 高齢者等配食サービス事業

調理が困難な高齢者等に対して、栄養バランスのとれた食事(昼食)を定期的に提供するとともに、安否確認を行った。

ア 島田・金谷地区

委 託 先：(有)五平

実施内容：週6回(月～土曜日)

委 託 料：1食あたり ごはんセット 538円

おかずのみ 484円

利 用 料：1食あたり ごはんセット 330円

おかずのみ 280円

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明						
イ 川根地区	委託先：笹ゆり、さくら茶屋、麦の会、民宿ふくい						
	実施内容：週6回（月～土曜日）						
	委託料：1食あたり	ごはんセット	850円				
		おかずのみ	790円				
	利用料：1食あたり	ごはんセット	350円				
		おかずのみ	290円				
ウ 利用者数・支出額							
区 分	令和元年度			平成30年度			
	島田・金谷	川根	合計	島田・金谷	川根	合計	
実利用者数(人)	163	18	181	147	16	163	
延配食数 (食)	ごはんセット	12,128	726	12,854	12,004	666	12,670
	おかずのみ	9,425	1,554	10,979	10,224	1,372	11,596
委託料(円)	11,184,751	1,844,760	13,029,511	11,427,012	1,649,980	13,076,992	
利用料(円)	6,641,240	704,760	7,346,000	6,824,040	630,980	7,455,020	
市負担額(円)	4,543,511	1,140,000	5,683,511	4,602,972	1,019,000	5,621,972	
4 認知症サポーター養成事業							
	小中学生を含む市民や職場等を対象に、認知症に関する知識、認知症の人との接し方などを学ぶ講座を開催し、認知症の人やその家族を支援するサポーターを養成した。受講後のアンケートでは、認知症に対する考え方が変わったことや、今後生活で役立てたい等の意見が寄せられた。						
区 分	令和元年度		平成30年度				
実施回数(回)	28		41				
延参加者数(人)	1,268		1,723				
事業費(円)	176,338		168,586				

介護サービス事業

○介護サービス事業の状況

地域の在宅医療・介護需要への対応を強化するため、平成28年4月から島田市民病院の健診センター3階に事務所を移転し、24時間365日対応可能な訪問看護ステーションとして、介護保険訪問看護事業、医療保険訪問看護事業及び機能強化型の訪問看護事業所として機能できるよう居宅介護支援事業併設で事業所を運営した。

歳入は、平成30年度比、介護サービス収入が5%の増、医療訪問看護収入が1.3%の増となった。平成30年12月から看護体制強化加算、令和元年5月からサービス提供体制強化加算を算定できるようになったことも収益増につながっている。また、利用者数では医療保険利用者が増加しているが、医療依存度の高い難病や悪性新生物、終末期等の利用者は短期間での利用が多いことから、安定した収入見込みが難しい状況がある。

一般会計繰入金は、平成30年度より減額となったが、引き続き歳入不足が生じるため、一般会計からの繰入れが必要となる。

決算の状況

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減	
決 算 額	歳 入	介護サービス収入	39,737,021	37,846,779	1,890,242
		医療訪問看護収入	20,759,303	20,488,172	271,131
		受託訪問看護収入	39,840	187,116	△147,276
		一般会計繰入金	2,361,000	8,321,000	△5,960,000
		繰越金	9,040,533	11,620,427	△2,579,894
		諸収入	277,000	12,000	265,000
		合 計	72,214,697	78,475,494	△6,260,797
歳 出	介護サービス事業費	64,378,464	69,426,411	△5,047,947	
	医療訪問看護事業費	26,360	8,550	17,810	
	合 計	64,404,824	69,434,961	△5,030,137	
翌年度繰越金		7,809,873	9,040,533	△1,230,660	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
1 款 総務費	決算額	51,397,297円
1 項 総務管理費	決算額	51,397,297円
1 目 一般管理費	決算額	51,397,297円

1 職員給与費
職員人件費：51,397,297円
※看護師7人、介護支援専門員1人、嘱託相談員1人

2 款 訪問看護事業費	決算額	9,111,502円
1 項 訪問看護事業費	決算額	9,111,502円
1 目 訪問看護事業費	決算額	9,111,502円

1 介護保険訪問看護事業

介護保険による訪問看護サービスは、主治医の指示書に基づき実施するが、市内医療機関からの依頼が91.7%と大半を占めている。

介護訪問看護利用者実数は増加したが、訪問看護利用延べ件数は減少した。これは、介護保険対象者でも状態が不安定で死亡や入院により短期間の利用者が増えており、延べ件数の減少につながっていると思われる。

訪問看護利用延べ件数のうち、予防訪問看護利用延べ件数の増の割合が大きく、予防訪問看護の需要が高まってきている。

(1) 事業実績

内 容		令和元年度	平成30年度	増減
介護訪問看護利用者実数	(人)	96	92	4
訪問看護利用延べ件数	合計 (件)	2,989	3,100	△111
内 訳	介護訪問看護利用延べ件数	2,649	2,811	△162
	予防訪問看護利用延べ件数	340	289	51
介護訪問看護費収入	合計 (円)	31,183,667	29,467,295	1,716,372
内 訳	介護訪問看護療養費	27,731,406	27,060,511	670,895
	予防訪問看護療養費	3,212,769	2,324,467	888,302
	自費利用料	239,492	82,317	157,175
訪問看護業務従事職員数(人)	括弧内は常勤換算	9(8.2)	9(8)	0(0.2)

(2) 主治医内訳

(単位：人、%)

年度	島田市民病院		市内診療所		市外医療機関		合計	
	主治医数	割合	主治医数	割合	主治医数	割合	主治医数	割合
元	32	33.3	56	58.4	8	8.3	96	100.0
30	29	31.5	56	60.9	7	7.6	92	100.0

(3) 24時間緊急対応数

年度	介護訪問看護利用者数(人)	緊急対応登録者数(人)	緊急対応延べ件数(件)	対応内訳	
				訪問延べ件数(件)	電話対応延べ件数(件)
元	96	65	83	61	22
30	92	64	78	59	19

(4) 在宅看取り数

年度	死亡者数(人)	うち在宅看取り数(人)	率(%)
元	23	13	56.5
30	14	11	78.6

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

2 医療保険訪問看護事業

訪問看護は、通常、介護保険の適用を優先するが、特定疾患、悪性新生物、急性増悪期の者に対しては医療保険が適用される。平成30年度に比べ、指定難病の利用者が減り、悪性新生物終末期の利用者が増えた。状態変化しやすいことから1人の利用者に訪問する回数が多くなる傾向があり、利用延べ件数は増加している。

24時間緊急対応については、利用者の半数以上が同意している。悪性新生物終末期の利用者の増加に伴い、状態悪化や看取りの対応が多く対応回数も増加した。

また、市外医療機関の主治医の割合が24.3%と、介護保険訪問看護利用者の8.3%に比べ高くなっており、悪性新生物や難病等の専門機関が市外にあることが一因と考えられる。

(1) 利用延件数・事業収入・従事看護師数

内 容		令和元年度	平成30年度	増減
医療訪問看護利用者実数	(人)	74	74	0
利用延件数	(件)	1,626	1,575	51
医療訪問看護事業収入	(円)	20,759,303	20,488,172	271,131
内 訳	訪問看護療養費	(円)	20,422,522	176,091
	自費利用料	(円)	65,650	95,040
訪問看護業務従事職員数(人) 括弧内は常勤換算		9(8.2)	9(8)	0(0.2)

(2) 主治医内訳

(単位：人、%)

年度	島田市民病院		市内診療所		市外医療機関		合計	
	主治医数	割合	主治医数	割合	主治医数	割合	主治医数	割合
元	25	33.8	31	41.9	18	24.3	74	100.0
30	33	44.6	24	32.4	17	23.0	74	100.0

(3) 24時間緊急対応数

年度	医療訪問看護利用者数(人)	緊急対応登録者数(人)	緊急対応延べ件数(件)	対応内訳	
				訪問延べ件数(件)	電話対応延べ件数(件)
元	74	54	161	143	18
30	74	49	145	115	30

(4) 在宅看取り数

年度	死亡者数(人)	うち在宅看取り数(人)	率(%)
元	25	16	64.0
30	32	22	68.8

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
3款 居宅介護支援事業費	決算額 3, 896, 025円
1項 居宅介護支援事業費	決算額 3, 896, 025円
1目 居宅介護支援事業費	決算額 3, 896, 025円

1 居宅介護支援事業

介護保険居宅介護支援事業を実施した。訪問看護ステーションと同事業所であることから、訪問看護と同時に依頼を受けることが多く、医療依存度の高い医療処置が必要な者や終末期等の利用者が多い。

平成30年度に比べ要介護計画作成件数、利用者実数ともに増加している。これは、終末期等の短期間利用者が増える中、医療機関や他機関との連携がよりスムーズにできるようになったことが要因と考えられる。

(1) 事業実績

内 容	令和元年度	平成30年度	増減
要支援計画作成件数 (件)	134	142	△8
要介護計画作成件数 (件)	633	614	19
利用者実数 (人)	114	104	10
居宅介護支援費収入 (円)	8, 553, 354	8, 379, 484	173, 870
内 予防給付費 (円)	542, 298	540, 798	1, 500
訳 介護給付費 (円)	8, 011, 056	7, 838, 686	172, 370
介護支援専門員数(人) ()は常勤換算	2(2)	2(2)	0(0)

(2) 要介護度別ケアプラン作成件数

(単位：件、%)

年度	区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
元	件数	65	69	142	207	97	95	92	767
	構成比	8.5	9.0	18.5	27.0	12.6	12.4	12.0	100.0
30	件数	74	68	141	182	122	90	79	756
	構成比	9.8	9.0	18.7	24.1	16.1	11.9	10.4	100.0

後期高齢者医療事業

○後期高齢者医療事業の状況

後期高齢者医療制度は、老人保健制度に代わり平成20年4月に開始された。実施主体である静岡県後期高齢者医療広域連合が資格管理・保険料の決定・給付に関する決定を行い、市は受付業務・資格処理業務・保険料徴収業務を行う。

費用は、被保険者の保険料及び若年者の保険料（後期高齢者支援金）で5割（被保険者：若年者＝1：4）を負担し、残りの5割を公費（国：県：市＝4：1：1）で負担する。

令和元年度末の被保険者数は1万6,106人で、平成30年度比236人の増である。令和元年度賦課の保険料収入は、特別徴収が6億1,267万300円、収納率100.00%、普通徴収が3億5,561万6,300円、収納率99.60%、合計9億6,828万6,600円、滞納繰越分を除く収納率は99.92%で、平成30年度比0.01ポイントの減となった。滞納繰越分の保険料収入は184万6,709円で、平成30年度比14万7,628円の増である。収納率は、67.20%で、平成30年度比17.30ポイントの増となった。

1 被保険者加入状況

(単位：人)

負担割合	3割				1割				合計
	現役並 所得者Ⅲ	現役並 所得者Ⅱ	現役並 所得者Ⅰ	小計	一般	低所得者 Ⅱ	低所得者 Ⅰ	小計	
令和元年度末	155	143	595	893	10,634	2,855	1,724	15,213	16,106
平成30年度末	149	143	582	874	10,587	2,681	1,728	14,996	15,870

2 後期高齢者医療保険料収入状況

収入金額

(単位：円)

徴収区分		調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	特別徴収	612,044,200	612,670,300	0	△626,100	100.00%
	普通徴収	357,024,700	355,616,300	29,400	1,379,000	99.60%
	小計	969,068,900	968,286,600	29,400	752,900	99.92%
	(平成30年度)	925,200,500	924,565,475	0	635,025	99.93%
滞納繰越分	普通徴収	2,748,956	1,846,709	533,200	369,047	67.20%
	(平成30年度)	3,404,692	1,699,081	70,680	1,634,931	49.90%
合計		971,817,856	970,133,309	562,600	1,121,947	99.83%
(平成30年度)		928,605,192	926,264,556	70,680	2,269,956	99.75%
督促手数料		120	120	0	0	100.00%
延滞金		213,000	213,000	0	0	100.00%

※収納額に還付未済額を含む。

収入件数

(単位：件、人)

徴収区分		調定件数	収納件数	不納欠損件数	収入未済件数	収納率
現年度分	特別徴収	73,366	73,414	0	△91	100.00%
	普通徴収	26,597	26,470	1	135	99.52%
	計	99,963	99,884	1		99.92%
徴収区分		調定人数	収納人数	不納欠損人数	収入未済人数	収納率
滞納繰越分	普通徴収	154	105	3	18	68.18%
徴収区分		調定件数	収納件数	不納欠損件数	収入未済件数	収納率
督促手数料		2	2	0	0	100.00%
延滞金		40	40	0	0	100.00%

※収納件数に還付未済件数を含む。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
2款 後期高齢者医療広域連合負担金	決算額	1, 213, 356, 973円
1項 後期高齢者医療広域連合負担金	決算額	1, 213, 356, 973円
1目 後期高齢者医療広域連合負担金	決算額	1, 213, 356, 973円

1 後期高齢者医療広域連合負担金

静岡県後期高齢者医療広域連合へ市の法定負担分の概算額を支出した。事務費負担金については、過不足分は翌年度の精算となる。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度
事務費負担金	31,106,000	32,860,000
保険料等負担金（保険料負担金）	967,760,709	923,852,345
保険料等負担金（基盤安定負担金）	211,937,833	219,167,069
過年度保険料等負担金（保険料負担金）	2,552,431	2,537,883
合 計	1,213,356,973	1,178,417,297

公 營 企 業 会 計

水道事業

令和元年度 島田市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

令和元年度の業務量は、配水量 1,103 万 m³、有収水量 827 万 m³ で、配水量に対する有収水量の率（有収率）は 75.0%、前年度比 0.5 ポイントの減となった。また、給水戸数は令和 2 年 3 月 31 日現在 31,329 戸で、前年度に比べ 363 戸の増となった。

収益的収支（税抜）は、経常収益 11 億 1,424 万円。その 92.9%を占める給水収益は、水量は減ったものの平成 27 年度に実施した水道料金の改定が平成 30 年 10 月までの段階的な値上げだったこともあり、前年度対比では 1,696 万円の増額となった。経常費用は 9 億 5,032 万円で、委託料、修繕費が増加したものの、人件費の減額等により前年度対比 0.6%増とほぼ前年並となった。当年度純利益は 1 億 6,392 万円。議会の承認を得て、一部を更新工事の財源とする予定である。

次に資本的収支（税込）であるが、資本的収入は 4 億 546 万円。主なものは企業債の借入、工事負担金である。資本的支出は、神座配水池の更新等の影響により、7 億 1,904 万円と前年度対比 1 億 9,456 万円増加した。資本的収入が資本的支出に対して不足した額 3 億 1,358 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,974 万円、前年度からの繰越工事資金 618 万円、過年度分損益勘定留保資金 7,866 万円、建設改良積立金 1 億 8,900 万円で補てんした。

水道事業は、取水した水を浄水し、管路を通して送水している。そうした浄水設備や多くの管路の令和元年度末の償却資産は 122 億円、管路延長は 353km となっている。

資本的支出はこうした水道施設の整備と整備のために借入した借金の返済を行っている。令和元年度の整備は、本通五丁目高砂線配水管布設等の管路新設 336m、布設替 4,941mを施工。施設整備では平成 30 年度から令和元年度の 2 年間の継続事業であった神座配水池整備工事が完了。また、同じく継続事業として令和 3 年度に完成予定の天神原配水池整備工事に着手した。

水道の管路は生活水である以上、利用者が零にならない限り管路を維持する必要があるが、公共施設等のように廃止や統合といった大きなダウンサイジングは望めない。その一方で設備は老朽化しており、早急な対策が必要な状況である。また、令和 2 年 3 月末に簡易水道事業を経営統合。これにより給水区域が拡大され、整備の必要な施設・設備が更に増えることになる。

収入面においては、前回の水道料金改定を段階値上げとしたため、近年、水道事業収入は前年度対比増が続いてきた。しかし、平成 30 年 10 月に段階値上げが終了。今後は収入減となる見込みである。

このような中で更新工事を着実に進めるため、平成 29 年度末に「水道事業ビジョン」を策定した。このビジョンに掲げる「将来へつなぐ 安全で信頼できる しまだの水道」を目標として運営していかなければならないが、新型コロナウイルス感染症の影響により、前例のない社会情勢、経済状況となり、事業の収支計画にも影響が出始めている。今後は情勢の変化を的確に捉えつつ、適切な対応を講じて健全運営に努めていく必要がある。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第3号	水道事業会計予算の繰越しについて (継続費)	令和元年6月3日	令和元年6月3日
報告第7号	水道事業会計予算の繰越しについて (建設改良費)	令和元年6月3日	令和元年6月3日
議案第38号	令和元年度島田市水道事業会計補正予算 (第1号)	令和元年6月3日	令和元年7月1日
認定第10号	平成30年度島田市水道事業会計決算の認定について	令和元年8月30日	令和元年9月30日
議案第63号	島田市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	令和元年8月30日	令和元年9月30日
議案第66号	平成30年度島田市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	令和元年8月30日	令和元年9月30日
議案第79号	島田市水道事業の設置等に関する条例及び島田市水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について	令和元年11月22日	令和元年12月20日
議案第8号	令和元年度島田市水道事業会計補正予算 (第2号)	令和2年2月14日	令和2年2月26日
議案第22号	令和2年度島田市水道事業会計予算	令和2年2月14日	令和2年3月26日
議案第35号	島田市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例等の一部を改正する等の条例について	令和2年2月14日	令和2年3月26日

(3) 行政官庁認可事項

件名	申請先	申請年月日	同意(認可)年月日	同意(認可)番号	備考
令和元年度起債協議申請	静岡県知事	令和元年9月25日	令和元年10月25日	地市第539-14号	上水道事業債 同意額220,000千円 地方公共団体金融 機構資金
水道事業経営変更認可申請	厚生労働大臣	令和2年3月24日	令和2年3月30日	厚生労働省 発生食0330 第16号	簡易水道事業統合

(4) 職員に関する事項

(単位：人)

年 度	種 別	一 般 行 政 職			技 術 労 務 職		計
		事 務	技 術	計	業 務 員	計	
令和元年度		7	7	14	0	0	14
平成30年度		6	7	13	1	1	14
増(△)減		1	0	1	△1	△1	0

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

項 目	施行年月日	事 項
水道料金、加入分担金の改定	令和元年10月1日	消費税率の改定に伴う増

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

イ 建設改良費（工事請負費）

工 事 名	工 事 内 容	税込金額(円)	竣工日	備 考
蓬萊橋線・高砂町6号線 他配水管布設替工事(H30)	P(配) φ100 L=194.1m外	23,608,800	R1.7.11	(株)アーク東海
新町通高砂線配水管布設 替工事(H30)	P(配) φ100 L=389.6m外	29,257,200	R1.7.11	(株)アーク東海
本通五丁目高砂線配水管 布設工事(H30)	P(配) φ75 L=224.9m外	13,500,000	R1.7.11	興和建设(株)
向谷山根線配水管布設替 工事(H30)	P(配) φ100 L=212.3m外	36,622,800	R1.5.22	浜建工業(株)
伊太本線配水管布設替工 事(H30)	P(配) φ100 L=293.1m外	28,371,600	R1.5.9	(株)小沢組
大井町静居寺橋線配水管 布設替工事(H30)	P(配) φ100 L=490.1m	39,614,400	R1.7.3	(株)杉本組
中溝町交差点配水管布設 替工事(H30)	P(配) φ100 L=37.0m外	7,840,800	R1.7.9	三友クリエイト(株)
神座配水池整備工事	SUS配水池1池整備	87,244,000	R1.10.29	大河原建設(株)
南7号水源滅菌電気室移 設工事	滅菌電気室移設・場内配管外	42,975,900	R2.3.11	興和建设(株)
若松町向谷線ほか1路線 配水管布設替工事	P(配) φ100 L=410.9m外	31,680,000	R2.1.29	(株)グロージオ
南町鉄道沿線配水管布設 替工事	P(配) φ150 L=123.5m外	14,740,000	R1.12.10	興和建设(株)
本通五丁目南町線配水管 布設替工事	P(配) φ150 L=227.9m外	26,972,000	R1.12.25	三友クリエイト(株)
第二小学校東線配水管布 設替工事	P(配) φ100 L=113.5m外	12,100,000	R1.12.26	(株)ケンコー
南9号水源滅菌電気室耐 震補強工事	滅菌電気室コンクリート壁 耐震補強工事 一式	4,295,500	R2.1.29	興和建设(株)
竜泉院川3号線配水管布 設替工事	P(配) φ75 L=244.7m外	21,241,000	R2.2.13	浜建工業(株)
静居寺線配水管布設替工 事	P(配) φ100 L=36.1m	6,908,000	R2.2.5	(株)ケンコー
向谷貯水池線配水管布設 替工事	P(配) φ100 L=231.1m外	30,932,000	R2.3.24	浜建工業(株)
旧大津通線配水管布設替 工事	P(配) φ100 L=150.3m外	17,336,000	R2.3.9	(株)アーク東海
中溝大津通り線配水管布 設替工事	P(配) φ150 L=181.6m外	25,531,000	R2.3.26	(株)ケンコー
中央町中河線配水管布設 替工事	P(配) φ100 L=230.7m外	22,121,000	R2.3.26	(株)アーク東海
稲荷浄水場施設整備工事	立入防止柵設置工事 一式外	7,106,000	R2.3.12	浜建工業(株)
本通り御仮屋線配水管布 設替工事	P(配) φ150 L=273.8m外	19,778,000	R2.3.27	(株)アーク東海
松葉町中央線配水管布設 替工事	P(配) φ100 L=290.8m外	31,438,000	R2.3.24	(株)杉本組
旭町元島田線配水管布設 替工事	P(配) φ75 L=50.6m	4,917,000	R2.3.27	(株)アーク東海

工 事 名	工 事 内 容	税込金額(円)	竣工日	備 考
初倉 1 号水源制御盤改修工事	制御盤取替工事 一式	10,620,500	R2. 3. 11	(株)磯村 静岡営業所
大津配水池非常用発電装置設置工事	非常用発電装置設置工事 一式	6,875,000	R2. 3. 11	(株)磯村 静岡営業所
稲荷浄水場受変電設備地絡方向継電器取替工事	受変電設備地絡方向継電器取替工事 一式	984,500	R2. 3. 24	(株)明電エンジニアリング 静岡支店
稲荷浄水場防犯カメラ設置工事	防犯カメラ設置工事 一式	935,000	R2. 2. 14	高橋電気工業(株)
計		605,546,000		

(2) 保存工事の概況

工 事 名		件数 (件)	税込金額(円)	備 考
消火栓修理工事		3	1,559,213	
配水管修理工事		6	1,785,190	漏水、不良箇所
分水栓・止水栓及び 給水管漏水修理工事	分水栓	17	2,145,300	
	止水栓	52	4,792,407	
	給水管	86	6,061,187	
	小計	155	12,998,894	
メーター取替工事	口径13mm	3,036	5,162,177	
	口径20mm	1,761	4,369,656	
	口径25mm	162	502,017	
	口径30mm	3	25,723	
	口径40mm	23	214,111	
	口径50mm	12	408,396	
	口径75mm	2	96,760	
	小計	4,999	10,778,840	

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			増(△)減	比率(%)
年度末給水人口	73,568 人	73,707 人	△ 139	△ 0.2
年度末給水戸数	31,329 戸	30,966 戸	363	1.2
年間配水量	11,034,647 m ³	11,063,718 m ³	△ 29,071	△ 0.3
一日平均配水量	30,149 m ³	30,312 m ³	△ 163	△ 0.5
一日最大配水量	34,310 m ³	35,563 m ³	△ 1,253	△ 3.5
年間有収水量	8,272,858 m ³	8,353,698 m ³	△ 80,840	△ 1.0
一日平均有収水量	22,603 m ³	22,887 m ³	△ 284	△ 1.2
有収率	75.0 %	75.5 %	△ 0.5	-

(2) 事業収入に関する事項

()書は税込決算額

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	金 額(円)	構成率	金 額(円)	構成率	増減額(円)	比率
営業収益	(1,128,158,867) 1,038,517,853	% 93.2	(1,103,113,448) 1,021,632,092	% 92.8	(25,045,419) 16,885,761	% 1.7
給水収益	(1,125,032,867) 1,035,393,853	% 92.9	(1,099,905,981) 1,018,431,474	% 92.5	(25,126,886) 16,962,379	% 1.7
受託工事収益	(3,052,000) 3,050,000	% 0.3	(3,137,467) 3,130,618	% 0.3	(△85,467) △80,618	% △2.6
その他営業収益	(74,000) 74,000	% 0.0	(70,000) 70,000	% 0.0	(4,000) 4,000	% 5.7
営業外収益	(76,844,238) 75,722,368	% 6.8	(80,256,548) 79,463,766	% 7.2	(△3,412,310) △3,741,398	% △4.7
受取利息及び 配当金	(148,881) 148,881	% 0.0	(318,851) 318,851	% 0.0	(△169,970) △169,970	% △53.3
他会計補助金	(1,266,000) 1,266,000	% 0.1	(4,298,000) 4,298,000	% 0.4	(△3,032,000) △3,032,000	% △70.5
長期前受金戻入	(59,917,841) 59,917,841	% 5.4	(63,656,259) 63,656,259	% 5.8	(△3,738,418) △3,738,418	% △5.9
雑 収 益	(15,511,516) 14,389,646	% 1.3	(11,983,438) 11,190,656	% 1.0	(3,528,078) 3,198,990	% 28.6
計	(1,205,003,105) 1,114,240,221	% 100	(1,183,369,996) 1,101,095,858	% 100	(21,633,109) 13,144,363	% 1.2

(3) 事業費に関する事項

イ 事業費用

()書は税込決算額

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	金 額(円)	構成率	金 額(円)	構成率	増減額(円)	比率
営業費用	(971,539,026)	%	(956,702,641)	%	(14,836,385)	%
	924,722,657	97.2	916,625,324	97.0	8,097,333	0.9
原水及び浄水費	(413,083,186)		(406,330,353)		(6,752,833)	
	380,580,858	40.0	377,590,956	40.0	2,989,902	0.8
配水及び給水費	(122,426,131)		(106,507,156)		(15,918,975)	
	115,928,852	12.2	101,906,538	10.8	14,022,314	13.8
受託工事費	(8,220,583)		(8,941,380)		(△720,797)	
	8,209,237	0.9	8,913,384	0.9	△704,147	△ 7.9
業 務 費	(81,071,466)		(80,337,361)		(734,105)	
	74,414,024	7.8	74,386,478	7.9	27,546	0.0
総 係 費	(69,175,517)		(75,872,364)		(△6,696,847)	
	68,027,543	7.1	75,113,941	7.9	△7,086,398	△ 9.4
減価償却費	(260,568,741)		(259,081,089)		(1,487,652)	
	260,568,741	27.4	259,081,089	27.4	1,487,652	0.6
資産減耗費	(16,993,402)		(19,632,938)		(△2,639,536)	
	16,993,402	1.8	19,632,938	2.1	△2,639,536	△ 13.4
営業外費用	(28,804,866)		(42,272,435)		(△13,467,569)	
	25,592,602	2.8	26,882,097	2.9	△1,289,495	△ 4.8
支払利息	(25,323,566)		(26,534,789)		(△1,211,223)	
	25,323,566	2.7	26,534,789	2.8	△1,211,223	△ 4.6
雑 支 出	(0)		(91,546)		(△91,546)	
	269,036	0.1	347,308	0.1	△78,272	△ 22.5
消費税及び 地方消費税	(3,481,300)		(15,646,100)		(△12,164,800)	
特別損失	(0)		(998,745)		(△998,745)	
	0	0.0	998,745	0.1	△998,745	皆減
固定資産売却損	(0)		(998,745)		(△998,745)	
	0	0.0	998,745	0.1	△998,745	皆減
計	(1,000,343,892)		(999,973,821)		(370,071)	
	950,315,259	100.0	944,506,166	100.0	5,809,093	0.6

□ 給水原価構成比率

科 目	令和元年度			平成30年度			前年度対比	
	税抜金額(円)	構成率	原価	税抜金額(円)	構成率	原価	増減額	比率
	円	%	円銭	円	%	円銭	円	%
職員給与費	106,021,710	12.0	12.82	117,669,873	13.5	14.09	△ 11,648,163	△ 9.9
支払利息	25,323,566	2.9	3.06	26,534,789	3.0	3.18	△ 1,211,223	△ 4.6
減価償却費	260,568,741	29.5	31.50	259,081,089	29.8	31.01	1,487,652	0.6
動力費	59,747,302	6.8	7.22	60,037,729	6.9	7.19	△ 290,427	△ 0.5
修繕費	23,513,651	2.7	2.84	17,693,759	2.0	2.12	5,819,892	32.9
材料費	1,212,990	0.1	0.15	2,000,389	0.2	0.24	△ 787,399	△ 39.4
委託料	192,493,515	21.8	23.26	180,404,955	20.7	21.59	12,088,560	6.7
受水費	215,737,120	24.5	26.08	214,671,808	24.7	25.70	1,065,312	0.5
その他	57,487,427	6.5	6.95	56,499,646	6.5	6.76	987,781	1.7
小計(A)	942,106,022		113.88	934,594,037		111.88	7,511,985	0.8
長期前受金戻入(B)	59,917,841	6.8	7.24	63,656,259	7.3	7.62	△ 3,738,418	△ 5.9
計 (A)-(B)	882,188,181	100.0	106.64	870,937,778	100.0	104.26	11,250,403	1.3

【給水原価算出式】

$$\text{給水原価} = \frac{(A) - (B) \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$$

(A) = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価)

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (100万円以上)

イ 工事

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契 約 先
H30. 8. 1	23,608,800	蓬莱橋線・高砂町6号線他配水管布設替工事	(株)アーク東海
H30. 8. 1	29,257,200	新町通高砂線配水管布設替工事	(株)アーク東海
H30. 8. 1	13,500,000	本通五丁目高砂線配水管布設工事	興和建設(株)
H30. 11. 7	36,622,800	向谷山根線配水管布設替工事	浜建工業(株)
H30. 10. 3	28,371,600	伊太本線配水管布設替工事	(株)小沢組
H30. 11. 28	39,614,400	大井町静居寺橋線配水管布設替工事	(株)杉本組
H31. 1. 16	7,840,800	中溝町交差点配水管布設替工事	三友クリエイト(株)
R1. 5. 29	42,975,900	南7号水源滅菌電気室移設工事	興和建設(株)
R1. 6. 5	31,680,000	若松町向谷線ほか1路線配水管布設替工事	(株)グロージオ
R1. 6. 26	14,740,000	南町鉄道沿線配水管布設替工事	興和建設(株)
R1. 6. 26	26,972,000	本通五丁目南町線配水管布設替工事	三友クリエイト(株)
R1. 7. 31	12,100,000	第二小学校東線配水管布設替工事	(株)ケンコー
R1. 8. 7	4,295,500	南9号水源滅菌電気室耐震補強工事	興和建設(株)
R1. 9. 4	21,241,000	竜泉院川3号線配水管布設替工事	浜建工業(株)
R1. 9. 4	6,908,000	静居寺線配水管布設替工事	(株)ケンコー
R1. 10. 9	30,932,000	向谷貯水池線配水管布設替工事	浜建工業(株)
R1. 10. 9	17,336,000	旧大津通線配水管布設替工事	(株)アーク東海
R1. 10. 16	25,531,000	中溝大津通り線配水管布設替工事	(株)ケンコー
R1. 10. 23	22,121,000	中央町中河線配水管布設替工事	(株)アーク東海
R1. 10. 23	7,106,000	稻荷浄水場施設整備工事	浜建工業(株)
R1. 10. 23	19,778,000	本通り御仮屋線配水管布設替工事	(株)アーク東海
R1. 11. 6	31,438,000	松葉町中央線配水管布設替工事	(株)杉本組
R1. 12. 4	4,917,000	旭町元島田線配水管布設替工事	(株)アーク東海
R1. 12. 11	10,620,500	初倉1号水源制御盤改修工事	(株)磯村 静岡営業所
R1. 12. 11	6,875,000	大津配水池非常用発電装置設置工事	(株)磯村 静岡営業所

継続費予算による契約

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
H30. 8. 29	132, 928, 000	神座配水池整備工事 契約期間 平成30年8月30日～令和2年2月21日	大河原建設(株)
R1. 10. 16	712, 800, 000	天神原配水池整備工事 契約期間 令和元年10月17日～令和4年2月28日	大河原建設(株)

ロ 修繕契約

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
R1. 6. 5	1, 785, 240	P C B機器（蛍光灯）取替工事	(株)太田

ハ 委託契約

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
H31. 3. 15	1, 487, 640	修繕代行業務委託	島田市管工事協同組合
H31. 3. 22	1, 559, 450	情報処理装置保守点検業務委託	(株)明電エンジニアリング 静岡支店
H31. 3. 22	2, 773, 458	水質検査業務委託	(株)静環検査センター
H31. 3. 22	1, 773, 960	稲荷浄水場他自家用電気工作物保安管理業務委託	(株)アンテック
R1. 6. 10	1, 331, 632	水道施設除草業務委託	(公社) 島田市シルバー人材センター
R1. 6. 26	24, 090, 000	水道事業基本計画策定業務委託	(株)大場上下水道設計
R1. 7. 5	7, 238, 000	水道事業民間活力導入検討委託	横浜ウォーター(株)
R1. 8. 15	1, 971, 200	ポリ塩化ビフェニル廃棄物(特別管理産業廃棄物)処理委託	中間貯蔵・環境安全事業(株) 北九州P C B処理事業所
R1. 12. 25	7, 634, 090	乾燥池浄水発生土処理業務委託	(株)小島建材
R2. 3. 2	1, 617, 000	濃縮池汚泥移送業務委託	興和建设(株)

債務負担行為を伴う契約

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
R1. 10. 11	8, 305, 000	水道料金改定作業支援業務委託 契約期間 令和元年10月11日～令和3年3月18日	(株)大場上下水道設計
R2. 3. 25	39, 996, 000	浄水場維持管理等委託 契約期間 令和2年4月1日～令和2年9月30日	ヴェオリア・ジエネット(株)
R2. 3. 25	892, 100, 000	水道事業施設・料金業務委託 契約期間 令和2年3月25日～令和7年9月30日	ヴェオリア・ジエネット・フューチャーイン 共同事業体

ニ 物品

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
R1. 7. 30	1, 424, 628	公営企業会計システム更新事業	(株)フューチャーイン 静岡支店
R1. 8. 13	3, 683, 900	全庁LANパソコン及びプリンタ更新事業	(株)静岡情報処理センター

ホ 貯蔵物品

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
H31. 4. 15	5, 691, 600	水道メーター購入 (13mm)	柏原計器工業(株)神奈川営業所
H31. 4. 15	5, 410, 368	水道メーター購入 (20mm)	柏原計器工業(株)神奈川営業所

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省財政融資資金 (大蔵省資金運用部資金)	488,640,419	0	37,459,614	451,180,805
地方公共団体金融機構 (公営企業金融公庫)	1,296,638,320	265,000,000	64,781,216	1,496,857,104
計	1,785,278,739	265,000,000	102,240,830	1,948,037,909

ロ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

イ 受贈財産の受入

(単位：円)

所在地	物件の内容	譲渡者	評価額
向島町地内	配水管 水道用ポリエチレン二層管 φ50mm 119.3m	福田 正人	5,060,000
計			5,060,000

ロ 引当金の状況

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度引当額	本年度取崩額	本年度末残高
退職給付引当金	149,623,006	18,879,834	24,269,585	144,233,255
賞与引当金	7,470,000	7,017,000	7,470,000	7,017,000
法定福利費引当金	1,417,000	1,331,000	1,417,000	1,331,000
貸倒引当金	803,586	221,116	319,914	704,788
計	159,313,592	27,448,950	33,476,499	153,286,043

病 院 事 業

令和元年度 島田市病院事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

「地域医療に貢献する」の理念の下に、本年度も良質な医療の提供に努めてきた。

新病院建設事業については、平成29年度に株式会社竹中工務店と160億9,200万円で契約し、本年度は21億600万円、累計で31億8,600万円を執行した。

令和元年度の工事においては、鉄骨建て方を行い、最上階までほぼ躯体鉄骨を組み終えた。また、外装・内装工事も並行して進め、工事進捗率としては36.2%となっている。工期は平成30年4月1日から令和4年7月29日までであり、新病院棟の引き渡しは令和2年12月、新病院の開院は令和3年5月上旬を予定。外構工事完了後のグランドオープンは令和4年秋を予定している。

病院事業収支については、収益的収支（税抜）は事業収入117億6,147万2,411円で前年度に比べ1億5,814万3,073円（1.3%）の減、事業費用129億3,651万4,555円で前年度に比べ6,008万7,083円（0.5%）の減となり、差し引き11億7,504万2,144円の純損失で、前年度に比べ収益額は9,805万5,990円減少し、累積欠損金は、95億3,424万3,429円となった。

資本的収支（税込）では、資本的収入27億334万7,215円、資本的支出30億767万8,002円となり、差し引き3億433万787円の不足となったため、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額785万7,866円と過年度分損益勘定留保資金2億9,647万2,921円で補てんした。

イ 患者の状況

入院患者数は、延135,202人（1日平均369.4人）で前年度に比べ6,690人（4.7%）の減となり、外来患者数は、延190,088人（1日平均792.0人）で前年度に比べ17,644人（8.5%）の減となった。

ロ 収益的収支の状況（税抜後）

事業収益のうち、医業収益は108億3,683万2,942円で前年度に比べ1億5,333万2,834円（1.4%）の減となった。内訳は外来収益が、38億2,975万6,420円（対前年度比1.9%減）、入院収益は、66億7,223万123円（対前年度比1.0%減）となった。患者1人1日当りの診療収益は、外来収益が20,147円で前年度に比べ1,363円（7.3%）の増、入院収益は49,350円で前年度に比べ1,866円（3.9%）の増、その他医業収益は、3億3,484万6,399円で前年度に比べ1,555万287円（4.4%）の減となった。

医業外収益は一般会計からの繰入金や国・県補助金などが7億6,157万2,724円で前年度に比べ2,505万8,680円（3.2%）の減、看護専門学校収益は1億6,306万6,745円で前年度に比べ2,024万8,441円（14.2%）の増となった。

次に、事業費用のうち、医業費用は121億6,579万2,939円で前年度に比べ1億2,947万925円（1.1%）の減、給与費は68億8,671万3,237円で前年度に比べ1,903万9,082円（0.3%）の増、材料費は30億7,570万5,694円で前年度に比べ1,312万9,642円（0.4%）の減となった。また、医業外費用は6億888万9,598円で前年度に比べ4,925万5,978円（8.8%）の増、看護専門学校費用は1億6,183万2,018円で前年度に比べ2,012万7,864円（14.2%）の増となった。

ハ 看護専門学校の状況

平成元年度に開校した看護専門学校の本年度の学生数は、令和2年3月1日現在123人で、平

成 29 年度入学生等 37 人が卒業し、このうち 24 人が市民病院に就職した。

ニ 資本的収支の状況（税抜後）

資本的収入は、企業債 18 億 4,650 万円、一般会計出資金 8 億 5,684 万 7,215 円、総額 27 億 334 万 7,215 円で前年度に比べ 10 億 6,076 万 1,415 円（64.6%）の増となった。

資本的支出のうち建設改良費は 24 億 1,312 万 3,088 円で前年度に比べ 9 億 8,338 万 1,214 円（68.8%）の増であり、①設備費（2 億 8,917 万 2,296 円）②新病院建設事業費（20 億 6,292 万 1,262 円）などの事業費が含まれている。企業債償還金は、4 億 725 万 8,548 円で前年度に比べ 1,390 万 9,668 円（3.3%）の減で、資本的支出の総額は 28 億 2,038 万 1,636 円で前年度に比べ 9 億 6,947 万 1,546 円（52.4%）の増となった。

以上が令和元年度事業の概況であるが、令和 2 年 1 月から新型コロナウイルスによる感染症が広がりつつあり、当院においても職員たちは感染の恐れのある中で職務を遂行している。状況は日毎に厳しさを増してきているが、自治体病院として地域医療を守っていかなくてはならない。

(2) 議会議決事項

議 決 年 月 日	議 決 番 号	事 項
令和元年6月3日 (報告)	報 告 第 4 号	病院事業会計予算の繰越しについて (継続費)
令和元年6月3日 (報告)	報 告 第 8 号	病院事業会計予算の繰越しについて (建設改良費)
令和元年9月30日 (認定)	認 定 第 11 号	平成30年度島田市病院事業会計決算の認定について
令和元年9月30日 (原案可決)	議 決 第 56 号	令和元年度島田市病院事業会計補正予算 (第1号)
令和元年12月20日 (原案可決)	議 決 第 80 号	島田市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について
令和元年12月20日 (原案可決)	議 決 第 93 号	島田市病院事業管理者の給与に関する条例の一部を改正する条例について
令和2年2月14日 (報告)	報 告 第 1 号	専決処分の報告について (島田市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例)
令和2年2月26日 (原案可決)	議 決 第 9 号	令和元年度島田市病院事業会計補正予算 (第2号)
令和2年3月26日 (原案可決)	議 決 第 23 号	令和2年度島田市病院事業会計予算

(3) 行政官庁許認可事項

(同意事項)

起債同意年月日	起債同意番号	事 項
令和元年10月25日	地市第539-14号	令和元年度地方債に係る協議について (同意) 静岡県知事 川勝平太 事業名 建設改良/病院・建物関係 3,950,800千円 事業名 建設改良/病院・器械器具 483,285千円

(届出事項)

届出年月日	受 理 番 号	事 項
平成31年4月1日	(地連計) 第265号	地域連携診療計画加算の辞退届に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成31年4月1日	(放射診) 第16号	外来放射線照射診療料の辞退届に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成31年4月1日	(リン複) 第2号	リンパ浮腫複合的治療料の辞退届に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成31年4月1日	(腹腔腫瘍) 第3号	腹腔鏡下臍腫瘍摘出術の辞退届に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成31年4月1日	(麻管I) 第106号	麻酔管理料 (I) に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和元年6月1日	(早大腸) 第26号	早期悪性腫瘍大腸粘膜下層剥離術に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和元年10月1日	(放専) 第35号	放射線治療専任加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和元年10月1日	(外放) 第26号	外来放射線治療加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和元年10月1日	(増線) 第17号	1回線量増加加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和元年10月1日	(画誘) 第20号	画像誘導放射線治療加算 (IGRT) に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和元年10月1日	(体対策) 第17号	体外照射呼吸性移動対策加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和元年10月1日	(直放) 第13号	定位放射線治療に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和元年10月1日	(定対策) 第17号	定位放射線治療呼吸性移動対策加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和元年11月1日	(遺伝検) 第6号	遺伝学的検査に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和2年1月1日	(リン複) 第6号	リンパ浮腫複合的治療料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和2年1月1日	(乳セ1) 第39号	乳がんセンチネルリンパ節加算1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和2年1月1日	(乳セ2) 第42号	乳がんセンチネルリンパ節加算2に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和2年2月1日	(胸腔縦悪支) 第5号	胸腔鏡下縦隔悪性腫瘍手術 (内視鏡手術用支援機器を用いる場合) に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和2年2月1日	(胸腔縦支) 第5号	胸腔鏡下良性縦隔腫瘍手術 (内視鏡手術用支援機器を用いる場合) に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所

(4) 職員に関する事項

イ 令和2年3月31日現在の職種別職員数

(単位：人)

職 種	前年度末 職員数	増	減	当年度末 職員数	職 種	前年度末 職員数	増	減	当年度末 職員数
(損益勘定支弁職員)					医 療 員	32	1	4	29
(病院職員)					診療録管理士	1			1
医 師	82 (21)	32	27	87 (24)	メディカルソーシャル ワーカー	5			5
薬 剤 師	26	1	3	24	事 務 員	36	6	6	36
診療放射線技師	24	3	3	24	電 気 技 師	2			2
臨床検査技師	25	3	2	26	事務部技師	2			2
歯科衛生士	2			2	計	723 (21)	89	93	719 (24)
視能訓練士	2			2	(看護専門学校職員)				
理学療法士	14	1		15	専任教員	12		1	11
作業療法士	8			8	事 務 員	2	1	1	2
言語聴覚士	4		1	3	計	14	1	2	13
心理療法士	1			1	計	737 (21)	90	95	732 (24)
臨床工学技士	7			7	(資本勘定支弁職員)				
栄養士	7			7	事 務 員	4			4
看護師	441	42	47	436	事務部技師	2			2
准看護師	2			2	計	6			6
					計	743 (21)	90	95	738 (24)

※医師数 () 内の数字は研修医 (卒後1～5年目) 数再掲

ロ 令和2年3月31日現在の診療科別医師数

(単位：人)

科 名	人 員	科 名	人 員
総合診療科	13 (12)	外科 (消化器・乳腺)	8
呼吸器内科	1	整形外科	6 (1)
循環器内科	5	形成外科	3 (1)
消化器内科	8 (3)	脳神経外科	4
糖尿病・内分泌内科	6 (2)	呼吸器外科	2
血液内科	2 (1)	泌尿器科	4 (1)
腎臓内科	5 (2)	産婦人科	1
漢方内科	1	眼科	0
小児科	2	耳鼻咽喉科	1
皮膚科	2 (1)	麻酔科	5
健康管理科	0	歯科口腔外科	2
放射線治療科	1	病理診断科	1
放射線診断科	1	リハビリテーション科	1
化学療法室	1	救急科	1
		計	87 (24)

※医師数 () 内の数字は研修医 (卒後1～5年目) 数再掲

2 工事及び器械備品の購入

(金額欄上段 () 書は消費税及び地方消費税額 下段は税込金額)

(1) 建設改良工事等の概況

イ 建設改良事業

(委託)

業 務 名	着手年月日	完了年月日	委託業者	委託金額 (円)
令和元年度市立島田市民病院新カルテ庫建築工事設計業務委託	令和元年8月19日	令和2年2月7日	石川一級建築士事務所	(88,000) 968,000

(土地取得)

業 務 名	契約年月日	面積 (㎡)	契約の相手方	契約金額 (円)
駐車場用地取得	令和元年9月1日	1,287.71	伊藤 孝	(-) 56,354,530

(工 事)

工 事 名	着工年月日	竣工年月日	工事請負者	請負金額 (円)
平成31年度島田市立看護専門学校複合防災盤改修工事	令和元年5月31日	令和元年9月12日	株式会社日本防災システム	(232,000) 3,132,000
令和元年度島田市立看護専門学校電話機取替工事	令和元年6月25日	令和元年7月31日	株式会社宇式通信システム	(71,600) 966,600

ロ 新病院建設事業

(工 事)

工 事 名	着工年月日	竣工年月日	工事請負者	請負金額 (円)
新市立島田市民病院建設工事(令和元年度分)	平成31年4月1日	令和2年3月31日	株式会社竹中工務店	(156,000,000) 2,106,000,000

(2) 器械及び備品の購入状況

イ 医療器械及び備品

	品名	数量	金額(円)	主管
1	超音波診断装置	3	(2,079,200) 28,069,200	臨床検査室、脳神経外科
2	洗浄水バッグ加圧装置	1	(15,520) 209,520	泌尿器科
3	ヤサーギル脳動脈瘤クリップトレイ	1	(15,200) 205,200	脳神経外科
4	seca 体組成計	1	(183,600) 2,478,600	栄養指導室
5	汎用人工呼吸器	1	(184,000) 2,484,000	臨床工学室
6	内視鏡用プローブ	1	(27,200) 367,200	呼吸器科
7	結石破碎装置(体内挿入式超音波)	1	(660,000) 8,910,000	泌尿器科
8	軟性腎盂尿管鏡等(体内挿入式超音波)	1	(260,000) 3,510,000	泌尿器科
9	外科用手術用鉗子等	1	(116,800) 1,576,800	外科
10	全自動尿中有形成分分析装置	1	(664,000) 8,964,000	臨床検査室
11	AOCメディア作成装置	1	(116,400) 1,571,400	診療放射線室
12	尿定性分析装置(全自動尿分析装置システム)	1	(720,000) 9,720,000	臨床検査室
13	リトラクターシステム	1	(277,600) 3,747,600	脳神経外科
14	ハイスピードドリルシステム	1	(328,000) 4,428,000	脳神経外科
15	カセット式卓上高圧蒸気滅菌器	1	(96,000) 1,296,000	中央材料室
16	下肢用他動運動訓練装置	1	(84,000) 1,134,000	整形外科
17	看護用ベッド	221	(5,512,000) 74,412,000	看護部
18	生体情報モニター	1	(222,400) 3,002,400	臨床工学室
19	透析用監視装置	6	(864,000) 11,664,000	臨床工学室
20	温度管理システム等	3	(295,200) 3,985,200	臨床検査室
21	マイクロプレートウォッシャー	1	(47,440) 640,440	臨床検査室
22	持続的血液濾過透析装置	1	(394,400) 5,324,400	臨床工学室
23	無影灯	2	(492,000) 5,412,000	麻酔科
24	全身麻酔装置(麻酔器)	1	(450,000) 4,950,000	麻酔科
25	腸管クリップ	1	(19,808) 267,408	外科
26	生体情報モニター	2	(272,000) 3,672,000	麻酔科
27	全自動免疫染色装置	1	(1,500,000) 16,500,000	臨床検査室

	品名	数量	金額(円)	主管
28	電離箱式サーベイメータ	1	(28,000) 308,000	診療放射線室
29	メディカルビデオレコーダー	1	(32,500) 357,500	呼吸器科
30	シーラー	1	(105,000) 1,155,000	中央材料室
31	ダヴィンチ用連動ベッド	1	(1,270,000) 13,970,000	外科
32	ダヴィンチシステムアップグレード	1	(750,000) 8,250,000	外科
33	整形計測ソフトウェアテンプレートライセンス	1	(51,400) 565,400	整形外科
34	整形計測ソフトウェア標準ライセンス	1	(38,600) 424,600	整形外科
35	内視鏡用超音波プローブ	1	(26,000) 286,000	呼吸器科
36	心電図検査装置	2	(300,000) 3,300,000	臨床検査室
37	フライトヘルメット	5	(112,000) 1,232,000	整形外科
38	ノートパソコン	1	(13,700) 150,700	呼吸器科
39	ウロダイナミクス検査装置	1	(460,000) 5,060,000	泌尿器科
40	エネルギープラットフォーム(電気メス等)	1	(270,000) 2,970,000	中央手術室
41	神経刺激装置	1	(370,000) 4,070,000	耳鼻咽喉科
42	オーディオメーター	1	(137,720) 1,514,920	臨床検査室
43	手術台	1	(525,280) 5,778,080	麻酔科
44	X線QAツール	1	(385,000) 4,235,000	診療放射線室
45	遠心型血液成分分離装置	1	(1,220,000) 13,420,000	臨床工学室
46	外科用イメージ	1	(1,800,000) 19,800,000	診療放射線室
47	ファイルメーカー	1	(142,484) 1,567,324	医療情報室
48	保育器	3	(850,000) 9,350,000	小児科
49	自動縫合器アダプタ	1	(26,000) 286,000	呼吸器科
50	レグ	1	(103,000) 1,133,000	整形外科
51	システム生物顕微鏡	1	(125,000) 1,375,000	臨床検査室
52	ハグユーバッグ	1	(31,500) 346,500	中央手術室
53	患者監視装置	1	(253,000) 2,783,000	臨床工学室
	合計	291	(25,322,952) 312,189,392	

ロ 一般器械及び備品

	品 名	数量	金 額(円)	主 管
1	移動式パンラック	2	(28,400) 312,400	栄養指導室
2	常温配膳車	1	(35,400) 389,400	栄養指導室
3	シュレッダー	1	(21,660) 238,260	薬局
	合 計	4	(85,460) 940,060	

ハ 看護専門学校備品

	品 名	数量	金 額(円)	主 管
1	図書管理システム等更新	1	(32,320) 436,320	教務課
	合 計	1	(32,320) 436,320	

	総 合 計	296	(25,440,732) 313,565,772	
--	-------	-----	-----------------------------	--

3 業務

(1)業務量

イ 外来患者数

(単位:人)

区 分	平成31年 4月	令和元年 5月	6月	7月	8月	9月	上 期 計	
	(日)	(日)	(日)	(日)	(日)	(日)	(日)	
診 療 日 数	20	19	20	22	21	19	121	
社 会 保 険	4,647	4,357	4,312	5,058	5,221	4,664	28,259	
生 活 保 護	113	114	118	130	112	110	697	
国民健康保険	10,713	10,324	9,806	10,840	10,541	9,985	62,209	
労 災 保 険	144	169	172	174	191	173	1,023	
そ の 他	630	730	842	728	716	698	4,344	
計	16,247	15,694	15,250	16,930	16,781	15,630	96,532	
一日平均患者数	812.4	826.0	762.5	769.5	799.1	822.6	797.8	
区 分	令和元年 10月	11月	12月	令和2年 1月	2月	3月	下 期 計	合 計
	(日)	(日)	(日)	(日)	(日)	(日)	(日)	(日)
診 療 日 数	21	20	20	19	18	21	119	240
社 会 保 険	4,741	4,600	4,527	4,479	4,116	4,520	26,983	55,242
生 活 保 護	109	110	120	124	116	145	724	1,421
国民健康保険	10,573	10,155	9,976	10,015	9,169	10,102	59,990	122,199
労 災 保 険	215	194	171	169	171	164	1,084	2,107
そ の 他	616	1,384	982	604	553	636	4,775	9,119
計	16,254	16,443	15,776	15,391	14,125	15,567	93,556	190,088
一日平均患者数	774.0	822.2	788.8	810.1	784.7	741.3	786.2	792.0
前年度対比	前年度患者数		207,732人	(差引)	△ 17,644 人		91.5%	
	〃 一日平均患者数		851.4人	(差引)	△ 59.4 人		93.0%	

ロ 入院患者数

(単位:人)

区 分	平成31年	令和元年						上 期 計		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	(目)		(目)	(目)
診療日数	(目) 30	(目) 31	(目) 30	(目) 31	(目) 31	(目) 30	(目) 183			
社会保険	1,497	1,446	1,554	1,600	1,852	1,570	9,519			
生活保護	117	196	175	181	132	161	962			
国民健康保険	8,911	9,506	9,556	9,140	9,409	9,313	55,835			
労災保険	50	95	218	202	195	144	904			
その他	76	70	107	137	154	94	638			
小 計	10,651	11,313	11,610	11,260	11,742	11,282	67,858			
一日平均患者数	355.0	364.9	387.0	363.2	378.8	376.1	370.8			
感染症	0	0	0	0	0	0	0			
一日平均患者数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
計	10,651	11,313	11,610	11,260	11,742	11,282	67,858			
一日平均患者数	355.0	364.9	387.0	363.2	378.8	376.1	370.8			
区 分	令和元年			令和2年			下 期 計	合 計		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月			(目)	(目)
診療日数	(目) 31	(目) 30	(目) 31	(目) 31	(目) 29	(目) 31	(目) 183	(目) 366		
社会保険	1,802	1,650	1,708	1,528	1,582	1,779	10,049	19,568		
生活保護	194	226	138	113	63	140	874	1,836		
国民健康保険	9,917	9,242	8,926	9,115	9,002	8,955	55,157	110,992		
労災保険	102	121	183	105	97	71	679	1,583		
その他	124	109	93	97	73	51	547	1,185		
小 計	12,139	11,348	11,048	10,958	10,817	10,996	67,306	135,164		
一日平均患者数	391.6	378.3	356.4	353.5	373.0	354.7	367.8	369.3		
感染症	0	0	0	0	31	7	38	38		
一日平均患者数	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.2	0.2	0.1		
計	12,139	11,348	11,048	10,958	10,848	11,003	67,344	135,202		
一日平均患者数	391.6	378.3	356.4	353.5	374.1	354.9	368.0	369.4		
前年度対比	前年度患者数		141,892人		(差引)		△ 6,690 人		95.3%	
	〃 一日平均患者数		388.7人		(差引)		△ 19.3 人		95.0%	

ハ 外来収益の状況

(単位：円)

区分 月別	社会保険	生活保護	国民健康保険	労災保険	その他	計
31年 4月	97,965,402	2,810,758	226,052,440	1,737,814	761,005	329,327,419
元年 5月	83,501,647	3,021,063	229,056,010	1,679,537	4,434,105	321,692,362
6月	83,483,700	3,706,643	227,470,775	1,423,850	2,137,176	318,222,144
7月	96,503,533	3,596,760	240,367,311	1,363,198	1,711,714	343,542,516
8月	92,416,701	3,213,810	217,428,117	1,546,100	3,040,297	317,645,025
9月	87,131,111	2,599,770	214,289,514	2,136,432	2,746,875	308,903,702
上期計	541,002,094	18,948,804	1,354,664,167	9,886,931	14,831,172	1,939,333,168
元年 10月	87,615,300	3,451,310	231,627,203	1,560,170	3,255,396	327,509,379
11月	84,823,872	3,684,960	238,014,145	1,821,521	3,718,079	332,062,577
12月	88,702,135	4,358,337	203,285,124	1,457,643	3,478,817	301,282,056
2年 1月	86,182,184	3,029,518	224,778,891	2,017,163	3,739,919	319,747,675
2月	77,409,248	2,342,480	196,358,189	2,048,564	4,018,202	282,176,683
3月	85,047,495	4,601,480	234,729,592	1,754,029	1,512,286	327,644,882
下期計	509,780,234	21,468,085	1,328,793,144	10,659,090	19,722,699	1,890,423,252
合計	1,050,782,328	40,416,889	2,683,457,311	20,546,021	34,553,871	3,829,756,420
比率	27.4 %	1.1 %	70.1 %	0.5 %	0.9 %	100.0 %
前年度対比	前年度収益合計		3,902,138,328 円	(差引)	△72,381,908円	98.1%

ニ 入院収益の状況

(単位:円)

区分 月別	社会保険	生活保護	国民健康保険	労災保険	その他	計
31年 4月	91,079,010	6,496,110	430,384,970	3,559,737	17,915,363	549,435,190
元年 5月	86,960,379	9,456,551	442,105,470	7,111,825	22,733,033	568,367,258
6月	87,672,043	6,236,948	435,589,281	19,604,474	19,696,083	568,798,829
7月	93,720,653	9,268,590	428,619,662	9,058,397	19,481,369	560,148,671
8月	105,769,625	6,313,498	430,776,265	8,052,888	22,129,587	573,041,863
9月	88,068,339	7,234,548	405,875,268	4,017,269	18,365,444	523,560,868
上期計	553,270,049	45,006,245	2,573,350,916	51,404,590	120,320,879	3,343,352,679
元年 10月	96,340,696	8,518,352	439,250,530	9,263,231	17,127,950	570,500,759
11月	100,497,378	10,736,648	416,714,196	11,621,120	17,689,533	557,258,875
12月	100,534,374	4,418,088	434,100,443	5,416,462	19,232,063	563,701,430
2年 1月	89,265,805	4,521,590	424,313,899	8,304,093	15,000,950	541,406,337
2月	92,867,662	3,144,574	422,349,987	7,203,722	14,483,265	540,049,210
3月	108,568,901	5,939,020	418,036,315	4,934,939	18,481,658	555,960,833
下期計	588,074,816	37,278,272	2,554,765,370	46,743,567	102,015,419	3,328,877,444
合計	1,141,344,865	82,284,517	5,128,116,286	98,148,157	222,336,298	6,672,230,123
比率	17.1 %	1.2 %	76.9 %	1.5 %	3.3 %	100.0 %
前年度対比	前年度収益合計		6,737,630,762 円	(差引)	△ 65,400,639円	99.0%

(2) 事業収益及び費用に関する事項

イ 事業収益の内訳

()書は税込決算額

勘定科目	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	比率(%)
1 病院事業収益	(11,802,651,311) 11,761,472,411		(11,956,277,066) 11,919,615,484		△ 158,143,073	98.7
1 1 医業収益	(10,869,985,844) 10,836,832,942		(11,021,107,590) 10,990,165,776		△ 153,332,834	98.6
1 1 1 外来収益	(3,832,994,382) 3,829,756,420		(3,904,681,113) 3,902,138,328		△ 72,381,908	98.1
1 1 2 入院収益	(6,672,697,611) 6,672,230,123		(6,738,230,537) 6,737,630,762		△ 65,400,639	99.0
1 1 3 その他医業収益	(364,293,851) 334,846,399		(378,195,940) 350,396,686		△ 15,550,287	95.6
2 医業外収益	(769,564,261) 761,572,724		(792,325,594) 786,631,404		△ 25,058,680	96.8
2 1 受取利息	(100) 100		(239,442) 239,442		△ 239,342	0.0
2 2 国庫補助金	(9,937,000) 9,937,000		(7,690,000) 7,690,000		2,247,000	129.2
2 3 県補助金	(17,147,822) 17,147,822		(13,196,000) 13,196,000		3,951,822	129.9
2 4 他会計補助金	(254,561,948) 254,561,948		(241,819,000) 241,819,000		12,742,948	105.3
2 5 負担金交付金	(312,012,020) 312,012,020		(277,650,690) 277,650,690		34,361,330	112.4
2 6 その他医業外収益	(163,361,149) 155,369,612		(232,670,982) 226,976,792		△ 71,607,180	68.5
2 7 長期前受金戻入	(12,544,222) 12,544,222		(19,059,480) 19,059,480		△ 6,515,258	65.8
3 看護専門学校収益	(163,101,206) 163,066,745		(142,843,882) 142,818,304		20,248,441	114.2
3 1 授業料及び入学検定料	(18,252,000) 18,252,000		(18,792,000) 18,792,000		△ 540,000	97.1
3 2 負担金交付金	(144,395,201) 144,395,201		(123,706,573) 123,706,573		20,688,628	116.7
3 3 その他看護専門学校収益	(454,005) 419,544		(345,309) 319,731		99,813	131.2

ロ 事業費用の内訳

()書は税込決算額

勘定科目 款 項 目	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	比率(%)
1 病院事業費用	(12,961,955,445) 12,936,514,555		(13,019,070,457) 12,996,601,638		△ 60,087,083	99.5
1 医業費用	(12,307,922,797) 12,165,792,939		(12,423,504,136) 12,295,263,864		△ 129,470,925	98.9
1 給与費	(6,892,277,012) 6,886,713,237		(6,872,749,689) 6,867,674,155		19,039,082	100.3
2 材料費	(3,096,219,247) 3,075,705,694		(3,106,142,832) 3,088,835,336		△ 13,129,642	99.6
3 経費	(1,508,345,877) 1,395,781,321		(1,541,041,013) 1,438,586,431		△ 42,805,110	97.0
4 減価償却費	(750,827,567) 750,827,567		(758,750,180) 758,750,180		△ 7,922,613	99.0
5 資産減耗費	(7,376,932) 7,279,292		(87,129,425) 87,108,132		△ 79,828,840	8.4
6 研究費	(52,876,162) 49,485,828		(57,690,997) 54,309,630		△ 4,823,802	91.1
2 医業外費用	(490,931,442) 608,889,598		(452,722,439) 559,633,620		49,255,978	108.8
1 医療技術員養成費	(96,330,000) 96,330,000		(100,970,000) 100,970,000		△ 4,640,000	95.4
2 支払利息及び企業債取扱諸費	(22,018,214) 22,018,214		(20,169,755) 20,169,755		1,848,459	109.2
3 雑損失	(352,943,728) 490,541,384		(314,438,684) 438,493,865		52,047,519	111.9
4 消費税及び地方消費税	(19,639,500) 19,639,500		(17,144,000) 17,144,000			—
3 看護専門学校費用	(163,101,206) 161,832,018		(142,843,882) 141,704,154		20,127,864	114.2
1 給与費	(144,922,685) 144,799,768		(125,318,075) 125,185,938		19,613,830	115.7
2 経費	(18,178,521) 17,032,250		(17,525,807) 16,518,216		514,034	103.1

4 会計

(1)重要な契約の要旨（契約金額欄上段（ ）書は消費税及び地方消費税額 下段は税込金額）

イ 工事等の重要なもの（契約金額300万円以上のもの）

（工 事）

契約年月日	業 務 名	契約金額（円）	期 間 （年月日～年月日）	契約の相手方
令和元年5月31日	平成31年度島田市立看護専門学校複合 防災盤改修工事	（ 232,000 ） 3,132,000	令和元年5月31日～ 令和元年9月27日	株式会社日本防災システム
令和2年3月17日	令和元年度新病院医療情報システム配 線工事（債務負担行為）	（ 5,350,000 ） 58,850,000	令和2年3月18日～ 令和2年12月28日	株式会社竹中工務店名古屋支店

（修 繕）

契約年月日	業 務 名	契約金額（円）	期 間 （年月日～年月日）	契約の相手方
令和元年6月24日	令和元年度市立島田市民病院第1電気室 非常用鉛蓄電池取替工事	（ 352,000 ） 4,752,000	令和元年6月25日～ 令和元年9月27日	株式会社竹中工務店静岡営業所
令和元年8月9日	令和元年度血管撮影装置システム	（ 1,680,000 ） 22,680,000	令和元年8月9日	協和医科器械株式会社焼津支店

（賃 借）

契約年月日	業 務 名	契約金額（円）	期 間 （年月日～年月日）	契約の相手方
令和2年3月6日	令和2年度カーテン等賃貸借（債務負担 行為）	（ 400,560 ） 4,406,160	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	株式会社ヤマシタ静岡営業所

（委 託）

契約年月日	業 務 名	契約金額（円）	期 間 （年月日～年月日）	契約の相手方
平成31年4月4日	平成31年度新市立島田市民病院建設工事段 階コンストラクション・マネジメント業務 委託	（ 1,400,000 ） 15,400,000	平成31年4月4日～ 令和2年3月31日	日建設計コンストラクショ ン・マネジメント株式会社
平成31年4月4日	平成31年度新病院運営計画等策定支援 業務委託	（ 2,265,000 ） 24,915,000	平成31年4月4日～ 令和2年3月31日	株式会社病院システム
平成31年4月9日	平成31年度医療ガス配管設備保守点検 委託	（ 313,300 ） 3,813,300	平成31年4月10日～ 令和2年3月31日	株式会社千代田静岡営業所
令和元年12月12日	令和元～3年度GEヘルスケア・ジャパン血管 撮影装置保守委託（長期継続契約）	（ 1,099,890 ） 12,098,790	令和元年12月16日～ 令和3年4月30日	協和医科器械株式会社焼津支店
令和元年12月20日	令和2年度～令和4年度給食業務委託（債務 負担行為）	（ 33,480,000 ） 368,280,000	令和2年4月1日～ 令和5年3月31日	シダックスフードサービス株 式会社
令和2年2月27日	令和2年度経鼻内視鏡システム保守委託 （長期継続契約）	（ 306,000 ） 3,366,000	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	株式会社八神製作所静岡営業 所
令和2年2月27日	令和2年度血液ガス分析装置保守委託 （長期継続契約）	（ 357,000 ） 3,927,000	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	株式会社八神製作所静岡営業 所
令和2年2月27日	令和2年度生理検査システム保守委託 （長期継続契約）	（ 335,000 ） 3,350,000	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	フクダ電子神奈川販売株式会 社静岡営業所
令和2年2月27日	令和2年度臨床検査システム保守委託 （長期継続契約）	（ 290,000 ） 3,190,000	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	協和医科器械株式会社焼津支 店
令和2年2月27日	令和2年度富士デジタルラジオグラフィシ ステム保守委託（長期継続契約）	（ 277,740 ） 3,055,140	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	富士フィルムメディカル株式 会社南関東支社
令和2年2月27日	令和2年度富士コンピューテッドラジオグラ フィシステム保守委託（長期継続契約）	（ 684,900 ） 7,533,900	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	富士フィルムメディカル株式 会社南関東支社
令和2年3月11日	令和2年度病院情報システムソフトウェ ア保守委託業務（長期継続契約）	（ 2,768,580 ） 30,454,380	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	日本電気株式会社静岡支社
令和2年3月11日	令和2年度病院情報システムハードウェ ア保守委託業務（長期継続契約）	（ 967,200 ） 10,639,200	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	日本電気株式会社静岡支社

契約年月日	業 務 名	契約金額 (円)	期 間 (年月日～年月日)	契約の相手方
令和2年3月11日	令和2年度病院情報システム運用管理業務委託 (長期継続契約)	(1,941,120) 21,352,320	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	株式会社静岡情報処理センター
令和2年3月11日	令和2年度医用画像システム機器等保守委託 (長期継続契約)	(652,820) 7,181,020	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	富士フイルムメディカル株式会社南関東地区営業本部
令和2年3月11日	令和2年度放射線画像遠隔読影診断委託 (長期継続契約)	(322,200) 3,544,200	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	メディネット山梨有限会社
令和2年3月31日	令和2年度市立島田市民病院浄化槽保守清掃業務委託 (長期継続契約)	(847,000) 9,317,000	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	株式会社富永事業

(リース資産)

契約年月日	業 務 名	契約金額 (円)	期 間 (年月日～年月日)	契約の相手方
令和元年7月17日	島田市立看護専門学校授業用パソコン等機器更新賃貸借事業 (債務負担行為)	(513,600) 6,933,600	令和元年9月1日～ 令和6年8月31日	株式会社JECC
令和元年8月15日	島田市立看護専門学校全庁LANパソコン及びプリンタ更新賃貸借事業 (債務負担行為)	(302,400) 3,326,400	令和元年11月1日～ 令和6年10月31日	NECキャピタルソリューション株式会社静岡支店

(その他)

契約年月日	業 務 名	契約金額 (円)	期 間 (年月日～年月日)	契約の相手方
令和元年9月1日	駐車場用地取得	(-) 56,354,530		伊藤孝
令和2年3月11日	令和2年度購買監査アドバイザー業務 (長期継続契約)	(360,480) 3,965,280	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	株式会社ヘルスケア・システム研究所

ロ 器械及び備品購入の主なもの(契約金額300万円以上のもの)

(医療器械及び備品)

	契約年月日	品名	契約金額(円)	購入年月日	契約の相手方
1	令和元年6月7日	結石破碎装置(体内挿入式超音波)	8,910,000	令和元年6月11日	協和医科器械株式会社焼津支店
2	令和元年6月7日	軟性腎盂尿管鏡等(体内挿入式超音波)	3,510,000	令和元年6月11日	協和医科器械株式会社焼津支店
3	令和元年6月20日	全自動尿中有形成分分析装置	8,964,000	令和元年6月25日	協和医科器械株式会社焼津支店
4	令和元年6月20日	尿定性分析装置(全自動尿分析装置システム)	9,720,000	令和元年8月15日	株式会社スズケン 藤枝支店
5	令和元年6月27日	リトラクターシステム	3,747,600	令和元年6月28日	協和医科器械株式会社焼津支店
6	令和元年6月27日	ハイスピードドリルシステム	4,428,000	令和元年7月22日	協和医科器械株式会社焼津支店
7	令和元年7月29日	看護用ベッド	74,412,000	令和元年9月30日	株式会社アクセス
8	令和元年8月6日	生体情報モニター	3,002,400	令和元年8月29日	協和医科器械株式会社焼津支店
9	令和元年8月6日	透析用監視装置	11,664,000	令和元年9月12日	株式会社ムサシエンジニアリング 静岡営業所
10	令和元年8月6日	温度管理システム等	3,985,200	令和元年9月30日	株式会社スズケン 藤枝支店
11	令和元年8月8日	持続的血液濾過透析装置	5,324,400	令和元年9月24日	株式会社アクセス
12	令和元年8月29日	無影灯	5,412,000	令和元年11月29日	株式会社APEX静岡営業所
13	令和元年8月30日	全身麻酔装置(麻酔器)	4,950,000	令和元年11月11日	株式会社APEX静岡営業所
14	令和元年9月6日	生体情報モニター	3,672,000	令和元年9月25日	協和医科器械株式会社焼津支店
15	令和元年9月6日	全自動免疫染色装置	16,500,000	令和2年3月17日	協和医科器械株式会社焼津支店
16	令和元年10月8日	ダヴィンチ用連動ベッド	13,970,000	令和元年11月29日	協和医科器械株式会社焼津支店
17	令和元年10月15日	ダヴィンチシステムアップグレード	8,250,000	令和元年11月28日	インテュイティブサージカル合同 会社
18	令和元年10月24日	心電図検査装置	3,300,000	令和元年11月14日	フクダ電子神奈川販売株式会社 静岡営業所
19	令和元年12月5日	ウロダイナミクス検査装置	5,060,000	令和元年12月24日	協和医科器械株式会社焼津支店
20	令和元年12月27日	神経刺激装置	4,070,000	令和2年1月31日	協和医科器械株式会社焼津支店
21	令和2年1月23日	手術台	5,778,080	令和2年2月21日	協和医科器械株式会社焼津支店
22	令和2年1月29日	X線QAツール	4,235,000	令和2年2月26日	協和医科器械株式会社焼津支店
23	令和2年2月5日	遠心型血液成分分離装置	13,420,000	令和2年2月19日	協和医科器械株式会社焼津支店
24	令和2年2月5日	外科用イメージ	19,800,000	令和2年3月19日	中北薬品株式会社静岡支店
25	令和2年2月27日	保育器	9,350,000	令和2年3月24日	協和医科器械株式会社焼津支店
26	令和2年3月16日	体外式結石破碎装置	47,300,000	令和2年4月30日納品予定	協和医科器械株式会社焼津支店
27	令和2年3月16日	ホルミウムヤグレーザー	33,000,000	令和2年4月30日納品予定	協和医科器械株式会社焼津支店
28	令和元年9月17日	システム流し台等	11,550,000	令和3年3月31日納品予定	協和医科器械株式会社焼津支店
29	令和元年9月17日	パススルーキャビネット	3,850,000	令和3年3月31日納品予定	協和医科器械株式会社焼津支店
30	令和元年9月25日	高精度放射線治療装置	515,900,000	令和3年3月31日納品予定	協和医科器械株式会社焼津支店
31	令和元年10月10日	減圧沸騰洗浄機・システム乾燥機	14,740,000	令和3年3月31日納品予定	協和医科器械株式会社焼津支店
32	令和元年11月14日	歯科診療ユニット	21,758,770	令和3年3月31日納品予定	株式会社インダリング
33	令和元年11月14日	万能洗浄機	4,400,000	令和3年3月31日納品予定	協和医科器械株式会社焼津支店
34	令和元年11月28日	バイオハザード対策用キャビネット等	7,920,000	令和3年3月31日納品予定	協和医科器械株式会社焼津支店

	契約年月日	品名	契約金額(円)	購入年月日	契約の相手方
35	令和元年12月6日	テーハー式アナエロボックス等	5,280,000	令和3年3月31日納品予定	協和医科器械株式会社焼津支店
36	令和2年1月21日	X線テレビシステム	28,600,000	令和3年3月31日納品予定	協和医科器械株式会社焼津支店
37	令和2年1月29日	一般撮影システム・CT-MR画像解析ワークステーション	143,000,000	令和3年3月31日納品予定	富士フィルムメディカル株式会社南関東支社
38	令和2年1月30日	病理検査室・解剖室機器	52,250,000	令和3年3月31日納品予定	協和医科器械株式会社焼津支店
39	令和2年2月5日	MRI(3.0T)(1.5T)、血管造影X線診断装置(心臓用)	508,200,000	令和3年3月31日納品予定	中北薬品株式会社静岡支店
40	令和2年2月12日	CT撮影装置等	418,000,000	令和3年3月31日納品予定	株式会社APEX静岡営業所
41	令和2年2月13日	歯科用パノラマ・セファロX線診断装置	11,660,000	令和3年3月31日納品予定	協和医科器械株式会社焼津支店
42	令和2年2月18日	包装品用高圧蒸気滅菌器・ウォッシュャディスプレイ等	100,100,000	令和3年3月31日納品予定	協和医科器械株式会社焼津支店

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債の概況

(単位：円)

種 類	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省財政融資資金 (大蔵省資金運用部資金)	631,653,348	1,263,500,000	47,617,921	1,847,535,427
地方公共団体金融機構	1,407,153,749	583,000,000	9,592,926	1,980,560,823
島田掛川信用金庫	971,055,801	0	350,047,701	621,008,100
静岡銀行	45,000,000	0	0	45,000,000
合 計	3,054,862,898	1,846,500,000	407,258,548	4,494,104,350

ロ 一時借入金の概況

該当事項なし

(3) その他、会計、経理に関する重要事項

イ 引当金の状況

(単位：円)

	前年度末残高	当年度引当額	当年度取崩額	当年度末残高
流 動 資 産	14,101,915	8,052,000	7,733,903	14,420,012
貸倒引当金	14,101,915	8,052,000	7,733,903	14,420,012
固 定 負 債	3,078,064,913	148,318,000	482,977,918	2,743,404,995
退職給付引当金	3,078,064,913	148,318,000	482,977,918	2,743,404,995
流 動 負 債	454,953,000	465,505,000	454,953,000	465,505,000
賞与引当金	390,209,000	397,408,000	390,209,000	397,408,000
法定福利引当金	64,744,000	68,097,000	64,744,000	68,097,000